

7月14日時点

令和4年度 主要施策の成果に関する説明書 いわて県民計画実施状況報告書 (2019～2028) (案)

東日本大震災津波の経験に基づき、
引き続き復興に取り組みながら、
お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて

令和5年10月
岩手県

【本書の位置付け】

- 1 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 5 項の規定に基づき県議会に提出する決算附属書類
- 2 県行政に関する基本的な計画の議決に関する条例（平成 15 年岩手県条例第 59 号）第 5 条の規定に基づく県議会への報告書類

【目次】（10 の政策分野と 50 の政策項目）

○	いわて県民計画（2019～2028）の構成	1
○	令和 4 年度の政策推進プラン全体の状況	2
【政策分野】		
I	「健康・余暇」分野	9
II	「家族・子育て」分野	13
III	「教育」分野	16
IV	「居住環境・コミュニティ」分野	20
V	「安全」分野	23
VI	「仕事・収入」分野	26
VII	「歴史・文化」分野	30
VIII	「自然環境」分野	31
IX	「社会基盤」分野	34
X	「参画」分野	37
【政策項目】		
I 「健康・余暇」分野		
1	生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります	39
2	必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	42
3	介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくり ます	45
4	幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます	50
5	生涯を通じて学び続けられる場をつくります	54
II 「家族・子育て」分野		
6	安心して子どもを生き育てられる環境をつくります	57
7	地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを 支えます	62
8	健全で、自立した青少年を育成します	64
9	仕事と生活を両立できる環境をつくります	66
10	動物のいのちを大切に作る社会をつくります	69

Ⅲ 「教育」分野

11	【知育】児童生徒の確かな学力を育みます	71
12	【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます	75
13	【体育】児童生徒の健やかな体を育みます	79
14	共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます	82
15	いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります	84
16	児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます	87
17	多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します	91
18	地域に貢献する人材を育てます	93
19	文化芸術・スポーツを担う人材を育てます	98
20	高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます	101

Ⅳ 「居住環境・コミュニティ」分野

21	快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります	103
22	地域の暮らしを支える公共交通を守ります	106
23	つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます	109
24	岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します	111
25	海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます	113
26	文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります	115

Ⅴ 「安全」分野

27	自助、共助、公助による防災体制をつくります	117
28	事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます	119
29	食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます	123
30	感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります	125

Ⅵ 「仕事・収入」分野

31	ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります	127
32	地域経済を支える中小企業の振興を図ります	132
33	国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします	136
34	地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします	139
35	地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	143
36	意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	147
37	収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	150
38	農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	154
39	一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります	157

Ⅶ 「歴史・文化」分野

- | | | |
|----|--|-----|
| 40 | 世界遺産の保存と活用を進めます | 160 |
| 41 | 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます | 162 |

Ⅷ 「自然環境」分野

- | | | |
|----|--------------------------|-----|
| 42 | 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます | 165 |
| 43 | 循環型地域社会の形成を進めます | 169 |
| 44 | 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます | 172 |

Ⅸ 「社会基盤」分野

- | | | |
|----|--------------------------------|-----|
| 45 | 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します | 175 |
| 46 | 安全・安心を支える社会資本を整備します | 178 |
| 47 | 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します | 181 |
| 48 | 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます | 184 |

X 「参画」分野

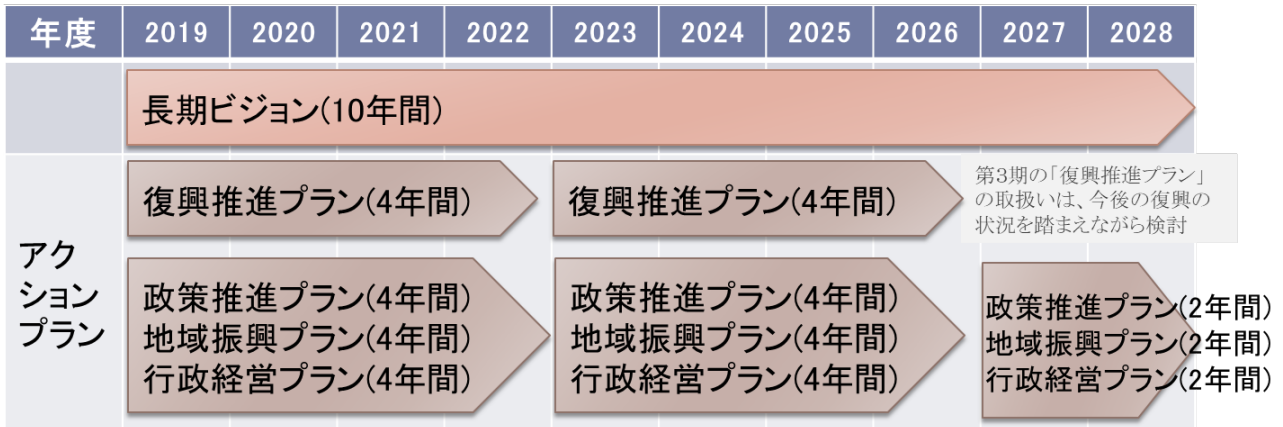
- | | | |
|----|---------------------------------|-----|
| 49 | 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります | 186 |
| 50 | 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します | 190 |

<参考資料>

- | | | |
|---|--|-----|
| 1 | いわて県民計画（2019～2028）政策推進プラン いわて幸福関連指標一覧表 | 194 |
| 2 | いわて県民計画（2019～2028）政策推進プラン 具体的推進方策指標一覧表 | 204 |
| 3 | いわて県民計画（2019～2028）政策推進プラン 事務事業一覧表 | 255 |
| 4 | 復興推進プランの施策体系・事業に基づく進捗状況の概要 | 366 |
| 5 | 令和5年県の施策に関する県民意識調査の結果について | 368 |

○ いわて県民計画（2019～2028）の構成

1 いわて県民計画（2019～2028）（長期ビジョン）と政策推進プラン



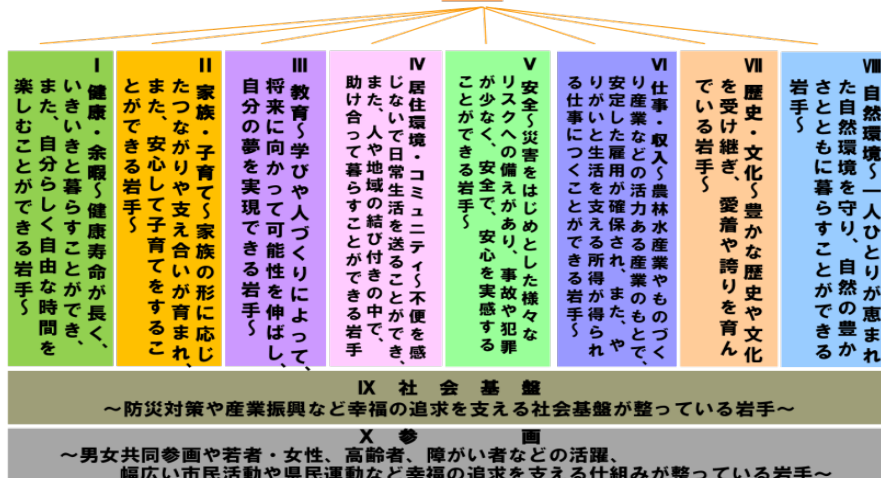
「政策推進プラン（2019年度～2022年度）」は、「いわて県民計画（2019～2028）」（長期ビジョン）の第1期アクションプランとして策定したもので、対象期間は、2019年度から2022年度までの4年間としています。この政策推進プランは、県民一人ひとりがお互いに支え合いながら、幸福を追求していくことができる地域社会を実現していくため、「岩手の幸福に関する指標」研究会から示された「主観的幸福感に関する12の領域」をもとに、「健康・余暇」、「家族・子育て」、「教育」、「居住環境・コミュニティ」、「安全」、「仕事・収入」、「歴史・文化」、「自然環境」と、これらの分野を下支えする共通の土台としての「社会基盤」、「参画」を加えた10の政策分野を設定しています。

政策推進プランは、これらの政策分野に基づく取組を推進するため、重点的・優先的に取り組むべき政策や、その具体的な推進方策を明らかにし、長期ビジョンの実効性を確保するものです。

なお、アクションプランは4種類あり、三陸のより良い復興の実現に向けた取組については「復興推進プラン」、復興以外の全般的な政策については「政策推進プラン」、4つの広域振興圏ごとの振興については「地域振興プラン」、これらを下支えする行財政の取組については「行政経営プラン」に取組等を盛り込んでいます。

2 政策推進プランの構成

【基本目標】 東日本大震災津波の経験に基づき、
引き続き復興に取り組みながら
お互いに**幸福**を守り育てる希望郷いわて



政策推進プランの10の政策分野ごとの取組を進めるに当たっては、県はもとより、県民、企業、NPO、市町村など、地域社会を構成するあらゆる主体が、それぞれ主体性を持って行動していくことが必要です。

このため、政策推進プランでは、各政策分野における幸福に関連する客観的な指標（いわて幸福関連指標）のほか、50の政策項目ごとに、取組の「基本方向」、「県が取り組む具体的な推進方策」、「県以外の主体に期待される行動」を示しています。

○ 令和4年度の政策推進プラン全体の状況

○ いわて幸福関連指標 71 (82) *の「概ね達成【B】」以上の割合は約51%となりました。

※ 指標数の()内は、未確定指標を含む全指標数。以下同じ。

<10の政策分野別の状況>

- ・ 「Ⅱ 家族・子育て」で約86%の指標(7指標のうち6指標)が、「Ⅶ 歴史・文化」で約67%の指標(3指標のうち2指標)が、「達成【A】」・「概ね達成【B】」となっています。
- ・ 「Ⅰ 健康・余暇」で75%の指標(8指標のうち6指標)が、「Ⅳ 居住・コミュニティ」で75%の指標(4指標のうち3指標)が、「やや遅れ【C】」・「遅れ【D】」となっています。

○ 具体的推進方策指標 519 (563)の「概ね達成【B】」以上の割合は約71%となりました。

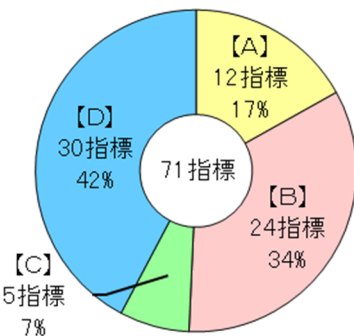
<10の政策分野別の状況>

- ・ 「Ⅶ 歴史・文化」で100%の指標(9指標すべて)が、「Ⅴ 安全」で約90%の指標(29指標のうち26指標)が、「達成【A】」・「概ね達成【B】」となっています。
- ・ 「Ⅲ 教育」で約44%の指標(115指標のうち51指標)が、「Ⅰ 健康・余暇」で約41%の指標(68指標のうち28指標)が、「やや遅れ【C】」・「遅れ【D】」となっています。

○ 最終目標(令和4年度)に対する進捗状況は、進捗率100%以上の指標は、いわて幸福関連指標が20%、具体的推進方策指標が約47%となりました。

いわて幸福関連指標の達成状況

【全体】



【10の政策分野別】

達成度		達成【A】	概ね達成【B】	やや遅れ【C】	遅れ【D】
政策分野	指標数	12 (17%)	24 (34%)	5 (7%)	30 (42%)
I 健康・余暇	8	0 (0%)	2 (25%)	0 (0%)	6 (75%)
II 家族・子育て	7	2 (29%)	4 (57%)	0 (0%)	1 (14%)
III 教育	18	3 (17%)	6 (33%)	0 (0%)	9 (50%)
IV 居住・コミュニティ	4	0 (0%)	1 (25%)	1 (25%)	2 (50%)
V 安全	4	2 (50%)	0 (0%)	2 (50%)	0 (0%)
VI 仕事・収入	12	2 (17%)	3 (25%)	0 (0%)	7 (58%)
VII 歴史・文化	3	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	1 (33%)
VIII 自然環境	5	1 (20%)	2 (40%)	1 (20%)	1 (20%)
IX 社会基盤	5	1 (20%)	2 (40%)	1 (20%)	1 (20%)
X 参画	5	1 (20%)	2 (40%)	0 (0%)	2 (40%)

※実績値が確定していないなどの理由で、達成度の判定ができない指標は除いています。

※構成比は、端数四捨五入の計算のため、100%にならない場合があります。

「いわて幸福関連指標」は、未確定等の指標を除く70指標中、36指標(51%)が「達成【A】」又は「概ね達成【B】」となりました。

その一方で、34指標(49%)が「やや遅れ【C】」又は「遅れ【D】」となりました。

<概ね達成された政策>

- ・ Ⅱ 家族・子育て 「概ね達成」以上 6指標(86%)
- ・ Ⅶ 歴史・文化 「概ね達成」以上 2指標(67%)

<遅れが見られた政策>

- ・ Ⅰ 健康・余暇 「やや遅れ」・「遅れ」 6指標(75%)
- ・ Ⅳ 居住・コミュニティ 「やや遅れ」・「遅れ」 3指標(75%)

- 「いわて幸福関連指標」: 10の政策分野における幸福に関連する客観的な指標
- 「具体的推進方策指標」: 県が主体となって具体に取り組む施策に関連する客観的な指標
- 達成度: 令和4年度目標値に対する達成率(%)に応じて下表のとおり判定

目標達成率	100%以上	80%以上100%未満	60%以上80%未満	60%未満
達成度	達成【A】	概ね達成【B】	やや遅れ【C】	遅れ【D】

[目標達成率の計算式]

① 通常の指標(H29現状値等から数値を上げる目標の場合) : $(R4\text{実績値} - H29\text{現状値}) / (R4\text{目標値} - H29\text{現状値}) \times 100$

② マイナス指標(H29現状値等から数値を下げる目標の場合) : $(H29\text{現状値} - R4\text{実績値}) / (H29\text{現状値} - R4\text{目標値}) \times 100$

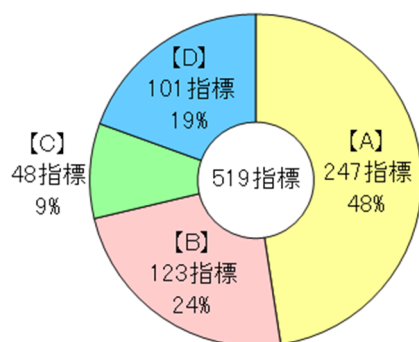
③ 維持指標等(H29現状値等を維持する目標の場合) : $(R4\text{実績値}) / (R4\text{目標値}) \times 100$

なお、累計指標のうち、この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出しています。

目標達成率 = $(R4\text{実績値}) / (R4\text{目標値}) \times 100$

具体的推進方策指標の達成状況

【全 体】



【10の政策分野別】

達成度		達成【A】	概ね達成【B】	やや遅れ【C】	遅れ【D】
政策分野	指標数	247 (48%)	123 (24%)	48 (9%)	101 (19%)
I 健康・余暇	68	25 (37%)	15 (22%)	9 (13%)	19 (28%)
II 家族・子育て	49	18 (37%)	12 (24%)	12 (24%)	7 (14%)
III 教育	115	40 (35%)	24 (21%)	6 (5%)	45 (39%)
IV 居住・コミュニティ	38	22 (58%)	10 (26%)	2 (5%)	4 (11%)
V 安全	29	19 (66%)	7 (24%)	1 (3%)	2 (7%)
VI 仕事・収入	111	62 (56%)	23 (21%)	8 (7%)	18 (16%)
VII 歴史・文化	9	5 (56%)	4 (44%)	0 (0%)	0 (0%)
VIII 自然環境	25	15 (60%)	6 (24%)	1 (4%)	3 (12%)
IX 社会基盤	48	28 (58%)	14 (29%)	4 (8%)	2 (4%)
X 参画	27	13 (48%)	8 (30%)	5 (19%)	1 (4%)

※実績値が確定していないなどの理由で、達成度の判定ができない指標は除いています。

※構成比は、端数四捨五入の計算のため、100%にならない場合があります。

「具体的推進方策指標」は、未確定等の指標を除く 519 指標中、370 指標（71%）が「達成【A】」又は「概ね達成【B】」となりました。

その一方で、149 指標（約 29%）が「やや遅れ【C】」又は「遅れ【D】」となりました。

<概ね達成された政策>

- ・ VII 歴史・文化 「概ね達成」以上 9 指標（100%）
- ・ V 安全 「概ね達成」以上 26 指標（90%）

<遅れが見られた政策>

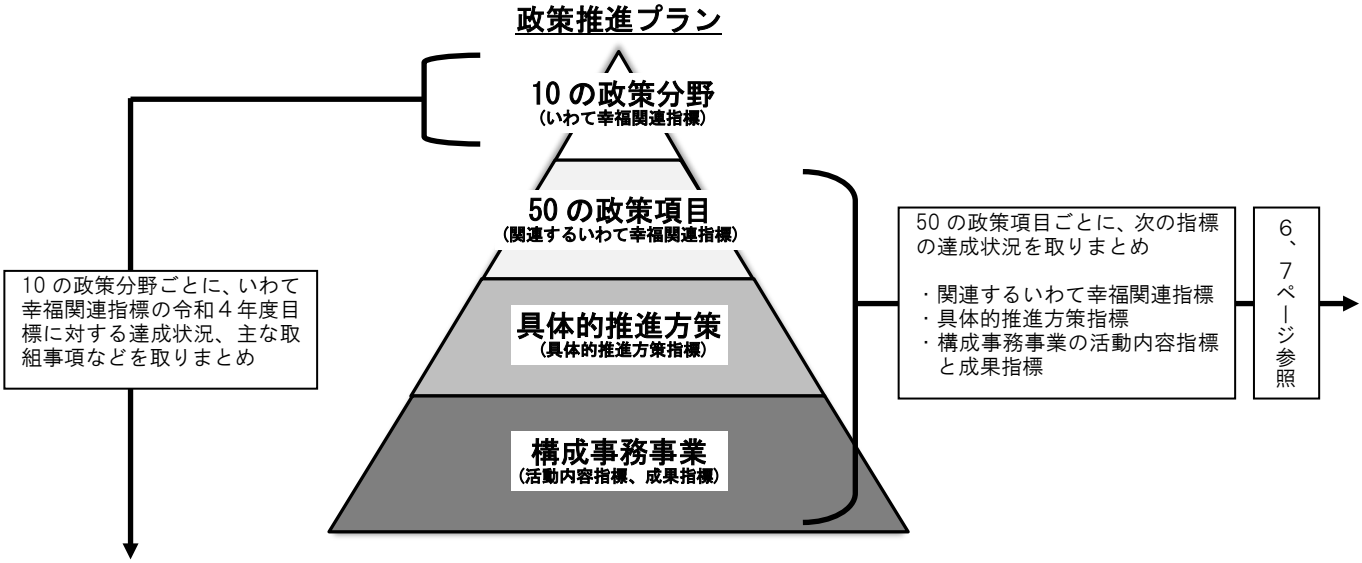
- ・ III 教育 「やや遅れ」・「遅れ」 51 指標（44%）
- ・ I 健康・余暇 「やや遅れ」・「遅れ」 28 指標（41%）

今後の方向

年度後半に実施する「政策形成支援評価」において、社会経済情勢等も含めた詳細な分析を行い、政策推進プランの施策に反映させていきます。

本書の見方

本書では、いわて県民計画長期ビジョンに示した10の政策分野と、それを構成する50の政策項目について、各種指標の達成状況や県の取組状況などの情報を掲載しています。



政策分野の見方

Ⅰ 健康・余暇

健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、
また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手

いわて幸福関連指標の達成度

8指標 75% (D)
2指標 25% (B)

【概要】

- いわて幸福関連指標11指標は、実績値が未確定等の3指標を除き、達成度Bの指標が2指標(25%)、達成度Dの指標が6指標(75%)でした。
- ・ いわて幸福関連指標のうち全国比較が可能な「自殺者数〔10万人当たり〕」は、全国順位が横ばいでした。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	参考) 全国順位 (東北順位)		
						H29	R4	比較
1 健康寿命〔平均自立期間〕	年	男性 ㊦ 79.32	㊦ 80.60	-	-	-	-	-
		女性 ㊦ 83.96	㊦ 84.84	-	-	-	-	-
3 がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔10万人当たり〕	人	男性 ㊦ 305.1	㊦ 273.8	㊦ 279.2	B	-	-	-
		女性 ㊦ 158.7	㊦ 135.7	㊦ 150.8	D	-	-	-
5 自殺者数〔10万人当たり〕	人	21.0	16.0	21.3	D	46位 (5位)	46位 (5位)	横ばい (横ばい)
6 地域包括ケア関連 (元気な高齢者割合)※1	%	98.71	98.86	-	-	-	-	-
7 地域包括ケア関連 (在宅医療連携拠点の事業区域数)	箇所	㊦16	27	22	D	-	-	-
8 余暇時間〔一日当たり〕※2	分	㊦373	390	383	D	-	-	-
9 県内の公立文化施設における催事数※3	件	1,316	1,385	1,064	D	-	-	-
10 スポーツ実施率	%	61.7	㊦ 65.0	㊦ 64.7	B	-	-	-
11 生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	40.2	44.2	36.9	D	-	-	-

【特記事項】

- ・ 健康寿命〔平均自立期間〕は、岩手県脳卒中予防県民会議等の参画団体や企業、市町村や医療保険者等と連携し、脳卒中予防や健康増進対策などに取り組みましたが、男性、女性とも、指標算定のための国公表基礎数値に一部未公表があるため、実績値は測定できませんでした。
- ・ がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔10万人当たり〕は、生活習慣改善などの健康づくり、各種健(検)診の受診勧奨、受診による疾病の早期発見・早期治療及び質の高い医療が受けられる体制の整備などにより、男性、女性ともに長期的には減少してきています。一方で、前年に比べ女性の心疾患が全国と同様に増加したことに加え、脳血管疾患が増加したこと等により、女性の達成度は【D】となりました。

○政策分野名
10の政策分野名と政策分野の取組方向を記載

○いわて幸福関連指標の達成度
いわて幸福関連指標の達成度ごとの構成比と指標数を円グラフで表示
※ 構成比は、端数四捨五入の計算のため100%にならない場合があります。
○概要
いわて幸福関連指標の達成度の状況などを記載

○いわて幸福関連指標の状況
いわて幸福関連指標の目標値や令和4年度の実績値などを記載

○全国順位(東北順位)
いわて幸福関連指標の、全国順位・東北順位とH29現状値との比較を記載

※ 囲み数字は掲載データの年度を表しています。
※ 実績値が確定しない等の指標及び順位を測定できない指標は「-」と表示しています。

○特記事項
いわて幸福関連指標の取組状況について、指標データ等により説明

○10の政策分野に対応するいわて幸福関連指標の状況
 いわて幸福関連指標の指標名、目標値や令和4年度の目標に対する達成度などを記載
 【達成度の計算式】
 ・通常の指標（H29 現状値から数値を上げる目標）
 $(R4 \text{ 実績値} - H29 \text{ 現状値}) / (R4 \text{ 目標値} - H29 \text{ 現状値}) \times 100$
 ・マイナス指標（H29 現状値から数値を下げる目標）
 $(H29 \text{ 現状値} - R4 \text{ 実績値}) / (H29 \text{ 現状値} - R4 \text{ 目標値}) \times 100$
 ・維持指標等（H29 現状値を維持する目標等）
 $(R4 \text{ 実績値}) / (R4 \text{ 目標値}) \times 100$
 ※ なお、累計指標のうち、この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出しています。
 $(R4 \text{ 実績値}) / (R4 \text{ 目標値}) \times 100$

- ・自殺者数〔10万人当たり〕は、包括的な自殺対策プログラムの展開や、自殺対策の担い手養成など、官民一体となった総合的な自殺対策の推進により、長期的には全国平均との差が縮小しているものの、令和4年は令和3年と比べ、健康問題や経済・生活問題に起因する働き盛り世代、高齢者の自殺が多い傾向にあり、達成度は【D】となりました。
- ・地域包括ケア関連（在宅医療連携拠点の事業区域数）は、市町村等との調整が整わなかったことにより新たな在宅医療連携拠点の設置等に至らなかったため、達成度は【D】となりました。
- ・余暇時間〔一日当たり〕は、令和4年度は令和3年度より増加しましたが、仕事の時間が十分に減少しなかったことなどにより、達成度は【D】となりました。
- ・県内の公立文化施設における催事数は、令和4年度は令和3年度より増加しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による催事の実施中止等により、達成度は【D】となりました。
- ・生涯学習に取り組んでいる人の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、県民の多様な学び・活動が自粛や制限を余儀なくされたことにより、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R4	備考
1 健康寿命〔日常生活に制限のない期間〕	年	男性 ㉞71.85	男性 ㉟71.39	3年ごとの公表
		女性 ㉞74.46	女性 ㉟74.69	3年ごとの公表
3 喫煙率	%	㉞22.6	㉟20.9	3年ごとの公表

○参考指標
 いわて幸福関連指標を補完するために設定した参考指標の状況

主な取組事項

■生涯を通じた健康づくりの推進

特定健康診査及びがん検診受診率の向上に向けて、全国健康保険協会岩手支部と連携して受診勧奨を行ったほか、市町村等の従事者向けの研修会の開催や、糖尿病性腎症重症化予防のため、各市町村における岩手県糖尿病性腎症重症化予防プログラムの取組評価や推進方策に係る検討会の開催など市町村支援に取り組みました。

また、健康増進法に基づき施設管理者等に対する説明会の開催など受動喫煙防止措置の周知徹底、指導に取り組みました。

さらに、脳卒中死亡率ワースト1からの脱却と、健康寿命の延伸を図るため、岩手県脳卒中予防県民会議の参画団体・企業等と連携し、官民が一体となって脳卒中予防や健康増進対策に取り組ましました。

加えて、身体活動量増加や健康的な食生活を無理なく実践できるよう、歩行数増加の取組や民間小売事業者等と連携した減塩した総菜等の商品開発支援による健康づくり環境の整備のほか、働き盛り世代を対象とした生活習慣改善に向け、健康経営に取り組む事業所の認定及び優良事業所の表彰など健康経営の推進に取り組みました。

■こころの健康づくりの推進

精神保健福祉センター及び各保健所において、専門職員が統合失調症等の精神疾患、依存症、ひきこもり等に関する相談に対応し、相談者が抱えるこころの問題の解決を支援しました。

また、精神保健福祉基礎研修等を開催し、精神疾患に関する正しい理解の促進と精神保健相談対応のスキルアップに取り組みました。

■自殺対策の推進

岩手県自殺対策アクションプランに基づき、心の健康づくりや自殺対策についての普及啓発や、ゲートキーパー等の人材養成などの包括的な自殺対策を官民一体となって推進するとともに、地域の特性を踏まえ、高齢者や働き盛り世代などの対象に応じた重点的な対策やメンタルヘルス対策、相談支援体制の充実強化に取り組みました。

■医療を担う人づくり

医師や看護師の確保を図るため、医師の招聘や奨学金による医師・看護師の養成に取り組んだほか、産科・小児科・総合診療科について、市町村医師養成事業に新たに7名の地域枠を創設し、医師の配置調整を行うなど、医師の地域偏在対策に取り組みました。

■質の高い医療が受けられる体制の整備

少子高齢化等を見据え、将来のあるべき医療提供体制を定めるため「岩手県地域医療構想」に基づき、県内9つの構想区域ごとに地域医療構想調整会議を開催し、一部圏域においては、地域に必要な医療機能が充実するなど、地域における医療機能の分化・連携が進みました。

○主な取組事項
 10の政策分野ごとに取り組んだ主な内容を取りまとめて記載

政策項目の見方

I 健康・余暇

1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります

〔基本方向〕

県民が健やかに生活できるよう、生活習慣の改善や運動習慣の定着、社会環境の整備、県産農林水産物の機能性成分に着目した取組などにより、生涯を通じた健康づくりを推進するとともに、精神疾患に関する正しい知識の普及・啓発に取り組み、こころの健康づくりを進めます。
また、包括的な自殺対策プログラムを実践するとともに、自殺の多い年代を対象とした重点的な対策や、相談支援体制の充実に取り組みます。

〔概要〕

○ 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 5 指標は、実績値が未確定等の 2 指標を除き、達成度 B の指標が 1 指標（33%）、達成度 D の指標が 2 指標（67%）でした。
・ 具体的推進方策指標 14 指標は、実績値が未確定等の 2 指標を除き、達成度 A、B の指標が 5 指標（42%）、達成度 C、D の指標が 7 指標（58%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	参考) 全国順位 (東北順位)		
						H29	R4	比較
1 健康寿命〔平均自立期間〕	年	男性 ㊸ 79.32	㊸ 80.60	-	-	-	-	-
		女性 ㊸ 83.96	㊸ 84.84	-	-	-	-	-
3 がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔10万人当たり〕	人	男性 ㊸ 305.1	㊸ 273.8	㊸ 279.2	B	-	-	-
		女性 ㊸ 158.7	㊸ 135.7	㊸ 150.8	D	-	-	-
5 自殺者数〔10万人当たり〕	人	21.0	16.0	21.3	D	46位 (5位)	46位 (5位)	横ばい (横ばい)

【特記事項】

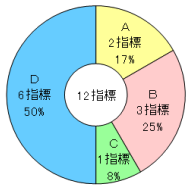
- 健康寿命〔平均自立期間〕は、岩手県脳卒中予防県民会議等の参画団体や企業、市町村や医療保険者等と連携し、脳卒中予防や健康増進対策などに取り組みましたが、男性、女性とも、指標算定のための国公表基礎数値に一部未公表があるため、実績値は測定できませんでした。
- がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔10万人当たり〕は、生活習慣改善などの健康づくり、各種健（検）診の受診勧奨、受診による疾病の早期発見・早期治療及び質の高い医療が受けられる体制の整備などにより、男性、女性ともに長期的には減少してきています。一方で、前年に比べ女性の心疾患が全国と同様に増加したことに加え、脳血管疾患が増加したこと等により、女性の達成度は【D】となりました。
- 自殺者数〔10万人当たり〕は、包括的な自殺対策プログラムの展開や、自殺対策の担い手養成など、官民一体となった総合的な自殺対策の推進により、長期的には全国平均との差が縮小しているものの、令和 4 年は令和 3 年と比べ、健康問題や経済・生活問題に起因する働き盛り世代、高齢者の自殺が多い傾向にあり、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R4	備考
1 健康寿命〔日常生活に制限のない期間〕	年	男性 ㊸ 71.85	男性 ㊸ 71.39	3年ごとの公表
		女性 ㊸ 74.46	女性 ㊸ 74.69	3年ごとの公表
3 喫煙率	%	㊸ 22.6	㊸ 20.9	3年ごとの公表

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度



説明

具体的推進方策指標 14 指標は、実績値が未確定等の 2 指標を除き、達成度 A、B の指標が 5 指標（42%）、達成度 C、D の指標が 7 指標（58%）でした。

○ 具体的推進方策指標の達成度

政策項目ごとの具体的推進方策指標の達成度の構成比と指標数を円グラフで表示
※ 構成比は、端数四捨五入の計算のため、100%にならない場合があります。

【達成度の計算式】

- 通常の指標（H29 現状値等（※）から数値を上げる目標）
※ 令和 3 年度に見直した指標には令和 2 年度を現状値としているものがあること。
 $(R4 \text{ 実績値} - H29 \text{ 現状値}) / (R4 \text{ 目標値} - H29 \text{ 現状値}) \times 100$
- マイナス指標（H29 現状値等から数値を下げる目標）
 $(H29 \text{ 現状値} - R4 \text{ 実績値}) / (H29 \text{ 現状値} - R4 \text{ 目標値}) \times 100$
- 維持指標等（H29 現状値等を維持する目標等）
 $(R4 \text{ 実績値}) / (R4 \text{ 目標値}) \times 100$
- ※ 累計指標のうち、この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出しています。
 $(R4 \text{ 実績値}) / (R4 \text{ 目標値}) \times 100$

○ 政策分野名
10 の政策分野名を記載

○ 政策項目名
50 の政策項目名を記載

○ 政策項目の基本方向
政策項目に関して取り組む基本方向を記載

○ 概要
政策項目に関連するいわて幸福関連指標及び具体的推進方策指標の達成度の状況などを記載

○ いわて幸福関連指標の状況
政策項目に関連するいわて幸福関連指標の目標値や令和 4 年度の実績値などを記載

○ 全国順位（東北順位）
いわて幸福関連指標の、全国順位・東北順位と H29 現状値との比較を記載

○ 特記事項
政策項目の取組状況について、指標データ等により説明

○ 参考指標
参考指標の状況を記載

※ 囲み数字は掲載データの年度を表しています。
※ 実績値が確定しない等の指標及び順位を測定できない指標は「-」と表示しています。

○ 説明
具体的推進方策指標の達成度の状況などを記載

(1) 生涯を通じた健康づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
1 胃がん精密検査受診率	%	㉗ 89.7	㉘ 94.0	㉘ 86.2	D
2 肺がん精密検査受診率	%	㉗ 91.9	㉘ 95.0	㉘ 92.0	D
3 大腸がん精密検査受診率	%	㉗ 82.8	㉘ 90.0	㉘ 81.1	D
4 子宮(頸)がん精密検査受診率	%	㉗ 88.4	㉘ 94.0	㉘ 86.7	D
5 乳がん精密検査受診率	%	㉗ 96.3	㉘ 98.0	㉘ 96.1	D
6 特定健康診査受診率	%	㉘ 52.0	㉙ 67.6	㉙ 58.0	D
7 岩手県脳卒中予防県民会議の会員数	団体	485	620	690	A
8 健康的な食事推進マスターの養成(累計)	人	-	600	546	B
9 健康経営宣言事業所数	事業者	625	1,820	1,764	B

○具体的推進方策名
「政策項目の基本方向」の実現に向け、県が主体となって取り組む具体的な推進方策名を記載

○具体的推進方策指標の状況
具体的推進方策指標の目標値や令和4年度の値などを記載

○特記事項
具体的な推進方策の取組状況について、指標データ等により説明

【特記事項】

- 本県における胃がん、肺がん、大腸がん、子宮(頸)がん及び乳がんに係る精密検査の受診率は、全国平均よりも高い数値を維持しています。さらなる受診率の向上に向け、岩手県がん検診受診率向上プロジェクトなど関係団体との協働による啓発活動や課題等の情報共有に取り組みましたが、受診することの重要性が十分に浸透していないと推測されるほか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控え等の影響により達成度は【D】となりました。
- 特定健康診査受診率は、受診率向上に向け市町村を対象とした受診勧奨等の研修会の開催のほか、市町村等各保険者において、休日健診の実施等、被保険者が受診しやすい環境の整備に取り組んだものの、市町村国保実施分のうち、働き盛り世代における受診率が低い傾向にあり、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	325	319	21	8	0	290	5 (56%)	2 (22%)	1 (11%)	1 (11%)	7 (78%)	0 (0%)	1 (11%)	1 (11%)

○推進方策を構成する事業の状況
具体的な推進方策を構成する事務事業の数、県が実施した具体的な推進方策に係る投入コスト(R4実績)、活動内容指標及び成果指標の達成度を記載

- 事業数
推進方策を構成する事業数を記載
- 予算額
R4最終予算額を記載
- 決算額
R4決算額を記載(財源内訳も記載)
- 活動内容指標
事業の活動内容を示す指標
達成度=実績値/計画値×100
- 成果指標
事業の成果を示す指標
達成度=実績値/目標値×100

※ 投入コストは、端数四捨五入の計算のため、事業数又は財源の内訳は、合計と一致しない場合があります。
※ 達成度の構成比は、端数四捨五入の計算のため、100%にならない場合があります。
※ 個別事業の詳細は巻末一覧表に掲載

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和5年県民意識調査によると
 - 「身体の健康に関する相談・指導」の重要度は54位、満足度は13位となり、ニーズ度は54位
 - 「心の健康に関する相談・指導」の重要度は52位、満足度は23位となり、ニーズ度は52位となっています。

◎いわて幸福関連指標 No3、4 がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数[10万人当たり]の参考データ

- 全国における心疾患で死亡する人数[10万人当たり]は、前年度と比べ増加しています。

分類	単位	R3	R4	備考
心疾患で死亡する人数 [10万人当たり]	男性	人	②61.8	人口動態統計
	女性	人	②29.6	
脳血管疾患で死亡する人数 [10万人当たり]	男性	人	②32.0	人口動態統計
	女性	人	③32.0	

○その他
指標以外の動向について、県民意識調査結果及び政策項目の基本方向に対する特徴的な動きなど、当該政策項目を取り巻く状況について記載

参考1：達成度の判定区分

目標達成率	100%以上	80%以上 100%未満	60%以上 80%未満	60%未満
達成度	達成【A】	概ね達成【B】	やや遅れ【C】	遅れ【D】

※ 実績値が未確定である指標、当該年度の実施を見込んでいない指標等の場合は「-」と表示しています。

※ 具体的推進方策指標と事務事業の成果指標が同じ場合がありますが、両者の計算式は異なる（具体的推進方策指標はH29 現状値等を踏まえ計算しているが、事務事業の成果指標はR 4の実績値と目標値のみから計算）ため、達成度の評価が同一とならない場合があります。

参考2：本説明書で用いる記号

○ 指標名等で用いる記号

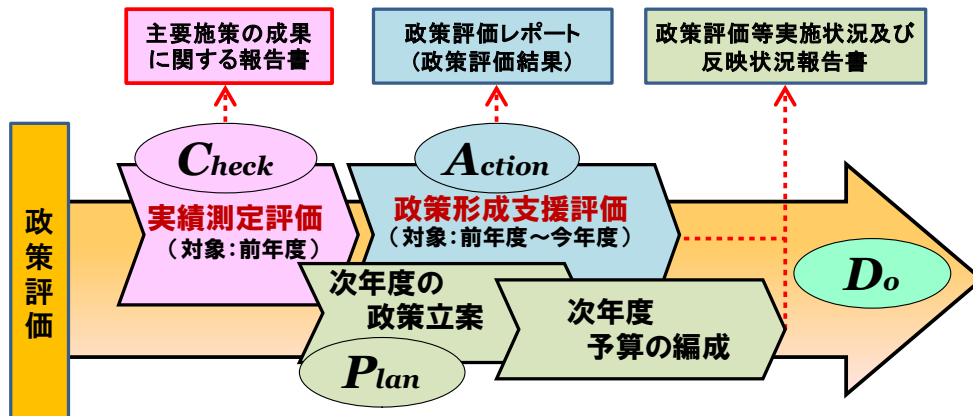
「▼」：H29 現状値等から数値を下げることを目標とする指標（マイナス指標）

「◆」：H29 現状値等を維持することを目標とする指標（維持指標）

（記号を付していないものは、主にH29 現状値等から数値を上げることを目標とする指標（通常の指標）を示す。）

参考3：本書の位置付けについて

本報告書は政策評価のマネジメントサイクルのうち、「実績測定評価」部分の結果を取りまとめたものです。本報告書の内容を踏まえ、年度後半に実施する「政策形成支援評価」において、社会経済情勢等も含めた詳細な分析を行い、政策推進プランの施策に反映させていきます。

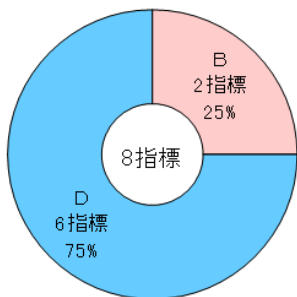


健康・余暇

健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、

また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手

いわて幸福関連指標の達成度



【概要】

- いわて幸福関連指標 11 指標は、実績値が未確定等の3指標を除き、達成度Bの指標が2指標(25%)、達成度Dの指標が6指標(75%)でした。
- ・ いわて幸福関連指標のうち全国比較が可能な「自殺者数[10万人当たり]」は、全国順位が横ばいでした。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値(H29)	計画目標値(R4)	実績値(R4)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
						H29	R4	比較
1 健康寿命[平均自立期間]	年	男性 ㊸ 79.32	㊸ 80.60	—	—	—	—	—
		女性 ㊸ 83.96	㊸ 84.84	—	—	—	—	—
3 がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数[10万人当たり]	人	男性 ㊸ 305.1	㊸ 273.8	㊸ 279.2	B	—	—	—
		女性 ㊸ 158.7	㊸ 135.7	㊸ 150.8	D	—	—	—
5 自殺者数[10万人当たり]	人	21.0	16.0	21.3	D	46位(5位)	46位(5位)	横ばい(横ばい)
6 地域包括ケア関連(元気な高齢者割合) ^{※1}	%	98.71	98.86	—	—	—	—	—
7 地域包括ケア関連(在宅医療連携拠点の事業区域数)	箇所	㊸ 16	27	22	D	—	—	—
8 余暇時間[一日当たり] ^{※2}	分	㊸ 373	390	383	D	—	—	—
9 県内の公立文化施設における催事数 ^{※3}	件	1,316	1,385	1,064	D	—	—	—
10 スポーツ実施率	%	61.7	㊸ 65.0	㊸ 64.7	B	—	—	—
11 生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	40.2	44.2	36.9	D	—	—	—

※1 全国を100とした水準

※2 1日の24時間から睡眠や食事などの生理的に必要な時間と、仕事や家事などの社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動時間を差し引いた時間であり、休日を含む1週間の平均。

※3 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な12施設の催事数

【特記事項】

- ・ 健康寿命[平均自立期間]は、岩手県脳卒中予防県民会議等の参画団体や企業、市町村や医療保険者等と連携し、脳卒中予防や健康増進対策などに取り組みましたが、男性、女性とも、指標算定のための国公表基礎数値に一部未公表があるため、実績値は測定できませんでした。
- ・ がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数[10万人当たり]は、生活習慣改善などの健康づくり、各種健(検)診の受診勧奨、受診による疾病の早期発見・早期治療及び質の高い医療が受けられる体制の整備などにより、男性、女性ともに長期的には減少してきています。一方で、前年に比べ女性の心疾患が全国と同様に増加したことに加え、脳血管疾患が増加したこと等により、女性の達成度は【D】となりました。

- ・ 自殺者数〔10万人当たり〕は、包括的な自殺対策プログラムの展開や、自殺対策の担い手養成など、官民一体となった総合的な自殺対策の推進により、長期的には全国平均との差が縮小しているものの、令和4年は令和3年と比べ、健康問題や経済・生活問題に起因する働き盛り世代、高齢者の自殺が多い傾向にあり、達成度は【D】となりました。
- ・ 地域包括ケア関連（在宅医療連携拠点の事業区域数）は、市町村等との調整が整わなかったことにより新たな在宅医療連携拠点の設置に至らなかったことなどのため、達成度は【D】となりました。
- ・ 余暇時間〔一日当たり〕は、令和4年度は令和3年度より増加しましたが、仕事の時間が十分に減少しなかったことなどにより、達成度は【D】となりました。
- ・ 県内の公立文化施設における催事数は、令和4年度は令和3年度より増加しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による催事の中止等により、達成度は【D】となりました。
- ・ 生涯学習に取り組んでいる人の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、県民の多様な学び・活動が自粛や制限を余儀なくされたことにより、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R4	備考
1	健康寿命〔日常生活に制限のない期間〕	男性 ㊸71.85	男性 ①71.39	3年ごとの公表
2		女性 ㊸74.46	女性 ①74.69	3年ごとの公表
3	喫煙率	㊸22.6	①20.9	3年ごとの公表

主な取組事項

■生涯を通じた健康づくりの推進

特定健康診査及びがん検診受診率の向上に向けて、全国健康保険協会岩手支部と連携して受診勧奨を行ったほか、市町村等の従事者向けの研修会の開催や、糖尿病性腎症重症化予防のため、各市町村における岩手県糖尿病性腎症重症化予防プログラムの取組評価や推進方策に係る検討会の開催など市町村支援に取り組みました。

また、健康増進法に基づき施設管理者等に対する説明会の開催など受動喫煙防止措置の周知徹底、指導に取り組みました。

さらに、脳卒中死亡率ワースト1からの脱却と、健康寿命の延伸を図るため、岩手県脳卒中予防県民会議の参画団体・企業等と連携し、官民が一体となって脳卒中予防や健康増進対策に取り組みました。

加えて、身体活動量増加や健康的な食生活を無理なく実践できるよう、歩行数増加の取組や民間小売事業者等と連携した減塩した総菜等の商品開発支援による健康づくり環境の整備のほか、働き盛り世代を対象とした生活習慣改善に向け、健康経営に取り組む事業所の認定及び優良事業所の表彰など健康経営の推進に取り組みました。

■こころの健康づくりの推進

精神保健福祉センター及び各保健所において、専門職員が統合失調症等の精神疾患、依存症、ひきこもり等に関する相談に対応し、相談者が抱えるこころの問題の解決を支援しました。

また、精神保健福祉基礎研修等を開催し、精神疾患に関する正しい理解の促進と精神保健相談対応のスキルアップに取り組みました。

■自殺対策の推進

岩手県自殺対策アクションプランに基づき、心の健康づくりや自殺対策についての普及啓発や、ゲートキーパー等の人材養成などの包括的な自殺対策を官民一体となって推進するとともに、地域の特性を踏まえ、高齢者や働き盛り世代などの対象に応じた重点的な対策やメンタルヘルス対策、相談支援体制の充実強化に取り組みました。

■医療を担う人づくり

医師や看護師の確保を図るため、医師の招聘や奨学金による医師・看護師の養成に取り組んだほか、産科・小児科・総合診療科について、市町村医師養成事業に新たに7名の地域枠を創設し、医師の配置調整を行うなど、医師の地域偏在対策に取り組みました。

■質の高い医療が受けられる体制の整備

少子高齢化等を見据え、将来のあるべき医療提供体制を定めるため「岩手県地域医療構想」に基づき、県内9つの構想区域ごとに地域医療構想調整会議を開催し、一部圏域においては、地域に必要な医療機能が充実するなど、地域における医療機能の分化・連携が進みました。

また、安心して妊娠・出産できるよう、モバイル型妊婦胎児遠隔モニターによる妊産婦の緊急搬送時の支援や、分娩取扱施設から遠隔地に居住するハイリスク妊産婦の移動に要する経費の支援を行うなど、周産期医療体制の強化に取り組みました。

さらに、在宅医療を推進するため、広域型在宅医療連携拠点の運営支援や在宅医療人材育成の取組を行いました。

■互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進

地域住民が抱える複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、市町村や関係機関等を対象とする各種研修会の開催やアドバイザーの派遣、地域福祉活動コーディネーター（コミュニティソーシャルワーカー）の養成などにより、属性や世代を問わない支援を一体的に実施する「重層的支援体制整備事業」の実施市町村の拡大に取り組みました。

また、「ひとにやさしいまちづくり推進指針」に基づき、広報活動を通じて、ユニバーサルデザインの普及や意識啓発に取り組みました。

■みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備

生活困窮者自立相談支援機関^{*1}において、包括的支援の充実が図られるよう、研修会の開催等による支援従事者のスキルアップに取り組みました。また、令和4年度に設置した生活困窮者支援プラットフォーム^{*2}において各圏域における支援の現状と課題について意見交換する等、官民連携体制の強化に取り組みました。

また、令和3年度に全市町村に構築された成年後見制度の利用推進を目的としたネットワークの取組を支援するため、成年後見コーディネーターの配置や研修の開催等に取り組みました。

さらに、大規模災害時に要配慮者の支援を担う「岩手県災害派遣福祉チーム」の派遣体制の整備・充実を図るとともに、市町村における避難行動要支援者を対象とした個別避難計画の作成や福祉避難所の運営体制の充実等の取組を支援するため、研修会の開催や市町村訪問による助言等を実施しました。

■地域包括ケアのまちづくり

市町村における地域包括ケアシステムの構築及び深化・推進を図るため、認知症地域支援推進員や生活支援コーディネーターの養成を行うとともに、弁護士や介護福祉士、地域づくりなどにおいて実績のある専門職等のアドバイザーの派遣等により、県内の関係機関・団体が連携して市町村の取組を支援しました。

■介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備

市町村が介護保険事業計画に基づいて行う地域密着型サービス等の施設整備に対し補助を行うなど、介護サービスの提供体制の充実に取り組むとともに、介護支援専門員等を対象とした研修を行い、職員の資質の向上を図りました。

■障がい者が安心して生活できる環境の整備

障がいの特性や障がい者への差別解消に関する知識・理解を深めるため、県民や事業者等を対象に出前講座の開催やリーフレットの配布等による普及啓発に取り組みました。

■障がい者の社会参加の促進

障がい者の充実した余暇活動や社会参加に向け、手話通訳者・要約筆記者の派遣などコミュニケーション支援の充実に取り組みました。

また、農林水産業が盛んである本県の特徴を生かし、障がい者の働く場・社会参加の場の確保に向けた農水福連携の取組を進めました。

■福祉人材の育成・確保

潜在保育士の就職や保育所等の潜在保育士の活用を支援するため、「岩手県保育士・保育所支援センター」に保育士再就職支援コーディネーターを配置し、マッチング支援や相談対応に取り組みました。

また、介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化などを図る介護ロボットやICTの導入に係る支援や中高年齢者などを中心とした介護未経験者に対する介護入門研修の実施などにより、介護人材の確保・育成・定着の促進に取り組みました。

■県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実

文化芸術活動に要する経費の補助を行い、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県内の文化芸術団体の活動継続・再開の支援に取り組みました。

また、感染対策を講じながら文化芸術イベントを開催するとともに、オンラインによる動画配信も実施し、文化芸術の鑑賞・発表機会の確保に取り組みました。

■障がい者の文化芸術活動の推進

障がい者の文化芸術に対する県民の関心を高めるため、アール・ブリュット^{*3}巡回展を県内2広域圏で展開したほか、首都圏での作品展示にも取り組みました。

■障がい者スポーツへの参加機会の充実

障がい者が身近な地域でスポーツに親しむ環境を整えるため、障がい者のスポーツ教室や大会を開催するとともに、障がい者スポーツの理解促進を図るため、県内自治体や各種スポーツ関係団体と連携し、障がいのある人もない人も共に楽しむ体験教室や交流大会の開催に取り組みました。

■多様な学習機会の充実及び学びと活動の循環による地域の活性化

地域住民が生涯学習で学んだ成果を地域課題の解決等に役立てるなど、学びと活動の循環を促すため、県立生涯学習推進センターを活用し、生涯学習・社会教育関係職員や指導者・ボランティアを対象とした地域づくりに関する研修や交流機会の提供等により、地域づくり人材の育成に取り組みました。

■岩手ならではの学習機会の提供

県民の郷土に対する誇りや愛着を醸成するため、社会教育施設等における自然体験や復興防災教育、岩手の歴史講座の開催などにより、岩手ならではの学習機会の提供に取り組みました。

■社会教育の中核を担う人材の育成

県民の生涯を通じた学習活動を支援するため、社会教育関係者や地域づくり関係者、地域学校協働活動推進員などを対象とした研修会の開催や実践交流などを通じた指導者相互のネットワーク化の推進などにより、社会教育の中核を担う人材の育成に取り組みました。

■多様な学びのニーズに応じた拠点の充実

学びたい時に学べる環境を提供するため、県立博物館や県立美術館、県立図書館における多様な企画展の開催や県立青少年の家における各種体験プログラムの実施等により、幅広い学びのニーズに応じた学習機会の提供に取り組みました。

【用語解説】

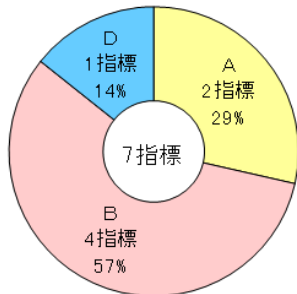
- ※1 生活困窮者自立相談支援機関：生活保護に至る前の段階の生活困窮者からの相談を受け、自立に向けた支援を行う機関。
- ※2 生活困窮者支援プラットフォーム：新型コロナウイルス感染症や目下の物価高の影響等を踏まえ、官民連携により、地域の実情に応じた生活困窮者支援の連携体制等を検討する会議体。
- ※3 アール・ブリュット：生（き）の芸術と訳され、伝統や流行、教育などに左右されず自身の内側から湧きあがる衝動のままに表現した芸術。

II 家族・子育て

家族の形に応じたつながりや支え合いが生まれ、

また、安心して子育てをすることができる岩手

いわて幸福関連指標の達成度



【概要】

- いわて幸福関連指標7指標は、達成度A、Bの指標が6指標（86%）、達成度Dの指標が1指標（14%）でした。
- ・ いわて幸福関連指標のうち全国比較が可能な「総実働労働時間〔年間〕」は全国順位が上昇、「合計特殊出生率」、「待機児童数〔4月1日時点〕」、「地域の行事に参加している生徒の割合〔中学生〕」は下降しました。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
						H29	R4	比較
12 合計特殊出生率		1.47	1.58	1.21	D	33位 (2位)	39位 (4位)	下降 (下降)
13 待機児童数〔4月1日時点〕	人	178	0	35	B	24位 (4位)	34位 (5位)	下降 (下降)
14 地域の行事に参加している生徒の割合〔中学生〕	%	⑩ 63.7	64.0	55.3	B	2位 (1位)	5位 (1位)	下降 (横ばい)
15 総実働労働時間〔年間〕	時間	1,858.8	1,720.8	1748.4	B	46位 (5位)	45位 (4位)	上昇 (上昇)
16 共働き世帯の男性の家事時間割合〔週平均〕※	%	34.2	40.0	39.7	B	-	-	-
17 犬、猫の返還・譲渡率	%	犬 98.0	99.0	100.0	A	-	-	-
		猫 93.5	96.8	100.0	A	-	-	-

※ 女性の家事時間に対する割合

【特記事項】

- ・ 合計特殊出生率は、未婚化・晩婚化や婚姻件数の減少、有配偶出生率の低下など、その背景として、出会いの機会の減少、男女の仕事と子育ての両立の難しさ、子育てや教育に係る費用負担の重さなど様々な要因により、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R4	備考
4 待機児童数〔10月1日時点〕	人	681	115	-
5 共働き男性の家事時間	分	100	117	-
6 共働き女性の家事時間	分	292	295	-
7 生涯未婚率	%	男性 ㉗ 26.16	男性 ㉘ 29.61	5年ごとの公表
		女性 ㉗ 13.07	女性 ㉘ 16.70	5年ごとの公表

主な取組事項

■結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進

結婚を望む方々を支援するため、SNSを活用した「いきいき岩手」結婚サポートセンター「i-サポ」の情報発信、県と包括連携協定を締結している企業等と連携し、「いわてで生み育てる県民運動」の推進やいわて結婚応援パスポートなどの周知、AI（ビッグデータ）を活用したマッチングに取り組んだほか、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に対応したオンラインお見合いなどに取り組みました。

また、社会全体で子育てを支援する機運の醸成に向け、「いわて子育て応援の店」の新規登録店舗数拡大のための制度周知や企業への個別訪問などに取り組みました。

さらに、特定不妊治療費の助成制度の周知と活用促進を図るため、市民公開講座の開催などに取り組みました。

■安全・安心な出産環境の整備

妊産婦に対する妊娠前から産後まで切れ目のない支援を充実させるため、市町村が行う子育て世代包括支援センターの活動経費を支援しました。

また、県内各市町村における産後ケアの先行事例を取組の参考としてもらうため、事例集の作成・配布などに取り組みました。

■子育て家庭への支援

子ども・子育て支援の量的拡充と質的改善を図るため、「岩手県子ども・子育て支援事業支援計画（2020～2024）」に基づき、市町村が地域の実情に応じて実施する施設整備等の取組を支援したほか、保育士・保育所支援センターを通じた保育人材の確保に取り組みました。

■子どもが健やかに成長できる環境の整備

子どもの貧困対策を総合的に推進するため「岩手県子どもの幸せ応援計画（2020～2024）」に基づき、子どもの居場所の立ち上げ等を行う市町村への財政支援や、開設者向けの研修会を行うなど、子どもの居場所の拡大に取り組みました。

また、子どもの将来が生まれ育った環境に左右されることなく、進学希望を叶えられるよう、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援、保護者も含めた生活習慣・育成環境の改善等に取り組みました。

さらに、「ひとり親家庭等自立促進計画」に基づき、「ひとり親家庭等就業・自立支援センター」による就労・生活の総合的な相談支援や、市町村、NPO等で構成する「岩手県ひとり親家庭等サポートネットワーク会議」の開催による関係機関の連携体制の構築などに取り組みました。

児童虐待防止対策としては、「児童虐待防止アクションプラン（2021～2025）」に基づき、市町村及び児童相談所の対応力向上のための研修の実施や、警察との連携強化、広報啓発活動に取り組みました。また、「岩手県社会的養育推進計画（2020～2029）」に基づき、虐待被害等により社会的養育を必要とする子どもたちの最善の利益を考慮し、家庭的な環境での養育が促進されるよう、パネル展などによる里親リクルート活動や里親の資質向上のための研修に取り組みました。

被災した児童へのこころのケアについては、ケアを担う拠点である「いわてこどもケアセンター」において、被災地域での相談活動や専門的なこころのケア、支援者を対象とした研修会の実施などに取り組みました。

■障がい児の療育支援体制の充実

令和4年9月に開設した「岩手県医療的ケア児支援センター」において、研修会の開催による看護師などの支援者の育成や各支援機関の連絡調整を担うコーディネーターの養成に取り組むとともに、医療的ケア児等の保護者が新型コロナウイルス感染症に感染し、在宅で生活できない場合における受入施設の体制整備に取り組みました。

また、障がい児療育の拠点である県立療育センターにおいて質の高い医療・療育等の提供に取り組みました。

■学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり

市町村への訪問説明会等で全国及び県内のコミュニティ・スクールの導入状況や先進事例の情報提供を行いました。

また、「地域とともにある学校づくり」推進フォーラムにおけるコミュニティ・スクールの効果的な取組事例の発表等を通じて、導入や導入後の運営の在り方について、学校関係者や地域住民等に広く周知しました。

■県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進

県民と協働した特別支援教育を進めるため、特別支援教育サポーター養成講座を開催するとともに、地域の特別支援学校において、特別支援教育サポーターによる授業の補助や学校生活の支援に取り組みました。

■個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進

「いわて親子・家庭フェスティバル」の開催や「わたしの主張」大会の開催を通じ、親子のふれあいや生徒の意見発表の機会の拡大に取り組んだほか、若年無業者等が自主的で自立した活動が行えるよう相談対応や就業体験等に取り組みました。

■愛着を持てる地域づくりの推進

「青少年活動交流センター」を拠点として、「いわて家庭の日」などを通じた意識啓発や青少年団体等の活動支援に取り組むとともに、「いわて希望塾」を開催し、心豊かな青少年を地域全体で育む地域づくりに取り組みました。

■青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進

青少年をインターネット上の有害情報から守るため、指導者等向けの出前講座や研修会の開催、中学生や保護者向けの情報モラル啓発リーフレットの配布等に取り組みました。

■働き方改革の取組の推進

「いわて働き方改革推進運動」を展開し、業務改善や仕事と家庭の両立支援等をテーマとした研修会の開催やテレワーク導入経費の一部補助等、働きやすい職場づくりを支援するとともに、県内企業における働き方改革の優れた取組事例を表彰する「いわて働き方改革 AWARD」を実施し、優良事例の普及啓発に取り組みました。

■仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進

子育てにやさしい職場環境づくりを推進するため、いわて子育てにやさしい企業等認証について、県営建設工事の総合評価落札方式条件付一般競争入札の技術提案評価における加点など認証メトリットの周知や企業への個別訪問による働きかけなどにより、認証数の拡大に取り組みました。

■動物愛護の意識を高める取組の推進

動物愛護を通じて、いのちの大切さや共につながり支え合う心を学び、心豊かに生きる喜びを実感できる社会の実現のため、県内各地区において、動物絵画・写真コンクール、動物いのちの授業及び動物慰霊祭等の動物愛護普及啓発行事を実施しました。

また、盛岡市との共同により、普及啓発の拠点施設（動物愛護センター（仮称））整備に係る検討を行いました。

■動物のいのちを尊重する取組の推進

犬や猫の殺処分の減少に向けて、動物愛護団体等と連携した譲渡会を開催するとともに、適正飼養講習会を開催しました。

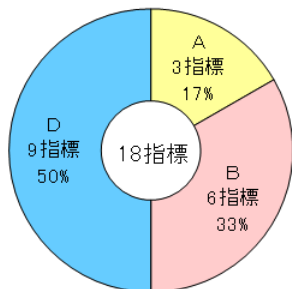
また、災害時の対応力の強化を図るため、関係団体や市町村と連携し、災害本番を想定したペットとの同行避難訓練の実施や、リーフレットの配布に取り組みました。

III 教育

学びや人づくりによって、

将来に向かって可能性を伸ばし、自分の夢を実現できる岩手

いわて幸福関連指標の達成度



【概要】

- いわて幸福関連指標 18 指標は、達成度A、Bの指標が9指標（50%）、達成度Dの指標が9指標（50%）でした。
- ・ いわて幸福関連指標のうち全国比較が可能な「体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合」は、中学生男子・女子の全国順位は上昇、小学生女子は横ばい、小学生男子は下降しました。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
						H29	R4	比較
19 意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	小 ㊟ 80.9	84.9	81.2	D	-	-	-
20		中 ㊟ 77.2	81.2	83.2	A	-	-	-
21 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	%	小 ㊟ 80.7	84.7	82.6	D	-	-	-
22		中 ㊟ 80.0	84.0	83.3	B	-	-	-
23	%	小 ㊟ 66	70	66	D	-	-	-
24 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合		中 ㊟ 64	68	68	A	-	-	-
25		高 ㊟ 57	61	65	A	-	-	-
26 自己肯定感を持つ児童生徒の割合	%	小 ㊟ 82.3	85.0	77.3	D	-	-	-
27		中 ㊟ 76.9	80.0	78.1	D	-	-	-
28	%	小 男子 73.6	75.0	65.0	D	14位 (2位)	15位 (2位)	下降 (横ばい)
29 体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合		小 女子 82.9	83.0	77.1	B	9位 (2位)	9位 (2位)	横ばい (横ばい)
30		中 男子 77.7	78.0	73.6	B	7位 (2位)	4位 (2位)	上昇 (下降)
31		中 女子 91.3	91.5	88.4	B	8位 (1位)	3位 (1位)	上昇 (横ばい)
32 特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	%	-	68.0	66.0	B	-	-	-
33 高卒者の県内就職率	%	65.8	84.5	73.6	B	39位 (5位)	-	-
34 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	%	小 ㊟ 86.5	88.0	82.6	D	-	-	-
35		中 ㊟ 73.2	76.0	73.3	D	-	-	-
36 県内大学等卒業者の県内就職率	%	45.3	51.5	42.1	D	(1位)	(2位)	(下降)

【特記事項】

- ・ 意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合は、児童自ら学級やグループで課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、表現するなどの学習活動を学ぶ教員研修を授業改善と関連付けて効果的に進められなかったため、小学生の達成度は【D】となりました。
- ・ 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合は、授業において、自らの考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫して、発言や発表を行う取組を授業改善と関連付けて効果的に進められなかったため、小学生の達成度は【D】となりました。

- ・ 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合は、各学校において、道徳教育や特別活動の充実に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、各教科等や体験活動等と関連を図りながら教育活動全体を通じて思いやりの心を育む取組が十分できなかったことにより、小学生の達成度は【D】となりました。
- ・ 自己肯定感を持つ児童生徒の割合は、各学校において、自他の生命の大切さや個性の伸長などの育成に向けて、道徳教育や特別活動を推進しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、体験活動などの多様な教育活動との連携を図りながら、自他の良さを認め合ったり、自分の目標に向けてやり遂げたりする機会を充実させることができなかつたため、小学生、中学生の達成度は【D】となりました。
- ・ 体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合（小学生男子）は、朝食欠食、睡眠不足、スクリーンタイム^{*1}増加などの生活習慣の変化のほか、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い教育活動等が制限されたことで体力向上の取組が減少したこと等により、達成度は【D】となりました。
- ・ 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合は、各学校で教育活動全体を通じてキャリア教育の充実に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画していた行事が中止や縮小されたことにより、体験を通じて将来の夢や目標の実感する機会が少なかつたため、小学生、中学生の達成度は【D】となりました。
- ・ 県内大学生等卒業者の県内就職率は、各大学等において合同企業説明会や業界研究セミナーを開催するとともに、岩手県内三大学連携インターンシップ（岩手大学、岩手県立大学、盛岡大学）等を通じて、県内企業への理解を深める取組を行いました。首都圏をはじめ、全国的に有効求人倍率が上昇し、県外企業からの求人が増加したこと等により、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R4	備考
9 10 11 12 学力が全国水準未満の児童生徒の割合	%	小 国語 ㊶ 42	46	-
		小 算数 ㊶ 50	52	-
		中 国語 ㊶ 45	40	-
		中 数学 ㊶ 54	56	-
13 14 15 不登校児童生徒数[千人当たり]	人	小 3.4	-	-
		中 25.9	-	-
		高 13.1	-	-

主な取組事項

■ これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成

就学前教育の充実を図るため、令和4年4月に「いわて幼児教育センター」を開所し、幼児教育専門員による就学前教育施設への訪問支援を実施しました。

また、関係室課、関係機関等との連携を強化し、幼児教育推進連携会議の開催、「いわて就学前教育振興プログラム」の策定、「岩手県保育者のための学びのらしんばん」（保育者育成指標）の作成に取り組みました。

■ 諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実

全県立学校に可搬式アクセスポイント及び置き型Wi-Fiルーター、大型提示装置等を追加整備し、ICTを活用した授業を特別教室等でも実施可能とすることで、生徒の多様な学びに対応できる環境を整備しました。

また、指導者用端末を整備し、生徒の一人一台端末と合わせて授業におけるICT活用の推進に向けて取り組みました。

さらに、「GIGAスクール運営支援センター」^{*2}の開設により、各校からのICT利活用に関する問い合わせ等に対応する支援体制を強化しました。

■ 主権者教育などによる社会に参画する力の育成

選挙権年齢や成年年齢の引下げに伴い、児童生徒が主体的に社会に参画する力を育成するため、関係機関と連携し、地域課題の把握や解決策を考える探究的な学習や、政治への参画意識を高める主権者教育、多様な契約・消費者保護の仕組みなどを学習する消費者教育などに取り組みました。

■ 豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実及び適切な部活動体制の推進

「よりよい運動習慣」「望ましい食習慣」「規則正しい生活習慣」の各習慣を相互に関連付けた一体的な取組を推進し、児童生徒一人ひとりが健康で活力のある生活を送ることができるよう、優良実践校の表彰や実践交流会を開催し、優れた取組事例の普及に取り組みました。

また、部活動指導員の活用等により部活動の質的向上を図ることに加え、市町村教育委員会等に対し、地域クラブ活動への移行に向けた手引きや県内及び全国各地で取り組んでいるモデル事業等の情報提供に取り組みました。

■就学前から卒業後までの一貫した支援の充実、特別支援教育の多様なニーズへの対応、県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進

学校間及び関係機関との連携や切れ目ない支援の充実に向け、特別な支援を必要とする児童生徒の様子や支援内容等を記載する引継ぎシートを活用し、個々の状況に応じた支援に取り組みました。

また、特別支援教育サポーター養成講座を開催するとともに、地域の特別支援学校において、特別支援教育サポーターによる授業の補助や学校生活の支援を通じて、県民と協働した特別支援教育の推進を図りました。

さらに、釜石祥雲支援学校の新校舎の整備など、岩手県立特別支援学校整備計画に基づく教育環境の充実に取り組みました。

■いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対応

日常の学校生活における児童生徒の観察やアンケート調査等を行い、悩みを抱えた児童生徒の早期発見に努めるとともに、いじめを未然に防止するための学校の取組事例を紹介しました。

また、スクールカウンセラー等と連携を図りながら、きめ細かな対応を通して児童生徒の心のサポートに取り組みました。

さらに、県教育委員会に「いじめ対応・不登校支援等アドバイザー」を新たに配置し、校長等からの相談に対し助言することで、学校のいじめ等の初期段階における適切な対応に取り組みました。

■安心して学べる環境の整備

教育委員会、学校、PTA、道路管理者、警察等により実施した登下校時の通学路の合同点検の結果、対策が必要とされた箇所について、通学路の整備・変更等による安全確保を推進しました。

また、スクールガード・リーダー等による見守り活動や関係機関と連携した交通安全教室、防犯教室等の安全教育を推進しました。

■魅力ある学校づくりの推進

「いわての高校魅力化ブランドデザイン for 2031」に基づき、各県立高等学校は地域等の関係機関と協働してスクール・ポリシー^{※3}の作成に取り組みました。

また、各県立高等学校において、総合的な探究の時間等で、地元自治体や企業等の関係機関と協働しながら探究的な学びを実践するなど、特色・魅力ある教育活動の充実を図りました。

■多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供

教育支援センター（適応指導教室）やフリースクール等民間団体と連携した不登校児童生徒支援連絡会議を開催し、不登校児童生徒の支援に係る課題の共有、学校と教育支援センター、フリースクール等との連携の在り方について意見交換を行うなど、不登校児童生徒への教育機会の確保に取り組みました。

■各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援及び私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進

建学の精神を踏まえた特色ある教育活動について、各私立学校が策定した中期計画に基づき実施したキャリア教育^{※4}や各私立学校における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策も含めた教育相談体制の整備などの取組に対し、私立学校運営費補助（新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業）等により支援しました。

また、各私立学校が行う施設の耐震化の取組に対し、財政的支援を行い、私立学校の生徒が安心して教育を受けられる環境整備を図りました。

■「いわての復興教育」の推進

「いわての復興教育」^{※5}プログラムに基づき、各学校が行う復興教育の取組を支援しました。

また、プログラムに基づく副読本「いきる かかわる そなえる」（改訂版）の活用研修会を開催するとともに、絵本を活用した就学前教育からの継続的な復興教育の推進を図りました。

さらに、プログラムと絵本の英語版を作成し、ホームページに掲載して国内外に発信しました。

■ものづくり産業人材の育成・確保・定着

小中学生を対象とした地元企業の工場見学や出前授業、工業高校生を対象とした実技講習会、高等教育機関等との連携による高度技術人材の育成、企業人を対象とした勉強会等、各ステージに応じたものづくり人材の育成に取り組みました。

また、高校生や教員、保護者等を対象とした県内企業の工場見学のほか、県内外の大学生等への県内企業情報の提供や企業説明会等を開催し、県内定着及びU・Iターンの促進に取り組みました。

■農林水産業の将来を担う人材の育成

農業大学校における高度な専門知識に関する実践教育や「いわてアグリフロンティアスクール」^{※6}による経営感覚に優れた農業経営者の育成、「いわて林業アカデミー」^{※7}及び「いわて水産アカデミー」^{※8}における知識や技術の習得支援などに取り組みました。

■建設業の将来を担う人材の確保、育成

建設業界で働く女性の活躍支援を目的として、いわて女性の活躍促進連絡会議「けんせつ小町部会」（県と（一社）岩手県建設産業団体連合会による組織）において、女性技術者等が活躍する現場見学会を開催しました。

また、建設業の将来を担う土木系学科の高校生に建設業の魅力や働きがいを体感してもらうことを目的として、老朽化した橋梁の法定点検を、5校と協働で実施しました。

■情報通信技術（ICT）人材の育成

DXの普及啓発や人材育成を目的とした市町村職員等向け勉強会をオンラインで開催したほか、ICTアドバイザーやDXアドバイザーによる市町村職員や民間事業者等向けの講演会や勉強会を開催しました。

■文化芸術活動を支える人材の育成

文化芸術活動の活性化を図るため、公立文化施設等の自主企画力の向上等を図る研修を開催し、文化芸術を生かした地域づくりなどに取り組む人材の育成に取り組みました。

また、県内4広域振興圏に「岩手県文化芸術コーディネーター」を配置し、文化芸術活動に関するアドバイスや情報提供、文化芸術団体と県民のマッチング等を実施しました。

■アスリートの競技力の向上

国内外で活躍するトップレベルの選手層の拡大を図るため、トップアスリートの活動支援を行ったほか、スーパーキッズ事業では、貸与したタブレット端末を活用し、オンラインによる自宅等でのプログラム受講、個々に応じたトレーニングメニューを提供することで、それぞれの課題の認識・克服を通じた自己管理能力の向上に取り組みました。

また、これまでの競技力向上の取組により、本県ゆかりの29名の選手が、世界選手権入賞、ワールドカップ優勝等、世界の舞台で活躍し、岩手のスポーツが注目されることにつながりました。

■高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進及び地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進

岩手大学や岩手県立大学等の高等教育機関と連携し、教員の専門性を生かした地域課題研究を推進するとともに、産学官により構成される「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」において、県内企業の人材育成ニーズや大学等の県内就職に対する課題等を調査し、地域課題の解決に向けた検討及び情報共有を行いました。

また、大学等における合同企業説明会や業界研究セミナー等による県内企業への理解促進など、県内の若者の地元定着に向けた取組を実施しました。

【用語解説】

※1 スクリーンタイム：テレビ、スマートフォン、パソコン、ゲーム機器等の使用時間。

※2 GIGAスクール運営支援センター：ヘルプデスクや訪問指導等により授業での効果的なICT活用を支援する目的で設置したもの。

※3 スクール・ポリシー：今後の県立高等学校の在り方、期待される社会的役割等を明確化するため、令和3年10月に策定した「いわての高校魅力化グランドデザイン for2031」（岩手県立高等学校に関するスクール・ミッション）を踏まえ、各県立高校が策定する3つの方針（育成を目指す資質・能力に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針並びに入学者の受け入れに関する方針）。

※4 キャリア教育：児童生徒が自己のあり方・生き方を考え、主体的に進路を選択し、社会人・職業人として自立するための能力を学校教育活動全体で、計画的・組織的に育むもの。

※5 いわての復興教育：東日本大震災津波の体験を踏まえ、県内全ての学校がそれぞれの実情に応じて取り組むことができる教育プログラムを作成・普及することにより、子どもたち自らの未来を切り拓く力を育むとともに、県内の全ての学校が心を1つにして震災を見つめ、郷土を愛し、いわての復興・発展を担う「ひとづくり」を進めていくための教育。

※6 いわてアグリフロンティアスクール：国際競争時代に通用する経営感覚と企業家マインドを持った農業経営者等を養成するため、岩手県や岩手大学等の連携により行われる研修制度。

※7 いわて林業アカデミー：林業事業体経営の中核を担う現場技術者を養成するため、産学官の協力を得て行われる岩手県による研修制度。

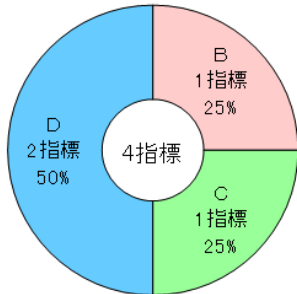
※8 いわて水産アカデミー：漁業の基礎知識や高度な経営手法の習得を通じ、将来の岩手県の漁業の中核を担う人材を養成する岩手県による研修制度。

IV 居住環境・コミュニティ

不便を感じないで日常生活を送ることができ、

また、人や地域の結び付きの中で、助け合って暮らすことができる岩手

いわて幸福関連指標の達成度



【概要】

○ いわて幸福関連指標7指標は、実績値が未確定等の3指標を除き、達成度Bの指標が1指標(25%)、達成度C、Dの指標が3指標(75%)でした。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	参考) 全国順位 (東北順位)		
						H29	R4	比較
37 県外からの移住・定住者数	人	1,091	1,757	1,647	B	-	-	-
38 汚水処理人口普及率	%	80.8	86.5	-	-	35位 (5位)	-	-
39 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	17.5	17.5	-	-	-	-	-
40 地縁的な活動への参加割合	%	36.9	43.0	32.6	D	-	-	-
41 在留外国人数〔10万人当たり〕	人	527.0	748.6	-	-	45位 (4位)	-	-
42 文化・スポーツ施設の入場者数(文化施設入場者数)※1	千人	168	③ 176	③ 77	D	-	-	-
43 文化・スポーツ施設の入場者数(スポーツ施設入場者数)※2	万人	805	806	597	C	-	-	-

※1 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設で行う自主催事入場者数

※2 県及び県内市町村の公立スポーツ・レクリエーション施設入場者数

【特記事項】

- ・ 汚水処理人口普及率は、市町村が行う下水道等の整備事業に対して補助金を交付しましたが、国の統計結果が公表されていないため、実績値を測定できませんでした。
- ・ 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数は、新型コロナウイルス感染症や燃料費高騰等の影響を受けた公共交通事業者を支援するため、運行支援交付金を交付するとともに、三セク鉄道の利用促進支援や、人流のビッグデータを活用した地域公共交通の需要の分析等を実施しましたが、バスの年間利用者数を調査中のため、実績値は測定できませんでした。
- ・ 地縁的な活動への参加割合は、新型コロナウイルス感染症の影響で活動の中止や外出の自粛など対外的な活動が控えられたことから、達成度は【D】となりました。
- ・ 在留外国人数〔10万人当たり〕は、「国際交流センター」や「いわて外国人県民相談・支援センター」において、新型コロナウイルス感染症関連情報等の多言語での情報発信や電話通訳支援の活用などにより外国人相談体制の充実に取り組みましたが、国の統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。
- ・ 文化・スポーツ施設の入場者数(文化施設入場者数)は、前年度より増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による催事の中止や入場者の制限により入場者数が伸び悩んだため、達成度は【D】となりました。

- 文化・スポーツ施設の入場者数（スポーツ施設入場者数）は、前年度より増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による入場者の制限などにより入場者数が伸び悩んだため、達成度は【C】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R4	備考
16 三セク鉄道・バスの年間利用者数	万人	2,195	—	—
17 持ち家比率	%	㊸ 68.9	㊸ 69.9	5年ごとの公表

主な取組事項

■快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり

快適で安全な住宅の普及を図るため、耐震診断費用の助成や、高い省エネルギー性能を備え、県産木材を活用した岩手型住宅の新築・リフォームの助成に取り組みました。

また、関係機関と協力し「空き家相談窓口」を設置するとともに、市町村職員を対象とした空き家利活用促進セミナーを開催するなど、空き家の流通の促進に取り組みました。

■自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全

水道事業の経営基盤の強化を図るため、岩手県水道事業広域連携検討会を開催し、「水道広域化推進プラン」^{*1}を令和5年3月に策定したほか、水道事業者を対象として水安全計画策定セミナーを開催するとともに、市町村等が計画的に取り組む水道施設の耐震化対策を支援しました。

また、市町村と連携し、将来の人口予測や地域の実情に合わせた汚水処理施設の整備に対し、補助金を活用した支援を実施しました。

さらに、豊かな水資源の保全や汚水処理の必要性について、住民の理解を深めるために、下水道を題材として、県内の小学生を対象としたオンラインによる出前講座を（公財）岩手県下水道公社と連携して実施しました。

■快適で魅力あるまちづくりの推進

多くの人々が利用する施設のバリアフリー化を促進するため、自治体職員や教育関係者、事業者等を対象とした「ひとにやさしいまちづくりセミナー」においてバリアフリー化の趣旨や必要性の周知に取り組むとともに、住民主体による景観づくりを推進するため、住民参加による景観点検や、小中学生を対象とした景観学習を実施しました。

また、交通の円滑化や快適な道路空間を創出するため、道路の無電柱化を推進しました。

■広域バス路線や鉄道路線の維持・確保

地域公共交通のマスタープランである「地域公共交通網形成計画」^{*2}に基づき、国の補助制度を活用しながら、市町村と連携し、三陸鉄道に対する設備投資への支援を行うとともに、広域バス路線の運行欠損額に対する支援等を通じて、路線の維持・確保に取り組みました。

また、新型コロナウイルス感染症や燃料費高騰の影響を受けた公共交通事業者を支援するため、運行支援交付金を交付し、路線の維持を図りました。

■地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援

市町村におけるコミュニティバス^{*3}の運行等による地域内公共交通の改善や再編などの取組に対して財政的支援を行い、住民のニーズに対応した持続可能な公共交通ネットワークの構築を支援しました。

■地域公共交通の利用促進

関係機関で構成される三陸鉄道強化促進協議会、いわて銀河鉄道利用促進協議会を通じた乗車機会の創出等により、地元利用の促進を図るとともに、地域の観光資源を生かした企画列車の運行や魅力ある商品作成等に対する支援を行いました。

また、岩手県バス協会が実施する広報活動を支援することで、バスの利用促進に取り組みました。

■持続可能な地域コミュニティづくり及び地域コミュニティ活動を支える人材の育成

地域住民が主体となり、先駆的な活動に取り組む地域コミュニティ団体を「元気なコミュニティ特選団体」として認定するとともに、地域づくりフォーラムや地域コミュニティ活性化セミナーを開催し、地域運営組織^{*4}や地域コミュニティ活動を支える人材の育成を図るなど、持続可能な地域コミュニティづくりに取り組みました。

また、市町村や関係団体と連携し、地域おこし協力隊^{*5}等を対象に起業や就業に関するセミナーや活動事例発表会を開催するなど、地域への定着に向けた支援を行いました。

さらに、特定地域づくり事業協同組合^{*6}制度の周知を行うとともに、関係団体と連携し特定地域づくり事業協同組合の設立を検討している団体等に対し勉強会を開催するなど、設立に向けた支援を行いました。

■地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり

地域の安全を地域で守る防災体制づくりを推進するため、防災に関する様々なスキルを持つ「地域防災サポーター」を派遣し、防災研修の実施を支援したほか、自主防災組織の中核人材の育成を目的として防災士養成研修やリーダー研修を実施するなど、地域の防災力強化に向けて取り組みました。

■岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進

岩手での暮らしに関するセミナーや移住支援制度などについて、ホームページやSNS、情報誌などを活用し訴求力の高い情報発信に取り組みました。また、令和4年度は3年ぶりに首都圏等での県主催の移住フェアを開催したほか、U・Iターン向けの移住ガイドブックの作成、お盆及び年末年始の帰省時期に合わせたUターン促進イベントを実施しました。

さらに、就職情報マッチングサイトの運用によるU・Iターン就職希望者と県内企業とのマッチング支援、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学などと連携した学生のU・Iターン就職支援、岩手版ワーキングホリデーなどを通じて岩手の仕事や暮らしの魅力を実感してもらう取組などを行いました。

あわせて、岩手県公式facebook「いわてのわ」を通じて、県内外の方々に向けて、県や市町村の関係人口施策や観光情報など岩手とつながるきっかけとなる情報を発信しました。

■安心して移住し、活躍できる環境の整備

市町村との協働により移住者に対する「移住支援金」支給事業を実施したほか、移住者との交流を図るために、NPO等地域団体や市町村が行う定住・交流事業に対し補助を行いました。

また、相談から移住・定住までの切れ目ない支援を行えるよう、県の首都圏相談窓口と全市町村に設置した「岩手県移住コーディネーター」との連絡体制を強化するなど、「オールいわて」での移住定住推進体制の一層の強化を図りました。

■外国人県民等が暮らしやすい環境づくり

「国際交流センター」や「いわて外国人県民相談・支援センター」において、新型コロナウイルス感染症関連情報等の多言語で情報発信したほか、電話通訳支援などによる外国人相談体制の充実に取り組みました。

また、県内4広域振興圏で市町村や市町村国際交流協会、県民を対象とした研修会等を一部オンラインも併用して開催するとともに、新たに日本語学習講座をオンラインで実施するなど、地域における国際化や多文化共生の推進に取り組みました。

■海外との交流の促進

母国に帰国する留学生や国際交流員等をいわて親善大使として委嘱し、海外とのネットワークづくりに取り組みました。

また、新型コロナウイルス感染症により、海外との往来が制限されたことから、中国雲南省との青少年相互交流や海外で活躍する本県出身者等と県民との交流をオンラインで実施しました。

■文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進

「第75回岩手芸術祭総合フェスティバル」や併催イベントとして「芸術体験イベント」を開催し、同フェスティバルをホームページ上でライブ配信するなど、子どもから大人まで様々な世代や、障がいの有無に関わらず広く県民が手軽に文化芸術に親しむ機会の充実を図るとともに、文化芸術を生かした交流拡大に取り組みました。

■スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進

「日本スポーツマスターズ岩手大会」、「クライミングワールドカップ」、「いわて八幡平白銀国体」を開催し、ボランティアとの協働による大会運営・おもてなし等の活動により、国内外からの大会参加者と県民の交流を促進するとともに、大規模大会を通じて交流人口の拡大に取り組みました。

また、いわてスポーツコミッション^{※7}を中心としたスポーツ大会・合宿の誘致、本県の豊かな自然を生かしたスポーツアクティビティの創出・普及事業など、スポーツを通じた交流人口の拡大に取り組みました。

【用語解説】

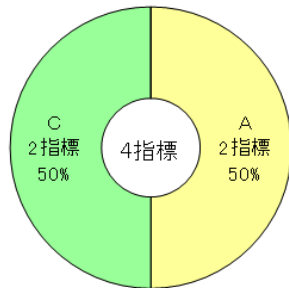
- ※1 水道広域化推進プラン：市町村の区域を超えた水道事業の多様な広域化を推進するため、国からの策定要請に基づき、本県の広域化の推進方針や、これに基づく当面の具体的取組の内容等を定めたもの。
- ※2 地域公共交通網形成計画：国の「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づいて策定する計画で、県全体、各広域振興圏の地域特性・現状を整理し、地域公共交通を取り巻く課題を把握した上で、各市町村で実施している公共交通関連事業を支え、まちづくりと連携した持続可能な公共交通体系を構築するためのマスタープラン。
- ※3 コミュニティバス：地方自治体や地域の住民団体などが主体となり、交通空白地域の解消、高齢者の外出促進、公共施設や市街地の活性化を図ることなどを目的として運行される乗合バス。
- ※4 地域運営組織：地域の生活や暮らしを守るため、地域で暮らす人々を中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織。
- ※5 地域おこし協力隊：人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に受け入れ、地域協力活動を通じて、その定住・定着を図ることで、意欲ある都市住民のニーズに応えながら、地域力の維持・強化を図っていくことを目的とした制度。
- ※6 特定地域づくり事業協同組合：地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律に基づき都道府県知事の認定を受けて地域人口の急減に対処して地域づくり人材を確保するため特定地域づくり事業を行う事業協同組合。
- ※7 スポーツコミッション：スポーツ資源と観光資源を生かし、スポーツ大会やスポーツ関連イベント等の誘致、スポーツツーリズムの推進等を官民の関係機関・団体が一体となって取り組み、交流人口の拡大等による地域活性化を図る組織。

V 安全

災害をはじめとした様々なリスクへの備えがあり、事故や犯罪が少なく、

安全で、安心を実感することができる岩手

いわて幸福関連指標の達成度



【概要】

- いわて幸福関連指標4指標は、達成度Aの指標が2指標(50%)、達成度Cの指標が2指標(50%)でした。
- ・ いわて幸福関連指標のうち全国比較が可能な全国順位は、「食中毒の発生人数[10万人当たり]」は上昇、「刑法犯認知件数[千人当たり]」は横ばい、「交通事故発生件数[千人当たり]」は下降しました。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値(H29)	計画目標値(R4)	実績値(R4)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
						H29	R4	比較
44 自主防災組織の組織率	%	86.9	90.0	89.0	C	27位 (2位)	-	-
45 刑法犯認知件数[千人当たり]	件	㊿2.76	2.40	2.22	A	2位 (2位)	2位 (2位)	横ばい (横ばい)
46 交通事故発生件数[千人当たり]	件	㊿1.58	1.20	1.28	C	2位 (1位)	6位 (2位)	下降 (下降)
47 食中毒の発生人数[10万人当たり]	人	13.7	13.0	1.4	A	30位 (5位)	5位 (1位)	上昇 (上昇)

【特記事項】

- ・ 自主防災組織の組織率は、組織率の低い一部市町村において、令和4年9月に県が公表した地震・津波被害想定調査結果を受け、組織化に向けた機運が高まったものの、高齢化による担い手不足などにより、新規設立組織数が伸び悩んだことから、達成度は【C】となりました。
- ・ 交通事故発生件数[千人当たり]は、目立つ街頭活動の推進などにより減少しているものの、車両単独の交通事故が増加した影響により、達成度は【C】となりました。

主な取組事項

■「自助」「共助」「公助」それぞれの災害対応力の向上

「自助」では、児童生徒への防災教育の実施など、県民の災害に対する正しい知識の普及啓発に取り組みました。「共助」では、地域防災サポーターの市町村を通じた自主防災組織等への派遣による講演会やワークショップの開催支援のほか、市町村が行う消防団の団員確保や機能充実に向けた取組への支援、消防団員に対する教育訓練の実施により、消防体制の充実・強化を支援しました。

「公助」では、災害対策基本法の改正等を踏まえた地域防災計画の見直し、風水害対策支援チームによる市町村への支援などに取り組むとともに、「岩手県広域防災拠点配置計画」の見直しに着手しました。

加えて、新たに本県最大クラスの地震・津波が発生した場合の防災対策を推進するため、岩手県防災会議の意見を踏まえ、地震・津波被害想定を取りまとめるとともに、沿岸12市町村と岩手県地震・津波減災対策検討会議を立ち上げ、自動車による避難や避難行動要支援者の避難のあり方などの検討に着手しました。

■地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進

「安全で安心なまちづくり推進期間(地域安全運動期間)」を設定して広報・啓発活動を行うとともに、モデル地区の指定等による鍵かけの呼びかけ、テレビコマーシャルの放送による特殊詐欺被害の注意喚起など、防犯意識の啓発に取り組みました。

また、出前講座の実施による子どもの安全確保などの周知や、地域安全マップ作成等の活動へのアドバイザー派遣などにより、自主防犯活動の促進に取り組みました。

■犯罪被害者を支える社会づくりの推進

(公社) いわて被害者支援センターを始めとする関係機関・団体と連携を図り、犯罪被害者等からの相談に対して必要な支援を行うとともに、ショッピングモールでの広報啓発活動や、高校生を対象とした被害者遺族等による「いのちの尊さ、大切さ教室」の開催等を通じ、被害者支援への理解の醸成に取り組みました。

また、県内の中高生や大学生など、性犯罪被害に遭いやすい若年層を中心に「はまなすサポート」^{※1}の周知を図るとともに、国の「夜間・休日対応コールセンター」と連携した24時間365日の相談対応を行うなど、性犯罪等被害者に対する医療・相談等の支援に取り組みました。

■少年の非行防止と保護対策の推進

非行や犯罪被害等、問題を抱える少年に対し大学生ボランティア等による立ち直り支援活動を推進しました。

また、非行防止教室の開催、リーフレットの配布等による広報啓発、少年警察ボランティア等との「朝のあいさつ運動」等を通じた少年を見守る社会気運の向上に取り組みました。

■配偶者等に対する暴力の根絶

DV相談員研修会を開催するとともに、一般県民向けDV防止基礎セミナーの実施やパネル展の開催による教育・啓発、SNS等を活用した「DV相談+ (プラス)」の周知により、配偶者等に対する暴力防止対策に取り組みました。

■交通事故抑止対策の推進

子どもや高齢者の交通事故被害防止や、歩行者・運転者の交通安全意識を高めしていく必要があるため、「はしる広報」「うったえる広報」「みせる広報」「ながす広報」の4点を柱としたメッセージ性が強く共感を得られる広報啓発に取り組みました。

また、運転者に対し運転中に潜在する危険の予測能力や事故回避能力を向上させるため、事故当事者となる割合の高い世代を中心に、動画危険予測トレーニング (KYT) 装置を活用した参加・体験型の交通安全教育に取り組みました。

さらに、自転車の安全で適正な利用を促進するため、自転車の安全利用に関する教育や点検・整備、自転車損害賠償責任保険等への加入促進などを盛り込んだ「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」を制定しました。

■消費者施策の推進

消費者教育の充実のため、出前講座や消費生活セミナー等の実施により、情報提供を進めるとともに、特に高齢者の被害防止については、福祉関係者等を対象に消費者見守り体制促進研修を実施し、被害の早期発見や救済の方法等の普及啓発に取り組みました。また、岩手県金融広報委員会と連携し、高校生等を対象とした金融経済セミナーを実施することにより、若年層に向けた啓発等に取り組みました。

さらに、弁護士無料相談の実施や専門相談機関との連携などにより、消費者トラブルの早期解決に取り組みました。

■食の信頼向上の推進

県が委嘱する食品安全サポーターと連携し、食品等事業者に対する現場指導及び研修会の開催等により、HACCP^{※2}に沿った自主衛生管理を推進するとともに、HACCPに基づく衛生管理が必要となる施設を対象とした講習会を開催しました。

また、永年にわたり調理師として食生活の向上に尽くされた功績を称え、優良調理師知事表彰を行い、魅力ある岩手の食を提供する調理師の資質向上を図りました。

■地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進

地域の特性に応じた食育の実践を支援するため、市町村職員を対象とする研修会を実施したほか、市町村や関係団体等との連携を推進し、食育推進県民大会や食育普及啓発キャラバン、食育標語コンクールなど食育推進運動を展開しました。

■感染症の発生やまん延を防止する対策の推進

新型インフルエンザ対策については、関係法令や県行動計画等に基づき、政府訓練と連携した情報伝達訓練や医療機関における実動訓練の実施等発生時に備えた体制の整備に取り組みました。

また、肝炎対策についても、早期発見・早期治療により必要な人が適切な肝炎治療を受けられるよう、企業等で実施する健康診断に併せて出張型肝炎ウイルス検査を行い、重症化予防に取り組みました。

さらに、結核など各種疾病の予防接種機会を拡大し、感染症対策を推進するため、住所地以外の市町村の医療機関で円滑に定期予防接種を受けられるよう市町村や県医師会と協力し、「広域接種パスポート」、「広域接種受診票」の普及に取り組みました。

新型コロナウイルス感染症対策については、病床及び宿泊療養施設の確保や、医療機関による診療・検査の実施に要する施設・設備の整備に対する補助、「いわて健康フォローアップセンター」による相談及び健康観察の実施に係る体制を整備したほか、罹患後症状 (いわゆる後遺症) の初期診療が可能な医療機関の調査・公表などに取り組みました。

新型コロナウイルスワクチン接種については、接種を希望する人が安心してワクチン接種を受けられるよう、副反応等の相談・受診体制の確保に取り組むとともに、市町村の円滑な接種体制確保を支援するため、県医師会・関係医療機関と連携し、医療従事者の広域派遣や県による集団接種の実施に取り組みました。

■家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化

豚熱や鳥インフルエンザの発生防止を図るため、豚熱ワクチンの接種や散布、防鳥ネットの設置支援のほか、飼養衛生管理の指導など家畜衛生対策に取り組みました。

また、迅速かつ適切な防疫活動のため、家畜防疫作業支援班研修会を実施しました。

【用語解説】

- ※1 はまなすサポート：性犯罪等被害者に対し、産婦人科及び精神科医療、相談・カウンセリング等の心理的支援、捜査関連支援、法的支援等を連携して行う体制。
- ※2 HACCP：「Hazard Analysis and Critical Control Point」の頭文字の略語で「危害分析重要管理点」ともいい、食中毒等の食品に起因する事故の発生を未然に防止するため、食品の製造における危害を分析し、重要な工程を連続的に管理することによって、一つ一つの製品の安全性を保証しようとする食品の衛生管理手法のひとつである。

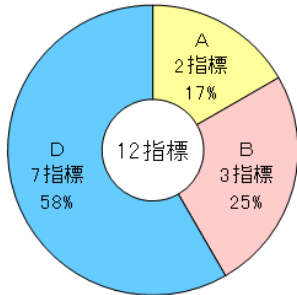
VI 仕事・収入

農林水産業やものづくり産業などの活力ある産業のもとで、

安定した雇用が確保され、また、やりがいと生活を支える所得が得られる

仕事につくことができる岩手

いわて幸福関連指標の達成度



【概要】

○ いわて幸福関連指標 14 指標は、実績値が未確定等の 2 指標を除き、達成度A、Bの指標が5指標(42%)、達成度Dの指標が7指標(58%)でした。

- ・ いわて幸福関連指標のうち全国比較が可能な「総実働労働時間」は、全国順位が上昇、「開業率」は横ばい、「正社員の有効求人倍率」、「完全失業率」は下降しました。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
						H29	R4	比較
48 一人当たり県民所得の水準※1	%	㊸ 88.7	㉔ 90.0	㉔ 89.2	B	—	—	—
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	0.90	D	35 位 (5 位)	37 位 (6 位)	下降 (下降)
50 総実働労働時間〔年間〕 【再掲】	時間	1,858.8	1,720.8	1,748.4	B	46 位 (5 位)	45 位 (4 位)	上昇 (上昇)
51 完全失業率	%	2.1	1.6	2.5	D	13 位 (2 位)	31 位 (3 位)	下降 (下降)
52 高卒者の県内就職率 【再掲】	%	65.8	84.5	73.6	B	39 位 (5 位)	—	—
53 従業者一人当たりの付加価値額	千円	㊸ 5,983	㉓ 6,164	㉓ 6,036	D	38 位 (4 位)	37 位 (5 位)	上昇 (下降)
54 開業率※2	%	㊸ 3.2	㉓ 3.5	㉓ 2.7	D	44 位 (5 位)	44 位 (4 位)	横ばい (上昇)
55 従業者一人当たりの製造品出荷額	百万円	㊸ 27.8	㉓ 29.2	—	—	38 位 (4 位)	—	—
56 観光消費額	億円	1,816.4	2,028.1	1,754.8	D	(5 位)	—	—
57 農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	㊸ 3,990	㉓ 4,510	㉓ 5,310	A	—	—	—
58 林業就業者一人当たりの木材生産産出額	千円	㊸ 4,450	㉓ 4,560	㉓ 5,208	A	—	—	—
59 漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額	千円	㊸ 4,340	㉓ 4,540	㉓ 4,206	D	—	—	—
60 農林水産物の輸出額	億円	28.2	36.0	—	—	—	—	—
61 グリーン・ツーリズム交流人口	千人回	1,156	1,216	1,143	D	—	—	—

※1 全国を100とした水準

※2 雇用保険が新規に成立した事業所の比率

【特記事項】

- ・ 正社員の有効求人倍率は、自動車・半導体関連産業を中心とした製造業のほか、宿泊飲食業、生活関連サービス業など多くの産業で持ち直しの動きがみられるなど、回復傾向にあります。新型コロナウイルス感染症や物価高騰などの影響により、経済の先行きが不透明で、求人数に占める正社員構成比が低下したことから、達成度は【D】となりました。
- ・ 完全失業率は、自動車・半導体関連産業を中心とした製造業等多くの産業で持ち直しの動きがみられたことから、令和4年平均の有効求人倍率が1.34倍と令和3年平均の1.19倍を上回る状況となるなど、県内の雇用情勢は緩やかな回復傾向にあります。新型コロナウイルス感染症を経て社会経済活動の正常化が進む中で、求職者がより良い条件を求めて求職活動をしている傾向にあることから、達成度は【D】となりました。
- ・ 従業者一人当たりの付加価値額は、営業利益が増加し、従業者数が減少したことなどから、前年度の実績よりも約5.5%上昇したものの、当初設定した目標値に届かず、達成度は【D】となりました。
- ・ 開業率は、新型コロナウイルス感染症をはじめとした経済情勢の影響により、昨年度と同様、創業計画の見直しや延期を余儀なくされた創業準備者も少なくなかったと考えられ、達成度は【D】となりました。
- ・ 従業者一人当たりの製造品出荷額は、自動車・半導体関連産業の集積促進、企業の生産性や付加価値の向上、企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進などに取り組みましたが、国の統計結果が未公表のため、実績値は測定できませんでした。
- ・ 観光消費額は、北東北三県大型観光キャンペーンやいわて旅応援プロジェクト等の本県の観光需要喚起策等の効果もあり、年間を通じて観光需要が回復傾向にあったものの、令和4年1月から3月まで感染拡大による全国的なまん延防止等重点措置に伴う都道府県をまたぐ移動の自粛や、オミクロン株の流行により感染者数が過去最大になるなどの影響等により、観光客数が新型コロナウイルス感染症流行前までの回復には至らなかったことから、達成度は【D】となりました。
- ・ 漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額は、海洋環境の変化に伴うサケ、サンマ、スルメイカ等の主要魚種の不漁により、漁業産出額が減少したため、達成度は【D】となりました。
- ・ 農林水産物の輸出額は、新規有望市場であるカナダにおいてトップセールスを行い、現地の小売店や飲食店でフェアを開催するなど、海外への販路拡大に取り組みましたが、現在調査中のため、実績値は測定できませんでした。
- ・ グリーン・ツーリズム交流人口は、令和3年度と比べ増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化などにより、農林漁業体験の受入中止があったこと等から、目標値を下回り、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R4	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	—	5年ごとの公表
19 雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	㊸ 4,037	㊸3,927	—
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	288,978	—
21 農業産出額	億円	㊸ 2,609	㊸ 2,651	—
22 林業産出額	千万円	㊸ 2,015	㊸ 1,931	—
23 漁業産出額	千万円	㊸ 3,605	㊸ 2,958	—
24 製造品出荷額	億円	㊸ 23,717	—	—
25 ものづくり関連分野の製造出荷額	億円	㊸ 15,964	—	—
26 食料品製造出荷額	億円	㊸ 3,660	—	—
27 水産加工品製造出荷額	億円	㊸ 729	—	—
28 事業所新設率	%	㊸~㊸ 16.7	—	—

主な取組事項

■県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進

「いわてで働こう推進協議会」を核として、県内就業の促進に向けて、県内企業の採用力強化、若者・女性の県内就職・県内定着の支援などを行いました。また、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学との連携による学生への企業情報の発信や相談対応の実施、就職情報マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」の運用によるU・Iターン就職希望者と県内企業とのマッチング支援に取り組むとともに、県出身学生が県内での就職活動をする際の経費の支援などを行いました。

■女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援

企業ニーズ等を踏まえた在職者向けの職業訓練や女性に配慮した託児サービス付職業訓練、障がい者の態様に応じた多様な職業訓練の実施など、在職者の技能向上や離職者等の再就職、障がい者の就業を支援しました。また、DXの加速化、テレワーク等による働き方の多様化、職業人生の長期化等の社会環境の変化を踏まえ、従来の職業訓練に加え、離職者等の再就職訓練にITの活用を習得するコース等を追加し、デジタル分野の人材育成にも取り組みました。

■安定的な雇用の促進、雇用・労働環境の整備の促進

岩手労働局及び市町村と連携し、企業や経済団体に対し、新規卒卒者の採用枠の確保や、多様な人材の雇用の確保、働き方改革に向けた取組の促進等に関する要請活動を行いました。また、「いわて働き方改革推進運動」を展開し、業務改善や仕事と家庭の両立支援等をテーマとした研修会の開催やテレワーク導入経費の一部補助等により、働きやすい職場づくりを支援するとともに、「いわて働き方改革 AWARD」を実施し、優良事例の普及啓発に取り組みました。

■中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進

新分野への進出など新たな事業活動に取り組む中小企業者に対して、商工指導団体等と連携して「経営革新計画」の策定を支援したほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者が取り組む業態転換やオンライン販売などの、新しい生活様式に対応したビジネスモデルの構築を支援しました。

■建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化

建設業で働く女性職員のスキルアップや労働環境の整備につながる現場見学会を実施しました。

また、経営革新講座の開催や、経営指導コーディネーターによる新分野進出等に対する助言など、建設企業の経営基盤の強化につながる支援を行いました。

■産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進

自動車関連では、「岩手県自動車関連産業新ビジョン」のもと、技術展示商談会の開催や次世代モビリティ社会に対応できる高度技術者の育成に取り組んだほか、いわて産業振興センターが設置した地域支援拠点と連携し、事業者のカーボンニュートラル^{*1}に向けた取組を支援しました。

半導体関連では、「いわて半導体関連産業振興ビジョン」のもと、半導体関連立地企業と地場企業の取引拡大に向けた支援や人材育成を行ったほか、国が設置した「東北半導体・エレクトロニクスデザイン研究会」^{*2}に参画し、東北広域連携による半導体関連産業の振興に取り組みました。

■企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進

企業ニーズに応じた企業誘致や既立地企業の業容拡大を支援したほか、誘致企業の本社等に本県の魅力を広く紹介し投資を促す「企業ネットワークいわて」を3年ぶりに東京と名古屋で開催しました。

■食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援、水産加工業の商品力向上等への支援

いわて希望応援ファンドによる助成や、食産業振興の協働体制「FCP^{*3}岩手ランチ」等の活動を通じ、新たな事業展開や事業者間の連携を促進するとともに、オンライン形式も含めた専門家派遣や県内外での商談会、水産加工業者を対象とする相談会等を通じて、売れる商品づくりから販売促進までの総合的な支援に取り組みました。

■伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援、県産品の販路拡大の支援

消費者のライフスタイルに対応した伝統工芸品の魅力を提供する展示販売会の開催や感染症対策を講じた上で首都圏等において物産展を開催したほか、バーチャル物産展の開催や大手ECモールへの出店支援を行い、新型コロナウイルス感染症の影響で伸張するネット通販市場への参入を支援するとともに、新規需要の開拓や購買層の拡大に取り組みました。

■県内事業者の海外展開への支援

東アジア地域での現地商談会やオンラインによる商談等に加え、海外のECサイトでの県産品の販売を行ったほか、本県海外事務所と連携を図りながら、県内企業に対し、有望商品の動向や輸出におけるルートの制約等の情報提供や海外企業とのマッチング機会の創出など、海外展開を志す県内中小企業の支援に取り組みました。

■「観光で稼ぐ」地域づくりの推進、質の高い旅行商品の開発・売込み

本県における観光資源をPRするため、北東北三県大型観光キャンペーンを展開し、「世界遺産」や「夏祭り」、「食」等5つのテーマをコンセプトに観光情報の発信や岩手ならではの特別企画を実施したほか、冬季の観光客誘客拡大を図るため、県内観光地と首都圏をつなぐオンラインイベントや旅行商品造成支援を実施しました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響で減少している観光需要喚起のため、県内の宿泊施設を利用する県民等の宿泊助成や宿泊施設の感染症対策の支援に取り組みました。

■いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令や都道府県間の移動自粛要請の影響により減退した航空需要の回復に向け、旅行商品造成支援に取り組んだほか、神戸線を中心とした利用促進プロモーションに取り組みました。

■地域農林水産業の核となる経営体の育成及び次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成

「いわてアグリフロンティアスクール」^{※4}による経営感覚と企業家マインドを持った農業経営者等の育成、経営セミナーの開催等による「意欲と能力のある林業経営体」^{※5}の育成、地域再生営漁計画の実行支援による中核的漁業経営体^{※5}の育成などに取り組みました。

また、農業大学校における高度な専門知識に関する実践教育及び「新規就農者研修」、「いわて林業アカデミー」^{※6}や「いわて水産アカデミー」^{※7}における知識や技術の習得支援などに取り組みました。

■生産性・市場性の高い産地づくりの推進

「金色の風」「銀河のしずく」を核とした県産米全体の評価向上や機械導入等による高収益野菜の作付け促進、畜産の経営規模の拡大に向けた畜舎等の整備支援、高性能林業機械の導入促進等による県産木材の安定供給体制の構築、原木しいたけの生産性向上に必要な資材等の導入支援、漁業協同組合等が行うサケ・マス類の海面養殖の事業化支援などに取り組みました。

■革新的な技術の開発と導入促進

次世代型施設園芸モデル拠点における技術実証等による環境制御技術の導入支援、航空レーザ計測による森林資源の調査や得られたデータを活用するための人材育成、大型で遊泳力の高い強靱なサケ稚魚の生産技術の導入支援や養殖ワカメの虫害の発生予測技術の開発などに取り組みました。

■生産基盤の着実な整備

水田の大区画化や排水改良等の農業生産基盤の整備、再造林等の森林整備、林道など路網の整備のほか、農業水利施設や漁港施設の機能診断、保全対策などに取り組みました。

■県産農林水産物の高付加価値化、販路の開拓・拡大、評価・信頼の向上

新型コロナウイルス感染症の影響による消費動向の変化を踏まえた県産農林水産物の商品開発等の支援や新たな販売方式の導入支援、民間事業者と連携した消費拡大などに取り組みました。

また、感染症対策を講じた上で、トップセールス等を通じた情報発信や、首都圏の飲食店等と連携し、野菜・果実や牛肉等の県産農林水産物をPRするフェアの開催などに取り組みました。

■農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援

農村地域の将来を描く地域ビジョンの策定・実践を促進するとともに、地域コミュニティの活動をリードする人材の育成や集落の合意形成支援などに取り組みました。

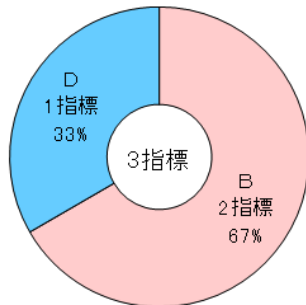
【用語解説】

- ※1 カーボンニュートラル：炭素中立。二酸化炭素をはじめとする温室効果ガス排出量と森林などによる吸収量が均衡すること。
- ※2 東北半導体・エレクトロニクスデザイン研究会：東北地域の半導体関連産業の基盤強化に向けた人材育成等の横断的な取組の推進策を検討する、産業界、教育機関、行政機関等で構成する研究会。
- ※3 FCP（フード・コミュニケーション・プロジェクト）：農林水産省が提唱しているもので、食品事業者が主体的に行う「食の安全・安心」の活動を“見える化”することにより、食に対する消費者の信頼向上や、企業業績の向上につなげようとする取組。
- ※4 いわてアグリフロンティアスクール：国際競争時代に通用する経営感覚と企業家マインドを持った農業経営者等を養成するため、岩手県や岩手大学等の連携により行われる研修制度。
- ※5 中核的漁業経営体：年間販売額が1千万円以上の漁業経営体。
- ※6 いわて林業アカデミー：林業事業体経営の中核を担う現場技術者を養成するため、産学官の協力を得て行われる岩手県による研修制度。
- ※7 いわて水産アカデミー：漁業の基礎知識や高度な経営手法の習得を通じ、将来の岩手県の漁業の中核を担う人材を養成する岩手県による研修制度。

VII 歴史・文化

豊かな歴史や文化を受け継ぎ、愛着や誇りを育んでいる岩手

いわて幸福関連指標の達成度



【概要】

- いわて幸福関連指標3指標は、達成度Bの指標が2指標(67%)、達成度Dの指標が1指標(33%)でした。
- ・ いわて幸福関連指標のうち全国比較が可能な「国、県指定文化財件数」は、全国順位が横ばいでした。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値(H29)	計画目標値(R4)	実績値(R4)	達成度	参考) 全国順位(東北順位)		
						H29	R4	比較
62 世界遺産等の来訪者数	千人	927	950	693	D	-	-	-
63 国、県指定文化財件数	件	㊿ 565	581	579	B	31位(3位)	31位(3位)	横ばい(横ばい)
64 民俗芸能ネットワーク加盟団体数	団体	396	396	393	B	-	-	-

【特記事項】

- ・ 世界遺産等の来訪者数は、県内外におけるパネル巡回展やブース出展などのプロモーション活動により前年度より増加したものの、新型コロナウイルスの感染症の影響による移動や外出の自粛のため、来訪者数が伸び悩み、達成度は【D】となりました。

主な取組事項

■世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進

次代を担う児童・生徒に対し、知事等が学校へ訪問し「世界遺産出前授業」を実施することにより、世界遺産の概要や価値の浸透などに取り組んだほか、世界遺産を紹介するパネル展示を県内外で実施することにより、世界遺産の価値等の普及啓発に取り組みました。

■世界遺産の持つ新たな魅力の発信

「平泉学フォーラム」や「縄文フォーラム」を開催し、県内外に各遺産の魅力の発信に取り組んだほか、令和4年11月には、「いわて世界遺産まつり in 平泉」を開催し、講座やワークショップにより、幅広い世代への世界遺産の価値の普及に取り組みしました。

■民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信及び、民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進

民俗芸能の保存・伝承に意欲的に取り組む団体が日頃の活動成果を広く県民に発表する場を提供するため、「岩手県民俗芸能フェスティバル」を開催し、動画配信も行うことにより、鑑賞機会を充実させ、県民の伝統文化への理解促進を図るとともに、首都圏団体の出演を通じて、本県の民俗芸能団体との交流を推進しました。

■様々な文化財などを活用した交流の推進

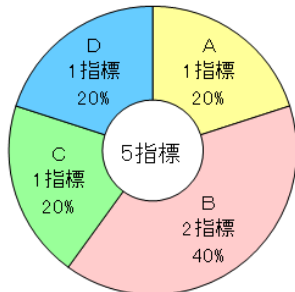
歴史的建造物や史跡公園などの文化財を会議・レセプション・イベント等に活用している事例の収集を行い、情報発信に取り組みしました。

VIII 自然環境

一人ひとりが恵まれた自然環境を守り、

自然の豊かさとともに暮らすことができる岩手

いわて幸福関連指標の達成度



【概要】

- いわて幸福関連指標7指標は、実績値が未確定等の2指標を除き、達成度A、Bの指標が3指標（60%）、達成度C、Dの指標が2指標（40%）でした。
- ・ いわて幸福関連指標のうち全国比較が可能な「一般廃棄物の最終処分量」、「一人1日当たり家庭系ごみ（資源になるものを除く）排出量」は、全国順位が下降しました。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
						H29	R4	比較
65 岩手の代表的希少野生動植物の個体・つがい数(イヌワシつがい数)	ペア	29	29	26	B	-	-	-
66 岩手の代表的希少野生動植物の個体・つがい数(ハヤチネウスユキソウ個体数)	株	667	667	573	B	-	-	-
67 自然公園の利用者数※	千人	466	470	486	A	-	-	-
68 公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率	%	99.1	99.1	-	-	-	-	-
69 再生可能エネルギーによる電力自給率	%	28.0	37.0	-	-	-	-	-
70 一般廃棄物の最終処分量	千t	㊹ 40.6	㊸ 35.8	㊸ 37.4	C	16位 (2位)	20位 (3位)	下降 (下降)
71 一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量	g	㊹ 501	㊸ 465	㊸ 518	D	14位 (1位)	20位 (1位)	下降 (横ばい)

※ 自然公園ビジターセンター等利用者数

【特記事項】

- ・ 公共用水域のBOD（生物化学的酸素要求量）等環境基準達成率は、公共用水域の水質の常時監視を実施するとともに、有害物質等を排出する事業場への立入検査及び排水検査を実施しましたが、国が集計中のため、実績値は測定できませんでした。
- ・ 再生可能エネルギーによる電力自給率は、事業者への太陽光発電設備や電気自動車等の一体的な導入支援等に取り組みましたが、算定の根拠となる国のデータが公表されていないため、実績値は測定できませんでした。
- ・ 一般廃棄物の最終処分量は、生活系及び事業系ごみの排出量とともに、年々減少傾向にありますが、粗大ごみに由来する処理残渣の増加により、計画目標値の達成には至らず、達成度は【C】となりました。
- ・ 一人1日当たり家庭系ごみ（資源になるものを除く）排出量は、市町村や関係団体と連携した3Rの普及啓発活動等に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症による在宅時間の増加等に伴いごみ排出量が増加したため、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R4	備考
29 森林面積割合	%	②6 74.9	① 74.6	5年ごとの公表

主な取組事項

■生物多様性の保全

イヌワシへの給餌活動や営巣地の保全を実施するなど、絶滅が危惧される希少野生動植物の生息環境の保全を進めるとともに、最新の希少野生動植物の生息状況をいわてレッドデータブックに反映するため、改訂検討委員会を開催したほか、生息状況調査を実施しました。

また、第二種特定鳥獣管理計画に基づき、シカやイノシシ等のモニタリング調査や捕獲事業を進めるとともに、捕獲の担い手となる新規狩猟者の確保・育成対策に取り組みました。

■自然とのふれあいの促進

自然公園保護管理員やグリーンボランティア等との協働による登山マナーの啓発活動を行うなど、自然公園の適切な利用促進に取り組みました。

また、自然公園内の老朽化施設の再整備など、自然とのふれあい環境の整備に取り組みました。

■良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進

大気汚染物質や公共用水域の水質の常時監視を実施するとともに、有害物質等を排出する事業者への立入検査及び排出水検査を実施しました。

また、企業における「環境に配慮した取組」を総合的に取りまとめた「環境報告書」の作成に当たって、関係団体と連携して支援するとともに、ホームページ上に「環境報告書バンク」を設け、住民、地域、事業者と連携・協働して取り組む「環境コミュニケーション」を推進しました。

■水と緑を守る取組の推進

水生生物調査の出前講座の開催や、県内の調査結果をまとめた河川水質マップの全市町村・全小中学校への配布による普及啓発を実施したほか、県民による自発的な環境保全活動を促進するため、活動団体等に対する表彰を実施しました。

また、「いわての森林づくり県民税」を活用し、森林整備の推進や森林・林業に対する理解の醸成を目的とした森林学習会を実施しました。

■北上川清流化対策

旧松尾鉱山の坑廃水による北上川の水質汚濁を防止するため、新中和処理施設において中和処理を適切に実施しました。

また、坑廃水を今後も確実に中和処理していくため、施設のメンテナンスや耐震補強工事を計画的に実施しました。

■環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進

環境学習交流センター及び地球温暖化防止活動推進センターにおいて、環境学習講座の開催や、環境アドバイザー及び地球温暖化防止活動推進員の派遣を通じて、環境学習及び環境保全活動の取組を推進しました。

また、「いわて環境塾」を開催し、地域で活動する環境人材の発掘及び育成を行うとともに、県内全小中学校に環境副読本を配布し、学校における環境学習を推進しました。

■三陸ジオパーク^{*1}に関する取組の推進

三陸ジオパークのサイトの希少性や保全の必要性を住民に分かりやすく伝えるため、三陸ジオパーク推進協議会と連携して、ミニジオ講座を開催しました。

また、来訪者の受入環境整備のため、三陸ジオパーク推進協議会と連携し、認定ガイドの養成を推進しました。

さらに、ジオパーク授業を導入しやすい環境を整備するため、市町村と市町村教育委員会が連携して取り組むジオパーク授業に対して講師派遣の支援を行うとともに、三陸ジオパークのサイトを活用した野外学習を推進するため、東日本大震災津波伝承館等と連携し、中学校向けのテキストを作成しました。

■廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進

3Rの更なる推進に向けて、岩手県オリジナルの3R推進キャラクター「エコロル」の活用や「いわて三ツ星 eco マナーアクション」の展開、食品ロスの発生抑制に向けた「新ドギーバッグ（持ち帰り容器）アイデアコンテスト」や県内の海岸の清掃活動「海ごみゼロウィーク in 岩手」の開催等を通じた普及啓発を行いました。

また、産業・地域ゼロエミッション推進事業補助や再生資源利用認定製品の認定等により、県内事業者の3Rの取組を支援・促進しました。

■災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築

近年頻繁に発生している自然災害によって生じる災害廃棄物の処理体制を平時から構築するため、関係団体等と連携し、市町村の災害廃棄物処理計画策定の支援に取り組みました。

また、いわてクリーンセンターの安定運営のための技術的支援を行ったほか、いわて第2クリーンセンターの運営モニタリング等を実施しました。

さらに、いわてクリーンセンターの後継となる公共関与型産業廃棄物最終処分場については、同センターから円滑に移行できるよう、事業主体である（一財）クリーンいわて事業団への支援を行いました。

■産業廃棄物の適正処理の推進

市町村等と連携したパトロールの実施や11名の産廃Gメン^{※3}による監視・指導により、不適正処理の早期発見、早期対応を図りました。

また、排出事業者説明会や処理業者講習会を開催し、事業者の自主管理の促進や優良な処理業者の育成、電子マニフェストの導入促進を図りました。

■温室効果ガス排出削減対策の推進

「いわてわんこ節電所」^{※4}や省エネ・節電の一斉取組「できることからECOアクション！」を通じて、県民や事業者等の自主的な省エネ行動を促すための普及啓発に取り組みました。

また、CO₂多量排出事業者に地球温暖化対策計画の策定や報告を促すとともに、事業所で省エネの取組の中心となる人材「エコスタッフ」の養成等による環境マネジメントの普及に取り組みました。

さらに、産業・業務・運輸部門の脱炭素化を推進するため、事業者の省エネ設備の導入支援、太陽光発電設備や電気自動車等の一体的な導入支援に取り組みました。

■再生可能エネルギーの導入促進

自立分散型エネルギー^{※5}供給体制の構築に向けた市町村の計画策定支援に取り組んだほか、被災家屋等への太陽光発電の導入支援に取り組みました。

また、燃料電池自動車の普及促進や、県内事業者や市町村を対象に水素関連産業の理解促進を目的としたシンポジウムを開催するとともに、ホームページを通じて水素エネルギーに関する県民の理解促進を図りました。

さらに、農業水利施設を活用した小水力発電の導入を促進するため、施設管理に携わる技術者の養成や研修会の開催等に取り組んだほか、木質バイオマスエネルギーの利用拡大に向け、事業者等への技術指導等に取り組みました。

■適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策

二酸化炭素の吸収・固定など森林の多面的な機能を持続的に発揮させるため、間伐・再造林などの森林整備に取り組みました。

■地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応

「いわて気候変動対策展2022」の開催、知事による出前授業やメッセージ動画等を通じて、気候変動の影響と適応策に関する県民の理解増進に取り組みました。

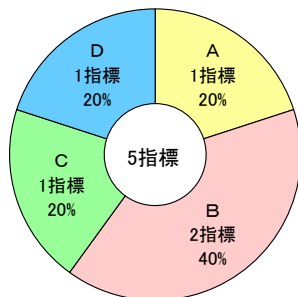
【用語解説】

- ※1 ジオパーク：地域に親しみ、山や川をよく見てその成り立ちと仕組みに気付き、生態系や人間生活との関わりを考える場所。また、そのような地球を学ぶ旅を楽しむ場所。
- ※2 3R：Reduce（リデュース：廃棄物の発生抑制）、Reuse（リユース：再使用）、Recycle（リサイクル：再生利用）の3つの英語の頭文字をとったもの。3つのRに取り組むことでごみを限りなく少なくし、環境への影響を極力減らし、限りある地球の資源を有効に繰り返し使う社会（＝循環型社会）をつくらうとするもの。
- ※3 産廃Gメン：正式名称は産業廃棄物適正処理指導員。広域振興局等へ11名が配置され、不法投棄など産業廃棄物の不適正処理を未然に防止するためのパトロール等に当たっている。
- ※4 いわてわんこ節電所：普段の生活で取り組んでいける省エネ行動を紹介している県が運営するWEBサイト。取り組んだ省エネ行動をチェックすると、削減した二酸化炭素の量を簡単に確認できる。削減した二酸化炭素は「わんこそば」の「わんこ」に見えて、積み重ねて見える化している。
- ※5 自然分散型エネルギー：災害時においても地域で一定のエネルギーを賄う自立・分散型エネルギー供給システム。

IX 社会基盤

防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手

いわて幸福関連指標の達成度



【概要】

- いわて幸福関連指標5指標は、達成度A、Bの指標が3指標（60%）、達成度C、Dの指標が2指標（40%）でした。
- ・ いわて幸福関連指標のうち全国比較が可能な「モバイル端末（スマートフォン）の人口普及率」は、全国順位が下降しました。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	参考) 全国順位 (東北順位)		
						H29	R4	比較
72 モバイル端末(スマートフォン)の人口普及率	%	51.5	78.1	66.0	D	42位 (3位)	45位 (4位)	下降 (下降)
73 河川整備率	%	48.9	51.3	52.6	A	(1位)	(1位)	(横ばい)
74 緊急輸送道路の整備延長	km	—	38.1	36.6	B	—	—	—
75 港湾取扱貨物量	万t	606	711	467	C	35位 (5位)	—	—
76 社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体	③ 413	413	411	B	—	—	—

【特記事項】

- ・ モバイル端末（スマートフォン）の人口普及率は、スマートフォンを使ったキャッシュレス決済やワクチン接種証明書など各種行政サービスの広がりなどにより年々増加しているものの、全国的に65歳以上の高齢者層の普及率が低い状況にあり、高齢化が進む本県においても同様の傾向と考えられるため、達成度は【D】となりました。
- ・ 港湾取扱貨物量は、東日本大震災津波からの復興事業の進捗に伴う砂利等の建設資材に係る取扱量の減少や、長期化していた世界的な物流混乱に伴う海上輸送運賃の高騰の影響を受けたことなどにより、達成度は【C】となりました。

主な取組事項

■ 国際研究拠点の形成と関連インフラの整備

I L C^{*1}の実現による国際研究拠点の形成に向けて、「I L Cによる地域振興ビジョン」に基づき、研究者や関係団体等とも連携・協力し、I L Cの建設候補地として必要となる受入環境の整備に向けた調査検討や、県内企業の加速器関連産業への参入及び受注の促進に向けた取組を推進したほか、国内外への情報発信等に取り組みました。

■ イノベーションの創出に向けた研究開発の推進

イノベーションの創出に向け、産学官金の連携のもとで、コーディネーターが県内の多様な資源と技術をマッチングし、がん再発の早期発見などに資する新規腫瘍マーカー検査システム等の共同研究の促進を図ったほか、「いわて戦略的研究開発推進事業」^{*2}による将来有望な研究テーマの支援や国等の競争的外部資金^{*3}獲得の支援に取り組みました。

■ ICT利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上

民間等にICT^{※4}の専門家を派遣し、DX^{※5}の推進についてアドバイスを行うとともに、5G^{※6}を活用した遠隔地見学の実証事業を行いました。また、ICTを活用した地域課題解決に向けて共に取り組むため、県と東京大学大学院工学系研究科・工学部による技術及び学術交流の連携協定に基づき、いわてまるごと科学・情報館^{※7}において、東京大学工学部教授によるローカル5GやBeyond5G（6G）^{※8}をテーマとした特別講義を開催しました。

■情報通信インフラの整備促進

携帯電話不感地域の解消に向けて、国や通信事業者に対して基地局整備促進の働きかけを行いました。また、条件不利地域における超高速ブロードバンド基盤の整備に向けて、地上デジタル放送の難視聴地域の解消等に向けた市町村の取組に対して、補助の実施など支援に取り組みました。

■ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策

津波防災施設や河川改修、砂防堰堤等の防災施設の整備を推進したほか、水位周知河川や洪水浸水想定区域の指定、土砂災害警戒区域等の指定等、流域治水の考え方にに基づき、ハード対策とソフト施策を組み合わせた防災・減災対策に取り組みました。

■公共建築物等の耐震化による安全の確保

耐震改修促進計画に基づき、防災拠点建築物である庁舎及び多数の者が利用する建築物の耐震化に取り組みました。

■災害に強い道路ネットワークの構築

災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの構築を図るため、幹線道路ネットワークの整備を進めました。また、災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、緊急輸送道路の通行危険箇所やあい路の解消、橋梁の耐震化等を推進しました。

■日常生活を支える安全な道づくりの推進

円滑な救急搬送を支える道路や、冬期でも安全に通行できる道路の整備を推進しました。また、歩行者の安全な通行を確保するため、通学路等への歩道設置や交通安全施設の整備を推進しました。

■自然災害に強い農山漁村づくりの推進

農業水利施設、治山施設、漁港施設の整備等を進めるとともに、市町村が行う防災重点ため池のハザードマップの作成に対し、技術的助言等の支援などに取り組みました。

■産業振興や交流を支える道路整備

物流の効率化など生産性向上による産業振興を支援するため、内陸部と物流拠点である港湾を結ぶ路線や、工業団地、インターチェンジへのアクセス道路など、物流の基盤となる道路の整備に取り組みました。また、県内各地の交流・連携や観光客の利便性向上を図るため、地域間を結ぶ道路や主要な観光地を結ぶ道路の整備等を推進しました。

■港湾の整備と利活用の促進

コンテナ航路等を活用した取扱貨物量の増加やクルーズ船の寄港拡大に向け、ポートセールス等に取り組みました。

■いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進

航空会社等と連携した路線プロモーションに取り組むとともに、旅行商品造成支援を実施しました。

また、国際線運航再開に向けて、航空会社等への働きかけや受入態勢の整備等に取り組みました。

■農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】

水田の大区画化や排水改良等の農業生産基盤の整備、再造林等の森林整備、林道など路網の整備のほか、農業水利施設や漁港施設の機能診断、保全対策などに取り組みました。

■社会資本の適切な維持管理等の推進

社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるため、「岩手県公共施設等総合管理計画」における各施設の「個別施設計画」に基づき、老朽化した道路の舗装、橋梁、トンネルなどの計画的な修繕等を行いました。

■住民との協働による維持管理の推進

地域の道路、河川及び海岸の良好な利用環境を確保するため、住民団体が行う草刈りや清掃等の維持管理活動に対して支援し、県民との協働による維持管理を推進しました。

■建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化

建設業で働く職員のスキルアップや、生産性向上につながる取組として、人材育成に係る講習会やICT技術に係るセミナー、県内で活躍する女性技術者との意見交換会を開催しました。また、建設企業の経営基盤強化のため、経営指導コーディネーターによる新分野進出等に関する相談などの支援を行いました。

【用語解説】

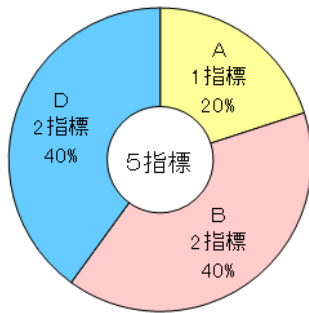
- ※1 ILC: International Linear Collider (国際リニアコライダー) の略。全長 20~50 km の地下トンネルに建設される、電子と陽電子を加速、衝突させ、質量の起源や時空構造、宇宙誕生の謎の解明を目指す大規模施設。
- ※2 いわて戦略的研究開発推進事業: 将来有望な研究シーズや事業化に結び付く研究開発を県が支援するもの。
- ※3 競争的外部資金: 国等が公募する研究開発費の支援事業。
- ※4 ICT (Information and Communication Technology): 情報や通信に関する技術の総称。
- ※5 DX: Digital Transformation (デジタル・トランスフォーメーション) の略。「デジタル (Digital)」と変革を意味する「トランスフォーメーション (Transformation)」を掛け合わせた造語で、「ICT の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること」を意味する。「デジタルによる変革」を意味し、データやデジタル技術を活用し、これまでなかった価値 (ビジネスや仕組みなど) を産み出すこと。
- ※6 5G: 第5世代移動通信システム。「超高速」、「多数接続」、「超低遅延」といった特徴を持つ移動通信システム。
- ※7 いわてまるごと科学・情報館: いわてまるごと科学館実行委員会、いわて Society5.0 フェア実行委員会が主催する、最先端の科学技術や最新の ICT (情報通信技術) に触れて、学べる展示・体験会。
- ※8 Beyond5G (6G): 5G の次の世代の情報通信インフラ。5G の特徴である「高速・大容量」、「低遅延」、「多数同時接続」の機能を更にさらに高度化させ、「超低消費電力」「自律性」「拡張性」「超安全・信頼性」の4機能の実現が期待されている。

X 参画

男女共同参画や若者・女性、高齢者、障がい者などの活躍、
幅広い市民活動や県民運動など

幸福の追求を支える仕組みが整っている岩手

いわて幸福関連指標の達成度



【概要】

- いわて幸福関連指標6指標は、実績が未確定等の1指標を除き、達成度A、Bの指標が3指標(60%)、達成度Dの指標が2指標(40%)でした。
- ・ いわて幸福関連指標のうち全国比較が可能な「労働者総数に占める女性の割合」、「障がい者の雇用率」は全国順位が下降しました。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
						H29	R4	比較
77 労働者総数に占める女性の割合	%	38.1	40.7	38.3	D	17位 (4位)	20位 (5位)	下降 (下降)
78 障がい者の雇用率	%	2.16	2.30	2.38	A	16位 (1位)	20位 (2位)	下降 (下降)
79 高齢者のボランティア活動比率	%	-	28.9	23.6	B	-	-	-
80 共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均]※【再掲】	%	34.2	40.0	39.7	B	-	-	-
81 審議会等委員に占める女性の割合	%	③〇 37.4	40.0	-	-	17位 (2位)	-	-
82 ボランティア・NPO・市民活動への参加割合	%	18.6	20.6	14.6	D	-	-	-

※ 女性の家事時間に対する割合

【特記事項】

- ・ 労働者総数に占める女性の割合は、官民一体となった女性活躍促進の取組等により、10～20歳代では4割を超えましたが、年代の上昇とともに女性の割合は減少傾向にあり、また、労働者数の多い製造業及び卸売・小売業において、女性の割合が3割台にとどまっていることから、達成度は【D】となりました。
- ・ ボランティア・NPO・市民活動への参加割合は、NPO活動交流センターを通じた情報発信や、オンライン会議やSNSなどオンラインツールを活用した活動を取り入れようとするNPOに対する伴走型の支援などに取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、参集型や対面による活動が中止・縮小されたことなどから、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R4	備考
30 管理職に占める女性の割合	%	12.3	-	5年ごとの調査

■多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備

男女共同参画センターを拠点として、「男女共同参画フェスティバル」や「男女共同参画サポーター養成講座」、「復興・防災に関する研修会」等を開催し、教育・学習の機会の充実や人材育成に取り組みました。

また、性の多様性への配慮が進むよう出前講座や県・市町村職員向け研修会等を実施するとともに、性的指向や性自認を理由として困難を抱えている方に対する支援として、LGBT^{※1}相談窓口の設置やパートナーシップ制度^{※2}に関する指針の策定などに取り組みました。

さらに、ひとり親家庭等の自立を支援するため、「ひとり親家庭等就業・自立支援センター」による就労・生活の総合的な相談支援や、民間事業所等での求人開拓などの就業支援に取り組みました。

■若者の活躍支援

若者のいわての未来づくりへの参画意識を高めるため、オンラインも含めた参加者による投票システムを活用した「いわてネクストジェネレーションフォーラム」を開催しました。

また、「いわて若者カフェ」に連携拠点を設置し、県内全域で若者が相談支援を受けられる環境づくりを進めるとともに、若者交流ミーティング等のイベントやいわて若者交流ポータルサイト「コネクサス」による情報発信などを実施し、若者の交流やネットワークづくりの取組を促進しました。

さらに、「若者構想実現事業費補助金」や「若者文化振興事業費補助金」により、若者団体が実施する地域課題の解決や地域の活性化に資する取組を支援しました。

■女性の活躍支援

いわて女性活躍推進員の企業・団体への訪問により、「いわて女性活躍企業等認定制度」やイクボスを普及するとともに、経営者や管理職の意識改革を促す研修会等を実施することにより、女性の活躍に関する機運醸成や理解促進に取り組みました。

また、官民連携組織である「いわて女性の活躍促進連携会議」に設置した女性の就業促進部会やけんせつ小町部会等の活動により、より広い分野での女性の活躍を推進しました。

さらに、子育てにやさしい職場環境づくりを推進するため、いわて子育てにやさしい企業等認証について、県営建設工事の総合評価落札方式条件付一般競争入札の技術提案評価項目の加点など認証メリットの周知や企業への個別訪問による働きかけなどにより、認証数の拡大に取り組みました。

■高齢者の社会貢献活動の促進

老人クラブが行う地域活動や社会参加活動等に必要な経費に対して助成を行うとともに、「県高齢者社会貢献活動サポートセンター」に相談支援員を配置して、団体の立上げや高齢者の社会貢献活動等の相談対応など、自主的に活動する高齢者団体等への支援を行いました。

■障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援

障がい者の充実した余暇活動や社会参加に向けて、手話通訳者・要約筆記者の派遣などコミュニケーション支援等の日常生活の支援や障がいに応じた多様な就労の場の確保に取り組むとともに、障がい者の態様に応じた多様な職業訓練の実施により、障がい者の就業を支援しました。

また、農林水産業が盛んである本県の特徴を生かし、障がい者の働く場・社会参加の場の確保に向けた農水福連携の取組を進めました。

■多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり及び官民連携による県民運動の展開

県民が気軽に市民活動に参加できるようにするため、NPO活動交流センターにおいて市民活動団体等を紹介するフェアの開催や情報誌の発行及びホームページによる情報発信に取り組みました。また、SNSを活用して県民運動等の協働事例の情報を発信するなど、参加・参画機運の醸成に取り組みました。

■社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援

NPOの担い手やリーダーの育成、安定的な活動資金の確保など、NPOの運営基盤の強化に向け、NPOの組織マネジメントや資金調達、情報発信等に関する講座の開催に取り組みました。

また、オンライン会議やSNSなどオンラインツールを活用した活動を取り入れようとするNPO等に対して、専門家による伴走型の支援に取り組みました。

【用語解説】

※1 LGBT：性的指向及び性自認に関し、次の言葉の頭文字をとって組み合わせた言葉。L：女性の同性愛者（Lesbian：レズビアン）、G：男性の同性愛者（Gay：ゲイ）、B：両性愛者（Bisexual：バイセクシャル）、T：こころの性とからだの性との不一致（Transgender：トランスジェンダー）。

※2 パートナーシップ制度：お互いに人生のパートナーとすることを誓い合った二人について、自治体はその誓約を受理したことを証する制度。（国内では法律の定めはなく、自治体が独自に制度を設けているもの。）

1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくれます

（基本方向）

県民が健やかに生活できるよう、生活習慣の改善や運動習慣の定着、社会環境の整備、県産農林水産物の機能性成分に着目した取組などにより、生涯を通じた健康づくりを推進するとともに、精神疾患に関する正しい知識の普及・啓発に取り組み、こころの健康づくりを進めます。

また、包括的な自殺対策プログラムを実践するとともに、自殺の多い年代を対象とした重点的な対策や、相談支援体制の充実に取り組みます。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 5 指標は、実績値が未確定等の 2 指標を除き、達成度 B の指標が 1 指標（33%）、達成度 D の指標が 2 指標（67%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標 14 指標は、実績値が未確定等の 2 指標を除き、達成度 A、B の指標が 5 指標（42%）、達成度 C、D の指標が 7 指標（58%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
						H29	R4	比較
1 健康寿命〔平均自立期間〕	年	男性 ㊸ 79.32	③ 80.60	—	—	—	—	—
2		女性 ㊸ 83.96	③ 84.84	—	—	—	—	—
3 がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔10万人当たり〕	人	男性 ㊸ 305.1	③ 273.8	③ 279.2	B	—	—	—
4		女性 ㊸ 158.7	③ 135.7	③ 150.8	D	—	—	—
5 自殺者数〔10万人当たり〕	人	21.0	16.0	21.3	D	46位 (5位)	46位 (5位)	横ばい (横ばい)

【特記事項】

- ・ 健康寿命〔平均自立期間〕は、岩手県脳卒中予防県民会議等の参画団体や企業、市町村や医療保険者等と連携し、脳卒中予防や健康増進対策などに取り組みましたが、男性、女性とも、指標算定のための国公表基礎数値に一部未公表があるため、実績値は測定できませんでした。
- ・ がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔10万人当たり〕は、生活習慣改善などの健康づくり、各種健（検）診の受診勧奨、受診による疾病の早期発見・早期治療及び質の高い医療が受けられる体制の整備などにより、男性、女性ともに長期的には減少してきています。一方で、前年に比べ女性の心疾患が全国と同様に増加したことに加え、脳血管疾患が増加したこと等により、女性の達成度は【D】となりました。
- ・ 自殺者数〔10万人当たり〕は、包括的な自殺対策プログラムの展開や、自殺対策の担い手養成など、官民一体となった総合的な自殺対策の推進により、長期的には全国平均との差が縮小しているものの、令和4年は令和3年と比べ、健康問題や経済・生活問題に起因する働き盛り世代、高齢者の自殺が多い傾向にあり、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R4	備考
1 健康寿命〔日常生活に制限のない期間〕	年	男性 ㊸ 71.85	男性 ①71.39	3年ごとの公表
2		女性 ㊸ 74.46	女性 ①74.69	3年ごとの公表
3 喫煙率	%	㊸ 22.6	①20.9	3年ごとの公表

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標 14 指標は、実績値が未確定等の 2 指標を除き、達成度 A、B の指標が 5 指標（42%）、達成度 C、D の指標が 7 指標（58%）でした。</p>	

(1) 生涯を通じた健康づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
1 胃がん精密検査受診率	%	㉗ 89.7	㉘ 94.0	㉘ 86.2	D
2 肺がん精密検査受診率	%	㉗ 91.9	㉘ 95.0	㉘ 92.0	D
3 大腸がん精密検査受診率	%	㉗ 82.8	㉘ 90.0	㉘ 81.1	D
4 子宮(頸)がん精密検査受診率	%	㉗ 88.4	㉘ 94.0	㉘ 86.7	D
5 乳がん精密検査受診率	%	㉗ 96.3	㉘ 98.0	㉘ 96.1	D
6 特定健康診査受診率	%	㉘ 52.0	㉙ 67.6	㉙ 58.0	D
7 岩手県脳卒中予防県民会議の会員数	団体	485	620	690	A
8 健康的な食事推進マスターの養成[累計]	人	-	600	546	B
9 健康経営宣言事業所数	事業者	625	1,820	1,764	B

【特記事項】

- 本県における胃がん、肺がん、大腸がん、子宮(頸)がん及び乳がんに係る精密検査の受診率は、全国平均よりも高い数値を維持しています。さらなる受診率の向上に向け、岩手県がん検診受診率向上プロジェクトなど関係団体との協働による啓発活動や課題等の情報共有に取り組みましたが、受診することの重要性が十分に浸透していないと推測されるほか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控え等の影響により達成度は【D】となりました。
- 特定健康診査受診率は、受診率向上に向け市町村を対象とした受診勧奨等の研修会の開催のほか、市町村等各保険者において、休日健診の実施等、被保険者が受診しやすい環境の整備に取り組んだものの、市町村国保実施分のうち、働き盛り世代における受診率が低い傾向にあり、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	325	319	21	8	0	290	5 (56%)	2 (22%)	1 (11%)	1 (11%)	7 (78%)	0 (0%)	1 (11%)	1 (11%)

(2) こころの健康づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
10 岩手県精神保健福祉大会参加者数[累計]	人	566	1,266	① 636	-
11 精神保健基礎研修参加者数(オンラインを含む)[累計]	人	② 136	280	373	A

【特記事項】

- ・ 岩手県精神保健福祉大会参加者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症拡大のため、主催者である医療従事者の参加が困難であったこと、精神障がいのある参加者の感染リスクへの配慮等の理由により開催されなかったことから、実績値が令和元年度の636人から変更がないため、評価対象外としました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	395	371	356	10	0	5	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 自殺対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
12 自殺予防の担い手養成研修受講者数(オンラインを含む)[累計]	人	② 2,558	5,200	4,804	B
13 県内市町村における包括的な自殺対策プログラムの実践率	%	89.3	96	—	—
14 自殺対策に取り組む市町村・民間団体への支援件数	件	167	228	211	C

【特記事項】

- ・ 県内市町村における包括的な自殺対策プログラムの実践率は、市町村の自殺対策プログラムの取組拡充に向けて、情報提供や助言等による支援を行いました。国の調査に併せて行う県の調査が実績値未公表のため、実績値は測定できませんでした。
- ・ 自殺対策に取り組む市町村・民間団体への支援件数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、市町村等において、予定していた地域住民を対象とした集合型研修会等を中止し、補助対象件数が減少したことから、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	91	77	57	1	0	19	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和5年県民意識調査によると
 - ・ 「身体の健康に関する相談・指導」の重要度は54位、満足度は13位となり、ニーズ度は54位
 - ・ 「心の健康に関する相談・指導」の重要度は52位、満足度は23位となり、ニーズ度は52位となっています。

◎いわて幸福関連指標 No3、4 がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔10万人当たり〕の参考データ

- 全国における心疾患で死亡する人数〔10万人当たり〕は、前年度と比べ増加しています。

分類	単位	R3	R4	備考
心疾患で死亡する人数 〔10万人当たり〕	男性	②61.8	③62.7	人口動態統計
	女性	②29.6	③29.9	
脳血管疾患で死亡する人数 〔10万人当たり〕	男性	②32.0	③32.0	人口動態統計
	女性	②17.3	③16.8	



2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します

（基本方向）

地域における医療・介護の総合的な確保に向けて、病床機能の分化と連携の促進や在宅医療体制の整備などを推進します。

また、患者の立場に立った質の高い医療サービスを提供するため、医療機関の機能分担と連携や救急医療体制、周産期医療体制の整備を推進するとともに、地域医療の基本となる医師等の医療従事者の養成・確保を進めます。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 2 指標は、実績値が未確定等のため、達成度は測定できませんでした。
- ・ 具体的推進方策指標 10 指標は、達成度 A、B の指標が 7 指標（70%）、達成度 D の指標が 3 指標（30%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
						H29	R4	比較
1 健康寿命〔平均自立期間〕	年	男性 ㊸ 79.32	㊸ 80.60	—	—	—	—	—
2 健康寿命〔日常生活に制限のない期間〕		女性 ㊸ 83.96	㊸ 84.84	—	—	—	—	—

【特記事項】

- ・ 健康寿命〔平均自立期間〕は、岩手県脳卒中予防県民会議等の参画団体や企業、市町村や医療保険者等と連携し、脳卒中予防や健康増進対策などに取り組みましたが、男性、女性とも、指標算定のための国公表基礎数値に一部未公表があるため、実績値は測定できませんでした。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R4	備考
1 健康寿命〔日常生活に制限のない期間〕	年	男性 ㊸71.85	男性 ①71.39	3年ごとの公表
2 健康寿命〔日常生活に制限のない期間〕		女性 ㊸74.46	女性 ①74.69	3年ごとの公表

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標 10 指標は、達成度 A、B の指標が 7 指標（70%）、達成度 D の指標が 3 指標（30%）でした。</p>	

(1) 医療を担う人づくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
15 病院勤務医師数(人口 10 万人当たり)	人	⑳ 130.6	㉑ 141.6	㉒ 140.9	B
16 奨学金養成医師及び医師招聘による県内従事者数	人	62	235	204	B
17 就業看護職員数(常勤換算)	人	㉓ 16,475	㉔ 16,955	㉕ 16,690	D
18 県内看護職員養成施設卒業生の県内就業率	%	65.6	70.0	62.5	B
19 ナースセンター事業による再就業件数	件	171	195	204	A

【特記事項】

- 就業看護職員数（常勤換算）は、看護師確保定着の取組により、県内看護職員養成施設卒業生の県内就業が増加傾向にあることに加え、離職者が減少傾向にあるため、現状値に比べ増加したものの、県外出身学生等の県外就職者が一定数いることなどから目標を達成する増加に至らず、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
19	1,654	1,637	4	904	0	729	17 (71%)	3 (13%)	3 (13%)	1 (4%)	12 (52%)	7 (30%)	3 (13%)	1 (4%)

(2) 質の高い医療が受けられる体制の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
20 医療機関の役割分担認知度	%	58.6	63.0	56.8	D
21 小児医療遠隔支援システム利用回数	回	139	332	340	A
22 周産期救急患者搬送のコーディネート件数	件	284	363	402	A
23 在宅医療連携拠点数[累計] ※H28 以前からの累計	箇所	11	15	13	D
24 病院の耐震化率	%	69.6	78.4	78.3	B

【特記事項】

- 医療機関の役割分担認知度は、近年数値が伸び悩んでいる 18 歳から 30 歳代の若年層に向けたマンガ冊子の制作・配布や、新型コロナウイルス感染症に関する SNS での情報発信を実施したため、この年代では認知度が向上したものの、依然として半数以下の認知度にとどまっているほか、60 歳代以上でも認知度の低下があったため、達成度は【D】となりました。

- ・ 在宅医療連携拠点数〔累計〕は、在宅医療連携拠点の設置支援に取り組みましたが、市町村等との調整が整わなかったことにより新たな在宅医療連携拠点の設置等に至らなかったため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
30	3,894	3,443	2,547	459	0	437	30 (70%)	1 (2%)	3 (7%)	9 (21%)	20 (49%)	5 (12%)	8 (20%)	8 (20%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和5年県民意識調査によると、「適切な医療体制」の重要度は4位、満足度は5位となり、ニーズ度は27位となっています。

◎政策項目を取り巻く参考データ等

- ・ 厚生労働省が算出した、都道府県及び二次保健医療圏ごとの医師の多寡を統一的・客観的に比較・評価するための「医師偏在指標(令和元年度公表)」では、本県は医師少数県に区分され、かつ全国で最も医師の少ない県と位置付けられています。また二次保健医療圏で見た場合、盛岡医療圏を除く8医療圏が医師少数区域となっています。

3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります

（基本方向）

介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、福祉コミュニティづくりや多様な複層的なセーフティネットの整備とともに、地域包括ケアのまちづくりを推進します。

また、障がい者が住み慣れた地域で活躍できるよう、日常生活・社会生活の支援、農林水産分野における障がい者の就労促進など、障がい者の社会参加を進めます。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 4 指標は、実績値が未確定等の 3 指標を除き、達成度 D の指標が 1 指標（100%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標 22 指標は、実績値が未確定等の 3 指標を除き、達成度 A、B の指標が 11 指標（58%）、達成度 C、D の指標が 8 指標（42%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
						H29	R4	比較
1 健康寿命〔平均自立期間〕	年	男性 ㉔79.32	③ 80.60	—	—	—	—	—
		女性 ㉔83.96	③ 84.84	—	—	—	—	—
6 地域包括ケア関連 (元気な高齢者割合)*	%	98.71	98.86	—	—	—	—	—
7 地域包括ケア関連 (在宅医療連携拠点の事業区域数)	箇所	㉔16	27	22	D	—	—	—

※ 全国を 100 とした水準

【特記事項】

- ・ 健康寿命〔平均自立期間〕は、岩手県脳卒中予防県民会議等の参画団体や企業、市町村や医療保険者等と連携し、脳卒中予防や健康増進対策などに取り組みましたが、男性、女性とも、指標算定の国公表基礎数値に一部未公表があるため、実績値は測定できませんでした。
- ・ 地域包括ケア関連（在宅医療連携拠点の事業区域数）は、市町村等との調整が整わなかったことにより新たな在宅医療連携拠点の設置に至らなかったため、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R4	備考
1 健康寿命〔日常生活に制限のない期間〕	年	男性 ㉔ 71.85	男性 ①71.39	3年ごとの公表
		女性 ㉔ 74.46	女性 ①74.69	3年ごとの公表

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標 22 指標は、実績値が未確定等の 3 指標を除き、達成度 A、B の指標が 11 指標（58%）、達成度 C、D の指標が 8 指標（42%）でした。</p>	

(1) 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
25 福祉の総合相談の場を設置している市町村数	市町村	22	33	33	A
26 地域福祉活動コーディネーター育成数〔累計〕	人	30	120	113	B
27 ひとにやさしい駐車場利用証制度駐車区画数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	区画	988	1,100	1,101	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	266	249	243	0	0	6	1	0	2	3	2	3	1	
						(67%)	(11%)	(0%)	(22%)	(33%)	(23%)	(33%)	(11%)	

(2) みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
28 人口 10 万人当たりの生活困窮者自立支援制度のプラン作成件数	件/月	② 5.5	6.2	5.1	D
29 成年後見制度の利用促進に係るネットワークを構築している市町村数	市町村	—	33	33	A
30 避難行動要支援者の個別計画策定に取り組んでいる市町村数 ※H28 以前からの累計	市町村	17	33	31	B

【特記事項】

- 人口 10 万人当たりの生活困窮者自立支援制度のプラン作成件数は、新型コロナウイルス感染症の影響による新たな困窮者支援策が講じられたため、プラン作成を必要とする相談が減少したことにより、プラン作成件数も減少したため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	2,150	2,122	2,044	13	0	65	8	0	0	0	7	0	0	1
							(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(88%)	(0%)	(0%)	(22%)

(3) 地域包括ケアのまちづくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
31 「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会」の参加者数〔累計〕〔再掲〕	人	122	228	173	C
32 生活支援コーディネーター連絡会参加者数	人	② 35	150	123	C
33 地域包括支援センター職員向け業務支援研修参加者数(オンラインを含む)	人	② 542	800	497	D
34 認知症サポーター養成数〔累計〕	人	14,743	48,000	41,382	B
35 高齢者人口に占める介護予防に資する通いの場への参加者の割合(週1回以上)	%	⑳ 1.1	③ 2.6	③ 2.2	C

【特記事項】

- 「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会」の参加者数〔累計〕は、開催に当たり、広域振興局、市町村、関係団体等を通じ周知を図ったほか、個別に説明会参加の呼びかけを行いました。説明会開催時期と新型コロナウイルス感染症拡大時期が重なり、参加自粛等が見られたことから、達成度は【C】となりました。
- 生活支援コーディネーター連絡会参加者数は、各市町村が配置する生活支援コーディネーターのスキルアップと円滑な活動の支援のための情報交換会を開催しましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、定員制限を設けたことや参加自粛等が見られたことから、達成度は【C】となりました。
- 地域包括支援センター職員向け業務支援研修参加者数(オンラインを含む)は、地域包括支援センター職員の人材育成・資質向上を図るため、集合での開催のほかオンラインでの研修実施に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により社会福祉施設等におけるクラスター発生への対応や参加自粛により受講者数が伸び悩んだため、達成度は【D】となりました。
- 高齢者人口に占める介護予防に資する通いの場への参加者の割合(週1回以上)は、高齢者の自立支援・重症化予防を図るため、住民運営による通いの場における介護予防活動の取組の支援を行いました。新型コロナウイルス感染症拡大のため、会場となる公共施設で定員制限が設けられたことなどから、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	134	129	42	23	0	64	11 (64%)	3 (18%)	0 (0%)	3 (18%)	5 (29%)	6 (35%)	3 (18%)	3 (18%)

(4) 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
36 主任介護支援専門員研修修了者数〔累計〕 ※H28以前からの累計	人	1,052	1,447	1,519	A
37 地域密着型サービス事業所数	箇所	⑳ 602	624	625	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	1,825	1,119	34	555	492	38	6 (50%)	2 (17%)	0 (0%)	4 (33%)	4 (33%)	1 (8%)	2 (17%)	5 (42%)

(5) 障がい者が安心して生活できる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
38 障がい者の不利益取扱に対応する相談窓口職員研修受講者数〔累計〕	人	57	320	246	C
39 障がい者のグループホーム利用者数	人	1,850	2,133	-	-
40 相談支援専門員初任者研修修了者数〔累計〕	人	81	255	180	C

【特記事項】

- ・ 障がい者の不利益取扱に対応する相談窓口職員研修受講者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、オンデマンド配信により実施したことにより、前回開催の令和2年度と比較して受講者数が増加し、単年度の目標である80人を超えましたが、令和3年度の研修中止の影響により、達成度は【C】となりました。
- ・ 障害者のグループホーム利用者数は、サービスの基盤整備に係る市町村や事業所に対する相談支援及び補助事業などに取り組みましたが、現在、関係機関が調査中のため、実績値は測定できませんでした。
- ・ 相談支援専門員初任者研修修了者数〔累計〕は、受講者が障がい福祉サービス事業者の職員という性質上、感染拡大防止の観点から参加できず、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	310	15	5	6	0	4	2 (50%)	1 (25%)	0 (0%)	1 (25%)	2 (50%)	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

(6) 障がい者の社会参加の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
41 手話通訳者・要約筆記者の派遣件数	件	69	70	59	B
42 農業に取り組んでいる就労継続支援B型事業所の割合	%	53	61	-	-

【特記事項】

- ・ 農業に取り組んでいる就労継続支援B型事業所*の割合は、農林水産業者と就労継続支援事業所とのマッチング支援等に取り組みましたが、現在、国が調査中のため、実績値は測定できませんでした。

※ 一般企業での就労が難しい方が、それぞれの能力に応じた仕事や日中活動ができる場所

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	17	17	14	0	0	3	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (34%)	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)

(7) 福祉人材の育成・確保

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
43 介護福祉士等就学資金貸付金により貸付けを受けた者のうち、県内の社会福祉施設等で就業した者の割合	%	86.2	95	-	-
44 保育士・保育所支援センターマッチング件数〔累計〕 【再掲】 ※H28 以前からの累計	件	115	558	452	B
45 キャリア支援員が介在し介護の現場に就職した人数〔累計〕	人	311	1,250	958	C
46 介護ロボット導入に係る補助台数〔累計〕	台	-	745	1,473	A

【特記事項】

- 介護福祉士等就学資金貸付金により貸付けを受けた者のうち、県内の社会福祉施設等で就業した者の割合は、令和4年度は52人に貸付けを行い、県内就業率の向上に取り組みましたが、関係機関において対象者の就職状況等について調査中であることから、実績値を測定できませんでした。
- キャリア支援員が介在し介護の現場に就職した人数（累計）は、介護カフェや施設見学バスツアー、中高年齢者を中心とした介護未経験者に対する入門者研修を実施し、幅広い層にアプローチすることにより、介護職への就労促進に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の感染リスクの高い介護現場への求職活動を控える傾向が続き、求職者が伸び悩んだほか、就職へ結びつく割合の高い職場体験の受入れ事業所の確保が困難であったことから、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	439	400	81	262	0	57	7 (70%)	3 (30%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (30%)	3 (30%)	3 (30%)	1 (10%)

3 その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

- 令和5年県民意識調査によると「住み慣れた地域で生活できる環境」の重要度は24位、満足度は35位となり、ニーズ度は19位となっています。

4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、 生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます

（基本方向）

幅広い分野の文化芸術に親しむ機会の拡大に向け、年齢、性別、障がいの有無に関わらず、県民が身近な場所で手軽に文化芸術活動を発表・鑑賞できる機会の充実を図ります。

また、岩手県の多彩な魅力の発信とブランド力の向上を図るため、本県ならではの文化について、文化をめぐる新しい動向などを踏まえながら、国内外への展開や観光分野をはじめとした幅広い分野への活用を進めます。

県民が心身ともに健康的に暮らせるよう、身近な地域でスポーツ活動ができる総合型地域スポーツクラブの活性化などを通じて、若年期から高齢期までのライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実を図ります。

また、障がい者スポーツの一層の推進を図るため、障がいのある人もない人も共に楽しむスポーツ大会や教室の開催などを通じて、障がい者のスポーツへの参加機会の充実や障がい者スポーツの理解促進に取り組めます。

さらに、年齢や身体能力、障がいの有無等に関わらず、県民一人ひとりがスポーツに取り組む新しい地域社会を創造するため、岩手発の「超人スポーツ」の創出等により、スポーツへの参加機会を広げます。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度Bの指標が1指標（33%）、達成度Dの指標が2指標（67%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標15指標は、達成度A、Bの指標が10指標（66%）、達成度C、Dの指標が5指標（34%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
						H29	R4	比較
8 余暇時間〔一日当たり〕 ※1	分	㊹ 373	390	383	D	-	-	-
9 県内の公立文化施設における催事数※2	件	1,316	1,385	1,064	D	-	-	-
10 スポーツ実施率	%	61.7	㊸ 65.0	㊸ 64.7	B	-	-	-

※1 1日の24時間から睡眠や食事などの生理的に必要な時間と、仕事や家事などの社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動時間を差し引いた時間であり、休日を含む1週間の平均。

※2 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な12施設の催事数

【特記事項】

- ・ 余暇時間〔一日当たり〕は、令和4年度は令和3年度より増加しましたが、仕事の時間が十分に減少しなかったことなどにより、達成度は【D】となりました。
- ・ 県内の公立文化施設における催事数については、令和4年度は令和3年度より増加しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による催事の中止等により、達成度は【D】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>15指標</p> <p>A 8指標 53%</p> <p>B 2指標 13%</p> <p>C 1指標 7%</p> <p>D 4指標 27%</p>	<p>具体的推進方策指標 15 指標は、達成度A、Bの指標が10 指標（66%）、達成度C、Dの指標が5 指標（34%）でした。</p>

(1) 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
47 岩手芸術祭参加者数〔累計〕	人	25,191	93,000	77,010	B
48 総合フェスティバルのオンライン視聴回数	回	② 375	400	2,263	A
49 「岩手県文化芸術コーディネーター」の活動件数〔累計〕	件	402	2,265	2,600	A
50 県立文化施設（県民会館、県立博物館、県立美術館）利用者数	人	② 188,966	462,500	390,068	C
51 県主催文化芸術公演のオンライン視聴回数	回	② 2,598	2,700	3,749	A

【特記事項】

- ・ 県立文化施設（県民会館、県立博物館、県立美術館）利用者数は、前年度より増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により主催者側が催事の中止や縮小をしたため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
14	818	808	22	56	0	730	11 (79%)	1 (7%)	1 (7%)	1 (7%)	3 (23%)	4 (31%)	4 (31%)	2 (15%)

(2) 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
52 コミックいわてWEB訪問者数	人	177,163	196,000	114,080	D
53 いわてネクストジェネレーションフォーラム等の若者関連文化イベント参加者数(オンラインを含む)〔累計〕	人	② 12,703	19,400	22,327	A

【特記事項】

- ・ コミックいわてWEB訪問者数は、WEBページのURL変更に伴うシステムの不具合により、正確な数をカウントできない時期があったことなどから、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	43	43	17	1	0	25	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)

(3) 障がい者の文化芸術活動の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
54 岩手県障がい者文化芸術祭出展数〔累計〕	件	㊸ 312	1,290	1,394	A
55 岩手県障がい者音楽祭参加団体数(オンラインを含む)	団体	㊹ 9	18	10	D

【特記事項】

- ・ 岩手県障がい者音楽祭参加団体数(オンラインを含む)は、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を行い、3年ぶりに実地での開催となり、前年度より参加団体数が増加しましたが、長期間に及んだ活動自粛の影響による練習機会の不足などにより、コロナ禍前の参加団体数と同水準までの回復に至らず、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	15	15	4	0	0	11	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	1 (25%)	1 (25%)	1 (25%)

(4) ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
56 総合型地域スポーツクラブ会員数(地区全戸加入を除く)	人	㊸ 11,628	13,700	7,611	D
57 県営スポーツ施設の利用者数	万人	㊹ 61	120	89	D

【特記事項】

- ・ 総合型地域スポーツクラブ会員数(地区全戸加入を除く)は、令和4年度は微増したものの、令和3年度の新型コロナウイルス感染症等の影響による会員数の減少のため、達成度は【D】となりました。
- ・ 県営スポーツ施設の利用者数は、前年度より増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による観客数の制限等により、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	57	51	4	1	0	46	5 (71%)	2 (29%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (57%)	2 (29%)	0 (0%)	1 (14%)

(5) 障がい者スポーツへの参加機会の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
58 障がい者スポーツの教室・大会の参加人数〔累計〕	人	2,954	9,180	9,259	A
59 障がい者の受入・活動支援を行うスポーツ関係団体数〔累計〕	団体	㊸ 8	20	21	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	39	38	5	0	0	33	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)

(6) 岩手発の「超人スポーツ」の創出等によるスポーツ参加機会の拡大

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
60 超人スポーツワークショップ参加者数〔累計〕	人	69	280	839	A
61 超人スポーツオープンセミナー参加者数(オンラインを含む)〔累計〕	人	② 212	370	342	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1	1	0	0	0	1	2	0	0	0	1	1	0	0
							(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(50%)	(50%)	(0%)	(0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和5年県民意識調査によると
 - ・ 「日常的に文化芸術に親しむ機会」の重要度は57位、満足度は29位となり、ニーズ度は57位
 - ・ 「身近な地域でスポーツを楽しむ機会」の重要度は56位、満足度は36位となり、ニーズ度は55位となっています。

5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります

(基本方向)

生涯を通じて楽しく学ぶことができ、一人ひとりの学びを地域コミュニティの再生・維持・向上や地域の課題解決に役立てていくため、情報通信技術（ICT）を活用した学習情報の提供等や、「地域学校協働活動」への参加の促進などにより、多様な学習機会の充実を図り、学びの成果を地域の活性化につなげる仕組みづくりを推進します。

また、県民一人ひとりの郷土に対する誇りや愛着を醸成するため、自然、文化、歴史など、有形・無形のあらゆる資源を学びの対象や場とすることにより、岩手ならではの学びの提供に取り組みます。

さらに、誰もが学びたい時に学べる環境を整備するため、指導者の研修会等により、社会教育の中核を担う人材を育成するとともに、多様な学びのニーズに応じた社会教育施設の充実を図ります。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 2 指標は、達成度 D の指標が 2 指標（100%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標 12 指標は、達成度 A、B の指標が 7 指標（58%）、達成度 C、D の指標が 5 指標（42%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
						H29	R4	比較
8 余暇時間〔一日当たり〕*1	分	28373	390	383	D	-	-	-
11 生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	40.2	44.2	36.9	D	-	-	-

※1 1日の24時間から睡眠や食事などの生理的に必要な時間と、仕事や家事などの社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動時間を差し引いた時間であり、休日を含む1週間の平均。

【特記事項】

- ・ 余暇時間〔一日当たり〕は、令和4年度は令和3年度より増加しましたが、仕事の時間が十分に減少しなかったことなどにより、達成度は【D】となりました。
- ・ 生涯学習に取り組んでいる人の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、県民の多様な学び・活動が自粛や制限を余儀なくされたことにより、達成度は【D】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標の達成度</p> <p>A 6指標 50%</p> <p>B 1指標 8%</p> <p>C 1指標 8%</p> <p>D 4指標 34%</p> <p>12指標</p>	<p>具体的推進方策指標 12 指標は、達成度 A、B の指標が 7 指標（58%）、達成度 C、D の指標が 5 指標（42%）でした。</p>

(1) 多様な学習機会の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
62 生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数	人	792	910	911	A
63 生涯学習情報提供システム(ホームページ)利用件数	件	63,542	120,000	68,489	D
64	%	小 ③045	50	44	D
65 「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合		中 ③042	51	37	D
66		高 ③038	52	32	D
67 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	100	73.1	C

【特記事項】

- 生涯学習情報提供システム(ホームページ)利用件数は、ホームページのリニューアル作業に当たり、ページの一部が閲覧不可となったことなどにより、達成度は【D】となりました。
- 「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合は、関係者の研修会開催や小中学校1年次におけるブックリスト配布などにより、読書環境の整備や読書意欲の向上に努めましたが、スマートフォン等の利用時間の増加をはじめ、読書以外の活動の選択肢の増加等による読書に親しむ機会の減少により、小学生、中学生、高校生の達成度は【D】となりました。
- 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合は、県内すべての教室で子どもたちが放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動ができるよう、事業に要する経費補助等の支援に取り組みましたが、指導できる地域人材の不足、参加児童の減少や新型コロナウイルス感染症の影響で体験活動等が中止されたことなどにより、事業計画に変更が生じたため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	121	97	48	0	0	49	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 岩手ならではの学習機会の提供

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
68 県立社会教育施設で「岩手」をテーマとした講座の受講者数(オンラインを含む)	人	②623	1,020	1,046	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	783	774	22	56	0	696	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)

(3) 学びと活動の循環による地域の活性化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
69 生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数【再掲】	人	792	910	911	A
70 教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数	件	②3,411	3,900	3,852	B

◆推進方を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	122	99	48	0	0	51	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 社会教育の中核を担う人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
71 社会教育指導員・地域づくり関係者の資質向上を図る研修会の受講者数	人	79	123	155	A

(5) 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
72 県立博物館・県立美術館の企画展における観覧者の満足度の割合	%	91	91	92	A
73 県立青少年の家における利用者の満足度の割合	%	97	97	99	A

◆推進方を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	783	774	22	56	0	696	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和5年県民意識調査によると「自分に適した内容や方法で学べる環境」の重要度は49位、満足度は38位となり、ニーズ度は44位となっています。

6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくります

（基本方向）

安心して子どもを産み育てられる環境をつくるため、妊娠、出産、子育て期にわたる切れ目のない支援体制の構築や子育てにやさしい職場づくりを進めます。

また、子どもが、生まれ育った環境に左右されず、安心して学ぶことができるよう、教育の機会を確保するとともに、障がい児とその家族の多様なニーズに対応した療育支援体制の充実を図ります。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 2 指標は、達成度 A、B の指標が 1 指標（50%）、達成度 C、D の指標が 1 指標（50%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標 23 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 11 指標（50%）、達成度 C、D の指標が 11 指標（50%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
						H29	R4	比較
12 合計特殊出生率		1.47	1.58	1.21	D	33位 (2位)	39位 (4位)	下降 (下降)
13 待機児童数[4月1日時点]	人	178	0	35	B	24位 (4位)	34位 (5位)	下降 (下降)

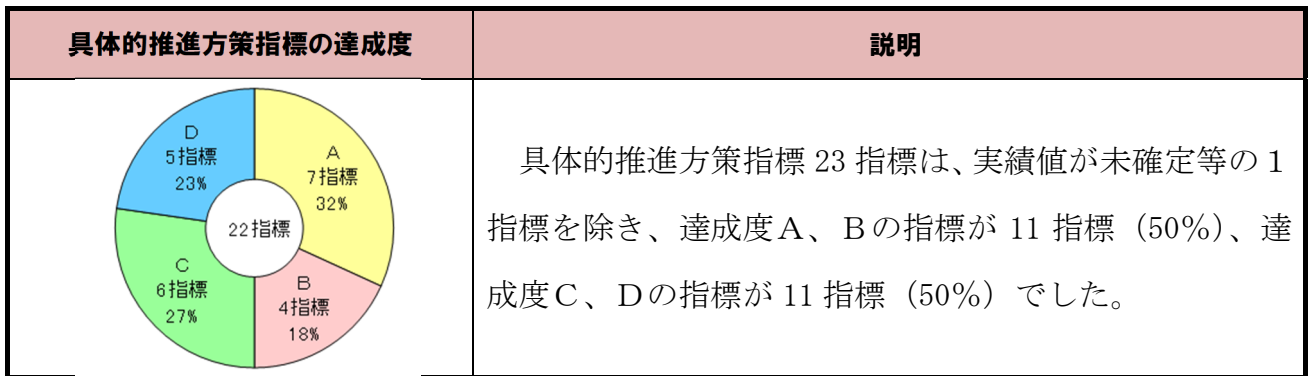
【特記事項】

- ・ 合計特殊出生率は、未婚化・晩婚化や婚姻件数の減少、有配偶出生率の低下など、その背景として、出会いの機会の減少、男女の仕事と子育ての両立の難しさ、子育てや教育に係る費用負担の重さなど様々な要因により、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	R4	備考
4 待機児童数[10月1日時点]	人	681	115	—
7 生涯未婚率	%	男性 ㉞26.16	男性 ㉞ 29.61	5年ごとの公表
8		女性 ㉞13.07	女性 ㉞ 16.70	5年ごとの公表

2 県の取組（具体的推進方策）の状況



(1) 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
74 結婚サポートセンター会員における成婚者数〔累計〕	人	77	440	163	D
75 「いわて子育て応援の店」協賛店舗数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	店舗	1,845	2,300	2,392	A
76 子育てサポートセンターにおける子育て支援研修等参加者数(オンラインを含む)〔累計〕	人	②457	705	970	A
77 特定不妊治療費(男性不妊治療を含む)の助成人数〔累計〕	人	375	1,560	1,360	B
78 両親学級への父親の参加割合	%	12.3	14.0	15.5	A

【特記事項】

- 結婚サポートセンター会員の成婚者数〔累計〕は、AI の活用によりマッチング件数やお見合い、交際件数は増加しているものの、コロナ禍における外出・行動制限等の影響のため、交際開始後直接会うことが出来ず、交際が深まらないなどの理由により、令和 4 年度の成婚者数は 37 人となったため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	243	169	42	41	0	86	8 (67%)	2 (17%)	1 (8%)	1 (8%)	9 (76%)	1 (8%)	1 (8%)	1 (8%)

(2) 安全・安心な出産環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
79 周産期救急患者搬送のコーディネート件数【再掲】	件	284	363	402	A
80 産後ケア事業実施市町村数(他市町村との連携を含む)	市町村	3	33	29	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	272	225	110	1152	0	104	6 (75%)	0 (0%)	1 (25%)	1 (25%)	3 (38%)	2 (25%)	1 (12%)	2 (25%)

(3) 子育て家庭への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
81 保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)	人	30,716	32,970	31,405	D
82 放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)	箇所	368	456	430	C
83 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	100	73.1	C
84 保育士・保育所支援センターマッチング件数【累計】	件	115	558	452	B
85 いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数【累計】 ※H28 以前からの累計	事業者	65	315	375	A
86 いわて働き方改革推進運動参加事業者数【累計】 【再掲】 ※H28 以前からの累計	事業者	128	1,000	822	C
87 年次有給休暇の取得率【再掲】	%	48.7	③ 75.0	③ 58.6	D

【特記事項】

- ・ 保育を必要とする子どもに係る利用定員（4月1日時点）は、待機児童を解消するため、市町村の施設整備の支援や保育士の確保等に取り組みましたが、保育を必要とする子どもの減少に伴い、20市町村で利用定員の減員（計1,069人減）を行ったため、計画値を下回る結果となり、達成度は【D】となりました。
- ・ 放課後児童クラブ設置数（5月1日時点）は、放課後児童クラブに入所できなかった児童数は減少しており、設置主体である市町村等がそれらの地域ニーズを踏まえ、新設予定箇所の計画見直し等を行ったことに伴い、目標の設置箇所数を下回ったため、達成度は【C】となりました。
- ・ 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合は、県内すべての教室で子どもたちが放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動ができるよう、事業に要する経費補助等の支援に取り組みましたが、指導できる地域人材の不足、参加児童の減少や新型コロナウイルス感染症の影響で体験活動等が中止されたことなどにより、事業計画に変更が生じたため、達成度は【C】となりました。
- ・ いわて働き方改革推進運動参加事業者数【累計】は、参加事業者数が年々増加するなど県内における働き方改革の機運醸成は着実に進んでいますが、事業所数の多い製造業や卸売業・小売業をはじめ、運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業などの業種において、運動参加が伸び悩んだことなどにより、令和4年度は大幅な増加には結びつかなかったため、達成度は【C】となりました。
- ・ 年次有給休暇の取得率は上昇傾向にはありますが、人手不足が続いていることなどにより、大きな上昇には結びつかなかったため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
13	612	475	219	119	41	96	11 (69%)	2 (13%)	1 (5%)	2 (13%)	8 (50%)	2 (13%)	4 (24%)	2 (13%)

(4) 子どもが健やかに成長できる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
88 生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率	%	⑳ 91.5	③ 97.2	③ -	-
89 学習支援事業に取り組む市町村数	市町村	-	33	27	B
90 子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数	市町村	11	33	27	C
91 児童福祉司1人当たりケース数	ケース	54.8	40.0	43.0	C
92 里親等委託率	%	22.6	28.6	19.7	D

【特記事項】

- 生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率は、生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率向上に向けて、子どもに対する学習支援、保護者も含めた生活習慣、育成環境の改善等に取り組みましたが、国の調査結果が未公表のため、実績値は測定できませんでした。
- 子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数は、立ち上げ等の支援に取り組んだ結果、新たに3市町において設置が進み、県内の子どもの居場所数も昨年度から24箇所増えて100箇所になりましたが、小規模町村において、子ども食堂の立ち上げの検討に時間を要している等により、達成度は【C】となりました。
- 児童福祉司1人当たりケース数は、児童福祉司の計画的な増員（平成30年度から20人増）を進めてきましたが、児童虐待の認知が進み、新規虐待相談件数が増加傾向にあり、相談件数が計画値を上回る結果となったため、達成度は【C】となりました。
- 里親委託率は、里親の新規登録数は増加傾向にあるものの、児童虐待相談に対する要保護児童の早期発見と要保護児童への早期対応により、里親委託や施設入所を必要とする児童数が減少傾向となったため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
34	5,686	5,613	4,632	351	61	579	15 (94%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (6%)	29 (85%)	2 (6%)	1 (3%)	2 (6%)

(5) 障がい児の療育支援体制の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
93 児童発達支援センターの設置数〔累計〕	設置数	3	17	4	D
94 発達障がい者支援センター等の関係機関への助言数(オンラインを含む)	件	②182	200	313	A

【特記事項】

- 児童発達支援センターの設置数〔累計〕は、各圏域における協議の場において、設置の働きかけをしましたが、設置基準を満たすための職員体制や人材確保、地域の関係機関との連携体制の確保等の検討や調整に時間を要したため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	780	74	3	65	0	6	4 (80%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (20%)	1 (20%)	1 (20%)	2 (40%)	

(6) 家庭教育を支える環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
95 すこやかメールマガジンの登録人数	人	1,041	5,000	4,062	C
96 子育てサポーター等を対象とした家庭教育支援に関する研修会の参加者数	人	502	600	892	A

【特記事項】

- すこやかメールマガジンの登録人数は、県立生涯学習推進センターや各教育事務所で実施している家庭教育・子育てに関する研修会等で周知を図りましたが、親世代においてはメール等ではなく SNS を利用している割合が増加したことにより、登録数が伸びなかったため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	3	3	0	0	0	3	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和5年県民意識調査によると「安心な子育て環境整備」の重要度は17位、満足度は39位となり、ニーズ度は14位となっています。

◎子どもが健やかに成長できる環境の整備の参考データ等

- 令和3年度県内の児童相談所における児童虐待相談対応件数は、1,717件と前年度比で341件増加しており、件数が多い状況が続いています。

調査項目	単位	H29	H30	R1	R2	R3	備考
児童相談所における児童虐待相談対応件数	件	1,088	1,178	1,427	1,376	1,717	R4は未確定



7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます

(基本方向)

「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」を実現するため、地域学校協働活動の充実等により、学校・家庭・地域が連携・協働する仕組みづくりを進めます。

また、子どもたちが放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動ができるよう、放課後子供教室等により、地域の実状に応じた子どもの学びの場づくりを支援します。

さらに、特別支援教育に対する県民理解の醸成や参加促進を図るため、特別支援教育サポーターの養成などにより、障がいに関する正しい理解や「共に学び、共に育つ教育」の推進に向けた啓発活動に取り組みます。

[概要]

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 B の指標が 1 指標 (100%) でした。
- ・ 具体的推進方策指標 8 指標は、達成度 A、B の指標が 6 指標 (75%)、達成度 C の指標が 2 指標 (25%) でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
						H29	R4	比較
14 地域の行事に参加している生徒の割合[中学生]	%	⑩63.7	64.0	55.3	B	2位 (1位)	5位 (1位)	下降 (横ばい)

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>8指標 A 4指標 50% B 2指標 25% C 2指標 25%</p>	<p>具体的推進方策指標 8 指標は、達成度 A、B の指標が 6 指標 (75%)、達成度 C の指標が 2 指標 (25%) でした。</p>

(1) 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
97 コミュニティ・スクール設置市町村数	市町村	4	33	33	A
98 地域協働の仕組みにより保護者や地域住民が学校の教育活動にボランティアとして参加している学校の割合	%	小 79.0	84.0	100.0	A
		中 60.0			67.0
100 教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数【再掲】	件	② 3,411	3,900	3,852	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	122	98	48	0	0	50	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 豊かな体験活動の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
101 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合	%	13.0	100	73.1	C
102 放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)【再掲】	箇所	368	456	430	C
103 県立青少年の家が提供する親子体験活動事業への参加者の満足度の割合	%	98	98	99	A

【特記事項】

- 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合は、県内すべての教室で子どもたちが放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動ができるよう、事業に要する経費補助等の支援に取り組みましたが、指導できる地域人材の不足、参加児童の減少や新型コロナウイルス感染症の影響で体験活動等が中止されたことなどにより、事業計画に変更が生じたため、達成度は【C】となりました。
- 放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)は、放課後児童クラブに入所できなかった児童数は減少しており、設置主体である市町村等がそれらの地域ニーズを踏まえ、新設予定箇所の計画見直し等を行ったことに伴い、目標の設置箇所数を下回ったことから、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	121	97	48	0	0	49	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
104 特別支援教育サポーターの登録者数【再掲】	人	236	380	364	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1	1	0	0	0	1	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和5年県民意識調査によると「子どもの育ちと学びに関する学校、家庭、地域の連携」の重要度は30位、満足度は21位となり、ニーズ度は35位となっています。

8 健全で、自立した青少年を育成します

(基本方向)

青少年が夢や希望に向かって自分の個性や主体性を発揮できるよう、社会との関わりの中で、自主的に自立した活動ができる環境づくりを推進します。

また、青少年が地域に誇りを持ち、健やかに成長できるよう、青少年を地域全体で育む地域づくりを進めます。

[概要]

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 B の指標が 1 指標（100%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標 7 指標は、達成度 A、B の指標が 7 指標（100%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
						H29	R4	比較
14 地域の行事に参加している生徒の割合[中学生]	%	◎63.7	64.0	55.3	B	2位 (1位)	5位 (1位)	下降 (横ばい)

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標 7 指標は、達成度 A、B の指標が 7 指標（100%）でした。</p>	<p>具体的推進方策指標 7 指標は、達成度 A、B の指標が 7 指標（100%）でした。</p>

(1) 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
105 青少年ボランティア活動者数[累計]	人	503	1,630	2,127	A
106 「わたしの主張」応募総数(地区大会含む)[累計]	人	4,186	16,800	15,665	B
107 若年無業者等「交流・活動支援(ステップアップ)」参加者数[累計]	人	570	2,320	2,053	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	36	36	0	0	0	36	5 (83.3%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (16.7%)	4 (66.6%)	1 (16.7%)	0 (0%)	1 (16.7%)

(2) 愛着を持てる地域づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
108 青少年活動交流センター利用者数(作品応募者数を 含む)	人	② 12,120	12,200	19,800	A
109 子ども・若者支援セミナー受講者数(オンラインを含 む)[累計]	人	② 490	970	1,057	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	23	23	0	0	0	23	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
110 青少年を非行・被害から守る県民大会参加者数(オ ンラインを含む)[累計]	人	② 970	2,070	1,918	B
111 青少年指導者向け情報メディア対応能力養成講座 受講者数(オンラインを含む)[累計]	人	② 312	630	800	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	31	31	0	0	0	31	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和5年県民意識調査によると「地域全体での青少年の健全育成」の重要度は39位、満足度は26位となり、ニーズ度は38位となっています。

9 仕事と生活を両立できる環境をつくります

（基本方向）

仕事と生活を両立できる環境をつくるため、長時間労働の是正、年次有給休暇の取得率向上等の働き方改革や、育児休業・介護休業制度の普及促進等により、男女問わず一人ひとりの事情に対応できる、働きやすい職場づくりを推進します。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度Bの指標が3指標（100%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標8指標は、達成度A、Bの指標が3指標（37%）、達成度C、Dの指標が5指標（63%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
						H29	R4	比較
13 待機児童数[4月1日時点]	人	178	0	35	B	24位 (4位)	34位 (5位)	下降 (下降)
15 総実労働時間[年間]	時間	1,858.8	1,720.8	1748.4	B	46位 (5位)	45位 (4位)	上昇 (上昇)
16 共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均] <small>※女性の家事時間に対する割合</small>	%	34.2	40.0	39.7	B	-	-	-

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R4	備考
4 待機児童数[10月1日時点]	人	681	115	-
5 共働き男性の家事時間	分	100	117	-
6 共働き女性の家事時間	分	292	295	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>8指標 A 1指標 12% B 2指標 25% C 3指標 38% D 2指標 25%</p>	<p>具体的推進方策指標8指標は、達成度A、Bの指標が3指標（37%）、達成度C、Dの指標が5指標（63%）でした。</p>

(1) 働き方改革の取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
112	いわて働き方改革推進運動参加事業者数〔累計〕 【再掲】 ※H28以前からの累計	事業者	128	1,000	822	C
113	年次有給休暇の取得率	%	48.7	③ 75.0	③ 58.6	D

【特記事項】

- ・ いわて働き方改革推進運動参加事業者数は、参加事業者数が年々増加するなど県内における働き方改革の機運醸成は着実に進んでいますが、事業所数の多い製造業や卸売業・小売業をはじめ、運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業などの業種において、運動参加が伸び悩んだことなどにより、令和4年度は大幅な増加には結びつかなかったため、達成度は【C】となりました。
- ・ 年次有給休暇の取得率は上昇傾向にはありますが、人手不足が続いていることなどにより、大きな上昇には結びつかなかったため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	56	54	41	0	0	13	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)

(2) 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
114	保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)【再掲】	人	30,716	32,970	31,405	D
115	放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)【再掲】	箇所	368	456	430	C
116	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	100	73.1	C
117	保育士・保育所支援センターマッチング件数〔累計〕 【再掲】	件	115	558	452	B
118	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数〔累計〕 【再掲】	事業者	65	315	375	A

【特記事項】

- ・ 保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)は、待機児童を解消するため、市町村の施設整備の支援や保育士の確保等に取り組みましたが、保育を必要とする子どもの減少に伴い、20市町村で利用定員の減員(計1,069人減)を行ったため、計画値を下回る結果となり、達成度は【D】となりました。
- ・ 放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)は、放課後児童クラブに入所できなかった児童数は減少しているものの、設置主体である市町村等が地域ニーズを踏まえ、新設予定の箇所の計画見直し等により目標の設置箇所数を下回ったことから、達成度は【C】となりました。
- ・ 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合は、県内すべての教室で子どもたちが放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動ができるよう、事業に要する経費補助等の支援に取り組みましたが、指導できる地域人材の不足、参加児童の減少や新型コロナウイルス感染症の影響で体験活動等が中止されたことなどにより、事業計画に変更が生じたため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	252	200	115	9	0	76	5 (72%)	1 (14%)	0 (0%)	1 (14%)	5 (72%)	0 (0%)	1 (14%)	1 (14%)

(3) いきいきと働き続けるための健康づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
119 健康経営宣言事業所数【再掲】	事業者	625	1,820	1,764	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	12	11	1	1	0	9	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和5年県民意識調査によると「仕事と生活を両立できる環境」の重要度は15位、満足度は43位となり、ニーズ度は8位となっています。

10 動物のいのちを大切に作る社会をつくりま

（基本方向）

家族の一員とも言える、心の潤いを与える動物との良好な関係を築くため、動物愛護の意識を高める普及啓発の取組を推進します。

また、いのちの大切さを思い、共につながり、支え合う心を育むため、収容動物の返還や譲渡の推進などにより、動物のいのちを尊重する取組を推進します。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Aの指標が2指標（100%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標4指標は、達成度A、Bの指標が3指標（75%）、達成度Cの指標が1指標（25%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
						H29	R4	比較
17 犬、猫の返還・譲渡率	%	犬 98.0	99.0	100.0	A	-	-	-
18 猫		93.5	96.8	100.0	A	-	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標4指標は、達成度A、Bの指標が3指標（75%）、達成度Cの指標が1指標（25%）でした。</p>	<p>具体的推進方策指標4指標は、達成度A、Bの指標が3指標（75%）、達成度Cの指標が1指標（25%）でした。</p>

(1) 動物愛護の意識を高める取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
120 動物愛護普及啓発行事の参加者数[累計]	人	1,699	4,900	3,465	C
121 動物愛護推進員の委嘱者数	人	③ 45	70	73	A

【特記事項】

- ・ 動物愛護普及啓発行事の参加者数（累計）は、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種行事の開催を中止又は参加者数を制限して開催した地域があったため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
						(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	

(2) 動物のいのちを尊重する取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
122 適正飼養講習会受講者数〔累計〕	人	617	2,035	2,171	A
123 災害時の同行避難に関する訓練等参加者数〔累計〕	人	40	200	181	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	
						(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和5年県民意識調査によると「ペットなど動物のいのちを大切にする社会」の重要度は43位、満足度は17位となり、ニーズ度は45位となっています。

11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます

（基本方向）

急激な社会変化に向き合い、他者と協働しながら、新たな価値を創造することができる児童生徒を育むため「主体的・対話的で深い学び」の推進などにより、これからの社会で活躍するために必要な資質・能力を育成します。

また、児童生徒の「確かな学力」を育むため、諸調査の効果的な活用や情報通信技術（ICT）の活用などにより、児童生徒の実態に応じた授業改善や家庭学習の充実に取り組みます。

さらに、情報化やグローバル化など変容する社会に対応し、岩手の未来を担う人材を育成するため、探究的な学習の推進や進学指導の充実などにより、生徒が希望する進路を実現できる力を育みます。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度A、Bの指標が2指標（50%）、達成度Dの指標が2指標（50%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標19指標は、実績値が未確定等の1指標を除き、達成度A、Bの指標が8指標（44%）、達成度C、Dの指標が10指標（56%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
						H29	R4	比較
19 意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	小 ㊦ 80.9	84.9	81.2	D	-	-	-
20		中 ㊦ 77.2	81.2	83.2	A	-	-	-
21 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	%	小 ㊦ 80.7	84.7	82.6	D	-	-	-
22		中 ㊦ 80.0	84.0	83.3	B	-	-	-

【特記事項】

- ・ 意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合は、児童自ら学級やグループで課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、表現するなどの学習活動を学ぶ教員研修を授業改善と関連付けて効果的に進められなかったため、小学生の達成度は【D】となりました。
- ・ 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合は、授業において、自らの考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫して、発言や発表を行う取組を授業改善と関連付けて効果的に進められなかったため、小学生の達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	R4	備考
学力が全国水準未満の児童生徒の割合	%	小 国語 ㊦ 42	46	-
		小 算数 ㊦ 50	52	-
		中 国語 ㊦ 45	40	-
		中 数学 ㊦ 54	56	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標 19 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 8 指標（44%）、達成度 C、D の指標が 10 指標（56%）でした。</p>	

(1) これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
124	児童生徒が調べたことなどを適切に表現する指導をしている学校の割合	%	小 70	100	95	B
125			中 50	100	96	B
126			高 —	100	100	A
127	授業内で学習を振り返っている児童生徒の割合	%	小 ㊦ 85	89	88	C
128			中 ㊦ 83	87	87	A
129			高 ㊦ 54	58	71	A
130	学校の授業が分かる児童生徒の割合	%	小 ㊦ 90	94	89	D
131			中 ㊦ 77	81	79	D
132			高 ㊦ 76	80	77	D
133	幼保小の円滑な連携に取り組んでいる小学校の割合	%	㊦ 59	100	97	B

【特記事項】

- 授業内で学習を振り返っている児童生徒の割合は、学習指導要領に定める「資質・能力を育む効果的な指導」ができるよう、教員が授業改善に取り組みましたが、児童生徒が自己評価や相互評価等を通じて、達成感や学習内容について有用感を育むための学校の組織的な授業改善が進んでいないため、小学生の達成度は【C】となりました。
- 学校の授業が分かる児童生徒の割合は、学習指導要領に定める「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、教員が授業改善に取り組みましたが、資質・能力を育む効果的な指導として、これまでの1単位時間の授業展開から単元や題材等のまとまりで資質・能力を身に付けさせるなどの学校の組織的な取組による授業改善が進んでいないため、小学生、中学生、高校生の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	25	24	5	2	0	17	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)	8 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
134	つまずきに対応した授業改善が行われていると感じている児童生徒の割合	%	小 ㊟ 85	89	89	A
135			中 ㊟ 88	92	90	D
136			高 ㊟ 90	94	91	D
137	ICT機器を活用して、効果的な教材研究や授業をすることができる高校教員の割合	%	㊟ 90	100	—	—
138	弱点を克服するための学習や発展的な学習に自ら取り組んでいる児童生徒の割合	%	小 ㊟ 74	82	68	D
139			中 ㊟ 62	70	60	D
140			高 ㊟ 43	51	46	D

【特記事項】

- つまずきに対応した授業改善が行われていると感じている児童生徒の割合は、中学生及び高校生で学習内容の分からない箇所が解消されていない状況が見られ、つまずきを積み残さないための対応や、系統的な指導改善である学年・校種を越えた取組を効果的に進められなかったため、中学生、高校生の達成度は【D】となりました。
- ICT機器を活用して、効果的な教材研究や授業をすることができる高校教員の割合は、ICT機器を活用した効果的な指導の授業実践について研究を引き続き行い、各種研修を通じて研究成果の周知や普及に取り組みましたが、国の調査結果が公表されていないことから、実績値は測定できませんでした。
- 弱点を克服するための学習や発展的な学習に自ら取り組んでいる児童生徒の割合は、自主的に学習内容を工夫して家庭学習を行う習慣を定着させるための、学習計画の立て方や学習方法を改善させる取組等を効果的に進められなかったため、小学生、中学生、高校生の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	203	200	149	1	0	50	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
141	課題を見つけ解決策を考えていく探究活動に取り組んでいる高校の割合	%	㊟ 82	100	100	A
142	生徒の進路実現に向け、自校で設定した進路目標を達成できた高校の割合	%	70	80	74	D

【特記事項】

- 生徒の進路実現に向け、自校で設定した進路目標を達成できた高校の割合は、各高等学校が高い目標を掲げ、生徒の進路実現に向けて取り組み、昨年度から8ポイント上昇しましたが、生徒が年度当初に希望していた進路希望を変更したことや個々の生徒の事情により、目標を達成できなかった学校があったため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	54	45	6	13	0	26	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和5年県民意識調査によると「子どもの学力向上に向けた教育」の重要度は23位、満足度は24位となり、ニーズ度は26位となっています。



12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます

（基本方向）

児童生徒一人ひとりが、自他の生命(いのち)を大切に、他者の人権を尊重する心や、良好な人間関係を構築できる協調性を育むため、道徳の指導の充実や教育振興運動と連携した他者との協働活動等により、実践的な道徳教育を進めるとともに、家庭や地域との協働によるボランティア活動や読書活動の充実により、思いやりの心や感動する心を育成します。

また、生涯にわたり心豊かに生活する基盤をつくるため、文化芸術活動等の鑑賞・体験の機会の充実や、文化部活動の活性化により、学校における文化芸術教育を推進します。

さらに、主体的に社会の形成に参画する態度を養うため、主権者教育や消費者教育などの推進により、主権者としての自覚と政治的教養の育成や、自立した消費者として合理的に意思決定できる力などを育成します。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 5 指標は、達成度 A の指標が 2 指標（40%）、達成度 D の指標が 3 指標（60%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標 19 指標は、達成度 A、B の指標が 6 指標（32%）、達成度 C、D の指標が 13 指標（68%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
						H29	R4	比較
23 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	%	小 ㊦ 66	70	66	D	-	-	-
24		中 ㊦ 64	68	68	A	-	-	-
25		高 ㊦ 57	61	65	A	-	-	-
26 自己肯定感を持つ児童生徒の割合	%	小 ㊦ 82.3	85.0	77.3	D	-	-	-
27		中 ㊦ 76.9	80.0	78.1	D	-	-	-

【特記事項】

- ・ 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合は、各学校において、道徳教育や特別活動の充実に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、各教科等や体験活動等と関連を図りながら教育活動全体を通じて思いやりの心を育む取組が十分できなかったことにより、小学生の達成度は【D】となりました。
- ・ 自己肯定感を持つ児童生徒の割合は、各学校において、自他の生命の大切さや個性の伸長などの育成に向けて、道徳教育や特別活動を推進しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、体験活動などの多様な教育活動との連携を図りながら、自他の良さを認め合ったり、自分の目標に向けてやり遂げたりする機会を充実させることができなかったため、小学生、中学生の達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	R4	備考
13	人	小 3.4	-	-
14		中 25.9	-	-
15		高 13.1	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>19指標</p> <p>A 5指標 27%</p> <p>B 1指標 5%</p> <p>C 1指標 5%</p> <p>D 12指標 63%</p>	<p>具体的推進方策指標 19 指標は、達成度 A、B の指標が 6 指標（32%）、達成度 C、D の指標が 13 指標（68%）でした。</p>

(1) 自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
143	自他の良さを認め合う学級であると感じている児童生徒の割合	%	小 ㊦ 85	94	87	D
144			中 ㊦ 88	93	88	D
145			高 ㊦ 77	81	91	A

【特記事項】

- ・ 自他の良さを認め合う学級であると感じている児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により学校活動が制限され、積極的に児童生徒一人ひとりの良さや可能性を認める取組や、他者の価値観を認め尊重し合う人間関係を構築する機会が十分に得られなかったことにより、小学生、中学生の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	2	2	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0
							(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	(0%)	(0%)	(0%)

(2) 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
146	学校や地域が行う体験活動に参加し、今後も継続して参加したいと思う児童生徒の割合	%	小 ㊦ 79	86	83	D
147			中 ㊦ 84	86	82	D
148			高 ㊦ 85	86	84	D
149	「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合【再掲】	%	小 ㊦ 45	50	44	D
150			中 ㊦ 42	51	37	D
151			高 ㊦ 38	52	32	D

【特記事項】

- ・ 学校や地域が行う体験活動に参加し、今後も継続して参加したいと思う児童生徒の割合は、各学校において開催方法を工夫しながら多様な体験活動を推進しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、職場体験学習や集団宿泊体験等の機会が減少したことから、小学生、中学生、高校生の達成度は【D】となりました。

- 「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合は、関係者の研修会開催や小中学校1年次におけるブックリスト配布などにより、読書環境の整備や読書意欲の向上に努めましたが、スマートフォン等の利用時間の増加をはじめ、読書以外の活動の選択肢の増加等による読書に親しむ機会の減少により、小学生、中学生、高校生の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	1	1	0	0	0	1	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 学校における文化芸術教育の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	
152	様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味をわいたと感じている児童生徒の割合	小 ③0 70	77	71	D	
153		中 ③0 71	78	68	D	
154		高 ③0 79	86	69	D	
155	子どものための芸術家派遣事業公演数(累計)	件	63	266	244	B

【特記事項】

- 様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味をわいたと感じている児童生徒の割合は、各学校において文化芸術の鑑賞活動や継承活動等に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、文化芸術に関する体験活動等の機会が減少したため、小学生、中学生、高校生の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	18	16	0	3	0	13	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 主権者教育などによる社会に参画する力の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
156	話し合いの場で、少数意見にも耳を傾け、意見をまとめている児童生徒の割合	小 ③0 77	85	83	C
157		中 ③0 81	89	90	A
158		高 ③0 73	81	86	A
159	社会の動きや出来事に関するニュースに関心がある児童生徒の割合	小 ③0 82	86	90	A
160		中 ③0 75	87	90	A
161		高 ③0 72	90	77	D

【特記事項】

- 話し合いの場で、少数意見にも耳を傾け、意見をまとめている児童生徒の割合は、各学校において話し合い活動の充実に取り組みましたが、グループでの話し合い活動などに制約がある中で、多様な意見を出し合い、認め合う取組が十分できなかったことにより、小学生の達成度は【C】となりました。
- 社会の動きや出来事に関するニュースに関心がある児童生徒の割合は、各校で現代の諸課題を考察するために新聞記事や身近な地域を題材とした学習を進めましたが、生徒の社会情勢等への関心を十分に喚起するには至らず、高校生の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	2	2	2	0	0	0	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和5年県民意識調査によると「人間性豊かな子どもの育成」の重要度は7位、満足度は19位となり、ニーズ度は16位となっています。

13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます

（基本方向）

児童生徒一人ひとりが自らの体力や健康に関心を持ち、運動に親しむ資質や能力を身に付けることができるよう、学校体育の充実や適切な部活動の推進などにより、体力の向上と健康の保持・増進に取り組みます。

また、生涯を通じて健康で活力ある生活を送ることができるよう、家庭や地域と連携しながら、健全な食生活と健康・命の大切さを教える学校保健活動などにより、児童生徒に基本的な生活習慣や、健康に関する正しい知識などを身に付けさせる取組を推進します。

【概要】

○ 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 4 指標は、達成度 B の指標が 3 指標（75%）、達成度 D の指標が 1 指標（25%）でした。

- ・ 具体的推進方策指標 9 指標は、達成度 B の指標が 3 指標（33%）、達成度 D の指標が 6 指標（67%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
						H29	R4	比較
28 体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	%	小 男子 73.6	75.0	65.0	D	14 位 (2 位)	15 位 (2 位)	下降 (横ばい)
		29 小 女子 82.9	83.0	77.1	B	9 位 (2 位)	9 位 (2 位)	横ばい (横ばい)
		30 中 男子 77.7	78.0	73.6	B	7 位 (1 位)	4 位 (2 位)	上昇 (下降)
		31 中 女子 91.3	91.5	88.4	B	8 位 (1 位)	3 位 (1 位)	上昇 (横ばい)

【特記事項】

- ・ 体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合（小学生男子）は、朝食欠食、睡眠不足、スクリーンタイム^{*1}増加などの生活習慣の変化のほか、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い教育活動等が制限されたことで体力向上の取組が減少したこと等により、達成度は【D】となりました。

※ スクリーンタイム：テレビ、スマートフォン、パソコン、ゲーム機器等の使用時間。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>9指標 B 3指標 33% D 6指標 67%</p>	<p>具体的推進方策指標 9 指標は、達成度 B の指標が 3 指標（33%）、達成度 D の指標が 6 指標（67%）でした。</p>

(1) 豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
162 運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合	%	⑩ 89	89	88	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	5	4	2	0	0	2	1	0	1	3	0	1	0	
						(50%)	(25%)	(0%)	(25%)	(75%)	(0%)	(25%)	(0%)	

(2) 適切な部活動体制の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
163 部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が、共通理解を図る部活動連絡会を開催している学校の割合	%	中 80.2	100	85.6	D
164		高 —	100	92.9	B

【特記事項】

- 部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が共通理解を図る部活動連絡会を開催している学校の割合は、日頃から一定の共通理解を図る取組が行われていることから、部活動連絡会を開催しない学校があったため、中学校の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	172	137	14	15	0	108	6	0	1	0	4	1	1	0
							(86%)	(0%)	(14%)	(0%)	(66%)	(17%)	(17%)	(0%)

(3) 健康教育の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
165 「定期健康診断」の肥満度が正常である児童生徒の割合	%	小 ⑩ 88.1	91	85.4	D
166		中 ⑩ 86.2	89	84.4	D
167	%	小 ⑩ 89	100	87	D
168		中 ⑩ 85	100	86	D
169		高 ⑩ 83	100	86	D
170 喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合	%	73.7	100	91.6	B

【特記事項】

- 「定期健康診断」の肥満度が正常である児童生徒の割合は、運動習慣、食習慣、生活習慣の形成による健康の保持・増進に向けて取り組みましたが、朝食欠食、睡眠不足、スクリーンタイム増加などの生活習慣の変化のほか、新型コロナウイルス感染症の影響による運動時間の減少により、肥満傾向児の割合が増加したため、小学生、中学生の達成度は【D】となりました。
- ルールを守って情報機器（スマートフォン等）を利用することが大切だと思う児童生徒の割合は、情報モラルに関する児童生徒向け指導資料の定期配信（月1回）や、児童生徒の主體的な取組事例を紹介するなど、情報モラル教育の充実に取り組みましたが、全ての児童生徒がルールの意味を理解し守ることが大切であるという認識を持たせるまでには至らず、小学生、中学生、高校生の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	6	6	1	0	0	5	4 (66%)	1 (17%)	0 (0%)	1 (17%)	5 (83%)	0 (0%)	1 (17%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和5年県民意識調査によると「子どもの体力向上や心身の健康保持」の重要度は25位、満足度は15位となり、ニーズ度は32位となっています。

14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます

（基本方向）

特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりの自立や社会参加を目指し、切れ目のない支援が行われるよう、「個別の指導計画」や「個別の教育支援計画」の作成・活用などにより、就学前から卒業後までの一貫した支援を充実します。

また、全ての児童生徒が地域の学校で共に学ぶことができるよう、通級による指導や特別支援学級での指導の充実などにより、一人ひとりの教育ニーズに対応します。

さらに、特別支援教育の指導・支援体制の充実を図るため、全ての学校を対象とした研修の充実などにより、教職員の専門性の向上を図ります。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 B の指標が 1 指標（100%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標 8 指標は、達成度 A、B の指標が 8 指標（100%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
						H29	R4	比較
32 特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	%	—	68.0	66.0	B	—	—	—

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>8指標 A 6指標 75% B 2指標 25%</p>	<p>具体的推進方策指標 8 指標は、達成度 A、B の指標が 8 指標（100%）でした。</p>

(1) 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
171	「引継ぎシート」を活用し、進学時に円滑な引継ぎを行っている学校の割合	%	—	100	100	A
172	「特別支援学校と企業との連携協議会」に参加した企業数	社	70	95	114	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	113	111	0	10	0	101	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 特別支援教育の多様なニーズへの対応

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
173 通級による指導に係る研修を受講した教員の割合	%	90	100	100	A
174 特別支援学校における医療的ケアが必要な児童生徒が、看護師による医療的ケアを受けた割合	%	⑩ 100	100	100	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	1,200	1,197	292	382	400	123	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
175 特別支援教育サポーターの登録者数	人	236	380	364	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1	1	0	0	0	1	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 教職員の専門性の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
176	人	小 -	316	345	A
177		中 -	164	182	A
178		高 -	67	66	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1	1	0	0	0	1	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和5年県民意識調査によると「全ての子どもが学べる環境」の重要度は20位、満足度は27位となり、ニーズ度は22位となっています。



15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります

（基本方向）

全ての児童生徒が安心して学校生活を送り、様々な活動に取り組むことができるよう、「岩手県いじめ防止等のための基本的な方針」に基づくいじめ防止対策や、組織的な指導体制の充実により、いじめ事案への適切な対応に取り組みます。

また、不登校などの未然防止、早期発見・適切な対応を推進するため、教育相談体制の一層の充実や関係機関と連携した教育機会の提供等により、児童生徒に寄り添った不登校対策を推進します。

さらに、児童生徒が情報化社会等において健全な生活を送るため、情報モラル教育の推進や保護者への啓発活動などにより、児童生徒が適切な情報活用に関する能力や規範意識を身に付ける取組を推進します。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 3 指標は、達成度 A の指標が 2 指標（67%）、達成度 D の指標が 1 指標（33%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標 10 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 B の指標が 1 指標（11%）、達成度 C、D の指標が 8 指標（89%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
						H29	R4	比較
23	%	小 ㊶66	70	66	D	-	-	-
24		中 ㊶64	68	68	A	-	-	-
25		高 ㊶57	61	65	A	-	-	-

【特記事項】

- ・ 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合は、各学校において、道徳教育や特別活動の充実に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、各教科等や体験活動等と関連を図りながら教育活動全体を通じて思いやりの心を育む取組が十分できなかったことにより、小学生の達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	R4	備考
13	人	小 3.4	-	-
14		中 25.9	-	-
15		高 13.1	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標の達成度</p> <p>9指標 D 7指標 78%</p> <p>E 1指標 11%</p> <p>C 1指標 11%</p>	<p>具体的推進方策指標 10 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 B の指標が 1 指標（11%）、達成度 C、D の指標が 8 指標（89%）でした。</p>

(1) いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
179	%	小 ㊸ 89.1	100	85.6	D
180		中 ㊸ 84.6	100	86.2	D
181	%	—	100	—	—

【特記事項】

- いじめはいけなと思う児童生徒の割合は、令和 4 年度におけるいじめ防止対策等の取組の重点目標である『学校いじめ対策組織』を中核とし、組織的にいじめの未然防止・適切な対処に当たる』に基づき取り組みましたが、いじめ防止対策推進法におけるいじめの定義や各校の学校いじめ基本方針について、児童生徒の理解が深まっていないことから、目標の 100%には届かず、小学生、中学生の達成度は【D】となりました。
- 認知したいじめが解消した割合は、県教育委員会に「いじめ対応・不登校支援等アドバイザー」を配置し、学校のいじめ等の初期段階における適切な対処に取り組みましたが、調査中であることから実測値を測定できませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	9	5	0	1	0	4	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
182	%	小 ㊸ 88	91	85	D
183		中 ㊸ 88	91	85	D
184		高 ㊸ 87	90	89	C

【特記事項】

- 学校が楽しいと思う（学校に満足している）児童生徒の割合は、発達支持的生徒指導^{*}として「魅力ある学校づくり」の推進のほか、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと連携した学校の教育相談体制の充実、不安や悩みを抱えた児童生徒の支援、24 時間 S O S ダイアル、ふれあい電話等相談窓口の周知等、不登校対策の推進に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による学校行事の縮小等のため、教育活動に制限が生じたことなどにより、小学生、中学生の達成度は【D】、高校生の達成度は【C】となりました。

※ 発達支持的生徒指導：特定の課題を意識することなく、全ての児童生徒を対象に、学校の教育目標の実現に向けて、教育課程内外の全ての教育活動において進められる生徒指導の基盤となるもの。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	325	318	191	1	0	126	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 児童生徒の健全育成に向けた対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	
185	%	小 ㊸ 89	100	87	D	
186		中 ㊸ 85	100	86	D	
187		高 ㊸ 83	100	86	D	
188	%	喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合【再掲】	73.7	100	91.6	B

【特記事項】

- ・ ルールを守って情報機器(スマートフォン等)を利用することが大切だと思う児童生徒の割合は、情報モラルに関する児童生徒向け指導資料の定期配信(月1回)や、児童生徒の主体的な取組事例を紹介するなど、情報モラル教育の充実に取り組みましたが、全ての児童生徒がルールの意味を理解し守ることが大切であるという認識を持たせるまでには至らず、小学生、中学生、高校生の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	3	3	0	1	0	2	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和5年県民意識調査によると「いじめや不登校への適切な対処」の重要度は7位、満足度は48位となり、ニーズ度は6位となっています。



16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます

(基本方向)

児童生徒の学校における安全・安心な環境が確保されるよう、学校施設等の安全点検による事故等の未然防止など学校安全計画の組織的な推進や、学校・家庭・地域・関係機関との連携による通学時の見守りや安全教育、学校施設・設備の計画的な老朽化対策などを推進します。

また、地域とともにある学校、魅力ある学校づくりを進めるため、目標達成型の学校経営や学校・家庭・地域の連携・協働の仕組みであるコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の取組などを推進します。さらに、質の高い教育を行えるよう、多様な評価に基づく採用選考試験や資質向上研修などを進めます。

[概要]

○ 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 14 指標は、達成度 A、B の指標が 8 指標（57%）、達成度 D の指標が 6 指標（43%）でした。

- ・ 具体的推進方策指標 12 指標は、達成度 A、B の指標が 12 指標（100%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
						H29	R4	比較
19	%	小 ㊦ 80.9	84.9	81.2	D	-	-	-
20		中 ㊦ 77.2	81.2	83.2	A	-	-	-
21	%	小 ㊦ 80.7	84.7	82.6	D	-	-	-
22		中 ㊦ 80.0	84.0	83.3	B	-	-	-
23	%	小 ㊦ 66	70	66	D	-	-	-
24		中 ㊦ 64	68	68	A	-	-	-
25		高 ㊦ 57	61	65	A	-	-	-
26	%	小 ㊦ 82.3	85.0	77.3	D	-	-	-
27		中 ㊦ 76.9	80.0	78.1	D	-	-	-
28	%	小 男子 73.6	75.0	65.0	D	14 位 (2 位)	15 位 (2 位)	下降 (横ばい)
29		小 女子 82.9	83.0	77.1	B	9 位 (2 位)	9 位 (2 位)	横ばい (横ばい)
30		中 男子 77.7	78.0	73.6	B	7 位 (1 位)	4 位 (2 位)	上昇 (下降)
31		中 女子 91.3	91.5	88.4	B	8 位 (1 位)	3 位 (1 位)	上昇 (横ばい)
32	特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	-	68.0	66.0	B	-	-	-

【特記事項】

- ・ 意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合は、児童自ら学級やグループで課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、表現するなどの学習活動を学ぶ教員研修を授業改善と関連付けて効果的に進められなかったため、小学生の達成度は【D】となりました。
- ・ 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合は、授業において、自らの考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫して、発言や発表を行う取組を授業改善と関連付けて効果的に進められなかったため、小学生の達成度は【D】となりました。
- ・ 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合は、各学校において、道徳教育や特別活動の充実に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、各教科等や体験活動等と関連を図りながら教育活動全体を通じて思いやりの心を育む取組が十分できなかったことにより、小学生の達成度は【D】となりました。
- ・ 自己肯定感を持つ児童生徒の割合は、各学校において、自他の生命の大切さや個性の伸長などの育成に向けて、道徳教育や特別活動を推進しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、体験活動などの多様な教育活動との連携を図りながら、自他の良さを認め合ったり、自分の目標に向けてやり遂げたりする機会を充実させることができなかったため、小学生、中学生の達成度は【D】となりました。
- ・ 体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合（小学生男子）は、朝食欠食、睡眠不足、スクリーンタイム^{*1}増加などの生活習慣の変化のほか、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い教育活動等が制限されたことで体力向上の取組が減少したこと等により、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	R4	備考
13	不登校児童生徒数〔千人当たり〕	小 3.4	-	-
14		中 25.9	-	-
15		高 13.1	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標 12 指標は、達成度 A、B の指標が 12 指標（100%）でした。</p>	<p>具体的推進方策指標 12 指標は、達成度 A、B の指標が 12 指標（100%）でした。</p>

(1) 安心して学べる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
189 地域住民などによる見守り活動が行われている学校の割合	%	⑦ 75.8	85.0	94.9	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	82	7	6	0	0	1	3	0	0	0	3	0	0	0
							(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	(0%)	(0%)	(0%)

(2) 安全で快適な学校施設の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
190	県立学校の長寿命化改良・大規模改造実施施設数 〔累計〕	施設	③〇 1	3	3	A
191	県立学校の耐震化率	%	98.2	100	100	A
192	県立学校のトイレ洋式化率(洋便器数／総便器数)	%	37.6	45.0	45.8	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	1,360	1,005	14	104	488	399	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 目標達成型の学校経営の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
193	コミュニティ・スクール設置市町村数【再掲】	市町村	4	33	33	A
194	学校経営計画の目標が概ね達成できたと評価した 学校の割合	%	③〇 80	100	94	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	2	2	0	0	0	2	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 魅力ある学校づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
195	各高校の特色が中学校で十分理解されている割合	%	③〇 80	100	100	A
196	地域や産業界等と連携し魅力ある学校づくりに取り 組んでいる高校の割合	%	③〇 86	100	99	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	43	40	16	1	0	23	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)

(5) 多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
197	悩み相談ができる学校以外の相談窓口を知っている 児童生徒の割合	%	小 ③〇 75	100	90	B
198			中 ③〇 48	100	97	B
199			高 ③〇 81	100	91	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	4	4	2	0	0	2	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(6) 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
200 教職大学院の現職教員修了者数[累計]	人	8	32	31	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	258	256	46	1	0	209	8 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和5年県民意識調査によると「子どもが安全・安心に学ぶことができる環境」の重要度は12位、満足度は10位となり、ニーズ度は25位となっています。



17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します

(基本方向)

児童生徒の希望する進路の選択肢を拡大し、将来の自己実現を達成できるようにするため、建学の精神などに基づく多様な教育ニーズに対応した特色ある教育活動を支援することによって私学教育を充実します。

また、幼児・児童・生徒・学生が良好な教育環境で安全に学校生活を送ることができるよう、私立学校の教育環境の整備に向けた取組を促進します。

[概要]

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 B の指標が 1 指標（100%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標 3 指標は、達成度 A、B の指標が 3 指標（100%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	参考) 全国順位（東北順位）		
						H29	R4	比較
33 高卒者の県内就職率	%	65.8	84.5	73.6	B	39位 (5位)	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>3指標 A 1指標 33% B 2指標 67%</p>	<p>具体的推進方策指標 3 指標は、達成度 A、B の指標が 3 指標（100%）でした。</p>

(1) 各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
201 私立高等学校における特色ある教育活動の実施率	%	② 60.7	62.4	64.1	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
10	5,663	5,583	2,574	34	0	2,975	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	10 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 専修学校等での職業教育充実の支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
202 職業実践専門課程認定校数	校	11	17	16	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	58	58	0	0	0	58	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
203 私立学校の耐震化率	%	㊦ 87.0	92.5	91.9	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	54	54	0	0	0	54	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和5年県民意識調査によると「特色ある私学教育の充実」の重要度は51位、満足度は30位となり、ニーズ度は50位となっています。

18 地域に貢献する人材を育てます

（基本方向）

郷土を愛し、岩手の復興・発展を支える人材を育成するため、「いわての復興教育」などの取組を推進し、東日本大震災津波の教訓等を県内外に発信し、後世に語り継いでいきます。

また、産業を担う人材を育成するため、総合生活力や人生設計力の育成に努め、キャリア教育を充実するとともに、各分野における専門知識や技術の習得・向上を推進します。

さらに、社会が急激に変化し、グローバル化が進展する中、国際的な視野と地域に貢献する視野を持ったグローバル人材を育成するため、海外留学などの機会を充実するとともに、岩手県の歴史・文化の探求や、地域活動への積極的な参加を促進します。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 4 指標は、達成度 B の指標が 1 指標（25%）、達成度 D の指標が 3 指標（75%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標 20 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 8 指標（42%）、達成度 C、D の指標が 12 指標（58%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
						H29	R4	比較
33 高卒者の県内就職率	%	65.8	84.5	73.6	B	39 位 (5 位)	-	-
34 将来の夢や目標を持っている 児童生徒の割合	%	小 ㊸86.5	88.0	82.6	D	-	-	-
		中 ㊸73.2	76.0	73.3	D	-	-	-
36 県内大学等卒業者の県内就職率	%	45.3	51.5	42.1	D	(1 位)	(2 位)	(下降)

【特記事項】

- ・ 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合は、各学校で教育活動全体を通じてキャリア教育の充実に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画していた行事が中止や縮小されたことにより、目標値を下回ったため、小学生、中学生の達成度は【D】となりました。
- ・ 県内大学生等卒業者の県内就職率は、各大学等において合同企業説明会や業界研究セミナーを開催するとともに、岩手県内三大学連携インターンシップ（岩手大学、岩手県立大学、盛岡大学）等を通じて、県内企業への理解を深める取組を行いました。首都圏をはじめ、全国的に有効求人倍率が上昇し、県外企業からの求人が増加したこと等により、達成度は【D】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標 19指標</p> <ul style="list-style-type: none"> A 6指標 32% B 2指標 10% C 3指標 16% D 8指標 42% 	<p>具体的推進方策指標 20 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 8 指標（42%）、達成度 C、D の指標が 12 指標（58%）でした。</p>

(1) 「いわての復興教育」の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
204	%	小 ㊦ 53.6	60	58.2	C
205		中 ㊦ 47.5	59	49.6	D
206		高 ㊦ 53.3	64	58.2	D

【特記事項】

- 自分の住む地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合は、キャリア教育や復興教育の推進に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域での体験的な学習の取組に制約があったことで、学習内容と実社会とのつながりを感じる機会が減少したことなどにより、目標値を下回り、小学生の達成度は【C】、中学生、高校生の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	33	29	4	25	0	0	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
207	%	小 ㊦ 66	74	71	C
208		中 ㊦ 52	60	54	D
209		高 ㊦ 51	62	43	D

【特記事項】

- 自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合は、キャリア教育や復興教育の推進に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域での体験的な取組による地域の良さを認識する機会が少なかったため、目標値を下回り、小学生の達成度は【C】、中学生、高校生の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	60	52	10	37	0	5	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
210	将来希望する職業(仕事)について考えている高校2年生の割合	%	⑩ 55	65	49	D

【特記事項】

- ・ 将来希望する職業(仕事)について考えている高校2年生の割合は、各校におけるキャリア教育の推進に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により生徒が体験的な学習を通じてキャリアデザインを行う機会が少なかったため、目標値を下回り、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	920	36	5	13	10	8	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) ものづくり産業人材の育成・確保・定着

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
211	地域ものづくりネットワーク等と連携した工場見学への参加高校生数	人	1,879	1,900	2,643	A
212	三次元設計開発技術を習得した高校生数[累計]	人	63	290	335	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	217	200	89	45	0	66	9 (90%)	1 (10%)	0 (0%)	0 (0%)	8 (73%)	2 (18%)	0 (0%)	1 (9%)

(5) 農林水産業の将来を担う人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
213	「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数[累計] ※H28 以前からの累計	人	390	515	508	B
214	「いわて林業アカデミー」の修了生数[累計] ※H29 からの累計	人	15	93	96	A
215	「いわて水産アカデミー」の修了生数[累計]	人	—	40	29	C

【特記事項】

- ・ 「いわて水産アカデミー」の修了生数[累計]は、各種就業イベントへの出展や沿岸地区の高等学校への個別訪問等に取り組みましたが、主要魚種の不漁等による漁業生産額の減少などを背景に、令和4年度の入講者は、定員10名に対し9名にとどまり、累計29名となったため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	52	50	0	43	0	7	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)

(6) 建設業の将来を担う人材の確保、育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
216 若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数[累計]	人	962	4,000	4,316	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	15	15	2	0	0	13	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)

(7) 情報通信技術（ICT）人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
217 ICTセミナー受講者数(オンラインを含む)[累計]	人	② 431	841	1,268	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	179	178	171	2	0	5	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)

(8) 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
218 科学技術普及啓発イベント等来場者数(オンラインを含む)	人	② 1,093	8,000	1,620	D

【特記事項】

- 科学技術普及啓発イベント等来場者数(オンラインを含む)は、科学技術普及啓発イベントと公設試験研究機関等の一般公開を開催しましたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、会場の規模を縮小して開催したため、来場者数が減となり、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	6	6	0	3	0	3	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)

(9) 岩手と世界をつなぐ人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
219 中学3年生、高校3年生において求められている英語力を有している生徒の割合	%	中 37.1	50	43	D
220		高 35.9	50	50	A
221 海外派遣人数及び相互交流受入人数[累計][再掲]	人	⑩ 33	86	42	—

【特記事項】

- ・ 中学3年生、高校3年生において求められている英語力を有している生徒の割合は、各学校において生徒の英語による言語活動の充実に取り組みましたが、英語の学習意欲を高めるような取組や、学びに向かう力を涵養するための質の高い言語活動が十分でなかったことにより、中学生の達成度は【C】となりました。
- ・ 海外派遣人数及び相互交流受入人数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度から派遣・受入ともに中止し、実績値が令和元年度の42人から変更がないため、評価対象外としました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	217	216	1	1	0	214	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)

(10) 地域産業の国際化に貢献する人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
222 いわてグローバル人材育成推進協議会の支援制度を利用して海外留学した学生数〔累計〕	人	③ 5	13	11	B
223 グローバルキャリアフェアの参加者数(オンラインを含む)〔累計〕	人	② 74	165	124	D

【特記事項】

- ・ グローバルキャリアフェアの参加者数(オンラインを含む)〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、参加対象である外国人留学生等が減少したことの理由により、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	4	4	0	1	0	3	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和5年県民意識調査によると「次代を担う人材育成」の重要度は32位、満足度は34位となり、ニーズ度は29位となっています。

19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます

（基本方向）

文化芸術を担う人材を育てるため、一流の文化芸術に触れる機会の提供や意欲的な創作活動等を後押しするとともに、障がい者の文化芸術活動を推進します。

また、スポーツを担う人材を育てるため、アスリート、障がい者アスリートの各種競技大会や強化合宿への参加を支援するとともに、スポーツ活動を支える指導者等の養成、スポーツ医・科学サポートを推進します。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 2 指標は、達成度 D の指標が 2 指標（100%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標 13 指標は、達成度 A、B の指標が 12 指標（92%）、達成度 D の指標が 1 指標（8%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	参考) 全国順位（東北順位）		
						H29	R4	比較
34 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	%	小 ㊟ 86.5	88.0	82.6	D	-	-	-
35		中 ㊟ 73.2	76.0	73.3	D	-	-	-

【特記事項】

- ・ 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合は、各学校で教育活動全体を通じてキャリア教育の充実に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画していた行事が中止や縮小されたことにより、目標値を下回ったため、小学生、中学生の達成度は【D】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標 13 指標は、達成度 A、B の指標が 12 指標（92%）、達成度 D の指標が 1 指標（8%）でした。</p>	<p>具体的推進方策指標 13 指標は、達成度 A、B の指標が 12 指標（92%）、達成度 D の指標が 1 指標（8%）でした。</p>

(1) 文化芸術活動を担う人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
224 岩手芸術祭への出展数【累計】	件	1,341	5,430	4,708	B
225 子どものための芸術家派遣事業公演数【累計】【再掲】	件	63	266	244	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	16	16	0	0	0	16	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	1 (25%)	1 (25%)	0 (0%)

(2) 文化芸術活動を支える人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
226 アートマネジメント研修参加者数(オンラインを含む) 〔累計〕	人	② 73	153	185	A
227 障がい者文化芸術活動支援者育成研修受講者数 〔累計〕	人	41	160	216	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	24	23	4	0	0	19	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	1 (25%)	2 (50%)	0 (0%)

(3) アスリートの競技力の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
228 国民体育大会天皇杯順位	位	③ 東北1位	東北1位	東北1位	東北2位	B
229 本県関係選手の日本代表選出数〔累計〕	人	40	86	58	100	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	249	234	0	0	0	234	5 (63%)	1 (12%)	2 (25%)	0 (0%)	1 (14%)	4 (57%)	0 (0%)	2 (29%)

(4) 障がい者アスリートの競技力の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
230 障がい者アスリートの育成研修会参加選手数〔累計〕	人	14	176	222	A
231 ジャパンパラ競技大会出場選手数〔累計〕	人	7	25	25	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	12	8	0	1	0	7	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(5) スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
232 スポーツ医・科学サポート団体数〔累計〕	団体	90	382	380	B
233 アスレティックトレーナー等登録者数	人	90	114	114	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	27	25	4	1	0	20	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)

(6) スポーツ活動を支える指導者等の養成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
234 公認スポーツ指導者資格登録者数	人	㊸ 2,701	3,277	3,636	A
235 公認障がい者スポーツ指導者資格登録者数	人	225	300	265	D
236 スポーツ推進委員研修会参加率(オンラインを含む)	%	㊹ -	50.0	63.6	A

【特記事項】

- 公認障がい者スポーツ指導者資格登録者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、初級障がい者スポーツ指導員養成講習会の参加者数が令和2年度以降は減少し、公認障がい者スポーツ指導員資格登録者数の増加につながらなかったことや、既存登録者の活動の機会の減少等により、更新手続きが行われないうえがあったことから、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	27	26	4	0	0	22	4 (80%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (20%)	2 (40%)	1 (20%)	0 (0%)	2 (40%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和5年県民意識調査によると「県ゆかりの芸術家やスポーツ選手の活躍」の重要度は41位、満足度は1位となり、ニーズ度は56位となっています。



20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます

（基本方向）

高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めるため、産学官連携による共同研究等を促すとともに、高等教育機関の体制の強化や相互の機能補完等を促進します。

また、産学官が連携し、高い専門性と教養を兼ね備えた人材を育成するとともに、県内高校生の地元大学への進学意識の醸成や県内大学生等の卒業後の地元定着を高める取組を推進します。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 D の指標が 1 指標（100%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標 5 指標は、達成度 A の指標が 3 指標（60%）、達成度 D の指標が 2 指標（40%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	参考) 全国順位（東北順位）		
						H29	R4	比較
36 県内大学等卒業者の県内就職率	%	45.3	51.5	42.1	D	(1位)	(2位)	(下降)

【特記事項】

- ・ 県内大学生等卒業者の県内就職率は、各大学等において合同企業説明会や業界研究セミナーを開催するとともに、岩手県内三大学連携インターンシップ（岩手大学、岩手県立大学、盛岡大学）等を通じて、県内企業への理解を深める取組を行いました。首都圏をはじめ、全国的に有効求人倍率が上昇し、県外企業からの求人が増加したこと等により、達成度は【D】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標 5 指標は、達成度 A の指標が 3 指標（60%）、達成度 D の指標が 2 指標（40%）でした。</p>	<p>具体的推進方策指標 5 指標は、達成度 A の指標が 3 指標（60%）、達成度 D の指標が 2 指標（40%）でした。</p>

（1）高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
237 地域課題解決を目的とした県内高等教育機関との共同研究数〔累計〕	件	13	60	73	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	8	4	1	0	0	3	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
238 高大連携講座への参加者数	人	862	900	844	D
239 県内企業等へのインターンシップ参加者数(オンラインを含む)	人	② 189	190	660	A

【特記事項】

- ・ 高大連携講座への参加者数は、令和4年度はオンラインでの開催となりましたが、送受信設備や回線等の制限により、受講定員を縮小したため、参加者数が減となったことから、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	23	23	13	0	0	10	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 岩手県立大学における取組への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
240 岩手県立大学の実装化された研究成果数[累計]	件	6	17	17	A
241 岩手県立大学卒業生の県内就職率	%	46.4	52.5	42.5	D

【特記事項】

- ・ 岩手県立大学卒業生の県内就職率は、県内企業を中心とした合同企業説明会や業界研究セミナー開催などの取組を行いました。首都圏をはじめ、全国的に有効求人倍率が上昇し、県外企業からの求人が大幅に増加したこと等により、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	3,832	3,821	77	15	0	3,729	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和5年県民意識調査によると「大学の地域社会貢献」の重要度は35位、満足度は18位となり、ニーズ度は39位となっています。

21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります

（基本方向）

快適で豊かな暮らしを支える生活環境づくりに向け、耐震性、省エネ性能などを備えた良質な住宅の普及や地域の魅力を高めるリノベーションを促すとともに、自然と調和した美しい水辺環境の保全、水道事業の広域連携や汚水処理施設の整備等の取組を促進します。

また、持続可能なまちづくりに向け、市町村との連携により適正な土地利用を図りながら、道路や公園などの都市基盤やユニバーサルデザインによる公共施設等の整備を推進します。

さらに、地域の魅力を高め、活力ある地域社会の実現を図るため、地域住民、NPO等と協働して良好な景観の形成を推進します。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 2 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 B の指標が 1 指標（100%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標 11 指標は、実績値が未確定等の 3 指標を除き、達成度 A の指標が 6 指標（75%）、達成度 D の指標が 2 指標（25%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	参考) 全国順位 (東北順位)		
						H29	R4	比較
37 県外からの移住・定住者数	人	1,091	1,757	1,647	B	-	-	-
38 汚水処理人口普及率	%	80.8	86.5	-	-	35位 (5位)	-	-

【特記事項】

- ・ 汚水処理人口普及率は、市町村が行う下水道等の整備事業に対して補助金を交付しましたが、国の統計結果が公表されていないため、実績値を測定できませんでした。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R4	備考
17 持ち家比率	%	㊦ 68.9	㊰ 69.9	5年ごとの公表

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>8指標 A 6指標 75%</p> <p>D 2指標 25%</p>	<p>具体的推進方策指標 11 指標は、実績値が未確定等の 3 指標を除き、達成度 A の指標が 6 指標（75%）、達成度 D の指標が 2 指標（25%）でした。</p>

(1) 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
242 木造住宅の耐震診断への補助実施件数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	件	5,353	5,696	5,854	A
243 新築住宅着工戸数に占める長期優良住宅の割合	%	10.2	13.0	13.1	A
244 空家等対策計画策定市町村数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	市町村	16	28	—	—

【特記事項】

- 空家等対策計画策定市町村数〔累計〕は、市町村職員を対象とした空き家利活用促進セミナーの開催や空き家バンクの活用に向けたマニュアルの整備、市町村が行う空き家の取得・改修事業に対する補助金の交付を行いました。国の調査結果が未公表のため、実績値は測定できませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	23	18	4	0	0	14	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (50%)	0 (0%)	1 (17%)	2 (33%)

(2) 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
245 身近な水辺空間の環境保全等に継続的に取り組む団体数	団体	60	60	62	A
246 水道基幹管路の耐震適合率(上水道)	%	② 49.4	③ 57.4	③ 38.6	D
247 汚水処理人口普及率(下水道)	%	59.5	63.3	—	—
248 汚水処理人口普及率(浄化槽)	%	13.1	15.4	—	—
249 下水道・浄化槽出前講座実施回数〔累計〕	回	② 18	43	30	D

【特記事項】

- 水道基幹管路の耐震適合率(上水道)は、市町村等による水道施設の耐震化に対する補助事業の実施など、耐震適合性のある基幹管路延長は着実に伸びましたが、各水道事業者における管路の分類の変更に伴い、上水道全体の基幹管路延長が大幅に伸び、結果として耐震適合率が押し下げられたことから、達成度は【D】となりました。
- 汚水処理人口普及率(下水道・浄化槽)は、市町村が行う下水道等の整備事業に対して補助金を交付しましたが、現時点で国の統計結果が公表されていないため、実績値を測定できませんでした。
- 下水道・浄化槽出前講座実施回数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響を勘案し、オンライン方式による出前講座を実施しましたが、受講者において視聴環境が整わなかったことなど、申込数が伸びなかったことから、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	1,166	1,050	861	28	0	161	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 快適で魅力あるまちづくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況の

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
250 バリアフリー化に対応した特定公共的施設数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	施設	88	108	108	A
251 景観づくりに取り組む地区数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	地区	42	55	56	A
252 景観学習実施回数〔累計〕	回	8	20	29	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	23,953	14,483	8,604	4,620	1,227	32	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (80%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (20%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和5年県民意識調査によると「生活基盤整備などが進んだ生活環境」の重要度は14位、満足度は53位となり、ニーズ度は4位となっています。



22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります

（基本方向）

地域における県民の暮らしを支える公共交通を守るため、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築に取り組みます。

また、地元利用の促進につながる利便性の向上や、魅力ある商品の造成などを通じた観光面での利用拡大などを促進します。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、実績値が未確定等のため、達成度は測定できませんでした。
- ・ 具体的推進方策指標 7 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 4 指標（67%）、達成度 D の指標が 2 指標（33%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	参考) 全国順位（東北順位）		
						H29	R4	比較
39 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	17.5	17.5	-	-	-	-	-

【特記事項】

- ・ 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数は、新型コロナウイルス感染症や燃油費高騰等の影響を受けた公共交通事業者を支援するため、運行支援交付金を交付するとともに、三セク鉄道の利用促進策や、人流のビッグデータを活用した地域公共交通の需要の分析等を実施しましたが、バスの年間利用者数が調査中のため、実績値は測定できませんでした。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R4	備考
16 三セク鉄道・バスの年間利用者数	万人	2,195	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標の達成度は、A 1指標 17%、B 3指標 50%、D 2指標 33%、6指標 17%です。</p>	<p>具体的推進方策指標 7 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 4 指標（67%）、達成度 D の指標が 2 指標（33%）でした。</p>

(1) 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
253 広域バス路線の運行系統数	系統	② 201	201	168	B
254 IGRいわて銀河鉄道の1日あたりの運行本数	本	68	68	67	B
255 三陸鉄道の1日あたりの運行本数	本	43	53	53	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	749	675	9	162	83	421	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
256 地域公共交通網形成計画等策定市町村数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	市町村	12	33	20	D

【特記事項】

- 地域公共交通網形成計画等策定市町村数〔累計〕は、地域公共交通活性化推進事業費補助により市町村の計画策定に要する費用に対し補助を行うとともに、市町村に有識者を派遣することにより計画策定の促進に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、平時の公共交通利用実態の調査が困難な状況が続いたことなどにより、計画の策定が進まず、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	34	25	1	0	0	24	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)

(3) 地域公共交通の利用促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
257 ノンステップバスの導入率	%	20.5	35.0	—	—
258 IGRいわて銀河鉄道の年間利用者数	万人	②436	448	442	B
259 三陸鉄道の年間利用者数	万人	52	77	61	D

【特記事項】

- ノンステップバスの導入率は、ノンステップバスを含む低床バスの購入費用に対する支援を通じて、導入率向上に取り組みましたが、国の調査結果が未公表のため、実績値を測定できませんでした。
- 三陸鉄道の年間利用者数は、三陸鉄道の利用促進を図るため、地域資源を生かした企画列車の運行や、車両へのモニター設置による車内企画の充実などに取り組みましたが、少子化による通学定期利用者の減少や新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により観光・団体利用の回復が遅れていることにより、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	321	236	11	5	0	220	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和5年県民意識調査によると「公共交通機関の維持・確保」の重要度は18位、満足度は54位となり、ニーズ度は5位となっています。



23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます

（基本方向）

つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り、育てるため、持続可能な地域コミュニティづくりを推進するとともに、地域コミュニティ活動を支える人材を育成します。

特に、地域に移り住んで地域協力活動を行う地域おこし協力隊などの活動を促進するとともに、地域の産業や地域コミュニティ活動の担い手が地域に定着できるような取組を進めます。

また、地域の安全を地域で守る防災体制づくりを図るため、自主防災組織などにおいて中核的な役割を担う人材の育成に取り組みます。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 D の指標が 1 指標（100%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標 6 指標は、達成度 A、B の指標が 6 指標（100%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
						H29	R4	比較
40 地縁的な活動への参加割合	%	36.9	43.0	32.6	D	-	-	-

【特記事項】

- ・ 地縁的な活動への参加割合は、新型コロナウイルス感染症の影響で地縁的な活動の中止や外出の自粛など対外的な活動が控えられたことから、達成度は【D】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標 6 指標は、達成度 A、B の指標が 6 指標（100%）でした。</p>	

(1) 持続可能な地域コミュニティづくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
260 活動中の元気なコミュニティ特選団体数	団体	③0179	227	225	B
261 地域運営組織数	団体	131	180	195	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	2	1	0	0	0	1	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 地域コミュニティ活動を支える人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
262 地域づくり等に関するセミナー参加者数(オンラインを含む)[累計]	人	②851	1,671	1,611	B
263 地域おこし協力隊員数	人	130	235	230	B
264 地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数(オンラインを含む)[累計]	人	②629	1,179	1,276	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	49	43	0	0	0	43	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (60%)	2 (40%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
265 地域防災サポーターによる講義等の受講者数[累計][再掲]	人	2,537	10,850	12,885	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	39	34	0	3	0	31	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和5年県民意識調査によると「つながりや活力を感じられる地域コミュニティ」の重要度は48位、満足度は37位となり、ニーズ度は43位となっています。

24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します

（基本方向）

本県への新しい人の流れを生み出すため、市町村や関係団体と連携し、岩手での暮らしのイメージや魅力に関する効果的な情報発信を行い、岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進を図ります。

また、移住された方々が様々な経済活動や地域活動の担い手として活躍し、個人の多様な希望がかなえられるよう、地域全体で移住者を受け入れるサポート体制を整備するなど、安心して移住し、活躍できる環境の整備を図ります。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 B の指標が 1 指標（100%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標 5 指標は、達成度 A の指標が 4 指標（80%）、達成度 C の指標が 1 指標（20%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
						H29	R4	比較
37 県外からの移住・定住者数	人	1,091	1,757	1,647	B	-	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標 5 指標は、達成度 A の指標が 4 指標（80%）、達成度 C の指標が 1 指標（20%）でした。</p>	<p>具体的推進方策指標 5 指標は、達成度 A の指標が 4 指標（80%）、達成度 C の指標が 1 指標（20%）でした。</p>

（1）岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
266 移住・定住交流ホームページアクセス数	回	15,373	40,300	78,849	A
267 移住相談件数	件	3,263	7,500	8,712	A
268 U・Iターン就職者数【累計】【再掲】 ※H29からの累計	人	794	7,060	4,780	C

【特記事項】

- ・ U・Iターン就職者数〔累計〕は、全国的に人手不足が顕著な状況にある中で、東京都への転入者が増加に転じ、東京都からの転出者数が減少に転じるなど再び就業者の東京一極集中への動きがはじまったことにより、本県におけるU・Iターン就職が計画通りに進まなかったことから、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	253	231	129	0	0	102	11 (84%)	1 (8%)	1 (8%)	0 (0%)	9 (68%)	1 (8%)	2 (16%)	1 (8%)

(2) 安心して移住し、活躍できる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
269	移住コーディネーター、定住支援員等を配置している市町村数	市町村	9	33	33	A
270	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数(オンラインを含む)〔累計〕【再掲】	人	② 629	1,179	1,276	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	37	35	15	0	0	20	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (84%)	1 (16%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和5年県民意識調査によると「移住・定住を増やすための取組」の重要度は46位、満足度は49位となり、ニーズ度は37位となっています。



25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます

（基本方向）

市町村や国際交流協会等と連携し、外国人県民等が安心していきいきと生活できるよう、暮らしやすさの向上に取り組みます。

また、各国の文化や習慣に対する理解を深めるため、各地域において外国人県民等との交流機会を拡大します。

さらに、世界と岩手とのつながりを一層深めるため、多様な主体による海外との交流を促進します。

【概要】

○ 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、実績値が未確定等のため、達成度は測定できませんでした。

- ・ 具体的推進方策指標 7 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 6 指標（100%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
						H29	R4	比較
41 在留外国人数[10 万人当たり]	人	527.0	748.6	-	-	45 位 (4 位)	-	-

【特記事項】

- ・ 在留外国人数 [10 万人当たり] は、「国際交流センター」や「いわて外国人県民相談・支援センター」において、新型コロナウイルス感染症関連情報等の多言語での情報発信や電話通訳支援の活用などにより外国人相談体制の充実に取り組みましたが、国の統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>A 4指標 67% B 2指標 33% 6指標 100%</p>	<p>具体的推進方策指標 7 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 6 指標（100%）でした。</p>

(1) 外国人県民等が暮らしやすい環境づくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
271 国際交流センター来館者数	人	② 71,454	82,900	101,583	A
272 岩手県国際交流協会ホームページアクセス数	件	② 237,838	238,000	234,203	B
273 多文化共生推進ワークショップ等参加者数(オンラインを含む)[累計]	人	② 1,938	3,239	3,290	A
274 地域国際化人材育成研修参加者数(オンラインを含む)[累計]	人	② 216	441	405	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)		決算額の財源内訳				活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
4	45	45	8	1	0	36	4 (57%)	2 (29%)	1 (14%)	0 (0%)	2 (29%)	3 (43%)	1 (14%)	1 (14%)

(2) 海外との交流の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
275 海外県人会数	団体	18	18	18	A
276 海外派遣人数及び相互交流受入人数[累計]	人	③033	86	42	—
277 いわて親善大使活動件数	件	②36	16	26	A

【特記事項】

- 海外派遣人数及び相互交流受入人数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度から派遣・受入ともに中止し、実績値が令和元年度の42人であるため、評価対象外としました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)		決算額の財源内訳				活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
4	7	7	1	0	0	6	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和5年県民意識調査によると「外国人も暮らしやすい社会」の重要度は53位、満足度は41位となり、ニーズ度は48位となっています。

26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります

(基本方向)

文化芸術を生かした地域活性化を図るため、岩手芸術祭をはじめとした文化イベントの開催などにより、人的・経済的な交流を推進します。

また、スポーツを生かした地域活性化を図るため、ラグビーワールドカップ 2019™や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーを継承し、スポーツイベントの誘致・開催をはじめとしたスポーツツーリズムの拡充などを通じて、人的・経済的な交流の拡大に取り組みます。

【概要】

○ 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 2 指標は、達成度 C、D の指標が 2 指標（100%）でした。

- ・ 具体的推進方策指標 7 指標は、達成度 A、B の指標が 6 指標（86%）、達成度 C の指標が 1 指標（14%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
						H29	R4	比較
42 文化・スポーツ施設の入場者数(文化施設入場者数) ^{※1}	千人	168	③ 176	③ 77	D	-	-	-
43 文化・スポーツ施設の入場者数(スポーツ施設入場者数) ^{※2}	万人	805	806	597	C	-	-	-

※1 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設で行う自主催事入場者数

※2 県及び県内市町村の公立スポーツ・レクリエーション施設入場者数

【特記事項】

- ・ 文化・スポーツ施設の入場者数（文化施設入場者数）は、前年度より増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による催事の中止や入場者の制限により入場者数が伸び悩んだため、達成度は【D】となりました。
- ・ 文化・スポーツ施設の入場者数（スポーツ施設入場者数）は、前年度より増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による入場者の制限などにより入場者数が伸び悩んだため、達成度は【C】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標の達成度は、A (4指標 57%)、B (2指標 29%)、C (1指標 14%) の構成です。</p>	<p>具体的推進方策指標 7 指標は、達成度 A、B の指標が 6 指標（86%）、達成度 C の指標が 1 指標（14%）でした。</p>

(1) 文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
278 岩手芸術祭参加者数【累計】【再掲】	人	25,191	93,000	77,010	B
279 総合フェスティバルのオンライン視聴回数【再掲】	回	②375	400	2,263	A
280 県立文化施設（県民会館、県立博物館、県立美術館）利用者数【再掲】	人	②188,966	462,500	390,068	C
281 県主催文化芸術公演のオンライン視聴回数【再掲】	回	②2,598	2,700	3,749	A
282 文化芸術関連SNSフォロワー数	人	4,500	5,900	6,060	A

【特記事項】

- ・ 県立文化施設（県民会館、県立博物館、県立美術館）利用者数は、前年度より増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により主催者側が催事の中止や縮小をしたため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	830	821	32	56	0	733	7 (78%)	1 (11%)	0 (0%)	1 (11%)	4 (40%)	4 (40%)	1 (10%)	1 (10%)

(2) スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
283 スポーツ大会・合宿・イベントの参加者数【累計】	人	130,000	410,000	446,171	A
284 県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等の参加者数【累計】	人	3,771	15,500	15,291	B

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	306	283	2	0	0	281	7 (78%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (22%)	0 (0%)	1 (17%)	4 (66%)	1 (17%)

3 その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和5年県民意識調査によると「文化芸術・スポーツを生かした地域づくり」の重要度は50位、満足度は31位となり、ニーズ度は49位となっています。

27 自助、共助、公助による防災体制をつくります

（基本方向）

東日本大震災津波や近年の各種災害における経験・教訓を踏まえ、自助・共助・公助に基づく防災体制づくりに向け、県民一人ひとりの防災意識の向上や、地域コミュニティにおける住民同士が助け合える体制の強化、国・県・市町村・防災機関が連携した防災・減災体制の整備などの取組を推進します。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 C の指標が 1 指標（100%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標 6 指標は、達成度 A、B の指標が 5 指標（83%）、達成度 C の指標が 1 指標（17%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	参考) 全国順位 (東北順位)		
						H29	R4	比較
44 自主防災組織の組織率	%	86.9	90.0	89.0	C	27 位 (2 位)	-	-

【特記事項】

- ・ 自主防災組織の組織率は、組織率の低い一部市町村において、令和 4 年 9 月に県が公表した地震・津波被害想定調査結果を受け、組織化に向けた機運が高まったものの、高齢化による担い手不足などにより、新規設立組織数が伸び悩んだことから、達成度は【C】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標 6 指標は、達成度 A、B の指標が 5 指標（83%）、達成度 C の指標が 1 指標（17%）でした。</p>	<p>具体的推進方策指標 6 指標は、達成度 A、B の指標が 5 指標（83%）、達成度 C の指標が 1 指標（17%）でした。</p>

(1) 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上（自助）

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
285 防災指導車の年間利用者数〔累計〕	人	⑦3,022	13,750	14,066	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	39	34	0	3	0	31	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 地域コミュニティにおける防災体制の強化(共助)

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
286 地域防災サポーターによる講義等の受講者数[累計]	人	2,537	10,850	12,885	A
287 消防団の機能別団員数	人	1,068	1,500	1,371	C

【特記事項】

- 消防団の機能別団員数は、消防団員数が減少傾向にある中、着実に増加してきましたが、機能別団員制度を導入する市町村数の伸び悩みやコロナ禍における消防演習や各種防災イベントの縮小による消防団活動の周知機会の減少等により、前年度から57人の増加にとどまったため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	39	34	0	3	0	31	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 実効的な防災・減災体制の整備(公助)

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
288 避難勧告等発令基準を策定した市町村数[累計] ※H28以前からの累計	市町村	21	31	31	A
289 避難確保計画を策定した要配慮者利用施設数[累計]	施設	196	600	499	B
290 避難行動要支援者の個別計画策定に取り組んでいる市町村数[再掲]	市町村	17	33	31	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	88	81	1	10	0	70	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (80%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (20%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和5年県民意識調査によると「地域の協力による防災体制づくり」の重要度は21位、満足度は9位となり、ニーズ度は34位となっています。



28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます

(基本方向)

事故や犯罪の少ない安全・安心なまちづくりに向け、地域ぐるみでの犯罪が起こりにくい環境づくりの取組や高齢者と子どもの交通事故防止を重点とした交通安全対策を推進します。

また、配偶者等に対する暴力を根絶するため、教育・啓発、相談体制や安全確保体制の充実を図ります。

さらに、消費者トラブルの未然防止と早期解決のため、消費者被害の防止に向けた情報提供やセミナーの開催などにより消費者教育を推進するとともに、相談機能を充実します。

[概要]

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 2 指標は、達成度 A の指標が 1 指標 (50%)、達成度 C の指標が 1 指標 (50%) でした。
- ・ 具体的推進方策指標 15 指標は、実績値が未確定の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 12 指標 (86%)、達成度 D の指標が 2 指標 (14%) でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
						H29	R4	比較
45 刑法犯認知件数[千人当たり]	件	㊸ 2.76	2.40	2.22	A	2位 (2位)	2位 (2位)	横ばい (横ばい)
46 交通事故発生件数[千人当たり]	件	㊸ 1.58	1.20	1.28	C	2位 (1位)	6位 (2位)	下降 (下降)

【特記事項】

- ・ 交通事故発生件数〔千人当たり〕は、目立つ街頭活動の推進などにより減少しているものの、車両単独の交通事故が増加した影響により、達成度は【C】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標の達成度</p> <p> A 7指標 50% B 5指標 36% D 2指標 14% </p>	<p>具体的推進方策指標 15 指標は、実績値が未確定の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 12 指標 (86%)、達成度 D の指標が 2 指標 (14%) でした。</p>

(1) 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
291 特殊詐欺被害の阻止率	%	㊸ 63.1	70.0	72.3	A
292 侵入窃盗及び乗物盗のうち無施錠による被害件数	件	㊸ 610	331	459	D
293 活発な防犯活動に取り組む団体の割合	%	53.4	64.0	65.8	A
294 刑法犯検挙者中の再犯者数	人	645	531	—	—

【特記事項】

- ・ 侵入窃盗及び乗物盗のうち無施錠による被害件数は、鍵かけモデル地区等の指定や広報、啓発活動に取り組みましたが、自転車利用者に対する鍵かけ意識の醸成が不十分だったことにより、乗物盗無施錠被害件数が増加となったため、達成度は【D】となりました。
- ・ 刑法犯検挙者中の再犯者数は、福祉的な支援を必要とする矯正施設退所者等の再犯を防止するため、「岩手県地域生活定着支援センター」による社会復帰支援に取り組みましたが、国の統計結果が未公表のため、実績値は測定できませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	45	44	33	0	0	11	6 (67%)	0 (0%)	1 (11%)	2 (22%)	4 (50%)	3 (38%)	0 (0%)	1 (12%)

(2) 犯罪被害者を支える社会づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
295 犯罪被害者等に係る理解促進のための講演会等の参加者数(オンラインを含む)[累計]	人	㊸ 7,534	14,340	14,327	B
296 「はまなすサポート」ホームページアクセス数	回	—	2,600	2,997	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	12	11	5	0	0	6	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)

(3) 少年の非行防止と保護対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
297 少年人口 1,000 人あたりに占める刑法犯少年の数	人	㊸ 1.61	1.57	1.17	A
298 少年が主たる被害者となる刑法犯認知件数の割合	%	㊸ 11.3	11.3	12.1	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1	1	0	0	0	1	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 配偶者等に対する暴力の根絶

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
299 DV 相談員研修会の参加者数(オンラインを含む) [累計]	人	② 79	139	132	B
300 デートDV 出前講座受講者数(オンラインを含む)[累 計]	人	② 5,165	11,800	11,746	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	26	25	0	0	0	25	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	1 (25%)	2 (50%)	0 (0%)

(5) 交通事故抑止対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
301 交通事故死傷者数	人	③ 2,472	1,860	1,849	A
302 高齢ドライバーによる交通事故発生件数(高齢者人 口千人当たり)	件	③ 1.28	1.10	1.20	D

【特記事項】

- ・ 高齢ドライバーによる交通事故発生件数(高齢者人口千人当たり)は、横断歩道における安全対策の推進により「人対車両」事故は前年比で減少しましたが、出会い頭事故等の「車両相互」事故及び工作物衝突等の「車両単独」事故が増加した影響により、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	791	769	158	7	322	282	8 (89%)	1 (11%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (88%)	1 (12%)	0 (0%)	0 (0%)

(6) 消費者施策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
303 消費者教育関連セミナー受講者数(オンラインを含 む)[累計]	人	② 10,955	23,200	25,272	A
304 消費生活相談解決割合	%	96.6	96.7	95.3	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	27	23	22	0	0	1	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)

(7) 治安基盤の強化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
305 機能・利便性が向上する交番・駐在所の箇所数〔累計〕	箇所	—	9	9	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	928	436	0	0	420	16	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和5年県民意識調査によると、
 - ・ 「犯罪への不安の少ない社会づくり」の重要度は2位、満足度は8位、ニーズ度は13位
 - ・ 「交通事故の少ない社会づくり」の重要度は1位、満足度は11位、ニーズ度11位
 - ・ 「消費者トラブルへの適切な相談や支援」の重要度は6位、満足度は32位、ニーズ度は9位となっています。



29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます

（基本方向）

県民の食品に対する信頼の向上と理解増進のため、リスクコミュニケーションの手法などにより、食品の安全性の理解促進や安心感の醸成を推進します。

また、県民が広く食育の意義や必要性を理解できるよう、食に関わるイベントの開催などにより、地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりを進めます。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 A の指標が 1 指標（100%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標 5 指標は、達成度 A の指標が 5 指標（100%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
						H29	R4	比較
47 食中毒の発生人数[10 万人 当たり]	人	13.7	13.0	1.4	A	30 位 (5 位)	5 位 (1 位)	上昇 (上昇)

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	<p>具体的推進方策指標 5 指標は、達成度 A の指標が 5 指標（100%）でした。</p>

(1) 食の信頼向上の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
306 食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの延べ受講者数[累計]	人	③〇 90	252	284	A
307 HACCP導入に関する講習会の受講者数[累計]	人	1,347	16,900	17,085	A
308 流通食品検査等の基準適合割合	%	99.2	99.2	99.9	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	239	238	220	0	0	18	6 (74%)	1 (13%)	0 (0%)	1 (13%)	6 (74%)	1 (13%)	0 (0%)	1 (13%)

(2) 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
309 食育普及啓発キャラバンの参加者数[累計]	人	254	824	1,042	A
310 食育と食を楽しむイベントの参加者数[累計]	人	㊸ 47,352	216,000	225,317	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	1	0	0	0	0	1	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	0 (0%)	2 (50%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和5年県民意識調査によると「購入する食品の安全性に不安を感じない環境」の重要度は8位、満足度は3位、ニーズ度は31位となっています。

30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります

（基本方向）

感染症による脅威から県民の暮らしを守るため、感染症に関する正しい知識の普及や国や県、市町村、関係機関、団体等と連携した感染症の発生やまん延を防止する対策を推進します。

また、暮らしに大きな影響を及ぼす家畜伝染病の発生を防ぐため、家畜衛生対策や、危機事案発生時の体制強化に向けた取組を推進します。

【概要】

- ・ 具体的推進方策指標 5 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 4 指標（100%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
						H29	R3	比較
-	-	-	-	-	-	-	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>4指標 A 4指標 100%</p>	<p>具体的推進方策指標 5 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 4 指標（100%）でした。</p>

(1) 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
311 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率	%	100	100	100	A
312 医療圏域別の感染症発生時実動訓練・研修会実施率	%	100	100	100	A
313 C型肝炎ウイルス検査受検率	%	46	50	-	-

【特記事項】

- ・ C型肝炎ウイルス検査受検率は、必要な人が適切な肝炎治療を受けられるよう、出張型肝炎ウイルス検査や肝炎医療コーディネーター養成研修などに取り組みましたが、関係機関の調査結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	4,598	3,529	3,378	112	0	39	9 (90%)	1 (10%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
314 家畜防疫作業支援班研修会の参加者数(オンラインを含む)[累計]	人	② 710	1,400	1,832	A
315 養鶏場における飼養衛生管理の評価基準達成割合	%	99.8	100	100	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	190	187	88	97	0	2	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和5年県民意識調査によると「感染症に対する備えが整っている社会」の重要度は3位、満足度は14位、ニーズ度は15位となっています。

31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります

（基本方向）

県民一人ひとりが能力を発揮でき、ライフスタイルに応じた新しい働き方ができる環境に向け、様々な分野における雇用機会の確保や長時間労働の是正などの働き方改革を推進するとともに、企業の収益力の向上等を支援し、正規雇用の拡大や処遇の改善など県内企業の雇用・労働環境の整備を促進します。

また、関係団体・機関が連携し、若者等の県内就業を推進するとともに、U・Iターン希望者のニーズを捉えた取組を推進します。

さらに、岩手の将来を担う若者をはじめ、女性・高齢者・障がい者等のあらゆる人が持てる能力を最大限に発揮することを可能とする職業能力の開発などに取り組みます。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標5指標は、達成度Bの指標が3指標（60%）、達成度Dの指標が2指標（40%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標20指標は、実績値が未確定等の2指標を除き、達成度A、Bの指標が8指標（44%）、達成度C、Dの指標が10指標（56%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
						H29	R4	比較
48 一人当たり県民所得の水準※1	%	⑳ 88.7	㉑ 90.0	㉒ 89.2	B	—	—	—
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	0.90	D	35位 (5位)	37位 (6位)	下降 (下降)
50 総実労働時間[年間][再掲]	時間	1,858.8	1,720.8	1,748.4	B	46位 (5位)	45位 (4位)	上昇 (上昇)
51 完全失業率	%	2.1	1.6	2.5	D	13位 (2位)	31位 (3位)	下降 (下降)
52 高卒者の県内就職率[再掲]	%	65.8	84.5	未確定 73.6	B	39位 (5位)	—	—

※1 全国を100とした水準

【特記事項】

- ・ 正社員の有効求人倍率は、自動車・半導体関連産業を中心とした製造業のほか、宿泊飲食業、生活関連サービス業など多くの産業で持ち直しの動きがみられるなど、回復傾向にありますが、新型コロナウイルス感染症や物価高騰などの影響により、経済の先行きが不透明で、求人数に占める正社員構成比が低下したことから、達成度は【D】となりました。
- ・ 完全失業率は、自動車・半導体関連産業を中心とした製造業等多くの産業で持ち直しの動きがみられたことから、令和4年平均の有効求人倍率が1.34倍と令和3年平均の1.19倍を上回る状況となるなど、県内の雇用情勢は緩やかな回復傾向にありますが、新型コロナウイルス感染症を経て社会経済活動の正常化が進む中で、求職者がより良い条件を求めて求職活動をしている傾向にあることから、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R4	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	㊸ 4,037	㊹3,927	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	288,978	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>18指標</p> <p>A 4指標 22%</p> <p>B 4指標 22%</p> <p>C 6指標 34%</p> <p>D 4指標 22%</p>	<p>具体的推進方策指標 20 指標は、実績値が未確定等の 2 指標を除き、達成度 A、B の指標が 8 指標（44%）、達成度 C、D の指標が 10 指標（56%）でした。</p>

(1) 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
316 高校生の県内企業の認知度割合	%	㊸ 50.8	100	68.8	D
317 ジョブカフェ等のサービスを利用して就職決定した人数[累計]	人	2,052	8,400	6,361	C
318 高卒者3年以内の離職率	%	38.8	㊹ 35.6	㊹ 35.3	A
319 U・Iターン就職者数[累計] ※H29からの累計	人	794	7,060	4,780	C

【特記事項】

- ・ 高校生の県内企業の認知度割合は、いわてで働こう推進協議会を核とした取組により就職を希望する高校生を中心に認知度向上に取り組みましたが、進学を希望する高校生の認知度向上には至らなかったことから、達成度は【D】となりました。
- ・ ジョブカフェ等のサービスを利用して就職決定した人数〔累計〕は、ジョブカフェいわてにおける実績については、新型コロナウイルス感染症対策として早期にオンラインを活用した相談等に取り組んだことにより概ねコロナ禍以前の水準となりましたが、併設ハローワークにおける実績については、オンラインによる相談対応の普及に遅れがみられたことから、達成度は【C】となりました。
- ・ U・Iターン就職者数〔累計〕は、全国的に人手不足が顕著な状況にある中で、東京都への転入者が増加に転じ、東京都からの転出者数が減少に転じるなど再び就業者の東京一極集中への動きが始まったことにより、本県におけるU・Iターン就職が計画通りに進まなかったことから、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	406	378	122	1	0	255	13 (76%)	1 (6%)	2 (12%)	1 (6%)	12 (67%)	1 (5%)	3 (17%)	2 (11%)

(2) 女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
320	離職者等を対象とした職業訓練の女性受講者の就職率	%	㊸ 79.7	㊹ 84.0	㊹ 75.7	B
321	離職者等を対象とした職業訓練の受講者の就職率	%	㊸ 77.1	㊹ 80.0	㊹ 73.4	B
322	障がい者委託訓練の受講者の就職率	%	56.0	69.0	33.3	D
323	技能検定合格者数	人	1,221	1,345	854	D
324	県立職業能力開発施設における県内に事業所がある企業への就職率	%	㊹ 79.1	81.2	83.7	A

【特記事項】

- ・ 障がい者委託訓練の受講者の就職率は、訓練開始前から修了までにおける受講者へのフォローアップ等に取り組みましたが、受講者と訓練委託先機関との間にミスマッチが生じたこと等により、就職に至らなかったことから、達成度は【D】となりました。
- ・ 技能検定合格者数は、労働者減少の影響及び高校生の受検候補者数が減少していることに加え、令和4年度から受検手数料の減免対象者の範囲が縮小された影響もあり、受検者数が想定より少なく、連動して合格者数も伸びなかったため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	897	804	473	135	20	176	2 (25%)	5 (63%)	0 (0%)	1 (12%)	2 (25%)	3 (38%)	2 (25%)	1 (12%)

(3) 安定的な雇用の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
325	高卒者の正社員求人割合	%	94.9	㊹ 96.3	㊹ 97.3	A
326	正社員就職・正社員転換数[累計]	人	12,115	52,800	38,322	C

【特記事項】

- ・ 正社員就職・正社員転換数は、自動車・半導体関連産業を中心とした製造業のほか、宿泊飲食業、生活関連サービス業など多くの産業で正社員の有効求人倍率の持ち直しの動きがみられましたが、コロナ禍、物価高騰など経済の先行きが不透明であり、求人数に占める正社員構成比が低下したことから達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	26	22	0	20	0	2	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 雇用・労働環境の整備の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
327 いわて働き方改革推進運動参加事業者数[累計] ※H28 以前からの累計	事業者	128	1,000	822	C
328 健康経営宣言事業所数【再掲】	事業者	625	1,820	1,764	B

【特記事項】

- ・ いわて働き方改革推進運動参加事業者数は、参加事業者数が年々増加するなど県内における働き方改革の機運醸成は着実に進んでいますが、事業所数の多い製造業や卸売業・小売業をはじめ、運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業などの業種において、運動参加が伸び悩んだことなどにより、令和4年度は大幅な増加には結びつかなかったため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	78	76	42	1	0	33	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (33%)	1 (17%)	3 (50%)	0 (0%)

(5) 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
329 保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)【再掲】	人	30,716	32,970	31,405	D
330 放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)【再掲】	箇所	368	456	430	C
331 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	100	73.1	C
332 保育士・保育所支援センターマッチング件数[累計]【再掲】	件	115	558	452	B
333 いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数[累計]【再掲】	事業者	65	315	375	A

【特記事項】

- ・ 保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)は、待機児童を解消するため、市町村の施設整備の支援や保育士の確保等に取り組みましたが、保育を必要とする子どもの減少に伴い、20市町村で利用定員の減員(計1,069人減)を行ったため、計画値を下回る結果となり、達成度は【D】となりました。
- ・ 放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)は、放課後児童クラブに入所できなかった児童数は減少しており、設置主体である市町村等がそれらの地域ニーズを踏まえ、新設予定箇所の計画見直し等を行ったことに伴い、目標の設置箇所数を下回ったことから、達成度は【C】となりました。
- ・ 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合は、県内すべての教室で子どもたちが放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動ができるよう、事業に要する経費補助等の支援に取り組みましたが、指導できる地域人材の不足、参加児童の減少や新型コロナウイルス感染症の影響で体験活動等が中止されたことなどにより、事業計画に変更が生じたため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	132	103	67	9	0	27	2 (50%)	1 (25%)	0 (0%)	1 (25%)	2 (50%)	0 (0%)	1 (25%)	1 (25%)

(6) 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
334 就労移行支援事業所利用者数	人	234	431	—	—
335 農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所の割合【再掲】	%	57	63	—	—

【特記事項】

- ・ 就労移行支援事業所利用者数は、障害者就業・生活支援センター等と連携しながら一般就労への支援に取り組みましたが、関係機関からのデータが未提供のため、実績値は測定できませんでした。
- ・ 農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所の割合*は、農林水産業者と就労継続支援事業所とのマッチング支援等に取り組みましたが、現在、国が調査中のため、実績値は測定できませんでした。

※ 一般企業での就労が難しいが、支援があれば相当程度の就労能力がある方が雇用契約に基づいて仕事ができる場所（最低賃金法等労働関係法令が適用）

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	16	16	13	0	0	3	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和5年県民意識調査によると「安定した就職環境」の重要度は11位、満足度は55位となり、ニーズ度は1位となっています。

32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります

(基本方向)

地域経済を支える中小企業の振興を図るため、新事業分野の開拓や経済的・社会的環境の変化に対応した経営力の向上、事業承継の円滑化、経営人材の確保、企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援、商業・サービス業者の生産性の向上などの取組、まちのにぎわい創出の取組を促進します。

また、社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う、地域の建設企業の持続的・安定的な経営に向けた基盤強化の取組などを推進します。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度Bの指標が1指標（25%）、達成度Dの指標が3指標（75%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標13指標は、実績値が未確定等の1指標を除き、達成度A、Bの指標が12指標（100%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
						H29	R4	比較
48 一人当たり県民所得の水準 ※1	%	㉔ 88.7	㉒ 90.0	㉒ 89.2	B	—	—	—
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	0.90	D	35位 (5位)	37位 (6位)	下降 (下降)
53 従業者一人当たりの付加価値額	千円	㉔ 5,983	㉓ 6,164	㉓ 6,036	D	38位 (4位)	37位 (5位)	上昇 (下降)
54 開業率※2	%	㉔ 3.2	㉓ 3.5	㉓ 2.7	D	44位 (5位)	44位 (4位)	横ばい (上昇)

※1 全国を100とした水準

※2 雇用保険が新規に成立した事業所の比率

【特記事項】

- ・ 正社員の有効求人倍率は、自動車・半導体関連産業を中心とした製造業のほか、宿泊飲食業、生活関連サービス業など多くの産業で持ち直しの動きがみられるなど、回復傾向にありますが、新型コロナウイルス感染症や物価高騰などの影響により、経済の先行きが不透明で、求人数に占める正社員構成比が低下したことから達成度は【D】となりました。
- ・ 従業者一人当たりの付加価値額は、営業利益が増加し、従業者数が減少したことなどから、前年度の実績よりも約5.5%上昇したものの、当初設定した目標値に届かず、達成度は【D】となりました。
- ・ 開業率は、新型コロナウイルス感染症をはじめとした経済情勢の影響により、昨年度と同様、創業計画の見直しや延期を余儀なくされた創業準備者も少なくなかったと考えられ、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R4	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	—	5年ごとの公表
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	㉔4,037	㉒3,927	—
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	288,978	—
28 事業所新設率	%	㉔~㉔16.7	—	—

2 県の実施（具体的な推進方策）の状況

具体的な推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標の達成度</p> <p>12指標 A 10指標 83% B 2指標 17%</p>	<p>具体的推進方策指標 13 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 12 指標（100%）でした。</p>

(1) 中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進

◆具体的な推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
336 経営革新計画承認件数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	件	549	828	849	A
337 商工指導団体による指導を受けた企業・組合数〔累計〕	企業・組合	37,000	156,251	148,984	B

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	1,447	1,443	2	0	0	1,441	6 (86%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (14%)	4 (58%)	1 (14%)	1 (14%)	1 (14%)

(2) 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化に向けた取組の促進

◆具体的な推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
338 商工指導団体による事業承継診断を受けた企業数〔累計〕	企業	300	1,915	2,688	A
339 事業承継の支援を受けた企業数〔累計〕	企業	807	3,200	—	—

【特記事項】

- 事業承継の支援を受けた企業数〔累計〕は、中小企業の円滑な事業承継のため、岩手県事業承継ネットワークを通じて、事業承継に向けた準備を促す取組や、事業者の状況に応じた個社支援などに取り組みましたが、各金融機関の実績値が未確定であるため、測定できませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	2,148	1,488	0	49	0	1,439	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (40%)	1 (20%)	1 (20%)	1 (20%)

(3) 若者をはじめとする起業家や後継者の育成による経営人材の確保

◆具体的な推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
340 商工指導団体による創業指導回数〔累計〕	回	300	1,617	2,093	A
341 いわて起業家育成資金の貸付件数〔累計〕	件	76	360	391	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	2,576	2,289	9	833	0	1,447	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (66%)	1 (17%)	1 (17%)	0 (0%)

(4) 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
342 商工観光振興資金及び中小企業成長応援資金の貸付件数[累計]	件	758	2,256	3,140	A
343 設備貸与制度の利用実績[累計]	件	60	120	121	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
11	58,792	49,929	279	49,197	0	453	2 (20%)	7 (70%)	0 (0%)	1 (10%)	7 (64%)	2 (18%)	0 (0%)	2 (18%)

(5) 市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
344 商業・サービス業者に対する専門家利用企業数[累計]	企業	97	540	984	A
345 にぎわいや魅力づくりにつながる活動に取り組む商店街の割合	%	⑦42.6	65.2	68.2	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	3	2	1	0	0	1	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(6) 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
346 若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数[累計][再掲]	人	962	4,000	4,316	A
347 ICTを活用した県営建設工事の実施件数[累計] ※H28 以前からの累計	件	14	50	100	A
348 経営支援センターの助言等による新事業立ち上げ企業数[累計] ※H28 以前からの累計	社	120	135	134	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	15	15	2	0	0	13	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (60%)	0 (0%)	2 (40%)	0 (0%)

3 その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

- 令和5年県民意識調査によると
 - ・ 「商店街のにぎわい」の重要度は28位、満足度は57位となり、ニーズ度は2位
 - ・ 「中小企業の成長・発展」の重要度は33位、満足度は51位となり、ニーズ度は12位となっています。



33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用又好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします

(基本方向)

国際競争力が高く、地域の産業・雇用又好循環をもたらすものづくり産業の振興に向け、ものづくりのグローバル拠点化を目指した取組や、中核的企業と地場企業とのマッチング強化等による地域クラスターの拡大、企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる医療機器や航空宇宙、国際リニアコライダー（ILC）などに関連する新産業の創出、「ものづくり革新」技術の導入、県北・沿岸地域を含む全県への波及効果が期待される企業誘致などの取組を推進します。

また、ものづくり産業の裾野拡大などによる産業人材の定着を促進します。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、実績値が未確定等の1指標を除き、達成度Bの指標が1指標（50%）、達成度Dの指標が1指標（50%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標12指標は、実績値が未確定等の1指標を除き、達成度A、Bの指標が10指標（91%）、達成度Dの指標が1指標（9%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
						H29	R4	比較
48 一人当たり県民所得の水準 ※1	%	⑳ 88.7	㉑ 90.0	㉒ 89.2	B	—	—	—
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	0.90	D	35位 (5位)	37位 (6位)	下降 (下降)
55 従業者一人当たりの製造品出荷額	百万円	⑳ 27.8	㉑ 29.2	—	—	38位 (4位)	—	—

※1 全国を100とした水準

【特記事項】

- ・ 正社員の有効求人倍率は、自動車・半導体関連産業を中心とした製造業のほか、宿泊飲食業、生活関連サービス業など多くの産業で持ち直しの動きがみられるなど、回復傾向にあります。新型コロナウイルス感染症や物価高騰などの影響により、経済の先行きが不透明で、求人数に占める正社員構成比が低下したことから、達成度は【D】となりました。
- ・ 従業者一人当たりの製造品出荷額は、自動車・半導体関連産業の集積促進、企業の生産性や付加価値の向上、企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進などに取り組みましたが、国の統計結果が未公表のため、実績値は測定できませんでした。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R4	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	—	5年ごとの公表
19 雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	⑳ 4,037	㉑ 3,927	—
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	288,978	—
24 製造品出荷額	億円	⑳ 23,717	—	—
25 ものづくり関連分野の製造品出荷額	億円	⑳ 15,964	—	—

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標の達成度</p> <p>11指標</p> <p>A 8指標 73%</p> <p>B 2指標 18%</p> <p>D 1指標 9%</p>	<p>具体的推進方策指標 12 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 10 指標（91%）、達成度 D の指標が 1 指標（9%）でした。</p>

(1) 産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
349 地場企業の自動車関連取引成約件数〔累計〕	件	36	140	165	A
350 地場企業の半導体関連取引成約件数〔累計〕	件	48	120	106	B

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	30	27	3	0	0	24	3 (60%)	1 (20%)	0 (0%)	1 (20%)	2 (40%)	3 (60%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
351 クラスターに新規に参加する地場企業数〔累計〕	社	4	16	16	A
352 クラスター参入企業における新規取引件数〔累計〕	件	4	20	19	B

(3) 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
353 医療機器関連取引成約件数〔累計〕	件	9	32	37	A
354 医療関連機器等の新製品開発件数〔累計〕	件	1	8	8	A
355 産学官連携によるロボット開発件数〔累計〕	件	2	7	12	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	23	18	2	0	0	16	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
356 ものづくり関連分野(輸送用機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス等)の付加価値額	百万円	⑳ 385,425	㉓ 415,212	—	—
357 創意工夫功労者賞受賞者数[累計]	人	32	160	62	D

【特記事項】

- ものづくり関連分野(輸送用機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス等)の付加価値額は、ものづくり産業のデジタル化の普及啓発や生産技術の高度化支援、人材育成などに取り組みましたが、国の統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。
- 創意工夫功労者賞受賞者数〔累計〕は、表彰制度の周知活動強化に努めたことにより、令和4年度は全国で4番目となる10名の受賞者数となりましたが、令和元年度の国の推薦要領の変更による全国受賞者数の減少に伴い、岩手県の受賞者も減少し、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	153	138	78	2	0	58	11 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	9 (90%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (10%)

(5) 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
358 新規立地・増設件数[累計]	件	29	100	145	A
359 県北・沿岸地域における新規立地・増設件数[累計] (上記指標の内数)	件	6	20	22	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	2,832	2,810	0	1,393	0	1,417	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(6) 多様なものづくりの風土の醸成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
360 ファブテラスいわての利用者数[累計]	人	—	3,840	4,404	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	7	7	0	0	0	7	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和5年県民意識調査によると「県内経済の活性化」の重要度は27位、満足度は52位となり、ニーズ度は7位となっています。

34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします

(基本方向)

食産業や、伝統工芸、漆、アパレルなどの地場産業が、環境変化に対応し、付加価値の高い、働きがいのある産業として持続的に成長していくため、事業者の新商品開発など、経営力・生産性の向上に向けた取組を促進します。

また、「食」や「伝統的工芸品」をはじめ特色ある県産品の販路を拡大するため、県内外でのPRやアンテナショップでの販売、物産展・商談会等の開催に取り組みます。

さらに、意欲ある県内事業者の海外展開を進めるため、その多様なニーズに応え、事業パートナー等との関係を強化しながら、商談会、フェア及び見本市への出展などの取組を促進します。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、実績値が未確定等の1指標を除き、達成度Bの指標が1指標（50%）、達成度Dの指標が1指標（50%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標12指標は、実績値が未確定等の1指標を除き、達成度A、Bの指標が10指標（91%）、達成度Dの指標が1指標（9%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
						H29	R4	比較
48 一人当たり県民所得の水準*	%	⑳88.7	㉑90.0	㉒89.2	B	—	—	—
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	0.90	D	35位 (5位)	37位 (6位)	下降 (下降)
55 従業者一人当たりの製造品出荷額	百万円	⑳27.8	㉑29.2	—	—	38位 (4位)	—	—

※ 全国を100とした水準

【特記事項】

- ・ 正社員の有効求人倍率は、自動車・半導体関連産業を中心とした製造業のほか、宿泊飲食業、生活関連サービス業など多くの産業で持ち直しの動きがみられるなど、回復傾向にあります。新型コロナウイルス感染症や物価高騰などの影響により、経済の先行きが不透明で、求人数に占める正社員構成比が低下したことから、達成度は【D】となりました。
- ・ 従業者一人当たりの製造品出荷額は、自動車・半導体関連産業の集積促進、企業の生産性や付加価値の向上、企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進などに取り組みましたが、国の統計結果が未公表のため、実績値は測定できませんでした。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R4	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	—	5年ごとの公表
19 雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	⑳4,037	㉑3,927	—
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	288,978	—
24 製造品出荷額	億円	⑳23,717	—	—
26 食料品製造出荷額	億円	⑳3,660	—	—
27 水産加工品製造出荷額	億円	⑳729	—	—

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標 12 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 10 指標（91%）、達成度 D の指標が 1 指標（9%）でした。</p>	

(1) 食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
361 国内の食の商談会等出展者数(オンラインを含む) 〔累計〕	者	② 904	1,800	1,989	A
362 国内の食の商談会有望取引件数(オンラインを含む) 〔累計〕	件	② 686	1,400	1,392	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	62	57	18	11	0	28	10 (91%)	1 (9%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (67%)	0 (0%)	2 (22%)	1 (11%)

(2) 水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
363 商品開発等の支援を受けた水産加工業者件数〔累計〕	件	35	160	132	B
364 国内の食の商談会等出展者(水産加工業)数(オンラインを含む)〔累計〕	者	② 186	375	363	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	21	18	0	0	0	18	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	0 (0%)	2 (50%)	0 (0%)

(3) 伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
365 岩手県が実施する物産展・展示販売会等への伝統工芸産業事業者の出展者数(オンラインを含む)(延べ)	者	② 123	220	151	D
366 岩手県が実施する物産展・展示販売会等での漆器販売額(オンライン販売を含む)	万円	② 732	810	828	A
367 アパレル商談会成約件数(オンライン商談等を含む)〔累計〕	件	② 6	21	18	B

【特記事項】

- 岩手県が実施する物産展・展示販売会等への伝統工芸産業事業者の出展者数（オンラインを含む）（延べ）は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、百貨店における物産展の開催規模が縮小されたこと等に伴い、出展者数が減少したことから、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	28	26	0	0	0	26	5 (72%)	1 (14%)	1 (14%)	0 (0%)	6 (76%)	1 (12%)	0 (0%)	1 (12%)

(4) 県産品の販路の拡大への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
368 アンテナショップ(東京)の新規成約件数(オンライン商談等を含む)[累計]	件	② 34	75	81	A
369 アンテナショップ(東京、大阪、福岡)における県産品販売額(オンラインショップ、イベント販売等を含む)	百万円	② 450	690	583	B

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	28	27	19	0	0	8	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)

(5) 県内事業者の海外展開への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
370 県産品輸出額(加工食品・工芸品)	百万円	② 469	510	-	-
371 海外商談会等における出展企業数(オンライン商談を含む)[累計]	者	② 98	200	218	A
372 海外商談会等における商談成約等件数(オンライン商談を含む)[累計]	件	② 58	100	98	B

【特記事項】

- 県産品輸出額（加工食品・工芸品）は、県内事業者の海外展開の推進に向けて、東アジア地域での現地商談会やオンラインによる商談、海外のECサイトでの県産品の販売などに取り組みましたが、関係機関と調査中であるため、実績値は測定できませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	89	77	0	0	0	77	2 (50%)	1 (25%)	0 (0%)	1 (25%)	4 (80%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (20%)

3 その他（指標以外の状況など）

◎ 県民意識調査の結果

- 令和5年県民意識調査によると
 - ・ 「地域資源を活用した製品開発・販売」の重要度は34位、満足度は28位となり、ニーズ度は33位
 - ・ 「海外での県産品の販路拡大」の重要度は45位、満足度は40位となり、ニーズ度は41位となっています。

35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします

（基本方向）

観光事業者のみならず、地域の様々な方々が、「観光で稼ぐ」との意識を持って観光地づくりなどに取り組むことにより、農林水産業、製造業などに広く波及効果をもたらし、地域経済の好循環を生み出す総合産業としての観光産業の振興を図ります。

また、復興道路等の新たな交通ネットワークを活用し、県内をより広く周遊し、より長く滞在する旅行商品や、産業・自然・文化・スポーツなど「岩手ならでは」の地域資源を活用した高品質な旅行商品の開発・売込みにより、観光消費の拡大を図るとともに、東北各県との広域連携も図りながら、市場の特性に応じたプロモーションの展開や受入環境の整備等により、外国人観光客の誘客を促進します。

さらに、観光産業を担う人材の育成や、日本版DMO等の観光地づくりを推進する組織の整備と活動の促進等により、来訪者に観光消費を促す、売れる観光地をつくる体制の整備を促進します。

加えて、国内線の維持・拡充やエアポートセールスによる国際線の誘致・運航拡大の取組の強化、空港アクセスの改善などによる利便性の向上を推進します。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 3 指標は、達成度 B の指標が 1 指標（33%）、達成度 D の指標が 2 指標（67%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標 15 指標は、実績値が未確定等の 3 指標を除き、達成度 A、B の指標が 10 指標（83%）、達成度 C、D の指標が 2 指標（17%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
						H29	R4	比較
48 一人当たり県民所得の水準※	%	⑳ 88.7	㉑ 90.0	㉒ 89.2	B	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	0.90	D	35 位 (5 位)	37 位 (6 位)	下降 (下降)
56 観光消費額	億円	1,816.4	2,028.1	1,754.8	D	(5 位)	-	-

※ 全国を 100 とした水準

【特記事項】

- ・ 正社員の有効求人倍率は、自動車・半導体関連産業を中心とした製造業のほか、宿泊飲食業、生活関連サービス業など多くの産業で持ち直しの動きがみられるなど、回復傾向にあります。新型コロナウイルス感染症や物価高騰などの影響により、経済の先行きが不透明で、求人数に占める正社員構成比が低下したことから達成度は【D】となりました。
- ・ 観光消費額は、北東北三県大型キャンペーンやいわて旅応援プロジェクト等の本県の観光需要喚起策等の効果もあり、年間を通じて観光需要が回復傾向にあったものの、令和 4 年 1 月から 3 月まで感染拡大による全国的なまん延防止等重点措置に伴う都道府県をまたぐ移動の自粛や、オミクロン株の流行により感染者数が過去最大になるなどの影響等により、観光客数が新型コロナウイルス感染症流行前までの回復には至らなかったことから、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R4	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	⑳ 4,037	㉑ 3,927	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	288,978	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標の達成度</p> <p>12指標</p> <p>A 7指標 58%</p> <p>B 3指標 25%</p> <p>D 2指標 17%</p>	<p>具体的推進方策指標 15 指標は、実績値が未確定等の 3 指標を除き、達成度 A、B の指標が 10 指標（83%）、達成度 C、D の指標が 2 指標（17%）でした。</p>

(1) 「観光で稼ぐ」地域づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
373 観光消費額単価(日本人・県外・宿泊)	千円	② 27.8	36.0	33.9	B
374 観光消費額単価(外国人・宿泊)	千円	44.4	49.9	-	-
375 三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数[累計]	件	-	18	30	A

【特記事項】

- 観光消費額単価(外国人・宿泊)は、観光庁で実施している訪日外国人消費動向調査結果を県の観光統計の観光消費額単価に取り入れており、令和4年においては、1-9月は、主要4空港(1-3月)、主要5空港(4-6月)、主要7空港(7-9月)のみの調査であり、実績値を測定できないため、評価対象外としました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	98	94	23	0	0	71	9 (82%)	1 (9%)	0 (0%)	1 (9%)	7 (64%)	1 (9%)	2 (18%)	1 (9%)

(2) 質の高い旅行商品の開発・売込み

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
376 宿泊者数(延べ人数・全施設)	万人泊	② 411.1	628.1	503.9	D
377 観光消費額単価(日本人・県外・宿泊)	千円	② 27.8	36.0	33.9	B
378 三陸DMOセンターと連携して、高付加価値型旅行商品向け観光コンテンツの企画を行うプランナー数[累計]	人	-	24	39	A

【特記事項】

- ・ 宿泊者数（延べ人数・全施設）は、北東北三県大型観光キャンペーンやいわて旅応援プロジェクト等の本県の観光需要喚起策等の効果もあり、年間を通じて観光需要が回復傾向にあったものの、令和4年1月から3月まで全国的なまん延防止等重点措置に伴う都道府県を跨ぐ移動の自粛や、オミクロン株の流行により感染者が過去最大になるなどの影響等により新型コロナウイルス感染症流行前までの回復には至らなかったため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	80	79	15	0	0	64	6 (67%)	1 (11%)	1 (11%)	1 (11%)	5 (56%)	1 (11%)	1 (11%)	2 (22%)

(3) 外国人観光客の誘客拡大

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
379 外国人宿泊者数(延べ人数 全施設)	万人泊	② 8.8	39.3	2.6	D
380 外国人観光客に向けて発信した情報へのアクセス数	万回	②127	125	199	A
381 外国人観光客等受入セミナー参加者数	人	② 29	50	88	A

【特記事項】

- ・ 外国人宿泊者数（延べ人数・全施設）は、インバウンドの回復に向け、海外の旅行会社との商談会の開催やインフルエンサーを招請した情報発信等の訪日プロモーション等に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大による外国との往来制限により外国人観光客が減少したことから、年間を通じた宿泊者数が減少し、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	144	103	25	0	0	78	7 (58%)	0 (0%)	2 (17%)	3 (25%)	6 (50%)	0 (0%)	1 (8%)	5 (42%)

(4) 売れる観光地をつくる体制の整備促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
382 三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数[累計]	件	② 16	18	30	A
383 人材育成研修受講者数(延べ)[累計]	人	297	1,200	1,326	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	73	73	23	0	0	50	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)

(5) いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
384	いわて花巻空港の航空旅客数	千人	② 142 (内訳) 国内 142 国際 0	383 (内訳) 国内 360 国際 23	381 (内訳) (国内)381 (国際) 00	B
385	国内定期便の利用率	%	② 41.7	52.9	53.1	A
386	国際線の運航回数	回	② 0	228	—	—
387	国際線の利用率	%	② 0.0	60.0	—	—

【特記事項】

- 国際線の運航回数及び国際線の利用率は、国際線運航再開に向けた航空会社等への働きかけや、受入態勢の整備等に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う海外からの入国制限措置等が続き、国際線の全便が運休となったため、評価対象外としました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	50	37	0	0	0	37	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和5年県民意識調査によると「魅力ある観光地づくり」のの重要度は37位、満足度は46位となり、ニーズ度は30位となっています。

36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります

（基本方向）

従事者の減少や高齢化が進行する中であって、地域農林水産業の核となる経営体の育成が重要であることから、多くの小規模・家族経営を中心とする集落営農組織等の法人化や経営規模の拡大、生産活動の効率化の推進、農地の集積・集約化等による経営基盤の強化などに取り組みます。

また、農林水産業の次代を担う新規就業者の確保・育成や、意欲ある女性農林漁業者の活躍支援に取り組みます。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 4 指標は、達成度 A、B の指標が 3 指標（75%）、達成度 D の指標が 1 指標（25%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標 11 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 6 指標（60%）、達成度 C、D の指標が 4 指標（40%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
						H29	R4	比較
48 一人当たり県民所得の水準※	%	㊸ 88.7	㉔ 90.0	㉔ 89.2	B	-	-	-
57 農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	㊸ 3,990	㉔ 4,510	㉔ 5,310	A	-	-	-
58 林業就業者一人当たりの木材生産産出額	千円	㊸ 4,450	㉔ 4,560	㉔ 5,208	A	-	-	-
59 漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額	千円	㊸ 4,340	㉔ 4,540	㉔ 4,206	D	-	-	-

※ 全国を 100 とした水準

【特記事項】

- ・ 漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額は、海洋環境の変化に伴うサケ、サンマ、スルメイカ等の主要魚種の不漁により、漁業産出額が減少したため、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R4	備考
19 雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	㊸ 4,037	㉔ 3,927	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	288,978	-
21 農業産出額	億円	㊸ 2,609	㉔ 2,651	-
22 林業産出額	千万円	㊸ 2,015	㉔ 1,931	-
23 漁業産出額	千万円	㊸ 3,605	㉔ 2,958	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標の達成度</p> <p>10指標</p> <p>A 4指標 40%</p> <p>B 2指標 20%</p> <p>C 2指標 20%</p> <p>D 2指標 20%</p>	<p>具体的推進方策指標 11 指標は実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 6 指標（60%）、達成度 C、D の指標が 4 指標（40%）でした。</p>

(1) 地域農林水産業の核となる経営体の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
388 リーディング経営体の育成数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	経営体	58	140	136	B
389 「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数〔累計〕【再掲】 ※H28 以前からの累計	人	390	515	508	B
390 地域の中心経営体等への農地集積面積	ha	89,750	107,600	103,731	C
391 森林経営管理制度に基づく、意欲と能力のある林業経営体数	経営体	—	91	91	A
392 中核的漁業経営体数	経営体	489	520	414	D

【特記事項】

- 地域の中心経営体等への農地集積面積は、経営規模拡大や生産の効率化に向けて、農地中間管理機構による農地の貸借などに取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中、農業生産資材の価格高騰等により、農地集積の見合わせ等があったことから、達成度は【C】となりました。
- 中核的漁業経営体数は、漁業協同組合等と連携し、漁業者の生産性の向上や生産物の付加価値向上等の取組を支援し、令和4年度の実績値は、前年度に比べ1.5倍に増加したものの、主要魚種の不漁などの影響により水揚げが伸び悩んだことなどから、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	23,015	10,901	5,857	4,406	220	418	11 (92%)	1 (8%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (36%)	5 (46%)	2 (18%)	0 (0%)

(2) 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
393 新規就農者数	人	218	260	291	A
394 「いわて林業アカデミー」の修了生数〔累計〕【再掲】 ※H29 からの累計	人	15	93	96	A
395 新規林業就業者数	人	109	110	114	A
396 「いわて水産アカデミー」の修了生数〔累計〕【再掲】	人	—	40	29	C
397 新規漁業就業者数	人	55	70	30	D

【特記事項】

- 「いわて水産アカデミー」の修了生数〔累計〕は、各種就業イベントへの出展や沿岸地区の高等学校への個別訪問等に取り組みましたが、主要魚種の不漁等による漁業生産額の減少などを背景に、令和4年度の入講者は、定員10名に対し9名にとどまり、累計29名となったため、達成度は【C】となりました。
- 新規漁業就業者数は、市町村や漁業協同組合等と連携して、各種漁業就業イベントへの出展や水産アカデミーへの入講者確保に取り組みましたが、主要魚種の不漁などを背景に、就業希望者が伸び悩んだことから、達成度は【D】となりました。

◆推進方を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	401	376	24	330	0	22	4 (57%)	3 (43%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (57%)	3 (43%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 女性農林漁業者の活躍促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
398 女性農業者の経営参画割合	%	27.5	32.0	—	—

【特記事項】

- 女性農業者の経営参画割合は、女性農業者による積極的な経営参画に向けて、「家族経営協定推進セミナー」を開催したほか、「幸せ創る女性農林漁業者育成事業」により女性グループへの活動助成などに取り組みましたが、国の調査結果が未公表のため、実績値は測定できませんでした。

◆推進方を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	6	6	1	0	0	5	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和5年県民意識調査によると「農林水産業の担い手確保」の重要度は26位、満足度は56位となり、ニーズ度は3位となっています。

37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります

（基本方向）

経済のグローバル化が進展する中、農林水産業の持続的な発展に向け、生産性・市場性が高く、安全・安心で高品質な農林水産物を生産する産地づくりに向けた取組を進めます。

また、市場ニーズに的確に対応した農林水産物の生産と、効率的で高収益な農林水産業を実現するため、革新的な技術の開発・導入や、生産基盤の着実な整備等の取組を進めます。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度A、Bの指標が3指標（75%）、達成度Dの指標が1指標（25%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標23指標は、実績値が未確定等の4指標を除き、達成度A、Bの指標が14指標（74%）、達成度Dの指標が5指標（26%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
						H29	R4	比較
48 一人当たり県民所得の水準*	%	㊸ 88.7	㊹ 90.0	㊹ 89.2	B	-	-	-
57 農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	㊸ 3,990	㊺ 4,510	㊺ 5,310	A	-	-	-
58 林業就業者一人当たりの木材生産産出額	千円	㊸ 4,450	㊺ 4,560	㊺ 5,208	A	-	-	-
59 漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額	千円	㊸ 4,340	㊺ 4,540	㊺ 4,206	D	-	-	-

※ 全国を100とした水準

【特記事項】

- ・ 漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額は、海洋環境の変化に伴うサケ、サンマ、スルメイカ等の主要魚種の不漁により、漁業産出額が減少したため、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R4	備考
19 雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	㊸ 4,037	㊹ 23,927	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	288,978	-
21 農業産出額	億円	㊸ 2,609	㊺ 2,651	-
22 林業産出額	千万円	㊸ 2,015	㊺ 1,931	-
23 漁業産出額	千万円	㊸ 3,605	㊺ 2,958	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>19指標</p> <p>A 13指標 69%</p> <p>B 1指標 5%</p> <p>D 5指標 26%</p>	<p>具体的推進方策指標 23 指標は、実績値が未確定等の 4 指標を除き、達成度 A、B の指標が 14 指標（74%）、達成度 D の指標が 5 指標（26%）でした。</p>

(1) 生産性・市場性の高い産地づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
399 水稲(主食用)オリジナル品種の作付面積	ha	5,000	6,200	6,550	A
400 野菜販売額 1 億円産地の新規育成数〔累計〕	産地	—	9	8	B
401 経産牛 1 頭当たりの年間生乳生産量	kg	② 9,731	9,890	—	—
402 肉用牛農家 1 戸当たりの飼養頭数	頭	19.2	23.5	—	—
403 素材生産量	千 m ³	1,489	1,510	1,461	D
404 乾しいたけ植菌本数	千本	882	980	—	—
405 養殖わかめ生産者 1 人当たりの生産量	トン	⑦ 16.7	② 18.7	② 15.8	D
406 サクラマス放流尾数	千尾	220	1,175	1,177	A

【特記事項】

- 経産牛 1 頭当たりの年間生乳生産量は、いわて酪農の郷サポートチームによる暑熱対策や高品質飼料増産の指導などに取り組みましたが、関係機関の調査結果が未公表のため、実績値は測定できませんでした。
- 肉用牛農家 1 戸当たりの飼養頭数は、肉用牛サポートチームによる規模拡大を希望する経営体の経営計画策定支援や分娩間隔短縮に向けた繁殖巡回指導などに取り組みましたが、国の調査結果が未公表のため、実績値は測定できませんでした。
- 素材生産量は、県産木材の安定供給に向けて、森林施業の集約化や高性能林業機械の導入支援などに取り組みましたが、資材高騰等により、全国的に住宅着工戸数が減少し、木材製品の需要が低下したため、令和 4 年の実績値は、前年に比べ増加したものの、目標値を下回り、達成度は【D】となりました。
- 乾しいたけ植菌本数は、原発事故の影響による出荷制限の解除に向けて、生産者のホダ場の環境整備に対する支援や解除のための検査等に取り組みましたが、国の調査結果が未公表のため、実績値は測定できませんでした。
- 養殖わかめ生産者 1 人当たりの生産量は、意欲ある生産者の規模拡大や適切な養殖管理を支援しましたが、虫害による品質低下により、令和 2 年度産の養殖わかめの生産量が減少したため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
32	3,250	1,227	768	64	0	395	30 (85%)	2 (6%)	0 (0%)	3 (9%)	19 (64%)	6 (20%)	1 (3%)	4 (13%)

(2) 革新的な技術の開発と導入促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
407 水稲直播栽培等低コスト栽培技術導入面積割合	%	43	60	60	A
408 環境制御技術導入経営体数〔累計〕	経営体	—	16	23	A
409 ゲノム解析による県有種雄牛の造成頭数〔累計〕	頭	—	6	6	A
410 着果促進技術の活用によるカラマツ種子の供給量	kg	40	50	20	D
411 サケの回帰率	%	0.62	1.32	0.04	D
412 農林水産業に関する研究開発件数〔累計〕	件	5	24	39	A

【特記事項】

- 着果促進技術の活用によるカラマツ種子の供給量は、採種量の確保に向け、カラマツの着果促進等に取り組みましたが、虫害により発芽可能な種子を十分に採種できなかったことから、達成度は【D】となりました。
- サケの回帰率は、ふ化場における飼育管理を指導し、より健康な稚魚の生産に努めましたが、近年の海洋環境の変化に伴う春期の海水温の上昇等により、放流後の稚魚が十分に成長できず、生残率が低下したと考えられるため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
27	1,124	1,065	283	262	0	520	26 (92%)	1 (4%)	1 (4%)	0 (0%)	24 (83%)	2 (7%)	0 (0%)	3 (10%)

(3) 安全・安心な産地づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
413 県版 GAP 確認登録及び GAP 認証取得農場数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	農場	12	342	348	A
414 高度衛生品質管理地域認定数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	市町村	3	10	10	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	517	155	118	0	0	37	2 (40%)	1 (20%)	0 (0%)	2 (40%)	4 (80%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (20%)

(4) 生産基盤の着実な整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
415 水田整備面積〔累計〕 ※H28 以前からの累計	ha	14,465	16,000	16,109	A
416 農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	施設	81	97	99	A
417 再造林面積	ha	749	1,000	804	D
418 林道整備延長〔累計〕 ※H28 以前からの累計	km	4,515	4,565	4,569	A
419 漁港施設の長寿命化対策実施施設数〔累計〕	施設	—	20	24	A

【特記事項】

- ・ 再造林面積は、国や県の補助事業等を活用した再造林を促進しましたが、木材の需要減に伴う主伐面積の減少により、その後の再造林の面積も減少したことなどから、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
19	35,459	18,532	10,318	6,568	1,313	333	14 (74%)	5 (26%)	0 (0%)	0 (0%)	13 (62%)	5 (23%)	2 (10%)	1 (5%)

(5) 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
420 ニホンジカの捕獲数[累計]	頭	⑳10,999	40,000	-	-
421 松くい虫による被害量	千m ³	30	19	15	A

【特記事項】

- ・ ニホンジカの捕獲数〔累計〕は、令和3年度に公表した推定個体数に基づく個体数調整やICTを活用した効率的捕獲の実証等を実施しましたが、集計中のため、実績値は測定できませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	448	420	351	0	0	69	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和5年県民意識調査によると「ニーズにあった農林水産物の産地形成」の重要度は36位、満足度は50位となり、ニーズ度は21位となっています。

38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます

（基本方向）

県産農林水産物の付加価値を高めるとともに、消費者や実需者の評価・信頼の向上を図り、国内外に販路を広げるため、6次産業化等による特産品の開発やバリューチェーンの構築、流通関係者等へのトップセールスや各種メディアを活用した積極的な情報発信などの取組を進めます。

また、生産者と消費者の結び付きの更なる強化に向けた取組や、増加する外国人観光客等のニーズを踏まえた岩手ならではの「食」の充実などの取組を進めます。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 2 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 B の指標が 1 指標（100%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標 11 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 7 指標（70%）、達成度 D の指標が 3 指標（30%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
						H29	R4	比較
48 一人当たり県民所得の水準※	%	㊸ 88.7	㊹ 90.0	㊸ 89.2	B	-	-	-
60 農林水産物の輸出額	億円	28.2	36.0	-	-	-	-	-

※ 全国を 100 とした水準

【特記事項】

- ・ 農林水産物の輸出額は、新規有望市場であるカナダにおいてトップセールスを行い、現地の小売店や飲食店でフェアを開催するなど、海外への販路拡大に取り組みましたが、現在調査中のため、実績値は測定できませんでした。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R4	備考
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	㊸ 4,037	㊹ 3,927	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	288,978	-
27 水産加工品製造出荷額	億円	㊸ 729	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>10指標 A 6指標 60% B 1指標 10% D 3指標 30%</p>	<p>具体的推進方策指標 11 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 7 指標（70%）、達成度 D の指標が 3 指標（30%）でした。</p>

(1) 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
422 6次産業化による販売額	億円	㊸ 303	㊸ 318	㊸ 357	A
423 商品開発等の支援による6次産業化件数[累計]	件	12	48	48	A
424 素材需要量	千㎡	1,278	1,346	1,206	D

【特記事項】

- 素材需要量は、県産木材の需要拡大に向けて、県産木材を使用した住宅や民間商業施設への支援などに取り組みましたが、資材高騰等により、全国的に住宅着工戸数が減少し、木材製品の需要が低下したため、令和4年の実績値は、前年に比べ増加したものの、目標値を下回り、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	122	114	11	99	0	4	8 (80%)	2 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (67%)	2 (22%)	0 (0%)	1 (11%)

(2) 県産農林水産物の評価・信頼の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
425 いわて牛取扱い推奨店登録数	店舗	280	365	382	A
426 園芸作物(野菜・果樹)の事前契約取引率	%	28	42.0	31.0	D
427 米のオリジナル新品種販売数量	トン	5,500	16,000	16,508	A
428 素材需要量【再掲】	千㎡	1,278	1,346	1,206	D
429 水産加工事業者1社当たりの製造品出荷額	億円	㊸ 5.19	㊸ 6.09	㊸ 6.02	B

【特記事項】

- 園芸作物(野菜・果樹)の事前契約取引率は、大雨や日照不足による生育の遅れや病害の発生により、園芸作物の出荷量が確保できず、契約に沿った園芸作物の計画的な出荷ができなかったことから、達成度は【D】となりました。
- 素材需要量は、県産木材の需要拡大に向けて、県産木材を使用した住宅や民間商業施設への支援などに取り組みましたが、資材高騰等により、全国的に住宅着工戸数が減少し、木材製品の需要が低下したため、令和4年の実績値は、前年に比べ増加したものの、目標値を下回り、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
12	129	124	29	8	0	87	11 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	8 (73%)	1 (9%)	1 (9%)	1 (9%)

(3) 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
430 県産農林水産物取扱海外事業者数	社	50	65	66	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	117	107	96	0	0	11	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
431 地産地消促進計画策定市町村数[累計] ※H28 以前からの累計	市町村	26	33	33	A
432 年間売上高1億円以上の産直数	施設	② 39	40	—	—

【特記事項】

- 年間売上高1億円以上の産直数は、専門家派遣による産直運営の改善指導などの支援に取り組みましたが、現在調査中のため、実績値は測定できませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	35	31	19	8	0	4	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和5年県民意識調査によると「農林水産物の販路拡大」の重要度は31位、満足度は45位となり、ニーズ度は18位となっています。



39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくれます

（基本方向）

高齢化や人口減少が進行している農山漁村の活性化を図るため、地域の立地条件を生かした農林漁業の生産振興や、生産者や地域住民などの多様な主体の連携・協働による活力ある農山漁村づくり等に向け、地域コミュニティを支える人材の育成や多面的機能を有する農地や森林等を保全する地域共同活動の促進などに取り組みます。

また、地域の多彩な農林水産物や食文化等を積極的に活用した農山漁村ビジネスの振興や、グリーン・ツーリズム等による地域が主体となった都市との交流活動などの取組を促進します。

さらに、自然災害等に強い農山漁村づくりに向けた防災・減災対策の取組を進めます。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Bの指標が1指標（50%）、達成度Dの指標が1指標（50%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標8指標は、達成度A、Bの指標が8指標（100%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
						H29	R4	比較
48 一人当たり県民所得の水準*	%	㊸ 88.7	㊹ 90.0	㊹ 89.2	B	-	-	-
61 グリーン・ツーリズム交流人口	千人回	1,156	1,216	1,143	D	-	-	-

※ 全国を100とした水準

【特記事項】

- ・ グリーン・ツーリズム交流人口は、令和3年度と比べ増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化などにより、農林漁業体験の受入中止があったこと等から、目標値を下回り、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R4	備考
19 雇業者一人当たり雇業者報酬	千円	㊸ 4,037	㊹ 3,927	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	288,978	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>8指標 A 6指標 75% B 2指標 25%</p>	<p>具体的推進方策指標 8 指標は、達成度 A、B の指標が 8 指標（100%）でした。</p>

(1) 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
433 地域ビジョンに基づく実践活動実施集落数〔累計〕	集落	7	21	19	B
434 「いわてアグリフロンティアスクール」(農村地域活動科目群等)修了生数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	人	38	87	93	A
435 農山漁村の環境保全活動への参加人数	人	121,453	123,500	129,870	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
10	6,327	6,312	4,149	58	0	2,105	8 (73%)	2 (18%)	1 (9%)	0 (0%)	8 (67%)	2 (17%)	1 (8%)	1 (8%)

(2) 魅力あふれる農山漁村づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
436 農林漁家民泊等利用者数	人回	② 30,639	31,839	35,881	A
437 「食の匠」組織による食文化伝承活動回数(動画活用を含む)	回	② 16	34	32	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	149	87	46	18	0	23	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 自然災害に強い農山漁村づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
438 ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合	%	4.0	100.0	100.0	A
439 山地災害防止機能が確保された集落数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	集落	974	1,000	1,000	A
440 漁港施設の防災・減災対策実施施設数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	施設	3	35	36	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
16	12,332	9,216	4,928	2,574	1,544	170	13 (81%)	2 (13%)	1 (6%)	0 (0%)	16 (94%)	1 (6%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和5年県民意識調査によると「活力ある農山漁村の形成」の重要度は38位、満足度は47位となり、ニーズ度は28位となっています。

40 世界遺産の保存と活用を進めます

（基本方向）

世界遺産等の価値を共有し、広めるため、「北海道・北東北の縄文遺跡群（御所野遺跡）」の世界遺産への新規登録や「平泉の文化遺産」の世界遺産への拡張登録に向けた取組、保存管理計画に基づく適切な保存管理や県民の理解増進、県内外への情報発信などの取組を推進します。

また、世界遺産を活用した人的・文化的交流を図るため、世界遺産を核として、県内の関連文化遺産のネットワークを構築します。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 2 指標は、達成度 B の指標が 1 指標（50%）、達成度 D の指標が 1 指標（50%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標 3 指標は、達成度 A、B の指標が 3 指標（100%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
						H29	R4	比較
62 世界遺産等の来訪者数	千人	927	950	693	D	—	—	—
63 国、県指定文化財件数	件	㊸ 565	581	579	B	31 位 (3 位)	31 位 (3 位)	横ばい (横ばい)

【特記事項】

- ・ 世界遺産等への来訪者数は、県内外におけるパネル巡回展やブース出展などのプロモーション活動により前年度より増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による移動や外出の自粛のため、来訪者数が伸び悩み、達成度は【D】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標 3 指標は、達成度 A、B の指標が 3 指標（100%）でした。</p>	<p>具体的推進方策指標 3 指標は、達成度 A、B の指標が 3 指標（100%）でした。</p>

(1) 世界遺産の新規・拡張登録の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
—	—	—	—	—	—

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	20	16	0	1	0	15	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)

(2) 世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
441 「世界遺産授業」の受講者数[累計]	人	999	4,000	3,996	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	14	14	0	0	0	14	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (83%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (17%)

(3) 世界遺産の持つ新たな魅力の発信

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
442 講演会・フォーラム等参加者数(オンラインを含む) [累計]	人	② 1,460	2,900	3,060	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	157	143	17	1	0	126	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	1 (25%)	0 (0%)	1 (25%)

(4) 世界遺産を活用した地域間交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
443 文化遺産ネットワーク構成資産数[累計]	箇所	0	10	25	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	98	95	7	0	0	88	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和5年県民意識調査によると「世界遺産を守り将来に伝えていくための取組」の重要度は44位、満足度は6位となり、ニーズ度は51位となっています。



41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます

（基本方向）

県民の郷土愛を醸成するため、本県出身の偉人や様々な文化財などを活用し、歴史への理解促進に向けた取組を推進するとともに、本県が誇る民俗芸能について、触れる機会の創出や情報発信により、伝統文化への理解を深め、次世代へ受け継ぐ取組を推進します。

また、本県の豊かな歴史資源や本県が誇る伝統文化を生かした地域活性化を図るため、様々な文化財や多種多様な民俗芸能などの伝統文化を活用し、人的・経済的な交流を推進します。

さらに、市町村と連携しながら、文化財の適切な保存・継承を行うとともに、地域の活性化のために活用が図られるよう取り組みます。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 2 指標は、達成度 B の指標が 2 指標（67%）、達成度 D の指標が 1 指標（33%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標 7 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 6 指標（100%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
						H29	R4	比較
62 世界遺産等の来訪者数	千人	927	950	693	D	-	-	-
63 国、県指定文化財件数	件	㊿ 565	581	579	B	31 位 (3 位)	31 位 (3 位)	横ばい (横ばい)
64 民俗芸能ネットワーク加盟団体数	団体	396	396	393	B	-	-	-

【特記事項】

- ・ 世界遺産等への来訪者数は、県内外におけるパネル巡回展やブース出展などのプロモーション活動により前年度より増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による移動や外出の自粛のため、来訪者数が伸び悩み、達成度は【D】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	<p>具体的推進方策指標 7 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 6 指標（100%）でした。</p>

(1) 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
444 「岩手県民俗芸能フェスティバル」鑑賞者数(オンラインを含む)[累計]	人	② 3,455	7,505	8,756	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	9	9	0	0	0	9	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)

(2) 民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
445 観光客数(歴史・文化に関する観光地点での入込客数)	千人	② 2,144	3,375	—	—
446 民俗芸能イベント等を契機とした交流会等への参加団体数(オンラインを含む)[累計] ※ 目標値は令和3年からの累計	団体	② 8	16	15	B
447 「食の匠」組織による食文化伝承活動回数(動画活用を含む)【再掲】	回	② 16	34	32	B

【特記事項】

- 観光客数(歴史・文化に関する観光地点での入込客数)は、SNSを活用した県内の文化芸術活動の情報発信に取り組みましたが、国の調査結果が確定していないため、実績値は測定できませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	14	14	6	0	0	8	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
448 「いわての文化情報大事典」ホームページ訪問者数	人	398,181	417,000	416,409	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	2	2	0	0	0	2	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 様々な文化財などを活用した交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
449 文化財のユニークベニュー活用件数〔累計〕	件	25	160	190	A
450 文化財保存活用地域計画の策定に取り組んでいる市町村数〔累計〕	市町村	② 0	4	4	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)		決算額の財源内訳				活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
9	632	610	260	1	0	349	76 (88%)	1 (12%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和5年県民意識調査によると「郷土の歴史や伝統文化が受け継がれる環境」の重要度は42位、満足度は12位となり、ニーズ度は46位となっています。

42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます

（基本方向）

本県の森や川、海等の優れた自然環境を次世代に引き継いでいくため、希少野生動植物の生息・生育環境の保全などの自然保護対策や大気・水環境の常時監視結果に基づく環境保全対策を推進するとともに、県民、事業者、行政などの連携・協働による環境保全活動の活発化に向けた取組を推進します。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 4 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 3 指標（100%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標 15 指標は、実績値が未確定等の 2 指標を除き、達成度 A、B の指標が 10 指標（77%）、達成度 D の指標が 3 指標（23%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
						H29	R4	比較
65 岩手の代表的希少野生動植物の個体・つがい数 (イヌワシつがい数)	ペア	29	29	26	B	—	—	—
66 岩手の代表的希少野生動植物の個体・つがい数 (ハヤチネウスユキソウ個体数)	株	667	667	573	B	—	—	—
67 自然公園の利用者数*	千人	466	470	486	A	—	—	—
68 公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率	%	99.1	99.1	—	—	—	—	—

※ 自然公園ビジターセンター等利用者数

【特記事項】

- ・ 公共用水域のBOD（生物化学的酸素要求量）等環境基準達成率は、公共用水域の水質の常時監視を実施するとともに、有害物質等を排出する事業場への立入検査及び排水検査を実施しましたが、国が集計中のため、実績値は測定できませんでした。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R4	備考
29 森林面積割合	%	② 74.9	① 74.6	5年ごとの公表

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>13指標</p> <p>A 9指標 69%</p> <p>B 1指標 8%</p> <p>D 3指標 23%</p>	<p>具体的推進方策指標 15 指標は、実績値が未確定等の 2 指標を除き、達成度 A、B の指標が 10 指標（77%）、達成度 D の指標が 3 指標（23%）でした。</p>

(1) 生物多様性の保全

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
451 イヌワシの繁殖率	%	③⑩ 10.7	14.0	3.8	D
452 ニホンジカの捕獲数【累計】【再掲】	頭	②⑧ 10,999	40,000	—	—

【特記事項】

- ・ イヌワシの繁殖率は、餌の不足や大雨・大雪・暴風などの気象状況、クマなどの捕食者による危害等の影響によると思われる繁殖中止が多かったことにより、達成度は【D】となりました。
- ・ ニホンジカの捕獲数【累計】は、令和3年度に公表した推定個体数に基づく個体数調整やICTを活用した効率的捕獲の実証等を実施しましたが、現在集計中のため、実績値は測定できませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	539	506	420	0	0	86	10 (91%)	1 (9%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (88%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (12%)

(2) 自然とのふれあいの促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
453 グリーンボランティア登録者数	人	222	230	225	B
454 農山漁村の環境保全活動への参加人数【再掲】	人	121,453	123,500	129,870	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	155	123	0	119	4	0	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)

(3) 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
455 大気の大気二酸化窒素等環境基準達成率	%	100	100	—	—
456 排水基準適用の事業場における排水基準適合率	%	100	100	100	A
457 環境報告書の県ホームページ掲載件数[累計] ※H28 以前からの累計	件	228	410	466	A

【特記事項】

- 大気の大気二酸化窒素等環境基準達成率は、大気汚染物質の常時監視を実施するとともに、有害物質等を排出する事業場への立入検査を実施しましたが、国が集計中のため実績値は測定できませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	12	11	0	11	0	0	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 水と緑を守る取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
458 水生生物調査参加者数[累計]	人	3,912	14,800	15,352	A
459 水と緑を守り育てる環境保全活動数[累計]	件	839	3,360	3,664	A
460 県民参画による公益的な機能を重視する森林整備面積[累計] ※H28 以前からの累計	ha	15,507	20,780	18,468	D

【特記事項】

- 県民参画による公益的な機能を重視する森林整備面積〔累計〕は、森林所有者や林業事業者への森林整備の働きかけなどに取り組みましたが、植林やそれに伴う育林作業が増加したことにより、間伐を担う作業員の確保が難しいほか、事業の対象となる森林が奥地化していること等により、施工可能な森林の確保が進まなかったことから、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	779	750	0	750	0	0	10 (91%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (9%)	5 (46%)	2 (18%)	2 (18%)	2 (18%)

(5) 北上川清流化対策

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
461 新中和処理施設放流水水質基準達成率	%	100	100	100	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1,341	1,167	866	0	0	301	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(6) 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
462 環境学習交流センター利用者数	人	② 30,511	42,000	33,748	D
456 水生生物調査参加者数【累計】【再掲】	人	3,912	14,800	15,352	A

【特記事項】

- 環境学習交流センター利用者数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い利用制限を行ったこと等により、来館者数や訪問学習受講者数が回復しなかったことなどから、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	34	33	0	33	0	0	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

(7) 三陸ジオパークに関する取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
464 ジオパーク学習会等の参加者数(オンラインを含む) 【累計】	人	② 1,648	3,200	6,161	A
465 主要ジオサイトの観光入込客数	千人	1,115	1,115	1,219	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	7	7	3	0	0	4	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和5年県民意識調査によると「自然環境を大切にしたい生活」の重要度は9位、満足度は7位となり、ニーズ度は24位となっています。

43 循環型地域社会の形成を進めます

（基本方向）

廃棄物を含め、有用な資源を生かした循環型地域社会の形成を更に進めるため、廃棄物の発生を可能な限り抑制するとともに、廃棄物の循環利用（再使用・再生利用）を推進します。

また、災害発生時にも循環利用を考慮した県内での適切な廃棄物処理を進めるため、処理の効率化、環境負荷の軽減などにより、持続可能な廃棄物処理体制の構築を推進します。

さらに、良好な生活環境を維持するため、廃棄物処理施設等に対する監視・指導などにより、産業廃棄物の適正処理を推進します。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 2 指標は、達成度 C、D の指標が 2 指標（100%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標 7 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 5 指標（83%）、達成度 C の指標が 1 指標（17%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
						H29	R4	比較
70 一般廃棄物の最終処分量	千t	㊸ 40.6	㊸ 35.8	㊸ 37.4	C	16 位 (2 位)	20 位 (3 位)	下降 (下降)
71 一人1日当たり家庭系ごみ (資源になるものを除く)排出量	g	㊸ 501	㊸ 465	㊸ 518	D	14 位 (1 位)	20 位 (1 位)	下降 (横ばい)

【特記事項】

- ・ 一般廃棄物の最終処分量は、生活系及び事業系ごみの排出量とともに、年々減少傾向にあります。粗大ごみに由来する処理残渣の増加により、計画目標値の達成には至らず、達成度は【C】となりました。
- ・ 一人1日当たり家庭系ごみ（資源になるものを除く）排出量は、市町村や関係団体と連携した3Rの普及啓発活動等に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症による在宅時間の増加等に伴いごみ排出量が増加したため、達成度は【D】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標の達成度</p> <p>達成度 A: 3 指標 (50%) 達成度 B: 2 指標 (33%) 達成度 C: 1 指標 (17%) 除外: 6 指標</p>	<p>具体的推進方策指標 7 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 5 指標（83%）、達成度 C の指標が 1 指標（17%）でした。</p>

(1) 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
466 エコショップいわて認定店舗数	店舗	⑩226	226	293	A
467 事業者等の3R推進の取組に対する支援実施件数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	件	101	131	140	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	228	179	31	23	0	125	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)

(2) 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
468 産業廃棄物の自県内処理率	%	⑧ 94.8	③ 97.5	③ 95.5	B
469 災害廃棄物処理計画策定市町村数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	市町村	1	33	25	C

【特記事項】

- 災害廃棄物処理計画策定市町村数〔累計〕は、リモート研修等により市町村計画策定の支援を行いました。災害廃棄物仮置場の選定等に時間を要し、令和4年度の新規策定は6市町村にとどまったため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	3,121	2,305	44	23	2,015	223	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 産業廃棄物の適正処理の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
470 産業廃棄物適正処理率	%	99.5	100	99.8	B
471 電子マニフェスト普及率	%	49	70	-	-
472 青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る浄化完了済み地区の割合	%	66.7	100	100	A

【特記事項】

- 電子マニフェスト普及率は、電子マニフェスト導入実務研修会を開催したほか、産業廃棄物に関する説明会等において周知に取り組みましたが、関係機関から集計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	3,154	944	320	53	417	154	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和5年県民意識調査によると「ごみ減量やリサイクルの定着」の重要度は13位、満足度は2位となり、ニーズ度は40位となっています。

◎いわて幸福関連指標 No71 一人1日当たり家庭系ごみ（資源になるものを除く）排出量の参考データ

- ・ 全国の一人1日当たり家庭系ごみ（資源になるものを除く）排出量は、近年やや増加傾向となっています。

調査項目	単位	R1	R2	R4	備考
全国の一人1日当たり家庭系ごみ （資源になるものを除く）排出量	g	㊿ 505	① 509	③ 508	環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」



44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます

（基本方向）

地球温暖化防止に向け、県民や事業者、行政が一体となった県民運動を展開し、温室効果ガスの排出削減対策を推進するとともに、再生可能エネルギーの導入や適切な森林整備等による森林吸収源対策の促進を図ります。

また、気候変動とその影響に関する情報の収集や提供等を行うことにより、地域における気候変動適応策を推進するとともに、県民への意識啓発を進めます。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、実績値が未確定等なため、達成度は測定できませんでした。
- ・ 具体的推進方策指標 9 指標は、実績値が未確定等の 3 指標を除き、達成度 A、B の指標が 6 指標（100%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
						H29	R4	比較
69 再生可能エネルギーによる電力自給率	%	28.0	37.0	—	—	—	—	—

【特記事項】

- ・ 再生可能エネルギーによる電力自給率は、事業者への太陽光発電設備や電気自動車等の一体的な導入支援等に取り組みましたが、算定の根拠となる国のデータが公表されていないため、実績値は測定できませんでした。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R4	備考
29 森林面積割合	%	② 74.9	① 74.6	5年ごとの公表

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	<p>具体的推進方策指標 9 指標は、実績値が未確定等の 3 指標を除き、達成度 A、B の指標が 6 指標（100%）でした。</p>

(1) 温室効果ガス排出削減対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
473 省エネ活動を実施している県民の割合	%	86.4	87.5	84.3	B
474 いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	③〇 202	272	308	A
475 乗用車の登録台数に占める次世代自動車の割合	%	14.8	25.7	24.7	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	52	45	20	15	0	10	7 (87%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (13%)	3 (43%)	1 (14%)	0 (0%)	3 (43%)

(2) 再生可能エネルギーの導入促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
476 再生可能エネルギー導入量〔累計〕 ※H28 以前からの累計	MW	1,046	1,687	—	—
477 住宅用太陽光発電設備導入件数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	件	25,634	29,700	—	—
478 農業水利施設を活用した小水力発電導入数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	箇所	7	10	10	A
479 チップの利用量	BDt	230,809	233,800	—	—

【特記事項】

- 再生可能エネルギー導入量〔累計〕は、事業者への太陽光発電設備や電気自動車等の一体的な導入支援等に取り組みましたが、算定の根拠となる国のデータが公表されていないため、実績値は測定できませんでした。
- 住宅用太陽光発電設備導入件数〔累計〕は、自立分散型エネルギー供給体制の構築に向けた市町村の計画策定支援等に取り組みましたが、算定の根拠となる国のデータが公表されていないため、実績値は測定できませんでした。
- チップの利用量は、木質バイオマスの利用促進に向け、フォーラムの開催による普及啓発やコーディネーターによる事業者等への技術指導などに取り組みましたが、調査結果が未確定のため、実績値は測定できませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	966	921	15	898	0	8	6 (76%)	1 (12%)	1 (12%)	0 (0%)	2 (29%)	2 (29%)	0 (0%)	3 (42%)

(3) 適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
480 間伐材利用率	%	40.8	42.8	43.0	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	875	218	218	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	
						(0%)	(0%)	(100%)	(0%)	(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	

(4) 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
481 気候変動対策に関する総合イベント参加者数(オンラインを含む)[累計]	人	② 6,851	20,000	17,836	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	1,603	893	664	131	0	98	1	1	0	0	1	1	0	0
							(50%)	(50%)	(0%)	(0%)	(50%)	(50%)	(0%)	(0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和5年県民意識調査によると「温暖化防止の取組」の重要度は19位、満足度は33位となり、ニーズ度は20位となっています。

45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します

（基本方向）

科学・情報技術を活用できる基盤の強化に向け、国際リニアコライダー（ILC）の環境整備や新たな産業振興を見据えた取組、土台となる関連のインフラ整備などを推進します。

また、科学技術の社会実装や本県が多様な資源と技術を生かした研究シーズの創出などを推進します。

さらに、県民の生活に関わる様々な分野において効率的・効果的なツールとして期待されるIoT、ビッグデータ、人工知能（AI）などの情報通信技術（ICT）の利活用を推進するとともに、日々の暮らしや産業経済活動に欠かせない超高速ブロードバンド等の情報通信インフラの整備を促進します。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 D の指標が 1 指標（100%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標 12 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 10 指標（91%）、達成度 C の指標が 1 指標（9%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
						H29	R4	比較
72 モバイル端末(スマートフォン)の人口普及率	%	51.5	78.1	66.0	D	42位 (3位)	45位 (4位)	下降 (下降)

【特記事項】

- ・ モバイル端末（スマートフォン）の人口普及率は、スマートフォンを使ったキャッシュレス決済やワクチン接種証明書など各種行政サービスの広がりなどにより年々増加しているものの、全国的に 65 歳以上の高齢者層の普及率が低い状況にあり、本県においてもスマートフォンへの関心が薄い高齢者で普及が伸び悩んだため、達成度は【D】となりました。

2 県の実践（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>A 9指標 82% B 1指標 9% C 1指標 9% 11指標 8%</p>	<p>具体的推進方策指標 12 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 10 指標（91%）、達成度 C の指標が 1 指標（9%）でした。</p>

(1) 国際研究拠点の形成と関連インフラの整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
482 研究者等調査対応件数〔累計〕	件	10	75	75	A
483 加速器関連産業における共同研究開発件数〔累計〕	件	4	4	4	A
484 三陸海域論文知事表彰応募件数〔累計〕	件	⑩ 10	40	29	C

【特記事項】

- 三陸海域論文知事表彰応募件数〔累計〕は、震災後の東北太平洋沿岸地域の海洋生態系調査と新産業創成につながる技術開発を行う国の事業が令和2年度をもって終了したことにより、三陸海域を対象とした研究が減少したことや、新型コロナウイルス感染症の影響で研究者が三陸を訪れて研究することが困難な状況が続いたことから応募件数が伸びず、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	121	81	16	8	0	57	5 (83%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (17%)	3 (60%)	1 (20%)	0 (0%)	1 (20%)

(2) イノベーションの創出に向けた研究開発の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
485 特許出願等相談件数	件	1,599	1,700	1,728	A
486 ◆特許出願件数	件	② 480	500	—	—
487 県の支援による科学技術に関する競争的資金獲得件数	件	10	10	11	A
488 公設試験研究機関における産学官共同研究数〔累計〕	件	120	500	577	A

【特記事項】

- 特許出願件数は、「岩手県知的財産活用促進プラン」に基づき、出願件数増加に向けて、県内中小企業等を対象とした知的財産の普及啓発などに取り組みましたが、国の統計結果が未公表のため、実績値は測定できませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	53	51	3	0	0	48	4 (67%)	1 (16%)	1 (16%)	0 (0%)	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) ICT活用による地域課題の解決と県民利便性の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
489 市町村ICT活用サービス開始数	件	18	25	52	A
490 ICTフェア来場者数(オンラインを含む)	人	② 152	640	628	B
491 ICTセミナー受講者数(オンラインを含む)〔累計〕【再掲】	人	② 431	841	1,268	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	184	183	176	2	0	5	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)

(4) 情報通信インフラの整備促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
492 携帯電話不感地域人口	人	3,369	1,300	691	A
493 超高速ブロードバンド(光ファイバー)サービス拡大支援エリア数[累計]	箇所	0	127	181	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	0	0	0	0	0	0	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和5年県民意識調査によると
 - ・ 「外国人研究者等の受入環境整備や新たな産業振興への取組」の重要度は55位、満足度は42位とニーズ度は53位
 - ・ 「情報通信技術の活用」の重要度は40位、満足度は16位となり、ニーズ度は42位となっています。

◎いわて幸福関連指標 No72 モバイル端末(スマートフォン)の人口普及率の参考データ

- 全国的に65歳以上の高齢者層のスマートフォンの普及率は低い状況にあります。

分類	単位	R1	R2*	R3	R4	備考
スマートフォン普及率(全国:全年齢)	%	67.6	69.3	74.3	77.3	通信利用動向調査(総務省)
スマートフォン普及率(全国:65歳以上)	%	32.1	35.0	46.4	53.7	

* R2は、「スマートフォン(通信規格が5G以外)」。

46 安全・安心を支える社会資本を整備します

(基本方向)

自然災害から県民の暮らしを守るため、河川改修や津波防災施設、砂防施設、農業水利施設、治山施設、漁港施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせた、防災・減災対策を推進します。

また、災害に強い道路ネットワークを構築するため、幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化などを推進します。

さらに、日常生活を支える安全・安心な道づくりのため、救急搬送ルート of 整備や地域の実情に応じた道路整備、冬期間の道路交通確保対策、通学路等への歩道の整備などを推進します。

これらの社会資本の整備に当たっては、必要な事業量を計画的に確保しながら取組を推進します。

[概要]

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 2 指標は、達成度 A、B の指標が 2 指標 (100%) でした。
- ・ 具体的推進方策指標 19 指標は、達成度 A、B の指標が 17 指標 (90%)、達成度 C の指標が 2 指標 (10%) でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
						H29	R4	比較
73 河川整備率	%	48.9	51.3	52.6	A	(1位)	(1位)	(横ばい)
74 緊急輸送道路の整備延長	km	-	38.1	36.6	B	-	-	-

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>A 10指標 53% B 7指標 37% C 2指標 10% 19指標</p>	<p>具体的推進方策指標 19 指標は、達成度 A、B の指標が 17 指標 (90%)、達成度 C の指標が 2 指標 (10%) でした。</p>

(1) ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
494 近年の洪水災害に対応した河川改修事業の完了河川数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	河川	0	8	5	C
495 県管理河川における水位周知河川の指定河川数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	河川	30	45	45	A
496 県管理河川における想定最大規模の降雨に対応した洪水浸水想定区域の指定河川数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	河川	1	32	58	A
497 土砂災害警戒区域等指定箇所数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	箇所	5,510	13,316	13,305	B
498 岩手山火山噴火対応施設が概成した渓流数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	溪流	2	4	3	C

【特記事項】

- 近年の洪水災害に対応した河川改修事業の完了河川数〔累計〕は、用地取得や関係機関との調整等に不測の時間を要したことにより、達成度は【C】となりました。
- 岩手山火山噴火対応施設が概成した渓流数〔累計〕は、用地取得の手続き等に不測の時間を要したことにより、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
13	69,643	40,468	20,941	13,121	6,165	242	11 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	10 (91%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (9%)

(2) 公共建築物等の耐震化による安全の確保

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
499 防災拠点建築物(県・市町村庁舎)における耐震改修実施施設数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	施設	7	10	9	B
500 県立学校の耐震化率〔再掲〕	%	98.2	100	100	A
501 私立学校の耐震化率〔再掲〕	%	③〇 87.0	92.5	91.9	B
502 病院の耐震化率〔再掲〕	%	69.6	78.4	78.3	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	704	662	0	85	488	89	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)

(3) 災害に強い道路ネットワークの構築

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
503 高規格幹線道路等の整備延長〔累計〕 ※H28 以前からの累計	km	432	615	615	A
504 緊急輸送道路の整備完了箇所数〔累計〕	箇所	—	20	18	B
505 緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数〔累計〕	橋	—	35	33	B
506 緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数〔累計〕	箇所	—	15	15	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	32,171	20,231	11,133	6,400	2,668	30	4 (67%)	2 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (67%)

(4) 日常生活を支える安全な道づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
507 救急医療機関へのアクセス道路の整備延長[累計]	km	—	10.8	10.8	A
508 必要堆雪幅を確保した道路の整備延長[累計]	km	—	39.6	34.7	B
509 通学路(小学校)における歩道設置延長[累計]	km	—	8.8	9.5	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	32,530	20,582	11,133	6,124	3,291	34	3 (43%)	4 (57%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (67%)

(5) 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
510 ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合【再掲】	%	4.0	100.0	100.0	A
511 山地災害防止機能が確保された集落数[累計]【再掲】 ※H28 以前からの累計	集落	974	1,000	1,000	A
512 漁港施設の防災・減災対策実施施設数[累計]【再掲】 ※H28 以前からの累計	施設	3	35	36	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
15	12,147	9,580	5,103	2,613	1,676	188	13 (87%)	2 (13%)	0 (0%)	0 (0%)	15 (88%)	2 (12%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和5年県民意識調査によると「災害に強く安心して暮らせる県土」の重要度は5位、満足度は20位となり、ニーズ度は10位となっています。



47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します

（基本方向）

物流の効率化など生産性の向上を図るため、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、港湾などの産業の基盤となる社会資本の整備・利活用を推進します。

また、観光の振興を図るため、都市間や主要な観光地を結ぶ道路の整備、港湾・空港の機能拡充など、交流人口の拡大や外国人観光客の増加などを見据えた社会資本の整備・利活用を推進します。

さらに、効率的で高収益な農林水産業を実現するため、生産基盤の着実な整備に取り組みます。

これらの社会資本の整備に当たっては、必要な事業量を計画的に確保しながら取組を推進します。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 C の指標が 1 指標（100%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標 12 指標は、実績値が未確定等の 2 指標を除き、達成度 A、B の指標が 8 指標（80%）、達成度 D の指標が 2 指標（20%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
						H29	R4	比較
75 港湾取扱貨物量	万t	606	711	467	C	35位 (5位)	-	-

【特記事項】

- ・ 港湾取扱貨物量は、東日本大震災津波からの復興事業の進捗に伴う砂利等の建設資材に係る取扱量の減少や、新型コロナウイルス感染症に端を発した世界的な物流混乱に伴う海上輸送運賃の高騰の影響を受けたことなどにより、達成度は【C】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>D 2指標 20%</p> <p>A 5指標 50%</p> <p>B 3指標 30%</p> <p>10指標</p>	<p>具体的推進方策指標 12 指標は、実績値が未確定等の 2 指標を除き、達成度 A、B の指標が 8 指標（80%）、達成度 D の指標が 2 指標（20%）でした。</p>

(1) 産業振興や交流を支える道路整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
513 高規格幹線道路等の整備延長〔累計〕【再掲】 ※H28 以前からの累計	km	432	615	615	A
514 物流の基盤となる道路の整備延長〔累計〕	km	—	15.0	14.5	B
515 主要な観光地へのアクセス道路の整備延長〔累計〕	km	—	24.0	23.0	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	31,502	19,714	11,133	6,094	2,465	22	3 (60%)	2 (40%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (80%)

(2) 港湾の整備と利活用の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
516 港湾におけるコンテナ貨物取扱数(実入り)	TEU	4,263	24,300	8,190	D
517 外国船社が運航するクルーズ船寄港回数	回	0	2	0	—

【特記事項】

- 港湾におけるコンテナ貨物取扱数(実入り)は、港湾所在市など関係機関と連携して荷主へのポートセールスに取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症に端を発した世界的な物流混乱に伴う海上輸送運賃の高騰の影響を受けたことなどにより、貨物の取扱いが目標に達しなかったため、達成度は【D】となりました。
- 外国船社が運航するクルーズ船寄港回数は、寄港に向けた受入環境の整備に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う海外からの入国制限措置等が続き、本県港湾への寄港が全て中止となったこと、また、寄港再開までに一定の時間を要することから、評価対象外としました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	1,199	425	141	281	0	3	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)

(3) いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
518 いわて花巻空港の航空旅客数【再掲】	千人	② 142 (内訳) 国内 142 国際 0	383 (内訳) 国内 360 国際 23	381 (内訳) 国内 381 国際 00	B
519 国際線の運航回数【再掲】	回	② 0	228	0	—

【特記事項】

- 国際線の運航回数は、国際線運航再開に向けた航空会社等への働きかけや、受入態勢の整備等に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う海外からの入国制限措置等が続き、国際線の全便が運休となったこと、また、再開までに一定の時間を要することから、評価対象外としました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	697	469	234	36	195	4	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
520 水田整備面積[累計]【再掲】 ※H28 以前からの累計	ha	14,465	16,000	16,109	A
521 農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数[累計]【再掲】 ※H28 以前からの累計	施設	81	97	99	A
522 再造林面積【再掲】	ha	749	1,000	804	D
523 林道整備延長[累計]【再掲】 ※H28 以前からの累計	km	4,515	4,565	4,569	A
524 漁港施設の長寿命化対策実施施設数[累計]【再掲】	施設	—	20	24	A

【特記事項】

- 再造林面積は、国や県の補助事業等を活用した再造林を促進しましたが、木材の需要減に伴う主伐面積の減少により、その後の再造林の面積も減少したことなどから、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
18	35,459	18,532	10,318	6,568	1,313	333	13 (72%)	5 (28%)	0 (0%)	0 (0%)	12 (60%)	5 (25%)	2 (10%)	1 (5%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和5年県民意識調査によると「交通や物流の拠点に通じる道路整備」の重要度は16位、満足度は4位となり、ニーズ度は36位となっています。



48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます

（基本方向）

社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるため、老朽化が進む施設の計画的な修繕を行う「予防保全型維持管理」などにより、適切な維持管理等を実施します。

また、地域の道路や河川などの良好な利用環境等を確保するため、県民との協働による維持管理を推進します。

さらに、社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う、地域の建設企業の持続的・安定的な経営に向けた基盤強化の取組などを推進します。

【概要】

○ 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 2 指標は、達成度 B の指標が 2 指標（100%）でした。

- ・ 具体的推進方策指標 8 指標は、達成度 A、B の指標が 7 指標（88%）、達成度 C の指標が 1 指標（12%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
						H29	R4	比較
74 緊急輸送道路の整備延長	km	—	38.1	36.6	B	—	—	—
76 社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体	③〇 413	413	411	B	—	—	—

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標 8 指標は、達成度 A、B の指標が 7 指標（88%）、達成度 C の指標が 1 指標（12%）でした。</p>	<p>具体的推進方策指標 8 指標は、達成度 A、B の指標が 7 指標（88%）、達成度 C の指標が 1 指標（12%）でした。</p>

（1）社会資本の適切な維持管理等の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
525 「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設計画」策定数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	分野	8	16	16	A
526 早期に修繕が必要な橋梁の対策完了数〔累計〕 ※ H28 以前からの累計	橋	9	116	95	B
527 県営住宅の長寿命化型改善及び建替戸数〔累計〕	戸	48	136	104	C

【特記事項】

- ・ 県営住宅の長寿命化型改善及び建替戸数〔累計〕は、長寿命化型改善を内匠田アパートの24戸で実施しましたが、建替は、令和3年度に「岩手県公営住宅等長寿命化計画」の見直しを行い、予定していた岩脇緑が丘アパートの32戸を用途廃止の対象としたため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	32,847	23,520	7,931	5,668	3,415	6,506	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (40%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (60%)

(2) 住民との協働による維持管理の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
528 県管理道路の維持管理活動を行う団体数	団体	30 353	353	349	B
529 川や海岸の清掃美化活動を行う団体数	団体	60	60	62	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	11,918	10,746	268	1,884	2,156	6,438	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
530 若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数〔累計〕【再掲】	人	962	4,000	4,316	A
531 ICTを活用した県営建設工事の実施件数〔累計〕【再掲】 ※H28 以前からの累計	件	14	50	100	A
532 経営支援センターの助言等による新事業立ち上げ企業数〔累計〕【再掲】 ※H28 以前からの累計	社	120	135	134	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	15	15	2	0	0	13	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (60%)	0 (0%)	2 (40%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和5年県民意識調査によると「社会資本の維持管理」の重要度は22位、満足度は25位となり、ニーズ度は23位となっています。

49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります

（基本方向）

男女が共に生きやすく、多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境づくりを進めます。

また、若者・女性、高齢者、障がい者の活躍に向け、若者の主体的な活動の活性化につながる取組や女性のライフステージ、ライフスタイルに対応した活躍の支援、高齢者の豊かな経験・知識などを生かした社会貢献活動への参加、障がい者が住み慣れた地域で活躍できるような社会参加に向けた取組などを促進します。

【概要】

- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 5 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 3 指標（75%）、達成度 D の指標が 1 指標（25%）でした。
- ・ 具体的推進方策指標 23 指標は、実績値が未確定等の 4 指標を除き、達成度 A、B の指標が 15 指標（79%）、達成度 C、D の指標が 4 指標（21%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
						H29	R4	比較
77 労働者総数に占める女性の割合	%	38.1	40.7	38.3	D	17位 (4位)	20位 (5位)	下降 (下降)
78 障がい者の雇用率	%	2.16	2.30	2.38	A	16位 (1位)	20位 (2位)	下降 (下降)
79 高齢者のボランティア活動比率	%	—	28.9	23.6	B	—	—	—
80 共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均]※【再掲】	%	34.2	40.0	39.7	B	—	—	—
81 審議会等委員に占める女性の割合	%	③037.4	40.0	—	—	17位 (2位)	—	—

※ 女性の家事時間に対する割合

【特記事項】

- ・ 労働者総数に占める女性の割合は、官民一体となった女性活躍促進の取組等により、10～20歳代では4割を超えましたが、年代の上昇とともに女性の割合は減少傾向にあり、また、労働者数の多い製造業及び卸売・小売業において、女性の割合が3割台にとどまっていることから、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R4	備考
30 管理職に占める女性の割合	%	12.3	—	5年ごとの調査

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標 23 指標は、実績値が未確定等の 4 指標を除き、達成度 A、B の指標が 15 指標（79%）、達成度 C、D の指標が 4 指標（21%）でした。</p>	

(1) 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
533 男女共同参画フェスティバル参加者数(オンラインを含む)[累計]	人	② 2,142	4,200	3,770	C
534 出前講座受講者数(オンラインを含む)[累計]	人	② 5,165	11,800	11,746	B
535 男女共同参画サポーターの男性認定者数[累計] ※H28 以前からの累計	人	132	206	229	A
536 岩手県防災会議における女性委員数	人	⑩ 8	13	14	A
537 女性委員が参画する市町村防災会議の割合	%	81.8	100.0	96.9	B
538	%	小 ⑩ 39	100	100	A
539 学校における男女混合名簿の使用率		中 ⑩ 21	100	98	B
540		高 ⑩ 81	100	100	A
541 女性農業者の経営参画割合【再掲】	%	27.5	32.0	—	—

【特記事項】

- 男女共同参画フェスティバル参加者数（オンラインを含む）〔累計〕は、オンライン視聴など参加機会の拡大を図りましたが、若年層や関心の低い層など新しい参加者を十分に得られなかったことから、参加者数が伸び悩んだため、達成度は【C】となりました。
- 女性農業者の経営参画割合は、女性農業者による積極的な経営参画に向けて、「家族経営協定推進セミナー」を開催したほか、「幸せ創る女性農林漁業者育成事業」により女性グループへの活動助成などに取り組みましたが、国の調査結果が未公表のため、実績値は測定できませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	63	58	0	3	0	55	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (40%)	1 (20%)	2 (40%)	0 (0%)

(2) 若者の活躍支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
542 いわて若者交流ポータルサイト登録団体数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	団体	62	107	103	B
543 いわて若者交流ポータルサイトアクセス数	回	37,925	56,500	74,726	A
544 いわてネクストジェネレーションフォーラム(トークセッション)の参加者数(オンラインを含む)〔累計〕	人	②881	2,100	3,599	A
545 いわてネクストジェネレーションフォーラム等の若者関連文化イベント参加者数(オンラインを含む)〔累計〕【再掲】	人	②12,703	19,400	22,327	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	24	23	7	0	0	16	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)

(3) 女性の活躍支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
546 えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	社	15	374	466	A
547 女性のエンパワーメント研修(ロールモデル提供事業)受講者数(オンラインを含む)〔累計〕 ※H28 以前からの累計	人	② 431	651	655	A
548 経営者研修受講者数(オンラインを含む)〔累計〕 ※H28 以前からの累計	人	② 493	692	793	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	90	87	53	0	0	34	9 (82%)	1 (9%)	0 (0%)	1 (9%)	5 (46%)	1 (9%)	4 (36%)	1 (9%)

(4) 高齢者の社会貢献活動の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
549 「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会」の参加者数〔累計〕	人	122	228	173	C
550 生活支援コーディネーター連絡会参加者数【再掲】	人	② 35	150	123	C

【特記事項】

- 「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会」の参加者数〔累計〕は、開催に当たり、広域振興局、市町村、関係団体等を通じ周知を図ったほか、個別に説明会参加の呼びかけを行いました。説明会開催時期と新型コロナウイルス感染症拡大時期が重なり、参加自粛等が見られたことから、達成度は【C】となりました。
- 生活支援コーディネーター連絡会参加者数は、各市町村が配置する生活支援コーディネーターのスキルアップと円滑な活動の支援のための情報交換会を開催しましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、定員制限を設けたことや参加自粛等が見られたことから、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	44	44	24	0	0	20	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (20%)	3 (60%)	0 (0%)	1 (20%)

(5) 障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
551 手話通訳者・要約筆記者の派遣件数【再掲】	件	69	70	59	B
552 就労移行支援事業所利用者数【再掲】	人	234	431	-	-
553 農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所の割合	%	57	63	-	-
554 農業に取り組んでいる就労継続支援 B 型事業所の割合【再掲】	%	53	61	-	-
555 障がい者委託訓練の受講者の就職率【再掲】	%	56.0	69.0	33.3	D

【特記事項】

- ・ 就労移行支援事業所利用者数は、障害者就業・生活支援センター等と連携しながら一般就労への支援に取り組みましたが、関係団体が実績値調査中のため、実績値は測定できませんでした。
- ・ 農業に取り組んでいる就労継続支援 A 型事業所及び B 型事業所*の割合は、農林水産業者と就労継続支援事業所とのマッチング支援等に取り組みましたが、現在調査中のため、実績値は測定できませんでした。
 - ※ A 型：一般企業での就労が難しいが、支援があれば相当程度の就労能力がある方が雇用契約に基づいて仕事ができる場所（最低賃金法等労働関係法令が適用）
 - B 型：一般企業での就労が難しい方が、それぞれの能力に応じた仕事や日中活動ができる場所
- ・ 障がい者委託訓練の受講者の就職率は、訓練開始前から修了までにおける受講者へのフォローアップ等に取り組みましたが、受講者と委託先機関との間にミスマッチが生じたこと等により、就職に至らなかったことから達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	31	29	26	0	0	3	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	1 (25%)	1 (25%)	1 (25%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和5年県民意識調査によると「個性と能力を發揮できる社会の実現」の重要度は29位、満足度は44位となり、ニーズ度は17位となっています。



50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します

（基本方向）

幅広い市民活動の展開に向け、活動情報の発信等による参加機運の醸成や連携・協働のネットワークづくり、NPOの運営基盤の強化などの取組を推進します。

また、様々な分野における、多様な主体のネットワークの構築や県民の参画を促す県民運動を促進します。

【概要】

○ 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Bの指標が1指標（50%）、達成度Dの指標が1指標（50%）でした。

- ・ 具体的推進方策指標8指標は、達成度A、Bの指標が6指標（75%）、達成度Cの指標が2指標（25%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	参考) 全国順位（東北順位）		
						H29	R4	比較
79 高齢者のボランティア活動比率	%	—	28.9	23.6	B	—	—	—
82 ボランティア・NPO・市民活動への参加割合	%	18.6	20.6	14.6	D	—	—	—

【特記事項】

- ・ ボランティア・NPO・市民活動への参加割合は、NPO活動交流センターを通じた情報発信や、オンライン会議やSNSなどオンラインツールを活用した活動を取り入れようとするNPOに対する伴走型の支援などに取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、参集型や対面による活動が中止・縮小されたことなどから、達成度は【D】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標の達成度は、達成度Aの37%（3指標）、達成度Bの38%（3指標）、達成度Cの25%（2指標）です。</p>	<p>具体的推進方策指標8指標は、達成度A、Bの指標が6指標（75%）、達成度Cの指標が2指標（25%）でした。</p>

(1) 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
556 NPO活動交流センターのホームページアクセス数	回	31,126	155,300	242,356	A
557 県と連携・協働した中間支援NPOの割合	%	50	100	93	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	60	58	12	16		30	3 (60%)	1 (20%)	1 (20%)	0 (0%)	3 (60%)	2 (40%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 官民連携による県民運動の展開

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
558 岩手県脳卒中予防県民会議の会員数【再掲】	団体	485	620	690	A
559 いわて働き方改革推進運動参加事業者数【累計】 【再掲】 ※H28 以前からの累計	事業者	128	1,000	822	C
560 食育と食を楽しむイベントの参加者数【累計】【再掲】	人	㊸ 47,352	216,000	225,317	A
561 省エネ活動を実施している県民の割合【再掲】	%	86.4	87.5	84.3	B

【特記事項】

- ・ いわて働き方改革推進運動参加事業者数は、参加事業者数が年々増加するなど県内における働き方改革の機運醸成は着実に進んでいますが、事業所数の多い製造業や卸売業・小売業をはじめ、運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業などの業種において、運動参加が伸び悩んだことなどにより、令和4年度は大幅な増加には結びつかなかったため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	695	646	21	33	52	540	8 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (75%)	0 (0%)	2 (25%)	0 (0%)

(3) 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度
562 NPO法人数(10万人当たり)	法人	38.8	40.8	40.4	B
563 NPO法人数に占める認定NPO法人の割合	%	3.6	4.4	4.1	C

【特記事項】

- ・ NPO法人数に占める認定NPO法人の割合は、認定NPO法人制度の普及啓発や認定取得を目指す法人への支援に取り組み、複数の法人が申請作業を進めたものの、書類等の不備により申請を取り下げた法人などがあり、結果として新たに認定を取得した法人が1法人にとどまったことなどから、達成度は【C】となりました。

◆推進方を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	61	60	15	15	0	30	2 (50%)	1 (25%)	1 (25%)	0 (0%)	2 (40%)	3 (60%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和5年県民意識調査によると「市民活動や県民活動に参加しやすい社会」の重要度は47位、満足度は22位となり、ニーズ度は47位となっています。

＜参考資料＞

- 1 いわて県民計画（2019～2028）政策推進プラン
ン いわて幸福関連指標一覧表
- 2 いわて県民計画（2019～2028）政策推進プラン
ン 具体的推進方策指標一覧表
- 3 いわて県民計画（2019～2028）政策推進プラン
ン 事務事業一覧表
- 4 復興推進プランの施策体系・事業に基づく進捗
状況の概要
- 5 令和5年県の施策に関する県民意識調査の結果
について

1 いわて県民計画(2019~2028) 政策推進プラン いわて幸福関連指標一覧表

○ 達成度：各年度の目標値に対する達成率(%)に応じて右表のとおり判定しています。

○ 目標達成率の計算式

- ① 通常の指標（H29現状値から数値を上げる目標の場合）： $(\text{年度実績値} - \text{H29現状値}) / (\text{年度目標値} - \text{H29現状値}) \times 100$
- ② マイナス指標（H29現状値から数値を下げる目標の場合）： $(\text{H29現状値} - \text{年度実績値}) / (\text{H29現状値} - \text{年度目標値}) \times 100$
- ③ 維持指標等（H29現状値等を維持する目標等の場合）： $(\text{年度実績値}) / (\text{年度目標値}) \times 100$

※ この計算式により難い場合は、次の計算式により算出しています。

目標達成率 = (年度実績値) / (年度目標値) × 100

達成度	目標達成率
達成【A】	100%以上
概ね達成【B】	80%以上100%未満
やや遅れ【C】	60%以上80%未満
遅れ【D】	60%未満

政策分野	関連する政策項目	指標	指標名	単位	現状値(H29)	指標の状況										進捗率(対R4目標)		
						年度目標値			計画目標値(R4)	実績値				達成度				
						R1	R2	R3		R1	R2	R3	R4	R1	R2		R3	R4
I 健康・余暇	1~3	1	健康寿命[平均自立期間]	年 男	79.32	79.83	80.09	80.34	80.60	79.63	79.80	80.03	-	C	C	C	-	未確定
	1~3	2		年 女	83.96	84.31	84.49	84.66	84.84	84.18	84.31	84.59	-	C	C	B	-	未確定
	1	3	▼がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数[10万人当たり]	人 男	305.1	295.9	288.4	281.0	273.8	298.2	293.1	283.4	279.2	C	C	B	B	82.7
	1	4		人 女	158.7	147.5	143.5	139.5	135.7	157.7	156.2	154.5	150.8	D	D	D	D	34.3
	1	5	▼自殺者数[10万人当たり]	人	21.0	19.0	18.0	17.0	16.0	20.5	21.2	16.2	21.3	D	D	A	D	-6.0
	3	6	地域包括ケア関連(元気な高齢者割合) ※全国を100とした水準	%	98.71	98.77	98.80	98.83	98.86	99.07	99.26	99.38	-	A	A	A	-	未確定
	3	7	地域包括ケア関連(在宅医療連携拠点の事業区域数)	箇所	16	17	20	24	27	20	20	23	22	A	A	B	D	54.5
	4.5	8	余暇時間[一日当たり] ※休日を含む1週間の平均	分	373	378	382	386	390	372	370	372	383	D	D	D	D	58.8
	4	9	県内の公立文化施設における催事数 ※岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な12施設の催事数	件	1,316	1,344	1,358	1,372	1,385	1,261	583	997	1,064	D	D	D	D	-365.2
	4	10	スポーツ実施率	%	61.7	63.5	64.0	64.5	65.0	63.5	65.3	65.4	64.7	A	A	A	B	90.9
	5	11	生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	40.2	41.2	42.2	43.2	44.2	42.7	44.0	46.1	36.9	A	A	A	D	-82.5
II 家族・子育て	1~3	1	健康寿命[日常生活に制限のない期間]	年 男	71.85	-	-	-	-	-	-	71.39	-	-	-	-	-	
	1~3	2		年 女	74.46	-	-	-	-	-	-	74.69	-	-	-	-	-	
	1	3	喫煙率	%	22.6	-	-	-	-	-	20.9	-	-	-	-	-	-	
	6	12	合計特殊出生率		1.47	1.51	1.53	1.55	1.58	1.35	1.33	1.30	1.21	D	D	D	D	-236.4
	6.9	13	▼待機児童数[4月1日時点]	人	178	97	49	0	0	175	58	12	35	D	B	B	B	80.3
	7.8	14	◆地域の行事に参加している生徒の割合[中学生]	%	63.7	64.0	64.0	64.0	64.0	70.4	-	62.9	55.3	A	-	B	B	98.2
	9.31	15	▼総実労働時間[年間]	時間	1,858.8	1,803.6	1,776.0	1,748.4	1,720.8	1,812.0	1,778.4	1,761.6	1,748.4	B	B	B	B	80.0
	9.49	16	共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均] ※女性の家事時間に対する割合	%	34.2	37.0	38.0	39.0	40.0	41.3	36.5	39.2	39.7	A	C	A	B	94.8
	10	17	犬、猫の返還・譲渡率	%	98.0	98.4	98.6	98.8	99.0	100.0	100.0	100.0	100.0	A	A	A	A	200.0

【補足】

- ・▼印の指標は、H29現状値等から数値を下げることを目標とするものです。
- ・◆印の指標は、H29現状値等を維持することを目標とするものです。
- ・囲み数字は掲載データの年度を表しています。
- ・実績値が確定していないなどの理由で、達成度の判定ができない又は適当でない指標は「-」と表示しています。
- ・「KPI」は、「第2期岩手県ふるさと振興総合戦略」におけるKPIと兼ねている指標です。

全国順位			東北順位			指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI
H29	R4	H29との比較	H29	R4	H29との比較					
-	-	-	-	-	-		H29年を男性79.57、女性84.13と見込み、R1年以降、全国の過去5年間の平均寿命の伸び(1年当たり男性0.236、女性0.132)を毎年、男性0.02、女性0.045上回る延伸を目指します。	介護保険被保険者における5歳階級毎の要介護者(要介護2以上)を「不健康」と定義し、その人数及び平均余命などを基に、要介護となる期間を算定し、平均寿命(0歳時点の平均余命)から控除	県保健福祉部調べ	146
-	-	-	-	-	-		H29年を男性79.57、女性84.13と見込み、R1年以降、全国の過去5年間の平均寿命の伸び(1年当たり男性0.236、女性0.132)を毎年、男性0.02、女性0.045上回る延伸を目指します。	介護保険被保険者における5歳階級毎の要介護者(要介護2以上)を「不健康」と定義し、その人数及び平均余命などを基に、要介護となる期間を算定し、平均寿命(0歳時点の平均余命)から控除	県保健福祉部調べ	147
-	-	-	-	-	-		H29年を男性303.5、女性151.6と見込み、国と県の年齢調整死亡率の格差(男性42.7、女性18.3)をR8年までに1/2(男性21.4、女性9.2)に縮小することを目指します。	がん、心疾患及び脳血管疾患の合計の年齢調整死亡率の直近3か年の平均値	人口動態統計(厚生労働省)	
-	-	-	-	-	-	男性、女性ともに長期的には減少してきている一方、前年に比べ女性の心疾患が全国と同様に増加したことに加え、脳血管疾患が増加したこと等のため。	H29年を男性303.5、女性151.6と見込み、国と県の年齢調整死亡率の格差(男性42.7、女性18.3)をR8年までに1/2(男性21.4、女性9.2)に縮小することを目指します。	がん、心疾患及び脳血管疾患の合計の年齢調整死亡率の直近3か年の平均値	人口動態統計(厚生労働省)	
46	46	横ばい	5	5	横ばい	長期的には全国平均との差が縮小しているものの、令和4年は令和3年と比べ、健康問題や経済・生活問題に起因する働き盛り世代、高齢者の自殺が多い傾向にあるため。	H29年時点で全国46位であることから、H30年を20.0と見込み、国の自殺総合対策大綱に掲げられている全国目標値(R8年までに13.0人)を目標に、R4年までに16.0人まで減少させることを目指します。	年間(1~12月)自殺者数/人口×10万人	人口動態統計(厚生労働省)	149
-	-	-	-	-	-		過去5年間で国との乖離が0.1ポイント拡大したことから、R4年までに5年前の割合まで回復することを目指します。	(本県の割合/全国の割合)×100	介護保険事業状況報告(厚生労働省)	153
-	-	-	-	-	-	市町村等との調整が整わなかったことにより新たな在宅医療連携拠点の設置等に至らなかったため。	団塊の世代の多くが75歳以上となるR7年度に在宅医療連携拠点の事業区域を全市町村をカバーすることを目標に、R4年度までに27市町村を事業区域として設置することを目指します。	在宅医療連携拠点の事業区域	県保健福祉部調べ	
-	-	-	-	-	-	昨年度よりも増加したものの、仕事の時間が十分に減少しなかったことなどによるため。	H28年時点で全国41位、東北最下位であることから、H30年をH28年実績と同じ373分と見込み、R4年に、H28年時点の東北1位(388分)の水準まで上昇させることを目指します。	24時間から、睡眠や食事などの生理的に必要な活動時間と、仕事や家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動時間を差し引いたもの	社会生活基本調査(総務省)、県民意識調査(岩手県)	
-	-	-	-	-	-	昨年度よりも増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による催事の中止によるため。	H29年度まで毎年平均20件程度を増加させてきましたが、年間催事数の上限に近づいた施設もあることから、H30年は1,330件と見込み、R1年以降は毎年13~14件の増加を目指します。	年度実績	県文化スポーツ部調べ	
-	-	-	-	-	-		国の第2期スポーツ基本計画の目標値(R3年に65.0%)への到達を目標に、毎年0.5ポイントの増加を目指します。	県民へのアンケート調査による前年度実績	県文化スポーツ部調べ	
-	-	-	-	-	-	県民の多様な学び・活動が新型コロナウイルス感染症の影響により自粛や制限を余儀なくされたことによるため。	H22年以降横ばい傾向にあることから、H30年は40.2%と見込み、R1年以降は取組の充実によりR4年までに毎年約1万人(1ポイント)増やしていくことを目指します。	年度実績	県民意識調査(岩手県) 県民生活基本調査(岩手県)	
-	-	-	-	-	-				厚生労働科学研究	
-	-	-	-	-	-				厚生労働科学研究	
-	-	-	-	-	-				国民生活基礎調査(厚生労働省)	
33	39	下降	2	4	下降	20代を中心とした女性人口の社会減や、未婚化・晩婚化、有配偶出生率の低下など、背景として、出会いの機会の減少、男女の仕事と子育ての両立の難しさ、子育てや教育に係る費用負担の重さなど様々な要因が複雑に絡み合っており、婚姻件数の減少傾向などにあることによるため。	H29年時点で全国31位であることから、H30年を1.49と見込み、R4年にH29年時点の東北1位(1.57)を上回る水準を目指します。	15歳から49歳までの女性の年齢別出生率の合計	人口動態統計(厚生労働省)	
24	34	下降	4	5	下降		H30年は145人と見込み、R3年に待機児童ゼロを目指すとともに、それ以降は待機児童ゼロを維持することを目指します。	年度実績	保育所等利用待機児童数調査(厚生労働省)	
2	5	下降	1	1	横ばい		H29年は全国2位、H30年は全国3位と全国トップレベルにあることから、今後もこの水準の維持を目指します。	年度実績	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	
46	45	上昇	5	4	上昇		H29年時点で全国46位、東北5位であることから、H30年を年間1,831時間と見込み、R4年までにH29年時点の東北1位(1,720.8)の水準を目指します。	当該年の平均値	毎月勤労統計調査(厚生労働省)	
-	-	-	-	-	-		近年30~35%程度で横ばいに推移していますが、R4年までに、過去10年間で最高値であった38.3%(2010年)を上回る40%まで上昇させることを目指します(H30年見込み36.0%)。	年度実績	県民意識調査(岩手県) 県民生活基本調査(岩手県)	
-	-	-	-	-	-		保護収容した犬、猫のうち、譲渡適性があるにもかかわらず殺処分となる割合(H29年度犬2.0%、猫6.5%)を半減することを目指し、H30年度の返還・譲渡率を犬98.2%、猫94.2%と見込み、R4年度までに犬1.0ポイント、猫3.3ポイント引き上げることを目指します。	(返還数+譲渡数)/収容頭数	県環境生活部調べ	

政策分野	関連する政策項目	指標		指標名	単位	現状値(H29)	指標の状況												
		いわた幸福関連指標	参考指標				年度目標値			計画目標値(R4)	実績値				達成度				進捗率(対R4目標)
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R4	R1	R2	R3	R4	
Ⅱ 家族・子育て	10	18			%	猫 93.5	94.8	95.5	96.1	96.8	98.8	100.0	98.8	100.0	A	A	A	A	197.0
	6.9		4	待機児童数[10月1日時点]	人	681	-	-	-	-	467	127	118	115	-	-	-	-	-
	9		5	共働き男性の家事時間	分	100	-	-	-	-	128	92	125	117	-	-	-	-	-
	9		6	共働き女性の家事時間	分	292	-	-	-	-	314	252	319	295	-	-	-	-	-
	6		7	生涯未婚率	%	男⑦ 26.16	-	-	-	-	-	-	-	②29.61	-	-	-	-	-
	6		8		%	女⑦ 13.07	-	-	-	-	-	-	-	②16.70	-	-	-	-	-
Ⅲ 教育	11.16	19		意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	小 ㊟ 80.9	81.9	82.9	83.9	84.9	82.1	-	82.5	81.2	A	-	D	D	7.5
	11.16	20			%	中 ㊟ 77.2	78.2	79.2	80.2	81.2	78.4	-	85.4	83.2	A	-	A	A	150.0
	11.16	21		授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	%	小 ㊟ 80.7	81.7	82.7	83.7	84.7	78.9	-	83.0	82.6	D	-	C	D	47.5
	11.16	22			%	中 ㊟ 80.0	81.0	82.0	83.0	84.0	77.8	-	83.5	83.3	D	-	A	B	82.5
	12.15.16	23		人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	%	小 ㊟ 66	67	68	69	70	69	69	68	66	A	A	C	D	0.0
	12.15.16	24			%	中 ㊟ 64	65	66	67	68	65	68	67	68	A	A	A	A	100.0
	12.15.16	25			%	高 ㊟ 57	58	59	60	61	49	-	62	65	D	-	A	A	200.0
	12.16	26		自己肯定感を持つ児童生徒の割合	%	小 ㊟ 82.3	83.0	83.5	84.0	85.0	80.5	-	76.4	77.3	D	-	D	D	-185.2
	12.16	27			%	中 ㊟ 76.9	77.0	78.0	79.0	80.0	72.6	-	76.2	78.1	D	-	D	D	38.7
	13.16	28		体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	%	小 男 73.6	74.0	74.0	74.5	75.0	73.1	-	68.9	65.0	D	-	D	D	-614.3
	13.16	29			%	◆小女 82.9	83.0	83.0	83.0	83.0	82.2	-	79.1	77.1	B	-	B	B	95.7
	13.16	30			%	◆中男 77.7	78.0	78.0	78.0	78.0	75.7	-	74.8	73.6	B	-	B	B	95.8
	13.16	31			%	◆中女 91.3	91.5	91.5	91.5	91.5	90.0	-	88.8	88.4	B	-	B	B	97.3
	14.16	32		特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	%	-	62.0	64.0	66.0	68.0	62.0	60.8	63.0	66.0	A	B	B	B	97.1
17.18.31	33		◆高卒者の県内就職率	%	65.8	84.5	84.5	84.5	84.5	68.5	71.4	74.1	73.6	B	B	B	B	85.1	
18.19	34		将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	%	小 ㊟ 86.5	86.7	87.0	87.5	88.0	84.6	-	82.1	82.6	D	-	D	D	-260.0	

全国順位			東北順位			指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI
H29	R4	H29との比較	H29	R4	H29との比較					
-	-	-	-	-	-		保護収容した犬、猫のうち、譲渡適性があるにもかかわらず殺処分となる割合(H29年度犬2.0%、猫6.5%)を半減することを目指し、H30年度の返還・譲渡率を犬98.2%、猫94.2%と見込み、R4年度までに犬1.0ポイント、猫3.3ポイント引き上げることを目指します。	(返還数+譲渡数)/収容頭数	県環境生活部調べ	
-	-	-	-	-	-				保育所等利用待機児童数調査(厚生労働省)	
-	-	-	-	-	-				県民意識調査(岩手県) 県民生活基本調査(岩手県)	
-	-	-	-	-	-				県民意識調査(岩手県) 県民生活基本調査(岩手県)	
-	-	-	-	-	-				国勢調査(総務省)	
-	-	-	-	-	-				国勢調査(総務省)	
-	-	-	-	-	-	児童自ら学級やグループで課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、表現するなどの学習活動を学ぶ教員研修を効果的に進められなかったため。	H30年時点で全国平均(76.7%)を上回っていますが、東北6県平均(81.1%)を下回っていることから、R1年に東北6県平均の水準を上回るとともに、R2年以降もさらに上昇させることで、R4年度までに全国での高い水準を目指します。	「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいこう」との設問に、「当てはまる」又は「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	
-	-	-	-	-	-		H30年時点で全国平均(73.8%)を上回っていますが、東北6県平均(77.9%)を下回っていることから、R1年に東北6県平均の水準を上回るとともに、R2年以降もさらに上昇させることで、R4年度までに全国での高い水準を目指します。	「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいこう」との設問に、「当てはまる」又は「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	
-	-	-	-	-	-	授業において、自らの考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫して、発言や発表を行う取組を効果的に進められなかったため。	H30年時点で全国平均(77.7%)を上回っていますが、東北6県平均(80.7%)と同水準であることから、R1年に東北6県平均の水準を上回るとともに、R2年以降もさらに上昇させることで、R4年度までに全国での高い水準を目指します。	「学級の友達と通じて話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」との設問に、「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	
-	-	-	-	-	-		H30年時点で全国平均(76.3%)を上回っていますが、東北6県平均(80.2%)を下回っていることから、R1年に東北6県平均の水準を上回るとともに、R2年以降もさらに上昇させることで、R4年度までに全国での高い水準を目指します。	「学級の友達と通じて話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」との設問に、「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	
-	-	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響により、各教科等や体験活動等と関連を図りながら教育活動全体を通じて思いやりの心を育む取組が十分でなかったため。	H29年に実施された類似の全国調査では、全国平均の上昇が小学生0.7、中学生0.6ポイントであったことから、R4年まで、全国平均の伸びを上回る毎年1ポイントずつ上昇させることを目指します。	「人が困っているときは、進んで助けようと思いませんか」の設問に、「そう思う」と回答した児童生徒の割合	岩手県学習定着度状況調査、県教育委員会調べ	
-	-	-	-	-	-		H29年に実施された類似の全国調査では、全国平均の上昇が小学生0.7、中学生0.6ポイントであったことから、R4年まで、全国平均の伸びを上回る毎年1ポイントずつ上昇させることを目指します。	「人が困っているときは、進んで助けようと思いませんか」の設問に、「そう思う」と回答した児童生徒の割合	岩手県学習定着度状況調査、県教育委員会調べ	
-	-	-	-	-	-		H29年に実施された類似の全国調査では、全国平均の上昇が小学生0.7、中学生0.6ポイントであったことから、R4年まで、全国平均の伸びを上回る毎年1ポイントずつ上昇させることを目指します。	「人が困っているときは、進んで助けようと思いませんか」の設問に、「そう思う」と回答した児童生徒の割合	岩手県学習定着度状況調査、県教育委員会調べ	
-	-	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響により、体験活動などの多様な教育活動との連携を図りながら、自他の良さを認め合ったり、自分の目標に向けてやり遂げたりする機会を充実させることができなかったため。	H30年時点で全国平均(84.0%)を下回っていることから、R4年までに、H30年時点の全国平均を上回る85%まで上昇させることを目指します。	「自分には、よいところがあると思う」との設問に、「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	
-	-	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響により、体験活動などの多様な教育活動との連携を図りながら、自他の良さを認め合ったり、自分の目標に向けてやり遂げたりする機会を充実させることができなかったため。	H30年時点で全国平均(78.8%)を下回っていることから、R4年までに、H30年時点の全国平均を上回る80%まで上昇させることを目指します。	「自分には、よいところがあると思う」との設問に、「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	
14	15	下降	2	2	横ばい	朝食欠食、睡眠不足、スクリーンタイム増加などの生活習慣の変化のほか、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い教育活動等が制限されたことで体力向上の取組が減少したこと等のため。	H29年時点で全国14位であることから、H30年を横ばいの73.6%と見込み、R4年までに、H29年時点の全国10位程度(75.0%)を目指します。	総合評価A+B+Cの児童生徒数/総合評価対象児童生徒数	全国体力・運動能力、運動習慣等調査(文部科学省)	
9	9	横ばい	2	2	横ばい		H29年時点で80%を超えており、全国9位と高い水準にあることから、今後この高い水準を維持していくことを目指します。	総合評価A+B+Cの児童生徒数/総合評価対象児童生徒数	全国体力・運動能力、運動習慣等調査(文部科学省)	
7	4	上昇	1	2	下降		H29年時点で全国7位、東北1位と高い水準にあることから、今後この高い水準を維持していくことを目指します。	総合評価A+B+Cの児童生徒数/総合評価対象児童生徒数	全国体力・運動能力、運動習慣等調査(文部科学省)	
8	3	上昇	1	1	横ばい		H29年時点で90%を超えており、全国8位と高い水準にあることから、今後この高い水準を維持していくことを目指します。	総合評価A+B+Cの児童生徒数/総合評価対象児童生徒数	全国体力・運動能力、運動習慣等調査(文部科学省)	
-	-	-	-	-	-		類似の学校評価調査から、適切な指導や支援を行っていると感じる保護者を約6割と推定し、毎年2ポイント上昇させることでR4年に約7割となることを目指します。	「学校は、幼児児童生徒の障がい等の状況を把握して、日常の指導・支援を適切に行っていますか」の設問に「そう思う」と回答した保護者の割合	県教育委員会調べ	
39	-	-	5	-	-		H29年度時点で39位であることから、H30年度を76.7%と見込み、R1年度までにH29年度時点の東北1位(79.9%)、全国中位(20位80.5%)の水準を上回り、以後高い水準で維持していくことを目指します。	当該年度の実績	岩手労働局調査	19
-	-	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響により、計画していた行事が中止や縮小されたため。	H30年時点で全国平均(85.1%)を上回っていますが、東北6県平均(87.7%)を下回っていることから、R4年までに、H30年時点の東北6県平均を上回る88%まで上昇させることを目指します。	「将来の夢や目標を持っている」との設問に「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	

政策分野	関連する政策項目	指標		指標名	単位	現状値(H29)	指標の状況													
		いわた幸福関連指標	参考指標				年度目標値				計画目標値(R4)	実績値				達成度				進捗率(対R4目標)
							R1	R2	R3	R4		R1	R2	R3	R4	R1	R2	R3	R4	
III 教育	18,19	35			%	中 ㊶ 73.2	74.0	74.5	75.5	76.0	73.1	-	72.8	73.3	D	-	D	D	3.6	
	18,20	36		県内大学等卒業者の県内就職率	%	45.3	48.5	49.5	50.5	51.5	43.8	45.3	47.0	42.1	D	D	D	D	-51.6	
	11	9		学力が全国水準未満の児童生徒の割合	%	小国語㊶ 42	-	-	-	-	34	-	50	46	-	-	-	-	-	
	11	10			%	小算数㊶ 50	-	-	-	-	48	-	42	52	-	-	-	-	-	
	11	11			%	中国語㊶ 45	-	-	-	-	44	-	37	40	-	-	-	-	-	
	11	12			%	中数学㊶ 54	-	-	-	-	53	-	57	56	-	-	-	-	-	
	12,15,16	13		不登校児童生徒数[千人当たり]	人	小 3.4	-	-	-	-	5.5	6.2	8.5	-	-	-	-	-	-	
	12,15,16	14			人	中 25.9	-	-	-	-	31.1	33.5	39.5	-	-	-	-	-	-	
	12,15,16	15			人	高 13.1	-	-	-	-	13.0	12.9	15.7	-	-	-	-	-	-	
IV 居住環境・コミュニティ	21,24	37		県外からの移住・定住者数	人	1,091	1,320	1,452	1,597	1,757	1,190	1,318	1,584	1,647	D	C	B	B	83.5	
	21	38		污水処理人口普及率	%	80.8	82.7	83.9	85.2	86.5	82.6	83.6	84.4	-	B	B	B	-	未確定	
	22	39		◆三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	17.5	17.5	17.5	17.5	17.5	16.1	10.5	10.2	-	B	C	D	-	未確定	
	23	40		地縁的な活動への参加割合	%	36.9	39.0	40.0	41.5	43.0	35.7	30.1	33.3	32.6	D	D	D	D	-70.5	
	25	41		在留外国人数[10万人当たり]	人	527.0	612.6	656.5	702.1	748.6	661.3	637.2	597.0	-	A	B	D	-	未確定	
	26	42		(文化施設入場者数) ※岩手県内公立文化施設協議会加盟施設で行う自主催事入場者数	千人	168	㊶ 170	① 172	② 174	③ 176	㊶ 185	① 161	② 33	③ 77	A	D	D	D	-1137.5	
	26	43		(スポーツ施設入場者数) ※◆県及び県内市町村の公立スポーツ・レクリエーション施設入場者数	万人	805	806	806	806	806	757	552	486	597	B	C	C	C	74.2	
	22	16		三セク鉄道・バスの年間利用者数	万人	2,195	-	-	-	-	1,978	1,269	1,214	-	-	-	-	-	-	
	21	17		持ち家比率	%	㊶ 68.9	-	-	-	-	-	-	㊶ 69.9	-	-	-	-	-	-	
V 安全	27	44		自主防災組織の組織率	%	86.9	88.1	88.7	89.4	90.0	87.9	88.5	88.6	89.0	B	B	C	C	67.7	
	28	45		▼刑法犯認知件数[千人当たり]	件	㊶ 2.76	2.64	2.56	2.48	2.40	2.47	2.08	2.07	2.22	A	A	A	A	150.0	
	28	46		▼交通事故発生件数[千人当たり]	件	㊶ 1.58	1.47	1.37	1.28	1.20	1.59	1.35	1.29	1.28	D	A	B	C	78.9	
	29	47		▼食中毒の発生人数[10万人当たり]	人	13.7	13.5	13.4	13.2	13.0	2.3	2.3	1.3	1.4	A	A	A	A	1757.1	
VI 仕事・収入	31~39	48		◆一人当たり県民所得の水準 ※全国を100とした水準	%	㊶ 88.7	㊶ 90.0	㊶ 90.0	① 90.0	② 90.0	㊶ 86.9	㊶ 88.8	① 87.4	② 89.2	B	B	B	B	97.9	
	31~35	49		正社員の有効求人倍率	倍	0.84	0.92	0.96	1.00	1.03	0.86	0.73	0.88	0.90	D	D	D	D	31.6	
	9,31	50		▼総実労働時間[年間][再掲]	時間	1,858.8	1,803.6	1,776.0	1,748.4	1,720.8	1,812.0	1,778.4	1,761.6	1,748.4	B	B	B	B	80.0	

全国順位			東北順位			指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI
H29	R4	H29との比較	H29	R4	H29との比較					
-	-	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響により、計画していた行事が中止や縮小されたため。	H30年時点で全国平均(71.3%)を上回っていますが、東北6県平均(75.8%)を下回っていることから、R4年までに、H30年時点の東北6県平均を上回る76%まで上昇させることを目指します。	「将来の夢や目標を持っている」の設問に「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	
-	-	-	1	2	下降	首都圏をはじめ、全国的に有効求人倍率が上昇し、県外企業からの求人が増加したこと等のため。	H29年度時点で東北1位であることから、引き続き東北1位を維持するとともに、過去5年間で最も県内就職率の高かった福島県の51.3%を上回ることを目指します。	県内に就職した大学等の卒業生数/就職した大学等の卒業生数	岩手労働局調査	
-	-	-	-	-	-				全国学力・学習状況調査(文部科学省)	
-	-	-	-	-	-				全国学力・学習状況調査(文部科学省)	
-	-	-	-	-	-				全国学力・学習状況調査(文部科学省)	
-	-	-	-	-	-				全国学力・学習状況調査(文部科学省)	
-	-	-	-	-	-				児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(文部科学省)	
-	-	-	-	-	-				児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(文部科学省)	
-	-	-	-	-	-				児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(文部科学省)	
-	-	-	-	-	-		過去5年間の平均伸び率が年約5%であることから、H30年を1,200人と見込み、本県への新たな人の流れを生み出す取組を進め、R4年まで年10%の伸び率を目指します。	当該年度の実績値	県商工労働観光部調べ	66
35	-	-	5	-	-		本県は全国平均(H29年で90.9%)に比べて低い水準にあることから、全国水準に向けて、着実に整備を推進していきます。	(下水道や集落排水にいつでも接続できるように整備された区域内の人口+コミュニティプラント・浄化槽(家庭雑排水も処理するものに限る)が整備された世帯の人口)÷住民基本台帳人口	県国土整備部調べ	92
-	-	-	-	-	-		人口減少やモータリゼーションの進展に伴い、利用者の減少傾向が続いているものの、R4年まで現状の水準を維持していくことを目指します。	当該年度の実績	県ふるさと振興部調べ	96
-	-	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響で、地縁的な活動の中止や外出の自粛など対外的な活動が控えられたため。	H30年を38.0%と見込み、圏域別で過去最も高かった県南広域振興圏の実績値(H28)42.9%を全県で達成するよう、毎年1.0~1.5ポイントの上昇を目指します。	当該年度の実績	県民意識調査(岩手県)	
45	-	-	4	-	-		H29年時点で東北4位であることから、H30年を569.4人と見込み、R4年までにH29年時点の東北2位(689.5人)を上回る水準を目指します。	当該年度の実績	在留外国人統計(法務省)	
-	-	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響による催事の中止や入場者制限により入場者数が伸び悩んだため。	人口減少に伴い文化芸術活動の担い手や鑑賞者の減少が見込まれる中、R3年度までに毎年2,000人増加させることを目指します。	前年度の実績	県文化スポーツ部調べ	125
-	-	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響による入場者制限などにより入場者数が伸び悩んだため。	H30年は806万人と見込み、人口減少が進む中、R4年まで現状の水準を維持することを目指します。	当該年度の実績	県文化スポーツ部調べ	
-	-	-	-	-	-				県ふるさと振興部調べ	
-	-	-	-	-	-				住宅・土地統計調査(総務省)	
27	-	-	2	-	-	組織率の低い一部市町村において、令和4年9月に県が公表した地震・津波被害想定調査結果を受け、組織化に向けた機運が高まったものの、高齢化による担い手不足などにより、新規設立組織数が伸び悩んだため。	H29年時点で東北2位(1位は88.1%)であることから、H30年を87.4%と見込み、R4年までにH29年時点の東北1位の水準まで上昇させることを目指します。	(組織されている地域の世帯数/総世帯数)×100	消防防災・震災対策現況調査(消防庁)	
2	2	横ばい	2	2	横ばい		H30年時点で全国3位と高い水準にありますが、R4年までに過去5年間の全国で最も高い水準(2,40件)を目指します。	(刑法犯認知件数/人口)×1,000	県警察本部調べ	
2	6	下降	1	2	下降	19年連続で減少したものの、30代前半、50代後半、60代後半及び類型別で車両単独の交通事故が増加したことなどによるため。	H30年時点で全国3位であり、過去4年間の減少率が6.8%であることから、毎年7%減少させることで、R4年までにH30年時点の全国1位(1.49)の水準を下回る1.20件を目指します。	(交通事故発生件数/人口)×1,000	県警察本部調べ	
30	5	上昇	5	1	上昇		H29年時点で全国30位で全国平均を上回っていることから、H30年を13.6人と見込み、R4年までにH29年時点の全国平均(13.0人)の水準まで引き下げることを目指します。	県内で発生した食中毒患者数×10万/県内総人口	食中毒統計資料(厚生労働省)	
-	-	-	-	-	-		現状値は、東日本大震災津波からの復興需要で高い水準にあることから、各産業の成長を一層促進することにより、復興需要が減少していくと見込まれる今後も現在の水準を維持していくことを目指します。	一人当たり県民所得/一人当たり国民所得	県民経済計算年報(内閣府経済社会総合研究所)	
35	37	下降	5	6	下降	新型コロナウイルス感染症や物価高騰などの影響により、経済の先行きが不透明で、求人数に占める正職員構成比が低下したため。	H29年は全国35位であることから、H30年を0.88倍と見込み、R4年までにH29年の全国平均(1.03倍)の水準まで上昇させることを目指します。	当該年度の実績	一般職業紹介状況(岩手労働局)	
46	45	上昇	5	4	上昇		H29年時点で全国46位、東北5位であることから、H30年を年間1,831時間と見込み、R4年までにH29年時点の東北1位(1,720.8)の水準を目指します。	当該年の平均値	毎月勤労統計調査地方調査(厚生労働省)	

政策分野	関連する政策項目	指標		指標名	単位	現状値(H29)	指標の状況								進捗率(対R4目標)				
		いわて幸福関連指標	参考指標				年度目標値			計画目標値(R4)	実績値					達成度			
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R4		R1	R2	R3	R4
VI 仕事・収入	31	51		▼完全失業率	%	2.1	1.9	1.8	1.7	1.6	2.1	2.4	2.4	2.5	D	D	D	D	-80.0
	17,18,31	52		◆高卒者の県内就職率【再掲】	%	65.8	84.5	84.5	84.5	84.5	68.5	71.4	74.1	73.6	B	B	B	B	85.1
	32	53		従業者一人当たりの付加価値額	千円	㊸ 5,983	㊹ 5,983	① 6,043	② 6,103	③ 6,164	㊹ 5,727	① 5,487	② 5,717	③ 6,036	B	D	D	D	29.3
	32	54		開業率 ※雇用保険が新規に成立した事業所の比率	%	㊸ 3.2	㊹ 3.2	① 3.3	② 3.4	③ 3.5	㊹ 3.2	① 2.9	② 3.2	③ 2.7	A	D	D	D	-166.7
	33,34	55		従業者一人当たりの製造品出荷額	百万円	㊸ 27.8	㊹ 28.4	① 28.7	② 28.9	③ 29.2	㊹ 31.0	① 30.0	② 29.6	-	A	A	A	-	未確定
	35	56		観光消費額	億円	1,816.4	1,901.1	1,943.4	1,985.8	2,028.1	1,754.6	1,142.3	1,258.9	1,754.8	D	D	D	D	-29.1
	36,37	57		農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	㊸ 3,990	㊹ 4,190	① 4,290	② 4,400	③ 4,510	㊹ 4,601	① 4,999	② 5,312	③ 5,310	A	A	A	A	253.8
	36,37	58		林業就業者一人当たりの木材生産産出額	千円	㊸ 4,450	㊹ 4,490	① 4,510	② 4,540	③ 4,560	㊹ 5,030	① 5,070	② 4,377	③ 5,208	A	A	D	A	689.1
	36,37	59		漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額	千円	㊸ 4,340	㊹ 4,420	① 4,460	② 4,500	③ 4,540	㊹ 4,833	① 4,580	② 4,179	③ 4,206	A	A	D	D	-67.0
	38	60		農林水産物の輸出額	億円	28.2	31.1	32.7	34.3	36.0	36.7	36.0	43.0	-	A	A	A	-	未確定
	39	61		グリーン・ツーリズム交流人口	千人回	1,156	1,180	1,192	1,204	1,216	1,184	1,048	1,090	1,143	A	D	D	D	-21.7
	31~35	18		非正規職員・従業員率	%	35.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	31~39	19		雇業者一人当たり雇業者報酬	千円	㊸ 4,037	-	-	-	-	-	㊹ 4,140	① 4,043	② 3,927	-	-	-	-	-
	31~39	20		現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	-	-	-	-	280,218	278,867	282,811	288,978	-	-	-	-	-
	36,37	21		農業産出額	億円	㊸ 2,609	-	-	-	-	㊹ 2,727	① 2,676	② 2,741	③ 2,651	-	-	-	-	-
	36,37	22		林業産出額	千万円	㊸ 2,015	-	-	-	-	㊹ 1,968	① 1,925	② 1,782	③ 1,931	-	-	-	-	-
	36,37	23		漁業産出額	千万円	㊸ 3,605	-	-	-	-	㊹ 3,788	① 3,461	② 3,057	③ 2,958	-	-	-	-	-
	33,34	24		製造品出荷額	億円	㊸ 23,717	-	-	-	-	㊹ 27,272	① 26,262	② 24,943	-	-	-	-	-	-
	33	25		ものづくり関連分野の製造出荷額	億円	㊸ 15,964	-	-	-	-	㊹ 18,647	① 17,783	② 16,830	-	-	-	-	-	-
	34	26		食料品製造出荷額	億円	㊸ 3,660	-	-	-	-	㊹ 3,870	① 3,902	② 3,769	-	-	-	-	-	-
	34,38	27		水産加工品製造出荷額	億円	㊸ 729	-	-	-	-	㊹ 732	① 720	-	-	-	-	-	-	-
32	28		事業所新設率	%	㊸~㊹ 16.7	-	-	-	-	-	㊹~① 13.0	-	-	-	-	-	-	-	
VII 歴史・文化	40,41	62		世界遺産等の来訪者数	千人	927	927	927	937	950	885	444	417	693	B	D	D	D	-1017.4
	40,41	63		国、県指定文化財件数	件	㊹ 565	569	573	577	581	568	572	574	579	C	B	C	B	87.5

全国順位			東北順位			指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI
H29	R4	H29との比較	H29	R4	H29との比較					
13	31	下降	2	3	下降	新型コロナウイルス感染症を経て社会経済活動の正常化が進む中で、求職者がより良い条件を求めて求職活動をしている傾向にあるため。	H29年は2.1%で全国13位であることから、H30年を2.0%と見込み、R4年度までに完全失業率がトップクラスで県内就職率も高い福井県の1.7%を超えることを目指します。	当該年の実績	労働力調査(基本集計)都道府県別結果(総務省統計局)	
39	-	-	5	-	-		H29年度時点で39位であることから、H30年度を76.7%と見込み、R1年度までにH29年度時点の東北1位(79.9%)、全国中位(20位80.5%)の水準を上回り、以後高い水準で維持していくことを目指します。	当該年度の実績	岩手労働局調査	19
38	37	上昇	4	5	下降	営業利益が増加し、従業者数が減少したことなどから、前年度の実績よりも約5.5%上昇したものの、当初設定した目標値に届かなかったため。	現状値は、東日本大震災津波からの復興需要等で高い水準にありますが、今後復興需要の減少が見込まれる中、中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上などの取組を促進することにより、年1.0%の増加を目指します。	付加価値額(百万円)÷従業者数(人)	企業活動基本調査(経済産業省)	
44	44	横ばい	5	4	上昇	新型コロナウイルス感染症をはじめとした経済情勢の影響により、創業計画の見直しや延期を余儀なくされた創業準備者も少なくなかったと考えられるため。	開業率は、景気動向や経済情勢の影響を受けるものですが、一方で、生産年齢人口の減少により、労働力不足と生産量の低下が懸念される中であっても、若者等の起業マインドの醸成を図り、現状維持から年0.1ポイントの上昇を目指します。	当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数÷前年度末の適用事業所数×100	雇用保険事業年報(厚生労働省)	
38	-	-	4	-	-		過去3年間ほぼ横ばいに推移しているものの、本県の地域経済を支えるため、H29年を28.1百万円と見込み、H30年以降毎年1.0%程度の増加を目指します。	製造品出荷額÷従業者数	工業統計調査(経済産業省)	
-	-	-	5	-	-	令和4年1月から3月まで全国的なまん延防止等重点措置に伴う都道府県をまたぐ移動の自粛や、オミクロン株の流行により感染者数が過去最大になるなどの影響等により、観光客数が新型コロナウイルス感染症流行前までの回復には至らなかったため。	国の「明日の日本を支える観光ビジョン」や「観光立国基本計画」における国内観光消費額や外国人観光消費額の目標に基づき、本県における最終年の目標を2,028.1億円と見込み、毎年約42.3億円の増加を目指します。	当該年の実績	県観光入込客統計	
-	-	-	-	-	-		H29年を4,090千円と見込み、農業の持続的な発展に向け、生産性や収益性の向上等により、R4年まで毎年約2.5%の上昇を目指します。	農業産出額/販売農家数	生産農業所得統計(農林水産省)、県農林水産部調べ	
-	-	-	-	-	-		H29年を4,470千円と見込み、県産木材の安定的な供給体制の確立に向け、木材生産の低コスト化等により、R4年まで毎年約0.5%の上昇を目指します。	木材産出額/林業従事者数	生産林業所得累計統計(農林水産省)、県農林水産部調べ	
-	-	-	-	-	-	海洋環境の変化に伴うサケ、サンマ、スルメイカ等の主要魚種の不漁により、漁業算出額が減少したため。	H29年を4,380千円と見込み、東日本大震災津波により減少した漁業生産の回復に向け、養殖漁業の生産性向上等により、R4年まで毎年約1%の上昇を目指します。	漁業産出額/漁業経営体数	漁業産出額統計(農林水産省)、県農林水産部調べ	
-	-	-	-	-	-		H30年を29.6億円と見込み、アジア各国や米国への輸出拡大の傾向を継続させることにより、R4年まで毎年5%の上昇を目指します。	実績値の把握	岩手県貿易等実態調査(県商工、日本貿易振興機構)	56
-	-	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化などにより、農林漁業体験の受入中止があったため。	H30年を1,168千人回と見込み、東日本大震災津波後に増加傾向にあることから、過去3年間の伸び率を維持することで、R4年まで毎年1%の増加を目指します。	実績値の把握	県農林水産部調べ	59 251
-	-	-	-	-	-				就業構造基本調査(総務省)	
-	-	-	-	-	-				県民経済計算(総務省)	
-	-	-	-	-	-				毎月勤労統計調査(厚生労働省)	
-	③10	-	-	③2	-				生産農業所得統計等(農林水産省)	
-	③6	-	-	③1	-				農林水産統計(農林水産省)	
-	③14	-	-	③3	-				農林水産統計(農林水産省)	
-	-	-	-	-	-				工業統計調査(経済産業省)	
-	-	-	-	-	-				工業統計調査(経済産業省)	
-	-	-	-	-	-				工業統計調査(経済産業省)	
-	-	-	-	-	-				工業統計調査(経済産業省)	
-	-	-	-	-	-				経済センサス(総務省)	
-	-	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響による移動や外出の自粛により、来訪者数が伸び悩んだため。	近年減少傾向にありますが、「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界文化遺産登録の実現に向けた取組により、R4年までに950千人とすることを目指します。	当該年の実績	県文化スポーツ部調べ	
31	31	横ばい	3	3	横ばい		本県の豊かな歴史資源や伝統文化を適切に保存、継承していくため、今後、着実に文化財指定に取り組み、R4年までに581件となることを目指します。	当該年度の実績	県教育委員会調べ	

政策分野	関連する政策項目	指標		指標名	単位	現状値(H29)	指標の状況										進捗率(対R4目標)			
		いわて幸福関連指標	参考指標				年度目標値			計画目標値(R4)	実績値				達成度					
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R4	R1	R2		R3	R4	
Ⅳ 自然環境	41	64		◆民俗芸能ネットワーク加盟団体数	団体	396	396	396	396	396	405	404	393	393	A	A	B	B	100.7	
	42	65		◆岩手の代表的希少野生動植物の個体・つがい数(イヌワシつがい数)	ペア	29	29	29	29	29	27	26	26	26	B	B	B	B	90.5	
	42	66		◆岩手の代表的希少野生動植物の個体・つがい数(ハヤチネウスユキソウ個体数)	株	667	667	667	667	667	1,021	971	986	573	A	A	A	B	133.1	
	42	67		◆自然公園の利用者数 ※自然公園ビジターセンター等利用者数	千人	466	470	470	470	470	576	427	339	486	A	B	C	A	97.2	
	42	68		◆公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率	%	99.1	99.1	99.1	99.1	99.1	98.2	96.5	95.7	-	B	B	B	-	未確定	
	44	69		再生可能エネルギーによる電力自給率	%	28.0	29.0	35.0	36.0	37.0	34.4	41.7	38.6	-	A	A	A	-	未確定	
	43	70		▼一般廃棄物の最終処分量	千t	㊸ 40.6	㊹ 38.6	① 37.6	② 36.7	③ 35.8	㊺ 41.3	① 41.3	② 37.8	③ 37.4	D	D	C	C	66.7	
	43	71		▼一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量	g	㊸ 501	㊹ 492	① 483	② 474	③ 465	㊺ 506	① 512	② 520	③ 518	D	D	D	D	-47.2	
	42.44	29		森林面積割合	%	㊸ 74.9	-	-	-	-	-	① 74.6	-	-	-	-	-	-	-	-
	Ⅴ 社会基盤	45	72		モバイル端末(スマートフォン)の人口普及率	%	51.5	61.9	67.3	72.7	78.1	56.0	58.9	61.6	66.0	D	D	D	D	54.5
46		73		河川整備率	%	48.9	49.3	50.0	50.8	51.3	49.3	50.6	51.9	52.6	A	A	A	A	154.2	
46.48		74		緊急輸送道路の整備延長	km	-	8.2	21.8	25.9	38.1	6.6	25.3	32.5	36.6	B	A	A	B	96.1	
47		75		港湾取扱貨物量	万t	606	596	614	623	711	635	564	506	467	A	B	B	C	-132.4	
48		76		◆社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体	㊹ 413	413	413	413	413	413	420	424	411	A	A	A	B	101.0	
Ⅵ 参画	49	77		労働者総数に占める女性の割合	%	38.1	39.1	39.6	40.1	40.7	37.2	38.3	37.2	38.3	D	D	D	D	7.7	
	49	78		障がい者の雇用率	%	2.16	2.20	2.20	2.30	2.30	2.27	2.28	2.37	2.38	A	A	A	A	157.1	
	49.50	79		高齢者のボランティア活動比率	%	-	28.6	28.7	28.8	28.9	26.4	28.1	25.3	23.6	B	B	B	B	81.7	
	9.49	80		共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均][再掲] ※女性の家事時間に対する割合	%	34.2	37.0	38.0	39.0	40.0	41.3	36.5	39.2	39.7	A	C	A	B	94.8	
	49	81		◆審議会等委員に占める女性の割合	%	㊹ 37.4	38.7	40.0	40.0	40.0	35.6	36.9	39.9	-	D	D	B	-	未確定	
	50	82		ボランティア・NPO・市民活動への参加割合	%	18.6	19.4	19.8	20.2	20.6	15.7	13.5	15.6	14.6	D	D	D	D	-200.0	
	49	30		管理職に占める女性の割合	%	12.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

全国順位			東北順位			指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI
H29	R4	H29との比較	H29	R4	H29との比較					
-	-	-	-	-	-		民俗芸能の担い手が不足していく中、今後も減少が懸念されることから、民族芸能の保存継承のため、現状の水準を維持していくことを目指します。	実績の積み上げ	県文化スポーツ部調べ	
-	-	-	-	-	-		全国で繁殖数が減少する中、今後も減少が懸念されることから、全国有数のイヌワシの繁殖地である本県に生息するイヌワシのつがい数を維持していくことを目指します。	当該年度の実績	県環境保健研究センター調べ	
-	-	-	-	-	-		本県の希少な野生植物であるハヤチネウスユキソウの個体数は減少傾向にあり、今後も減少が懸念されることから、現状を維持していくことを目指します。	当該年度の実績	県環境生活部調べ	
-	-	-	-	-	-		近年減少傾向にありますが、H30年を470千人と見込み、R1年以降その水準を維持していくことを目指します。	当該年度の実績	県環境生活部調べ	103 249
-	-	-	-	-	-		H29年時点で全国平均よりも高い水準にあることから、今後も引き続きこの水準の維持を目指します。	達成水域/類型当てはめ水域	県環境生活部調べ	104
-	-	-	-	-	-		過去に最も上昇率の高かったH25～H29年で9ポイント上昇していることから、H30年を28.0%と見込み、R4年までにさらに9ポイント上昇させることを目指します。	再生可能エネルギーによる県内の発電電力量/県内消費電力量	県環境生活部調べ	109
16	20	下降	2	3	下降	粗大ごみに由来する処理残渣の増加により、計画目標値の達成に至らなかったため。	これまでの本県の削減率は東日本大震災津波等の影響等により全国平均を下回っていたことから、H29年を38千tと見込み、H30年以降は国の循環型社会形成推進基本計画で示された全国の削減率と同程度の削減を目指します。	当該年度実績	一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)	
14	20	下降	1	1	横ばい	新型コロナウイルス感染症による在宅時間の増加等に伴いごみ排出量が増加したため。	これまでの本県の削減率は東日本大震災津波等の影響等により全国平均を下回っていたことから、H29年を501gと見込み、H30年以降は国の循環型社会形成推進基本計画で示された全国の数値目標と同水準の削減を目指します。	家庭系ごみ総排出量(資源になるものを除く)/人口/365日	一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)	
-	-	-	-	-	-				農林業センサス(農林水産省)	
42	45	下降	3	4	下降	全国的に65歳以上の高齢者層の普及率が低い状況にあり、本県においてもスマートフォンへの関心が薄い高齢者が普及が伸び悩んだため。	H30年を5ポイント増の56.5%と見込み、R1年以降は、最も普及が進んでいる東京都の過去3年間の伸び率と同等の伸び率を目指します。	当該年度の実績	通信利用動向調査(総務省)	
-	-	-	1	1	横ばい		本県は全国平均(H14年で約58.0%)に比べて低い水準にあることから、特に台風第10号災害で被災した河川の改修を重点的に推進するなど、毎年着実に整備していきます(H30年見込み49.0%)。	整備済み河川延長/要整備河川延長	県国土整備部調べ	
-	-	-	-	-	-		災害発生時の迅速な避難や救急活動、緊急物資の輸送等を行うために重要な路線であることから、通行危険箇所やあい路の解消を図り、R4年度までに38.1kmを整備していきます。	当該年度の実績	県国土整備部調べ	
35	-	-	5	-	-	東日本大震災津波からの復興事業の進捗に伴う砂利等の建設資材に係る取扱量の減少や、新型コロナウイルス感染症に端を発した世界的な物流混乱に伴う海上輸送運賃の高騰の影響を受けたため。	復興事業の進捗に伴い砂利等の貨物量の減少が見込まれますが、ポートセールスなど港湾の利用促進に取り組みすることで、R4年までに、過去4年間の増加率(約1割)を上回り約2割増となる711万tを目指します。	当該年度の実績	港湾統計(国土交通省)	
-	-	-	-	-	-		人口減少に伴い維持管理の担い手の減少が見込まれる中、現在の水準を維持していくことを目指します。	当該年度の実績	県国土整備部調べ	
17	20	下降	4	5	下降	年代の上昇とともに女性の割合は減少傾向にあり、また、労働者数の多い製造業及び卸売・小売業において、女性の割合が3割台にとどまっているため。	H29年時点で全国17位ですが本県の伸び率は全国よりも低い傾向にあることから、H30年を38.6%と見込み、全国と同レベルの伸び率を達成することで、R4年までにH29年時点で全国10位以内の水準(9位40.7%)まで上昇させることを目指します。	女性労働者数/労働者数	賃金構造基本統計調査(厚生労働省)	
16	20	下降	1	2	下降		民間企業の障がい者の法定雇用率がH30年度から2.2%に引き上げられ、R3年度に更に2.3%に引き上げられる予定であることから、R3年度に2.3%を目指し、それ以降は2.3%を維持していくことを目指します。	当該年度の実績	障害者雇用状況報告の集計結果(岩手労働局)	
-	-	-	-	-	-		類似調査の全国調査によると、H28年時点で東北2位(28.5%)であることから、H30年をH28年実績と同じ28.5%と見込み、R4年までにH28年時点の東北1位(28.8%)の水準まで上昇させることを目指します。	年度実績	県民意識調査(岩手県) 県民生活基本調査(岩手県)	155
-	-	-	-	-	-		近年30～35%程度で横ばいに移っていますが、R4年までに、過去10年間で最高値であった38.3%(2010年)を上回る40%まで上昇させることを目指します(H30年見込み36.0%)。	年度実績	県民意識調査(岩手県) 県民生活基本調査(岩手県)	
17	-	-	2	-	-		国の第4次男女協働参画基本計画においてR2年までに40%とする目標を設定していることから、R2年までに40.0%まで上昇させ、それ以降は維持していくことを目指します。	年度実績	県環境生活部調べ	139
-	-	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響により、参加型や対面による活動が縮小、中止されたこと等のため。	ボランティアや市民活動等への参加機運の醸成等により、今後も県民の参加を促すことで過去の伸び率を維持し、R4年までに5人に1人以上が参加する状況を目指します。	年度実績	県民意識調査(岩手県)	
-	-	-	-	-	-				就業構造基本調査(総務省)	

2 いわて県民計画(2019~2028) 政策推進プラン 具体的推進方策指標一覧表

○ 達成度：各年度の目標値に対する達成率(%)に応じて右表のとおり判定しています。

○ 目標達成率の計算式

① 通常の指標 (H29現状値から数値を上げる目標の場合) : (年度実績値-H29現状値等)/(年度目標値-H29現状値等)×100

② マイナス指標 (H29現状値から数値を下げる目標の場合) : (H29現状値等-年度実績値)/(H29現状値等-年度目標値)×100

③ 維持指標等 (H29現状値等を維持する目標等の場合) : (年度実績値)/(年度目標値)×100

※ この計算式により難い場合は、次の計算式により算出しています。

目標達成率 = (年度実績値) / (年度目標値) × 100

達成度		目標達成率	
達成[A]		100%以上	
概ね達成[B]		80%以上100%未満	
やや遅れ[C]		60%以上80%未満	
遅れ[D]		60%未満	

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標名	単位	現状値	指標の状況															
							年度目標値				計画目標値(R4)	実績値				達成度				進捗率(対R4目標)		
							R1	R2	R3	R4		R1	R2	R3	R4	R1	R2	R3	R4			
I 健康・余暇	1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります	①生涯を通じた健康づくりの推進	1	胃がん精密検査受診率	%	⑦ 89.7	⑧ 91.0	⑩ 92.0	① 93.0	② 94.0	④ 89.5	⑥ 88.3	① 88.9	② 86.2	D	D	D	D	-81.4			
			2	肺がん精密検査受診率	%	⑦ 91.9	⑧ 93.0	⑩ 94.0	① 95.0	② 95.0	④ 92.1	⑥ 91.9	① 90.3	② 92.0	D	D	D	D	3.2			
			3	大腸がん精密検査受診率	%	⑦ 82.8	⑧ 85.0	⑩ 87.0	① 89.0	② 90.0	④ 82.2	⑥ 83.0	① 83.4	② 81.1	D	D	D	D	-23.6			
			4	子宮(頸)がん精密検査受診率	%	⑦ 88.4	⑧ 90.0	⑩ 91.0	① 92.0	② 94.0	④ 88.9	⑥ 87.5	① 91.6	② 86.7	D	D	B	D	-30.4			
			5	乳がん精密検査受診率	%	⑦ 96.3	⑧ 97.0	⑩ 97.0	① 98.0	② 98.0	④ 96.9	⑥ 95.5	① 95.6	② 96.1	B	D	D	D	-11.8			
			6	特定健康診査受診率	%	⑧ 52.0	⑩ 58.2	① 61.3	② 64.4	③ 67.6	-	① 57.3	-	③ 58.0	-	D	-	D	-	38.5		
			7	岩手県脳卒中予防県民会議の会員数	団体	485	545	570	595	620	546	596	662	690	A	A	A	A	151.9			
			8	健康的な食事推進マスターの養成(累計)	人	-	240	360	480	600	205	328	420	546	B	B	B	B	91.0			
			9	健康経営宣言事業所数	事業者	625	800	900	1,590	1,820	1,096	1,361	1,565	1,764	A	A	B	B	95.3			
	②こころの健康づくりの推進	10	岩手県精神保健福祉大会参加者数(累計)	人	566	630	1,260	636	1,266	636	-	636	636	A	-	-	-	50.2				
		11-1	精神保健基礎研修参加者数(累計)	人	⑩ 91	70	140	-	-	93	136	-	-	A	B	-	-	-				
		11-2	精神保健基礎研修参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 136	-	-	210	280	-	-	244	373	-	-	A	A	164.6				
		12-1	自殺予防の担い手養成研修受講者数(累計)	人	1,279	1,300	2,600	-	-	1,802	2,558	-	-	A	B	-	-	-				
	③自殺対策の推進	12-2	自殺予防の担い手養成研修受講者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 2,558	-	-	3,900	5,200	-	-	3,690	4,804	-	-	B	B	85.0				
		13	県内市町村における包括的な自殺対策プログラムの実践率	%	89.3	91	92	96	96	96	96	95	-	A	A	B	-	未確定				
		14	自殺対策に取り組む市町村・民間団体への支援件数	件	167	192	204	216	228	202	194	209	211	A	C	B	C	72.1				
		15	病院勤務医師数(人口10万人当たり)	人	⑧ 130.6	-	⑩ 136.1	-	② 141.6	-	⑩ 136.3	-	② 140.9	-	A	-	B	93.6				
	2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	①医療を担う人づくり	16	奨学金養成医師及び医師招聘による県内従事者数	人	62	137	169	202	235	126	157	187	204	B	B	B	B	82.1			
			17	就業看護職員数(常勤換算)	人	⑧ 16,475	-	⑩ 16,715	-	② 16,955	-	⑩ 16,606	-	② 16,690	-	D	-	D	44.8			
			18	◆県内看護職員養成施設卒業生の県内就業率	%	65.6	68.5	70.0	70.0	70.0	65.8	64.9	66.6	62.5	D	D	B	B	-70.5			
			19	ナースセンター事業による再就業件数	件	171	180	185	195	195	183	195	291	204	A	A	A	A	137.5			
			20	②質の高い医療が受けられる体制の整備	医療機関の役割分担認知度	%	58.6	60.0	61.0	62.0	63.0	59.0	51.1	57.1	56.8	D	D	D	D	-40.9		
21		小児医療遠隔支援システム利用回数	回	139	143	146	325	332	165	319	333	340	A	A	A	A	104.1					
22		周産期救急患者搬送のコーディネート件数	件	284	302	311	352	363	327	342	404	402	A	A	A	A	149.4					

【補足】

- ・番号が枝番になっているものは、令和3年度に新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえて見直した指標のうち 指標名を見直したものであり、「○-1」が見直し前の指標、「○-2」が見直し後の指標を表しています。
- ・▼印の指標は、H29現状値等から数値を下げることを目標とするものです。
- ・◆印の指標は、H29現状値等を維持することを目標とするものです。
- ・囲み数字は掲載データの年度を表しています。

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI
受診することの重要性が十分に浸透していないと推測されるほか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控え等の影響のため。	H27年時点で全国9位の水準ですが、R2年までに、H27年時点で全国トップの93.7%を上回る94%を目指します。	精密検査受診者数÷要精密検査者数	健康国保課調べ	
受診することの重要性が十分に浸透していないと推測されるほか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控え等の影響のため。	H27年時点で全国6位の水準ですが、R2年までに、H27年時点で全国トップの94.5%を上回る95%を目指します。	精密検査受診者数÷要精密検査者数	健康国保課調べ	
受診することの重要性が十分に浸透していないと推測されるほか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控え等の影響のため。	H27年時点で全国4位の水準ですが、R2年までに、H27年時点で全国トップの87.0%を上回る90%を目指します。	精密検査受診者数÷要精密検査者数	健康国保課調べ	
受診することの重要性が十分に浸透していないと推測されるほか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控え等の影響のため。	H27年時点で全国5位の水準ですが、R2年までに、H27年時点で全国トップの93.5%を上回る94%を目指します。	精密検査受診者数÷要精密検査者数	健康国保課調べ	
受診することの重要性が十分に浸透していないと推測されるほか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控え等の影響のため。	H27年時点で全国3位の水準ですが、R2年までに、H27年時点で全国トップの97.9%を上回る98%を目指します。	精密検査受診者数÷要精密検査者数	健康国保課調べ	
新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ受診率をコロナ禍前の水準に回復するに留まったため。	国の「医療費適正化に関する基本的な方針」の、R5年までに70%以上とする目標を達成するため、R3年までに67.6%を目指します。	特定健康診査受診者数÷特定健康診査対象者数	厚生労働省調べ	
	各団体、企業等に呼びかけて、R4年までに、さらに100団体の増加を目指します。	当該年度末における会員数	健康国保課調べ	
	県内の行政栄養士・保健師を中心に毎年120人程度をマスターとして養成することで、R4年までに、行政栄養士・保健師のほとんど(約600人)がマスターとなることを目指します。	当該年度末における累計養成者数	健康国保課調べ	
	R2年の実績値を踏まえ、R4年までに、全国健康保険協会等関係団体と連携しながら取組を推進することで、毎年230事業者の増加を目指します。	当該年度末における宣言事業所数	健康国保課調べ	79
	東北大会を兼ねたH28年大会を除く過去3年間の平均参加者数615人を上回る、毎年630人の参加者を目指します。	当該年度実績	岩手県精神保健福祉大会事務局調べ	148
	相談者が抱えるこころの問題の解決を支援できるよう、市町村、保健所、相談事業所等の精神保健福祉業務担当者で経験年数3年未満の者の全てが受講できるようにすることを目指します。	当該年度実績	精神保健福祉センター調べ	
	相談者が抱えるこころの問題の解決を支援できるよう、市町村、保健所、相談事業所等の精神保健福祉業務担当者で経験年数3年未満の者の全てが受講できるようにすることを目指します。	当該年度実績	精神保健福祉センター調べ	
	多くの県民に、悩みを抱える人を支える「ゲートキーパー」としての役割を担ってもらうため、毎年1,300人の受講を目指します。	当該年度の実績	障がい保健福祉課調べ	
	多くの県民に、悩みを抱える人を支える「ゲートキーパー」としての役割を担ってもらうため、R1年及びR2年の平均を上回る毎年1,300人の受講を目指します。	当該年度の実績	障がい保健福祉課調べ	
	自殺死亡率の減少に効果が期待されている自殺対策プログラムに掲げる6項目(※)の取組が全県に普及するよう、実践率を毎年1.0ポイント上昇させることを目指していたところですが、R3年以降は、R2年までの実績を踏まえ、この水準を維持することを目指します。 ※6項目：サロブリックなどの「①一次予防」、相談や訪問支援などの「②二次予防」、自死遺族支援の「③三次予防」、「④精神疾患へのアプローチ」、「⑤職域へのアプローチ」、「⑥ネットワーク構築」	当該年度の実績	障がい保健福祉課調べ	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、市町村等において、予定していた地域住民を対象とした集成型研修会等を中心し、補助対象件数が減少したため。	地域特性に応じた自殺対策が促進されるよう、市町村や民間団体の自殺対策関連施策に対する財政的、技術的な支援件数を、毎年12件ずつ増加させることを目指します。	当該年度の実績	障がい保健福祉課調べ	
	10年前と比べ、本県の病院勤務医師数は1.16倍に増加していますが、全国平均の1.21倍を下回っていることから、今後、10年間で病院勤務医師数の伸び率を全国平均並みとすることを目標とし、隔年ごとに5.5人の増加を目指します。	該当年度の実績	医師・歯科医師・薬剤師統計(厚生労働省)	150
	H28年以降の奨学金養成医師及び招聘医師の県内従事者数は、年平均31人の増となっていますが、県外で専門研修を行う等があることを考慮に入れつつ、今後の配置調整や医師招聘の強化などにより、計画的な医師数の増加を図ります。	医師養成事業による配置対象医師数(県外での研修等による猶予者を除く)+医師招聘数(県内医療機関からの招聘及び退職者を除く)	医療政策室及び医師支援推進室調べ	
県外出身学生等の県外就職者が一定数いることから目標を達成する増加に至らなかったため。	就業看護職員数は各種施策の効果等により増加しており、過去5年間の平均伸び率3%を維持し、今後も増加させることを目指します。	該当年度の実績	衛生行政報告例(厚生労働省)	
	R2年までに、過去の最高値69.2%(H27年)を上回る70%を達成し、R4年までこれを維持することを目指します。	当該年度実績	看護師等学校養成所卒業生就業状況調査(厚生労働省)	
	R1年は、過去5年間の平均値177件を上回る180件を目指し、R2年以降は、毎年5件ずつ増加させることを目標としていたところですが、新型コロナウイルス感染症の影響により再就業件数が増加したことに伴い、R3年以降はR2年の実績と同程度である195件を維持することを目指します。	当該年度実績	医療政策室調べ	
依然として18歳から30歳代の若年層の認知度が半数以下にとどまっているほか、60歳代以上でも認知度の低下があったため。	団塊の世代が75歳以上となるR7年に向けて、病床機能の分化と連携を進めており、医療機関の役割分担認知度についても、R7年までに、3人に2人の方が認知する66%を目指します。	(大病院と診療所の役割分担認知者数/回答総数)×100	県民生活基本調査(岩手県)	
	類似する遠隔支援システム利用回数の過去5年間の伸び率(8.4%)を基に毎年段階的に増加させることを目指します。R3年以降は、R2年実績数値(319件)を基礎とし、これまでの計画設定と同様に2%の伸び率を乗じた数値を目標値とし、毎年段階的に増加させることを目指します。	当該年度実績	医療政策室調べ	85 151
	出産年齢の高年齢化などハイリスク妊娠の周産期救急患者の増加に対して迅速かつ適切な受入先の確保を図るため、過去5年間の平均伸び率(3.2%)に応じて、適切に対応することを目指します。R3年以降は、R1年に件数が大きく増加していることから、増加後のR2年実績件数342件を基礎とし、過去の平均伸び率を踏まえ、3%の伸び率に対応することを目指します。	当該年度実績	医療政策室調べ	73

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況																	
				指標名	単位	現状値	年度目標値			計画目標値(R4)	実績値				達成度				進捗率(対R4目標)		
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R4	R1	R2	R3	R4			
I 健康・余暇	2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	②質の高い医療が受けられる体制の整備	23	在宅医療連携拠点数(累計)	箇所	11	12	13	14	15	13	13	14	13	A	A	A	D	50.0		
			24	病院の耐震化率	%	69.6	75.0	76.3	77.4	78.4	74.7	76.1	78.3	78.3	B	B	A	B	98.9		
	3 介護や支援が必要になって、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくりま	①互いに認め合い、共に支えあふ福祉コミュニティづくりの推進		25	福祉の総合相談の場を設置している市町村数	市町村	22	24	27	30	33	25	26	30	33	A	B	A	A	100.0	
				26	地域福祉活動コーディネーター育成数(累計)	人	30	30	60	90	120	36	60	87	113	A	A	B	B	94.2	
				27	ひとにやさしい駐車場利用証制度駐車区画数(累計)	区画	988	1,025	1,050	1,075	1,100	1,034	1,070	1,079	1,101	A	A	A	A	100.9	
				28-1	生活困窮者自立支援制度新規相談件数のうちプランを作成した割合	%	28.3	30	31	-	-	26	18	-	-	D	D	-	-	-	
		28-2	人口10万人当たりの生活困窮者自立支援制度のプラン作成件数	件/月	② 5.5	-	-	5.8	6.2	-	-	6.3	5.1	-	-	A	D	-	-57.1		
		29	成年後見制度の利用促進に係るネットワークを構築している市町村数	市町村	-	13	21	33	33	21	29	33	33	A	A	A	A	100.0			
		30	避難行動要支援者の個別計画策定に取り組んでいる市町村数	市町村	17	21	25	29	33	19	26	28	31	D	A	B	B	87.5			
		③地域包括ケアのまちづくり			31	「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会」の参加者数(累計)【再掲】	人	122	100	200	128	228	61	128	128	173	C	C	-	C	75.9
					32-1	◆生活支援コーディネーター連絡会参加者数	人	146	150	150	-	-	146	35	-	-	B	D	-	-	-
					32-2	生活支援コーディネーター連絡会参加者数	人	② 35	-	-	100	150	-	-	128	123	-	-	A	C	76.5
	33-1				◆地域包括支援センター職員向け業務支援研修参加者数	人	646	650	650	-	-	843	542	-	-	A	B	-	-	-	
	33-2				地域包括支援センター職員向け業務支援研修参加者数(オンラインを含む)	人	② 542	-	-	650	800	-	-	438	497	-	-	D	D	-17.4	
	34	認知症サポーター養成数(累計)	人	14,743	12,000	24,000	36,000	48,000	13,582	22,895	31,172	41,382	A	B	B	B	86.2				
	35	高齢者人口に占める介護予防に資する通いの場への参加者の割合(週1回以上)	%	⑳ 1.1	㉑ 1.7	① 2.0	② 2.3	③ 2.6	㉒ 1.9	① 2.4	② 1.9	③ 2.2	A	A	C	C	73.3				
	④介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備			36	主任介護支援専門員研修修了者数(累計)	人	1,052	1,207	1,287	1,367	1,447	1,281	1,362	1,446	1,519	A	A	A	A	118.2	
				37	地域密着型サービス事業所数	箇所	㉓ 602	626	651	620	624	599	616	620	625	D	D	A	A	104.5	
	⑤障がい者が安心して生活できる環境の整備			38	障がい者の不利益取扱に対応する相談窓口職員研修受講者数(累計)	人	57	80	160	240	320	71	152	152	246	B	B	C	C	76.9	
				39	障がい者のグループホーム利用者数	人	1,850	1,958	2,019	2,076	2,133	1,914	1,977	2,078	-	D	C	A	-	未確定	
				40	相談支援専門員初任者研修修了者数(累計)	人	81	80	160	175	255	57	95	154	180	C	D	B	C	70.6	
	⑥障がい者の社会参加の促進			41	手話通訳者・要約筆記者の派遣件数	件	69	50	55	60	70	46	52	53	59	B	B	B	B	84.3	
				42	農業に取り組んでいる就労継続支援B型事業所の割合	%	53	55	57	59	61	55	53	57	-	A	D	C	-	未確定	
⑦福祉人材の育成・確保			43	◆介護福祉士等修学資金貸付金により貸付けを受けた者のうち、県内の社会福祉施設等で就業した者の割合	%	86.2	95	95	95	95	87	80	94	-	B	B	B	-	未確定		
			44	保育士・保育所支援センターマッチング件数(累計)【再掲】	件	115	129	265	408	558	120	228	342	452	B	B	B	B	81.0		
			45	キャリア支援員が介在し介護の職場に就職した人数(累計)	人	311	305	615	930	1,250	209	468	732	958	C	C	C	C	76.6		

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI
市町村等との調整が整わなかったことにより新たな在宅医療連携拠点の設置等に至らなかったため。	地域包括ケアシステムの構築に向けて、団塊の世代が75歳以上となり医療や介護の需要がさらに増加することが見込まれるR7年に、在宅医療連携拠点の事業区域が全市町村をカバーできるよう、在宅医療連携拠点の設置数を増加させることを目指します。	当該年度実績	医療政策室調べ	
	県立病院の耐震化はH30年までに完了していますが、H29年に実施した意向調査で把握した6病院(民間・市町村)の耐震化が予定どおり行われることを目指すとともに、R4年までにそれを上回る病院の耐震化を目指します。	(耐震性がある病院数/調査病院数) × 100	病院の耐震改修状況調査(厚生労働省)	
	R4年までに県内の全市町村で福祉の総合相談の場の設置を目指します。	当該年度の実績	地域福祉課調べ	
	全市町村での配置・定着化を図るため、毎年30人(各市町村1人程度)の育成を行い、R4年までに120人の育成を目指します。	当該年度の実績	地域福祉課調べ	
	過去3年間の平均増加数(年23区画)を上回る毎年25区画程度の拡充を図り、R4年までに区画数の約1割増となる1,100区画の確保を目指します。	当該年度の実績	地域福祉課調べ	152
	H29年実績は28.3%と全国平均の31.0%を下回っていることから、R4年までに全国平均以上の32%とすることを旨とします。	当該年度の実績	生活困窮者自立支援制度支援状況調査(厚生労働省)	153-1
新型コロナウイルス感染症の影響による新たな困窮者支援策が講じられたため、プラン作成を必要とする相談が減少したことにより、プラン作成件数も減少したため。	R3年は、4月～7月のプラン作成件数(件/月)がR2年と比較して106.9%の増となっていることから、この伸び率を維持することを目指します。R4年は、R3年度と同様、対前年106.9%の増を目指します。	当該年度の実績	生活困窮者自立支援制度支援状況調査(厚生労働省)	153-2
	現在、各圏域で会議開催などネットワーク構築に向けた取組が進められており、R4年までに県内全市町村でのネットワーク構築を目指します。	当該年度の実績	地域福祉課調べ	
	R4年までに県内の全市町村で策定に取り組むことを目指します。	当該年度の実績	復興くらし再建課調べ	
説明会開催時期と新型コロナウイルス感染症拡大時期が重なり、参加自粛等が見られたため。	R3年については、新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止を判断したことから、参加者数は0人となります。R4年については、高齢者の自主的な社会貢献活動を支援するため、4広域振興局の圏域で毎年1回ずつ計4回開催することとし、見直し前の3年間の平均参加者19人/回を上回る、25人/回の参加者数を目指します。	当該年度実績	長寿社会課調べ	
	コーディネーターのスキルアップとネットワーク構築を目的に、事業開始後過去3年間で最も人数が多かった146人(H29年)を上回る毎年150人の参加者数を目指します。	当該年度実績	長寿社会課調べ	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、定員制限を設けたことや参加自粛等が見られたため。	R3年は、新型コロナウイルス感染症の影響による参加者減を考慮し、目標値を100人とします。R4年は、平年並みの参加者を見込み、目標値150人を目指します。	当該年度実績	長寿社会課調べ	
	現在の研修体系となつてからの過去4年間で最も人数が多かった647人(H26年)を上回る毎年650人の参加者数を目指します。	当該年度実績	長寿社会課調べ	
新型コロナウイルス感染症の影響により社会福祉施設等におけるクラスター発生への対応や参加自粛により受講者数が伸び悩んだため。	R2年の参加者80人/回以上の参加者数を目指すこととし、R3年は新型コロナウイルスの影響から通常より2回少ない8回の開催により参加者650人を目指し、R4年は10回の開催により参加者800人を目指します。	当該年度実績	長寿社会課調べ	
	国の認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)が目標とする増加率と同水準の増加となるよう、毎年12,000人の養成を目指します。	当該年度の実績	全国キャラバンメイト連絡協議会調べ	
新型コロナウイルス感染症拡大のため、会場となる公共施設で定員制限が設けられたことなどのため。	現状(H28年)の参加者割合が、全国平均1.4%を下回る1.1%であることから、全国の過去3年間の平均伸び率0.2ポイントを上回る、毎年0.3ポイントの上昇を目指します。	週1回以上の通いの場に参加する高齢者数÷当該年度の高齢者人口(10/1岩手県人口移動報告年報)	介護予防・日常生活支援総合事業(地域支援事業)の実施状況に関する調査(厚生労働省)	
	過去3か年平均78人を上回る、毎年80人の修了者数を目指します。	当該年度実績	長寿社会課調べ	156
	R2年の実績を基準値とし、R3年以降は過去3年間の伸び率を踏まえて、毎年4事業所の増加を目指します。	当該年度実績	長寿社会課調べ	
単年度の目標である80人は超えたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度に研修を中止したため。	障がい者に対する不利益な取扱いに関する相談へ適切に対応できる体制を構築するため、過去3年間の平均受講者数64人を上回る、毎年80人の受講を目指します。	当該年度実績	障がい保健福祉課調べ	157
	障がい者の主な地域移行先であるグループホームの利用を、障がい福祉計画で把握した市町村の需要見込みの状況を踏まえて増加させていくことを目指します。	当該年度実績	障がい保健福祉課調べ	
新型コロナウイルス感染症の感染リスクの高い介護現場への求職活動を控える傾向が続き、求職者が伸び悩んだほか、就職へ結びつく割合の高い職場対迎の受け入れ事業所の確保が困難であったため。	障がい福祉サービスの適正利用を支え、各種ニーズに対応する相談支援体制の充実を図るため、相談支援専門員研修の性質上適正な規模である80人を毎年計画的に養成することを目指します。R3年以降は、R2年の実績値(累計)を基準値とし、これまでの目標値設定と同様に毎年度80人の修了者数を目指します	当該年度実績	障がい保健福祉課調べ	
	H29年は、全国大会の開催により69件と過去5年間で最も多い件数でしたが、手話通訳者及び要約筆記者の派遣件数は年によって増減があることから、R1年は過去5年間の平均値48件を上回る50件とし、R4年までに70件まで増加させることを目指します。	当該年度実績	障がい保健福祉課調べ	
	H29年時点で157の就労継続支援B型事業所のうち53%(83事業所)が農業に取り組んでいますが、現在取り組んでいないものの農業に関心を示している25就労支援事業所に対し積極的に取組支援することで、R4年までに、その半分の12事業所が取り組み、61%(95事業所)となることを目指します。	当該年度実績	障がい保健福祉課調べ	158
	貸付けを受けた者の県内社会福祉施設等への就業率が、R4年まで、過去5年間の平均(94.9%)を上回る95%となることを目指します。	当該年度実績	保健福祉企画室調べ	
	過去3年間の平均増加数(6.5件)を上回る、毎年7件の増加を図ることに、R4年までに558件のマッチングを目指します。	年度実績累計	子ども子育て支援室調べ	82
新型コロナウイルス感染症の感染リスクの高い介護現場への求職活動を控える傾向が続き、求職者が伸び悩んだほか、就職へ結びつく割合の高い職場体験の受け入れ事業所の確保が困難であったもの。	R4年までの4年間で、過去4年間の実績値1,126人を上回る、1,250人の就職を目指します。	当該年度実施	長寿社会課調べ	159

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況																
				指標名	単位	現状値	年度目標値			計画目標値(R4)	実績値				達成度				進捗率(対R4目標)	
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R4	R1	R2	R3	R4		
I 健康・余暇	3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります	⑦福祉人材の育成・確保	46	介護ロボット導入に係る補助台数(累計)	台	-	100	150	613	745	85	481	1,180	1,473	B	A	A	A	197.7	
			47	岩手芸術祭参加者数(累計)	人	25,191	27,000	49,000	71,000	93,000	26,390	41,796	55,221	77,010	B	B	C	B	82.8	
	4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます	①県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実	48	総合フェスティバルのオンライン視聴回数	回	② 375	-	-	380	400	-	-	1,207	2,263	-	-	A	A	7,552.0	
			49	「岩手県文化芸術コーディネーター」の活動件数(累計)	件	402	405	815	1,730	2,265	527	1,196	1,824	2,600	A	A	A	A	114.8	
			50-1	県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館)利用者数	人	④ 438,274	449,500	453,500	-	-	757,566	188,966	-	-	A	D	-	-	-	
			50-2	県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館)利用者数	人	② 188,966	-	-	193,000	462,500	-	-	340,028	390,068	-	-	A	C	73.5	
			51	県主催文化芸術公演のオンライン視聴回数	回	② 2,598	-	-	2,600	2,700	-	-	3,782	3,749	-	-	A	A	138.9	
			52	②文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進 コミックいわてWEB訪問者数	人	177,163	185,000	190,000	193,000	196,000	163,103	156,219	184,304	114,080	D	D	D	D	58.2	
			53-1	若者文化祭等の若者関連文化イベント来場者数(累計)	人	7,498	7,500	13,000	-	-	5,486	7,264	-	-	C	D	-	-	-	
			53-2	いわてネクストジェネレーションフォーラム等の若者関連文化イベント参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 12,703	-	-	13,900	19,400	-	-	19,199	22,327	-	-	A	A	143.7	
			③障がい者の文化芸術活動の推進	54	岩手県障がい者文化芸術祭出席数(累計)	件	⑩ 312	315	635	960	1,290	346	701	1,037	1,394	A	A	A	A	108.1
				55-1	岩手県障がい者音楽祭参加団体数	団体	⑩ 14	15	16	-	-	17	-	-	-	A	-	-	-	-
	55-2	岩手県障がい者音楽祭参加団体数(オンラインを含む)		団体	② 9	-	-	17	18	-	-	5	10	-	-	D	D	11.1		
	④ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実	56	総合型地域スポーツクラブ会員数(地区全戸加入を除く)	人	⑩ 11,628	11,840	12,060	12,600	13,700	13,721	12,954	7,519	7,611	A	A	D	D	-193.9		
		57-1	県営スポーツ施設の利用者数	万人	112	114	116	-	-	99	61	-	-	D	D	-	-	-		
		57-2	県営スポーツ施設の利用者数	万人	② 61	-	-	77	120	-	-	64	89	-	-	D	D	47.5		
	⑤障がい者スポーツへの参加機会の充実	58	障がい者スポーツの教室・大会の参加人数(累計)	人	2,954	3,070	6,200	5,930	9,180	3,519	4,326	6,763	9,259	A	C	A	A	100.9		
		59	障がい者の受入・活動支援を行うスポーツ関係団体数(累計)	団体	⑩ 8	11	14	17	20	11	17	21	21	A	A	A	A	108.3		
		60	⑥岩手発の「超人スポーツ」の創出等によるスポーツ参加機会の拡大 超人スポーツワークショップ参加者数(累計)	人	69	70	140	210	280	122	237	377	839	A	A	A	A	299.6		
	5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります	①多様な学習機会の充実	61-1	超人スポーツオープンセミナー参加者数(累計)	人	⑩ 40	50	110	-	-	105	212	-	-	A	A	-	-	-	
			61-2	超人スポーツオープンセミナー参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 212	-	-	212	370	-	-	212	342	-	-	-	B	82.3	
62			生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数	人	792	835	860	885	910	835	861	885	911	A	A	A	A	100.8		
63			生涯学習情報提供システム(ホームページ)利用件数	件	63,542	72,000	79,000	120,000	120,000	88,165	-	165,721	68,489	A	-	A	D	8.8		
64			「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合	%	小 ⑩ 45	46	47	48	50	46	46	44	44	A	D	D	D	-20.0		
65		%	中 ⑩ 42	44	46	48	51	39	40	40	37	D	D	D	D	-55.6				

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI
	新型コロナウイルス感染症対策として、R2年に補助事業の拡充が図られたことに伴い、R2年の実績が目標値を大幅に上回ったことから、R2年と同等程度の台数の導入をR3～R5の3年間で目指します。	当該年度実施	長寿社会課調べ	
	岩手芸術祭の参加者については、これまで堅調に伸びてきたところですが、H26年からH28年までの3カ年の平均値22,000人を踏まえ、文化芸術の成果発表や鑑賞機会の充実による人材育成の取組、芸術祭の周知・広報の強化などにより、年22,000人、4年間で93,000人の参加を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	123
	R3年はR2年実績と同程度(375≒380回)を目標値とし、R4年は20回の増加を図り、R4年までに400回の視聴回数を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	124
	R3年は、R2年実績の約1,200件から、R1年実績と同程度の年530件の増加を図り、R4年までに2,655件を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	
	県の公立文化施設(県民会館、県立美術館、県立博物館)の利用者数について、施設におけるイベント等の周知・広報等の強化により、年4,000人以上の増加を図り、R4年で462,500人の利用者を目指します。	当該年度の実績	文化振興課、生涯学習文化課調べ	238-1
新型コロナウイルス感染症の影響により、主催者側が催事の中止や縮小をしたため。	R3年は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、R2年実績の約189,000人から年4,000人の増加を図り、193,000人の利用者を目指します。 R4年は、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなるものと見込み、見直し前と同じ462,500人の利用者を目指します。	当該年度の実績	文化振興課、生涯学習文化財課調べ	238-2
	R3年目標は、R2年実績と同程度の2,600回とし、R4年は100回の増加を図り、2,700回の視聴回数を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	239
WEBページのURL変更に伴うシステムの不具合により、正確な数をカウントできない時期があったため。	H29年(4月～10月)からH30年(4月～10月)までの期間の平均増加件数2,736件から、R1年の多言語化を含むHPリニューアルや、ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピックにおける情報発信強化の取組により、R1年目標を185,000人とし、R2年は5,000人の増加、以降、年3,000人以上の増加を図ります。	当該年度の実績	文化振興課調べ	126
	若者文化祭等の過去3年間の平均来場者数約5,500人を踏まえ、若者が主体となる新たな文化活動の創出支援により、4年間累計で24,000人の来場者数を目指します。	当該年度の実績	若者女性協働推進室調べ	
	R3年度はトークセッションのみの開催であったため、トークセッションの目標値(600人)及び若者文化振興事業費で開催するイベントへの参加者数(500人)を合算して1,100人とし、R4年度は従来と同様に5,500人の参加を目標とし、R4までに累計で19,400人の参加を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	
	H26年からH28年までの3カ年の平均値及びH30年実績312件を踏まえ、障がい者芸術活動支援センターの取組の強化により、年315件以上、4年間で1,290件の出展を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	127
	H27年からH29年までの3カ年の平均値15団体を踏まえ、障がい者芸術活動支援センターの取組の強化により、年15団体以上の参加を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	
新型コロナウイルス感染症の影響により、団体の長期間に及んだ活動自粛による練習機会の不足など、参加団体数がコロナ禍前と同水準までの回復に至らなかったため。	H27年からH29年までの3カ年の平均値15団体を踏まえ、障がい者芸術活動支援センターの取組の強化により、オンラインを活用して年15団体以上の参加を目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ	
令和4年度は微増したものの、令和3年度の新型コロナウイルス感染症の影響等による会員数の減少のため。	R3年目標値は、新型コロナウイルス感染症の影響等により会員数の減少が見込まれることから、R2年実績(約12,950人)から、約350人の減少を見込み、12,600人を目指します。 R4年目標値は、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなるものと見込み、R1年実績と同程度の13,700人を目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ	128
	H29年の県営スポーツ施設の年間利用者数の実績112万人を踏まえ、各種教室等の開催に加え、施設の適切な維持管理や修繕、更新の取組により、R1年目標を114万人とし、年2万人の増加を図り、R4年までに過去最高水準120万人(H21年)の利用を目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ	
新型コロナウイルス感染症の影響による観客数の制限等があったため。	R3年目標値は、R3年4月～9月の実績が、R2年同期比1.27倍だったことを踏まえ、R2年実績の1.27倍の77万人の利用を目指します。 R4年目標値は、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなるものと見込み、見直し前と同じ、120万人の利用を目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ	
	R3年目標値は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、R2年の単年度実績(約800人)の約2倍の参加者(1,610人)の増加を図り、5,930人の参加を目指します。 R4年目標値は、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなるものと見込み、3,250人の増加を図り、9,180人の参加を目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ	130
	H30年の障がい者の受入・活動支援を行うスポーツ関係団体数の実績8団体を踏まえ、障がいのある人もない人も共に楽しむ教室や大会の開催等の取組により、R1年の11団体から、毎年3団体の増加を図り、4年間累計で20団体を目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ	
	H29年からH30年までの過去2カ年の年平均参加者数延べ69人を踏まえ、ワークショップでの研究開発を引き続き支援するとともに、県内外に周知を図ることにより、4年間で、280人の参加者数を目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ	131
	H30年のセミナー参加者数実績40人を踏まえ、超人スポーツの普及促進を図ることにより、年50人以上、4年間で260人の参加を目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ	
	R3年目標値は、新型コロナウイルス感染症の影響によりR3年事業を全て中止したことから、R2年実績(212人)とします。 R4年目標値は、見直し前の単年度目標と同じ110人に加え、オンラインによる参加者約50人の増加を図り、370人の参加を目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ	
	過去4年間の平均増加数(20人)を上回る25人を毎年増加させ、R4年までに910人を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ	225
ホームページのリニューアル作業に当たり、ページの一部が閲覧不可となったことなどのため。	過去4年間の平均増加数6,276件の伸びを上回る毎年7,000件の増加を目指します。 R3年以降は、R3年3月に利便性向上を目指しホームページの一部を刷新したため、R3年は1か月10,000件として120,000件を目指し、R4年も維持していくことを目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ	
スマートフォン等の利用時間の増加をはじめ、読書以外の活動の選択肢の増加等により読書に親しむ機会が減少したため。	R4年までに、小学生で50%を目指し、中学生、高校生においても、それを上回る増加を目指します。	「あなたは、読書をすることを楽しいと思えますか。」の設問に「①とても楽しい」と回答した割合	生涯学習文化財課調べ(岩手県子どもの読書状況調査)	
スマートフォン等の利用時間の増加をはじめ、読書以外の活動の選択肢の増加等により読書に親しむ機会が減少したため。	R4年までに、小学生で50%を目指し、中学生、高校生においても、それを上回る増加を目指します。	「あなたは、読書をすることを楽しいと思えますか。」の設問に「①とても楽しい」と回答した割合	生涯学習文化財課調べ(岩手県子どもの読書状況調査)	

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況																
				指標名	単位	現状値	年度目標値			計画目標値(R4)	実績値				達成度				進捗率(対R4目標)	
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R4	R1	R2	R3	R4		
I 健康・余暇	5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります	①多様な学習機会の充実	66		%	高 ⑩38	41	44	48	52	41	39	40	32	A	D	D	D	-42.9	
			67	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	40.0	60.0	80.0	100	63.9	67.0	67.0	73.1	A	A	B	C	69.1	
		②岩手ならではの学習機会の提供	68-1	県立社会教育施設で「岩手」をテーマとした講座の受講者数	人	850	950	1,050	-	-	1,020	623	-	-	A	D	-	-	-	
			68-2	県立社会教育施設で「岩手」をテーマとした講座の受講者数(オンラインを含む)	人	② 623	-	-	650	1,020	-	-	678	1,046	-	-	A	A	106.5	
		③学びと活動の循環による地域の活性化	69	生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数【再掲】	人	792	835	860	885	910	835	861	885	911	A	A	A	A	100.8	
			70-1	教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数	件	⑩ 4,224	4,454	4,684	-	-	4,408	3,411	-	-	B	D	-	-	-	
			70-2	教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数	件	② 3,411	-	-	3,650	3,900	-	-	3,429	3,852	-	-	D	B	90.2	
		④社会教育の中核を担う人材の育成	71	社会教育指導員・地域づくり関係者の資質向上を図る研修会の受講者数	人	79	93	103	113	123	143	121	107	155	A	A	B	A	172.7	
		⑤多様な学びのニーズに応じた拠点の充実	72	◆県立博物館・県立美術館の企画展における観覧者の満足度の割合	%	91	91	91	91	91	91	93	91	92	A	A	A	A	100.8	
			73	◆県立青少年の家における利用者の満足度の割合	%	97	97	97	97	97	97	97	98	99	99	A	A	A	A	101.3
II 家族・子育て	6 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります	①結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進	74	結婚サポートセンター会員における成婚者数(累計)	人	77	110	220	330	440	56	90	126	163	D	D	D	D	37.0	
			75	「いわて子育て応援の店」協賛店舗数(累計)	店舗	1,845	2,027	2,118	2,209	2,300	1,969	2,150	2,225	2,392	C	A	A	A	120.2	
			76-1	子育てサポートセンターにおける子育て支援研修等参加者数(累計)	人	368	400	800	-	-	334	457	-	-	B	D	-	-	-	
			76-2	子育てサポートセンターにおける子育て支援研修等参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 457	-	-	576	705	-	-	593	970	-	-	A	A	206.9	
			77	特定不妊治療費(男性不妊治療を含む)の助成人数(累計)	人	375	390	780	1,170	1,560	316	675	1,100	1,360	B	B	B	B	87.2	
			78	両親学級への父親の参加割合	%	12.3	13.0	13.3	13.7	14.0	13.2	11.3	11.7	15.5	A	D	D	A	188.2	
			②安全・安心な出産環境の整備	79	周産期救急患者搬送のコーディネート件数【再掲】	件	284	302	311	352	363	327	342	404	402	A	A	A	A	149.4
				80	産後ケア事業実施市町村数(他市町村との連携を含む)	市町村	3	15	21	27	33	18	22	26	29	A	A	B	B	86.7
		③子育て家庭への支援	81	保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)	人	30,716	31,715	32,128	32,546	32,970	31,876	32,750	32,474	31,405	A	A	B	D	30.6	
			82	放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)	箇所	368	402	419	437	456	400	417	423	430	B	B	C	C	70.5	
			83	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	40.0	60.0	80.0	100	63.9	67.0	67.0	73.1	A	A	B	C	69.1	
			84	保育士・保育所支援センターマッチング件数(累計)	件	115	129	265	408	558	120	228	342	452	B	B	B	B	81.0	
			85	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数(累計)	事業者	65	165	215	265	315	148	220	295	375	B	A	A	A	124.0	
			86	いわて働き方改革推進運動参加事業者数(累計)【再掲】	事業者	128	400	600	800	1,000	319	544	680	822	C	B	B	C	79.6	
			87	年次有給休暇の取得率【再掲】	%	48.7	⑩ 56.0	① 62.0	② 69.0	③ 75.0	⑩ 49.5	① 55.8	② 56.1	③ 58.6	D	D	D	D	37.6	
		④子どもが健やかに成長できる環境の整備	88	生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率	%	⑩ 91.5	⑩ 94.2	① 95.2	② 96.2	③ 97.2	⑩ 96.3	① 95.7	② 96.6	-	A	A	A	-	未確定	
			89	学習支援事業に取り組む市町村数	市町村	-	24	27	30	33	22	22	24	27	B	B	B	B	81.8	
			90	子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数	市町村	11	19	24	29	33	17	21	24	27	C	C	C	C	72.7	
91	▼児童福祉司1人当たりケース数		ケース	54.8	48.9	45.9	43.0	40.0	53.0	42.4	47.2	43.0	D	A	C	C	79.7			
92	里親等委託率		%	22.6	25.0	26.2	27.4	28.6	24.6	22.8	21.4	19.7	B	D	D	D	-48.3			

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI
スマートフォン等の利用時間の増加をはじめ、読書以外の活動の選択肢の増加等により読書に親しむ機会が減少したため。	R4年までに、小学生で50%を目指し、中学生、高校生においても、それを上回る増加を目指します。	「あなたは、読書をするのを楽しんでいると思いますか。」の設問に「①とても楽しい」と回答した割合	生涯学習文化財課調べ(岩手県子どもの読書状況調査)	
指導できる地域人材の不足、参加児童の減少や新型コロナウイルス感染症の影響で体験活動等が中止されたことなどにより、事業計画に変更が生じたため。	R4年までに、全ての放課後子供教室での実施を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ	
	1年毎に2講座増加させながら、R4年までに、過去4年間の最大値(1,133人)を上回る1,250人を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ	226-1
	R3のオンライン等による受講者数をR2受講者実績の5%と見込み、R2の実績値623人と合計した650人をR3の目標値とする。R4は、R1の実績値まで回復させることを目指す。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ	226-2
	過去4年間の平均増加数(20人)を上回り、生涯学習に関する7分野それぞれから3人程度の増となる25人を毎年増加させ、R4年までに、累計で910人を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ	225
	過去4年間の平均増加数(211件)を上回る230件を毎年増加させ、R4年までに5,144件を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ	88-1 227-1
	R2年に各実践区平均2件減少した分を毎年250件、2年間で500件(各実践区1件)増加させ、R4年までに3,900件を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ	88-2 227-2
	参加者が減少傾向にある中、10人を毎年増加させ、R4年までに123人を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ	228
	過去4年間の最高水準であるH29年と同じ91%をR4年まで維持することを目指します。	「今回の企画展の満足度はいかがでしたか。」の設問に「①満足②まあ満足」と回答した割合	生涯学習文化財課調べ	229
	過去4年間の最高水準であるH29年と同じ97%をR4年まで維持することを目指します。	「施設を利用してみて総合的な満足度はどのくらいですか。」の設問に「①満足②まあ満足」と回答した割合	生涯学習文化財課調べ	
コロナ禍における外出・行動制限等の影響のため、交際開始後直接会うことが出来ず、交際が深まらないなどの理由により、成婚者数が微増にとどまったため。	H29年の結婚サポートセンターの会員数1,105人の概ね10%となる、毎年110人の成婚者数を目指します。	当該年度の実績	「いきいき岩手」結婚サポートセンター調べ	70
	H29年の延べ登録店舗数が本県のH28年の小売業事業所数11,909事業所の15.5%であったことから、R4年までに概ね20%の2,300店舗となるよう毎年91店舗の登録を目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ	71
	研修等を通して家庭や子育ての大切さについて意識啓発や情報提供を行うため、H29年度の参加者数が368人であることから、毎年それを上回る400人の参加を目指します。	当該年度の実績	子育てサポートセンター調べ	
	R2年の実績のほか、親向け研修についてはワクチンの接種ができない幼児を連れての参加となること及び研修受講者側のオンライン環境等を考慮し、R3年119人、R4年129人を上回る参加を目指します。	当該年度の実績	子育てサポートセンター調べ	
	過去5年間の平均助成人数が384人であることから、毎年それを上回る390人の助成を目指します。	当該年度の実績	厚生労働省調べ	72
	R4年に、出生数のうち第1子の割合(43.1%)の概ね1/3となる14%となるよう毎年の上昇を目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ	
	出産年齢の高齢化などハイリスク妊娠の周産期救急患者の増加に対して迅速かつ適切な受入先の確保を図るため、過去5年間の平均伸び率(3.2%)に応じて、適切に対応することを目指します。	当該年度の実績	医療政策室調べ	73
	R4年までに全市町村が産後ケア事業に取り組むことを目指します。	当該年度の実績	厚生労働省調べ	74
保育を必要とする子どもの減少に伴い、20市町村で利用定員の減員(計1,069人減)を行ったため、計画値を下回る結果となったため。	R3年に待機児童が0人となり、それ以降0人を継続できるよう、必要な利用定員を確保することを目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ	26 77 80
放課後児童クラブに入所できなかった児童数が減少していることから、市町村等が新設を予定していた箇所の計画見直し等を行ったことにより、目標の設置箇所数を下回ったため。	R1年に放課後児童クラブに入ることができない児童が0人となり、それ以降0人を継続できるよう、R4年までに456箇所の設置を目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ	81 89
指導できる地域人材の不足、参加児童の減少や新型コロナウイルス感染症の影響で体験活動等が中止されたことなどにより、事業計画に変更が生じたため。	R4年までに、全ての放課後子供教室での実施を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ	
	過去3年間の平均増加数(6.5件)を上回る、毎年7件の増加を図ることにより、R4年までに558件のマッチングを目指します。	年度実績累計	子ども子育て支援室調べ	82
	H29年の累計認証数が、本県のH28年の常時雇用者数100人未満の事業所数57,632事業所の0.1%であったことから、R4年度までに概ね0.5%の315社となるよう毎年50社の認証を目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ	78
事業所数の多い製造業や卸売業・小売業をはじめ、運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業などの業種において、運動参加が伸び悩んだことなどにより、令和4年度は大幅な増加には結びつかなかったため。	R4年に、県内事業者数5,474(大規模及び中小企業者)の約20%となる1,000事業者を目指します。	いわて働き方改革推進運動参加事業者数(累計)	定住推進・雇用労働室調べ	25 75
年次有給休暇の取得率は上昇傾向にはありますが、人手不足が続いていることなどにより、大きな上昇には結びつかなかったため。	H29年時点で全国34位であり、R1年に5日の年次有給休暇取得の時事指定義務が発生したことから、R4年までに、過去3年間で最高値の沖縄県(H28年66%)の水準を上回る、75%を目指します。	当該年度の実績	中小企業労働事情実態調査	76
	本県における生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率は、全世帯の進学率より低い水準にあり(H28年全世帯99.4%)、全国においてもH29年時点で28位であることから、R4年までに、H29年時点の全国最高値(山形県98.2%)の水準を目指します。	当該年度の実績	就労支援等の状況調査(厚生労働省)	
	R4年までに、全市町村での実施を目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室等調べ	83
小規模市町村において子ども食堂の立ち上げの検討に時間を要している等のため。	R4年までに、全市町村での実施を目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ	84
児童虐待の認知が進み、新規虐待相談件数が増加傾向にあり、相談件数が計画値を上回る結果となったため。	児童虐待発生時の迅速・的確な対応等を確保するため、相談支援体制の強化を図ること、R4年までに、国の児童虐待防止対策体制総合強化プランの目標である、1人当たり40ケースを目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ	
社会的養護を必要とする児童の早期発見・早期対応により、里親委託や施設入所を必要とする児童数が減少傾向となったため。	家庭環境に恵まれなかった子どもたちについて、里親家庭での養育を促進するため、過去10年間の平均伸び率1.16%を上回る、毎年1.2ポイントの上昇を目指します。 ※里親等委託率=(里親及びファミリーホーム措置児童数)÷(乳児院、児童養護施設、里親及びファミリーホーム措置児童数)	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ	

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況															
				指標名	単位	現状値	年度目標値			計画目標値(R4)	実績値				達成度				進捗率(対R4目標)
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R4	R1	R2	R3	R4	
II 家族・子育て	6 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります	⑤障がい児の療育支援体制の充実	93	児童発達支援センターの設置数(累計)	設置数	3	3	15	16	17	3	4	4	4	-	D	D	D	23.5
			94-1	発達障がい者支援センター等の関係機関への助言	件	124	160	170	-	-	202	182	-	-	A	A	-	-	-
			94-2	発達障がい者支援センター等の関係機関への助言数(オンラインを含む)	件	② 182	-	-	190	200	-	-	211	313	-	-	A	A	A
		95	すこやかメールマガジンの登録人数	人	1,041	2,000	3,000	4,000	5,000	1,863	3,043	3,635	4,062	B	A	B	C	76.3	
		96	子育てサポーター等を対象とした家庭教育支援に関する研修会の参加者数	人	502	525	550	575	600	623	579	559	892	A	A	C	A	A	398.0
	7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます	①学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり	97	コミュニティスクール設置市町村数	市町村	4	9	11	25	33	6	11	17	33	D	A	C	A	100.0
			98	地域協働の仕組みにより保護者や地域住民が学校の教育活動にボランティアとして参加している学校の割合	%	小 79.0	81.0	82.0	83.0	84.0	100	100	100	100.0	A	A	A	A	420.0
			99		%	中 60.0	62.8	64.2	65.6	67.0	90.4	92.7	96.6	97.3	A	A	A	A	532.9
			100-1	教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数【再掲】	件	⑩ 4,224	4,454	4,684	-	-	4,408	3,411	-	-	B	D	-	-	-
		100-2	教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数【再掲】	件	② 3,411	-	-	3,650	3,900	-	-	3,429	3,852	-	-	D	B	B	90.2
②豊かな体験活動の充実		101	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合	%	13.0	40.0	60.0	80.0	100	63.9	67.0	67.0	73.1	A	A	B	C	69.1	
		102	放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)【再掲】	箇所	368	402	419	437	456	400	417	423	430	B	B	C	C	70.5	
		103	◆県立青少年の家が提供する親子体験活動事業への参加者の満足度の割合	%	⑩ 98	98	98	98	98	100	100	100	99	A	A	A	A	101.8	
③県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進		104	特別支援教育サポーターの登録者数【再掲】	人	236	290	320	350	380	296	316	335	364	A	B	B	B	88.9	
		105	①個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進	人	503	500	1,000	1,230	1,630	566	893	1,363	2,127	A	B	A	A	130.5	
	106	「わたしの主張」応募総数(地区大会含む)(累計)	人	4,186	4,200	8,400	12,600	16,800	4,091	7,922	11,729	15,665	B	B	B	B	93.2		
8 健全で、自立した青少年を育成します	②愛着を持てる地域づくりの推進	107	若年無業者等「交流・活動支援(ステップアップ)」参加者数(累計)	人	570	580	1,160	1,740	2,320	501	992	1,460	2,053	B	B	B	B	88.5	
		108-1	◆青少年活動交流センター利用者数	人	22,962	23,000	23,000	-	-	25,303	11,713	-	-	A	D	-	-	-	
		108-2	◆青少年活動交流センター利用者数(作品応募者数を含む)	人	② 12,120	-	-	12,200	12,200	-	-	8,842	19,800	-	-	C	A	A	117.4
	③青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進	109-1	子ども・若者支援セミナー受講者数(累計)	人	⑩ 182	200	400	-	-	256	337	-	-	A	B	-	-	-	
		109-2	子ども・若者支援セミナー受講者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 490	-	-	730	970	-	-	667	1,057	-	-	C	A	A	118.1
	③青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進	110-1	青少年を非行・被害から守る県民大会参加者数(累計)	人	436	450	900	-	-	456	631	-	-	A	C	-	-	-	
		110-2	青少年を非行・被害から守る県民大会参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 970	-	-	1,520	2,070	-	-	1,566	1,918	-	-	A	B	B	86.2
		111-1	青少年指導者向け情報メディア対応能力養成講座受講者数(累計)	人	200	170	340	-	-	172	224	-	-	A	C	-	-	-	
9 仕事と生活を両立できる環境をつくります	①働き方改革の取組の推進	112	いって働き方改革推進運動参加事業者数(累計)【再掲】	事業者	128	400	600	800	1,000	319	544	680	822	C	B	B	C	79.6	
		113	年次有給休暇の取得率	%	48.7	⑩ 56.0	① 62.0	② 69.0	③ 75.0	⑩ 49.5	① 55.8	② 56.1	③ 58.6	D	D	D	D	37.6	
	②仕事と生活の調和(ワークライフ・バランス)の推進	114	保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)【再掲】	人	30,716	31,715	32,128	32,546	32,970	31,876	32,750	32,474	31,405	A	A	B	D	30.6	
		115	放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)【再掲】	箇所	368	402	419	437	456	400	417	423	430	B	B	C	C	70.5	

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI
設置基準を満たすための職員体制や人材確保、地域の関係機関との連携体制の確保等の検討や調整に時間を要したため。	児童福祉法に基づく国指針で定める全市町村(困難な場合は圏域単位)での設置を目標に、市町村又は圏域で運営している障がい者地域自立支援協議会(17か所)単位で各1か所の児童発達支援センター設置を目指します。	当該年度の実績	障がい保健福祉課調べ	
	R1年以降は、関係機関のスキルアップのため専門的なアドバイス等を行う助言件数を障がい保健福祉圏域(9圏域)毎に各1件(盛岡圏域は2件)増加させ、R4年までに190件を目指します。	当該年度の実績	障がい保健福祉課調べ	86-1
	オンラインによる支援件数を含めたR2実績値を基準とし、関係機関のスキルアップのため専門的なアドバイス等を行う助言件数を毎年10件ずつ増加させ(障がい保健福祉圏域(9圏域)毎に各1件(盛岡圏域は2件)、R4年までに210件を目指します。	当該年度の実績	障がい保健福祉課調べ	86-2
親世代についてメール等ではなくSNSを利用している割合が増加したことにより、登録数が伸びなかったため。	約1,000人を毎年増加させ、R4年までに、未就学児を持つ子育て世帯数の約10%に相当する5,000人を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ	87
	過去4年間の相談窓口利用件数の平均増加率(14%)を上回る20%に相当する25人を毎年増加させ、R4年までに600人を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ	
	R4年までに、全ての市町村でのコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)モデル校の設置を目指します。	設置(予定)市町村数	生涯学習文化財課調べ	
	R4年までに、H29年における東北平均値(小82.2%、中65.9%)を上回る、小84.0%、中67.0%を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ	
	R4年までに、H29年における東北平均値(小82.2%、中65.9%)を上回る、小84.0%、中67.0%を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ	
	過去4年間の平均増加数(211件)を上回る230件を毎年増加させ、R4年までに5,144件を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ	88-1 227-1
	R2年に各実践区平均2件減少した分を毎年250件、2年間で500件(各実践区1件)増加させ、R4年までに3,900件を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ	88-2 227-2
指導できる地域人材の不足、参加児童の減少や新型コロナウイルス感染症の影響で体験活動等が中止されたことなどにより、事業計画に変更が生じたため。	R4年までに、全ての放課後子供教室での実施を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ	
放課後児童クラブに入所できなかった児童数が減少していることから、市町村等が新設を予定していた箇所の計画見直し等を行ったことに伴い、目標の設置箇所数を下回ったため。	R1年に放課後児童クラブに入ることができない児童が0人となり、それ以降も0人を継続できるよう、R4年までに456箇所の設置を目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ	81 89
	現状値である98%が高水準であることから、R4年まで維持することを目指します。	「参加してみたいかがでしたか。」の設問に「①とても良かった②良かった」と回答した割合	生涯学習文化財課調べ	
	特別支援学級を設置している小中学校数(約380校)と同じサポーター登録者数を確保するため、毎年30人を増加させ、R4年までに、380人を目指します。	特別支援教育サポーター養成講座受講者数のうち、特別支援教育ボランティアバンクに登録した人数	学校教育室調べ	90 188
	青少年人口の減少に伴いボランティアの減少が見込まれるなか、現在の活動者数の水準を維持していくことを目標とし、当面はコロナ禍において活動の抑制が見込まれることから、R2の実績327人を踏まえ、R3は330人、R4は400人の活動者数を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	
	生徒数の減少に伴い応募総数の減少が見込まれるなか、現状値のH29年応募総数4,186人を上回る毎年4,200人を目標に、R4年までに累計で16,800人の応募を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	
	本県の若年無業者数の約1割となる毎年580人の参加を目標とし、R4年までに累計で2,320人の参加を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	
	青少年人口の減少に伴い利用者の減少が見込まれるなか、現在の水準を維持していくことを目指します。	当該年度の実績	若者女性協働推進室調べ	
	青少年の交流や活動の機会を確保するため一定の水準以上を維持していくことを目標とし、コロナ禍において利用の抑制が見込まれることから、R2の水準を維持していくことを目指します。	当該年度の実績	若者女性協働推進室調べ	
	現状値(H30年受講者数)182人を上回る毎年200人の参加を目標とし、R4年までに累計で800人の参加を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	
	H30年受講者数182人を上回る毎年240人の参加を目標とし、R4年までに累計で970人の参加を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	
	過去4年間で最高の実績であったH28年の参加者数449人を上回る毎年450人の参加を目標とし、R4年までに累計で1,800人の参加を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	
	過去4年間で最高の実績であったH28年の参加者数449人にオンライン参加者を見込んだ毎年550人の参加を目標とし、R4年までに累計で2,070人の参加を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	
	H26年からH30年までの平均受講者数156人を上回る毎年170人の受講を目標とし、R4年までに累計で680人の受講を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	
	H26年からH30年までの平均受講者数156人を上回る毎年170人の受講を目標とし、R4年までに累計で680人の受講を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	
事業所数の多い製造業や卸売業・小売業をはじめ、運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業などの業種において、運動参加が伸び悩んだことなどにより、令和4年度は大幅な増加には結びつかなかったため。	R4年に、県内事業者数5,474(大規模及び中小企業者)の約20%となる1,000事業者を目指します。	いわて働き方改革推進運動参加事業者数(累計)	定住推進・雇用労働室調べ	25 75
年次有給休暇の取得率は上昇傾向にはあるが、人手不足が続いていることなどにより、大きな上昇には結びつかなかったため。	H29年時点で全国34位であり、R1年に5日の年次有給休暇取得の時事指定義務が発生したことから、R4年までに、過去3年間で最高値の沖縄県(H28年66%)の水準を上回る、75%を目指します。	当該年度の実績	中小企業労働実情実態調査	76
保育を必要とする子どもの減少に伴い、20市町村で利用定員の減員(計1,069人減)を行ったため、計画値を下回る結果となったため。	R3年に待機児童が0人となり、それ以降も0人を継続できるよう、必要な利用定員を確保することを目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ	26 77 80
放課後児童クラブに入所できなかった児童数が減少していることから、市町村等が新設を予定していた箇所の計画見直し等を行ったことに伴い、目標の設置箇所数を下回ったため。	R1年に放課後児童クラブに入ることができない児童が0人となり、それ以降も0人を継続できるよう、R4年までに456箇所の設置を目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ	81 89

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況																
				指標名	単位	現状値	年度目標値			計画目標値(R4)	実績値				達成度				進捗率(対R4目標)	
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R4	R1	R2	R3	R4		
II 家族・子育て	9 仕事と生活を両立できる環境をつくります	②仕事と生活の調和(ワークライフ・バランス)の推進	116	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	40.0	60.0	80.0	100	63.9	67.0	67.0	73.1	A	A	B	C	69.1	
			117	保育士・保育所支援センターマッチング件数(累計)【再掲】	件	115	129	265	408	558	120	228	342	452	B	B	B	B	81.0	
			118	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数(累計)【再掲】	事業者	65	165	215	265	315	148	220	295	375	B	A	A	A	124.0	
		119	③いきいきと働き続けるための健康づくりの推進 健康経営宣言事業所数【再掲】	事業者	625	800	900	1,590	1,820	1,096	1,361	1,565	1,764	A	A	B	B	95.3		
	10 動物のいのちを大切にす社会をつくります	①動物愛護の意識を高める取組の推進	120	動物愛護普及啓発行事の参加者数(累計)	人	1,699	1,800	3,600	3,100	4,900	1,774	2,443	2,593	3,465	B	C	B	C	70.7	
			121	動物愛護推進員の委嘱者数	人	㊸45	45	57	57	70	45	55	55	73	A	B	B	A	104.3	
			122	②動物のいのちを尊重する取組の推進 適正飼養講習会受講者数(累計)	人	617	650	1,300	1,385	2,035	631	1,008	1,344	2,171	B	C	B	A	106.7	
		123	災害時の同行避難に関する訓練等参加者数(累計)	人	40	50	100	150	200	76	103	106	181	A	A	C	B	90.5		
		III 教育	11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます	①これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成	124	◆児童生徒が調べたことなどを適切に表現する指導をしている学校の割合	%	小 70	100	100	100	100	94	97	97	95	B	B	B	B
	125					%	中 50	100	100	100	100	94	95	97	96	B	B	B	B	95.5
126					%	高 一	100	100	100	100	100	100	100	100	A	A	A	A	100.0	
127	授業内で学習を振り返っている児童生徒の割合				%	小 ㊸85	86	87	88	89	91	90	90	88	A	A	A	C	75.0	
128					%	中 ㊸83	84	85	86	87	87	88	88	87	A	A	A	A	100.0	
129					%	高 ㊸54	55	56	57	58	65	-	66	71	A	-	A	A	425.0	
130	学校の授業が分かる児童生徒の割合				%	小 ㊸90	91	92	93	94	89	90	89	89	D	D	D	D	-25.0	
131					%	中 ㊸77	78	79	80	81	78	81	78	79	A	A	D	D	50.0	
132					%	高 ㊸76	77	78	79	80	79	-	76	77	A	-	D	D	25.0	
133	◆幼保小の円滑な連携に取り組んでいる小学校の割合			%	㊸59	80	100	100	100	88	98	99	97	A	B	B	B	92.7		
	②諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実	134	つまずきに対応した授業改善が行われていると感じている児童生徒の割合	%	小 ㊸85	86	87	88	89	87	89	90	89	A	A	A	A	100.0		
		135		%	中 ㊸88	89	90	91	92	88	89	90	90	D	D	C	D	50.0		

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI
指導できる地域人材の不足、参加児童の減少や新型コロナウイルス感染症の影響で体験活動等が中止されたことなどにより、事業計画に変更が生じたため。	R4年までに、全ての放課後子供教室での実施を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ	
	過去3年間の平均増加数(6.5件)を上回る、毎年7件の増加を図ることに より、R4年までに558件のマッチングを目指します。	年度実績累計	子ども子育て支援室調べ	82
	H29年の累計認証数が、本県のH28年の常時雇用者数100人未満の事業所数57,632事業所の0.1%であったことから、R4年度までに概ね0.5%の315社となるよう毎年50社の認証を目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ	78
	R2年度実績を踏まえ、R4年までに、全国健康保険協会等関係団体と連携しながら取組を推進することで、毎年230事業者の増加を目指します。	当該年度末における宣言事業所数	健康国保課調べ	79
新型コロナウイルス感染症の影響により、各種行事の開催を中止又は参加者数を制限して開催した地域があったため。	動物愛護週間(9/20～9/26)における行事が例年どおり開催されなかったことから、R2年の実績値(669人)をもとに目標値(累計)を下方修正し、R4年においてはV字回復を見込み、目標値をR元年(毎年1,800人)に再修正増加を目指します。	年度実績累計	県民くらしの安全課調べ	
	現状値(H30年委嘱者数)45人の約5割増を目標とし、R4年までに70人の委嘱を目指します。	当該年度の実績	県民くらしの安全課調べ	
	譲渡会の開催が困難な状況が続いていることから、R2年の実績値(377人)をもとに目標値(累計)を下方修正し、R4年においてはV字回復を見込み、目標値をR元年(毎年650人)に再修正増加を目指します。	年度実績累計	県民くらしの安全課調べ	
	現状値のH29年参加者数40人を上回る毎年50人の参加を目標とし、R4年までに累計で200人の参加を目指します。	年度実績累計	県民くらしの安全課調べ	
	R1年までに、100%を目指します。	「児童生徒が自分で調べたことや考えたことを、分かりやすく文章に書く指導をしていますか。」の設問に「①している②どちらかといえばしている」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び学校教育室調べ	
	R1年までに、100%を目指します。	「児童生徒が自分で調べたことや考えたことを、分かりやすく文章に書く指導をしていますか。」の設問に「①している②どちらかといえばしている」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び学校教育室調べ	
	R1年までに、100%を目指します。	「生徒が調べたり考えたりしたことを適切に表現する指導を行っていますか。」の設問に「a行っているbどちらかといえば、行っている」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び学校教育室調べ	
児童生徒の自己評価や相互評価等を通じて、達成感や学習内容について有用感を育むための学校の組織的な取組による授業改善が進んでいないため。	類似調査における全国平均の過去3年間の平均0.45ポイントの伸びを上回る毎年1ポイントの増加を目指します。	「あなたは、授業中の振り返り活動で、その時間の学習内容で何が大切だったかがわかったと感じていますか」の設問に「①そう思う②どちらかといえばそう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	160
	類似調査における全国平均の過去3年間の平均0.45ポイントの伸びを上回る毎年1ポイントの増加を目指します。	「あなたは、授業中の振り返り活動で、その時間の学習内容で何が大切だったかがわかったと感じていますか」の設問に「①そう思う②どちらかといえばそう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	161
	類似調査における全国平均の過去3年間の平均0.45ポイントの伸びを上回る毎年1ポイントの増加を目指します。	「普段の授業で、最後に学習内容を振り返る活動をよく行っていたと思いますか」の設問に「①そう思う②どちらかといえば、そう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	162
資質・能力を育む効果的な指導として、これまでの1単位時間の授業展開から単元や題材等のまとまりで資質・能力を身に付けさせるなどの学校の組織的な取組による授業改善が進んでいないため。	R4年までに、H29年の類似調査における全国での高い水準である小94%、中81%、高80%を目指します。	「授業の内容はよく分かりますか」の設問に「①よく分かる②どちらかといえば分かる」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	
資質・能力を育む効果的な指導として、これまでの1単位時間の授業展開から単元や題材等のまとまりで資質・能力を身に付けさせるなどの学校の組織的な取組による授業改善が進んでいないため。	R4年までに、H29年の類似調査における全国での高い水準である小94%、中81%、高80%を目指します。	「授業の内容はよく分かりますか」の設問に「①よく分かる②どちらかといえば分かる」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	
資質・能力を育む効果的な指導として、これまでの1単位時間の授業展開から単元や題材等のまとまりで資質・能力を身に付けさせるなどの学校の組織的な取組による授業改善が進んでいないため。	R4年までに、H29年の類似調査における全国での高い水準である小94%、中81%、高80%を目指します。	「授業の内容はよく分かりますか」の設問に「①よく分かる②どちらかといえば分かる」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	
	新小中学校学習指導要領が全面实施となるR2年までに、100%を目指します。	「幼保小の円滑な連携のための「スタートカリキュラム」を具体的に編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立していますか。」の設問に「aしているbどちらかといえばしている」と回答した割合	学校教育室調べ	
	類似調査における直近の全国平均の0.85ポイントの伸びを上回る毎年1ポイントの増加を目指します。	①「学級には、授業中の先生からの質問や、教科書の問題の答えなどについて、間違っても認め合える雰囲気がありますか。」②「先生は、授業で分からなかったところや、理解していないことについて、分かるまで教えてくれますか」の2つの設問に「①そう思う②どちらかといえばそう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	164
学習内容の分からない箇所が解消されていない状況が見られ、つまずきを積み残さないための対応や、系統的な指導改善である学年・校種を越えた取組を効果的に進められなかったため。	類似調査における直近の全国平均の0.85ポイントの伸びを上回る毎年1ポイントの増加を目指します。	①「学級には、授業中の先生からの質問や、教科書の問題の答えなどについて、間違っても認め合える雰囲気がありますか。」②「先生は、授業で分からなかったところや、理解していないことについて、分かるまで教えてくれますか」の2つの設問に「①そう思う②どちらかといえばそう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	165

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況																
				指標名	単位	現状値	年度目標値			計画目標値(R4)	実績値				達成度				進捗率(対R4目標)	
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R4	R1	R2	R3	R4		
III 教育	11【知育】児童生徒の確かな学力を育みます	②諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実	136	つまづきに対応した授業改善が行われていると感じている児童生徒の割合	%	高 ㊦90	91	92	93	94	87	-	91	91	D	-	D	D	25.0	
			137	ICT機器を活用して、効果的な教材研究や授業をすることができる高校教員の割合	%	㊦ 90	93	96	100	100	92	90	87	-	C	D	D	-	未確定	
			138	弱点を克服するための学習や発展的な学習に自ら取り組んでいる児童生徒の割合	%	小 ㊦74	76	78	80	82	65	67	67	68	D	D	D	D	-75.0	
			139		%	中 ㊦62	64	66	68	70	53	59	58	60	D	D	D	D	-25.0	
			140		%	高 ㊦43	45	47	49	51	40	-	45	46	D	-	D	D	37.5	
		③社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進	141	課題を見つけ解決を考えていく探究活動に取り組んでいる高校の割合	%	㊦ 82	86	90	95	100	99	100	100	100	A	A	A	A	100.0	
			142	生徒の進路実現に向け、自校で設定した進路目標を達成できた高校の割合	%	70	70	73	76	80	54	63	66	74	C	D	D	D	40.0	
		12【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます	①自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成	143	自他の良さを認め合う学級であると感じている児童生徒の割合	%	小 ㊦85	87	89	91	94	83	86	89	87	D	D	C	D	22.2
				144		%	中 ㊦88	90	91	92	93	84	88	88	88	D	D	D	D	0.0
				145		%	高 ㊦77	78	79	80	81	83	-	89	91	A	-	A	A	350.0
146				学校や地域が行う体験活動に参加し、今後も継続して参加したいと思う児童生徒の割合	%	小 ㊦79	81	83	85	86	83	86	84	83	A	A	B	D	57.1	
147					%	中 ㊦84	85	85	86	86	87	83	82	82	A	D	D	D	-100.0	
		②学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成	148		%	高 ㊦85	85	85	86	86	85	-	82	84	A	-	D	D	-100.0	
			149	「読書がとてもし楽しい」と感じる児童生徒の割合【再掲】	%	小 ㊦45	46	47	48	50	46	46	44	44	A	D	D	D	-20.0	
			150		%	中 ㊦42	44	46	48	51	39	40	40	37	D	D	D	D	-55.6	
			151		%	高 ㊦38	41	44	48	52	41	39	40	32	A	D	D	D	-42.9	
			152	様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味をわいたと感じている児童生徒の割合	%	小 ㊦70	72	74	76	77	72	72	69	71	A	D	D	D	14.3	
	③学校における文化芸術教育の推進	153		%	中 ㊦71	72	74	76	78	71	68	65	68	D	D	D	D	-42.9		
		154		%	高 ㊦79	80	82	84	86	77	-	68	69	D	-	D	D	-142.9		
		155	子どものための芸術家派遣事業公演数(累計)	件	63	65	131	198	266	77	115	172	244	A	B	B	B	91.7		

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI
学習内容の分からない箇所が解消されていない状況が見られ、つまずきを積み残さないための対応や、系統的な指導改善である学年・校種を越えた取組を効果的に進められなかったため。	類似調査における直近の全国平均の0.85ポイントの伸びを上回る毎年1ポイントの増加を目指します。	①「授業中、先生からの質問や教科書の問題などの答えを間違っても、認め合える雰囲気があると思いますか」②「先生は、授業やテストで間違えたところや、理解していないところについて、分かるまで教えてくれていると思いますか」の2つの設問に「①そう思う②どちらかといえば、そう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	166
	新学習指導要領開始前年度のR3年度までに、100%を目指します。	教員のICT活用指導力の設問に「①できる②ややできる」と回答した割合	学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省)	163
自主的に学習内容を工夫して家庭学習を行う習慣を定着させるための、学習計画の立て方や学習方法を改善させる取組等を効果的に進められなかったため。	類似調査における過去3年間の平均0.4ポイントの伸びを上回る毎年2ポイントの増加を目指します。	「学校の宿題などに加え、弱点を克服する学習に取り組んだり、発展的な問題に取り組んだりしていますか。」の設問に「①当てはまる②どちらかといえば当てはまる」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	
自主的に学習内容を工夫して家庭学習を行う習慣を定着させるための、学習計画の立て方や学習方法を改善させる取組等を効果的に進められなかったため。	類似調査における過去3年間の平均0.4ポイントの伸びを上回る毎年2ポイントの増加を目指します。	「学校の宿題などに加え、弱点を克服する学習に取り組んだり、発展的な問題に取り組んだりしていますか。」の設問に「①取り組んでいる②どちらかといえば、取り組んでいる」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	
自主的に学習内容を工夫して家庭学習を行う習慣を定着させるための、学習計画の立て方や学習方法を改善させる取組等を効果的に進められなかったため。	類似調査における過去3年間の平均0.4ポイントの伸びを上回る毎年2ポイントの増加を目指します。	「学校の課題などに加え、弱点を克服するための学習に取り組んだり、発展的な問題に取り組んだりしていますか。」の設問に「①取り組んでいる②どちらかといえば、取り組んでいる」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	
	新学習指導要領が開始されるR4年までに、100%を目指します。	「総合的な探究(学習)の時間や課題研究等で、探究に必要な資質・能力の育成に取り組んでいますか。」の設問に「取り組んでいるbどちらかといえば、取り組んでいる」と回答した割合	学校教育室調べ	167
生徒が年度当初に希望していた進路希望を変更したことや個々の生徒の事情により、目標を達成できなかった学校があったため。	R4年までに、過去3年間で最大値である70%を上回る80%を目指します。	学校経営計画で定める進路目標(最上位の目標)を全て達成した学校の割合	学校教育室調べ	
新型コロナウイルス感染症の影響により学校活動が制限され、積極的に児童生徒一人ひとりのよさや可能性を認める取組や、他者の価値観を認め尊重し合う人間関係を構築する機会が十分に得られなかったため。	R4年までに、H29年の類似調査における全国での高い水準である小94%、中93%、高81%を目指します。	「学級は、お互いに助け合ったり、お互いのよさを認め合ったりできていない学級だと思いますか。」の設問に「①そう思う②どちらかといえばそう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	168
新型コロナウイルス感染症の影響により学校活動が制限され、積極的に児童生徒一人ひとりのよさや可能性を認める取組や、他者の価値観を認め尊重し合う人間関係を構築する機会が十分に得られなかったため。	R4年までに、H29年の類似調査における全国での高い水準である小94%、中93%、高81%を目指します。	「学級は、お互いに助け合ったり、お互いのよさを認め合ったりできていない学級だと思いますか。」の設問に「①そう思う②どちらかといえば、そう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	169
	R4年までに、H29年の類似調査における全国での高い水準である小94%、中93%、高81%を目指します。	「あなたの学級のホームルーム活動などは、自分とは異なる意見や少数意見の良さを取り入れながら話し合い、合意形成をしていると思いますか。」の設問に「①そう思う②どちらかといえば、そう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	170
新型コロナウイルス感染症の影響により職場体験学習や集団宿泊体験等の機会が減少したため。	R4年までに、H30年の類似調査における全国での高い水準である、小86%、中86%、高86%を目指します。	「学校や地域で行う体験活動に、今後も継続して参加したいと思いますか」の設問に「①そう思う②どちらかといえばそう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	171
新型コロナウイルス感染症の影響により職場体験学習や集団宿泊体験等の機会が減少したため。	R4年までに、H30年の類似調査における全国での高い水準である、小86%、中86%、高86%を目指します。	「学校や地域で行う体験活動に、今後も継続して参加したいと思いますか」の設問に「①そう思う②どちらかといえばそう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	172
新型コロナウイルス感染症の影響により職場体験学習や集団宿泊体験等の機会が減少したため。	R4年までに、H30年の類似調査における全国での高い水準である、小86%、中86%、高86%を目指します。	「学校や地域で行う体験活動に、今後も継続して参加したいと思いますか」の設問に「①そう思う②どちらかといえば、そう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	173
スマートフォン等の利用時間の増加をはじめ、読書以外の活動の選択肢の増加等により読書に親しむ機会が減少したため。	R4年までに、小学生の半数となる50%を目指し、中学生・高校生においても、それを上回る増加を目指します。	「あなたは、読書をすることを楽しいと思いますか。」の設問に「①とても楽しい」と回答した割合	生涯学習文化財課(岩手県子どもの読書状況調査)	
スマートフォン等の利用時間の増加をはじめ、読書以外の活動の選択肢の増加等により読書に親しむ機会が減少したため。	R4年までに、小学生の半数となる50%を目指し、中学生・高校生においても、それを上回る増加を目指します。	「あなたは、読書をすることを楽しいと思いますか。」の設問に「①とても楽しい」と回答した割合	生涯学習文化財課(岩手県子どもの読書状況調査)	
スマートフォン等の利用時間の増加をはじめ、読書以外の活動の選択肢の増加等により読書に親しむ機会が減少したため。	R4年までに、小学生の半数となる50%を目指し、中学生・高校生においても、それを上回る増加を目指します。	「あなたは、読書をすることを楽しいと思いますか。」の設問に「①とても楽しい」と回答した割合	生涯学習文化財課(岩手県子どもの読書状況調査)	
新型コロナウイルス感染症の影響により、文化芸術に関する体験活動等の機会が減少したため。	R4年までに、H30年の類似調査における全国での高い水準と本県との格差(小6.2ポイント、中6.3ポイント)を上回る7ポイントの増加を目指します。	「学校で行う鑑賞教室などを通して、様々な文化芸術に触れ、興味がわきましたか。」の設問に「①当てはまる②どちらかといえば当てはまる」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	174
新型コロナウイルス感染症の影響により、文化芸術に関する体験活動等の機会が減少したため。	R4年までに、H30年の類似調査における全国での高い水準と本県との格差(小6.2ポイント、中6.3ポイント)を上回る7ポイントの増加を目指します。	「学校で行う鑑賞教室などを通して、様々な文化芸術に触れ、興味がわきましたか。」の設問に「①当てはまる②どちらかといえば当てはまる」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	175
新型コロナウイルス感染症の影響により、文化芸術に関する体験活動等の機会が減少したため。	R4年までに、H30年の類似調査における全国での高い水準と本県との格差(小6.2ポイント、中6.3ポイント)を上回る7ポイントの増加を目指します。	「学校で行う鑑賞活動などを通して、様々な文化芸術に触れ、興味がわきましたか」の設問に「①興味があった②どちらかといえば、興味があった」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	176
	H27年からH29年までの3年間の平均値65件を踏まえ、学校等との連携を図りながら、優れた芸術の巡回公演や、県内外からの芸術家派遣の実施など、多く子どもたちに優れた文化芸術に触れる機会を提供することにより、年65件以上、4年間累計で266件の公演を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況																
				指標名	単位	現状値	年度目標値			計画目標値(R4)	実績値				達成度				進捗率 (対R4目標)	
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R4	R1	R2	R3	R4		
III 教育	12【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます	④主権者教育などによる社会に参画する力の育成	156	話し合いの場で、少数意見にも耳を傾け、意見をまとめている児童生徒の割合	%	小 ㊟77	79	81	83	85	82	82	83	83	A	A	A	C	75.0	
			157		%	中 ㊟81	83	85	87	89	87	89	89	90	A	A	A	A	112.5	
			158		%	高 ㊟73	75	77	79	81	82	-	80	86	A	-	A	A	162.5	
			159	社会の動きや出来事に関するニュースに関心がある児童生徒の割合	%	小 ㊟82	83	84	85	86	88	91	89	90	A	A	A	A	200.0	
			160		%	中 ㊟75	78	81	84	87	87	93	91	90	A	A	A	A	125.0	
			161		%	高 ㊟72	76	80	85	90	82	-	76	77	A	-	D	D	27.8	
III 教育	13【体育】児童生徒の健やかな体を育みます	①豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実	162	◆運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合	%	㊟ 89	89	89	89	89	89	-	86	88	A	-	B	B	98.5	
			②適切な部活動体制の推進	163	部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が、共通理解を図る部活動連絡会を開催している学校の割合	%	中 80.2	85	90	95	100	89.2	79.5	86.6	85.6	A	D	D	D	27.3
				164		%	高 -	70	80	90	100	94.7	93.3	93.2	92.9	A	A	A	B	92.9
		③健康教育の充実	165	「定期健康診断」の肥満度が正常である児童生徒の割合	%	小 ㊟88.1	89	89	90	91	87.9	86.7	86.6	85.4	D	D	D	D	-93.1	
			166		%	中 ㊟86.2	87	87	88	89	85.6	85.2	85.6	84.4	D	D	D	D	-64.3	
			167	ルールを守って情報機器(スマートフォン等)を利用することが大切だと思ふ児童生徒の割合【再掲】	%	小 ㊟89	91	94	97	100	90	90	88	87	D	D	D	D	-18.2	
			168		%	中 ㊟85	89	93	96	100	84	87	87	86	D	D	D	D	6.7	
			169		%	高 ㊟83	87	91	96	100	90	-	92	86	A	-	C	D	17.6	
			170	◆喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合	%	73.7	85.0	100	100	100	84.8	85.1	89.9	91.6	B	D	B	B	68.1	
III 教育	14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます	①就学前から卒業後までの一貫した支援の充実	171	「引継ぎシート」を活用し、進学時に円滑な引継ぎを行っている学校の割合	%	-	30	50	70	100	37	68	71	100	A	A	A	A	100.0	
			172	「特別支援学校と企業との連携協議会」に参加した企業数	社	70	80	85	90	95	84	89	109	114	A	A	A	A	176.0	
		②特別支援教育の多様なニーズへの対応	173	◆通級による指導に係る研修を受講した教員の割合	%	90	100	100	100	100	100	100	100	100	A	A	A	A	100.0	
			174	◆特別支援学校における医療的ケアが必要な児童生徒が、看護師による医療的ケアを受けた割合	%	㊟ 100	100	100	100	100	98	100	100	100	B	A	A	A	99.5	
		③県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	175	特別支援教育サポーターの登録者数	人	236	290	320	350	380	296	316	335	364	A	B	B	B	88.9	
		④教職員の専門性の向上	176	特別支援学校の授業研究会・研修会に参加した教員数(累計)	人	小 -	79	158	237	316	92	187	268	345	A	A	A	A	109.2	
			177		人	中 -	41	82	123	164	50	91	141	182	A	A	A	A	111.0	
			178		人	高 -	17	34	51	67	30	38	45	66	A	A	B	B	98.5	

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI
グループでの話し合い活動などに制約がある中で、多様な意見を出し合い、認め合う取組が十分でなかったため。	R4年までに、類似調査の全国平均の過去2年間の伸びである1.3ポイントを上回る毎年2ポイントの増加を目指します。	「友達と話し合うとき、自分の考えを相手にきちんと伝えながら、少数の意見にも耳を傾け、意見をまとめていると思いませんか。」の設問に「①そう思う②どちらかといえば、そう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	
	R4年までに、類似調査の全国平均の過去2年間の伸びである1.3ポイントを上回る毎年2ポイントの増加を目指します。	「友達と話し合うとき、自分の考えを相手にきちんと伝えながら、少数の意見にも耳を傾け、意見をまとめていると思いませんか。」の設問に「①そう思う②どちらかといえば、そう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	
	R4年までに、類似調査の全国平均の過去2年間の伸びである1.3ポイントを上回る毎年2ポイントの増加を目指します。	「話し合いの場で、自分の考えを相手にきちんと伝えながら、少数の意見にも耳を傾け、意見をまとめていると思いませんか。」の設問に「①そう思う②どちらかといえば、そう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	
	R4年までに、類似調査における過去3年間の全国平均(小85.7%、中86.9%)を上回る、小86%、中87%、高90%を目指します。	「新聞、テレビ、インターネットなどでニュースを見ますか。」の設問に「①ほぼ毎日読んでいる②週に1～3回程度読んでいる」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	177
	R4年までに、類似調査における過去3年間の全国平均(小85.7%、中86.9%)を上回る、小86%、中87%、高90%を目指します。	「新聞、テレビ、インターネットなどでニュースを見ますか。」の設問に「①ほぼ毎日読んでいる②週に1～3回程度読んでいる」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	178
生徒の社会情勢等への関心を十分に喚起するには至らなかったため。	R4年までに、類似調査における過去3年間の全国平均(小85.7%、中86.9%)を上回る、小86%、中87%、高90%を目指します。	「新聞、テレビ、インターネットなどでニュースを見ますか。」の設問に「①よく見る②どちらかといえば、見る」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	179
	H30年が89%で、全国上位に位置していることから、今後もこの水準を維持していくことを目指します。	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の「運動やスポーツをするのは、好きですか」の設問に、「好き」、「やや好き」と回答した児童生徒の割合	全国体力・運動能力、運動習慣等調査(スポーツ庁)	180
日頃から一定の共通理解を図る取組が行われていることから、部活動連絡会を開催しない学校があったため。	R4年までに、全ての公立中学校、高校で、部活動の在り方に係る保護者や指導者による共通理解を図るための部活動連絡会を開催することを目指します。	共通理解を図る機会を設定している公立中学校数/全公立中学校数	保健体育課調べ	181
	R4年までに、全ての公立中学校、高校で、部活動の在り方に係る保護者や指導者による共通理解を図るための部活動連絡会を開催することを目指します。	共通理解を図る機会を設定している公立高等学校数/全公立高等学校数	保健体育課調べ	182
朝食欠食、睡眠不足、スクリーンタイム増加などの生活習慣の変化のほか、新型コロナウイルス感染症の影響による運動時間の減少により、肥満傾向児の割合が増加したため。	H30年における類似調査の全国平均を上回る小91%、中89%を目指します。	「定期健康診断」の肥満度が正常の範囲内の公立小・中学校の児童生徒数/公立小・中学校の全児童生徒数	健康診断結果集計(保健体育課調べ)	
朝食欠食、睡眠不足、スクリーンタイム増加などの生活習慣の変化のほか、新型コロナウイルス感染症の影響による運動時間の減少により、肥満傾向児の割合が増加したため。	H30年における類似調査の全国平均を上回る小91%、中89%を目指します。	「定期健康診断」の肥満度が正常の範囲内の公立小・中学校の児童生徒数/公立小・中学校の全児童生徒数	健康診断結果集計(保健体育課調べ)	
全ての児童生徒がルールの意味を理解し守ることが大切であるという認識を持たせるまでには至らなかったため。	R4年までに、全ての児童生徒が「ルールを守って情報機器を利用することが大切だと思う」ことを目指します。	「携帯電話やスマートフォンを使う時は、安全に正しく使うことが大切だと思いますか。」の設問に「①そう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	183 196
全ての児童生徒がルールの意味を理解し守ることが大切であるという認識を持たせるまでには至らなかったため。	R4年までに、全ての児童生徒が「ルールを守って情報機器を利用することが大切だと思う」ことを目指します。	「携帯電話やスマートフォンを使う時は、安全に正しく使うことが大切だと思いますか。」の設問に「①そう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	184 197
全ての児童生徒がルールの意味を理解し守ることが大切であるという認識を持たせるまでには至らなかったため。	R4年までに、全ての児童生徒が「ルールを守って情報機器を利用することが大切だと思う」ことを目指します。	「ルールを守って、情報機器(携帯電話、スマートフォン、パソコン等)を利用することが大切だと思いますか」の設問に「①大切だと思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	185 198
	R2年までに、100%を目指します。	開催校数/全公立学校数	薬物乱用防止教室開催状況調査(文部科学省)及び保健体育課調べ	
	R1年に新たに全県共通の「引継ぎシート」を導入し、改善を図りながらR4年までに、100%を目指します。	特別な支援を必要とする児童生徒が在籍している学校のうち、引継ぎシート等を活用して引継ぎを行った学校/特別な支援を必要とする児童生徒の在籍校	学校教育室調べ	
	過去3年間の毎年の増加数(1～3社)を上回る毎年5社を増加させ、R4年までに、95社を目指します。	各地域で行っている「特別支援学校と企業との連携協議会」に参加した企業数	いわて特別支援教育推進プラン進捗状況調査	186
	R1年から「通級による指導」の教室を担当する全教員が研修を受講することを目指します。	担当教員を対象とした研修講座に参加又は伝達研修を受講した割合	学校教育室調べ	
	医療的ケアが必要な児童生徒が増加傾向にあり、看護師確保も困難になってきている中、特別支援学校において医療的ケアが必要な全ての児童生徒に対する看護師の配置を継続します。	看護師による医療的ケアを受けた児童生徒/医療的ケアが必要な児童生徒	学校教育室調べ	187
	特別支援学級を設置している小中学校数(約380校)と同じサポーター登録者数を確保するため、毎年30人を増加させ、R4年までに、380人を目指します。	特別支援教育サポーター養成講座受講者のうち、特別支援教育ボランティアバンクに登録した人数	学校教育室調べ	90 188
	R4年までに、県内全ての公立小中高校から各1人の参加となる小学校316人、中学校164人、高校67人を目指します。	各特別支援学校の授業研究会に参加した公立学校の教員数	いわて特別支援教育推進プラン進捗状況調査	189
	R4年までに、県内全ての公立小中高校から各1人の参加となる小学校316人、中学校164人、高校67人を目指します。	各特別支援学校の授業研究会に参加した公立学校の教員数	いわて特別支援教育推進プラン進捗状況調査	190
	R4年までに、県内全ての公立小中高校から各1人の参加となる小学校316人、中学校164人、高校67人を目指します。	各特別支援学校の授業研究会に参加した公立学校の教員数	いわて特別支援教育推進プラン進捗状況調査	191

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況															
				指標名	単位	現状値	年度目標値			計画目標値(R4)	実績値				達成度				進捗率(対R4目標)
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R4	R1	R2	R3	R4	
Ⅲ 教育	15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります	①いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対応	179	いじめはイヤと思う児童生徒の割合	%	小 ㉔89.1	91.8	94.5	97.2	100	87.0	-	85.0	85.6	D	-	D	D	-32.1
			180		%	中 ㉔84.6	88.4	92.2	96.1	100	82.2	-	85.9	86.2	D	-	D	D	10.4
			181	◆認知したいじめが解消した割合	%	-	100	100	100	100	97.9	98.2	98.1	-	B	B	B	-	未確定
		②児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進	182	学校が楽しいと思う(学校に満足している)児童生徒の割合	%	小 ㉔88	89	90	90	91	85	87	87	85	D	D	D	D	-100.0
			183		%	中 ㉔88	89	90	90	91	84	86	84	85	D	D	D	D	-100.0
			184		%	高 ㉔87	88	89	89	90	87	-	89	89	D	-	A	C	66.7
		③児童生徒の健全育成に向けた対策の推進	185	ルールを守って情報機器(スマートフォン等)を利用することが大切だと思ふ児童生徒の割合	%	小 ㉔89	91	94	97	100	90	90	88	87	D	D	D	D	-18.2
			186		%	中 ㉔85	89	93	96	100	84	87	87	86	D	D	D	D	6.7
			187		%	高 ㉔83	87	91	96	100	90	-	92	86	A	-	C	D	17.6
	188		◆喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合【再掲】	%	73.7	85.0	100	100	100	84.8	85.1	89.9	91.6	B	D	B	B	68.1	
	189		①安心して学べる環境の整備	%	㉔75.8	77.0	79.0	84.0	85.0	95.3	82.3	80.8	94.9	A	A	C	A	207.6	
	190		②安全で快適な学校施設の整備	施設	㉔1	1	3	3	3	1	3	3	3	-	A	A	A	A	100.0
	16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます	②安全で快適な学校施設の整備	191	◆県立学校の耐震化率	%	98.2	99.1	100	100	100	99.1	100	100	100	A	A	A	A	100.0
			192	県立学校のトイレ洋式化率(洋便器数/総便器数)	%	37.6	38.9	40.2	44.5	45.0	40.7	44.1	44.5	45.8	A	A	A	A	110.8
			193	③目標達成型の学校経営の推進	市町村	4	9	11	25	33	6	11	17	33	D	A	C	A	100.0
		④魅力ある学校づくりの推進	194	◆学校経営計画の目標が概ね達成できたと評価した学校の割合	%	㉔80	85	100	100	100	88	89	90	94	A	D	B	B	70.0
			195	◆各高校の特色が中学校で十分理解されている割合	%	㉔80	100	100	100	100	100	98	99	100	A	B	B	A	99.3
			196	◆地域や産業界等と連携し魅力ある学校づくりに取り組んでいる高校の割合	%	㉔86	100	100	100	100	90	91	93	99	B	B	B	B	93.3
⑤多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供		197	◆悩み相談ができる学校以外の相談窓口を知っている児童生徒の割合	%	小 ㉔75	90	100	100	100	83	88	89	90	D	D	B	B	60.0	
		198		%	中 ㉔48	90	100	100	100	94	95	96	97	A	B	B	B	94.2	
		199		%	高 ㉔81	90	100	100	100	85	-	91	91	D	-	B	B	52.6	
17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します	①各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援	201-1	私立高等学校における特色ある教育活動の実施率	%	68.4	73.5	76.9	-	-	64.1	60.7	-	-	D	D	-	-	-	
		201-2	私立高等学校における特色ある教育活動の実施率	%	㉔60.7	-	-	60.7	62.4	-	-	56.4	64.1	-	-	B	A	102.7	
	202	②専修学校等での職業教育充実の支援	校	11	14	15	16	17	16	16	16	16	A	A	A	B	83.3		
	203	③私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進	%	㉔87.0	88.4	89.7	91.1	92.5	88.3	88.3	89.5	91.9	B	D	C	B	89.1		

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI
いじめ防止対策推進法におけるいじめの定義や各校の学校いじめ基本方針について、児童生徒の理解が深まっていないため。	R4年までに、全ての小・中学生が「いじめはいけなく思う」ことを目指します。	「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思いますか」の設問に「①当てはまる」と回答した割合	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	
いじめ防止対策推進法におけるいじめの定義や各校の学校いじめ基本方針について、児童生徒の理解が深まっていないため。	R4年までに、全ての小・中学生が「いじめはいけなく思う」ことを目指します。	「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思いますか」の設問に「①当てはまる」と回答した割合	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	
	R1年に認知したいじめが全て解消され、その後維持することを目指します。	解消した件数/認知件数	学校教育室調べ	192
新型コロナウイルス感染症の影響による学校行事の縮小等、教育活動に制限が生じたことなどのため。	小学校においてR4年までに、H29年の類似調査における東北での高い水準である90.6%を上回ることを目指します。中学校・高校については、小学校と同程度の増加を目指します。	「学校に行くのは楽しいと思いますか」の設問に「①そう思う②どちらかといえばそう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	193
新型コロナウイルス感染症の影響による学校行事の縮小等、教育活動に制限が生じたことなどのため。	小学校においてR4年までに、H29年の類似調査における東北での高い水準である90.6%を上回ることを目指します。中学校・高校については、小学校と同程度の増加を目指します。	「学校に行くのは楽しいと思いますか」の設問に「①そう思う②どちらかといえばそう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	194
新型コロナウイルス感染症の影響による学校行事の縮小等、教育活動に制限が生じたことなどのため。	小学校においてR4年までに、H29年の類似調査における東北での高い水準である90.6%を上回ることを目指します。中学校・高校については、小学校と同程度の増加を目指します。	「現在の高校での生活について満足していますか。」の設問に「①満足している②どちらかといえば満足している」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	195
全ての児童生徒がルールの意味を理解し守ることが大切であるという認識を持たせるまでには至らなかったため。	R4年までに、全ての児童生徒が「ルールを守って情報機器を利用することが大切だと思う」ことを目指します。	「携帯電話やスマートフォンを使う時は、安全に正しく使うことが大切だと思いますか。」の設問に「①そう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	183 196
全ての児童生徒がルールの意味を理解し守ることが大切であるという認識を持たせるまでには至らなかったため。	R4年までに、全ての児童生徒が「ルールを守って情報機器を利用することが大切だと思う」ことを目指します。	「携帯電話やスマートフォンを使う時は、安全に正しく使うことが大切だと思いますか。」の設問に「①そう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	184 197
全ての児童生徒がルールの意味を理解し守ることが大切であるという認識を持たせるまでには至らなかったため。	R4年までに、全ての児童生徒が「ルールを守って情報機器を利用することが大切だと思う」ことを目指します。	「ルールを守って、情報機器(携帯電話、スマートフォン、パソコン等)を利用することが大切だと思いますか」の設問に「①大切だと思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	185 198
	R2年までに100%を目指します。	開催校数/全公立学校数	薬物乱用防止教室開催状況調査(文部科学省)及び保健体育課調べ	
	R4年までに、H27年の類似調査における全国平均を上回る81%を目指します。R3年以降は、H30年の類似調査における全国平均を上回る85%を目指します。	見守り活動が行われている学校/全公立学校	学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査(文部科学省)及び保健体育課調べ	199
	R4年までに、校舎等が老朽化した3施設の大規模改造の実施を目指します。	長寿命化改良・大規模改造実施施設数	教育企画室調べ	
	R2年までに全ての県立学校の耐震化を図ります。	当該年度の実績	教育企画室調べ	
	R10年までにH28年の類似調査における全国平均を上回る、トイレ洋式化50%以上となるよう、R1年、R2年は1.3ポイント、R3年は0.4ポイント、R4年は0.5ポイントの増加を目指します。	洋便器数/便器総数	教育企画室調べ	
	R4年までに、全ての市町村でのコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)モデル校の設置を目指します。	設置(予定)市町村	生涯学習文化財課調べ	
	R2年までに、全ての学校が学校経営計画の目標を概ね達成できることを目指します。	「学校経営計画において設定した、今年度の重点目標の達成率」の設問に「a達成できたb概ね達成できた」と回答した割合	学校教育室調べ	200
	R1年までに、100%を目指します。	「各高校からの情報発信等により、各校の特色が生徒に伝わっていると思いますか。」の設問に「a伝わっているbどちらかといえば伝わっている」と回答した割合	学校教育室調べ	
	R1年までに、100%を目指します。	「地域や産業界・大学等と連携した、探究活動などに取り組んでいますか。」の設問に「a取り組んでいるbどちらかといえば取り組んでいる」と回答した割合	学校教育室調べ	201
	R2年までに、100%を目指します。	「悩みなど困ったときに相談する、学校以外の相談窓口があることを知っていますか。」の設問に「①連絡先まで知っている②あることは知っている」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	202
	R2年までに、100%を目指します。	「悩みなど困ったときに相談する、学校以外の相談窓口があることを知っていますか。」の設問に「①連絡先まで知っている②あることは知っている」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	203
	R2年までに、100%を目指します。	「悩みや困った時に相談できる、学校以外の相談窓口があることを知っていますか。」の設問に「①知っている」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	204
	過去4年間の大学院修了者の平均4人を上回る毎年8人の終了者数を目指します。	当該年度までの実績(現状値は単年度、R1を初年とする累計)	教職員課調べ	
	各私立高等学校(県内13校)において実施している特色ある教育活動(H29年80分野)を、R4年までに13分野(1校につき1分野=13校×1分野)増加させることを目指します。	特色ある教育活動実施分野数/特色ある教育活動分野数×13(私立高校数)	ふるさと振興部調べ	205-1
	私立高等学校において実施している特色ある教育活動(13校×9分野)を、R4年までに13分野(各校1分野)増加させることを目指します。	特色ある教育活動実施分野数/特色ある教育分野数×13校(私立高等学校数)	ふるさと振興部調べ	205-2
	R1年の県内の職業実践専門課程認定校認定割合についてH29年時点の東北1位(宮城県、40.7%)を上回るよう、R1年の県内認定校数を14校(43.8%)と設定し、それ以降、毎年1校ずつ上乗せすることを目指します。	職業実践専門課程認定校数	職業実践専門課程の都道府県別認定状況(文部科学省)	206
	県内私立学校の耐震化率をR3年までにH30年の全国平均(90.3%)を上回ることを目標として設定し、R4年には更に上乗せすることを目指します。	耐震性のある建物数/全棟数	私立学校施設の耐震改修状況調査(文部科学省)	

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況																	
				指標名	単位	現状値	年度目標値			計画目標値(R4)	実績値				達成度				進捗率(対R4目標)		
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R4	R1	R2	R3	R4			
III 教育	18 地域に貢献する人材を育てます	①「いわての復興教育」の推進	204	自分の住む地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合	%	小 ㊟53.6	55.0	56.5	58.0	60	61	-	59.6	58.2	A	-	A	C	71.9		
			205		%	中 ㊟47.5	51.0	53.5	56.0	59	50.2	-	55.0	49.6	C	-	B	D	18.3		
			206		%	高 ㊟53.3	56.0	58.5	61.0	64	47.1	-	49.5	58.2	D	-	D	D	45.8		
				②郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進	207	自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合	%	小 ㊟66	68	70	72	74	69	71	72	71	A	A	A	C	62.5
					208		%	中 ㊟52	54	56	58	60	59	52	53	54	A	D	D	D	25.0
					209		%	高 ㊟51	52	54	58	62	43	-	45	43	D	-	D	D	-72.7
				③キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成	210	将来希望する職業(仕事)について考えている高校2年生の割合	%	㊟ 55	57	59	61	65	45	-	48	49	D	-	D	D	-60.0
					211	◆地域のづくりネットワーク等と連携した工場見学への参加高校生数	人	1,879	1,900	1,900	1,900	1,900	1,652	1,572	2,525	2,643	B	B	A	A	110.4
					212	三次元設計開発技術を習得した高校生数(累計)	人	63	65	135	210	290	102	202	239	335	A	A	A	A	115.5
				⑤農林水産業の将来を担う人材の育成	213	「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数(累計)	人	390	455	485	485	515	455	-	484	508	A	-	B	B	94.4
					214	「いわて林業アカデミー」の修了生数(累計)	人	15	48	63	78	93	49	65	81	96	A	A	A	A	103.8
					215	「いわて水産アカデミー」の修了生数(累計)	人	-	10	20	30	40	7	13	20	29	C	C	C	C	72.5
			⑥建設業の将来を担う人材の確保・育成	216	若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数(累計)	人	962	1,000	2,000	3,000	4,000	1,127	2,300	3,169	4,316	A	A	A	A	107.9	
				217-1	ICTセミナー受講者数(累計)	人	93	180	370	-	-	241	-	-	-	A	-	-	-	-	
				217-2	ICTセミナー受講者数(オンラインを含む)(累計)	人	㊟ 431	-	-	631	841	-	-	741	1,268	-	-	A	A	204.1	
			⑧科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成	218-1	科学技術普及啓発イベント等来場者数	人	㊟ 7,667	7,700	7,800	-	-	7,743	1,093	-	-	A	D	-	-	-	
				218-2	科学技術普及啓発イベント等来場者数(オンラインを含む)	人	㊟ 1,093	-	-	5,500	8,000	-	-	0	1,620	-	-	D	D	7.6	
			⑨岩手と世界をつなぐ人材の育成	219	中学3年生、高校3年生において求められている英語力を有している生徒の割合	%	中 37.1	39.0	42.0	46.0	50	39.3	-	42.9	43.0	A	-	C	D	45.7	
				220		%	高 35.9	38.0	41.0	45.0	50	42.6	-	49.0	50.0	A	-	A	A	100.0	
				221	海外派遣人数及び相互交流受入人数(累計)【再掲】	人	㊟ 33	44	88	42	86	42	42	42	42	B	D	-	-	48.8	
			⑩地域産業の国際化に貢献する人材の育成	222	いわてグローバル人材育成推進協議会の支援制度を利用して海外留学した学生数(累計)	人	㊟ 5	5	10	8	13	8	8	8	11	A	B	-	B	84.6	
				223-1	グローバルキャリアフェアの参加者数(累計)	人	㊟ 49	51	104	-	-	42	74	-	-	B	C	-	-	-	
		223-2		グローバルキャリアフェアの参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	㊟ 74	-	-	108	165	-	-	91	124	-	-	D	D	54.9		
	19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます	①文化芸術活動を担う人材の育成	224	岩手芸術祭への出展数(累計)	件	1,341	1,350	2,700	4,060	5,430	1,189	2,426	3,611	4,708	B	B	B	B	86.7		
				225	子どものための芸術家派遣事業公演数(累計)【再掲】	件	63	65	131	198	266	77	115	172	244	A	B	B	B	91.7	

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI
新型コロナウイルス感染症の影響により、地域での体験的な学習の取組に制約があり、学習内容と実社会とのつながりを感じる機会が減少したことなどのため。	過去4年間の平均の伸び(小1.4ポイント、中2.1ポイント)を上回る毎年小1.5ポイント、中高2.5ポイントの増加を目指します。	「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますか」の設問に「①当てはまる②どちらかといえば、当てはまる」と回答した割合	全国学力・学習状況調査及び県意識調査	207
新型コロナウイルス感染症の影響により、地域での体験的な学習の取組に制約があり、学習内容と実社会とのつながりを感じる機会が減少したことなどのため。	過去4年間の平均の伸び(小1.4ポイント、中2.1ポイント)を上回る毎年小1.5ポイント、中高2.5ポイントの増加を目指します。	「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますか」の設問に「①当てはまる②どちらかといえば、当てはまる」と回答した割合	全国学力・学習状況調査及び県意識調査	208
新型コロナウイルス感染症の影響により、地域での体験的な学習の取組に制約があり、学習内容と実社会とのつながりを感じる機会が減少したことなどのため。	過去4年間の平均の伸び(小1.4ポイント、中2.1ポイント)を上回る毎年小1.5ポイント、中高2.5ポイントの増加を目指します。	「自分の住む地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますか」の設問に「①考える②どちらかといえば、考える」と回答した割合	全国学力・学習状況調査及び県意識調査	209
新型コロナウイルス感染症の影響により、地域での体験的な取組による地域の良さを認識する機会が少なかったため。	類似調査における過去3年間の平均1.5ポイントの伸びを上回る毎年小中2ポイント、高2～4ポイントの増加を目指します。	「自分の住む地域には良いところがあると思いますか。」の設問に「①そう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	210
新型コロナウイルス感染症の影響により、地域での体験的な取組による地域の良さを認識する機会が少なかったため。	類似調査における過去3年間の平均1.5ポイントの伸びを上回る毎年小中2ポイント、高2～4ポイントの増加を目指します。	「自分の住む地域には良いところがあると思いますか。」の設問に「①そう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	211
新型コロナウイルス感染症の影響により、地域での体験的な取組による地域の良さを認識する機会が少なかったため。	類似調査における過去3年間の平均1.5ポイントの伸びを上回る毎年小中2ポイント、高2～4ポイントの増加を目指します。	「自分の住む地域には良いところがあると思いますか。」の設問に「①そう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	212
新型コロナウイルス感染症の影響により、生徒が体験的な学習を通じてキャリアデザインを行う機会が少なかったため。	類似調査における過去3年間の最大の伸び(0.6ポイント)の伸びを上回る毎年2ポイント以上の増加を目指します。	「将来希望する職業(仕事)について考えていますか。」の設問に「①考えている」と回答した割合	県意識調査	213
	県内工業高校の1・2年生(H30年生徒数約1,850人)が年1回以上参加することを目標に、毎年1,900人の参加を目指します。	当該年度の実績	商工労働観光部調べ	214
	三次元設計開発技術人材の育成を進めるため、R1年の目標値をH29年の63人を上回る65人と設定し、それ以降、毎年5人ずつ上乗せすることを目指します。	当該年度の実績	商工労働観光部調べ	
	地域農業をけん引する経営力の高いリーダーの育成に向け、農業者への働きかけや関係機関との連携により、スクール定員である30人の着実な確保・養成を目指します。R3年は、R2年に新型コロナウイルス感染症の影響によりスクールを開講できなかったため、R3年の目標値をR2年と同数とします。	各年度の修了生実績	農業振興課調べ	215
	今後の林業経営体の中核となる人材育成に向け、教育機関への働きかけや関係機関との連携により、アカデミー定員である15人の着実な確保・養成を目指します。	各年度の修了生実績	林業技術センター調べ	215
主要魚種の不漁等による漁業生産額の減少などを背景に、令和4年度の入構者は、定員10名に対し9名にとどまり、累計29名となったため。	地域漁業をリードする人材育成に向け、都市部でのPRや関係機関との連携により、アカデミーの定員として予定している10人の着実な確保・養成を目指します。	各年度の修了生実績	水産振興課調べ	215
	過去3年間における平均約957人を上回る、毎年1,000人の受講を目指します。	当該年度の実績	建設技術振興課調べ	18 216
	受講者が少なかったH29年を除く過去3年間(H26年～H28年)の平均受講者数(約170人)を毎年10人増加させることにより、R4年までに780人の受講を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	217-1
	(H26年～H28年)の平均受講者数(約170人)を毎年10人増加させることにより、R4年までに841人の受講を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	217-2
	いわてまるごと科学館及び公設試験研究機関の一般公開の来場者数は、H28年に比べ減少(▲11.3%)していますが、科学技術の普及啓発の取組を更に進め、R4年には過去3年間の平均来場者数(7,963人)と同水準となる年間8,000人の来場者を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	218-1
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため来場人数を制限したほか、会場規模を縮小して開催したため。	R3年度は新型コロナウイルスの影響で開催していないが、科学技術の普及啓発の取組をさらに進め、R4年には過去3年間の平均来場者数(7,963人)と同水準となる年間8,000人の来場者数を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	218-2
英語の学習意欲を高める取組や、学びに向かう力を涵養するための言語活動が十分できなかったため。	R4年までに国の目標値である50%を達成することを目指します。	CEFRのA1レベル相当以上の(英検3級以上の取得及び英検3級相当以上の英語力を有すると思われる)生徒(中学3年生)／公立生徒数	英語教育実施状況調査(文部科学省)	219
	R4年までに国の目標値である50%を達成することを目指します。	CEFRのA1レベル相当以上の(英検3級以上の取得及び英検3級相当以上の英語力を有すると思われる)生徒(中学3年生)／公立生徒数	英語教育実施状況調査(文部科学省)	220
コロナの影響により令和4年度の事業実施を中止したため。	今後も、若者の相互派遣交流の機会を提供し、R4年までに、H30年の現状値(33人)を上回る毎年44人(高校生の派遣予定人数28人及び雲南省からの受入予定人数16人)の派遣・受入れを目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	254
	新型コロナウイルス感染症の影響により、R2年及びR3年は海外派遣ができなかったため、R3年目標値をR1年までの実績値8人に見直し、R4年は同感染症が収束することを見越し、5人の派遣を行い、累計で13人を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	221
	主な対象者となる外国人留学生等の県内在住者の過去5年間の平均伸び率(約2.8%)を上回る、年4%の伸び率(毎年2人増)により、R4年までに216人の参加を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	
新型コロナウイルス感染症の影響を受け、参加対象である外国人留学生等が減少したため。	新型コロナウイルス感染症の影響により県内在住外国人留学生等は一時的に減少していますが、R4年には同感染症が収束することを見越し、R3年目標値(累計108人)に見直し前の目標であったR4年の単年度参加者数57人を加えた累計で165人を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	
	H27年からH29年までの3カ年の平均値1,334件を踏まえ、文化芸術の成果発表や鑑賞機会の充実等による人材育成の取組、岩手芸術祭に係る周知・広報の強化などにより、年に1,350件以上、4年間累計で5,430件の出展を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	132
	H27年からH29年までの3カ年の平均値65件を踏まえ、学校等との連携を図りながら、優れた芸術の巡回公演や、県内外からの芸術家派遣の実施など、多くの子どもたちに優れた文化芸術に触れる機会を提供することにより、年65件以上、4年間累計で266件の公演を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況																
				指標名	単位	現状値	年度目標値			計画目標値(R4)	実績値				達成度				進捗率(対R4目標)	
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R4	R1	R2	R3	R4		
III 教育	19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます	②文化芸術活動を支える人材の育成	226-1	アートマネジメント研修参加者数(累計)	人	42	42	80	-	-	32	57	-	-	C	C	-	-	-	
			226-2	アートマネジメント研修参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 73	-	-	113	153	-	-	124	185	-	-	A	A	A	140.0
			227	障がい者文化芸術活動支援者育成研修受講者数(累計)	人	41	41	80	120	160	59	138	179	216	A	A	A	A	A	135.0
		③アスリートの競技力の向上	228	◆国民体育大会天皇杯順位	位	⑩東北1位	東北1位	東北1位	東北1位	東北1位	東北2位	-	-	東北2位	B	-	-	B	-	83.3
			229	本県関係選手の日本代表選出数(累計)	人	40	28	56	58	86	32	45	69	100	A	B	A	A	A	116.3
			230	障がい者アスリートの育成研修会参加選手数(累計)	人	14	18	38	123	176	23	72	140	222	A	A	A	A	A	126.1
		④障がい者アスリートの競技力の向上	231	ジャパンパラ競技大会出場選手数(累計)	人	7	7	14	17	25	11	-	17	25	A	-	A	A	A	100.0
			232	スポーツ医・科学サポート団体数(累計)	団体	90	91	185	282	382	117	186	263	380	A	A	B	B	B	99.5
		⑤スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上	233	アスレティックトレーナー等登録者数	人	90	90	93	96	114	93	96	99	114	A	A	A	A	A	100.0
			234	公認スポーツ指導者資格登録者数	人	⑩ 2,701	2,738	2,775	3,097	3,277	2,759	2,927	3,118	3,636	A	A	A	A	A	A
		⑥スポーツ活動を支える指導者等の養成	235	公認障がい者スポーツ指導者資格登録者数	人	225	255	270	285	300	250	257	258	265	B	C	D	D	D	53.3
			236-1	◆スポーツ推進委員研修会参加率	%	⑩ 43.6	50.0	50.0	-	-	54.3	-	-	-	A	-	-	-	-	-
			236-2	◆スポーツ推進委員研修会参加率(オンラインを含む)	%	② -	-	-	50.0	50.0	-	-	71.3	63.6	-	-	A	A	A	134.9
			237	地域課題解決を目的とした県内高等教育機関との共同研究数(累計)	件	13	15	30	45	60	14	37	53	73	B	A	A	A	A	121.7
			238	高大連携講座への参加者数	人	862	960	1,010	900	900	901	-	0	844	D	-	D	D	D	-47.4
		②地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進	239-1	県内企業等へのインターンシップ参加者数	人	678	700	715	-	-	548	189	-	-	D	D	-	-	-	-
			239-2	県内企業等へのインターンシップ参加者数(オンラインを含む)	人	② 189	-	-	90	190	-	-	238	660	-	-	A	A	A	347.4
			240	岩手県立大学の実装化された研究成果数(累計)	件	6	4	8	12	17	4	8	13	17	A	A	A	A	A	100.0
		③岩手県立大学における取組への支援	241	岩手県立大学卒業生の県内就職率	%	46.4	49.5	50.5	51.5	52.5	46.9	41.3	49.6	42.5	D	D	C	D	D	81.0
242	木造住宅の耐震診断への補助実施件数(累計)		件	5,353	5,512	5,580	5,641	5,696	5,568	5,671	5,761	5,854	A	A	A	A	A	146.1		
IV 居住環境・コミュニティ	21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくりまします	①快適に暮らせる良質な環境で生活環境をつくりまします	243	新築住宅着工戸数に占める長期優良住宅の割合	%	10.2	11.3	11.9	12.4	13.0	9.3	12.6	12.8	13.1	D	A	A	A	103.6	
			244	空家等対策計画策定市町村数(累計)	市町村	16	23	25	27	28	22	24	25	-	B	B	B	-	未確定	
			245	◆身近な水辺空間の環境保全等に継続的に取り組む団体数	団体	60	60	60	60	60	61	68	67	62	A	A	A	A	A	107.5
		246	水道基幹管路の耐震適合率(上水道)	%	⑩ 49.4	⑩ 52.6	① 54.2	② 55.8	③ 57.4	⑩ 49.1	① 49.5	② 48.1	③ 38.6	D	D	D	D	D	-135.0	
		247	汚水処理人口普及率(下水道)	%	59.5	60.9	61.7	62.6	63.3	60.7	61.8	62.7	-	B	A	A	-	未確定		
		248	汚水処理人口普及率(浄化槽)	%	13.1	13.8	14.3	14.8	15.4	13.5	13.7	13.8	-	D	D	D	-	未確定		
		249-1	下水道・浄化槽出前講座実施回数(累計)	回	26	25	50	-	-	17	18	-	-	C	D	-	-	-		
		249-2	下水道・浄化槽出前講座実施回数(累計)	回	② 18	-	-	18	43	-	-	20	30	-	-	A	D	D	69.8	
		③快適で魅力あるまちづくりの推進	250	バリアフリー化に対応した特定公共施設数(累計)	施設	88	93	96	105	108	97	102	105	108	A	A	A	A	A	100.0
			251	景観づくりに取り組む地区数(累計)	地区	42	45	47	53	55	48	51	53	56	A	A	A	A	A	107.7

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI
	H27年からH29年までの3カ年の平均値39人を踏まえ、文化芸術活動を支える人材を育成するための研修内容の強化などにより、年40人程度、4年間累計で160人の参加を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	133-1
	オンライン配信を活用しながら、R2年実績73人から、毎年、見直し前の単年度目標と同じ40人の増加を図り、R4年までに153人の参加を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	133-2
	H28年からH29年までの2カ年の平均値39人を踏まえ、障がい者の文化芸術活動を支える人材を育成するための強化などにより、年40人程度、4年間累計で160人の受講を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	
	希望郷いわて国体を契機にH27年から全国順位で東北トップを維持しており、アスリートの大会参加や強化合宿に係る活動支援等の取組により、今後も、東北1位を目指します。	当該年度の実績	(公財)日本スポーツ協会公表	
	R3年目標値は、R2年の単年度実績と同じ13人の増加を図り、R4目標値は、見直し前の単年度目標と同じ28人の増加を図り、R4年までに86人の選出を目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ	134
	R2年実績72人から、毎年、R2年の単年度実績(49人)と同程度の50人の増加を図り、R4年までに176人の参加を目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ	
	R2年までの実績11人から、R3年は6人、R4年は8人の増加を図り、R4年までに25人の参加を目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ	135
	H29年のスポーツ医・科学サポート団体数の実績90団体を踏まえ、スポーツ医・科学の知見に基づくトレーニングメニューの提供等の取組により、R1年目標を91団体とし、毎年3団体の増加を図り、4年間の累計で382団体のサポートを目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ	136
	全ての競技にアスレティックトレーナーを充足させるため、トレーナーを養成する専門的な研修の実施などにより、R4年までに24人の増加を図り、計114人の登録を目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ	
	R3年度以降、R2年度の単年度実績と同程度の増加(R3年度は170人、R4年度は180人)を図り、R4年度までに3,277人の登録を目指します。	当該年度の実績	(公財)日本スポーツ協会公表	
新型コロナウイルス感染症の影響により、初級障がい者スポーツ指導員養成講習会の参加者が減少ことや、既存登録者の活動の機会の減少等により、更新手続きが行われないケースがあったため。	国の第2期スポーツ基本計画の年間増加率5.9%(当指標では13.3人に相当)を踏まえ、専門的知識や実技等を習得する研修の実施などにより、年15人の増加を図ることとし、R4年までに300人の登録を目指します。	当該年度の実績	(公財)日本パラスポーツ協会公表	
	H30年のスポーツ推進委員研修会参加率43.6%を踏まえ、関係団体と連携した研修の実施などにより、全県のスポーツ推進委員が2年に1回研修会に参加すること(50%)を目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ	137-1
	H30年のスポーツ推進委員研修会参加率43.6%を踏まえ、関係団体と連携した研修の実施などにより、全県のスポーツ推進委員が2年に1回研修会にオンラインも活用しながら参加すること(50%)を目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ	137-2
	近年、共同研究数は減少傾向であるものの、地域課題の解決においては、高等教育機関の専門的知識の活用が重要であることから、産学官連携組織の活動の更なる促進を図り、R4年まで、現状値(13件)を上回る毎年15件の共同研究を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	222
令和4年度はオンラインでの開催としたが、送受信設備や回線等の制限により、受講定員を縮小したため。	新型コロナウイルス感染症の影響下においても、感染防止対策を徹底して開催し、直近のR1年の参加者数901人と同規模の900人の参加者数を維持することを目指します。	実績の積み上げ	教育委員会事務局調べ	
	近年のインターンシップ参加者数は概ね横ばいの傾向が続いているものの、県内の雇用情勢を踏まえるとインターンシップの取組は重要であることから、R4年までに、過去4年間で参加者が最も多かった737人(H28年)を上回る745人の参加を目指します。	実績の積み上げ	県内大学インターンシップin東北調べ	223-1
	新型コロナウイルスの影響を受けてR3年のインターンシップ実績は、現状値の半分まで落ち込んだが、R4年においては、現状値と同程度の参加者を目指します。	実績の積み上げ	県内大学インターンシップ数を照会	223-2
	H28年までの実績が各年2、3件であったことから、地域が抱える課題を二つの研究分野(震災復興、震災復興以外)に分類し、各分野ごとに毎年2件、合計4件の実装を目指します。また、最終年については3年間の成果を踏まえ、1件増の5件を目指します。	実績値の積み上げ	県立大学調べ	224
首都圏をはじめ、全国的に有効求人倍率が上昇し、県外企業からの求人が増加したことなどのため。	「いわて幸福関連指標」の県内大学等学卒者の県内就職率の目標値を達成するため、県設置の公立大学として県全体の県内就職の向上をけん引できるよう、R4年までに同指標の目標値(51.5%)を上回る52.5%の県内就職率を目指します。	県内に就職した県立大学の卒業生数/就職した県立大学の卒業生数	県立大学調べ	
	住宅の建替えや既存住宅の耐震化により耐震性が不十分な住宅は減少しており、近年の耐震診断補助件数が毎年1割程度ずつ減少している傾向を踏まえ、毎年、対前年9割の件数の実施を目指します。	当該年度の実績	建築住宅課調べ	
	本県はH29年時点で東北5位(10.2%)であり、岩手県住宅マスタープランの計画最終年のR7年に、H29年時点の東北1位に相当する15%とすることを目標に、R4年までに13%へ向上させることを目指します。	当該年度の実績	建築住宅課調べ	
	県では、全ての市町村で空家等対策計画が策定されるよう取組を進めており、R4年までに新たに8市町村が計画を策定することを目指します。	当該年度の実績	国土交通省調べ	91
	地域住民による河川の環境保全活動に取り組む団体数は、県内各地域で着実に増加してきましたが、今後、人口減少等に伴い維持管理の担い手の減少が見込まれる中、団体数を維持することを目指します。	当該年度の実績	河川課調べ	
各水道事業者における管路の分類の変更に伴い、上水道全体の基幹管路延長が大幅に伸び、結果として耐震適合率が押し下げられたため。	過去4年間の平均伸び率の年1.53%を上回る、毎年1.6%の伸び率を目標とし、R4年までに57.4%の達成を目指します。	耐震適合性のある管の延長/基幹管路総延長	水道統計	
	汚水処理人口普及率をR4年までに86.5%へ向上させることを目標とし、このうち、下水道による汚水処理人口普及率を、R4年までに63.3%へ向上させることを目指します。	下水道にいつでも接続できるように整備された区域内の人口÷住民基本台帳人口	下水環境課調べ	92
	汚水処理人口普及率をR4年までに86.5%へ向上させることを目標とし、このうち、浄化槽による汚水処理人口普及率を、R4年までに15.4%へ向上させることを目指します。	浄化槽(家庭雑排水も処理するものに限る)が整備された世帯の人口÷住民基本台帳人口	下水環境課調べ	92
	各地域の小学校等で汚水処理施設についての学習の機会を提供し理解を深めるため、過去5年の平均24.6回を上回る年間25回の実施を目指します。	当該年度の実績	下水環境課調べ	
オンライン方式による出前講座を実施したが、受講者において視聴環境が整わなかったなどの理由により申込数が伸びなかったため。	各地域の小学校等で汚水処理施設についての学習の機会を提供し理解を深めるため、過去5年の平均24.6回を上回る年間25回の実施を目指します。	当該年度の実績	下水環境課調べ	
	H29年実績の2施設を上回る年間3施設の増加を目指します。R3年以降は、新築の需要状況を踏まえ引き続き年間3施設の増加とし、R2年実績から6施設増加を目指します。	当該年度の実績	建築住宅課調べ	
	住民主体による景観づくりの意識を地域に根付かせるため、過去3カ年の平均と同等の年2地区の実施を目指します。	当該年度の実績	都市計画課調べ	93

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況																	
				指標名	単位	現状値	年度目標値			計画目標値(R4)	実績値				達成度				進捗率(対R4目標)		
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R4	R1	R2	R3	R4			
IV 居住環境・コミュニティ	21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります	③快適で魅力あるまちづくりの推進	252	景観学習実施回数(累計)	回	8	5	10	15	20	7	16	21	29	A	A	A	A	145.0		
			22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります	①広域バス路線や鉄道路線の維持・確保	253-1	広域バス1路線当たりの平均乗車密度	人	3.4	3.5	3.6	-	-	3.5	2.8	-	-	A	D	-	-	-
					253-2	◆広域バス路線の運行系統数	系統	② 201	-	-	201	201	-	-	179	168	-	-	B	B	86.3
					254	◆IGRいわて銀河鉄道の1日当たりの運行本数	本	68	68	68	68	68	70	68	65	67	A	A	B	B	99.3
					255	◆三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	43	53	53	53	53	53	53	53	53	A	A	A	A	100.0
			23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます	①持続可能な地域コミュニティづくり	260	活動中の元気なコミュニティ特選団体数	団体	⑩ 179	191	203	215	227	184	193	213	225	D	D	B	B	95.8
					261	地域運営組織数	団体	131	150	160	170	180	147	152	184	195	B	C	A	A	130.6
					②地域コミュニティ活動を支える人材の育成	262-1	地域づくり等に関するセミナー参加者数(累計)	人	258	300	620	-	-	402	414	-	-	A	C	-	-
			262-2	地域づくり等に関するセミナー参加者数(オンラインを含む)(累計)		人	② 851	-	-	1,249	1,671	-	-	1,193	1,611	-	-	B	B	92.7	
			263	地域おこし協力隊員数		人	130	193	206	218	235	201	187	210	230	A	C	B	B	95.2	
	264-1	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数(累計)	人	160		250	500	-	-	281	293	-	-	A	D	-	-	-			
	24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します	①岩手ファンを拡大しU・I・ターンを促進	266	移住・定住交流ホームページアクセス数	回	15,373	18,700	20,570	36,700	40,300	34,797	43,679	44,291	78,849	A	A	A	A	254.6		
			267	移住相談件数	件	3,263	3,720	3,940	7,000	7,500	3,655	3,643	8,128	8,712	B	D	A	A	128.6		
			268	U・I・ターン就職者数(累計)【再掲】	人	794	3,160	4,460	5,760	7,060	2,455	3,187	4,042	4,780	C	C	C	C	63.6		
		②安心して移住し、活躍できる環境の整備	269	移住コーディネーター、定住支援員等を配置している市町村数	市町村	9	17	22	31	33	21	28	31	33	A	A	A	A	100.0		
			270-1	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数(累計)【再掲】	人	160	250	500	-	-	281	293	-	-	A	D	-	-	-		
			270-2	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数(オンラインを含む)(累計)【再掲】	人	② 629	-	-	904	1,179	-	-	926	1,276	-	-	A	A	117.6		
			25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます	①外国人県民等が暮らしやすい環境づくり	271-1	国際交流センター来館者数	人	145,656	156,100	159,300	-	-	172,520	71,454	-	-	A	D	-	-	-
	271-2	国際交流センター来館者数			人	② 71,454	-	-	73,100	82,900	-	-	65,509	101,583	-	-	D	A	263.2		

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI
	住民主体による景観づくりの意識を地域に根付かせるため、過去3か年(H27～H29年)の平均と同等の年5回の実施を目標とします。	当該年度の実績	都市計画課調べ	
	人口減少やモータリゼーションの進展に伴い、近年、平均乗車密度は減少傾向にあるものの、「地域公共交通網形成計画」に基づき、広域バス路線の維持・確保のための取組を進め、R4年までに、過去4年間の最高値(H26年)であった3.8人を目指します。	バス1便当たりの平均利用者数で、起点から終点まで平均して常時バスに乗車している人数	ふるさと振興部調べ	94-1
	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、バスの利用者が大幅に減少している状況にあることから、引き続き、地域住民の広域的な移動手段として確保されるよう、広域バスの路線維持を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	94-2
	過去5年間の利用者数は微増傾向にあることから、引き続き、地域住民の広域的な移動手段として確保されるよう、今後も現行の運行本数の維持を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	
	沿岸地域における人口減少が見込まれるものの、引き続き、地域住民の広域的な移動手段として確保されるよう、今後も現行の運行本数を維持することを基本とし、R1年3月の三陸鉄道の久慈・盛間の一貫運行を踏まえ、R1年以降は、1日当たり53本の運行を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	
新型コロナウイルス感染症の影響により、平時の公共交通利用実態の調査が困難な状況が続いたことなどから、計画の策定が進まなかったため。	住民ニーズに応じた効率的な公共ネットワークの構築を図るため、現在の市町村における地域公共交通網形成計画等の策定に向けた取組状況を踏まえ、R4年までに、全市町村における同計画等の策定を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	95
	H29年時点で北海道・東北地域(7道県)で6位であることから、R4年までに、H29年時点の北海道・東北地域の平均値(33.8%)を上回る35.0%を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	
	今後、沿線人口の減少が懸念される中、沿線自治体等と連携して利用促進の取組を進め、R4年までに、これまでの最高値である527万人(2014年)を上回る528万人を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	
	新型コロナウイルス感染症の影響による、社会生活における行動変容等によって、利用者が減少する中で、事態収束後のイベント等の再開や沿線自治体等と連携した利用促進の取組を進め、R4年までに448万人を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	
少子化による通学定期利用者の減少や新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、観光・団体利用の回復が遅れているため。	新型コロナウイルス感染症の影響による、社会生活における行動変容等によって、利用者が減少する中で、事態収束後のイベント等の再開や沿線自治体等と連携した利用促進の取組を進め、R4年までに77万人を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	
	過去5年間の平均増加数(年10団体)を上回る、毎年12団体の増加を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	97
	H29年からR2年までに国が目標としている伸び率(年平均6.6%)を上回る年平均7.0%(年10団体)の増加を目指します。	当該年度の実績	地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書(総務省)	
	地域づくりに関するセミナー等の充実を図り、過去5年間の平均増加数18人を上回る毎年20人増加させることにより、R4年までに1,320人の参加者を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	99-1
	R2年のオンライン参加を含めた地域づくり等に関するセミナー参加者数(374人)が見直し前の指標の目標値である320人を上回ったことから、R3年、R4年は、見直し前の指標の目標値(R3:340人、R4:360人)について、見直し前のR2年の目標に対する達成率(374人对320人)と同様の伸びを考慮した水準を目指します。	当年初年度の実績	ふるさと振興部調べ	99-2
	R4年は、R3年中に任期終了した者の1.5倍の採用数(235人)を目指します。	当該年度の実績	総務省調べ	231
	過去3年間の地域活性化セミナー等の参加合計数の最高値(160人)を上回る190人に加え、R1年から実施する地域おこし協力隊を対象とする起業化セミナーの参加見込数60人を含めた毎年250人の参加により、R4年までに1,000人の参加を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	69-1
	R2年のオンライン参加を含めた地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数273人を踏まえ、R3年、R4年は、年間275人の参加を目指します。	当年初年度の実績	ふるさと振興部調べ	69-2
	コロナ禍の影響を受けて派遣回数減少が見込まれるR3年は、R2年の実績値2,300人と同程度とし、R4年はコロナ禍からの回復を想定して、年間4件程度の派遣回数増加を想定して2,550人を目指します。	当該年度の実績	防災課調べ	100
	前年の10%増を目指します。なお、令和3年は、令和3年4月から9月まで(上半期)の実績値に加え、10月以降は上半期の実績値平均値の10%増加を目指します。	当該年度の実績	商工労働観光部調べ	64
	相談窓口における移住相談件数は、H29年時点で東北5位であることから、R4年までに、H29年時点の東北6県の平均値(4,380件)の水準を目指します。また、移住相談は、仕事と暮らしの両面での相談が多いことから、県内でU・Iターン就職の支援を行っている「いわてU・Iターンサポートデスク」の相談件数をR3年から追加し、前年度の10%増とすることを目指します。	当該年度の実績	商工労働観光部調べ	65 230
全国的に人手不足が顕著な状況にある中で、東京都への転入者が増加に転じ、東京都からの転出者数が減少に転じるなど再び就業者の東京一極集中への動きが始まったことにより、本県におけるU・Iターン就職が計画通り進まなかったため。	今後5年間で新たに創出が期待される雇用者増が5千人規模であることから、毎年1,300人をU・Iターンで確保することを目指します。	当該年度の実績	商工労働観光部調べ	20 67
	現状では、移住コーディネーター等の配置は、9市町村にとどまることから、今後、市町村や関係団体と連携して移住者の受入態勢の強化を図り、R4年までに全市町村への配置を目指します。	当該年度の実績	商工労働観光部調べ	68
	過去3年間の地域活性化セミナー等の参加合計数の最高値(160人)を上回る190人に加え、R1年から実施する地域おこし協力隊を対象とする起業化セミナーの参加見込数60人を含めた毎年250人の参加により、R4年までに1,000人の参加を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	69-1
	R2年のオンライン参加を含めた地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数273人を踏まえ、R3年、R4年は、年間275人の参加を目指します。	当年初年度の実績	ふるさと振興部調べ	69-2
	来館者数は2013年に比べ減少していますが、今後、国際交流センターの機能充実・強化の取組を進め、毎年約2%の増加を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	252-1
	新型コロナウイルス感染症の影響により来館者数は大幅に減少しており、同感染症収束後も新しい生活様式による行動やソーシャルディスタンスに配慮した施設の利用制限等は継続されると思われることから、R4年は見直し前の目標値の5割まで回復することを目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	252-2

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況																
				指標名	単位	現状値	年度目標値			計画目標値(R4)	実績値				達成度				進捗率(対R4目標)	
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R4	R1	R2	R3	R4		
25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます	①外国人県民等が暮らしやすい環境づくり	◆岩手県国際交流協会ホームページアクセス数	272	件	②237,838	-	-	238,000	238,000	-	-	370,766	234,203	-	-	A	B	127.1		
			273-1	人	636	840	1,690	-	-	1,517	1,735	-	-	A	A	-	-	-		
			273-2	人	②1,938	-	-	2,369	3,239	-	-	2,335	3,290	-	-	B	A	103.9		
			274-1	人	⑩95	100	205	-	-	120	201	-	-	A	B	-	-	-		
			274-2	人	②216	-	-	326	441	-	-	298	405	-	-	C	B	84.0		
		②海外との交流の促進	◆海外県人会数	275	団体	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	A	A	A	A	100.0
				276	人	⑩33	44	88	42	86	42	42	42	42	42	B	D	-	-	48.8
				277-1	件	30	33	36	-	-	46	36	-	-	A	A	-	-	-	
				277-2	件	②36	-	-	13	16	-	-	22	26	-	-	A	A	162.5	
				278	人	25,191	27,000	49,000	71,000	93,000	26,390	41,796	55,221	77,010	B	B	C	B	82.8	
		26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくりまします	①文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進	◆岩手芸術祭参加者数【再掲】	278	人	25,191	27,000	49,000	71,000	93,000	26,390	41,796	55,221	77,010	B	B	C	B	82.8
					279	回	②375	-	-	380	400	-	-	1,207	2,263	-	-	A	A	7,552.0
				280-1	人	⑧438,274	449,500	453,500	-	-	757,566	188,966	-	-	A	D	-	-	-	
				280-2	人	②188,966	-	-	193,000	462,500	-	-	340,028	390,068	-	-	A	C	73.5	
281	回			②2,598	-	-	2,600	2,700	-	-	3,782	3,749	-	-	A	A	138.9			
282	人			4,500	5,000	5,300	5,600	5,900	5,055	5,273	5,636	6,060	A	B	A	A	111.4			
②スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進	◆スポーツ大会・合宿・イベントの参加者数(累計)			283	人	130,000	166,000	310,000	267,000	410,000	187,809	227,814	314,224	446,171	A	C	A	A	108.8	
				284	人	3,771	3,830	7,690	11,580	15,500	2,956	6,810	12,290	15,291	C	B	A	B	98.7	
V 安全	27 自助、共助、公助による防災体制をつくりまします	①県民への正しい防災意識の普及と防災意識の向上(自助)	◆防災指導車の年間利用者数(累計)	285	人	⑦3,022	4,350	9,050	11,400	13,750	7,877	9,399	10,798	14,066	A	A	B	A	102.3	
				286	人	2,537	2,750	5,750	8,300	10,850	3,661	5,981	8,156	12,885	A	A	B	A	118.8	
				287	人	1,068	1,200	1,300	1,400	1,500	1,240	1,296	1,314	1,371	A	B	C	C	70.1	
		③実効的な防災・減災体制の整備(公助)	◆避難勧告等発令基準を策定した市町村数(累計)	288	市町村	21	27	28	31	31	28	30	30	31	A	A	B	A	100.0	
				289	施設	196	150	300	450	600	253	346	424	499	A	A	B	B	83.2	
				290	市町村	17	21	25	29	33	19	26	28	31	D	A	B	B	87.5	
		28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます	①地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進	◆特殊詐欺被害の阻止率	291	%	⑩63.1	65.0	67.0	69.0	70.0	47.4	51.4	71.3	72.3	D	D	A	A	133.3
					292	件	⑩610	565	523	362	331	554	393	364	459	A	A	B	D	54.1
293	%				53.4	57.6	59.7	61.8	64.0	57.7	60.6	62.0	65.8	A	A	A	A	117.0		
294	人				645	615	586	558	531	559	509	518	-	A	A	A	-	未確定		

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI
	新型コロナウイルス感染症の影響により、コロナ関連情報等を求める人たちのアクセス件数が増えています。同感染症収束後も国際交流や多文化共生のための情報発信を行い、R2年のアクセス件数の維持を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	253
	H30年を、過去4年間※の平均参加者数(約680人)に、H30年から実施しているワークショップ・セミナーの参加見込数(150人)を加えた830人と想定し(H30実績1,578人)、R1年以降、毎年10人増加させることにより、R4年までに3,420人の参加を目指します。 ※アイーナオープン10周年イベントのため参加者が大幅に増加したH28年(1,294人)を除く。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	
	新型コロナウイルス感染症の影響により参加者数はコロナ前と比較して減少していますが、R4年には同感染症が収束することを見越し、見直し前の目標であったR4年度単年度参加者数870人を加えた累計で3,239人を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	
	市町村や市町村国際交流協会等において国際化を推進する人材を育成するため、今後、研修内容の充実を図り、H30年の実績95人を毎年5人増加させることにより、R4年までに430人の参加を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	
	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、オンラインにより開催する等開催形式を工夫しながら、毎年5人の参加者数増を目標とし、R4年までに累計で441人の参加を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	
	海外県人会の活動への支援や本県に関する情報提供により、海外県人会18団体との交流の継続を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	
コロナの影響により令和4年度の事業実施を中止したため。	今後も、若者の相互派遣交流の機会を提供し、R4年までに、H30年の現状値(33人)を上回る毎年44人(高校生の派遣予定人数28人及び雲南省からの受入予定人数16人)の派遣・受入れを目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	254
	活動件数は、2014年に比べ減少(▲5件)していますが、いわて親善大使を通じた情報発信等の取組を進め、毎年3件の増加を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	
	新型コロナウイルス感染症の影響により、海外との往来が制限され、新規に委嘱する大使が減少したことから、R3委嘱見込者数(見直し後)に、従前の活動実績率を考慮し、毎年3件の増加を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	
	岩手芸術祭の参加者については、これまで堅調に伸びてきたところですが、H26年からH28年までの3カ年の平均値22,000人を踏まえ、文化芸術の成果発表や鑑賞機会の充実による人材育成の取組、芸術祭の周知・広報の強化などにより、年22,000人、4年間で93,000人の参加を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	123
	R3年はR2年実績と同程度(375≒380回)を目標値とし、R4年は20回の増加を図り、R4年までに400回の視聴回数を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	124
	県の公立文化施設(県民会館、県立美術館、県立博物館)の利用者数について、施設におけるイベント等の周知・広報等の強化により、年4,000人以上の増加を図り、R4年で462,500人の利用者を目指します。	当該年度の実績	文化振興課、生涯学習文化課調べ	238-1
新型コロナウイルス感染症の影響により主催者側が催事の中止や縮小をしたため。	R3年は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、R2年実績の約189,000人から年4,000人の増加を図り、R4年は、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなるものと見込み、見直し前と同じ462,500人の利用者を目指します。	当該年度の実績	文化振興課、生涯学習文化課調べ	238-2
	R3年目標は、R2年実績と同程度の2,600回とし、R4年は100回の増加を図り2,700回の視聴回数を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	239
	H27年からH29年までの3カ年の平均増加数250人を踏まえ、文化芸術関連のSNSによる積極的な広報の取組の強化により、年300人の増加を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	
	R2年実績約227,000人から、R3年はR2年の単年度実績と同程度の40,000人の増加とし、267,000人の参加を目指します。 R4年は、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなるものと見込み、見直し前の単年度目標値143,000人の増加を図り、R4年までに410,000人の参加を目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ	240
	H29年実績及びH30年中間報告から、対前年増29人を踏まえ、県内トップ・プロスポーツチームとの連携・協働によるスポーツ教室の開催等の取組により、R1年の目標を3,830人とし、年30人の増加を図り、4年間累計で15,500人の参加を目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ	
	H23年からH27年までの年間平均利用者数(4,000人)から毎年350人ずつ増加させ、R4年に年間利用者数が5,400人(旧防災指導車における直近5年間の最大利用者数(H23実績))となることを目指します。	当該年度の実績	消防安全課調べ	
	コロナ禍の影響を受けて派遣回数の減少が見込まれるR3年は、R2年の実績値2,300人と同程度とし、R4年はコロナ禍からの回復を想定して、年間4件程度の派遣回数増加を想定して2,550人を目指します。	当該年度の実績	防災課調べ	100
当制度を導入する市町村数の伸び悩みやコロナ禍における消防演習や各種防災イベントの縮小による消防団活動の周知機会の減少等により、前年度から57人の増加にとどまったため。	H29年からH30年にかけて消防団全体の団員数が108人減少していることから、機能別団員数を毎年、100人増加させることを目指します。	当該年度の実績	消防団の組織等概要等の調査	
	洪水予報河川及び水位周知河川が所在する市町村は県内で31市町村(R3.11.1現在)あることから、R4年までに全ての市町村において避難指示(R3.5法改正により避難勧告は廃止)等発令基準の策定を目指します。	当該年度の実績	防災課調べ	
	要配慮者利用施設における災害時の避難確保計画を策定済みの施設数が、R4年までに1,200施設(H30.4.1現在の対象施設数)となることを目標とし、H30年までの策定済み見込み数である600施設から毎年150施設ずつ増加させることを目指します。	当該年度の実績	防災課調べ	
	R4年までに県内の全市町村で策定に取り組むことを目指します。	当該年度の実績	復興くらし再建課調べ	
	H30年時点で東北3位であることから、R4年までに、H30年時点の東北1位(67.4%)を上回る70%まで引き上げることを目指します。	当該年度の実績	警察本部統計	
自転車利用者に対する鍵かけ意識の醸成が不十分だったことにより、乗物盗無施錠被害件数が増加したため。	令和2年実績を基準とし、当初設定の減少率により算出した値に見直します。	当該年度の実績	警察本部統計	
	活発な防犯活動を行っている団体の割合が、過去5年間で最高であったH25年の数値(58.1%)の約1割増の64%を目指します。	(該当する取組を行い、月平均活動日数10日以上)の団体数/全団体数)×100	警察本部統計	
	R4年までに、過去4年間の平均減少率3.8%を上回り、531人まで減少させることを目指します。	当該年度の実績	法務省統計	

政策分野	政策項目	具体的な推進策	番号	指標の状況																	
				指標名	単位	現状値	年度目標値			計画目標値(R4)	実績値				達成度				進捗率(対R4目標)		
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R4	R1	R2	R3	R4			
V 安全	28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます	②犯罪被害者を支える社会づくりの推進	295-1	犯罪被害者等に係る理解促進のための講演会等の参加者数(累計)	人	4,279	4,300	8,600	-	-	5,206	7,534	-	-	A	B	-	-	-		
			295-2	犯罪被害者等に係る理解促進のための講演会等の参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 7,534	-	-	10,040	14,340	-	-	12,401	14,327	-	-	A	B	-	99.8	
			296	◆「はまなすサポート」ホームページアクセス数	回	-	2,100	2,100	2,600	2,600	1,999	2,584	3,162	2,997	B	A	A	A	-	114.3	
		③少年の非行防止と保護対策の推進	297	▼少年人口1,000人当たりにおける刑法犯少年の数	人	⑩ 1.61	1.61	1.60	1.58	1.57	1.61	1.15	1.13	1.17	A	A	A	A	-	1100.0	
			298	◆少年が主たる被害者となる刑法犯認知件数の割合	%	⑩ 11.3	11.3	11.3	11.3	11.3	12.1	11.1	9.5	12.1	B	A	A	B	-	99.1	
		④配偶者等に対する暴力の根絶	299-1	DV相談員研修会の参加者数(累計)	人	58	60	120	-	-	79	-	-	-	A	-	-	-	-	-	
			299-2	DV相談員研修会の参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 79	-	-	79	139	-	-	79	132	-	-	-	B	-	95.0	
			300-1	デートDV出前講座受講者数(累計)	人	3,313	3,500	7,000	-	-	3,253	5,165	-	-	B	C	-	-	-	-	
			300-2	デートDV出前講座受講者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 5,165	-	-	7,400	11,800	-	-	8,704	11,746	-	-	A	B	-	99.2	
		⑤交通事故抑止対策の推進	301	▼交通事故死傷者数	人	⑩ 2,472	2,300	2,140	2,000	1,860	2,425	1,999	1,865	1,849	D	A	A	A	-	101.8	
			302	▼高齢ドライバーによる交通事故発生件数(高齢者人口千人当たり)	件	⑩ 1.28	1.23	1.18	1.14	1.10	1.23	1.19	1.17	1.20	A	B	C	D	-	44.4	
		⑥消費者施策の推進	303-1	消費者教育関連セミナー受講者数(累計)	人	6,177	5,800	11,600	-	-	6,045	10,955	-	-	A	B	-	-	-	-	
			303-2	消費者教育関連セミナー受講者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 10,955	-	-	17,400	23,200	-	-	17,257	25,272	-	-	B	A	-	116.9	
			304	◆消費生活相談解決割合	%	96.6	96.7	96.7	96.7	96.7	96.3	96.2	95.7	95.3	B	B	B	B	-	99.3	
		⑦治安基盤の強化	305	機能・利便性が向上する交番・駐在所の箇所数(累計)	箇所	-	0	3	6	9	-	3	6	9	-	A	A	A	-	100.0	
		29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます	①食の信頼向上の推進	306	食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの延べ受講者数(累計)	人	⑩ 90	100	200	152	252	80	152	284	B	C	-	A	-	112.7	
				307	HACCP導入に関する講習会の受講者数(累計)	人	1,347	1,800	3,600	12,600	16,900	3,937	8,237	13,165	17,085	A	A	A	A	-	101.1
				308	◆流通食品検査等の基準適合割合	%	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	99.5	99.3	99.9	99.9	A	A	A	A	-	100.5
			②地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進	309	食育普及啓発キャラバンの参加者数(累計)	人	254	260	520	564	824	304	-	577	1,042	A	-	A	A	-	126.5
310	食育と食を楽しむイベントの参加者数(累計)			人	⑩ 47,352	54,000	108,000	162,000	216,000	78,423	113,591	143,137	225,317	A	A	B	A	-	104.3		
311	◆抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率			%	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	A	A	A	A	-	100.0	
30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります	①感染症の発生やまん延を防止する対策の推進	312	◆医療圏域別の感染症発生時実動訓練・研修会実施率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	100	A	A	A	A	-	100.0		
		313	C型肝炎ウイルス検査受検率	%	46	47	48	49	50	50	51	63	-	A	A	A	-	-	未確定		
		314-1	家畜防疫作業支援研修会の参加者数(累計)	人	274	280	560	-	-	300	710	-	-	A	A	-	-	-	-		
	②家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化	314-2	家畜防疫作業支援研修会の参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 710	-	-	1,120	1,400	-	-	1,361	1,832	-	-	A	A	-	162.6		
		315	◆養鶏場における飼養衛生管理の評価基準達成割合	%	99.8	100	100	100	100	100	100	100	100	100	A	A	A	A	-	100.0	
		316	高校生の県内企業の認知度割合	%	⑧ 50.8	75.4	83.6	91.8	100	67.0	-	72.8	68.8	C	-	D	D	-	36.6		
VI 仕事・収入	31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくりまします	①県内就業の促進及びU・ターンによる人材確保の推進	317	ジョブカフェ等のサービスを利用して就職決定した人数(累計)	人	2,052	2,100	4,200	6,300	8,400	2,103	3,516	4,907	6,361	A	B	C	C	-	67.9	
			318	▼高卒者3年以内の離職率	%	38.8	37.2	36.4	② 36.4	③ 35.6	-	-	② 33.5	③ 35.3	-	-	A	A	-	109.4	
			319	U・ターン就職者数(累計)	人	794	3,160	4,460	5,760	7,060	2,455	3,187	4,042	4,780	C	C	C	C	-	63.6	
			316	高校生の県内企業の認知度割合	%	⑧ 50.8	75.4	83.6	91.8	100	67.0	-	72.8	68.8	C	-	D	D	-	36.6	

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI
	現状値(H29年参加者数)4,279人を上回る毎年4,300人の参加を目標とし、4年間で17,200人の参加を目指します。	年度実績	警察本部・県民くらしの安全課調べ	
	実績が落ち込んだ令和2年(2,328人)を基準に、年4,300人という見直し前の目標を維持し、令和4年には年間参加者累計が14,340人となることを目指します。	年度実績	警察本部・消防安全課調べ	
	R3以降は、R2実績(2,584回)を上回る2,600回を目指します。	年度実績	消防安全課調べ	
	令和2年までの平均値を基準とし、そこから徐々に減少する値に見直します。	刑法犯少年÷(10～19歳県内人口÷1000)	警察本部統計	
	刑法犯認知件数の減少を目指す中、少年が主たる被害者となる件数についても同程度の減少率を目指し、割合については現状の維持を目指します。	当該年の実績	警察本部統計	
	現状値(H29年参加者数)58人を上回る毎年60人の参加を目標とし、R4年までに累計で240人の参加を目指します。	年度実績累計	子ども子育て支援室調べ	140-1
	平成29年の参加者数58名、開催を見送った令和2年の受講予定者数44人を基準として、令和4年はこれらを上回る60名の参加を目指します。	年度実績累計	子ども子育て支援室調べ	140-2
	現状値(H29年受講者数)3,313人を上回る毎年3,500人の受講を目標とし、R4年までに累計で14,000人の受講を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	
	R2年までの受講者数5,165人に加え、R3年の目標はR2実績1,912人を上回る2,200人、R4年の目標はR3年の倍の4,400人とし、R4年までに累計で11,800人の受講を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	
	いわて幸福関連指標である「交通事故発生件数」と同様に、交通事故死傷者数についても毎年7%の減少を目指します。	当該年の実績	警察本部統計	
出会い頭事故等の「車両相互」事故及び工作物衝突等の「車両単独」事故が増加した影響のため。	H30年時点で全国3番目に低いことから、R4年までにH30年時点の全国1位(1.10件)の水準まで引き下げることを目指します。	当該年の実績	警察本部統計	
	過去5年間の平均受講者数5,750人を上回る毎年5,800人の受講を目標とし、R4年までに累計で23,200人の受講を目指します。	年度実績累計	県民生活センター調べ	
	過去5年間の平均受講者数5,750人を上回る毎年5,800人の受講を目標とし、R4年までに累計で23,200人の受講を目指します。	年度実績累計	県民生活センター調べ	
	現状値(H29年解決割合)は96.6%と高い水準にあり、現在の相談体制となったH25年以降で最高値であった96.7%を維持することを目指します。	解決件数÷総相談件数	県民生活センター調べ	
	過去5年間(2013年からH29年まで)における平均値1.4箇所(復旧施設を除く)を上回る毎年3箇所を目標とし、R4年までに累計9箇所の整備(工事完了)を目指します。なお、R1年から設計年と工事年を分割し2箇年事業とすることから、初年であるR1年の目標値は0箇所とします。	年度実績累計	警察本部統計	
	H30年の延べ受講者90人を上回る毎年100人の受講を目標とします。R3は中止により実績が存在しないことから、R4の目標をR2単年実績(152人)に100人を加え252人とし、増加を目指します。	年度実績累計	県民くらしの安全課調べ	
	事業者がHACCPを導入するにあたり必要な講習会であり、R3以降はR2実績(4,300人)を基準値として、目標を設定し増加を目指します。	年度実績累計	県民くらしの安全課調べ	101
	現状値(H29年基準適合割合)は99.2%と高い水準にあり、今後もこの水準を維持することを目指します。	(基準適合件数/総検査件数)×100	県民くらしの安全課調べ	
	現状値(H29年参加者数)254人を上回る毎年260人の参加を目指します。R2は実績が存在しないことから、R1実績304人に260人を加算し、R3は564人、R4は824人とし、増加を目指します。	年度実績累計	県民くらしの安全課調べ	102
	現状値(H30年参加者数)47,352人を上回る毎年54,000人の参加を目標とし、R4年までに累計で216,000人の参加を目指します。	年度実績累計	県民くらしの安全課調べ	
	新型インフルエンザの発生時の社会的影響を最小限に抑えるため、備蓄目標達成率100%を目指します。	備蓄量/備蓄目標	医療政策室調べ	
	感染症の発生による健康危機管理に迅速かつ適切に対応するため、各医療圏での訓練・研修の実施率を維持します。	実施医療圏数/二次医療圏数(9圏域)	医療政策室調べ	
	H29年の実績値が46%であり、過去3年の平均伸び率0.7%を上回る毎年1%の上昇を目標とし、R4年までに50%を上回ることを目指します。	受検者数/人口	「岩手県における肝炎ウイルス感染状況」(ウイルス肝炎対策委員会)	
	過去3年間の平均参加者数263人を上回る毎年280人の参加を目標とし、R4年までに累計で1120人の参加を目指します。	累計参加者数	県民くらしの安全課調べ	
	R3以降は、オンライン受講者も参加者数に計上することとし、R2実績値(710)を基準としてR3目標値を設定したが、R4については、通常開催となることも想定されることから、当初単年目標値の280人を加算し、1,400人としこの水準の維持を目指します。	累計参加者数	県民くらしの安全課調べ	
	高病原性鳥インフルエンザが発生した場合、その影響は発生農場だけでなく広範囲に及ぶことから、すべての養鶏場が評価基準を達成し、その状態を維持すること(達成割合100%)を目指します。	評価基準達成養鶏場数/全養鶏場数	畜産課調べ	
進学を希望する高校生等の認知度向上には至らなかったため。	高校生が県内に本社を持つ企業を1社でも知っている割合は、H28年は50.8%と約半数に留まっていることから、R4年までに100%とすることを目指します。	高校生のアンケートで県内企業を1社以上知っている人数/高校生のアンケート回答者数*100	岩手県の若年者雇用動向調査	
併設ハローワークにおけるオンラインによる相談対応の普及に遅れがみられたため。	若者の減少に伴い実績値が減少傾向にあるものの、現状値を上回る毎年2,100人の就職を目指します。	ジョブカフェいわて及びヤングハローワークのサービス提供を受けて就職した人数	定住推進・雇用労働室調べ	
	H29年は38.8%と過去10年間で最も低く、全国平均も下回っていますが、今後も県内定着を図ることで、全国平均の過去10年間の最低値35.7%を下回る35.6%まで低下させることを目指します。	県内3年以内の離職者数/H30年度の高校生の就職者数*100	岩手労働局調べ	
全国的に人手不足が顕著な状況にある中で、東京都への転入者が増加に転じ、東京都からの転出者数が減少に転じるなど再び就業者の東京一極集中への動きが始まったことにより、本県におけるU・ターン就職が計画通り進まなかったため。	今後5年間で新たに創出が期待される雇用者増が5千人規模であることから、毎年1,300人をU・ターンで確保することを目指します。	当該年度の実績	商工労働観光部調べ	20 67

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標名	単位	現状値	指標の状況										進捗率 (対R4目標)			
							年度目標値			計画 目標値 (R4)	実績値				達成度					
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R4	R1	R2		R3	R4	
VI 仕事・収入	31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくり出す	②女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援	320	◆離職者等を対象とした職業訓練の女性受講者の就職率	%	㉘ 79.7	㉙ 84.0	㉚ 84.0	㉛ 84.0	㉜ 84.0	㉝ 76.6	㉞ 76.1	㉟ 82.3	㊱ 75.7	B	B	B	B	92.5	
			321	◆離職者等を対象とした職業訓練の受講者の就職率	%	㉘ 77.1	㉙ 80.0	㉚ 80.0	㉛ 80.0	㉜ 80.0	㉝ 76.9	㉞ 75.3	㉟ 80.7	㊱ 73.4	B	B	A	B	95.7	
			322	障がい者委託訓練の受講者の就職率	%	56.0	61.2	63.8	66.4	69.0	55.0	65.2	73.7	33.3	D	A	A	D	-174.6	
		②女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援	323	技能検定合格者数	人	1,221	1,270	1,295	1,320	1,345	1,252	692	1,172	854	C	D	D	D	-296.0	
			324-1	県立職業能力開発施設における県内企業への就職率	%	63.4	70.0	71.0	-	-	58.7	59.3	-	-	D	D	-	-	-	
			324-2	◆県立職業能力開発施設における県内に事業所がある企業への就職率	%	㉚ 79.1	-	-	81.2	81.2	-	-	83.6	83.7	-	-	A	A	A	103.0
		③安定的な雇用の促進	325	高卒者の正社員求人割合	%	94.9	95.7	96.0	㉚ 96.0	㉛ 96.3	96.4	-	㉚ 96.5	㉛ 97.3	A	-	A	A	171.4	
			326	正社員就職・正社員転換数(累計)	人	12,115	13,200	26,400	39,600	52,800	10,789	19,944	29,267	38,322	B	C	C	C	72.6	
		④雇用・労働環境の整備の促進	327	いわて働き方改革推進運動参加事業者数(累計)	事業者	128	400	600	800	1,000	319	544	680	822	C	B	B	C	79.6	
			328	健康経営宣言事業所数【再掲】	事業者	625	800	900	1,590	1,820	1,096	1,361	1,565	1,764	A	A	B	B	95.3	
		⑤子育てと仕事の両立を図る家庭への支援	329	保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)【再掲】	人	30,716	31,715	32,128	32,546	32,970	31,876	32,750	32,474	31,405	A	A	B	D	30.6	
			330	放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)【再掲】	箇所	368	402	419	437	456	400	417	423	430	B	B	C	C	70.5	
			331	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	40.0	60.0	80.0	100	63.9	67.0	67.0	73.1	A	A	B	C	69.1	
			332	保育士・保育所支援センターマッチング件数(累計)【再掲】	件	115	129	265	408	558	120	228	342	452	B	B	B	B	81.0	
			333	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数(累計)【再掲】	事業者	65	165	215	265	315	148	220	295	375	B	A	A	A	124.0	
		⑥障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援	334	就労移行支援事業所利用者数	人	234	324	360	395	431	227	222	196	-	D	D	D	-	未確定	
			335	農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所の割合【再掲】	%	57	59	60	61	63	58	64	66	-	D	A	A	-	未確定	
		32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	①中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進	336	経営革新計画承認件数(累計)	件	549	629	669	788	828	662	748	805	849	A	A	A	A	107.5
				337	商工指導団体による指導を受けた企業・組合数(累計)	企業・組合	37,000	37,000	74,000	119,251	156,251	43,203	82,251	115,905	148,984	A	A	B	B	95.3
			②商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による、事業承継の円滑化に向けた取組の促進	338	商工指導団体による事業承継診断を受けた企業数(累計)	企業	300	300	600	1,555	1,915	686	1,195	1,908	2,688	A	A	A	A	140.4
339	事業承継の支援を受けた企業数(累計)			企業	807	800	1,600	2,400	3,200	1,163	2,074	3,172	-	A	A	A	-	未確定		
③若者をはじめとする起業家や後継者の育成による経営人材の確保	340		商工指導団体による創業指導回数(累計)	回	300	300	600	1,317	1,617	504	1,017	1,499	2,093	A	A	A	A	129.4		
	341		いわて起業家育成資金の貸付件数(累計)	件	76	90	180	270	360	92	174	284	391	A	B	A	A	108.6		
④企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援	342		商工観光振興資金及び中小企業成長応援資金の貸付件数(累計)	件	758	700	1,400	1,756	2,256	850	1,256	2,046	3,140	A	B	A	A	139.2		
	343		設備貸与制度の利用実績(累計)	件	60	30	60	90	120	34	52	83	121	A	B	B	A	100.8		
⑤市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出	344		商業・サービス業者に対する専門家利用企業数(累計)	企業	97	100	200	440	540	167	340	694	984	A	A	A	A	182.2		
	345		にぎわいや魅力づくりにつながる活動に取り組む商店街の割合	%	㉚ 42.6	63.0	67.0	61.2	65.2	69.5	61.2	61.9	68.2	A	C	A	A	113.3		

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI
	過去5年間の女性の就職率のうち、最も高かったH27年の83.2%を上回る84.0%を毎年目指します。	$\frac{\{(\text{女性就職者数})+(\text{女性中退就職者数})\}}{\{(\text{女性修了者数})+(\text{女性中退就職者数})\}}$	定住推進・雇用労働室調べ	21
	直近3年間の平均は78.5%であり、H28年は北海道・東北地域で最も高かったことから、この水準を今後も維持するため、現状値を上回る80.0%を毎年目指します。	$\frac{\{(\text{就職者数})+(\text{中退就職者数})\}}{\{(\text{修了者数})+(\text{中退就職者数})\}}$	定住推進・雇用労働室調べ	
受講者と訓練委託先機関との間にミスマッチが生じたこと等により、就職に至らなかったため。	H29年時点で東北3位の水準ですが、R4年までに、H29年時点で東北トップの68.1%を上回る69.0%を目指します。	障害者委託訓練就職者数/(障がい者委託訓練修了者+中退者のうち就職者)*100	定住推進・雇用労働室調べ	22
労働者減少の影響及び高校生の受検者数が少なくなったこと、令和4年度から受検手数料の減免対象者範囲が縮小されたことにより、受検者数が想定より少なく、運動して合格者数も伸びなかったため。	H30年の合格者数は1,231人で過去最高であることから、R1年は、それを上回る1,270人を目指すとともに、R2年以降は、更に毎年25人ずつ増加させることを目指します。	当該年度の実績	定住推進・雇用労働室調べ	
	今後、県内陸部で増加が予想される雇用者数の増加に対応するため、R1年は現状を上回る70.0%を目指すとともに、R4年までに75.0%を目指します。	県内企業への就職者数/県立職業能力開発施設の修了者数	定住推進・雇用労働室調べ	
	人口減少社会において、若者の県内就職は非常に重要であり、H28年〜R2年の平均値である81.2%の就職率を目指します。	県内に事業所がある企業への就職者数/県立職業能力開発施設の就職者数	定住推進・雇用労働室調べ	
	H29年は94.9%で、統計開始(H19年)以降最も高い値でしたが、R2年までに、国で定める高卒者の正社員就職の割合の目標値96%と同水準となることを目指すとともに、その後も同じ伸び率0.3%で上昇することを目指します。	R2年度の(高卒者の正社員求人/非正規社員を含む高卒者の正社員求人*100)	岩手労働局調べ	23
コロナ禍、物価高騰など経済の先行きが不透明であり、求人数に占める正社員構成比が低下したため。	今後5年間で新たに創出が期待される雇用者増が5,000人規模であることから、現状値に1,000人を加えた13,115人を上回る毎年13,200人を創出することを目指します。	当該年度の実績	岩手労働局調べ	24
事業所数の多い製造業や卸売業・小売業をはじめ、運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業などの業種において、運動参加が伸び悩んだことなどにより、令和4年度は大幅な増加には結びつかなかったため。	R4年に、県内事業者数5,474(大規模及び中小企業者)の約20%となる1,000事業者を目指します。	いわて働き方改革推進運動参加事業者数(累計)	定住推進・雇用労働室調べ	25 75
	R2年実績を踏まえ、R4年までに、全国健康保険協会等関係団体と連携しながら取組を推進することで、毎年230事業者の増加を目指します。	当該年度末における宣言事業所数	健康国保課調べ	79
保育を必要とする子どもの減少に伴い、20市町村で利用定員の減員(計1,069人減)を行ったため、計画値を下回る結果となったため。	R3年に待機児童が0人となり、それ以降も0人を継続できるよう、必要な利用定員を確保することを目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ	26 77 80
放課後児童クラブに入所できなかった児童数が減少していることから、市町村等が新設を予定していた箇所計画見直し等を行ったことに伴い、目標の設置箇所数を下回ったため。	R1年に放課後児童クラブに入ることができない児童が0人となり、それ以降も0人を継続できるよう、R4年までに456箇所の設置を目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ	81 89
指導できる地域人材の不足、参加児童の減少や新型コロナウイルス感染症の影響で体験活動等が中止されたことなどにより、事業計画に変更が生じたため。	R4年までに、全ての放課後子供教室での実施を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ	
	過去3年間の平均増加数(6.5件)を上回る、毎年7件の増加を図ることにより、R4年までに558件のマッチングを目指します。	年度実績累計	子ども子育て支援室調べ	82
	H29年の累計認証数が、本県のH28年の常時雇用者数100人未満の事業所数57,632事業所の0.1%であったことから、R4年度までに概ね0.5%の315社となるよう毎年50社の認証を目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ	78
	一般就労を目指し就労移行支援事業で訓練を受ける障がい者を障がい福祉計画で把握した市町村の需要見込みの状況を踏まえて増加させていくことを目指します。	当該年度実績	障がい保健福祉課調べ	
	H29年時点で46の就労継続支援A型事業所のうち57%(26事業所)が農業に取り組んでいますが、現在取り組んでいないもの農業に関心を示している7就労支援事業所に対し積極的に取組支援することで、R4年までに、およそ半分の3事業所が取り組むことで63%(29事業所)となることを目指します。	当該年度実績	障がい保健福祉課調べ	27
	H27年からH29年まで3年連続で東北1位であるなど高い水準にあることから、今後も毎年40件の計画承認を目指し、令和3年以降は、令和2年の実績値を基準として年40件の承認を目指します。	経営革新計画承認企業	経営支援課調べ	13
	現状値は、東日本大震災津波やH28年台風10号災害からの復旧・復興にかかる被災事業者支援もあり高い水準にありますが、復旧・復興支援業務が減少していくと見込まれる今後も現在の水準を維持していくため、毎年延べ37,000企業・組合に対する指導の実施を目指し、令和3年以降は、令和2年の実績値を基準として、年37,000企業・組合の指導を目指します。	巡回指導等実施回数	経営支援課調べ	
	国が「事業承継5カ年計画」で定めた、毎年5万件的事業承継診断の実施目標にあわせ、本県では毎年300企業の診断の実施を目指し、令和3年以降は、令和2年の実績値を基準として、年360企業の診断の実施を目指します。	事業承継診断の実施件数	経営支援課調べ	
	H29年に関係機関とのネットワークを構築し、事業承継支援を集中的に実施していることから、今後も毎年800企業の支援を目指します。	関係機関による事業承継支援先数	経営支援課調べ	14
	現状値は、東日本大震災津波やH28年台風10号災害からの復旧・復興にかかる創業支援もあり高い水準にありますが、復旧・復興支援業務が減少していくと見込まれる今後も現在の水準を維持し、毎年300回の実施を目指し、令和3年度以降は、令和2年度の実績値を基準として、年300回の実施を目指します。	創業指導の実施回数	経営支援課調べ	
	創業期における円滑な資金供給を確保し、県内中小企業者の円滑な成長を促進するため、毎年、過去3年間の平均の83件を上回る90件の実施を目指します。	いわて起業家育成資金の貸付件数	経営支援課調べ	15
	コロナ禍に対応するため、通常の資金よりも有利な資金を実施しており、県単融資の貸付件数は減少傾向にありますが、県内中小企業者の資金需要に対し、円滑な資金供給を行うため、令和2年と同水準の毎年500件の貸付を目指します。	岩手県制度融資の貸付件数	経営支援課調べ	16
	現状値は、東日本大震災津波からの復興需要で高い水準にありますが、今後、復興需要の減少が見込まれる中、中小企業者が行う生産性の向上や新たな事業活動への取組を促進するため、H30年における利用実績の水準を維持し、毎年30件の利用を目指します。	設備貸与制度の利用件数	経営支援課調べ	
	過去3年間の平均94企業を上回る毎年100企業に対する支援を目標値としましたが、東日本大震災津波からの復興や新型コロナウイルス感染症の拡大による事業への影響拡大に伴い、経営等に関する相談を必要とする事業者が増加したことにより、R1年及びR2年の実績値が目標値を大きく上回ったことから、R3年以降は、R2年の実績値を基準として年100企業増を目指します。	商業・サービス業に対する専門家派遣件数	経営支援課調べ	
	商店街(商店街振興組合、事業協同組合、任意団体)等による、にぎわいや魅力づくりにつながる活動(共同売出事業、集客イベント等)を促進するため、R3年はR2年の実績値と同じ水準を目指し、R4年はR3実績値から4%の増を目指します。	当該年度の実績がある商店街の割合	経営支援課調べ	17

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況															
				指標名	単位	現状値	年度目標値			計画目標値(R4)	実績値				達成度				進捗率(対R4目標)
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R4	R1	R2	R3	R4	
32	地域経済を支える中小企業の振興を図ります	⑥建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化	346	若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数(累計)【再掲】	人	962	1,000	2,000	3,000	4,000	1,127	2,300	3,169	4,316	A	A	A	A	107.9
			347	ICTを活用した県営建設工事の実施件数(累計)	件	14	28	35	42	50	38	44	73	100	A	A	A	A	238.9
			348	経営支援センターの助言等による新事業立ち上げ企業数(累計)	社	120	126	129	132	135	126	130	132	134	A	A	A	B	93.3
33	国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします	①産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進	349	工場企業の自動車関連取引成約件数(累計)	件	36	35	70	105	140	35	95	130	165	A	A	A	A	117.9
			350	工場企業の半導体関連取引成約件数(累計)	件	48	30	60	90	120	25	53	77	106	B	B	B	B	88.3
		②地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進	351	クラスターに新規に参加する工場企業数(累計)	社	4	4	8	12	16	4	8	16	16	A	A	A	A	100.0
			352	クラスター参入企業における新規取引件数(累計)	件	4	5	10	15	20	5	11	19	19	A	A	A	B	95.0
		③企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出	353	医療機器関連取引成約件数(累計)	件	9	8	16	24	32	11	19	30	37	A	A	A	A	115.6
			354	医療関連機器等の新製品開発件数(累計)	件	1	2	4	6	8	4	6	8	8	A	A	A	A	100.0
			355	産学官連携によるロボット開発件数(累計)	件	2	1	2	6	7	2	5	10	12	A	A	A	A	171.4
		④企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応	356	ものづくり関連分野(輸送用機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス等)の付加価値額	百万円	⑧ 385.425	⑨ 397.074	① 403.031	② 409.076	③ 415.212	④ 495.036	① 477.275	② 428.601	-	A	A	A	-	未確定
			357	創意工夫功労者賞受賞者数(累計)	人	32	40	80	120	160	28	40	52	62	C	D	D	D	38.8
		⑤企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進	358	新規立地・増設件数(累計)	件	29	25	50	75	100	30	81	110	145	A	A	A	A	145.0
			359	東北・沿岸地域における新規立地・増設件数(累計)(上記指標の内数)	件	6	5	10	15	20	4	8	15	22	B	B	A	A	110.0
		⑥多様なものづくりの風土の醸成	360	ファブテラスいわての利用者数(累計)	人	-	960	1,920	2,880	3,840	1,119	2,038	3,228	4,404	A	A	A	A	114.7
34	地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします	①食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援	361-1	国内の食の商談会等出展者数(累計)	者	524	500	1,000	-	-	515	904	-	-	A	B	-	-	-
			361-2	国内の食の商談会等出展者数(オンラインを含む)(累計)	者	② 904	-	-	1,300	1,800	-	-	1,471	1,989	-	-	A	A	121.1
			362-1	国内の食の商談会有望取引件数(累計)	件	535	500	1,000	-	-	477	686	-	-	B	C	-	-	-
			362-2	国内の食の商談会有望取引件数(オンラインを含む)(累計)	件	② 686	-	-	900	1,400	-	-	995	1,392	-	-	A	B	98.9
		②水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援	363	商品開発等の支援を受けた水産加工業者件数(累計)	件	35	40	80	120	160	59	93	110	132	A	A	B	B	82.5
			364-1	国内の食の商談会等出展者(水産加工業)数(累計)	者	99	105	210	-	-	108	186	-	-	A	B	-	-	-
		364-2	国内の食の商談会等出展者(水産加工業)数(オンラインを含む)(累計)	者	② 186	-	-	270	375	-	-	275	363	-	-	A	B	93.7	
		③伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援	365-1	岩手県が実施する物産展・展示販売会等への伝統工芸産業事業者の出展者数(延べ)	者	161	210	220	-	-	217	123	-	-	A	D	-	-	-
			365-2	岩手県が実施する物産展・展示販売会等への伝統工芸産業事業者の出展者数(オンラインを含む)(延べ)	者	② 123	-	-	135	220	-	-	138	151	-	-	A	D	28.9
			366-1	岩手県が実施する物産展・展示販売会等での漆器販売額	万円	453	475	525	-	-	656	732	-	-	A	A	-	-	-
		366-2	岩手県が実施する物産展・展示販売会等での漆器販売額(オンライン販売を含む)	万円	② 732	-	-	770	810	-	-	705	828	-	-	D	A	123.1	
		④県産品の販路の拡大への支援	367-1	アパレル商談会成約件数(累計)	件	4	10	20	-	-	6	6	-	-	C	D	-	-	-
367-2	アパレル商談会成約件数(オンライン商談等を含む)(累計)		件	② 6	-	-	11	21	-	-	14	18	-	-	A	B	80.0		
④県産品の販路の拡大への支援	368-1	アンテナショップ(東京)の新規成約件数(累計)	件	26	25	50	-	-	21	34	-	-	B	C	-	-	-		
	368-2	アンテナショップ(東京)の新規成約件数(オンライン商談等を含む)(累計)	件	② 34	-	-	50	75	-	-	65	81	-	-	A	A	114.6		

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI
	過去3年間における平均約957人を上回る、毎年1,000人の受講を目指します。	当該年度の実績	建設技術振興課調べ	18
	今後、復興関連事業の進捗により、ICT技術の活用に適した大規模な工事の減少が見込まれますが、建設分野へのICT技術の導入の着実な普及・浸透に取り組み、毎年7件程度の実施を目指します。	当該年度の実績	建設技術振興課調べ	
	過去3年間の平均である毎年3社の増加を目指します。	当該年度の実績	建設技術振興課調べ	
	過去5年間は、新型車種の生産開始や人気車種のモデルチェンジ等があり、高い水準で推移していることから、今後も同水準となる毎年35件の成約件数を目指します。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調べ	1
	商談会開催や取引あっせん等による取引拡大支援を引き続き推進することで、高い水準で推移した過去3年間の平均25.7件を上回る、年30件の成約件数を目指します。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調べ	1
	今後新規参入が可能な4つのクラスターで、毎年1社ずつ、毎年4社の新規参加を目指します。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調べ	
	H29年の実績値4件を上回る、年5件の新規取引を目指します。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調べ	2
	過去3年間の取引成約件数の平均7.7件を上回る、年8件の取引成約を目指します。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調べ	3
	過去3年間の新製品開発件数の平均1.7件を上回る、年2件の新製品開発を目指します。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調べ	
	過去3年間の新製品開発件数の平均0.7件を上回る、年1件の新製品開発を目指し、令和3年以降は、令和2年の実績値を基準として、年1件の増を目指します。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調べ	
	過去3年間の平均増加率1.1%を上回る、毎年1.5%の付加価値額の増加を目指します。	当該年度の実績	工業統計調査(経済産業省)	4
令和元年度の国の推薦要領の変更により、全国受賞者の減少に伴い、岩手県の実績も減少したため。	文部科学大臣から優れた創意工夫によって職域における科学技術の進歩又は改良に寄与した者に贈られる「創意工夫労働者賞」受賞者の過去3年間の平均38.3人を上回る、毎年40人の受賞を目指します。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調べ	
	自動車・半導体を中心とする本県ものづくり産業の加速に伴い、過去3年間の平均は28.6件と高い水準にありますが、H30年は25件と見込まれることから、R4年までに累計100件を目標に、毎年25件の新規立地・増設を目指します。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調べ	5
	過去3年間の平均は5.7件と、東日本大震災津波への復興支援等により高い水準にありましたが、H30年は3件と見込まれるなど、復興支援等による新規立地に落ち着きが見られることから、R4年までに累計20件を目標に、毎年5件の新規立地・増設を目指します。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調べ	
	H30年3月開設後の月平均値78人を上回る、毎月80人、年960人の利用者数を目指します。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調べ	6
	過去3年間の食の商談会やフェア等への出展者数の平均492.0者を上回る、毎年500者の出展を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ	
	R3年は、R2年実績を上回る年400者の増加を目指します。また、R4年はR1年実績と同等の年500者の増加を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ	
	過去3年間の平均492.7件を上回る、毎年500件の取引件数を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ	8-1
	R3年は、R2年実績と同等の年200件の増加を目指します。また、R4年はR1年実績と同等の年500件の増加を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ	8-2
	商品開発等の支援を受けた水産加工業者の過去3年間の平均件数は35.7件となっており、原材料調達や労働力確保等の新たな課題に対応するため、年40件を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ	
	過去3年間の食の商談会やフェア等への水産加工業者の出展者数の平均101者を上回る、毎年105者の出展を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ	9-1
	R3年は、R2年実績と同等の年80者の増加を目指します。また、R4年はR1年実績と同等の年105者の増加を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ	9-2
	過去3年間は平均160.6件、平均増加率は3.7%であったことから、R1年に伝統的工芸品月間国民会議全国大会が本県で開催されることを契機に、R4年までに、現状値の1.5倍となる240者の出展を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ	10-1
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、百貨店における物産展の開催規模が縮小されたため。	R3年は、R2年実績を上回る135者を目標とします。また、R4年はR1年実績と同等の220者を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ	10-2
	過去3年間の漆器販売額の平均伸び率(年9%)を上回る年10%の販売額の増加を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ	
	R2年の実績を基準に、5%の販売額増加を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ	
	過去3年間の平均成約件数(8件)を上回る年10件の増加を目指します。	当該年度の実績(累計)	(公財)いわて産業振興センター調べ	
	R3年は、R2年の実績を基準に年5件の増加を目指し、R4年は、年10件の増加を目指します。	当該年度の実績(累計)	(公財)いわて産業振興センター調べ	
	過去3年間の平均20件を上回る、毎年25件の成約件数を目指します。	当該年度の実績	岩手県産機調べ	
	R3年は、R2年の実績を基準に年15件の増加を目指し、R4年は年25件の増加を目指します。	当該年度の実績(累計)	岩手県産機調べ	

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標名	単位	現状値	指標の状況												
							年度目標値			計画目標値(R4)	実績値				達成度				進捗率(対R4目標)
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R4	R1	R2	R3	R4	
VI 仕事・収入	34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします	④県産品の販路の拡大への支援	369-1	◆アンテナショップ(東京、大阪、福岡)における県産品販売額	百万円	631	690	690	-	-	606	450	-	-	B	C	-	-	-
			369-2	アンテナショップ(東京、大阪、福岡)における県産品販売額(オンラインショップ、イベント販売等を含む)	百万円	② 450	-	-	450	690	-	-	535	583	-	-	A	B	84.5
		⑤県内事業者の海外展開への支援	370-1	県産品輸出額(加工食品・工芸品)	百万円	801	880	920	-	-	599	469	-	-	D	D	-	-	-
			370-2	県産品輸出額(加工食品・工芸品)	百万円	② 469	-	-	470	510	-	-	786	-	-	A	-	-	未確定
			371-1	海外商談会等における出展企業数(累計)	者	54	60	120	-	-	55	98	-	-	B	B	-	-	-
			371-2	海外商談会等における出展企業数(オンライン商談を含む)(累計)	者	② 98	-	-	140	200	-	-	147	218	-	-	A	A	117.6
			372-1	海外商談会等における商談成約等件数(累計)	件	13	30	60	-	-	50	58	-	-	A	B	-	-	-
			372-2	海外商談会等における商談成約等件数(オンライン商談を含む)(累計)	件	② 58	-	-	70	100	-	-	72	98	-	-	A	B	95.2
	35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	①「観光で稼ぐ」地域づくりの推進	373-1	観光消費額単価(日本人・県外・宿泊)	千円	33.1	34.2	34.8	-	-	31.3	27.8	-	-	D	D	-	-	-
			373-2	観光消費額単価(日本人・県外・宿泊)	千円	② 27.8	-	-	26.3	36.0	-	-	27.8	33.9	-	-	A	B	94.2
			374	観光消費額単価(外国人・宿泊)	千円	44.4	46.6	47.7	48.8	49.9	53.8	64.2	-	-	A	A	-	-	-
			375	三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数(累計)	件	-	3	7	17	18	9	16	24	30	A	A	A	A	166.7
			②質の高い旅行商品の開発・売込み	376-1	宿泊者数(延べ人数・全施設)	万人泊	607.6	617.1	623.5	-	-	627.7	431.2	-	-	A	D	-	-
		376-2		宿泊者数(延べ人数・全施設)	万人泊	② 411.1	-	-	440.4	628.1	-	-	443.4	503.9	-	-	A	D	42.8
377-1		本県観光に対する満足度が極めて高い人の割合(全体)		%	43.6	46.2	47.4	-	-	26.5	25.7	-	-	D	D	-	-	-	
377-2		観光消費額単価(日本人・県外・宿泊)		千円	② 27.8	-	-	26.3	36.0	-	-	27.8	33.9	-	-	A	B	94.2	
378		三陸DMOセンターと連携して、高付加価値型旅行商品向け観光コンテンツの企画を行うプランナー数(累計)		人	-	3	7	22	24	8	21	29	39	A	A	A	A	162.5	
③外国人観光客の誘客拡大		379-1	外国人宿泊者数(延べ人数 全施設)	万人泊	18.8	28.3	34.7	-	-	29.8	8.8	-	-	A	D	-	-	-	
	379-2	外国人宿泊者数(延べ人数 全施設)	万人泊	② 8.8	-	-	1.3	39.3	-	-	1.8	2.6	-	-	A	D	6.6		
	380	◆外国人観光客に向けて発信した情報へのアクセス数	万回	② 127	-	-	125	125	-	-	211	199	-	-	A	A	164.0		
	381-1	外国人観光客等受入態勢新規整備施設数(累計)	施設	40	40	80	-	-	32	163	-	-	B	A	-	-	-		
	381-2	◆外国人観光客等受入セミナー参加者数	人	② 29	-	-	50	50	-	-	49	88	-	-	B	A	137.0		
	④売れる観光地をつくる体制の整備促進	382-1	本県への再来訪意向を持つ人の割合	%	80.1	84.0	86.0	-	-	72.8	71.9	-	-	D	D	-	-	-	
382-2		三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数(累計)	件	② 16	-	-	17	18	-	-	24	30	-	-	A	A	700.0		
383		人材育成研修受講者数(延べ)(累計)	人	297	300	600	900	1,200	370	637	819	1,326	A	A	B	A	110.5		

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI
	毎年、東日本大震災津波以降の最高額となる668百万円(H24年)を上回る、690百万円の販売額を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ	11-1
	R3年は、R2年実績と同等の450百万円を目指し、R4年は東日本大震災津波以降最高額の668百万円(H24年)を上回る、690百万円を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ	11-2
	東日本大震災以降、最も高かった9.3億円(H27年)を上回る10億円を達成できるよう、R4年まで毎年4千万円の増加を目指します。	当該年度の実績	岩手県貿易等実態調査(県商工労働観光部、日本貿易振興機構)	12-1
	R3年は、R2年の実績と同等の470百万円を目指します。R4年は、R1年実績と同等の年40百万円の増加を目指します。	当該年の実績	岩手県貿易等実態調査(県商工労働観光部、日本貿易振興機構)	12-2
	県内事業者のニーズに即した海外商談会等の出展を過去3年間の平均55者を上回る60者を目標とし、R4年までに240者の出展を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ	
	R3年は、R2年累計実績にR2年単年実績を加えた140者を目指します。R4年は、R1年実績と同等の年60者の増加を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ	
	これまではアジア地域に継続して展開してきましたが、今後は、欧米等に新たに展開することから、各年の成約見込み件数を30件としてR4年までに120件を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ	
	R3年は、R2年累計実績にR2年単年度実績を加えた70件を目指します。R4年は、R1年実績と同等の年30件の増加を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ	
	国の国内観光消費額の目標値の伸び率に合わせて、R1年以降も0.6千円/年の伸びを目指します。	当該年の実績	岩手県観光統計	28-1
	R2年実績(R2.1~12)は27.8千円でしたが、コロナ禍(R2.4~R3.3)における実績は26.3千円となっています。R3年は、全国的な緊急事態宣言やまん延防止等重点措置に伴う外出自粛により観光消費額単価は低調になることが予想されることから、コロナ禍における実績維持を目指します。R4年は、観光需要の回復を見込み、国の国内観光消費額の目標値の伸び率に合わせて、36.0千円を目指します。	当該年の実績	岩手県観光統計	28-2
	国の外国人観光消費額の目標値の伸び率に合わせて、R1年以降、1.1千円/年の伸びを目指します。	当該年の実績	岩手県観光統計	29
	R2年末実績の沿岸11市町村16コンテンツを基準とし、R4年までに18件の商品化を目指します。	当該年度の実績	観光・プロモーション室調べ	
	日本人宿泊者数は、震災復興需要の減少が見込まれるもののH29年実績の維持を目指し、外国人宿泊者数は、国の外国人宿泊者数の目標値の伸び率に合わせて、R1年以降は22.7%/年、R2年以降は6.4%/年の伸び率を目指します。	当該年の実績	宿泊旅行統計(観光庁)	234-1
令和4年1月から3月まで全国的なまん延防止等重点措置に伴う都道府県を跨ぐ移動の自粛や、オミクロン株の流行により感染者が過去最大になるなどの影響等により新型コロナウイルス感染症流行前までの回復には至らなかったため。	R3年は、日本人宿泊者数のうち県内の宿泊者数をR3.1~5月実績から算定し166.6万人泊、県外の宿泊者数はR2実績を据え置き273.8万人泊の合計440.4万人泊としました。なお、外国人宿泊者数については、往来制限の解除の見通しが立たないことから0万人としています。R4年は観光需要の回復を見込み、現プランの目標を目指します。	当該年の実績	宿泊旅行統計(観光庁)	234-2
	県が旅行者に実施している本県旅行の満足度についてのアンケート調査で、「大変満足」の回答割合をR4年までに50%にすることを目指します。	当該年度の実績	岩手県観光統計	236-1
	R2年実績(R2.1~12)は27.8千円でしたが、コロナ禍(R2.4~R3.3)における実績は26.3千円となっています。R3年は、全国的な緊急事態宣言やまん延防止等重点措置に伴う外出自粛により観光消費額単価は低調になることが予想されることから、コロナ禍における実績維持を目指します。R4年は、観光需要の回復を見込み、国の国内観光消費額の目標値の伸び率に合わせて、36.0千円を目指します。	当該年度の実績	岩手県観光統計	236-2
	R2年末実績10市町村21人を基準とし、R4年までに24人の養成を目指します。	当該年度の実績	観光・プロモーション室調べ	
	国の外国人宿泊者数の目標値の伸び率に合わせて、R1年以降は22.7%/年、R2年以降は6.4%/年の伸び率を目指します。	当該年の実績	宿泊旅行統計(観光庁)	30-1
新型コロナウイルス感染症の拡大による外国との往来制限により外国人観光客が減少したことから、年間を通じた宿泊者数が減少したため。	海外との往来制限の解除見通しが立たないことから、R3年はコロナ禍における実績(R2.4~R3.3)と同値の1.3万人とし、R4年は観光需要の回復を見込み、当初目標である39.3万人を目指します。	当該年度の実績	宿泊旅行統計(観光庁)	30-2
	現地コーディネーターがSNSで発信しており、R1-R2年の平均値(約121万回/年)を上回る毎年125万回の情報発信を目指します。	当該年度の実績	観光・プロモーション室調べ	31
	外国人観光客等の受入態勢を新たに整えた施設数について、過去3年間の平均35施設を上回る、毎年40施設の整備を目指します。	当該年度の実績	観光・プロモーション室調べ	
	外国人観光客の受入に係るセミナーは、令和元年から単独で実施しており、年平均で開催回数が3回、総参加者数49人となっていることから、この実績を上回る毎年50人の参加者数を目指します。	当該年度の実績	観光・プロモーション室調べ	
	県が県外からの旅行者に実施している本県に1年以内に再び来訪を検討するかについてのアンケート調査で、「大変そう思う」、「そう思う」との回答をする人の割合を、R4年までに90%にすることを目指します。	当該年の実績	岩手県観光統計	32-1 237-1
	R2年末実績の沿岸11市町村16コンテンツを基準とし、R4年までに18件の商品化を目指します。	当該年度の実績	観光・プロモーション室調べ	32-2 237-2
	宿泊・観光施設等のおもてなしを担う人材の育成について、過去3年間の研修受講者数の平均271人を上回る年間300人の受講を目指します。	当該年度の実績	観光・プロモーション室調べ	

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況																		
				指標名	単位	現状値	年度目標値			計画目標値(R4)	実績値				達成度				進捗率(対R4目標)			
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R4	R1	R2	R3	R4				
35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	⑤いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大	⑤いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大	384-1	いわて花巻空港の航空旅客数	千人	4 4 4 2 1 1 2 0 国内	5 4 0 7 3 3 5 4 国内	5 4 2 5 8 7 7 国内	- - - - - - - - 国内	- - - - - - - - 国内	4 4 8 6 2 2 4 4 国内	1 4 4 2 2 2 0 0 国内	- - - - - - - - 国内	- - - - - - - - 国内	C	D	-	-	-			
			384-2	いわて花巻空港の航空旅客数	千人	#####	- - - - - - - - 国内	- - - - - - - - 国内	1 5 9 0 0 国内	3 8 6 3 0 2 3 国内	- - - - - - - - 国内	- - - - - - - - 国内	2 0 6 6 0 0 国内	3 8 8 1 1 0 0 国内	- - - - - - - - 国内	-	-	A	B	99.2		
			385-1	国内定期便の利用率	%	66.4	68.5	67.7	-	-	66.1	41.7	-	-	-	-	D	D	-	-	-	
			385-2	国内定期便の利用率	%	② 41.7	-	-	47.3	52.9	-	-	39.7	53.1	-	-	D	-	D	A	101.8	
			386-1	国際線の運航回数	回	165	440	628	-	-	375	-	-	-	-	-	C	-	-	-	-	
			386-2	国際線の運航回数	回	② 0	-	-	0	228	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	開催等なし	
			387-1	国際線の利用率	%	68.7	72.3	73.0	-	-	66.7	-	-	-	-	-	D	-	-	-	-	
			387-2	国際線の利用率	%	② 0.0	-	-	0.0	60.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	開催等なし	
			36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	①地域農林水産業の核となる経営体の育成	①地域農林水産業の核となる経営体の育成	388	リーディング経営体の育成数(累計)	経営体	58	95	110	125	140	93	108	121	136	B	B	B	B	95.1
						389	「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数(累計)【再掲】	人	390	455	485	485	515	455	-	484	508	A	-	B	B	94.4
390	地域の中心経営体等への農地集積面積	ha				89,750	100,700	103,000	105,300	107,600	100,075	100,584	102,241	103,731	B	B	B	C	78.3			
391	森林経営管理制度に基づく、意欲と能力のある林業経営体数	経営体				-	50	57	89	91	82	87	89	91	A	A	A	A	100.0			
392	中核的漁業経営体数	経営体				489	505	510	515	520	418	268	277	414	D	D	D	D	-241.9			
②農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成	393	◆新規就農者数				人	218	260	260	260	260	268	312	277	291	A	A	A	A	110.4		
	394	「いわて林業アカデミー」の修了生数(累計)【再掲】				人	15	48	63	78	93	49	65	81	96	A	A	A	A	103.8		
	395	◆新規林業就業者数				人	109	110	110	110	110	117	101	113	114	A	B	A	A	101.1		
	396	「いわて水産アカデミー」の修了生数(累計)【再掲】				人	-	10	20	30	40	7	13	20	29	C	C	C	C	72.5		
	397	新規漁業就業者数				人	55	65	70	70	70	45	48	47	30	D	D	D	D	-166.7		
37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	①生産性・市場性の高い産地づくりの推進	①生産性・市場性の高い産地づくりの推進	398	女性農業者の経営参画割合	%	27.5	29.0	30.0	31.0	32.0	29.9	31.6	34.0	-	A	A	A	-	未確定			
			399	水稲(主食用)オリジナル品種の作付面積	ha	5,000	5,400	5,800	6,000	6,200	5,409	5,650	6,050	6,550	A	B	A	A	129.2			
			400	野菜販売額1億円産地の新規育成数(累計)	産地	-	0	1	6	9	-	5	8	8	-	A	A	B	88.9			
			401-1	経産牛1頭当たりの年間生乳生産量	kg	8,440	8,450	8,500	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
			401-2	経産牛1頭当たりの年間生乳生産量	kg	② 9,731	-	-	9,820	9,890	-	-	9,842	-	-	-	A	-	-	未確定		
			402	肉用牛農家1戸当たりの飼養頭数	頭	19.2	20.7	21.6	22.5	23.5	-	23.6	24.4	-	-	A	A	-	-	未確定		
			403	素材生産量	千㎡	1,489	1,495	1,500	1,505	1,510	1,519	1,355	1,431	1,461	A	D	D	D	-133.3			
			404	乾しいたけ植苗木数	千本	882	920	940	960	980	746	601	547	-	-	D	D	D	-	未確定		
			405	養殖わかめ生産者1人当たりの生産量	トン	⑦ 16.7	⑧ 17.5	⑨ 17.9	⑩ 18.3	⑪ 18.7	⑫ 19.5	⑬ 14.1	⑭ 18.9	⑮ 15.8	A	D	A	D	-45.0			

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI
	国内便は、三陸防災復興プロジェクト2019やラグビーワールドカップ2019が開催されるR1年は、過去3年間の平均伸び率(約2.9%)を上回る約6%増の453千人を目指し、R2年以降も概ね同水準の維持を目指します。 国際便は、定期便の持続・安定的な運航に取り組むとともに、更なるチャーター便の運航拡大や定期便の誘致に取り組み、R4年には81千人を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	34-1 235-1
	新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少した国内線の航空需要の回復に向け、旅行商品造成支援やプロモーション等を実施することにより、R4年はコロナ前実績(R1)の約8割となる383千人まで回復することを目標とします。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	34-2 235-1
	三陸防災復興プロジェクト2019やラグビーワールドカップ2019が開催されるR1年は利用者の増加が期待されることから、H29年(現状値)を上回る水準を目指し、R2年以降も概ね同水準の維持を目指します。	利用者数/提供座席数	ふるさと振興部調べ	
	新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少した国内線の航空需要の回復に向け、旅行商品造成支援やプロモーション等を実施することにより、R4はコロナ前実績(R1:66.1%)の8割となる52.9%を目指します。	利用者数/提供座席数	ふるさと振興部調べ	
	国際定期便(台北、上海線)の就航により、2路線の実績の積み重ねとチャーター便や定期便の拡大により、R4年には628回を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	
	国際定期便(台北線、上海線)の早期の運航再開及び国際チャーター便の誘致により、R4年は228回を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	
	R1年はチャーター便等の運航拡大の取組により、72.3%を目指し、その後もプロモーション等による利用率向上に取り組み、平均約1.3%の利用率の向上を目指します。	利用者数/提供座席数	ふるさと振興部調べ	
	国際線の運航再開後、航空需要の回復には一定程度の時間を要すると考えられることから、R1年実績66.7%の9割、60%を目指します。	利用者数/提供座席数	ふるさと振興部調べ	
	本県農業産出額の過半について、地域農業を先導し、雇用の受け皿となるリーディング経営体が担う生産構造を実現するため、過去3か年の平均(約13経営体)を上回る毎年15経営体の増加を目指します。 ※リーディング経営体…年間販売額概ね3千万円以上又は年間農業所得概ね1千万円以上を確保する経営体	各年度の育成実績	農業振興課調べ	38
	地域農業をけん引する経営力の高いリーダーの育成に向け、農業者への働きかけや関係機関との連携により、スクール定員である30人の着実な確保・養成を目指します。	各年度の修了生実績	農業振興課調べ	215
新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中、農業生産資材の価格高騰等により、農地集積の見合わせ等があったため。	令和10年度に、「農地中間管理事業の推進に関する基本方針」の担い手が利用する農地面積目標の8割を達成するよう、毎年2,300haの農地集積を目指します。	各年度の集積実績	担い手の農地利用集積状況調査、 農業振興課調べ	
	県内に300ある林業経営体の1/3となる100経営体を選定・登録することを当面(R8)の目標とし、R2実績との差分を均等割し、年2経営体の増加を目指します。	各年度の認定実績	森林整備課調べ	39
主要魚種の不漁などの影響により水揚げが伸び悩んだため。	R4年に、震災前の水準(520経営体(H20))へ回帰することを目標とし、毎年5経営体ずつの増加を目指します。 ※中核的漁業経営体…年間販売額が1千万円以上の漁業経営体	各年度の実績	水産振興課調べ	40
	本県農業の中核的担い手である認定農業者が概ね45年で世代交代するとの考え方のもとに、リタイアしていく担い手を補うために必要な新規就農者数(年260人)を毎年確実に確保することを目標とします。	各年度の就業実績	農業普及技術課調べ	41
	今後の林業経営体の中核となる人材育成に向け、教育機関への働きかけや関係機関との連携により、アカデミー定員である15人の着実な確保・養成を目指します。	各年度の修了生実績	林業技術センター調べ	215
	木材需要への対応や造林・間伐等による持続的な森林経営を促進するため、過去5か年の新規林業就業実績の最大値である109人を上回る水準の林業就業確保を目指します。	各年度の育成実績	森林整備課調べ	41
主要魚種の不漁等による漁業生産額の減少などを背景に、令和4年度の入講者は、定員10名に対し9名にとどまり、累計29名となったため。	地域漁業をリードする人材育成に向け、都市部でのPRや関係機関との連携により、アカデミーの定員として予定している10人の着実な確保・養成を目指します。	各年度の修了生実績	水産振興課調べ	215
主要魚種の不漁などを背景に、就業希望者が伸び悩んだため。	漁業・養殖業生産の回復を図るため、リタイアしていく担い手を補う観点から、各年において、現状(55人)を上回る年間65～70人の漁業就業確保を目指します。	各年度の就業実績	水産振興課調べ	41
	女性農業者の経営参画向上を図るため、R6年までに、認定農業者のうち家族経営協定を締結する者の割合を34%まで高める目標とし、毎年1%の上昇を目指します。	家族経営協定締結数/認定農業者数	農業普及技術課調べ	42
	生産者への働きかけを強化するとともに、品質を確保するため栽培適地や栽培方法順守の取組を進めながら、需要ニーズを踏まえ、R4年において現状から1,200haの作付面積増加を目指します。	各年度の作付実績	県産米戦略室調べ	35
	機械化体系の確立した土地利用型野菜の作付拡大やハウスの団地的整備等に取り組み、R4年までに、新たに販売額1億円の野菜産地を9産地育成することを目標とします。	施設の整備・機械の導入完了産地数	農産園芸課調べ	
	R4年までに現在の全国平均(H29:8,581kg)に到達することを目標とし、ICTを活用した飼養管理技術の向上等の取組により、現在の1頭当たり生乳生産量から毎年約50kgの増産を目指します。	生乳生産量/経産牛頭数	畜産統計調査、生乳乳製品統計調査(以上、農林水産省)	
	R4年までに、全国平均値(R4推計:9,882kg)に到達することを目標とし、1頭当たり生乳生産量の毎年70kg増加を目指します。	各年度の実績	乳用牛群検定成績(一社)家畜改良事業団)	
	肉用牛飼養農家は、10頭未満の小規模農家が6割以上を占めており、その生産性向上を図るには飼養規模を拡大していくことが必要であることから、現在の増頭ペース(0.7頭/年)を加速させ毎年約1頭の増頭を目指します。	肉用牛飼養頭数/肉用牛飼養戸数	畜産統計調査(農林水産省)	
資材高騰等により、全国的に住宅着工戸数が減少し、木材製品の需要が低下したため。	木材の安定的な供給体制の構築を進め、機械化を促進するなどの取組により、現状を上回る素材生産を目指します。	各年度の実績	木材需給報告書(林野庁)	36
	大震災津波等の影響により、県内の植菌本数は横ばいの状況にありますが、原木の確保に向けた取組等により生産量の回復を目指し、年2万本の植菌本数増加を目指します。	各年度の実績	特用林産物生産統計調査(林野庁)	
虫害による品質低下により、令和2年度産の養殖わかめの生産量が減少したため。	生産規模拡大の取組等により、R10年までに、震災前平均(14.1トンの5割増(県内トップ漁協の水準21トン)への到達を目標とし、毎年0.4トンの増加を目指します。	養殖わかめ生産量/評価年度の行使者数	水産振興課調べ、漁業・養殖業生産統計年報(水産庁)	37

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標名	単位	現状値	指標の状況													
							年度目標値			計画目標値(R4)	実績値				達成度				進捗率(対R4目標)	
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R4	R1	R2	R3	R4		
VI 仕事・収入	37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	①生産性・市場性の高い産地づくりの推進	406	サクラマス放流尾数	千尾	220	750	875	1,000	1,175	747	1,891	1,847	1,177	B	A	A	A	100.2	
			407	水稻直播栽培等低コスト栽培技術導入面積割合	%	43	49	53	56	60	49	54	56	60	A	A	A	A	100.0	
			408	環境制御技術導入経営体数(累計)	経営体	-	5	9	13	16	9	11	21	23	A	A	A	A	143.8	
			409	ゲノム解析による県有種雄牛の造成頭数(累計)	頭	-	0	2	4	6	-	2	4	6	-	A	A	A	100.0	
			410	着果促進技術の活用によるカラマツ種子の供給量	kg	40	40	44	48	50	45	45	48	20	A	A	A	D	40.0	
		②革新的な技術の開発と導入促進	411	サケの回帰率	%	0.62	0.90	1.04	1.18	1.32	0.20	0.19	0.04	0.04	D	D	D	D	-82.9	
			412	農林水産業に関する研究開発件数(累計)	件	5	6	12	18	24	8	13	22	39	A	A	A	A	162.5	
			③安全・安心な産地づくりの推進	413	県版GAP確認登録及びGAP認証取得農場数(累計)	農場	12	221	246	332	342	281	317	343	348	A	A	A	A	101.8
		414		高度衛生品質管理地域認定数(累計)	市町村	3	5	6	8	10	5	6	8	10	A	A	A	A	100.0	
		④生産基盤の着実な整備	415	水田整備面積(累計)	ha	14,465	15,100	15,400	15,700	16,000	15,185	15,427	15,814	16,109	A	A	A	A	107.1	
			416	農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数(累計)	施設	81	88	91	94	97	88	93	96	99	A	A	A	A	112.5	
			417	再造林面積	ha	749	850	900	950	1,000	830	876	993	804	B	B	A	D	21.9	
			418	林道整備延長(累計)	km	4,515	4,535	4,545	4,555	4,565	4,543	4,556	4,563	4,569	A	A	A	A	108.0	
			419	漁港施設の長寿命化対策実施施設数(累計)	施設	-	5	10	15	20	5	12	19	24	A	A	A	A	120.0	
		⑤鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進	420	ニホンジカの捕獲数(累計)	頭	⑳ 10,999	10,000	20,000	30,000	40,000	14,420	35,151	61,990	-	A	A	A	-	未確定	
			421	▼松くい虫による被害量	千㎡	30	30	29	21	19	28	23	19	15	A	A	A	A	136.4	
		38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	①県産農林水産物の付加価値化と販路の開拓・拡大の推進	422	6次産業化による販売額	億円	㉘ 303	㉙ 334	① 351	② 303	③ 318	㉚ 320	① 303	② 300	③ 357	D	D	B	A	360.0
				423	商品開発等の支援による6次産業化件数(累計)	件	12	12	24	36	48	12	24	36	48	A	A	A	A	100.0
				424	素材需要量	千㎡	1,278	1,305	1,320	1,335	1,346	1,332	1,117	1,204	1,206	A	D	D	D	-105.9
			②県産農林水産物の評価・信頼の向上	425	いわて牛取扱い推奨店登録数	店舗	280	300	310	355	365	324	344	368	382	A	A	A	A	120.0
426	園芸作物(野菜・果樹)の事前契約取引率			%	28	30	32	40.5	42.0	32	39	33.7	31.0	A	A	D	D	21.4		
427	米のオリジナル新品種販売数量			トン	5,500	10,500	14,000	15,000	16,000	9,959	13,036	16,071	16,508	B	B	A	A	104.8		
428	素材需要量【再掲】			千㎡	1,278	1,305	1,320	1,335	1,346	1,332	1,117	1,204	1,206	A	D	D	D	-105.9		
429	水産加工事業者1社当たりの製造品出荷額			億円	㉗ 5.19	㉘ 5.35	㉙ 5.51	① 5.98	② 6.09	㉚ 5.61	㉛ 5.86	① 5.95	② 6.02	A	A	B	B	92.2		
③戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応	430		県産農林水産物取扱海外事業者数	社	50	56	59	62	65	56	60	63	66	A	A	A	A	106.7		
	④生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進		431	地産地消促進計画策定市町村数(累計)	市町村	26	29	31	32	33	29	31	32	33	A	A	A	A	100.0	
432-1			年間売上高1億円以上の産直数	施設	40	42	43	-	-	42	39	-	-	A	D	-	-	-		
432-2			年間売上高1億円以上の産直数	施設	② 39	-	-	39	40	-	-	39	-	-	-	-	A	-	未確定	
39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります	①農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援		433	地域ビジョンに基づく実践活動実施集落数(累計)	集落	7	8	16	17	21	7	13	16	19	B	B	B	B	90.5	
		434	「いわてアグリフロンティアスクール」(農村地域活動科目群等)修了生数(累計)	人	38	67	77	77	87	69	-	84	93	A	-	A	A	112.2		

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI
	サクラムスの資源造成に向けて、漁協の種苗生産施設を活用した取組等により、毎年10万尾以上増加させ、R4年に1,175千尾の種苗放流を目指します。	各年度の放流実績	水産振興課調べ	
	R4年に、生産コスト目標(8,400円/60kg)を達成するために、水稻の大規模経営体(15ha以上)が作付けする面積の60%に低コスト技術が導入されることを目指します。	大規模経営体の水稻コスト低減技術導入面積/大規模経営体の水稻栽培面積	農産園芸課調べ	
	果菜類(トマト、きゅうり、ピーマン、いちご)への環境制御技術導入を、県内各地域(県北、県央、県南、沿岸)において各年概ね1経営体ずつ進めることとし、R4年までに合計16経営体とすることを目指します。	各年度の導入実績	農産園芸課調べ	
	ゲノム解析技術を活用し、R2年以降、肉質等に優れた種雄牛を年2頭ずつ造成することを目指します。	各年度の種雄牛造成実績	畜産課調べ	44
虫害により発芽可能な種子を十分に採種できなかったため。	カラマツ着果促進技術の開発により、R2年以降、着実に種子供給量を増加することにより、R4年に、苗木生産需要に応える現供給量の25%増を目指します。	各年度の供給実績	林業技術センター調べ	
近年の海洋環境の変化に伴う春期の海水温の上昇等により、放流後の稚魚が十分に成長できず、生残率が低下したと考えられるため。	サケ水揚量について、R10年までに、震災前水準の3万トンに回復させるために必要な回帰率2.2%の達成に向け、回帰率を毎年0.14%ずつ上昇させることを目指します。	評価年度の回帰尾数/4年前の放流尾数	水産振興課調べ	46
	試験研究機関等において、本県農林水産業の収益力向上への貢献が見込まれる新品種開発や先進的な生産技術に関する研究活動を行い、その中から、H29年度開発実績(5件)を上回る毎年6件ずつの開発を目指します。	各年度の取組実績	農林水産企画室調べ	43
	全県下でのGAP推進に向け、認証GAPと県版GAP確認登録農場を合わせて毎年25農場ずつ(R3～R4は計96農場)増加させ、R4年に146農場の増加を目指します。	GAP認証取得実績	農業普及技術課調べ	47
	産地魚市場を有する10市町村の全てが、R4年までに地域認定されることを目標とし、各年1～2市町村ずつの認定を目指します。	各年度の認定実績	水産振興課調べ	
	農地集積や生産コストの低減、高収益作物の導入を図るため、毎年300ha整備し、R4年までに、水田面積16,000haの整備を目指します。	各年度の整備実績	農村計画課調べ	48
	農業用水の安定的な供給を図るため、機能診断等に基づきR1年からR4年までに対策実施が必要な12施設について、毎年3施設の対策着手を目指します。	各年度の整備実績	農村計画課調べ	61
木材の需要減に伴う主伐面積の減少により、その後の再造林の面積も減少したため。	持続的な森林経営や資源の循環利用を図るため、R8年の再造林率60%を見据え、R4年に1,000haの再造林(再造林率50%)を目標とし、毎年50haずつ上昇させることを目指します。	各年度の整備実績	森林整備課調べ	49
	計画的かつ効率的な森林整備等を図るため、毎年10kmを整備し、R4年までに4,565kmの整備を目指します。	各年度の整備実績	森林保全課調べ	
	水産物の安定的な供給を図るため、H30年までに実施した機能診断等に基づき、R4年までに対策実施が必要な施設数20施設について、毎年5施設の整備を目指します。	各年度の整備実績	漁港漁村課調べ	50
	県内推定生息数39,977頭(H24年度末時点)をR5年度末までに半減させるために必要な毎年度10,000頭以上の積極的な個体数管理(シカ捕獲)を目指します。	各年度の捕獲実績	自然保護課調べ	
	松くい虫被害対策により、被害量が減少していることから、R3年の目標値を引き下げるとともに、過去の平均減少率(約8%)を維持することとし、年8%の減少を目指します。	各年度の被害実績	森林整備課調べ	51
	R3年は新型コロナウイルス感染症の影響などにより減少した実績を維持し、R4年は6次産業化に関する取組を更に強化することで、過年度計画と同様に、全国の伸び率の過去3か年平均を上回る年5%の増加を目指します。	各年度の販売実績	6次産業化総合調査(農林水産省)	52
	県や市町村、関係団体による6次産業化の取組への支援等により、各広域圏で概ね3件、毎年12件ずつの6次産業化件数増加を目指します。	各年度の取組実績	流通課調べ	60
資材高騰等により、全国的に住宅着工戸数が減少し、木材製品の需要が低下したため。	県産木材の高付加価値化や需要創出等の取組により、現状を上回る素材需要量の増加を目指します。	各年度の実績	林野庁 木材需給報告書	45 54
	いわて牛を継続的に取り扱う推奨店舗についてPR活動等を実施することにより、R2年の実績値が目標値を上回ったことから、R3年の目標を引き上げるとともに、過年度計画と同様に、毎年10店舗程度の増加を目指します。	各年度の登録実績	流通課調べ	53
大雨や日照不足による生育の遅れや病害の発生により、園芸作物の出荷量が確保できず、契約に沿った計画的な出荷ができなかったため。	県産園芸作物の安定的な販路確保に向けて、事前契約取引を促進したことにより、R2年の実績値が目標値を上回ったことから、R3年の目標値を引き上げるとともに、R4年までに42%達成を目標とし、年1.5%の増加を目指します。	各年度の契約実績	流通課調べ	
	県産米の消費・需要拡大に向けた取組、評価や知名度向上に向けたPR強化等を進めながら、16,000トンの販売数量実現を目指します。	各年度の販売実績	県産米戦略室調べ	
資材高騰等により、全国的に住宅着工戸数が減少し、木材製品の需要が低下したため。	県産木材の高付加価値化や需要創出等の取組により、現状を上回る素材需要量の増加を目指します。	各年度の実績	林野庁 木材需給報告書	45 54
	R10年までに本県の食料品製造事業者の1社あたり出荷額6.8億円(H27)に到達することを目標とし、生産性向上に向けた取組支援等により、毎年1.2千万円程度の増加を目指します。	水産食料品の製造品出荷額/事業所数	経済産業省 工業統計調査	55
	重点輸出市場6か国(香港、台湾、シンガポール、タイ、ベトナム、米国)について、毎年、最低でも半数の国(3か国)において新規の販路開拓(各1社)を目指します。	各年度の契約実績	流通課調べ	
	地産地消促進計画未策定の市町村への働きかけ等により、R4年までに、全市町村での計画策定を目指します。	各年度の策定実績	流通課調べ	
	過去3か年の実績は横ばいとなっているが、6次産業化に関する取組を更に強化することにより、毎年1店舗ずつの増加を目指します。	各年度の参加実績	流通課調べ	57-1
	R3年は新型コロナウイルス感染症の影響などにより減少した実績を維持し、R4年は6次産業化に関する取組を更に強化することで、年1施設の増加を目指します。	各年度の施設数	流通課調べ	57-2
	新型コロナウイルス感染症の影響により、集落の会合等が開催できなくなっていることを踏まえ、R3年度以降は、R2年度の実績値を基準に毎年4集落ずつの取組増を目指します。	各年度の取組実績	農業振興課調べ	58
	地域農業をけん引する経営力の高いリーダーの育成に向け、農業者への働きかけや関係機関との連携により、スクール定員である30人の着実な確保・養成を目指します。R3年は、R2年に新型コロナウイルス感染症の影響によりスクールを開講できなかったため、R3年の目標値をR2年と同数とします。	各年度の取得実績	農業振興課調べ	

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況																
				指標名	単位	現状値	年度目標値			計画目標値(R4)	実績値				達成度				進捗率(対R4目標)	
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R4	R1	R2	R3	R4		
VI 仕事・収入	39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります	①農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援	435	農山漁村の環境保全活動への参加人数	人	121,453	122,000	122,500	123,000	123,500	126,100	121,558	129,418	129,870	A	D	A	A	411.2	
			436-1	②魅力あふれる農山漁村づくりの推進	農林漁家民泊等利用者数	人回	62,000	62,600	63,200	-	-	62,621	30,639	-	-	A	D	-	-	-
					農林漁家民泊等利用者数	人回	② 30,639	-	-	31,239	31,839	-	-	20,888	35,881	-	-	D	A	436.8
			437-1	③自然災害に強い農山漁村づくりの推進	「食の匠」組織による食文化伝承活動回数	回	26	28	30	-	-	30	16	-	-	A	D	-	-	-
			437-2		「食の匠」組織による食文化伝承活動回数(動画活用を含む)	回	② 16	-	-	32	34	-	-	30	32	-	-	B	B	88.9
			438	ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため地の割合	%	4.0	8.0	35.0	70.0	100.0	9.0	35.0	70.0	100.0	A	A	A	A	100.0	
			439	山地災害防止機能が確保された集落(累計)	集落	974	985	990	995	1,000	985	990	995	1,000	A	A	A	A	100.0	
440	漁港施設の防災・減災対策実施施設数(累計)	施設	3	14	21	28	35	18	23	30	36	A	A	A	A	103.1				
VII 歴史・文化	40 世界遺産の保存と活用を進めます	①世界遺産の新規・拡張登録の推進	(指標なし)																	
			441	②世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進	「世界遺産授業」の受講者数(累計)	人	999	1,000	2,000	3,000	4,000	1,134	2,380	2,947	3,996	A	A	B	B	99.9
					442-1	③世界遺産の持つ新たな魅力の発信	講演会・フォーラム等参加者数(累計)	人	600	620	1,260	-	-	600	1,160	-	-	B	B	-
			442-2	講演会・フォーラム等参加者数(オンラインを含む)(累計)			人	② 1,460	-	-	2,220	2,900	-	-	2,450	3,060	-	-	A	A
443	④世界遺産を活用した地域間交流の推進	文化遺産ネットワーク構成資産数(累計)	箇所	0	0	5	10	10	-	0	25	25	-	D	A	A	250.0			
VIII 自然環境	41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます	①民俗芸能の公演発表などによる伝統文化への理解促進と情報発信	444-1	「岩手県民俗芸能フェスティバル」鑑賞者数(累計)	人	700	800	1,600	-	-	818	1,232	-	-	A	C	-	-	-	
			444-2	「岩手県民俗芸能フェスティバル」鑑賞者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 3,455	-	-	5,455	7,505	-	-	6,680	8,756	-	-	A	A	130.9	
		445-1	②民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進	観光客数(歴史・文化に係る観光地点での入込客数)	千人	3,325	3,345	3,355	-	-	3,455	2,144	-	-	A	D	-	-	-	
				445-2	観光客数(歴史・文化に係る観光地点での入込客数)	千人	② 2,144	-	-	2,144	3,375	-	-	1,698	-	-	-	C	-	未確定
		446	民俗芸能イベント等を契機とした交流会等への参加団体数(オンラインを含む)(累計)	団体	② 8	-	-	8	16	-	-	8	15	-	-	A	B	93.8		
		447-1	③様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信	「食の匠」組織による食文化伝承活動回数【再掲】	回	26	28	30	-	-	30	16	-	-	A	D	-	-	-	
		447-2		「食の匠」組織による食文化伝承活動回数(動画活用を含む)【再掲】	回	② 16	-	-	32	34	-	-	30	32	-	-	B	B	88.9	
		448	④様々な文化財などを活用した交流の推進	文化財のユニークベニュー活用件数(累計)	件	25	40	60	140	160	91	122	147	190	A	A	A	A	118.8	
		450-1	文化財保存活用地域計画を策定した市町村数(累計)	市町村	-	3	8	-	-	1	0	-	-	-	D	D	-	-	-	
		450-2	文化財保存活用地域計画の策定に取り組んでいる市町村数(累計)	市町村	② 0	-	-	3	4	-	-	3	4	-	-	A	A	100.0		
VIII 自然環境	42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	①生物多様性の保全	451	◆イヌワシの繁殖率	%	⑩ 10.7	14.0	14.0	14.0	14.0	7.4	7.7	7.7	3.8	D	D	D	D	47.5	
			452	ニホンジカの捕獲数(累計)【再掲】	頭	⑧ 10,999	10,000	20,000	30,000	40,000	14,420	35,151	61,990	-	-	A	A	A	-	未確定
		453	②自然とのふれあいの促進	◆グリーンボランティア登録者数	人	222	230	230	230	230	226	230	230	225	B	A	A	B	99.0	
				454	農山漁村の環境保全活動への参加人数【再掲】	人	121,453	122,000	122,500	123,000	123,500	126,100	121,558	129,418	129,870	A	D	A	A	411.2

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI
	直近3か年の平均参加人数(120,800人)を上回る参加者の確保を目標とし、地域住民への働きかけ等により毎年500人の増加を目指します。	各年度の参加実績	農林水産企画室調べ	
	震災前5か年の利用者数の伸び(平均約500人)を安定的に上回るよう、毎年前年から1%増となる600人の増加を目指します。	各年度の利用者数実績	農業振興課調べ	
	R2の実績値を基準に、毎年度600人の増加を目指します。	各年度の利用者数実績	農業振興課調べ	
	現在県内に13ある食の匠組織を毎年1組織増加させ、年2回の伝承活動を実施することを目指します。	各年度の活動実績	農業普及技術課調べ	
	現在県内に13ある食の匠組織を毎年1組織増加させ、年2回の伝承活動を実施することを目指します。	各年度の活動実績	農業普及技術課調べ	
	自然災害に強い農山漁村づくりを進めるため、R4年までに、全防災重点ため池に係るハザードマップ作成等ソフト対策の実施を目指します。	各年度の実施実績	農村計画課調べ	
	自然災害に強い農山漁村づくりを進めるため、R4年までに対策が必要な20集落について、毎年5集落の治山施設の整備を目指します。	各年度の整備実績	森林保全課調べ	62
	自然災害に強い農山漁村づくりを進めるため、R4年までに対策が必要な28施設について、毎年7施設の整備を目指します。	各年度の整備実績	漁港漁村課調べ	63
	現在の年間約1,000件の水準を維持し、年1,000人、4年間で4,000人の受講を目指します。	実績の積み上げ	文化振興課調べ	115 241
	H27年からH29年までの3か年の平均620人を踏まえ、講演会やフォーラム等による発信活動を更に広く周知することにより、年620人以上、4年間で2,600人の参加を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	116-1 242-1
	見直し前の目標値にオンライン配信分(300人)を加え、R4年までに2,900人の参加を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	116-2 242-2
	世界遺産等を中心として広域での交流が図られるよう、3期10年間で世界遺産等(平泉の文化遺産、橋野鉄鉱山、御所野遺跡)の関連遺産を新たに認定することにより、第1期(R1-R4)は、橋野鉄鉱山を核とした製鉄関連について3か年で10か所の認定を目指します。なお、初年度については、構成資産認定の準備の年となります。	当該年度の実績	文化振興課調べ	117 243
	本県が誇る民俗芸能の発表、鑑賞の場である同フェスティバルについて、周知・広報の強化などにより、年800人、4年間で3,200人の鑑賞者数を目指します。	実績の積み上げ	文化振興課調べ	118-1 244-1
	R3年目標値は、R2年実績3,455人に、見直し前の単年度目標と同じ800人とオンラインによる鑑賞者1,200人を含む2,000人の増加を図り5,455人を目指します。 R4年目標値は、オンラインによる鑑賞者を更に50人増加させ、7,505人の鑑賞者を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	118-2 244-2
	H27年からH29年までの3か年の平均値3,281千人を踏まえ、世界遺産や民俗芸能など、本県の歴史や文化の魅力を発信する取組の強化等により年1万人の増加を目指します。	当該年度の実績	観光入込客統計	119-1 245-1
	R3年目標値は、R2年実績と同程度の2,144千人を目指します。 R4年度目標値は、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなるものと見込み、見直し前の3,375千人を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	119-2 245-2
	R2年実績8団体を踏まえ、毎年8団体の増加を図り、R4年までに16団体参加を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	120 246
	現在県内に13ある食の匠組織を毎年1組織増加させ、年2回の伝承活動を実施することを目指します。	各年度の活動実績	農業普及技術課調べ	
	現在県内に13ある食の匠組織を毎年1組織増加させ、年2回の伝承活動を実施することを目指します。	各年度の活動実績	農業普及技術課調べ	
	H25年からH29年までの5か年の平均増加件数3,622人を踏まえ、H30年の多言語化を含むホームページのリニューアルの効果を考慮するとともに、ラグビーワールドカップ2019や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会での情報発信強化の取組により、R1年目標を406,000人とし、年3,000人以上の増加を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	121
	R3年は、R2年実績約120件から、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ10件の増加を図ります。 R4年は新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなるものと見込み、見直し前の単年度目標と同じ20件の増加を図り、R4年までに160件の実施を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	
	R1年からの新たな取組であり、文化財専門職員の配置等の新たな体制整備に時間を要することから、県の大綱策定から5年後となるR6年までに全市町村での策定に向け、R4年に22市町村を目指します。	策定市町村	生涯学習文化財課調べ	122-1
	文化財に関する類似する計画である「歴史文化基本構想」「歴史的風致維持向上計画」の全国的な策定状況等も踏まえ、「文化財保存活用地域計画」の全国策定率を上回ることを目標に、R4年に4市町村の策定着手を目指します。	策定市町村	生涯学習文化財課調べ	122-2
餌の不足、気象条件、クマなどの捕食者の影響などによると思われる繁殖中止が多かったため。	全国的に繁殖数が減少し、本県の繁殖率も過去15年間平均で13.6%と低い状況が続いているなか、東北地域の平均繁殖率14.0%に高め、その水準を維持していくことを目指します。	(単立ちまでに至ったつがい数÷県内に生息するつがい数)×100	環境保健研究センター調べ	
	県内推定生息数39,977頭(H24年度末時点)をR5年末までに半減させるために必要な毎年10,000頭以上の積極的な個体数管理(シカ捕獲)を目指します。	年度実績累計	自然保護課調べ	
	ボランティアの高齢化により登録者の減少が見込まれるなか、新規登録者を確保し、現在のグリーンボランティア活動水準を維持していくことを目指します。	年度実績	自然保護課調べ	
	直近3か年の平均参加人数(120,800人)を上回る参加者の確保を目標とし、地域住民への働きかけ等により毎年500人の増加を目指します。	各年度の参加実績	農林水産企画室調べ	

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況																
				指標名	単位	現状値	年度目標値			計画目標値(R4)	実績値				達成度				進捗率(対R4目標)	
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R4	R1	R2	R3	R4		
Ⅷ 自然環境	42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	③良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進	455	◆大気の二酸化窒素等環境基準達成率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	-	A	A	A	-	未確定	
			456	◆排水基準適用の事業場における排水基準適合率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	A	A	A	A	100.0
			457	環境報告書の県ホームページ掲載件数(累計)	件	228	305	340	375	410	338	376	383	466	A	A	A	A	A	130.8
		④水と緑を守る取組の推進	458	水生生物調査参加者数(累計)	人	3,912	3,700	7,400	11,100	14,800	4,499	7,951	11,569	15,352	A	A	A	A	A	103.7
			459	水と緑を守り育てる環境保全活動数(累計)	件	839	840	1,680	2,520	3,360	965	1,871	2,696	3,664	A	A	A	A	A	109.0
			460	県民参画による公益的な機能を重視する森林整備面積(累計)	ha	15,507	17,800	19,300	20,040	20,780	16,666	17,208	17,790	18,468	D	D	D	D	D	56.2
		⑤北上川清流化対策	461	◆新中和処理施設放流水水質基準達成率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	A	A	A	A	100.0
		⑥環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進	462-1	◆環境学習交流センター利用者数	人	43,048	42,000	42,000	-	-	49,789	30,511	-	-	-	A	C	-	-	-
			462-2	環境学習交流センター利用者数	人	② 30,511	-	-	31,000	42,000	-	-	33,258	33,748	-	-	A	D	D	28.2
			463	水生生物調査参加者数(累計)【再掲】	人	3,912	3,700	7,400	11,100	14,800	4,499	7,951	11,569	15,352	A	A	A	A	A	103.7
		⑦三陸ジオパークに関する取組の推進	464-1	ジオパーク学習会等の参加者数(累計)	人	165	500	1,000	-	-	809	1,648	-	-	-	A	A	-	-	-
			464-2	ジオパーク学習会等の参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 1,648	-	-	2,400	3,200	-	-	3,349	6,161	-	-	A	A	A	290.8
			465	◆主要ジオサイトの観光入込客数	千人	1,115	1,115	1,115	1,115	1,115	1,203	1,011	1,003	1,219	A	B	B	A	A	99.5
		43 循環型地域社会の形成を進めます	①廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用の推進	466	◆エコショップいわて認定店舗数	店舗	③ 226	226	226	226	226	225	173	294	293	B	C	A	A	109.0
467	事業者等の3R推進の取組に対する支援実施件数(累計)			件	101	113	119	125	131	118	125	131	140	A	A	A	A	A	130.0	
②災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築	468		◆産業廃棄物の自県内処理率	%	② 94.8	③ 97.5	① 97.5	② 97.5	③ 97.5	④ 94.1	① 95.8	② 95.9	③ 95.5	B	B	B	B	B	97.8	
	469		災害廃棄物処理計画策定市町村数(累計)	市町村	1	14	20	26	33	8	11	19	25	D	D	C	C	C	75.0	
③産業廃棄物の適正処理の推進	470		◆産業廃棄物適正処理率	%	99.5	100	100	100	100	99.6	99.7	99.8	99.8	B	B	B	B	B	99.7	
	471		電子マニフェスト普及率	%	49	55	60	65	70	62	61	72	-	-	A	A	A	-	未確定	
	472		青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る浄化完了済み地区の割合	%	66.7	73.3	73.3	86.7	100	80.0	86.7	93.3	100.0	A	A	A	A	A	100.0	
44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます	①温室効果ガス排出削減対策の推進	473	◆省エネ活動を実施している県民の割合	%	86.4	87.5	87.5	87.5	87.5	86.4	86.4	88.4	84.3	B	B	A	B	B	98.7	
		474	いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	③ 202	212	222	262	272	245	252	279	308	A	A	A	A	A	151.4	
		475	乗用車の登録台数に占める次世代自動車の割合	%	14.8	19.1	21.3	23.5	25.7	18.9	20.8	22.7	24.7	B	B	B	B	B	90.8	
	②再生可能エネルギーの導入促進	476	再生可能エネルギー導入量(累計)	MW	1,046	1,269	1,651	1,669	1,687	1,444	1,595	1,681	-	-	A	B	A	-	未確定	
		477	住宅用太陽光発電設備導入件数(累計)	件	25,634	27,800	28,600	29,200	29,700	29,145	30,529	31,976	-	-	A	A	A	-	未確定	
		478	農業水利施設を活用した小水力発電導入数(累計)	箇所	7	8	9	9	10	8	9	9	10	A	A	A	A	A	100.0	
		479	チップの利用量	BDt	230,809	231,700	232,500	233,000	233,800	229,064	230,421	243,110	-	-	D	D	A	-	未確定	
	③適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策	480	間伐材利用率	%	40.8	41.3	41.8	42.3	42.8	42.0	42.0	42.5	43.0	A	A	A	A	A	110.0	
	④地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応	481-1	気候変動対策に関する総合イベント参加者数(累計)	人	④ 4,942	5,000	10,000	-	-	0	6,199	-	-	-	D	C	-	-	-	
		481-2	気候変動対策に関する総合イベント参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 6,851	-	-	13,000	20,000	-	-	10,927	17,836	-	-	C	B	B	83.5	

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI
	現状において環境基準達成率が100%であることから、今後も引き続きこの水準を維持していくことを目指します。	年度実績	環境保全課調べ	
	現状において改善後の排水基準適合率が100%であることから、今後も引き続きこの水準を維持していくことを目指します。	年度実績	環境保全課調べ	
	環境報告書作成の主たる普及対象である製造業の事業所数が減少傾向にあるなか、過去7年間の平均値である32件を上回る毎年35件、R4年までに累計で410件の掲載を目指します。	年度実績累計	環境保全課調べ	
	主たる参加者である小中学校児童数の減少が見込まれるなか、過去10年以上継続して全国3位以内であることから、R1年以降もこの水準を維持し、R4年までに14,800人の参加を目指します。	年度実績累計	環境保全課調べ	
	環境保全活動団体数は減少傾向にあるなか、今後も現在の水準を維持していくことを目指します。	年度実績累計	環境生活企画室調べ	105
植林やそれに伴う育林作業が増加したことにより、間伐を担う作業員の確保が難しいほか、事業の対象となる森林が奥地化していること等により、施工可能な森林の確保が進まなかったため。	公益的な機能を重視する森林の整備面積について、「いわての森林づくり県民税」事業における整備実績等を踏まえ、毎年740～1,500haの整備を目指します。	各年度の整備実績	林業振興課調べ	
	現状において放流水の水質基準達成率が100%であることから、今後も引き続きこの水準を維持していくことを目指します。	年間の基準値内の日数÷365日	環境保全課調べ	
	センターの主たる利用者である児童、生徒の数が減少傾向にあるなか、過去5年間の平均利用者数42,000人の維持を目指します。	年度実績	環境生活企画室調べ	106-1
新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い利用制限を行ったこと等により、来館者数や訪問学習受講者数が回復しなかったため。	センターの主たる利用者である児童、生徒の数が減少傾向にあるなか、過去5年間の平均利用者数42,000人の維持を目指します。なお、R3年は閉館や各種講座への影響により目標値を下方修正しますが、R4年はコロナ禍以前の状況に戻ると想定し、当初の利用者数(42,000人)を目指します。	年度実績	環境生活企画室調べ	106-2
	主たる参加者である小中学校児童数の減少が見込まれるなか、過去10年以上継続して全国3位以内であることから、R1年以降もこの水準を維持し、R4年までに14,800人の参加を目指します。	年度実績累計	環境保全課調べ	
	ジオパーク学習会・講演会・フォーラムの過去3年間の平均参加者数490人を上回る毎年500人の参加を目標に、R4年までに2,000人の参加を目指します。	年度実績累計	環境生活企画室調べ	
	R1年・R2年のジオパーク学習会等の参加者数(1,648人)を踏まえ、毎年800人、R4年までに3,200名の参加を目指します。	年度実績累計	環境生活企画室調べ	
	過去3年間の観光入込客数が減少傾向にあるなか、R1年に沿岸部を中心に行われる復興関連イベント等と連動した取組等により、現状値(H29年:1,115千人)の観光入込客数の維持を目指します。	年度実績	観光・プロモーション室調べ	107 250
	小売店舗数の減少に伴い認定店舗数の減少が見込まれるなか、現状値(H30年227店舗)の維持を目指します。	年度実績	資源循環推進課調べ	
	過去5年間の支援実施件数(平均6件)を踏まえ、R4年までに累計で131件の支援実施を目指します。	年度実績累計	資源循環推進課調べ	
	過去5年間の平均は96.3%と高い水準にあり、特別管理産業廃棄物の一部など県内で処理できない廃棄物もあることから、今後もこの水準の維持を目指します。	県内産業廃棄物処理量/県内産業廃棄物排出量×100	資源循環推進課調べ	
市町村において、計画策定に必要なデータ整理や災害廃棄物仮置場の選定等に時間を要したため。	災害発生時の備えとして必要不可欠な計画であることから、R4年までに全市町村が策定することを目指します。	年度実績累計	資源循環推進課調べ	
	廃棄物の適正処理が徹底された良好な環境を維持するため、事業者の排出者責任と行政の監視指導等の効果について、あるべき姿(100%)を目指します。	1-(報告徴収件数/立入検査)×100	資源循環推進課調べ	
	国の第四次循環型社会形成推進基本計画で定めるR4年の目標値と同じ70%の普及率を目指します。	県内電子マニフェスト登録件数/県内年間総マニフェスト数×100	資源循環推進課調べ	
	浄化完了済み地区の割合について、R4年までに全地区で支障除去の完了を目指します。	原状回復対策協議会における支障除去完了判定済地区数/全地区数(15)	廃棄物特別対策室調べ	
	過去5年間の平均は86.8%と高い水準にあることから、今後もこの水準を維持することを目指します。	年度実績	県民生活基本調査(岩手県)	108
	過去5年間の最大増加数である7事業所を上回る毎年10事業所の増加を目標とし、R4年までに272事業所の認定を目指します。	年度実績累計	環境生活企画室調べ	
	東北の過去4年間の平均伸び率2.2ポイントずつ上昇させ、R4年に25.7%を目指します。	次世代自動車県別保有台数/全登録台数	環境対応車の普及状況(東北運輸局)	
	県内において現在予定されている発電施設の着実な導入により、プラン最終年までに累計で1,687MWの導入を目指します。	年度実績累計	環境生活企画室調べ	
	新設住宅着工戸数の減少に伴う直近の導入状況(H29年新規導入件数1,569件、前年比76.8%)を考慮し、毎年、前年比80%の新規導入件数を目標とし、R4年までに累計で29,700件の導入を目指します。	年度実績累計	固定価格買取制度関係公表資料(資源エネルギー庁)	
	農業水利施設を活用した再生可能エネルギーの導入促進を図るため、県内における取組状況等を踏まえ、R4年までに2施設の導入を目指します。	各年度の導入実績	農村計画課調べ	
	木質バイオマスの熱利用や発電用の需要動向を踏まえ、チップボイラーの新規導入や地域熱供給の取組により、毎年500～800Btの増加を目指します。	各年度の利用実績	林業振興課調べ	
	列状間伐等の撤出間伐を一層促進させる等の取組により、間伐材利用率を毎年0.5ポイントずつ上昇させることを目指します。	森林整備課調査	森林整備課調べ	110
	過去5年間で最も参加者数の多かった4,942人(H30年)を上回る毎年5,000人の参加を目標とし、R4年までに累計で20,000人の参加を目指します。	年度実績累計	環境生活企画室調べ	111-1
	R2年のオンラインを含まない実績である6,199人に、オンラインを含めた参加者数6,800人ずつ増加させ、R4年に累計で20,000人の参加を目指します。	年度実績累計	環境生活企画室調べ	111-2

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況															
				指標名	単位	現状値	年度目標値			計画目標値(R4)	実績値				達成度				進捗率(対R4目標)
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R4	R1	R2	R3	R4	
IX 社会 基盤	45 科学・情報 技術を活用できる 基盤を強化し ます	①国際研究拠点 の形成と関連イ ンフラの整備	482	研究者等調査対応件数 (累計)	件	10	14	31	51	75	25	39	54	75	A	A	A	A	100.0
			483	加速器関連産業における 共同研究開発件数(累計)	件	4	1	2	3	4	1	2	3	4	A	A	A	A	100.0
			484	三陸海域論文知事表彰 募件数(累計)	件	⑩ 10	10	20	30	40	6	17	26	29	C	B	B	C	72.5
		②イノベーション の創出に向けた 研究開発の推進	485	特許出願等相談件数	件	1,599	1,625	1,650	1,675	1,700	1,730	1,803	1,829	1,728	A	A	A	A	127.7
			486	◆特許出願件数	件	② 480	-	-	500	500	-	-	448	-	-	B	-	-	未確定
			487	◆県の支援による科学技 術に関する競争的資金獲 得件数	件	10	10	10	10	10	10	11	11	11	A	A	A	A	107.5
			488	公設試験研究機関にお ける産学官共同研究数(累 計)	件	120	122	246	372	500	112	263	426	577	B	A	A	A	115.4
		③ICT利活用 による地域課題 の解決と県民利 便性の向上	489	市町村ICT利活用サー ビス開始数	件	18	15	17	23	25	17	21	49	52	A	A	A	A	208.0
			490-1	ICTフェア来場者数	人	⑩ 479	520	560	-	-	558	-	-	-	A	-	-	-	-
			490-2	ICTフェア来場者数(オン ラインを含む)	人	② 152	-	-	500	640	-	-	0	628	-	-	D	B	97.5
	491-1		ICTセミナー受講者数(累 計)【再掲】	人	93	180	370	-	-	241	-	-	-	A	-	-	-	-	
	④情報通信イ ンフラの整備促進	491-2	ICTセミナー受講者数(オ ンラインを含む)(累計) 【再掲】	人	② 431	-	-	631	841	-	-	741	1,268	-	-	A	A	204.1	
		492	▼携帯電話不感地域人口	人	3,369	3,109	3,071	1,400	1,300	2,688	1,499	1,357	691	A	A	A	A	129.4	
		493	超高速ブロードバンド(光 ファイバー)サービス拡大 支援エリア数(累計)	箇所	0	3	6	18	127	2	2	181	181	C	D	A	A	142.5	
		494	近年の洪水災害に対応し た河川改修事業の完了河 川数(累計)	河川	0	3	4	6	8	3	5	5	5	A	A	B	C	62.5	
	46 安全・安心を 支える社会資本 を整備します	①ハード対策と ソフト施策を効 果的に組み合わ せた防災・減災 対策	495	県管理河川における水位 周知河川の指定河川数 (累計)	河川	30	41	42	44	45	38	40	44	45	C	B	A	A	100.0
			496	県管理河川における想定 最大規模の降雨に対応し た洪水浸水想定区域の指 定河川数(累計)	河川	1	23	27	30	32	20	26	51	58	B	B	A	A	183.9
			497	土砂災害警戒区域等指定 箇所数(累計)	箇所	5,510	7,300	8,200	13,316	13,316	7,713	11,079	13,302	13,305	A	A	B	B	99.9
			498	岩手山火山噴火対応施設 が概成した溪流数(累計)	溪流	2	2	3	3	4	2	3	3	3	A	A	A	C	75.0
			②公共建築物 等の耐震化によ る安全の確保	499	防災拠点建築物(県・市 町村庁舎)における耐震改 修実施施設数(累計)	施設	7	7	10	10	10	7	8	9	9	A	B	B	B
500				◆県立学校の耐震化率 【再掲】	%	98.2	99.1	100	100	100	99.1	100	100	100	A	A	A	A	100.0
501				私立学校の耐震化率【再 掲】	%	⑩ 87.0	88.4	89.7	91.1	92.5	88.3	88.3	89.5	91.9	B	D	C	B	89.1
502				病院の耐震化率【再掲】	%	69.6	75.0	76.3	77.4	78.4	74.7	76.1	78.3	78.3	B	B	A	B	98.9
③災害に強い道 路ネットワーク の構築	503	◆高規格幹線道路等の整 備延長(累計)	km	432	506	615	615	615	506	584	615	615	A	B	A	A	100.0		
	504	緊急輸送道路の整備完了 箇所数(累計)	箇所	-	5	13	16	20	5	12	17	18	A	B	A	B	90.0		
	505	緊急輸送道路における耐 震化完了橋梁数(累計)	橋	-	13	31	33	35	11	18	31	33	B	D	B	B	94.3		
	506	緊急輸送道路における道 路防災対策完了箇所数 (累計)	箇所	-	0	1	9	15	-	1	9	15	-	A	A	A	100.0		
④日常生活を支 える安全な道づ くりの推進	507	救急医療機関へのアクセ ス道路の整備延長(累計)	km	-	0.0	3.8	3.8	10.8	-	8.9	10.8	10.8	-	A	A	A	100.0		
	508	必要堆雪幅を確保した道 路の整備延長(累計)	km	-	5.3	21.0	27.8	39.6	6.0	24.4	32.0	34.7	A	A	A	B	87.6		

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI
	国内における同様の研究機関である「大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構」が発足して最初の4年間の見学者増加率(年平均1.2倍)を参考とし、毎年1.2倍の増加により、R4年までに75件の調査対応を目指します。	当該年度の実績	ILC推進局調べ	
	H29年はグリーンILCの取組が本格化したことにより、例年よりも多い4件の実績値となったところですが、東北全体で毎年5件の増加を目標とした「H30年度中期事業計画(東北経済連合会)」を踏まえ、R4年までに毎年1件ずつの増加を目指します。	当該年度の実績	ILC推進局調べ	
震災後の東北太平洋沿岸地域の海洋生態系調査と新産業創成につながる技術開発を行う国の事業が令和2年度をもって終了したことにより、三陸海域を対象とした研究が減少したことや、新型コロナウイルス感染症の影響で研究者が三陸を訪れて研究することが困難な状況が続いたことから応募件数が伸びなかったため。	近年、応募件数が減少傾向にあるものの、今後も安定した応募件数となるよう、海洋研究の促進と成果の普及を図り、過去5年間の平均応募件数8件を上回る毎年10件の応募件数を確保し、R4年までに40件の応募を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	
	近年、相談件数は横ばいの傾向にあるものの、R4年までに、現在公表されているH28年時点の東北6県の平均相談件数(1,691件)を上回る1,700件を目指します。	当該年度の実績	地域別知的財産活動に関する調査(特許庁)	
	近年、特許出願件数は減少傾向にあるものの、今後も平成30年度時点(494件)の水準を上回る毎年500件の出願件数を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	
	国等の科学技術関係予算は横ばいの傾向にあることから、研究ステージに応じた支援により、R4年まで、現在の水準を維持することを目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	
	公設試験研究機関の産学官共同研究数は近年横ばい傾向(過去5年間平均伸び率0.9%)であるものの、産学官連携による研究開発の取組を進め、R4年まで、年2%の伸び率(毎年2件増)を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	112
	市町村におけるICT活用サービス開始数は、近年横ばい傾向にあるものの、過去5年間の平均値が12.8件であることから、R4年まで毎年2件の増加を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	113
	ICTの利活用に関する県民への普及啓発のため、来場者数が増加した過去2年間の平均増加数(約30人)を上回る、毎年40人の増加を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	
	R3年は新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、オンライン開催を企画することとし、そのうちICT関連のR2年のページビュー実績/日である500人をオンラインによる参加者数として目指します。 また、R4年については、新型コロナウイルス感染症の影響が見通せないことから、これまでの考え方とおり毎年40人の増加(ICTの利活用に関する県民への普及啓発のため、来場者数が増加した過去2年間の平均増加数(約30人)を上回る、毎年40人の増加)を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	
	受講者が少なかったH29年を除く過去3年間(H26年～H28年)の平均受講者数(約170人)を毎年10人ずつ増加させることにより、R4年までに780人の受講を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	217-1
	(H26年～H28年)の平均受講者数(約170人)を毎年10人増加させるとともに、ことにより、R4年までに841人の受講を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	217-2
	市町村の携帯基地局整備要望地区のうち、不感地域人口の多い地区を重点的に毎年3地区程度整備し、R4年までに、不感地域人口を1割程度減少させることを目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	114
	整備を実施する通信事業者の実施計画を踏まえ、R3年は18件、R4年は127件の増加を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	
用地取得や関係機関との調整等に不測の時間を要したため。	H28年台風第10号等、近年洪水災害が発生した8河川について、築堤、河道掘削等による河川改修を重点的に推進し、R4年までに完了させることを目指します。	当該年度の実績	河川課調べ	
	H28年台風第10号災害を踏まえ、減災対策協議会においてとりまとめた5カ年の取組方針に基づき、被災河川や役場等の防災拠点が含まれる区間を重点に指定の拡大に取り組み、R4年までに45河川の指定を目指します。	当該年度の実績	河川課調べ	
	H28年台風第10号災害を踏まえ、減災対策協議会においてとりまとめた5カ年の取組方針に基づき、役場等の防災拠点が含まれる区間を重点に指定の拡大に取り組み、R4年までに32河川の指定を目指します。	当該年度の実績	河川課調べ	
	R3年度内に全箇所区域指定完了を目指します。	当該年度の実績	砂防災害課調べ	
用地取得の手続き等に不測の時間を要したため。	火山の噴火に備え7箇所において砂防堰堤施設の整備を進めており、R4年までに4箇所の概成を目指します。	当該年度の実績	砂防災害課調べ	
	県・市町村庁舎の耐震化率をR2年までに90%とすることを目標とし、このうち防災拠点建築物となる庁舎の耐震改修について、R4年までに10施設を目指します。	当該年度の実績	建築住宅課調べ	
	R2年までに全ての県立学校の耐震化を図ります。	当該年度の実績	教育企画室調べ	
	県内私立学校の耐震化率をR3年までにH30年の全国平均(90.3%)を上回ることを目標として設定し、R4年には更に上乗せすることを目指します。	耐震性のある建物数/全棟数	私立学校施設の耐震改修状況調査(文部科学省)	
	県立病院の耐震化はH30年までに完了していますが、H29年に実施した意向調査で把握した6病院(民間・市町村)の耐震化が予定どおり行われることを目指すとともに、R4年までにそれを上回る病院の耐震化を目指します。	(耐震性がある病院数/調査病院数) × 100	病院の耐震改修状況調査(厚生労働省)	
	高規格幹線道路や地域高規格道路は、R2年までに事業化区間615kmの全線開通を目指します。	当該年度の実績	道路建設課調べ	
	災害発生時の迅速な避難や救急活動、緊急物資の輸送等を行うために重要な路線であることから、通行危険箇所やあい路の解消を図り、R4年までに20箇所を整備していきます。	当該年度の実績	道路建設課調べ	
	R4年までに、耐震化を図る必要がある35橋を整備することを目指します。	当該年度の実績	道路環境課調べ	
	R4年までに、防災対策を図る必要がある15箇所の道路法面を整備することを目指します。	当該年度の実績	道路環境課調べ	
	救急搬送で走行する主なルート上の支障箇所の解消に取り組み、R4年までに10.8kmを整備することを目指します。	当該年度の実績	道路建設課調べ	
	除雪に必要な堆雪幅を確保した道路の整備に取り組み、R4年までに39.6kmを整備することを目指します。	当該年度の実績	道路建設課調べ	

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況																
				指標名	単位	現状値	年度目標値			計画目標値(R4)	実績値				達成度				進捗率(対R4目標)	
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R4	R1	R2	R3	R4		
Ⅹ 社会基盤	46 安全・安心を支える社会資本を整備します	④日常生活を支える安全な道づくりの推進	509	通学路(小学校)における歩道設置延長(累計)	km	-	0.4	1.5	5.6	8.8	0.9	3.5	6.4	9.5	A	A	A	A	108.0	
			510	⑤自然災害に強い農山漁村づくりの推進(再掲)	ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合【再掲】	%	4.0	8.0	35.0	70.0	100.0	9.0	35.0	70.0	100.0	A	A	A	A	100.0
			511	山地災害防止機能が確保された集落数(累計)【再掲】	集落	974	985	990	995	1,000	985	990	995	1,000	A	A	A	A	100.0	
			512	漁港施設の防災・減災対策実施施設数(累計)【再掲】	施設	3	14	21	28	35	18	23	30	36	A	A	A	A	103.1	
	47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します	①産業振興や交流を支える道路整備	513	◆高規格幹線道路等の整備延長(累計)【再掲】	km	432	506	615	615	615	506	584	615	615	A	B	A	A	100.0	
			514	物流の基盤となる道路の整備延長(累計)	km	-	0.0	6.2	9.4	15.0	-	5.6	10.4	14.5	-	B	A	B	96.7	
			515	主要な観光地へのアクセス道路の整備延長(累計)	km	-	1.7	12.1	15.9	24.0	2.1	14.0	23.0	23.0	A	A	A	B	95.8	
		②港湾の整備と利活用の促進	516	港湾におけるコンテナ貨物取扱数(実入り)	TEU	4,263	9,900	13,300	18,000	24,300	9,555	8,128	8,709	8,190	B	D	D	D	19.6	
			517	外国船社が運航するクルーズ船寄港回数	回	0	2	3	0	2	2	-	-	-	A	-	-	-	開催等なし	
		③いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進	518-1	いわて花巻空港の航空旅客数【再掲】	千人	4 4 2 1 1 0 0 国内	5 0 5 7 3 3 5 国内	5 2 4 5 8 3 7 国内	- (内訳)国内-国際	- (内訳)国内-国際	4 8 4 6 2 4 4 国内	1 4 4 2 0 0 国内	-	-	C	D	-	-	-	
518-2			いわて花巻空港の航空旅客数【再掲】	千人	② 1 4 4 2 2 0 国内	- (内訳)国内-国際	- (内訳)国内-国際	1 5 9 0 0 国内	3 8 3 2 3 6 0	-	-	2 0 6 0 0 国内	3 8 1 0 0 国内	-	-	A	B	99.2		
519-1			国際線の運航回数【再掲】	回	165	440	628	-	-	375	-	-	-	-	C	-	-	-	-	
519-2			国際線の運航回数【再掲】	回	②0	-	-	0	228	-	-	-	-	-	-	-	-	-	開催等なし	
④農林水産業の生産基盤の着実な整備(再掲)			520	水田整備面積(累計)【再掲】	ha	14,465	15,100	15,400	15,700	16,000	15,185	15,427	15,814	16,109	A	A	A	A	107.1	
	521	農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数(累計)【再掲】	施設	81	88	91	94	97	88	93	96	99	A	A	A	A	112.5			
	522	再造林面積【再掲】	ha	749	850	900	950	1,000	830	876	993	804	B	B	A	D	21.9			
	523	林道整備延長(累計)【再掲】	km	4,515	4,535	4,545	4,555	4,565	4,543	4,556	4,563	4,569	A	A	A	A	108.0			
	524	漁港施設の長寿命化対策実施施設数(累計)【再掲】	施設	-	5	10	15	20	5	12	19	24	A	A	A	A	120.0			
	48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます	①社会資本の適切な維持管理等の推進	525	◆「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設計画」策定数(累計)	分野	8	13	16	16	16	10	16	16	16	D	A	A	A	100.0	
526			早期に修繕が必要な橋梁の対策完了数(累計)	橋	9	23	53	84	116	24	36	72	95	A	C	B	B	80.4		
527			県営住宅の長寿命化型改善及び建替戸数(累計)	戸	48	40	64	104	136	40	64	80	104	A	A	C	C	76.5		
②住民との協働による維持管理の推進		528	◆県管理道路の維持管理活動を行う団体数	団体	③ 353	353	353	353	353	352	352	357	349	B	B	A	B	99.9		
		529	◆川や海岸の清掃美化活動を行う団体数	団体	60	60	60	60	60	61	68	67	62	A	A	A	A	107.5		
③建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化(再掲)		530	若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数(累計)【再掲】	人	962	1,000	2,000	3,000	4,000	1,127	2,300	3,169	4,316	A	A	A	A	107.9		
		531	ICTを活用した県営建設工事の実施件数(累計)【再掲】	件	14	28	35	42	50	38	44	73	100	A	A	A	A	200.0		
		532	経営支援センターの助言等による新事業立ち上げ企業数(累計)【再掲】	社	120	126	129	132	135	126	130	132	134	A	A	A	B	93.3		

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI
	小学校の通学路に指定されている県が管理する道路のうち、市町村が策定する通学路交通安全プログラムに位置付けられた箇所などへの歩道整備を進め、R4年までの4年間で8.8kmの歩道設置を目指します。	当該年度の実績	道路環境課調べ	
	自然災害に強い農山漁村づくりを進めるため、R4年までに、全防災重点ため池に係るハザードマップ作成等ソフト対策の実施を目指します。	各年度の実績実績	農村計画課調べ	
	自然災害に強い農山漁村づくりを進めるため、R4年までに対策が必要な20集落について、毎年5集落の治山施設の整備を目指します。	各年度の整備実績	森林保全課調べ	62
	自然災害に強い農山漁村づくりを進めるため、R4年までに対策が必要な施設数28施設について、毎年7施設の整備を目指します。	各年度の整備実績	漁港漁村課調べ	63
	高規格幹線道路や地域高規格道路は、R2年までに事業化区間615kmの全線開通を目指します。	当該年度の実績	道路建設課調べ	
	物流の往来が多い路線や港湾と内陸を結ぶ路線の支障箇所の解消に取り組み、R4年までに15.0kmを整備することを目指します。	当該年度の実績	道路建設課調べ	
	主要な観光エリアを結ぶ路線の支障箇所の解消に取り組み、R4年までに24.0kmを整備することを目指します。	当該年度の実績	道路建設課調べ	
新型コロナウイルス感染症に端を発した世界的な物流混乱に伴う海上輸送運賃の高騰の影響を受けたことなどのため。	H25年時点での岩手県内で発生するコンテナ貨物のうち本県港湾で取り扱う割合(約8%)を、隣県程度(約73%)まで引き上げた場合のコンテナ貨物取扱数24,300TEUを、R4年までに達成することを目指します。	当該年度の実績	港湾課調べ	7
	R4年度内に運航が再開されるものと想定し、R4年度にH30・R1年度と同じ年2回の寄港を目指します。	当該年度の実績	港湾課調べ	33
	国内便は、三陸防災復興プロジェクト2019やラグビーワールドカップ2019が開催されるR1年は、過去3年間の平均伸び率(約2.9%)を上回る約6%増の453千人を目指し、R2年以降も概ね同水準の維持を目指します。 国際便は、定期便の持続・安定的な運航に取り組みとともに、更なるチャーター便の運航拡大や定期便の誘致に取り組み、R4年には81千人を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	
	新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少した国内線の航空需要の回復に向け、旅行商品造成支援やプロモーション等を実施することにより、R4年はコロナ前実績(R1)の約8割となる383千人まで回復することを目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	
	国際定期便(台北、上海線)の就航により、2路線の実績の積み重ねとチャーター便や定期便の拡大により、R4年には628回を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	
	国際定期便(台北線、上海線)の早期の運航再開及び国際チャーター便の誘致により、R4年は228回を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	
	農地集積や生産コストの低減、高収益作物の導入を図るため、毎年300ha整備し、R4年までに、水田面積16,000haの整備を目指します。	各年度の整備実績	農村計画課調べ	48
	農業用水の安定的な供給を図るため、機能診断等に基づきR1年からR4年までに対策実施が必要な12施設について、毎年3施設の対策着手を目指します。	各年度の整備実績	農村計画課調べ	61
木材の需要減に伴う主伐面積の減少により、その後の再造林の面積も減少したため。	持続的な森林経営や資源の循環利用を図るため、R8年の再造林率60%を見据え、R4年に1,000haの再造林(再造林率50%)を目標とし、毎年50haずつ上昇させることを目指します。	各年度の整備実績	森林整備課調べ	49
	計画的かつ効率的な森林整備等を図るため、毎年10kmを整備し、R4年までに4,565kmの整備を目指します。	各年度の整備実績	森林保全課調べ	
	水産物の安定的な供給を図るため、H30年までに実施した機能診断等に基づきR4年までに対策実施が必要な施設数20施設について、毎年5施設の整備を目指します。	各年度の整備実績	漁港漁村課調べ	50
	県土整備部で所管する社会資本の個別施設計画について、R2年までに16分野全てで策定することを目指します。	当該年度の実績	県土整備部調べ	
	早期に修繕が必要とされた116橋について、R4年までに修繕を完了させることを目指します。	当該年度の実績	道路環境課調べ	
「岩手県公営住宅等長寿命化計画」を改訂し、計画期間内に建替は行わず、改善事業のスケジュールも見直したため。	岩手県公営住宅等長寿命化計画に基づき、R4年までに耐用年限を迎える県営住宅について、順次、長寿命化型改善や建替を進めることを目指します。	当該年度の実績	建築住宅課調べ	
	地域住民による道路の草刈りに取り組む団体数は、県内各地域で着実に増加してきましたが、今後、人口減少等に伴い維持管理の担い手の減少が見込まれる中、団体数を維持することを目指します。	当該年度の実績	道路環境課調べ	
	地域住民による河川の環境保全活動に取り組む団体数は、県内各地域で着実に増加してきましたが、今後、人口減少等に伴い維持管理の担い手の減少が見込まれる中、団体数を維持することを目指します。	当該年度の実績	河川課調べ	
	過去3年間における平均約957人を上回る、毎年1,000人の受講を目指します。	当該年度の実績	建設技術振興課調べ	18 216
	今後、復興関連事業の進捗により、ICT技術の活用に適した大規模な工事の減少が見込まれますが、建設分野へのICT技術の導入の着実な普及・浸透に取り組み、毎年7件程度の実施を目指します。	当該年度の実績	建設技術振興課調べ	
	過去3年間の平均である毎年3社の増加を目指します。	当該年度の実績	建設技術振興課調べ	

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況																		
				指標名	単位	現状値	年度目標値			計画目標値(R4)	実績値				達成度				進捗率(対R4目標)			
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R4	R1	R2	R3	R4				
X 参画	49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります	①多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備	533-1	男女共同参画フェスティバル参加者数(累計)	人	976	1,000	2,000	-	-	1,406	-	-	-	A	-	-	-	-			
			533-2	男女共同参画フェスティバル参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 2,142	-	-	3,200	4,200	-	-	3,158	3,770	-	-	B	C	-	79.1		
			534-1	出前講座受講者数(累計)	人	4,392	4,400	8,800	-	-	3,253	5,165	-	-	-	C	D	-	-	-		
			534-2	出前講座受講者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 5,165	-	-	7,400	11,800	-	-	8,704	11,746	-	-	A	B	-	99.2		
			535	男女共同参画サポーターの男性認定者数(累計)	人	132	164	178	192	206	163	196	208	229	B	A	A	A	-	131.1		
			536	◆岩手県防災会議における女性委員数	人	⑩ 8	13	13	13	13	15	13	15	14	A	A	A	A	-	109.6		
			537	女性委員が参画する市町村防災会議の割合	%	81.8	93.9	100.0	100.0	100.0	84.8	84.8	96.9	96.9	D	D	B	B	-	83.0		
			538	学校における男女混合名簿の使用率	%	小 ⑩39	50	65	85	100	70	87	95	100	A	A	A	A	-	100.0		
			539		%	中 ⑩21	31	50	75	100	50	75	87	98	A	A	A	B	-	97.5		
			540		%	◆高 ⑩81	100	100	100	100	99	100	100	100	B	A	A	A	-	100.0		
			541	女性農業者の経営参画割合【再掲】	%	27.5	29.0	30.0	31.0	32.0	29.9	31.6	34.0	-	-	A	A	A	-	未確定		
				②若者の活躍支援		542	いわて若者交流ポータルサイト登録団体数(累計)	団体	62	73	79	101	107	79	95	101	103	A	A	A	B	91.1
			543			◆いわて若者交流ポータルサイトアクセス数	回	37,925	41,000	41,000	56,500	56,500	42,332	56,406	61,827	74,726	A	A	A	A	-	120.7
			544-1			いわて若者会議参加者数(累計)	人	200	200	400	-	-	311	378	-	-	A	B	-	-	-	
			544-2			いわてネクストジェネレーションフォーラム(トークセッション)の参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 881	-	-	1,500	2,100	-	-	2,750	3,599	-	-	A	A	-	223.0
			545-1			若者文化祭等の若者関連文化イベント来場者数(累計)【再掲】	人	7,498	7,500	13,000	-	-	5,486	7,264	-	-	C	D	-	-	-	
			545-2			いわてネクストジェネレーションフォーラム等の若者関連文化イベント参加者数(オンラインを含む)(累計)【再掲】	人	② 12,703	-	-	13,900	19,400	-	-	19,199	22,327	-	-	A	A	-	143.7
				③女性の活躍支援		546	えるばし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数(累計)	社	15	120	160	314	374	150	254	362	466	A	A	A	A	125.6
			547-1			女性のエンパワメント研修(ロールモデル提供事業)受講者数(累計)	人	⑩ 277	337	397	-	-	329	-	-	-	B	-	-	-	-	
			547-2			女性のエンパワメント研修(ロールモデル提供事業)受講者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 431	-	-	541	651	-	-	574	655	-	-	A	A	-	101.8
			548-1			経営者研修受講者数(累計)	人	⑩ 340	410	480	-	-	401	-	-	-	B	-	-	-	-	
			548-2			経営者研修受講者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 493	-	-	592	692	-	-	646	793	-	-	A	A	-	150.8
						④高齢者の社会貢献活動の促進		549	「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会」の参加者数(累計)	人	122	100	200	128	228	61	128	128	173	C	C	-
			550-1	◆生活支援コーディネーター連絡会参加者数【再掲】	人			146	150	150	-	-	146	35	-	-	B	D	-	-	-	
			550-2	生活支援コーディネーター連絡会参加者数【再掲】	人			② 35	-	-	100	150	-	-	128	123	-	-	A	C	-	76.5
				⑤障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援		551	手話通訳者・要約筆記者の派遣件数【再掲】	件	69	50	55	60	70	46	52	53	59	B	B	B	B	84.3
			552			就労移行支援事業所利用者数【再掲】	人	234	324	360	395	431	227	222	196	-	D	D	D	-	未確定	
553	農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所の割合	%	57			59	60	61	63	58	64	66	-	D	A	A	-	未確定				

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI
	現状値(976人)を上回る毎年1,000人の参加を目標とし、R4年までに累計で4,000人の参加を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	138-1
オンライン視聴など参加機会の拡大を図ったが、若年層や関心の低い層など新しい参加者を十分に得られなかったことから、参加者が伸び悩んだため。	現状値(R2オンライン開催の実績738人を含む。)からH29実績(976人)を上回る毎年1,000人の参加を目標とし、R4年までに累計で4,200人の参加を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	138-2
	現状値(4,392人)を上回る毎年4,400人の受講を目標とし、R4年までに累計で17,600人の受講を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	
	R2年までの受講者数5,165人に加え、R3年の目標はR2年実績1,912人を上回る2,200人、R4年の目標はR3年の倍の4,400人とし、R4年までに累計で11,800人の受講を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	
	過去3年間の平均認定者数11.7人の2割増である毎年14人の認定を目標とし、R4年までに累計で206人の認定を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	
	指定公共機関及び学識経験者等の女性委員を増やし、13人とすることを目指します。また、改選においても女性委員の積極的な登用を進めます。	毎年度実績	防災課調べ	
	毎年2市町村の増加(過去6年間の平均値)を図り、R2年に全ての市町村において女性委員が任命されることを目指します。	防災会議に女性が参画する市町村数/全市町村数*100	防災課調べ	
	小・中はR4年までに、高はR1年までに、100%を目指します。	男女混合名簿を使用している学校の割合	学校教育室調べ	
	小・中はR4年までに、高はR1年までに、100%を目指します。	男女混合名簿を使用している学校の割合	学校教育室調べ	
	小・中はR4年までに、高はR1年までに、100%を目指します。	男女混合名簿を使用している学校の割合	学校教育室調べ	
	女性農業者の経営参画向上を図るため、R6年までに、認定農業者のうち家族経営協定を締結する者の割合を34%まで高める目標とし、毎年1%の上昇を目指します。	家族経営協定締結数/認定農業者数	農業普及技術課調べ	42
	R3年の実績見込みを踏まえ、現指標の目標値(毎年6団体増)を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	141
	R2年における実績値を踏まえ、毎年度56,500件のアクセスを目指します。	当該年度の実績	若者女性協働推進室調べ	
	H29年の参加者数200人の実績を維持し、R4年までに累計で800人の参加を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	142-1
	R2年度実績(570人回)を基に目標値を再設定し、600人の参加(オンラインを含む)を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	142-2
	若者文化祭等の過去3年間の平均来場者数約5,500人を踏まえ、若者が主体となる新たな文化活動の創出支援により、4年間累計で24,000人の来場者数を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	
	R3年度はトークセッションのみの開催であったため、トークセッションの目標値(600人)及び若者文化振興事業費で開催するイベントへの参加者数(500人)を合算して1,100人とし、R4年度は従来と同様に5,500人の参加を目標とし、R4年までに累計で19,400人の参加を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	
	過去4年間の平均認定数60社を、R3年度からの毎年度の新規認定目標とし、R4年までに累計で374社の認定を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	143
	過去5年間の平均受講者数55人を上回る毎年60人の受講を目標とし、R4年までに累計で517人の受講を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	144-1
	R2年単年度実績(102人)を上回る毎年110人の受講を目標とし、R4年までに累計で651人の受講を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	144-2
	過去5年間の平均受講者数68人を上回る毎年70人の受講を目標とし、R4年までに累計で620人の受講を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	145-1
	R2年単年度実績(92人)を上回る毎年約100人の受講を目標とし、R4年までに累計で692人の受講を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	145-2
説明会開催時期と新型コロナウイルス感染症拡大時期が重なり、参加自粛等が見られたため。	R3年については、新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止を判断したことから、参加者数は0人となります。R4年については、高齢者の自主的な社会貢献活動を支援するため、4広域振興局の圏域毎年1回ずつ計4回開催することとし、見直し前の3年間の均参加者19人/回を上回る、25人/回の参加者数を目指します。	当該年度実績	長寿社会課調べ	
	コーディネーターのスキルアップとネットワーク構築を目的に、事業開始後過去3年間で最も人数が多かった146人(H29年)を上回る毎年150人の参加者数を目指します。	当該年度実績	長寿社会課調べ	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、定員制限を設けたことや参加自粛等が見られたため。	R3年は、新型コロナウイルス感染症の影響による参加者減を考慮し、目標値を100人とします。R4年は、平年並みの参加者を見込み、目標値150人を目指します。	当該年度実績	長寿社会課調べ	
	H29年は、全国大会の開催により69件と過去5年間で最も多い件数でしたが、手話通訳者及び要約筆記者の派遣件数は年によって増減があることから、R1年は過去5年間の平均値48件を上回る50件とし、R4年までに70件まで増加させることを目指します。	当該年度実績	障がい保健福祉課調べ	
	一般就労を目指し就労移行支援事業で訓練を受ける障がい者を障がい福祉計画で把握した市町村の需要見込みの状況を踏まえて増加させていくことを目指します。	当該年度実績	障がい保健福祉課調べ	
	H29年時点で46の就労継続支援A型事業所のうち57%(26事業所)が農業に取り組んでいますが、現在取り組んでいないものの農業に関心を示している7就労支援事業所に対し積極的に取組支援することで、R4年度までに、およそ半分の3事業所が取り組むことで63%(29事業所)となることを目指します。	当該年度実績	障がい保健福祉課調べ	27

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況															
				指標名	単位	現状値	年度目標値			計画目標値(R4)	実績値				達成度				進捗率 (対R4目標)
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R4	R1	R2	R3	R4	
X 参画	49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくりま	⑤障がいの者の社会参加の促進・職業能力開発の支援	554	農業に取り組んでいる就労継続支援B型事業所の割合【再掲】	%	53	55	57	59	61	55	53	57	-	A	D	C	-	未確定
			555	障がいの者委託訓練の受講者の就職率【再掲】	%	56.0	61.2	63.8	66.4	69.0	55.0	65.2	73.7	33.3	D	A	A	D	-174.6
50	幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します	①多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり	556	NPO活動交流センターのホームページアクセス数	回	31,126	31,630	32,130	154,800	155,300	54,710	154,300	160,855	242,356	A	A	A	A	170.1
			557	県と連携・協働した中間支援NPOの割合	%	50	70	80	90	100	71	79	86	93	A	B	B	B	86.0
		②官民連携による県民運動の展開	558	岩手県脳卒中予防県民会議の会員数【再掲】	団体	485	545	570	595	620	546	596	662	690	A	A	A	A	151.9
			559	いわて働き方改革推進運動参加事業者数(累計)【再掲】	事業者	128	400	600	800	1,000	319	544	680	822	C	B	B	C	79.6
			560	食育と食を楽しむイベントの参加者数(累計)【再掲】	人	⑩ 47,352	54,000	108,000	162,000	216,000	78,423	113,591	143,137	225,317	A	A	B	A	104.3
			561	◆省エネ活動を実施している県民の割合【再掲】	%	86.4	87.5	87.5	87.5	87.5	86.4	86.4	88.4	84.3	B	B	A	B	98.7
		③社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向	562	NPO法人数(10万人当たり)	法人	38.8	39.7	40.0	40.4	40.8	40.1	39.5	39.6	40.4	A	D	D	B	80.0
			563	NPO法人数に占める認定NPO法人の割合	%	3.6	3.8	4.0	4.2	4.4	4.1	4.3	4.1	4.1	A	A	B	C	62.5

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI
	H29年時点で157の就労継続支援B型事業所のうち53% (83事業所) が農業に取り組んでいますが、現在取り組んでいないものの農業に関心を示している25就労支援事業所に対し積極的に取組支援することで、R4年までに、その半分の12事業所が取り組み、61% (95事業所) となることを目指します。	当該年度実績	障がい保健福祉課調べ	158
受講者と訓練委託先機関との間にミスマッチが生じたこと等により、就職に至らなかったため。	H29年時点で東北3位の水準ですが、R4年までに、H29年時点で東北トップの68.1%を上回る69.0%を目指します。	障がい者委託訓練就職者数/障がい者委託訓練修了者+中退者のうち就職者数*100	定住推進・雇用労働室調べ	22
	R2年アクセス数154,300回から、毎年度500回(県内NPO法人数約500法人)増加することを目標とし、R4年度までに155,300回のアクセス数を目指します。	当該年度実績	若者女性協働推進室調べ	
	現状値(H29年)の5割(中間支援NPO16団体のうち8団体)を段階的に増やし、R4年までにすべての団体との連携・協働を目指します。	当該年度実績	若者女性協働推進室調べ	
	各団体、企業等呼びかけて、R4年までに、さらに100団体の増加を目指します。	当該年度末における会員数	健康国保課調べ	
事業所数の多い製造業や卸売業・小売業をはじめ、運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業などの業種において、運動参加が伸び悩んだことなどにより、令和4年度は大幅な増加には結びつかなかったため。	R4年に、県内事業者数5,474(大規模及び中小企業者)の約20%となる1,000事業者を目指します。	いわて働き方改革推進運動参加事業者数(累計)	定住推進・雇用労働室調べ	25 75
	現状値(H30年参加者数)47,352人を上回る毎年54,000人の参加を目標とし、R4年までに累計で216,000人の参加を目指します。	年度実績累計	県民くらしの安全課調べ	
	過去5年間の平均は86.8%と高い水準にあることから、今後もこの水準を維持することを目指します。	年度実績	県民生活基本調査(岩手県)	108
	現状値(38.8法人)が、全国平均(40.8法人)を下回っていることから、R4年までに、H29年時点の全国平均まで上昇させることを目指します。	年度実績	「いわて統計白書」(岩手県)	
複数の法人が申請作業を進めたものの、新たに認定を取得した法人が1法人にとどまったこと等のため。	H29年時点で全国2位(3.6%)であることから、R4年までにH29年時点の全国1位(4.4%)まで上昇させることを目指します。	認定NPO法人数/NPO法人数*100	若者女性協働推進室調べ	

3 いわて県民計画(2019~2028)政策推進プラン 事務事業一覧表

事務事業一覧表の見方

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	令和4年度					
						最終予算額(千円)	決算額(千円)	国庫	その他	県債	一般
1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります											
① 生涯を通じた健康づくりの推進											
1	保福			総	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】		10,334	656	3	0	9.67
2	保福			総	イー歯トープ8020運動推進事業費【健康国保課】	7,309	6,510	4,211		9	
3	保福			総	生活習慣病重症化予防推進事業費【健康国保課】	15,058	14,646		5,651	0	4.49
4	保福			総	受動喫煙対策促進費【健康国保課】	552	248	123		0	
5	保福			総	健康づくりプロジェクト推進費【健康国保課】		912	7,290	1,916	0	
6	保福			総	循環器病等予防緊急対策事業費【健康国保課】	11,132	9,787	4,136			
(509)	農水	再		総	基礎的バイオテクノロジー推進事業費【農林水産企画室】	(269,483)	(267,541)	(0)	(193)	(0)	(267.34)
② こころの健康づくりの推進											
7	保福			復・総	被災地支援のための対策事業費(こころのケアセンター等設置運営事業費)【保健福祉課】	373,617	351,054	351,054		0	
8	保福			総	ひきこもり地域ケアネットワーク【障がい保健福祉課】	9,561	8,888	4,431	25	0	4.43

■事務事業一覧表
 ・ 令和4年度に実施した政策的な事務事業について「予算・決算額」、「達成度」について取りまとめた表です。
 ・ 10の政策ごとの事業数を記載しています。

■政策項目
 50の政策項目名を記載しています。

■具体的な推進方策
 県が主体となって取り組む「具体的な推進方策」を記載しています。

■復興推進プラン・総合戦略関連
 復興推進プランに掲げられる事業について「復」を、岩手県ふるさと振興総合戦略に掲げられる事業について「総」を表示しています。

■コロナ関連
 新型コロナウイルス感染症関連の事業には「コ」を表示しています。

■部局名
 担当部局名※1を記載しています。

■区分
 主掲事業の再掲となる事業には「再」を表示しています。

■令和4年度(千円)
 令和4年度の最終予算額、決算額、翌年度への繰越額を記載しています。

■指標結果
 ・ 政策推進プランを構成する事業については、「活動内容指標」及び「成果指標」の令和4年度の実績値及び達成度を表しています。
 ・ 達成度の判定

達成度	目標達成率	達成率の算出方法
A	100%以上	<通常の指標、維持指標の場合> 達成率=実績値/目標値×100
B	80%以上100%未満	<マイナズ指標の場合> 達成率=目標値/実績値×100
C	60%以上80%未満	
D	60%未満	

・ 「-」は、実績が未確定等により判定できないものです。

活動内容指標	令和4年度			成果指標	令和4年度				
	指標名	単位	計画値		実績値	達成度	指標名	単位	目標値
地域説明会の開催	回	9	15	A	21プラン(第2次)について「理解できた」「概ね理解できた」参加者の割合	%	70	93	A
出前健口講座の実施	箇所	20	4	D	出前健口講座の受講者数	人	420	296	C
障がい児者施設及び高齢者施設における歯科保健サービスの実施	施設	30	29	B	歯科保健サービスを受けた施設入所者数	人	700	730	A
がん登録実施医療機関数	施設	132	134	A	がん情報の登録件数	件	15,000	16,820	A
普及啓発説明会の開催	回	18	14	C	普及啓発説明会参加者数	人	540	293	D
データを取得する保険者数	保険者	35	35	A	データ分析結果保険者等還元件数	件	35	35	A
岩手県脳卒中予防県民会議の主催・共催事業の実施	回	10	9	B	岩手県脳卒中予防県民会議への参画	団体	25	28	A
健康的な食事推進マスター養成講座の開催	回	4	9	A	健康的な食事推進マスター養成講座の参加者数	人	120	126	A
委託研究課題数(機能性成分)	件	1	1	A	技術移転成果数(機能性成分)	件	2	2	A

※1 部局名(令和4年度時点)

表記	担当部局名
政企	政策企画部
総務	総務部
復防	復興防災部
ふる振	ふるさと振興部
文スポ	文化スポーツ部
環境	環境生活部
保福	保健福祉部

表記	担当部局名
商工	商工労働観光部
農水	農林水産部
県土	県土整備部
ILC	ILC推進局
教委	教育委員会
警察	警察本部

表記	担当部局名
盛岡	盛岡広域振興局
県南	県南広域振興局
沿岸	沿岸広域振興局
県北	県北広域振興局

【 I 健康・余暇】126事業（再掲17事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります												
① 生涯を通じた健康づくりの推進												
1	保福			総	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	11,362	10,334	656	3	0	9,675	0
2	保福			総	イー歯トップ8020運動推進事業費【健康国保課】	7,309	6,510	4,211	9	0	2,290	0
3	保福			総	生活習慣病重症化予防推進事業費【健康国保課】	15,058	14,646	4,496	5,651	0	4,499	0
4	保福			総	受動喫煙対策促進費【健康国保課】	552	248	123	0	0	125	0
5	保福			総	健幸づくりプロジェクト推進費【健康国保課】	9,213	9,212	7,290	1,916	0	6	0
6	保福			総	循環器病等予防緊急対策事業費【健康国保課】	11,132	9,787	4,136	5	0	5,646	0
(509)	農水	再		総	基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費【農林水産企画室】	(269,483)	(267,541)	(0)	(193)	(0)	(267,348)	(0)
② こころの健康づくりの推進												
7	保福			復・総	被災地こころのケア対策事業費(こころのケアセンター等設置運営事業費)【障がい保健福祉課】	373,617	351,054	351,054	0	0	0	0
8	保福			総	ひきこもり地域ケアネットワーク推進事業費【障がい保健福祉課】	9,561	8,888	4,431	25	0	4,432	0
9	保福			総	依存症対策推進事業費【障がい保健福祉課】	1,300	462	230	0	0	232	0
10	保福			総	災害・地域精神医学講座設置運営寄附金【障がい保健福祉課】	10,000	10,000	0	10,000	0	0	0
③ 自殺対策の推進												
11	保福			総	自殺対策緊急強化事業費(自殺対策緊急強化事業費)【障がい保健福祉課】	74,149	64,230	45,274	17	0	18,939	0
12	保福		コ	総	自殺対策事業費(新型コロナ対応)【障がい保健福祉課】	16,534	12,359	12,359	0	0	0	0
2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します												
① 医療を担う人づくり												
13	保福			復・総	医師確保対策費(医師確保対策推進事業費)【医療政策室】	1,031,546	1,030,505	0	534,805	0	495,700	0
14	保福			総	医師確保対策費(臨床研修医定着支援事業費)【医師支援推進室】	15,851	10,653	0	10,653	0	0	0
15	保福			復・総	医師確保対策費(地域医療医師支援事業費)【医療政策室】	26,633	21,557	2,091	19,466	0	0	0
16	保福			総	医師確保対策費(医師招聘推進事業費)【医師支援推進室】	4,237	2,647	0	2,647	0	0	0
17	保福			総	医師確保対策費(自治医科大学運営費負担金)【医療政策室】	134,000	134,000	0	0	0	134,000	0
18	保福			総	へき地医療対策費(へき地勤務医師等確保事業費)【医療政策室】	2,527	2,527	1,263	0	0	1,264	0
19	保福			復・総	看護職員確保対策費(安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費)【医療政策室】	25,168	25,116	0	25,116	0	0	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
地域説明会の開催	回	9	15	A	21プラン(第2次)について「理解できた」「概ね理解できた」参加者の割合	%	70	93	A
出前健口講座の実施	箇所	20	4	D	出前健口講座の受講者数	人	420	296	C
障がい児者施設及び高齢者施設における歯科保健サービスの実施	施設	30	29	B	歯科保健サービスを受けた施設入所者数	人	700	730	A
がん登録実施医療機関数	施設	132	134	A	がん情報の登録件数	件	15,000	16,820	A
普及啓発説明会の開催	回	18	14	C	普及啓発説明会参加者数	人	540	293	D
データを取得する保険者数	保険者	35	35	A	データ分析結果保険者等還元件数	件	35	35	A
岩手県脳卒中予防県民会議の主催・共催事業の実施	回	10	9	B	岩手県脳卒中予防県民会議への参画	団体	25	28	A
健康的な食事推進マスター養成講座の開催	回	4	9	A	健康的な食事推進マスター養成講座の参加者数	人	120	126	A
委託研究課題数(機能性成分)	件	1	1	A	技術移転成果数(機能性成分)	件	2	2	A
岩手県こころのケアセンター運営箇所数	箇所	5	5	A	こころのケアケース検討数	ケース	364	382	A
ひきこもり対策連絡協議会の開催	回	1	1	A	ひきこもり支援センターにおける引きこもりに関する相談件数	件	500	986	A
依存症対策協議会の開催	回	2	2	A	精神保健福祉センターにおける依存症に関する相談受付件数	件	500	461	B
新たに採用する精神科領域の専攻医数	人	2	3	A	岩手県内に就職した精神科専門医数	人	1	1	A
自殺予防の担い手養成研修等の開催	回	85	129	A	自殺予防の担い手養成研修等の参加者数	人	2,300	2,115	B
かかりつけ医、保健医療関係者研修の開催	回	30	46	A	かかりつけ医、保健医療関係者研修の参加者数	人	1,000	1,696	A
事業所・団体への出前講座等の実施	回	48	74	A	事業所・団体の出前講座等の参加者数	人	1,400	1,715	A
職員向けのゲートキーパーセミナーの開催回数	回	1	1	A	職員向けのゲートキーパーセミナーの参加者数	人	50	64	A
奨学金制度説明会等の実施	回	2	2	A	奨学金制度新規利用者数	人	55	48	B
サマーセミナーの開催	回	1	1	A	サマーセミナー参加者数	人	80	73	B
合同説明会参加者数	人	340	429	A	臨床研修医マッチング数	人	72	67	B
指導医講習会修了者数	人	25	45	A	-	-	-	-	-
奨学金養成医師との面談人数	人	309	300	B	配置調整会議による調整人数	人	267	265	B
県外医師等面談の実施	回	140	136	B	県外招聘医師増員数	人	5	4	B
自治医科大学への負担金の支出	回	2	2	A	岩手県内に就職した自治医大卒業生数	人	3	4	A
地域医療対策協議会の開催	回	1	1	A	医師派遣調整件数	件	1	1	A
看護職員再就業支援研修の開催	回	1	2	A	研修受講者の再就業率	%	60.0	20.0	D
中・高校生のための進学セミナーの開催	回	3	2	C	県内看護師等養成所の県内入学者の割合	%	80.0	77.7	B

【I 健康・余暇】126事業（再掲17事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
20	保福			復・総	看護職員確保対策費(看護師等修学資金貸付金)【医療政策室】	188,598	188,498	0	113,286	0	75,212	0
21	保福			総	看護職員確保対策費(認定看護師等育成支援事業費)【医療政策室】	11,034	10,698	0	10,542	0	156	0
22	保福			総	看護職員確保対策費(新人看護職員研修事業費)【医療政策室】	16,683	16,156	0	16,156	0	0	0
23	保福			総	医療勤務環境改善支援事業費【医療政策室】	8,956	8,238	0	8,238	0	0	0
24	保福			総	保健師等指導費(保健師指導費)【医療政策室】	23,418	23,150	0	8,195	0	14,955	0
25	保福			総	看護師等養成費(看護師養成所学習環境整備事業費)【医療政策室】	423	404	0	404	0	0	0
26	保福			総	看護職員確保対策費(ナースセンター機能強化費)【医療政策室】	7,800	7,800	0	7,800	0	0	0
27	保福			総	看護教員確保対策事業費(看護教員確保対策費(民間立))【医療政策室】	1,939	1,901	0	1,901	0	0	0
28	保福			総	歯科医療対策費(潜在歯科衛生士復職支援費補助)【医療政策室】	550	550	0	550	0	0	0
29	保福			総	歯科衛生士奨学金償還支援事業費補助【医療政策室】	310	155	0	155	0	0	0
30	保福			総	看護職員確保対策費(看護師等養成所運営費補助・院内保育事業運営費補助)【医療政策室】	153,392	151,212	0	143,211	0	8,001	0
31	保福			総	医療勤務環境改善支援事業費(医師の働き方改革推進事業費)【医師支援推進室】	562	490	0	490	0	0	0
② 質の高い医療が受けられる体制の整備												
32	保福			総	医療施設近代化施設整備費補助【医療政策室】	170,436	170,436	0	170,436	0	0	0
33	保福			総	救急医療対策費(小児科救急医療体制整備事業費)【医療政策室】	31,070	30,436	0	30,436	0	0	0
34	保福			総	救急医療対策費(高度救命救急センター設備整備費補助)【医療政策室】	50,000	50,000	0	0	0	50,000	0
35	保福			復・総	救急医療対策費(ドクターヘリ運航事業費)【医療政策室】	276,859	276,740	136,570	0	0	140,170	0
36	保福			総	公的病院特殊診療部門運営費補助【医療政策室】	6,773	6,773	0	0	0	6,773	0
37	保福			総	小児医療施設設備整備費補助【医療政策室】	13,815	13,815	5,372	0	0	8,443	0
38	保福			総	精神科救急医療体制整備事業費【障がい保健福祉課】	129,038	125,998	58,154	0	0	67,844	0
39	保福			総	がん対策推進費(がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助)【医療政策室】	90,508	88,511	44,253	0	0	44,258	0
40	保福			総	がん対策推進費(緩和ケア等啓発推進事業費)【医療政策室】	10,418	8,224	2,532	9	0	5,683	0
41	保福			総	母子保健対策費(周産期医療対策費)【医療政策室】	202,958	202,837	93,595	11,235	0	98,007	0
42	保福			総	産科診療所開設等支援事業費補助【医療政策室】	55,109	13,081	13,081	0	0	0	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
看護職員修学資金の貸付	人	110	90	B	看護職員修学資金貸与者の県内就職率	%	95.0	98.9	A
特定行為に係る研修機関数	施設	1	1	A	特定行為への派遣に対する補助	人	2	11	A
認定看護師等教育課程への派遣補助件数	件	18	14	C	認定看護師等教育課程を修了した看護師数	人	18	14	C
新人看護職員研修実施医療機関への補助	箇所	32	34	A	▼新卒看護職員離職率	%	7.5	10.3	A
医療勤務環境改善支援事業費補助の実施	箇所	6	2	D	勤務環境改善計画策定医療機関数	箇所	60	65	A
医療勤務環境マネジメントシステム説明会(研修会)の開催	回	1	1	A	医療勤務環境マネジメントシステム説明会(研修会)参加者数	人	120	77	C
看護教員及び実習指導者研修会、看護職員資質向上研修会開催回数	回	15	47	A	看護教員及び実習指導者研修会、看護職員資質向上研修会参加人数	人	420	1,051	A
カウンセリング実施回数	回/校	12	12	A	県立高等看護学院の看護師国家試験の合格率	%	98	100	A
就業支援コーディネーター配置数	人	9	10	A	ナースセンターへの離職者届出数	人	150	101	C
看護教員養成講習会派遣者数(民間立)	人	3	6	A	専任教員定数の充足率(民間立)	%	100.0	100	A
研修会受講者数	人	5	3	C	研修会受講者のうち復職者数	人	2	2	A
貸付け説明会の開催回数	回	1	1	A	支援奨学生数	人	2	2	A
看護師等養成所への運営費の補助	箇所	9	9	A	県内看護師等養成所入学定員充足率	%	100	87.9	B
ネットワーク会議の開催回数	回	1	1	A	ネットワーク会議参加団体数	団体	14	14	A
整備対象病院数	箇所	2	1	D	整備対象とした病院の整備率	%	50	50	A
小児救急医療遠隔支援システムの運営	式	1	1	A	小児救急医療遠隔支援システム利用件数(コンサル件数)	件	50	69	A
小児救急医療電話相談事業の運営	箇所	1	1	A	小児救急医療電話相談対応件数	件	3,500	4,439	A
小児救急医師研修事業の開催	回	9	7	C	小児救急医師研修受講者数	人	200	151	C
岩手県高度救命救急センターの医療機器整備に対する補助	件	1	1	A	高度救命救急センターの専用病床数	床	78	78	A
ドクターヘリの運航に対する補助	箇所	1	1	A	ドクターヘリの運航回数	回	400	404	A
在宅医療を行う病院への補助	箇所	1	1	A	在宅訪問診療回数	回	750	844	A
小児医療施設設備整備費の補助	箇所	1	1	A	総合周産期母子医療センターにおけるNICUの病床数	床	24	24	A
精神科救急医療施設輪番施設の運営	箇所	11	11	A	精神科救急医療施設輪番施設の休日、夜間の運営日数(空床確保を含む)	日	750	758	A
精神科救急情報センターの運営	箇所	1	1	A	精神科救急情報センターの相談対応件数	件	1,400	1,253	B
がん診療拠点病院への補助	箇所	10	10	A	がん相談支援センターでの相談対応件数(相談1人当たり1件)	件	1,000	547	D
緩和ケア研修会を開催するがん診療拠点病院数	箇所	10	10	A	緩和ケア研修会修了者数	人	180	133	C
周産期医療ネットワークの運用	式	1	1	A	周産期医療ネットワーク参加割合	%	100	98.6	B
周産期医療施設設備整備費の補助	箇所	1	3	A	総合周産期母子医療センターのMFICUの病床数	床	9	9	A
産科医療施設整備費の補助	箇所	1	1	A	分娩取扱医療機関所在市町村数	箇所	12	9	C

【 I 健康・余暇】126事業（再掲17事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
43	保福			総	県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費【医療政策室】	1,450	952	475	0	0	477	0
(31)	保福	再		総	医療勤務環境改善支援事業費（医師の働き方改革推進事業費）【医師支援推進室】		(0)					
44	保福			総	救急医療対策費（病院前救護・搬送時連携体制確保事業費）【医療政策室】	9,743	9,724	2,975	0	0	6,749	0
45	保福			総	歯科医療対策費（在宅歯科医療連携事業費）【医療政策室】	2,411	2,411	0	2,411	0	0	0
46	保福			復・総	救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費【医療政策室】	14,025	13,834	2,185	9,415	0	2,234	0
47	保福			総	地域医療情報発信事業費【医療政策室】	6,164	6,098	0	2,543	0	3,555	0
48	保福			総	在宅医療推進費（在宅医療推進事業費）【医療政策室】	10,844	10,822	0	10,822	0	0	0
49	保福			総	在宅医療推進費（在宅医療体制支援事業費補助）【医療政策室】	10,503	8,938	0	8,938	0	0	0
50	保福			総	在宅医療推進費（在宅医療人材育成基盤整備事業費）【医療政策室】	8,015	7,604	0	7,604	0	0	0
51	保福			総	アドバンスケアプランニング普及啓発事業費【医療政策室】	3,080	3,080	0	3,080	0	0	0
52	保福			総	医療情報連携推進事業費（医療情報連携推進事業費補助）【医療政策室】	180	9	0	0	0	9	0
53	保福			総	障がい者歯科医療対策費（歯科医師会研修事業費）【医療政策室】	2,316	2,316	0	2,316	0	0	0
54	保福			総	歯科医療対策費（歯科歯科医療連携推進費補助）【医療政策室】	3,425	3,425	0	3,425	0	0	0
55	保福			総	病床転換施設設備整備費補助【医療政策室】	85,000	85,000	0	85,000	0	0	0
56	保福			復・総	骨髄バンク促進事業費【健康国保課】	524	65	0	0	0	65	0
57	保福			復・総	母子保健対策費（妊産婦支援事業費）【医療政策室】	3,830	495	0	0	0	495	0
58	保福			復・総	外国人患者受入環境整備等推進事業費【医療政策室】		0					
59	保福			総	救急医療対策費（災害拠点病院施設設備整備費補助）【医療政策室】	7,785	3,950	1,975	0	0	1,975	0
(379)	保福	再	コ	総	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費【医療政策室】	(2,687,266)	(2,297,016)	(2,185,541)	(111,473)	(0)	(2)	(0)
3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります												
① 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進												
60	保福			総	社会福祉活動推進費（ボランティアセンター活動費補助）【地域福祉課】	7,914	7,040	3,879	0	0	3,161	0
61	保福			復・総	ひとにやさしいまちづくり推進事業費（ユニバーサルデザイン推進事業費）【地域福祉課】	756	456	39	0	0	417	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
県民みんなで支える岩手の地域医療推進会議の開催	回	1	2	A	県民みんなで支える岩手の地域医療推進会議構成団体数	団体数	140	171	A
ネットワーク会議の開催回数	回	1	1	A	ネットワーク会議参加団体数	団体	14	14	A
心肺蘇生法普及機会の確保(各種講習会等)	回	2,300	1,299	D	心肺蘇生法普及事業受講者数	人	50,000	20,941	D
心肺蘇生法指導員及び普及員の確保(養成講習会)	回	15	101	A	心肺蘇生法指導員及び普及員養成講座講習会受講者数	人	150	233	A
救急救命士病院実習受入事業の実施	件	8	7	B	救急救命士病院実習受入れ人数	人	230	214	B
在宅における歯科と医科・介護等との連携を図る「在宅歯科医療連携室」の運営	箇所	1	1	A	医療機関・介護施設等からの調整依頼件数	件	30	7	D
災害医療コーディネーター養成研修の実施	回	1	1	A	災害医療コーディネーター養成研修受講者数	人	36	18	D
災害医療従事者等研修会の実施	回	6	6	A	災害医療従事者研修会等受講者数	人	120	88	C
「地域医療を担う医師の確保を目指す知事の会提言決議」開催等による情報発信	回	1	1	A	メディアでの取り上げ回数	回	15	11	C
在宅医療・介護連携に係る広域連携会議の実施圏域数	圏域	6	1	D	在宅医療・介護連携に係る広域連携会議の参加者数	人	70	38	D
協議組織の会議開催回数	回	3	2	C	コーディネーター等の配置	人	2	2	A
在宅医療に従事する医療従事者を養成する研修会の実施	回	12	19	A	在宅医療に従事する医療従事者を養成する研修会参加者数	人	200	805	A
市町村職員向け在宅医療人材育成研修の開催	回	2	0	D	市町村職員向け在宅医療人材育成研修受講者数	人	80	0	D
アドバンス・ケア・プランニングの体制整備に向けた医療従事者等への研修開催回数	回	1	7	A	アドバンス・ケア・プランニングの体制整備に向けた医療従事者等への研修参加者数	人	40	1,180	A
ネットワークシステムの設計	式	1	0	D	機器整備の進捗状況	%	-	-	-
全県的な医療情報連携体制の整備に係るワーキング会議の開催	回	1	1	A	全県的な医療情報連携体制の整備に係るワーキング会議の参加機関数	機関	7	7	A
事業実行委員会の開催回数	回	3	9	A	研修会の開催回数	回	5	5	A
障がい者歯科医療研修会の開催回数	回	5	5	A	障がい者歯科医療研修会参加人数	人	120	110	B
検討委員会の開催回数	回	6	12	A	研修会開催回数及び歯科医師派遣回数	回	18	3	D
医科歯科連携研修会の開催回数	回	3	3	A	医科歯科連携研修会参加人数	人	50	171	A
妊産婦講話開催回数	回	6	2	D	妊産婦講話参加人数	人	50	30	C
糖尿病・脳卒中実態調査の実施	箇所	22	12	D	糖尿病・脳卒中実態調査人数	人	30	60	A
病床転換の整備に係る補助	箇所	1	1	A	回復期機能病床への転換病床数	床	-	-	-
ドナー登録会開催回数(ドナー登録説明員配置による)	回	6	6	A	ドナー登録者数(ドナー登録説明員による)	人	18	12	C
ハイリスク妊産婦アクセス支援事業実施市町村	市町村	20	11	D	ハイリスク妊産婦アクセス支援事業費補助を受けた妊産婦数	人	200	57	D
意見交換会開催回数	回	1	0	D	外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関数	機関	20	17	B
災害拠点病院施設設備整備費の補助	箇所	3	2	C	設備等整備施設数	施設	3	2	C
新型コロナウイルスワクチンの接種体制確保に係る県と市町村との意見交換会の開催	回	6	8	A	意見交換会の実施市町村数(延数)	人	198	264	A
ボランティア体験プログラムを提供した団体数	団体	60	18	D	ボランティア体験参加者数	人	1,200	825	C
ボランティア出前講座の開催	回	15	5	D	ボランティア出前講座参加者数	人	450	413	B
ひとにやさしいまちづくりセミナーの開催	回	2	2	A	ひとにやさしいまちづくりセミナー参加者数	人	80	62	C

【I 健康・余暇】126事業（再掲17事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
62	保福			総	ひとにやさしいまちづくり推進事業費(障がい者駐車場適正利用促進事業費)【地域福祉課】	740	657	0	0	0	657	0
63	保福			復・総	生活福祉資金貸付事業推進費補助(被災者生活支援事業費補助)【地域福祉課】	250,765	235,757	235,757	0	0	0	0
64	保福			復・総	被災者見守り支援事業費【地域福祉課】	60	60	60	0	0	0	0
65	保福			復・総	重層的支援体制整備事業費(都道府県後方支援事業)【地域福祉課】	4,794	4,081	3,061	0	0	1,020	0
② みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備												
66	保福		コ	復・総	生活福祉資金貸付事業推進費補助【地域福祉課】	1,979,799	1,975,370	1,956,644	0	0	18,726	0
67	保福			総	生活困窮者自立支援事業費【地域福祉課】	130,387	111,338	77,807	0	0	33,531	0
68	保福			総	社会福祉活動推進費(成年後見推進支援事業費)【地域福祉課】	17,699	16,545	5,236	6,072	0	5,237	0
69	復防			復・総	救助事務費【復興くらし再建課】	13,440	13,373	0	6,666	0	6,707	0
70	保福			復・総	災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費【地域福祉課】	6,004	3,825	3,397	0	0	428	0
71	保福			総	災害派遣精神医療チーム設置事業費【障がい保健福祉課】	2,046	736	232	130	0	374	0
③ 地域包括ケアのまちづくり												
(701)	保福	再		総	高齢者社会貢献活動支援事業費【長寿社会課】	(4,682)	(4,682)	(2,341)	(0)	(0)	(2,341)	(0)
(702)	保福	再		総	高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】	(34,167)	(34,167)	(17,083)	(0)	(0)	(17,084)	(0)
72	保福			総	介護予防市町村支援事業費【長寿社会課】	4,682	4,550	4,542	8	0	0	0
73	保福			総	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費【長寿社会課】	17,093	15,562	8,804	6,758	0	0	0
74	保福			総	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	18,094	17,009	1,812	15,197	0	0	0
75	保福			総	老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費)【長寿社会課】	53,345	51,386	7,091	296	0	43,999	0
76	保福			総	認知症対策等総合支援事業費【長寿社会課】	1,035	1,034	0	1,034	0	0	0
④ 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備												
77	保福			総	高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助【長寿社会課】	17,061	15,607	0	0	0	15,607	0
78	保福			総	介護施設等整備事業費(介護施設開設準備経費等事業費補助)【長寿社会課】	231,166	130,495	0	130,495	0	0	57,607
79	保福			復・総	老人福祉施設整備費補助【長寿社会課】	976,810	756,310		260,190	492,000	4,120	220,500

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
施設管理者等に対する広報活動	回	10	10	A	新規指定駐車施設協定締結法人数	団体	2	2	A
生活支援相談員の配置人数	人	68	62	B	生活支援相談員の対応件数	件・月	8,000	3,448	D
市町村等との意見交換会の開催	回	7	7	A	市町村等との意見交換会の参加者数	人	40	49	A
CSW育成研修の実施回数	回	2	2	A	CSW育成研修の参加者数	人	60	58	B
重層的支援体制整備事業説明会の実施回数	回	1	1	A	重層的支援体制整備事業説明会の参加者数	人	138	104	C
市町村へのアドバイザー派遣の回数	回	33	33	A	アドバイザーの派遣を受けた市町村数	団体	33	33	A
生活福祉資金に関する研修会の開催	回	2	2	A	生活福祉資金に係る相談件数	件	6,100	13,832	A
生活困窮者自立支援制度担当者会議等の開催	回	2	2	A	就労準備支援事業及び家計相談支援事業の未実施自治体による新規実施	自治体	5	6	A
自立相談支援機関による支援会議の設置	箇所	9	11	A	支援会議の構成機関等からの紹介による新規相談申込件数	件	900	936	A
ネットワーク構築に係る市町村職員等向けセミナーの開催	回	2	2	A	セミナー参加者数	人	200	206	A
成年後見制度利用促進コーディネーターの配置	箇所	5	5	A	成年後見制度の利用促進に係るネットワークを構築している市町村数	市町村	33	33	A
市町村災害救助法担当者研修会の開催	回	1	1	A	関係者へ避難行動要支援者名簿の情報提供を行っている市町村数	市町村	31	31	A
災害派遣福祉チーム研修の開催	回	3	3	A	災害派遣福祉チーム員研修受講者数	人	100	28	D
DPAT研修会の開催	回	1	1	A	DPAT研修受講者数	人	20	29	A
高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会の開催	回	6	6	A	高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会の参加者数	人	100	45	D
学習会(セミナー等)の開催	回	2	2	A	学習会(セミナー等)の参加者数	人	50	57	A
老人クラブ活動に対する補助の実施	団体	32	29	B	友愛活動実践者数	人	30,000	26,011	B
介護予防セミナーの開催	回	1	0	D	介護予防セミナー参加者数	人	70	0	D
介護予防地域支援事業の実施圏域数	圏域	9	4	D	介護予防地域支援事業による研修参加者数	人	270	219	B
広域支援センター及び県支援センター実施研修の開催	回	20	33	A	広域支援センター及び県支援センター実施研修参加者数	人	400	537	A
3級指導者養成講習会の開催	回	3	3	A	3級指導者養成人数	人	60	85	A
2級指導者養成講習会の開催	回	3	3	A	2級指導者養成人数	人	60	36	C
1級指導者養成講習会の開催	回	1	1	A	1級指導者養成人数	人	12	16	A
生活支援コーディネーター連絡会の開催	回	1	4	A	生活支援コーディネーター連絡会参加者数	人	150	123	B
認知症地域支援推進員連絡会議の開催	回	1	1	A	認知症地域支援推進員連絡会議参加者数	人	33	30	B
相談の実施(専門、権利擁護)	回	72	72	A	相談対応件数(専門、権利擁護)	件	1,000	2,157	A
セミナーの開催(権利擁護)	回	1	1	A	セミナー参加者数(権利擁護)	人	150	126	B
地域包括支援センター職員向け業務支援研修の開催	回	10	8	B	地域包括支援センター職員向け業務支援研修参加者数	人	800	497	C
認知症キャラバン・メイト養成研修の開催	回	1	1	A	認知症キャラバン・メイト養成研修参加者数	人	60	56	B
認知症セミナーの開催	回	1	0	D	認知症セミナー参加者数	人	200	0	D
かかりつけ医認知症対応力向上研修の開催	回	10	8	B	かかりつけ医認知症対応力向上研修参加者数	人	150	119	C
住宅改修補助を行う市町村に対する補助の実施	市町村	31	27	B	市町村が行う住宅改修補助件数	件	121	114	B
介護施設の開設準備経費等に対する補助	箇所	9	8	B	介護施設整備床数	床数	453	191	D
老人福祉施設整備に対する補助	箇所	3	3	A	老人福祉施設整備床数	床数	190	190	A

【 I 健康・余暇】126事業（再掲17事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	
80	保福			復・総	介護施設等整備事業費【長寿社会課】	479,475	121,075	0	121,075	0	0	246,721
81	保福			総	介護認定調査員等研修事業費【長寿社会課】	13,563	13,270	204	11,703	0	1,363	0
82	保福			総	介護職員等医療的ケア研修事業費【長寿社会課】	17,996	17,996	0	17,996	0	0	0
83	保福			総	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助【長寿社会課】	40,821	40,094	26,729	0	365	13,000	0
84	保福			総	介護施設等整備事業費（定期借地権設定一時金支援事業費補助）【長寿社会課】	20,172	4,389	0	4,389	0	0	0
85	保福			総	医療療養病床転換事業費補助【長寿社会課】	27,474	19,734	7,308	8,770	0	3,656	0
⑤ 障がい者が安心して生活できる環境の整備												
86	保福			復・総	障害者支援施設等整備費補助【障がい保健福祉課】	294,270	0	0	0	0	0	259,540
87	保福			総	精神障がい者地域移行支援特別対策事業費【障がい保健福祉課】	2,524	2,298	1,148	0	0	1,150	0
88	保福			総	障がい者自立支援事業費（都道府県地域生活支援事業費）【障がい保健福祉課】	3,000	3,000	1,500	0	0	1,500	0
89	保福			総	障がい者自立支援事業費（高次脳機能障がい者支援普及事業費）【障がい保健福祉課】	9,387	9,379	1,730	5,918	0	1,731	0
90	保福			総	みたけの杜整備事業費【障がい保健福祉課】		0					
⑥ 障がい者の社会参加の促進												
91	保福			総	障がい者就労・社会参加支援事業費【障がい保健福祉課】	15,085	15,085	12,989	0	0	2,096	0
92	保福			総	障がい者社会参加促進事業費【障がい保健福祉課】	997	997	498	0	0	499	0
⑦ 福祉人材の育成・確保												
(141)	保福	再		総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	(127,983)	(103,093)	(66,432)	(7,564)	(0)	(29,097)	(0)
93	保福			総	介護人材マッチング支援事業費【長寿社会課】	46,692	44,579	0	44,579	0	0	0
94	保福			復・総	介護人材確保事業費【長寿社会課】	8,017	6,987	0	6,987	0	0	0
95	保福			総	介護人材確保事業費（介護従事者確保事業費補助）【長寿社会課】	12,250	9,779	0	9,779	0	0	0
96	保福			総	介護人材確保事業費（介護ロボット等導入支援事業費）【長寿社会課】	199,722	191,289	0	191,289	0	0	0
97	保福			総	介護人材確保事業費（外国人介護人材受入支援費）【長寿社会課】	1,384	1,384	0	1,384	0	0	0
98	保福			総	介護人材確保事業費（介護職員処遇改善加算取得促進事業費）【長寿社会課】		0					
99	保福			総	社会福祉士及び介護福祉士修学資金等貸付事業費補助【保健福祉企画室】	17,547	17,547	11,930	0	0	5,617	0
100	保福			総	福祉人材センター運営事業費【保健福祉企画室】	24,773	24,688	2,202	0	0	22,486	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
地域密着型サービス拠点の整備	箇所	9	5	D	地域密着型サービス拠点整備床数	床数	108	50	D
介護医療院等への転換整備に対する補助	箇所	3	0	D	介護医療院等転換床数	床数	85	0	D
要介護認定調査員等研修の開催	回	4	2	D	要介護認定調査員等研修参加者数	人	500	201	D
介護支援専門員への研修の開催	回	6	6	A	介護支援専門員への研修参加者数	人	1,200	1,283	A
ケアマネ支援センターの設置	箇所	1	1	A	ケアマネ支援センターにおける相談対応件数	件	1,200	775	C
介護職員等医療的ケア研修の開催	式	1	1	A	介護職員等医療的ケア研修修了者数	人	300	229	C
施設における防災、減災対策に係る整備への補助	件	2	3	A	非常用自家発電等整備施設数	施設	2	3	A
補助事業実施市町村数	市町村	2	1	D	介護施設等整備施設数	施設	2	1	D
医療療養病床転換に対する補助	箇所	1	2	A	転換床数	床	60	78	A
障害者支援施設の整備補助箇所数	箇所	3	-	—	障害者支援施設整備による定員拡大数	人	22	-	—
地域移行・地域定着を促進するための事業の実施	圏域	9	8	B	地域運営委員会の開催数	回	32	28	B
補助犬の育成	頭	2	2	A	補助犬の給付数	頭	2	2	A
連絡調整会議の開催	回	2	2	A	支援プログラム検討数	ケース	-	-	—
支援拠点機関による地域の支援拠点への訪問支援回数	回	10	5	D	地域の支援拠点における相談支援件数	件	760	609	B
-	-	-	-	—	解体工事の着手	箇所	1	1	A
工賃引上支援セミナーの開催	回	1	1	A	工賃引上支援セミナーの参加者数	人	100	99	B
コーディネーター配置人数	人	2	2	A	マッチング支援件数	件	20	13	C
失語症者向け意思疎通支援者養成研修会の開催	回	1	1	A	失語症者向け意思疎通支援者養成研修受講者数	名	10	10	A
再就職支援コーディネーター配置人数	人	2	2	A	保育士・保育所支援センター相談件数	件	1,738	1,151	C
定期相談会の開催	回	144	144	A	介護分野就職希望者向け職場体験を受けた人数	人	40	39	B
キャリア支援員の配置	人	7	7	A	キャリア支援員が介在し介護の職場に就職した人数	人	320	226	C
小規模事業所合同研修の開催	回	27	27	A	小規模事業所合同研修会参加者数	人	405	442	A
労働環境整備・改善セミナーの開催	回	4	4	A	労働環境整備・改善セミナー参加者数	人	160	142	B
補助事業者数	者	8	7	B	市町村等が実施する人材確保対策事業への補助事業数	事業	10	9	B
介護ロボット導入研修会の開催回数	回	1	1	A	介護ロボット導入補助台数	台	132	293	A
外国人介護人材受入セミナーの開催	回	1	1	A	外国人介護人材受入セミナー参加者数	人	50	0	D
社会保険労務士会からの講師派遣回数	回	-	-	—	説明会及び相談会への参加人数	人	200	354	A
新規貸付件数	件	60	52	B	貸付けを受けた者のうち、県内の社会福祉施設等で就業した者の割合	%	95	-	—
求人・求職に関する相談件数	件	7,000	6,516	B	福祉人材センターからの紹介・応募により就業した者の数	人	190	141	C

【I 健康・余暇】126事業（再掲17事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度					繰越額 (千円)	
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債		一般
4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます												
① 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実												
(278)	文スポ	再		総	いわて文化芸術王国構築事業費(文化芸術基盤強化事業費)【文化振興課】	(3,380)	(3,375)	(0)	(0)	(0)	(3,375)	(0)
101	文スポ			復・総	被災地児童生徒文化芸術支援事業費【文化振興課】	850	253	0	253	0	0	0
(277)	文スポ	再		総	文学の国いわて推進事業費【文化振興課】	(2,000)	(1,980)	(0)	(0)	(0)	(1,980)	(0)
102	文スポ			復・総	海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費【文化振興課】	0	0	0	0	0	0	0
103	文スポ			総	岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費【文化振興課】	4,980	4,873	0	0	0	4,873	0
104	文スポ			総	高齢者文化活動振興事業費補助【文化振興課】	1,801	1,801	0	0	0	1,801	0
105	文スポ			総	国民文化祭参加推進事業費補助【文化振興課】	380	380	0	0	0	380	0
106	文スポ			総	岩手芸術祭開催費【文化振興課】	14,780	14,754	0	0	0	14,754	0
107	文スポ		コ	総	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】	4,072	4,036	0	0	0	4,036	0
108	文スポ			復・総	いわての文化国際交流推進事業費(復興コンサートアーカイブ発信事業費)【文化振興課】	825	825	0	0	0	825	0
109	文スポ			総	文化施設DX利用促進事業費【文化振興課】	1,196	624	0	0	0	624	0
(125)	教委	再	コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	(341,974)	(337,445)	(7,270)	(11,623)	(0)	(318,552)	(0)
(126)	教委	再	コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	(440,408)	(436,224)	(14,836)	(43,535)	(0)	(377,853)	(0)
(336)	文スポ	再		復・総	さんりく音楽交流促進事業費【文化振興課】	(1,260)	(1,259)	(0)	(0)	(0)	(1,259)	(0)
② 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進												
110	文スポ			総	ソフトパワーいわて戦略推進事業費【文化振興課】	13,338	13,325	4,950	0	0	8,375	0
(697)	環境	再		復・総	いわて若者活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】	(23,153)	(22,473)	(6,654)	(23)	(0)	(15,796)	(0)
111	文スポ			総	いわての文化国際交流推進事業費(いわての文化国際交流推進事業費)【文化振興課】	6,276	6,254	5,107	0	0	1,147	0
③ 障がい者の文化芸術活動の推進												
112	文スポ			総	いわてアール・ブリュット魅力発信事業費【文化振興課】	6,392	6,367	0	0	0	6,367	0
113	文スポ			総	障がい者芸術活動支援センター運営事業費【文化振興課】	8,249	8,233	4,115	0	0	4,118	0
④ ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実												
114	文スポ			総	生涯スポーツ推進費(地域スポーツ推進事業費)【スポーツ振興課】	3,002	2,866	0	0	0	2,866	0
115	教委			総	地域部活動推進実践研究事業費【保健体育課】	5,518	2,560	2,560	0	0	0	0
116	文スポ			総	生涯スポーツ推進費(生涯スポーツ振興事業費)【スポーツ振興課】	8,453	8,452	0	0	0	8,452	0
117	文スポ			総	高齢者スポーツ活動振興事業費【スポーツ振興課】	14,745	14,669	0	617	0	14,052	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
文化芸術活動支援ネットワーク会議開催回数	回	2	2	A	文化芸術活動支援ネットワーク会議参加者数	人	180	110	C
バス借り上げ事業参加校数	校	4	3	C	バス借り上げ事業参加者数	人	70	44	C
本県ゆかりの作家による講演会開催数	回	1	1	A	本県ゆかりの作家による講演会参加者数	人	150	100	C
文化芸術鑑賞機会の提供回数	回	1	0	D	文化芸術鑑賞機会の参加者数	人	200	0	D
体験イベント開催回数	回	1	2	A	体験イベント来場者数	人	4,000	8,115	A
囲碁・将棋大会・作品展の開催	回	3	3	A	囲碁・将棋大会・作品展参加者数	人	200	529	A
補助団体数	団体	1	2	A	-	-	-	-	-
岩手芸術祭開催回数	回	1	1	A	岩手芸術祭参加者数	人	22,000	21,789	B
映像配信回数	回	2	4	A	配信映像視聴者数	人	2,700	8,559	A
アーカイブ映像作品数	点	1	2	A	アーカイブ映像等ホームページ閲覧者数	人	2,000	1,858	B
予約システム構築件数	件	1	1	A	予約システム導入施設	施設	2	1	D
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	4	A	博物館入館者数	人	47,500	31,617	C
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	44	B	美術館入館者数	人	55,000	54,189	B
さんりく音楽祭開催回数	回	1	1	A	さんりく音楽祭鑑賞者数	人	250	239	B
「コミックいわてWEB」を通じて配信したマンガの作品数	点	12	18	A	「コミックいわてWEB」訪問者数	人	196,000	114,080	D
「いわてネクストジェネレーションフォーラム」の開催回数	回	1	1	A	「いわてネクストジェネレーションフォーラム」等参加者数(オンラインを含む)	人	5,500	3,128	D
海外との交流会開催回数	回	2	1	D	海外との交流会参加者数	人	20	88	A
展示会開催回数	回	2	2	A	展示会観覧者数	人	2,000	1,698	B
「障がい者文化芸術祭」の開催回数	回	1	1	A	「障がい者文化芸術祭」出展数	件	330	357	A
「障がい者音楽祭」の開催回数	回	1	1	A	「障がい者音楽祭」参加団体数	団体	18	10	D
ワークショップ開催回数	回	2	2	A	ワークショップ参加者数	人	40	30	C
広域スポーツセンター指導員派遣市町村数	市町村	33	33	A	広域スポーツセンター指導員派遣延べ回数	回	60	58	B
スポーツ指導者等の研修会開催回数	回	1	1	A	スポーツ指導者等の研修会参加者数	人	30	42	A
検討(運営)会議の開催	回	3	6	A	実践研究対象部活動数	部	6	7	A
スポーツレクリエーション等教室開催回数	回	745	688	B	スポーツレクリエーション等教室参加者数	人	23,000	21,502	B
岩手県民長寿体育祭種目数	種目	13	11	B	岩手県民長寿体育祭参加者数	人	2,000	1,175	D

【I 健康・余暇】126事業（再掲17事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
118	文スポ			総	スポーツ施設DX利用促進事業費【スポーツ振興課】	2,914	1,521	1,521	0	0	0	0
(287)	文スポ	再		総	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】	(21,560)	(19,984)	(0)	(6)	(0)	(19,978)	(0)
⑤ 障がい者スポーツへの参加機会の充実												
119	文スポ			総	障がい者スポーツ振興事業費【スポーツ振興課】	21,687	21,685	3,440	0	0	18,245	0
120	文スポ			総	全国障害者スポーツ大会派遣事業費【スポーツ振興課】	14,973	14,972	0	0	0	14,972	0
121	文スポ		コ	総	インクルーシブスポーツ推進事業費【スポーツ振興課】	1,861	1,081	1,081	0	0	0	0
⑥ 岩手発の「超人スポーツ」の創出等によるスポーツ参加機会の拡大												
122	文スポ			総	超人スポーツ推進事業費【スポーツ振興課】	747	742	0	0	0	742	0
5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります												
① 多様な学習機会の充実												
(183)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(120,102)	(96,464)	(47,467)	(0)	(0)	(48,997)	(0)
123	教委			総	生涯学習推進費(子どもの読書活動推進事業費)【生涯学習文化財課】	192	175	0	0	0	175	0
② 岩手ならではの学習機会の提供												
(125)	教委	再	コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	(341,974)	(337,445)	(7,270)	(11,623)	(0)	(318,552)	(0)
(126)	教委	再	コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	(440,408)	(436,224)	(14,836)	(43,855)	(0)	(377,533)	(0)
③ 学びと活動の循環による地域の活性化												
(183)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(120,102)	(96,464)	(47,467)	(0)	(0)	(48,997)	(0)
124	教委			総	社会教育団体活動費補助【生涯学習文化財課】	1,570	1,570	0	0	0	1,570	0
④ 社会教育の中核を担う人材の育成												
⑤ 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実												
125	教委		コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	341,974	337,445	7,270	11,623	0	318,552	0
126	教委		コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	440,408	436,224	14,836	43,855	0	377,533	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
予約システム構築	件	1	1	A	予約システム導入施設	施設	7	7	A
健康づくりを担う団体(市町村・学校等)への説明会等開催回数	回	7	7	A	健康づくりに係るサポート団体数	団体	50	51	A
障がい者スポーツの教室・大会開催回数	回	23	23	A	障がい者スポーツの教室・大会の参加人数	人	3,250	2,496	C
全国障害者スポーツ大会選手派遣競技数	競技	9	10	A	全国障害者スポーツ大会メダル獲得数	個	22	37	A
交流大会開催回数	回	4	4	A	交流大会参加者数	人	200	397	A
超人スポーツワークショップ開催回数	回	3	3	A	超人スポーツワークショップ参加者数	人	70	462	A
超人スポーツオープンセミナー開催回数	回	1	1	A	超人スポーツオープンセミナー参加者数	人	158	130	B
補助市町村数	市町村	28	28	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	97.3	97.9	A
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	387	A
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	272	A
読書ボランティア研修会の開催回数	回	7	7	A	小学校における読書ボランティア活用割合	%	88.0	78.4	B
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	4	A	博物館入館者数	人	47,500	31,617	C
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	44	B	美術館入館者数	人	55,000	54,189	B
補助市町村数	市町村	28	28	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	97.3	97.9	A
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	387	A
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	272	A
社会教育団体への補助件数	件	10	10	A	-	-	-	-	-
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	4	A	博物館入館者数	人	47,500	31,617	C
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	44	B	美術館入館者数	人	55,000	54,189	B

【Ⅱ 家族・子育て】61事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
6 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります												
① 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進												
127	保福			総	いわてで家族になろうよ未来応援事業費【子ども子育て支援室】	50,698	31,062	29,933	8	0	1,121	0
128	保福			総	母子保健対策費(生涯を通じた女性の健康支援事業費)【子ども子育て支援室】	6,337	5,743	2,869	0	0	2,874	0
129	保福			総	母子保健対策費(特定不妊治療費助成事業費)【子ども子育て支援室】	121,708	68,450	0	40,647	0	27,803	0
130	保福			総	子育てサポートセンター管理運営費【子ども子育て支援室】	11,174	11,125	0	0	0	11,125	0
131	保福			総	子育て応援パスポート事業費【子ども子育て支援室】	1,434	1,179	0	0	0	1,179	0
132	保福			総	岩手であい・幸せ応援事業費【子ども子育て支援室】	38,148	37,953	1,333	0	0	36,620	0
133	保福			総	いわてで生み育てる県民運動推進費【保健福祉企画室】	9,965	9,794	6,530	0	0	3,264	0
(136)	保福	再		総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	(1,936)	(1,348)	(375)	(0)	(0)	(973)	(0)
(142)	保福	再		総	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	(1,503)	(1,503)	(751)	(0)	(0)	(752)	(0)
② 安全・安心な出産環境の整備												
(41)	保福	再		総	母子保健対策費(周産期医療対策費)【医療政策室】	(202,958)	(202,837)	(93,595)	(11,235)	(0)	(98,007)	(0)
(128)	保福	再		総	母子保健対策費(生涯を通じた女性の健康支援事業費)【子ども子育て支援室】	(6,337)	(5,743)	(2,869)	(0)	(0)	(2,874)	(0)
134	保福			総	妊娠出産包括支援事業費【子ども子育て支援室】	83	64	31	0	0	33	0
(42)	保福	再		総	産科診療所開設等支援事業費補助【医療政策室】	(55,109)	(13,081)	(13,081)	(0)	(0)	(0)	(0)
135	保福			総	産後ケア利用促進事業費補助【子ども子育て支援室】	3,248	2,583	0	0	0	2,583	0
(57)	保福	再		総	母子保健対策費(妊産婦支援事業費)【医療政策室】	(3,830)	(495)	(0)	(0)	(0)	(495)	(0)
③ 子育て家庭への支援												
136	保福			総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	1,936	1,348	375	0	0	973	0
137	保福			総	子育て支援対策臨時特例事業費【子ども子育て支援室】	112,946	109,409	0	109,409	0	0	0
138	保福			総	児童福祉施設等整備費補助(児童館等施設整備費補助)【子ども子育て支援室】	54,240	46,014	0	0	41,000	5,014	0
139	保福			総	児童福祉施設等整備費補助(認定こども園等環境整備費補助)【子ども子育て支援室】	2,634	2,628	2,628	0	0	0	0
140	保福			総	児童福祉施設等整備費補助(認定こども園施設整備費補助)【子ども子育て支援室】	131,144	60,390	60,390	0	0	0	28,207
141	保福			総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	127,983	100,093	66,432	7,564	0	26,097	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
結婚新生活支援事業実施市町村数	市町村	18	17	B	市町村結婚新生活支援事業費補助件数	件	100	114	A
健康教育講座等の実施	回	18	12	C	健康教育講座等延べ受講者数	人	1,500	696	D
不妊専門相談センターの運営	箇所	1	1	A	不妊専門相談センターへの相談件数	件	90	90	A
不妊治療協議会の開催	回	1	1	A	特定不妊治療費の助成人数(男性不妊治療を含む)	人	390	264	C
子育てサポートセンター情報誌等発行回数	回	14	14	A	子育てサポートセンター利用者数	人	13,500	16,423	A
子育てサポートセンターホームページ情報更新数	回	160	0	D	子育てサポートセンター相談件数	件	100	126	A
子育て応援パスポートの利用拡大に向けた広報の実施	回	2	2	A	子育て応援パスポートの発行数	件	200	200	A
"いきいき岩手"結婚サポートセンターの新規会員登録数	人	220	325	A	"いきいき岩手"結婚サポートセンターの会員同士成婚件数	組	13	12	B
キャッチコピーの公募回数	回	1	1	A	キャッチコピーの応募数	件	400	456	A
子育て応援の店登録店舗拡大に向けた店舗等訪問数	回	91	74	B	子育て応援の店協賛店舗数(単年度)	店舗	91	161	A
子育てにやさしい企業認証拡大に向けた企業等訪問数	回	60	74	A	子育てにやさしい企業認証企業数(単年度)	社	50	80	A
市町村担当者向け研修の開催	回	1	1	A	子育てポータルサイトへのアクセス数	-	206,500	322,058	A
周産期医療ネットワークの運用	式	1	1	A	周産期医療ネットワーク参加割合	%	100	98.6	B
周産期医療施設整備費の補助	箇所	1	3	A	周産期母子医療センターのMFICUの病床数の維持	床	9	9	A
健康教育講座の実施	回	18	12	C	健康教育講座等延べ受講者数	人	1,500	696	D
不妊専門相談センターの設置	箇所	1	1	A	不妊専門相談センターへの相談件数	件	90	90	A
母子保健担当者会議・研修会の開催(圏域別を含む)	回	10	15	A	母子保健担当者会議・研修会の参加者数	人	140	167	A
産科医療施設整備費の補助	箇所	1	1	A	分娩取扱医療機関所在市町村数	箇所	12	9	C
産後ケア事業実施市町村	市町村	27	29	A	産後ケア事業利用件数(延べ)	件	2,600	2,483	B
ハイリスク妊産婦アクセス支援事業実施市町村数	市町村	20	11	D	ハイリスク妊産婦アクセス支援事業費補助を受けた妊産婦数	人	200	57	D
子育て応援の店登録店舗拡大に向けた店舗等訪問数	回	91	74	B	子育て応援の店協賛店舗数(単年度)	店舗	91	161	A
子育てにやさしい企業認証拡大に向けた企業等訪問数	回	60	74	A	子育てにやさしい企業認証企業数(単年度)	社	50	80	A
保育所等整備費の補助	施設	2	2	A	保育環境整備施設数	箇所	2	2	A
児童館等整備費の補助	箇所	22	17	C	児童館等整備による定員拡大数	人	260	237	B
認定こども園等環境整備事業費の補助	箇所	23	13	D	遊具等環境整備施設数	箇所	23	13	D
認定こども園新設に対する補助	市町村	3	7	A	新設認定こども園数	箇所	2	2	A
再就職支援コーディネーター配置人数	人	2	2	A	保育士・保育所支援センター相談件数	件	1,738	1,151	C

【II 家族・子育て】61事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
(131)	保福	再		総	子育て応援パスポート事業費【子ども子育て支援室】	(1,434)	(1,179)	(0)	(0)	(0)	(1,179)	(0)
142	保福			総	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	1,503	1,503	751	0	0	752	0
143	保福			総	保育所等環境整備費【子ども子育て支援室】	1,749	1,518	0	1,518	0	0	0
(397)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	(9,610)	(9,581)	(1,760)	(0)	(0)	(7,821)	(0)
(398)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費(中小企業等働き方改革支援事業費)【定住推進・雇用労働室】	(6,181)	(5,901)	(590)	(0)	(0)	(5,311)	(0)
(399)	商工	再	コ	総	いわて働き方改革加速化推進事業費(テレワーク導入推進事業費補助)【定住推進・雇用労働室】	(39,737)	(38,378)	(38,378)	(0)	(0)	(0)	(0)
(183)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(120,102)	(96,464)	(47,467)	(0)	(0)	(48,997)	(0)
④ 子どもが健やかに成長できる環境の整備												
144	ふる振			復・総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【学事振興課】	5,400	5,400	0	5,400	0	0	0
145	ふる振			総	私立高等学校等授業料等減免補助【学事振興課】	32,978	30,229	0	0	0	30,229	0
146	ふる振			復・総	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助【学事振興課】	26,074	22,170	104	22,066	0	0	0
147	ふる振			復・総	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学事振興課】	7,089	6,703	0	6,703	0	0	0
148	ふる振			総	私立高等学校等就学支援金交付金【学事振興課】	1,788,356	1,783,440	1,783,440	0	0	0	0
149	ふる振			総	奨学のための給付金支給事業費【学事振興課】	122,577	120,979	40,325	0	0	80,654	0
150	ふる振			総	学び直しへの支援事業費補助【学事振興課】	1,205	793	793	0	0	0	0
151	ふる振			総	私立専修学校専門課程授業料等減免補助【学事振興課】	322,452	315,650	157,825	0	0	157,825	0
152	ふる振			総	私立高等学校専攻科等生徒学修支援費補助【学事振興課】	16,703	16,258	8,129	0	0	8,129	0
153	保福			復・総	児童養育支援ネットワーク事業費(被災児童対策事業費)【子ども子育て支援室】	57,098	56,083	56,075	8	0	0	0
154	保福			総	児童相談所整備事業(宮古児童相談所整備事業費)【子ども子育て支援室】	76,073	75,997	7,891	0	61,000	7,106	0
155	保福			総	ひとり親家庭等セルフサポート事業費【子ども子育て支援室】	7,362	5,104	3,389	0	0	1,715	0
156	保福			総	児童養育支援ネットワーク事業費【子ども子育て支援室】	20,905	20,093	10,030	27	0	10,036	0
157	保福			総	子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費【子ども子育て支援室】	8,470	8,470	4,860	0	0	3,610	0
158	保福			総	社会的養護自立支援事業費【子ども子育て支援室】	14,941	13,891	6,946	0	0	6,945	0
159	保福			総	母子保健対策費(子どもの心の診療ネットワーク事業費)【子ども子育て支援室】	15,498	15,493	7,746	0	0	7,747	0
160	保福			総	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助【子ども子育て支援室】	1,281	1,281	0	0	0	1,281	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
子育て応援パスポートの利用拡大に向けた広報の実施	回	2	2	A	子育て応援パスポートの発行数	件	200	177	B
市町村担当者向け研修の開催	回	1	1	A	子育てポータルサイトへのアクセス数	-	206,500	322,058	A
保育所等環境整備費の補助	市町村	8	3	D	遊具等環境整備施設数	箇所	25	7	D
いわて働き方改革サポートデスク利用回数(延べ)	回	150	351	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	142	C
いわて働き方改革等推進事業費補助金交付決定件数	件	10	10	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	142	C
テレワーク導入推進事業費補助金交付決定件数	件	44	43	B	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	142	C
補助市町村数	市町村	28	28	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	97.3	97.9	A
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	387	A
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	272	A
-	-	-	-	-	大学等進学支援一時金の給付率	%	100	100	A
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A
-	-	-	-	-	教科書購入費等給付金の給付率	%	100	100	A
-	-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A
-	-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A
地域こどもケアセンターの開設	箇所	3	3	A	地域こどもケアセンターの開設回数	回	120	139	A
建築工事の実施	件	1	1	A	工事の進捗率	%	100	100	A
ひとり親家庭等就業・自立支援センターでの就業相談の実施	件	200	211	A	センターの利用による就職者数	人	20	18	B
自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金支給人数	人	35	40	A	資格取得後の就職件数	件	15	5	D
要保護児童対策地域協議会調整担当者研修会の開催	回	1	1	A	児童虐待通告から48時間以内に児童の安否を確認できた割合(市町村)	%	100	100	A
子どもの居場所づくり推進事業実施市町村数	市町村	-	-	-	子どもの居場所の数	箇所	71	100	A
子どもの居場所ネットワーク研修会の開催	回	2	2	A	子どもの居場所の新規開設数	箇所	9	24	A
退所後継続支援計画の策定	人	38	39	A	前年度に計画策定後、相談対応した件数	件	42	41	B
拠点病院の設置	箇所	1	1	A	児童養護施設等の巡回訪問数	回	8	8	A
生活支援費の貸付件数	件	5	5	A	生活支援費の貸付を受けて就職・進学した人数	人	5	5	A

【II 家族・子育て】61事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度					繰越額 (千円)	
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債		一般
161	保福			総	ひとり親家庭等総合相談支援事業費【子ども子育て支援室】	11,268	7,013	3,506	0	0	3,507	0
162	保福			総	ヤングケアラー支援体制強化事業【子ども子育て支援室】	8,477	7,261	4,477	5	0	2,779	0
163	保福				里親委託促進事業費【子ども子育て支援室】	11,418	11,418	7,612	0	0	3,806	0
(67)	保福	再		総	生活困窮者自立支援事業費【地域福祉課】	(130,387)	(111,338)	(77,807)	(0)	(0)	(33,531)	(0)
(142)	保福	再		総	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	(1,503)	(1,320)	(751)	(0)	(0)	(752)	(0)
164	教委			復・総	いわての学び希望基金奨学金給付事業費【教育企画室】	196,726	195,670	0	193,208	0	2,462	0
165	教委			復・総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【教育企画室】	53,708	51,908	0	51,908	0	0	0
166	教委			復・総	被災児童生徒就学援助事業費補助【教育企画室】	75,985	66,133	66,133	0	0	0	0
167	教委			復・総	被災児童生徒特別支援教育就学奨励事業費補助【教育企画室】	48	0	0	0	0	0	0
168	教委			復・総	高校奨学事業費補助【教育企画室】	26,294	25,801	0	13,490	0	12,311	0
169	教委			総	定時制通信教育運営費【教育企画室】	42	19	0	0	0	19	0
170	教委			総	定時制、通信制修学資金貸付金【教育企画室】	84	42	0	0	0	42	0
171	教委			復・総	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学校教育室】	52,425	48,596	0	48,596	0	0	0
172	教委			総	公立高等学校等就学支援金交付事業費【教育企画室】	2,282,363	2,281,043	2,281,011	32	0	0	0
173	教委			総	奨学のための給付金支給事業費【教育企画室】	309,803	306,411	102,135	0	0	204,276	0
174	教委			総	学び直しへの支援事業費【教育企画室】	240	240	240	0	0	0	0
175	教委			総	専攻科等修学支援事業費【教育企画室】	520	520	260	0	0	260	0
⑤ 障がい児の療育支援体制の充実												
176	保福			復・総	被災地発達障がい児支援体制整備事業費【障がい保健福祉課】	19,982	19,982	0	19,982	0	0	0
177	保福			総	重症心身障がい児(者)等支援事業費【障がい保健福祉課】	14,234	14,069	1,112	11,885	0	1,072	0
178	保福			総	障がい児者医療学講座設置運営寄付金【障がい保健福祉課】	33,000	33,000	0	33,000	0	0	0
179	保福			総	医療的ケア児支援センター管理運営費【障がい保健福祉課】	10,203	6,896	2,372	0	0	4,524	0
⑥ 家庭教育を支える環境づくりの推進												
180	教委			総	家庭教育推進費(家庭教育子育て支援推進事業費)【生涯学習文化財課】	2,918	2,886	0	0	0	2,886	0
7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます												
① 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり												
181	教委			総	いわて地域学校連携促進事業費【生涯学習文化財課】	281	260	0	0	0	260	0
182	教委			総	指導運営費(県立学校コミュニティ・スクール推進事業費)【学校教育室】	1,240	785	0	0	0	785	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
ひとり親サポート地域ネットワーク会議の設置数	人	9	5	D	ひとり親家庭等応援サポートセンターにおける、支援者への助言等を含む相談対応件数	件	800	211	D
ヤングケアラー支援者研修の開催	回数	2	2	A	市町村要保護児童対策地域協議会におけるヤングケアラーの事態把握実施率	%	100	100	A
里親包括支援機関の設置	箇所	1	1	A	里親新規登録者数	組	23	15	C
訪問型の学習・生活支援の対象町村数	自治体	14	14	A	学習支援対象者の高校進学率	%	100	-	-
市町村担当者向け研修の開催	回	1	1	A	子育てポータルサイトへのアクセス数	-	206,500	322,058	A
-	-	-	-	-	「いわての学び希望基金」を原資とする奨学金の給付率	%	100	100	A
-	-	-	-	-	大学等進学支援一時金の給付率	%	100	100	A
就学援助事業実施市町村に対する補助	回	1	1	A	就学援助事業費の市町村への補助率	%	100	100	A
特別支援教育就学奨励事業実施市町村に対する補助	回	1	-	-	特別支援教育就学奨励事業費の補助率	%	100	-	-
(公財)岩手育英奨学会に対する補助	法人	1	1	A	申請対象者への貸与率	%	100	100	A
-	-	-	-	-	対象生徒への給与割合	%	100	100	A
-	-	-	-	-	対象生徒への貸与割合	%	100	100	A
-	-	-	-	-	教科書購入費等給付金の給付率	%	100	100	A
-	-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A
-	-	-	-	-	申請対象者への給付率	%	100	100	A
-	-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A
-	-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A
専門職員の配置	人	3	3	A	相談機関への支援件数	件	115	114	B
支援者養成研修の開催	回数	4	4	A	支援者養成研修修了者数	人	20	9	D
機器整備補助事業所数	箇所	1	0	D	短期入所新規受入事業所数	箇所	1	0	D
障がい児者医療の普及啓発に係る医師や医療従事者への研修会及び公開講座の開催	回	12	12	A	医師や医療従事者への研修会及び公開講座の参加者数	人	360	712	A
専門職員の配置	人	3	3	A	医療的ケア児支援センターにおける相談支援件数	件	260	156	C
子育て電話相談、メール相談窓口の開設日数	日	365	365	A	子育て相談ニーズへの対応件数	件	800	1,250	A
地域とともにある学校づくり推進フォーラム開催回数	回	6	6	A	地域とともにある学校づくり推進フォーラム参加者数	人	600	715	A
-	-	-	-	-	コミュニティ・スクール導入校	校	35	36	A

【II 家族・子育て】61事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度						
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					繰越額 (千円)
								国庫	その他	県債	一般	
183	教委			総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	120,102	96,464	47,467	0	0	48,997	0
② 豊かな体験活動の充実												
(183)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(120,102)	(96,464)	(47,467)	(0)	(0)	(48,997)	(0)
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進												
(222)	教委	再		総	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育室】	(444)	(346)	(0)	(0)	(0)	(346)	(0)
8 健全で、自立した青少年を育成します												
① 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進												
184	環境				いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	22,189	22,150	0	0	0	22,150	0
185	環境				青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	8,861	8,861	0	0	0	8,861	0
186	環境				いわて若者ステップアップ支援事業費【若者女性協働推進室】	4,126	4,120	0	0	0	4,120	0
② 愛着を持てる地域づくりの推進												
(184)	環境	再			いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	(22,189)	(22,150)	(0)	(0)	(0)	(22,150)	(0)
③ 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進												
(184)	環境	再			いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	(22,189)	(22,150)	(0)	(0)	(0)	(22,150)	(0)
(185)	環境	再			青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	(8,861)	(8,861)	(0)	(0)	(0)	(8,861)	(0)
9 仕事と生活を両立できる環境をつくります												
① 働き方改革の取組の推進												
(397)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	(9,610)	(9,581)	(1,760)	(0)	(0)	(7,821)	(0)
(398)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費(中小企業等働き方改革支援事業費)【定住推進・雇用労働室】	(6,181)	(5,901)	(590)	(0)	(0)	(5,311)	(0)
(399)	商工	再	コ	総	いわて働き方改革加速化推進事業費(テレワーク導入推進事業費補助)【定住推進・雇用労働室】	(39,737)	(38,378)	(38,378)	(0)	(0)	(0)	(0)
② 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進												
(141)	保福	再		総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	(127,983)	(100,093)	(66,432)	(7,564)	(0)	(26,097)	(0)
(136)	保福	再		総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	(1,936)	(1,348)	(375)	(0)	(0)	(973)	(0)
(143)	保福	再		総	保育所等環境整備費【子ども子育て支援室】	(1,749)	1518	(0)	(1,518)	(0)	(0)	(0)
(183)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(120,102)	(96,464)	(47,467)	(0)	(0)	(48,997)	(0)
③ いきいきと働き続けるための健康づくりの推進												
(1)	保福	再		総	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	(11,362)	(10,334)	(656)	(3)	(0)	(9,675)	(0)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
補助市町村数	市町村	28	28	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	97.3	97.9	A
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	387	A
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	272	A
補助市町村数	市町村	28	28	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	97.3	97.9	A
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	387	A
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	272	A
巡回相談をした特別支援学校数	校	15	15	A	◆巡回相談要請への対応率	%	100	100	A
教員研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	70	70	A	特別支援学校の学校公開研究会等の参加人数	人	1,800	1,800	A
いわて希望塾実施回数	回	2	1	D	いわて希望塾参加者数	人	100	46	D
ボランティア募集回数	回	5	7	A	年間登録ボランティア数	人	80	109	A
いわて親子・家庭フェスティバル開催回数	回	1	1	A	いわて親子・家庭フェスティバルボランティア活動者数	人	90	109	A
青少年なやみ相談室対応日数	日	350	358	A	青少年なやみ相談利用者数	人	460	1,136	A
わたしの主張大会開催回数	回	1	1	A	わたしの主張応募総数	人	4,200	3,936	B
若者ステップアップの日実施回数	回	96	228	A	交流・活動支援(ステップアップの日参加者数)	人	580	593	A
青少年活動交流センター開館日	日	350	358	A	青少年活動交流センター利用者数	人	12,200	19,800	A
インターネットを活用した情報発信回数	回	180	197	A	ホームページアクセス数	件	35,000	47,279	A
子ども・若者支援セミナー開催回数	回	4	4	A	子ども・若者支援セミナー受講者数(オンライン含む)	人	240	390	A
青少年指導者等を対象とした情報メディア対応能力養成講座実施回数	回	4	4	A	青少年指導者等を対象とした情報メディア対応能力養成講座受講者数(オンライン含む)	人	170	181	A
青少年を非行から守る県民大会開催回数	回	1	1	A	青少年を非行から守る県民大会参加者数(オンライン含む)	人	550	352	C
いわて働き方改革サポートデスク利用回数(延べ)	回	150	351	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	142	C
いわて働き方改革等推進事業費補助金交付決定件数	件	10	10	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	142	C
テレワーク導入推進事業費補助金交付決定件数	件	44	43	B	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	142	C
再就職支援コーディネーター配置人数	人	2	2	A	保育士・保育所支援センター相談件数	件	1,738	1,151	C
子育て応援の店登録店舗拡大に向けた店舗等訪問数	回	91	74	B	子育て応援の店協賛店舗数(単年度)	店舗	91	161	A
子育てにやさしい企業認証拡大に向けた企業等訪問数	回	60	74	A	子育てにやさしい企業認証企業数(単年度)	社	50	80	A
保育所等環境整備費の補助	市町村	8	3	D	遊具等環境整備施設数	箇所	25	7	D
補助市町村数	市町村	28	28	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	97.3	97.9	A
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	387	A
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	272	A
地域説明会等の開催	回	9	15	A	21プラン(第2次)について「理解できた」「概ね理解できた」参加者の割合	%	70	93	A

【II 家族・子育て】61事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度						
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	繰越額				
								国庫	その他	県債	一般	
10 動物のいのちを大切に社会をつくります												
① 動物愛護の意識を高める取組の推進												
187	環境				動物愛護管理推進事業費(動物愛護思想普及啓発事業費)【県民くらしの安全課】	0	0	0	0	0	0	0
② 動物のいのちを尊重する取組の推進												
(187)	環境	再			動物愛護管理推進事業費(動物愛護思想普及啓発事業費)【県民くらしの安全課】	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
動物愛護普及啓発行事の開催回数	回	18	20	A	動物愛護普及啓発行事の参加者数	人	1,800	872	D
災害時の同行避難訓練の開催回数	回	1	3	A	災害時の同行避難に関する訓練等参加者数	人	50	75	A

【Ⅲ 教育】107事業（再掲50事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます												
① これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成												
188	教委			総	中高連携学力向上推進事業費【学校教育室】	1,268	1,205	0	0	0	1,205	0
189	教委			総	いわて幼児教育センター運営費【学校教育室】	10,556	10,269	5,125	18	0	5,126	0
190	教委			総	教職員研修費(授業力向上研修費)【学校教育室】	2,902	2,839	0	307	0	2,532	0
(273)	教委	再		総	いわての地域国際化人材育成事業費【学校教育室】	(7,841)	(7,841)	(0)	(0)	(0)	(7,841)	(0)
191	教委			総	指導運営費(スーパーサイエンスハイスクール支援事業費)【学校教育室】	1,831	1,830	0	1,830	0	0	0
② 諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実												
192	教委		コ	総	県立学校ICT機器整備事業費【教育企画室】	141,045	141,044	141,044	0	0	0	0
193	教委		コ	総	いわて学びの改革研究・普及事業費【教育企画室・情報化】	32,004	29,449	0	0	0	29,449	0
194	教委			総	確かな学力育成プラン推進費【学校教育室】	9,775	9,691	0	0	0	9,691	0
195	教委			総	遠隔教育ネットワーク構築事業費【学校教育室】	1,630	1,424	1,424	0	0	0	0
196	教委		コ	総	市町村学校教育ICT活用促進事業費【教育企画室・情報化】	17,599	17,417	6,682	474	0	10,261	0
③ 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進												
197	教委			総	いわて進学支援ネットワーク事業費(いわて進学支援ネットワーク事業費)【学校教育室】	12,245	11,696	0	0	0	11,696	0
198	教委			総	いわて進学支援ネットワーク事業費(探究プログラム事業費)【学校教育室】	13,950	9,245	0	0	0	9,245	0
199	教委			総	指導運営費(原子力・エネルギー教育支援事業費)【学校教育室】	463	450	450	0	0	0	0
200	教委			復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	14,420	12,400	0	12,400	0	0	0
(240)	教委	再		総	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)【学校教育室】	(12,574)	(10,618)	(5,308)	(0)	(0)	(5,310)	(0)
12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます												
① 自他の生命を大切に、他者の人権を尊重する心の育成												
201	教委			総	指導運営費(人権教育研究推進事業費)【学校教育室】	300	221	221	0	0	0	0
202	教委			総	指導運営費(道徳教育推進事業費)【学校教育室】	1,138	1,056	1,056	0	0	0	0
② 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成												
(123)	教委	再		総	生涯学習推進費(子どもの読書活動推進事業費)【生涯学習文化財課】	(192)	(175)	(0)	(0)	(0)	(175)	(0)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
中高連携リーダー教員育成研修会開催回数	回	1	1	A	中高連携リーダー教員育成研修会への参加教員数	人	8	8	A
幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続に向けた研修会の開催回数	回	7	7	A	幼小接続研修会の参加人数	人	150	150	A
就学前教育に係る市町村への訪問支援回数	回	33	33	A	いわて幼児教育センターの訪問支援を受けた人数	人	100	100	A
実施する研修の回数	回	14	13	B	研修の成果があったとする受講者の割合	%	100	100	A
英検IBA実施学校の割合	%	100	100	A	英検IBAの結果を踏まえ、授業改善に取り組んだ中学校の割合	%	100	100	A
-	-	-	-	-	英検IBAの結果を踏まえ、授業改善に取り組んだ高等学校の割合	%	100	100	A
イーハトーブ・キャンプの開催回数	回	4	4	A	イーハトーブキャンプ後、外国語や外国語活動において肯定的な変化が見られた児童生徒の割合	%	80	80	A
非常勤事務職員配置人数	人	2	2	A	SSH事業を活用した高等学校数	校	2	2	A
大型提示装置整備校数	校	-	-	-	県立学校における大型提示装置整備率	%	-	-	-
-	-	-	-	-	県立学校特別教室におけるICT機器を活用できるネットワーク整備率	%	100	100	A
研究指定校数	校	7	7	A	-	-	-	-	-
岩手県学校教育ICT推進協議会の開催回数	回	3	3	A	-	-	-	-	-
小中学校における調査の実施	%	100	100	A	調査結果を活用した指導改善に取り組んだ学校の割合	%	100	100	A
遠隔教育に向けて取り組んだ県立高校数	校	5	5	A	遠隔教育を実施した科目の延べ数	科目	6	6	A
岩手県学校教育ICT推進協議会の開催回数	回	3	3	A	岩手県GIGAスクール運営支援センター参加市町村数	-	1	1	A
合同事業の講座数	講座	7	7	A	受講生の講座満足度	%	97	97	A
理数教科に関する探究的な学習を実施した学校数	校	8	9	A	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A
指導力向上研修回数	回	2	2	A	指導力向上研修を受講した教員数	人	60	60	A
進学支援事業実施高校数	校	7	7	A	進学支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A
就職等支援事業実施高校数	校	14	14	A	就職等支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A
魅力ある学校づくりを実施した高校数	校	63	63	A	事業目的の成果があった高校の割合(評価ランクB以上の高校の割合)	%	100	98	B
-	-	-	-	-	協議体(魅力化コンソーシアム)を設置している高校(分校を含む)の割合	%	60.9	61.9	A
人権教育研究指定校数	校	1	1	A	人権教育リーフレット配布数	部	1,200	1,200	A
道徳の指導力向上に関する研修会の回数	回	5	5	A	道徳の指導力向上に関する研修会への参加教員数	人	130	130	A
読書ボランティア研修会の開催回数	回	7	7	A	小学校における読書ボランティア活用割合	%	88.0	88.0	A

【Ⅲ 教育】107事業（再掲50事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
203	教委			総	教職員人事管理費(学校図書館利用促進事業費) 【教職員課】	567	567	0	0	0	567	0
③ 学校における文化芸術教育の推進												
204	文スポ			総	青少年芸術普及事業費【文化振興課】	2,822	2,822	0	0	0	2,822	0
205	教委			総	高等学校文化活動支援事業費【学校教育室】	9,000	9,000	0	0	0	9,000	0
206	教委			総	岩手県中学校文化連盟補助【学校教育室】	1,400	1,400	0	0	0	1,400	0
207	教委			復・総	いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動 支援費補助【学校教育室】	4,153	2,259	0	2,259	0	0	0
④ 主権者教育などによる社会に参画する力の育成												
(202)	教委	再		総	指導運営費(道徳教育推進事業費)【学校教育室】	(1,138)	(1,056)	(1,056)	(0)	(0)	(0)	(0)
13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます												
① 豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実												
208	教委			総	指導運営費(武道等指導充実・資質向上支援事業 費)【保健体育課】	1,988	1,822	1,822	0	0	0	0
209	教委			総	60プラスプロジェクト推進事業【保健体育課】	2,045	1,691	0	0	0	1,691	0
② 適切な部活動体制の推進												
210	教委			総	教職員人事管理費(部活動指導員配置事業費)【保 健体育課】	51,786	41,995	10,485	0	0	31,510	0
211	教委			復・総	いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支 援事業費(いわての学び希望基金被災地生徒運動 部活動支援費補助)【保健体育課】	29,342	14,897	0	14,897	0	0	0
212	教委			総	岩手県高等学校体育連盟強化事業費補助【保健体 育課】	58,321	53,301	0	0	0	53,301	0
213	教委			総	岩手県中学校体育連盟強化事業費補助【保健体育 課】	20,757	18,145	0	0	0	18,145	0
214	教委			総	中学生スポーツ・文化活動調査事業費【保健体育 課】	758	228	0	0	0	228	0
(115)	教委	再		総	地域部活動推進実践研究事業費【保健体育課】	(5,518)	(2,560)	(2,560)	(0)	(0)	(0)	(0)
215	教委			総	全国中学校体育大会推進事業【保健体育課】	5,000	5,000	1,000	0	0	4,000	0
③ 健康教育の充実												
216	教委			総	指導運営費(がん教育総合支援事業費)【保健体育 課】	439	438	438	0	0	0	0
217	教委			総	夜間定時制高等学校給食費【保健体育課】	15	0	0	0	0	0	0
218	教委			復・総	児童生徒放射線対策支援事業費【保健体育課】	1,502	1,211	0	0	0	1,211	0
(209)	教委	再		総	60プラスプロジェクト推進事業【保健体育課】	(2,045)	(1,691)	(0)	(0)	(0)	(1,691)	(0)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
司書教諭講習の受講者数	人	10	10	A	司書教諭資格の取得割合	%	100	90	B
青少年劇場(本公演、小公演)の開催回数	回	22	22	A	青少年劇場(本公演、小公演)の鑑賞者数	人	4,600	4,413	B
セミナーサポート事業回数	回	18	26	A	全国高総文祭団体入賞数	団体	2	5	A
-	-	-	-	-	全国高総文祭個人入賞者数	人	2	2	A
県中総文祭実施回数	回	1	1	A	全国中文祭派遣団体数	団体	1	1	A
-	-	-	-	-	全国中文祭派遣個人数	人	25	25	A
文化活動支援補助団体数	団体	3	3	A	中文祭参加補助者数	人	32	32	A
-	-	-	-	-	高文祭参加補助者数	人	99	99	A
道徳の指導力向上に関する研修会の回数	回	5	5	A	道徳の指導力向上に関する研修会への参加教員数	人	130	130	A
派遣要請校数に対する派遣実施校の割合	%	100	100	A	教員にとって指導の参考となる内容であったと回答した学校の割合	%	100	100	A
運動習慣、食習慣、生活習慣改善の一体的取り組みを実践している学校表彰の回数	回	1	1	A	運動習慣、食習慣、生活習慣改善の一体的取り組みを実践している学校表彰の校数	校	14	15	A
新チャレンジカードの配布	校	318	302	B	新チャレンジカードを活用している学校の割合	%	100	78	C
ICTを活用した保健管理等に関するWGの開催回数	回	5	2	D	ICTを活用した保健管理等に関する研究案件数	件	2	2	A
県立学校(県立中学校を含む)への部活動指導員配置校数	校	64	45	C	教員の負担軽減が図られたと回答した学校の割合	%	100	100	A
大会出場補助申請者数に対する補助者数の割合	%	100	100	A	-	-	-	-	-
申請対象団体への補助率	%	100	100	A	全国大会等派遣、強化事業実施の競技数	競技	32	34	A
申請対象団体への補助率	%	100	100	A	全国大会等派遣、強化事業実施の競技数	競技	19	16	B
岩手県中学生スポーツ・文化活動セミナーの開催回数	回	1	1	A	自主的・自発的な参加による活動及び参加を義務付けしない活動により行われる部活動としている学校の割合	%	100	100	A
検討(運営)会議の開催	回	3	6	A	実践研究対象部活動数	部	6	7	A
運営に関する会議の開催回数	回	2	2	A	全国中学校体育大会参加者数	人	650	484	C
岩手県学校保健研修会の開催日数	日	1	1	A	「がん教育指導者向けマニュアル」を授業等に活用している学校の割合	%	100	100	A
-	-	-	-	-	対象生徒への給与割合	%	100	-	-
放射能モニタリング実施校数	校	83	83	A	測定の結果、基準値を超えない割合	%	100	100	A
運動習慣、食習慣、生活習慣改善の一体的取り組みを実践している学校表彰の回数	回	1	1	A	運動習慣、食習慣、生活習慣改善の一体的取り組みを実践している学校表彰の校数	校	14	15	A
新チャレンジカードの配布	校	318	302	B	新チャレンジカードを活用している学校の割合	%	100	78	C
ICTを活用した保健管理等に関するWGの開催回数	回	5	2	D	ICTを活用した保健管理等に関する研究案件数	件	2	2	A

【Ⅲ 教育】107事業（再掲50事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度						
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	繰越額				
								国庫	その他	県債	一般	
219	教委			総	全国学校保健・安全研究大会負担金【保健体育課】	3,000	3,000	0	0	0	3,000	0
14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます												
① 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実												
(247)	教委	再		総	教職員費(障がい者雇用校務補助員配置事業費) 【教職員課】	(92,051)	(91,074)	(0)	(313)	(0)	(90,761)	(0)
(248)	教委	再		総	管理運営費(障がい者雇用校務補助員配置事業費) 【教職員課】	(9,550)	(9,196)	(0)	(31)	(0)	(9,165)	(0)
220	教委			総	特別支援教育推進事業費(特別支援学校キャリア 教育推進事業費)【学校教育室】	10,648	10,445	0	9,938	0	507	0
② 特別支援教育の多様なニーズへの対応												
221	教委			総	特別支援教育推進事業費(特別支援教育かがやき プラン推進事業費)【学校教育室】	47,828	47,618	0	146	0	47,472	0
222	教委			総	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推 進プラン実践事業費)【学校教育室】	444	346	0	0	0	346	0
223	教委			総	特別支援教育推進事業費(特別支援学校医療的ケ ア体制整備事業費)【学校教育室】	74,910	71,971	23,957	136	0	47,878	0
	教委			総	施設整備費(特別支援学校整備事業)	1,076,421	1,076,416	267,424	381,640	400,000	27,352	0
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進												
(222)	教委	再		総	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推 進プラン実践事業費)【学校教育室】	(444)	(346)	(0)	(0)	(0)	(346)	(0)
④ 教職員の専門性の向上												
(222)	教委	再		総	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推 進プラン実践事業費)【学校教育室】	(444)	(346)	(0)	(0)	(0)	(346)	(0)
15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります												
① いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処												
(190)	教委	再		総	教職員研修費(授業力向上研修費)【学校教育室】	(2,902)	(2,839)	(0)	(307)	(0)	(2,532)	(0)
224	教委		コ	総	児童生徒健全育成推進費(いじめ問題総合対策事 業費)【学校教育室】	5,245	1,841	0	0	0	1,841	0
② 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進												
225	教委		コ	復・総	児童生徒健全育成推進費(スクールソーシャルワー カー(SSW)配置事業費)【学校教育室】	24,113	23,500	13,913	0	0	9,587	0
226	教委			復・総	児童生徒健全育成推進費(スクールカウンセラー等 配置事業費)【学校教育室】	296,315	290,394	176,210	159	0	114,025	0
227	教委			総	児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイ ヤル事業費)【学校教育室】	3,635	3,547	1,182	0	0	2,365	0
228	教委			総	児童生徒健全育成推進費(魅力ある学校づくり調査 研究事業費)【学校教育室】	801	371	0	371	0	0	0
③ 児童生徒の健全育成に向けた対策の推進												
(190)	教委	再		総	教職員研修費(授業力向上研修費)【学校教育室】	(2,902)	(2,839)	(0)	(307)	(0)	(2,532)	(0)
16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます												
① 安心して学べる環境の整備												
229	教委			総	指導運営費(地域ぐるみの学校安全体制整備推進 事業費)【保健体育課】	2,419	2,150	1,072	0	0	1,078	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
全国学校学校保健・安全研究大会の開催	回	1	1	A	全国学校学校保健・安全研究大会参加人数	人	1,300	1,388	A
校務補助員の配置人数	人	38	38	A	障がい者の実雇用率	%	2.5	2.5	A
校務補助員の配置人数	人	4	4	A	障がい者の実雇用率	%	2.5	2.5	A
企業との連携協議会対象校数	校	5	5	A	現場実習及び企業との連携協議会を実施した対象校の割合	%	100	100	A
職業指導支援員の配置及び企業との連携協議会の設置校数	校	5	5	A	企業での現場実習の実施回数	回	10	10	A
支援員配置人数	人	34	34	A	支援員の配置により成果のあった学校の割合	%	100	100	A
巡回相談をした特別支援学校数	校	15	15	A	◆巡回相談要請への対応率	%	100	100	A
教員研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	70	70	A	研修会参加人数	人	1,800	1,800	A
看護師等研修会の開催	回	1	1	A	看護師等研修会への参加率	%	100	100	A
看護師の配置率	%	100	100	A	◆看護師による医療的ケアの実施割合	%	100	100	A
-	-	-	-	-	県立学校(特別支援学校)の移転整備数	件	1	1	A
巡回相談をした特別支援学校数	校	15	15	A	◆巡回相談要請への対応率	%	100	100	A
教員研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	70	70	A	研修会参加人数	人	1,800	1,800	A
巡回相談をした特別支援学校数	校	15	15	A	◆巡回相談要請への対応率	%	100	100	A
教員研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	70	70	A	研修会参加人数	人	1,800	1,800	A
実施する研修の回数	回	14	13	B	研修の成果があったとする受講者の割合	%	100	100	A
いじめ問題に関する研修会開催回数	回	13	13	A	研修会へ教員を参加させた学校の割合	%	100	100	A
県いじめ問題対策連絡協議会の開催回数	回	2	2	A	-	-	-	-	-
スクールソーシャルワーカーの配置人数	人	18	18	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A
小学校のスクールカウンセラー配置、対応校数	校	140	138	B	◆相談希望への対応率	%	100	100	A
中学校のスクールカウンセラー配置校数	校	145	145	A	-	-	-	-	-
電話相談窓口の設置・運営	箇所	3	3	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A
携帯カードの作成枚数	枚	137,800	137,800	A	-	-	-	-	-
指定中学校区への指導主事訪問回数	回	15	15	A	指定中学校区での関係会議等の開催回数	回	10	10	A
実施する研修の回数	回	14	13	B	研修の成果があったとする受講者の割合	%	100	100	A
スクールガード・リーダー養成講習会の開催	回	2	2	A	講習会参加者数	人	33	56	A

【Ⅲ 教育】107事業（再掲50事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
230	教委			復・総	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業費)【学校教育室】	4,724	4,130	4,130	0	0	0	0
	教委			総	こどもの安心・安全対策費	73,880	0	0	0	0	0	73,880
② 安全で快適な学校施設の整備												
231	教委				校舎大規模改造事業費(校舎大規模改造事業費)【教育企画室】	634,039	592,257	0	46,838	460,000	85,419	41,187
232	教委				校舎建設事業費(校舎耐震改築事業費)【教育企画室】	69,828	69,824	0	38,133	28,000	3,691	0
233	教委				理科教育設備整備費【教育企画室】	9,852	9,852	4,851	0	0	5,001	0
234	教委				産業教育設備整備費【教育企画室】	49,643	49,643	9,386	18,774	0	21,483	0
235	教委				部活動設備整備費【教育企画室】	6,525	6,525	0	0	0	6,525	0
236	教委				情報処理教育設備整備費【教育企画室】	130,846	130,846	0	0	0	130,846	0
237	教委				校舎建設事業費(校舎改築事業)【教育企画室】	455,661	142,055	0	0	0	142,055	313,606
238	教委				校舎大規模改造事業費(屋内運動場大規模改造事業)【教育企画室】	3,592	3,592	0	0	0	3,592	0
③ 目標達成型の学校経営の推進												
(181)	教委	再		総	いわて地域学校連携促進事業費(生涯学習文化財課)	(281)	(260)	(0)	(0)	(0)	(260)	(0)
(182)	教委	再		総	指導運営費(県立学校コミュニティ・スクール推進事業費)【生涯学習文化財課】	(1,240)	(785)	(0)	(0)	(0)	(785)	(0)
④ 魅力ある学校づくりの推進												
239	教委			総	高等学校教育改革推進費(新しい県立高等学校整備計画策定等事業費)【学校教育室】	13,717	13,570	0	20	0	13,550	0
240	教委			総	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(ネットワーク共創事業費)【学校教育室】	9,175	8,853	4,426	0	0	4,427	0
241	教委			総	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)【学校教育室】	12,574	10,618	5,308	0	0	5,310	0
242	教委				指導運営費(新時代に対応した高等学校改革推進事業)【学校教育室】	5,600	5,342	5,342	0	0	0	0
(195)	教委	再		総	遠隔教育ネットワーク構築事業費【学校教育室】	(1,630)	(1,424)	(1,424)	(0)	(0)	(0)	(0)
⑤ 多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供												
(227)	教委	再		総	児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業費)【学校教育室】	(3,635)	(3,547)	(1,182)	(0)	(0)	(2,365)	(0)
⑥ 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上												
243	教委				すこやかサポート推進事業費【教職員課】	70,578	70,175	19,918	237	0	50,020	0
244	教委				教職員人事管理費(教職員の健康確保推進事業費)【教職員課】	329	299	0	0	0	299	0
245	教委				教職員費(学校生活サポート推進事業費)【教職員課】	70,198	69,791	19,839	236	0	49,716	0
246	教委				教職員人事管理費(スクールサポートスタッフ配置事業費)【教職員課】	11,815	11,770	2,867	40	0	8,863	0
247	教委				教職員費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	92,051	91,074	0	314	0	90,760	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
学校防災アドバイザー派遣校数	校	35	50	A	避難訓練や危機管理マニュアルの見直しを行った学校数	校	50	50	A
防災教育研修会の開催回数	回	1	1	A	研修受講者の理解度	%	80	80	A
県立特別支援学校スクールバスの安全装置整備台数	台	-	-	-	県立特別支援学校スクールバスの安全装置整備率	%	-	-	-
-	-	-	-	-	申請のあった市町村への補助率	%	-	-	-
県立学校の長寿命化改良・大規模改造着手施設数	施設	-	-	-	県立学校の長寿命化改良・大規模改造実施施設数	施設	-	-	-
県立学校の普通教室への冷房設備工事着手施設数	施設	-	-	-	県立学校の普通教室への冷房設備工事実施施設数	施設	-	-	-
県立学校の校舎耐震改築工事着工数	施設	-	-	-	県立学校の耐震化率	%	100	100	A
-	-	-	-	-	理科教育設備整備学校数	校	10	11	A
-	-	-	-	-	産業教育設備整備学校数	校	10	10	A
-	-	-	-	-	部活動設備整備学校数	校	16	16	A
-	-	-	-	-	情報処理教育設備整備学校数	校	20	41	A
県立学校の校舎改築着手数	施設	2	2	A	県立学校の校舎改築実施施設数	施設	-	-	-
県立学校の屋内運動場大規模改造着手施設数	施設	2	2	A	県立学校の屋内運動場大規模化改造実施施設数	施設	-	-	-
地域とともにある学校づくり推進フォーラム開催回数	回	6	6	A	地域とともにある学校づくり推進フォーラム参加者数	人	600	715	A
-	-	-	-	-	コミュニティ・スクール導入校	校	35	36	A
高校の魅力向上に向けた意見交換会の回数	回	9	8	B	高校の魅力向上に向け意見交換を行う地域	地区	2	2	A
-	-	-	-	-	高校の魅力向上に向けた意見交換会参加者数	人	28	32	A
魅力化フォーラムの開催回数	回	1	1	A	高校魅力化の取組を情報発信した高校数	校	63	63	A
魅力ある学校づくりを実施した高校数	校	63	63	A	事業目的の成果があった高校の割合(評価ランクB以上の高校の割合)	%	100	98	B
-	-	-	-	-	協議体(魅力化コンソーシアム)を設置している高校(分校を含む)の割合	%	60.9	61.9	A
コンソーシアム会議の開催回数	回	3	3	A	運営指導委員会開催数	回	2	2	A
遠隔教育に向けて取り組んだ県立高校数	校	5	5	A	遠隔教育を実施した科目の延べ数	科目	6	6	A
電話相談窓口の設置・運営	箇所	3	3	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A
携帯カードの作成枚数	枚	146,500	137,800	B	-	-	-	-	-
小学校で30人を超える学級を有し、少数者加配のない学校への非常勤講師配置率	%	100	100	A	学習指導面での改善率	%	90	90	A
市町村立小・中・義務教育学校安全衛生管理研修会の開催回数	回	4	4	A	市町村教委の労働安全衛生体制の整備数(学校の多忙化解消を話し合う場(包括的な衛生委員会等)の設置)	市町村	33	33	A
生徒指導面の課題に重点的に取り組む必要がある学校への非常勤講師等配置率	%	100	100	A	生徒指導面での改善率	%	85	81	B
スクールサポートスタッフの配置人数	人	7	7	A	業務支援体制を整備し負担軽減の効果があつた学校の割合	%	100	100	A
校務補助員の配置人数	人	38	38	A	障がい者の実雇用率	%	3	3	A

【Ⅲ 教育】107事業（再掲50事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度					繰越額 (千円)	
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債		
248	教委				管理運営費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	9,550	9,196	0	31	0	9,165	0
249	教委			復	教職員人事管理費(被災教職員健康管理支援事業費)【教職員課】	2,859	2,850	2,840	10	0	0	0
250	教委				教職員人事管理費(幼稚園教諭免許取得支援事業費補助)【教職員課】	168	0	0	0	0	0	0
17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します												
① 各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援												
251	ふる振			総	私立学校運営費補助【学事振興課】	3,339,233	3,281,147	583,118	0	0	2,698,029	0
(144)	ふる振	再		復・総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【学事振興課】	(5,400)	(5,400)	(0)	(5,400)	(0)	(0)	(0)
(145)	ふる振	再		総	私立高等学校等授業料等減免補助【学事振興課】	(32,978)	(30,229)	(0)	(0)	(0)	(30,229)	(0)
(146)	ふる振	再		復・総	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助【学事振興課】	(26,074)	(22,170)	(104)	(22,066)	(0)	(0)	(0)
(147)	ふる振	再		復・総	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学事振興課】	(7,089)	(6,703)	(0)	(6,703)	(0)	(0)	(0)
(148)	ふる振	再			私立高等学校等就学支援金交付金【学事振興課】	(1,788,356)	(1,783,440)	(1,783,440)	(0)	(0)	(0)	(0)
(149)	ふる振	再		総	奨学のための給付金支給事業費【学事振興課】	(122,577)	(120,979)	(40,325)	(0)	(0)	(80,654)	(0)
(150)	ふる振	再		総	学び直しへの支援事業費補助【学事振興課】	(1,205)	(793)	(793)	(0)	(0)	(0)	(0)
(151)	ふる振	再		総	私立専修学校専門課程授業料等減免補助【学事振興課】	(322,452)	(315,650)	(157,825)	(0)	(0)	(157,825)	(0)
(152)	ふる振	再		総	私立高等学校専攻科等生徒修学支援費補助【学事振興課】	(16,703)	(16,258)	(8,129)	(0)	(0)	(8,129)	(0)
② 専修学校等での職業教育充実の支援												
(251)	ふる振	再		総	私立学校運営費補助(専修学校分)【学事振興課】	(57,500)	(57,490)	(0)	(0)	(0)	(57,490)	(0)
③ 私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進												
252	ふる振				私立学校耐震化支援事業費補助【学事振興課】	35,931	35,931	0	0	0	35,931	0
253	ふる振				私立特別支援学校老朽改築支援事業費補助【学事振興課】	17,400	17,400	0	0	0	17,400	0
18 地域に貢献する人材を育てます												
① 「いわての復興教育」の推進												
(230)	教委	再		復・総	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業費)【学校教育室】	(4,724)	(4,130)	(4,130)	(0)	(0)	(0)	(0)
254	教委			復・総	いわての復興教育推進事業費【学校教育室】	27,473	24,791	0	24,791	0	0	0
② 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進												
(230)	教委	再		復・総	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業費)【学校教育室】	(4,724)	(4,130)	(4,130)	(0)	(0)	(0)	(0)
(254)	教委	再		復・総	いわての復興教育推進事業費【学校教育室】	(27,473)	(24,791)	(0)	(24,791)	(0)	(0)	(0)
(241)	教委	再		総	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)【学校教育室】	(12,574)	(10,618)	(5,308)	(0)	(0)	(5,310)	(0)
(200)	教委	再		復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	(14,420)	(12,400)	(0)	(12,400)	(0)	(0)	(0)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
校務補助員の配置人数	人	4	4	A	障がい者の実雇用率	%	3	3	A
保健師等による巡回相談(沿岸南部教育事務所管内小中学校)対応校数	校	46	46	A	相談希望への対応率	%	100	100	A
事業の推進に向けた周知(HPによる紹介)回数	回	1	1	A	幼稚園教諭免許状取得率	%	100	-	—
事業の推進に向けた説明校数	校	13	13	A	私立学校における特色ある教育活動の実施率	%	62.4	64.1	A
-	-	-	-	—	大学等進学支援一時金の給付率	%	100	100	A
-	-	-	-	—	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A
-	-	-	-	—	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A
-	-	-	-	—	教科書購入費等給付金の給付率	%	100	100	A
-	-	-	-	—	対象生徒の認定割合	%	100	100	A
-	-	-	-	—	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A
-	-	-	-	—	対象生徒の認定割合	%	100	100	A
-	-	-	-	—	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A
-	-	-	-	—	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A
事業の推進に向けた説明校数	校	16	16	A	職業実践専門課程認定校の認定校数	校	17	16	B
事業の推進に向けた説明校数	校	13	13	A	私立学校の耐震化率	%	93	92	B
補助事業の交付決定校数	校	2	2	A	-	-	-	-	—
補助事業の交付決定校数	校	1	1	A	-	-	-	-	—
学校防災アドバイザー派遣校数	校	35	50	A	避難訓練や危機管理マニュアルの見直しを行った学校数	校	50	50	A
防災教育研修会の開催回数	回	1	1	A	研修受講者の理解度	%	80	80	A
いわての復興教育実施校の割合	%	100	100	A	取組のねらいを達成した学校の割合	%	100	100	A
学校防災アドバイザー派遣校数	校	35	35	A	避難訓練や危機管理マニュアルの見直しを行った学校数	校	50	50	A
防災教育研修会の開催回数	回	1	1	A	研修受講者の理解度	%	80	80	A
いわての復興教育実施校の割合	%	100	100	A	取組のねらいを達成した学校の割合	%	100	100	A
魅力ある学校づくりを実施した高校数	校	63	63	A	事業目的の成果があった高校の割合(評価ランクB以上の高校の割合)	%	100	98	B
-	-	-	-	—	協議体(魅力化コンソーシアム)を設置している高校(分校を含む)の割合	%	61	62	A
進学支援事業実施校数	校	7	7	A	進学支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A
就職等支援事業実施校数	校	14	14	A	就職等支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A

【Ⅲ 教育】107事業（再掲50事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
③ キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成												
255	教委			総	キャリアアップサポート推進事業費補助【学校教育室】	1,000	768	0	0	0	768	0
(241)	教委	再		総	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費（探究共創事業費）【学校教育室】	(12,574)	(10,618)	(5,308)	(0)	(0)	(5,310)	(0)
(200)	教委	再		復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	(14,420)	(12,400)	(0)	(12,400)	(0)	(0)	(0)
256	教委				産業教育実習船代船建造費【教育企画室】	891,471	11,556	0	0	10,000	1,556	752,248
④ ものづくり産業人材の育成・確保・定着												
257	商工			復・総	未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業【ものづくり自動車産業振興室】	23,223	21,346	10,590	0	0	10,756	0
258	商工			総	いわて産業人材奨学金返還支援基金出捐金【ものづくり自動車産業振興室】	62,310	62,310	0	31,112	0	31,198	0
259	商工			総	AI人材育成・社会実証推進事業費【商工企画室】	4,845	4,284	1,669	0	0	2,615	0
260	商工			総	先端自動車関連技術人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	1,100	1,100	550	0	0	550	0
261	商工			復・総	半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	8,930	8,231	2,411	0	0	5,820	0
(428)	商工	再		総	北上川/バレーDX推進・高度人材確保促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	(88,598)	(79,414)	(68,056)	(1,610)	(0)	(9,748)	(0)
(200)	教委	再		復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	(14,420)	(12,400)	(0)	(12,400)	(0)	(0)	(0)
(241)	教委	再		総	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費（探究共創事業費）【学校教育室】	(12,574)	(10,618)	(5,308)	(0)	(0)	(5,310)	(0)
262	教委			総	指導運営費（理数系人材育成事業費）【学校教育室】	294	292	0	219	0	73	0
⑤ 農林水産業の将来を担う人材の育成												
263	農水			総	いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金【農業振興課】	3,500	3,500	0	0	0	3,500	0
264	農水			復・総	いわて水産アカデミー運営支援事業費【水産振興課】	3,022	2,941	0	0	0	2,941	0
265	農水			総	いわて林業アカデミー運営事業費【林業技術センター】	44,609	42,937	0	42,937	0	0	0
⑥ 建設業の将来を担う人材の確保・育成												
(421)	県土	再		総	建設業総合対策事業費【建設技術振興課】	(13,619)	(13,262)	(1,428)	(0)	(0)	(11,834)	(0)
(422)	県土	再		総	北いわて建設技術向上促進事業費【建設技術振興課】	(1,000)	(1,000)	(500)	(0)	(0)	(500)	(0)
⑦ 情報通信技術（ICT）人材の育成												
(665)	ふる振	再		総	いわてデジタル化推進費【科学・情報政策室】	(173,961)	(172,810)	(171,023)	(0)	(0)	(1,787)	(0)
(266)	ふる振	再		復	科学技術普及啓発推進事業費【科学・情報政策室】	(4,762)	(4,557)	(0)	(1,641)	(0)	(2,916)	(0)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
キャリアアップ講座やキャリアアップ体験活動等の事業を活用して、キャリア教育を行った学校数	校	15	15	A	キャリアアップ講座やキャリアアップ体験活動等の取組のねらいを達成した学校の割合	%	100	100	A
魅力ある学校づくりを実施した高校数	校	63	63	A	事業目的の成果があった高校の割合(評価ランクB以上の高校の割合)	%	100	100	A
-	-	-	-	-	協議体(魅力化コンソーシアム)を設置している高校(分校を含む)の割合	%	60.9	61.9	A
進学支援事業実施校数	校	7	7	A	進学支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A
就職等支援事業実施校数	校	14	14	A	就職等支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A
実習船の代船建造着手数	隻	1	1	A	実習船の代船建造隻数	隻	-	-	-
工場見学回数	回	60	113	A	工場見学参加者数	人	2,500	2,864	A
支援対象分野企業訪問件数	件	60	375	A	いわて産業人材奨学金返還支援事業による県内就職者数	人	120	53	D
AI技術に係る人材育成講座実施回数	回	2	2	A	AI技術に係る人材育成講座受講者数	人	80	151	A
電動車に関する講義及び実習の実施回数	回	10	8	B	電動車に関する講義及び実習の修了者数	人	30	24	B
いわて半導体アカデミーにおける講座実施回数	回	12	14	A	いわて半導体アカデミーにおける講座の受講者数	人	30	324	A
ものづくり産業のデジタル化に係るセミナー等の開催回数	回	50	50	A	ものづくり産業のデジタル化に係るセミナー等の受講企業数	社	250	269	A
進学支援事業実施校数	校	7	7	A	進学支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A
就職等支援事業実施校数	校	14	14	A	就職等支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A
魅力ある学校づくりを実施した高校数	校	63	63	A	事業目的の成果があった高校の割合(評価ランクB以上の高校の割合)	%	100	98	B
-	-	-	-	-	協議体(魅力化コンソーシアム)を設置している高校(分校を含む)の割合	%	61	62	A
科学の甲子園ジュニア県大会実施回数	回	1	1	A	科学の甲子園ジュニア県大会に参加した中学校数	校	12	12	A
講義の実施時間数	時間	120	120	A	「いわてアグリフロンティアスクール」修了生数	人	30	24	B
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,260	1,260	A	「いわて水産アカデミー」修了生数	人	10	9	B
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,490	1,490	A	「いわて林業アカデミー」の修了生数	人	15	15	A
若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の実施回数	回	6	13	A	若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数	人	850	1,147	A
けんせつ小町部会による講習会の実施回数	回	2	2	A	けんせつ小町部会による講習会の受講者数	人	100	101	A
人材育成を目的とする講習会の実施回数	回	2	2	A	人材育成を目的とする講習会の受講者数	人	50	35	C
ICTセミナー開催数(県民等向け)	回	1	9	A	ICTセミナー受講者数	人	210	394	A
市町村研修会開催数	回	6	7	A	市町村研修会受講者数	人	240	527	A
いわてまるごと科学館開催数	回	1	2	A	いわてまるごと科学館来場者数	人	3,500	560	D

【Ⅲ 教育】107事業（再掲50事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
⑧ 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成												
266	ふる振			復	科学技術普及啓発推進事業費【科学・情報政策室】	4,762	4,557	0	1,641	0	2,916	0
267	ふる振			復	海洋研究学びの場創出推進事業費【科学・情報政策室】	676	674	0	674	0	0	0
(262)	教委	再		総	指導運営費(理数系人材育成事業費)【学校教育室】	(294)	(292)	(0)	(219)	(0)	(73)	(0)
⑨ 岩手と世界をつなぐ人材の育成												
268	ふる振			総	世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費【国際室】	0	0	0	0	0	0	0
(335)	ふる振	再		総	雲南省友好交流推進事業費【国際室】	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
269	教委			総	外国青年招致事業費(外国語指導助手(ALT)招致事業費)【学校教育室】	73,945	73,581	0	236	0	73,345	0
270	教委			総	外国語教育推進事業費【学校教育室】	130,680	130,680	0	0	0	130,680	0
(188)	教委	再		総	中高連携学力向上推進事業費【学校教育室】	(1,268)	(1,204)	(0)	(0)	(0)	(1,204)	(0)
271	教委			総	指導運営費(いわて高校生留学促進事業費)【学校教育室】	1,800	1,440	1,440	0	0	0	0
272	教委			総	雲南省教育交流推進事業費【学校教育室】	0	0	0	0	0	0	0
273	教委			総	いわての地域国際化人材育成事業費【学校教育室】	7,841	7,841	0	0	0	7,841	0
274	教委			復・総	日本の次世代リーダー養成塾派遣事業費【教育企画室】	1,130	1,130	0	130	0	1,000	0
⑩ 地域産業の国際化に貢献する人材の育成												
275	ふる振			総	いわてグローバル人材育成推進費【国際室】	3,237	3,018	0	235	0	2,783	0
19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます												
① 文化芸術活動を担う人材の育成												
(204)	文スポ	再		総	青少年芸術普及事業費【文化振興課】	(2,822)	(2,822)	(0)	(0)	(0)	(2,822)	(0)
(103)	文スポ	再		総	岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費【文化振興課】	(4,980)	(4,873)	(0)	(0)	(0)	(4,873)	(0)
276	文スポ			総	一般財団法人地域創造負担金【文化振興課】	6,048	6,048	0	0	0	6,048	0
277	文スポ			総	文学の国いわて推進事業費【文化振興課】	2,000	1,980	0	0	0	1,980	0
② 文化芸術活動を支える人材の育成												
278	文スポ			総	いわて文化芸術王国構築事業費(文化芸術振興基盤強化事業費)【文化振興課】	3,380	3,375	0	0	0	3,375	0
279	文スポ			総	いわてアーツコンソーシアム推進事業費【文化振興課】	5,302	4,907	0	0	0	4,907	0
(112)	文スポ	再		総	いわてアール・ブリュット魅力発信事業費【文化振興課】	(6,392)	(6,367)	(0)	(0)	(0)	(6,367)	(0)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
いわてまるごと科学館開催数	回	1	2	A	いわてまるごと科学館来場者数	人	3,500	560	D
特別授業等開催回数	回	1	3	A	特別授業等参加者数	人	30	76	A
科学の甲子園ジュニア県大会実施回数	回	1	1	A	参加した中学校数	校	12	12	A
海外派遣実施回数	回	1	-	-	高校生海外派遣人数	人	12	-	-
雲南省相互交流受入・派遣実施回数	回	2	-	-	雲南省との青少年相互交流受入・派遣実施人数	人	32	-	-
外国語指導助手(ALT)の招致人数	人	17	17	A	ALTを活用した県立学校数	校	21	19	B
外国語指導助手(NS)の派遣人数	人	23	23	A	NSを週1回以上活用した県立学校数	校	63	63	A
中高連携リーダー教員育成研修会開催回数	回	1	1	A	中高連携リーダー教員育成研修会への参加教員数	人	8	8	A
留学支援実施回数	回	1	1	A	高校生派遣人数	人	10	24	A
派遣実施回数	回	1	-	-	中国雲南省への教員等派遣人数	人	4	-	-
英検IBA実施学校の割合	%	100	100	A	英検IBAの結果を踏まえ、授業改善に取り組んだ中学校の割合	%	100	100	A
-	-	-	-	-	英検IBAの結果を踏まえ、授業改善に取り組んだ高等学校の割合	%	100	100	A
イーハトーブ・キャンプの開催回数	回	4	4	A	イーハトーブキャンプ後、外国語や外国語活動において肯定的な変化が見られた児童生徒の割合	%	80	80	A
被災生徒への参加費負担割合	%	100	100	A	-	-	-	-	-
海外留学生の募集説明回数	回	3	3	A	いわてグローバル人材育成推進協議会の支援制度を利用して海外留学した学生数	人	5	5	A
グローバルに活動する県内企業と学生等とのワークショップの実施	回	1	1	A	ワークショップ参加人数	人	10	10	A
グローバルキャリアフェアの実施回数	回	1	1	A	グローバルキャリアフェアの参加者数	人	57	57	A
青少年劇場(本公演、小公演)の開催回数	回	22	22	A	青少年劇場(本公演、小公演)の鑑賞者数	人	4,600	4,424	B
体験イベント開催回数	回	1	2	A	体験イベントプログラム数	件	50	72	A
一般財団法人地域創造助成件数	件	3	5	A	一般財団法人地域創造助成公演等鑑賞者数	人	650	1,638	A
本県ゆかりの作家による講演会開催数	回	1	1	A	本県ゆかりの作家による講演会参加者数	人	150	100	C
文化芸術活動支援ネットワーク会議開催回数	回	2	2	A	文化芸術活動支援ネットワーク会議参加者数	人	180	110	C
岩手県アートマネジメント研修開催回数	回	-	-	-	岩手県アートマネジメント研修参加者数	人	-	-	-
岩手県アートマネジメント研修回数	回	1	2	A	岩手県アートマネジメント研修参加者数	人	40	61	A
展示会開催回数	回	2	2	A	展示会観覧者数	人	2,000	1,698	B

【Ⅲ 教育】107事業（再掲50事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度					繰越額 (千円)	
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債		
(113)	文スポ	再		総	障がい者芸術活動支援センター運営事業費【文化振興課】	(8,249)	(8,233)	(4,115)	(0)	(0)	(4,118)	(0)
③ アスリートの競技力の向上												
280	文スポ			総	体育大会開催、派遣事業費（東北大会派遣費補助）【スポーツ振興課】	32,188	32,091	0	0	0	32,091	0
281	文スポ			総	オリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】	18,322	15,398	0	0	0	15,398	0
282	文スポ			総	いわて競技力向上事業費【スポーツ振興課】	127,132	123,771	0	0	0	123,771	0
283	文スポ			総	体育大会開催、派遣事業費（国民体育大会選手出場経費）【スポーツ振興課】	66,154	58,617	0	0	0	58,617	0
284	文スポ			総	スキー全国大会少年種別強化事業費補助【スポーツ振興課】	5,103	3,758	0	0	0	3,758	0
④ 障がい者アスリートの競技力の向上												
285	文スポ			総	パラリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】	6,206	3,516	0	1,124	0	2,392	0
286	文スポ			総	パラアスリート拡張支援事業費【スポーツ振興課】	4,985	4,110	0	0	0	4,110	0
⑤ スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上												
287	文スポ			総	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】	21,560	19,984	0	6	0	19,978	0
288	文スポ		コ	総	スポーツアナリティクスサポート事業費【スポーツ振興課】	4,670	4,669	3,885	784	0	0	0
⑥ スポーツ活動を支える指導者等の養成												
289	文スポ			総	いわて指導者育成事業費補助【スポーツ振興課】	1,402	672	0	0	0	672	0
(114)	文スポ	再		総	生涯スポーツ推進費（地域スポーツ推進事業費）【スポーツ振興課】	(3,002)	(2,866)	(0)	(0)	(0)	(2,866)	(0)
(119)	文スポ	再		総	障がい者スポーツ振興事業費【スポーツ振興課】	(21,687)	(21,685)	(3,440)	(0)	(0)	(18,245)	(0)
20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます												
① 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進												
290	ふる振			総	北いわてプラチナシティ推進事業費【県北・沿岸振興室】	7,494	3,672	905	0	0	2,767	0
② 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進												
291	ふる振			総	県内大学生等定着推進事業費【学事振興課】	5,570	5,500	4,400	0	0	1,100	0
(408)	商工	再		総	起業支援推進事業費【経営支援課】	(17,156)	(17,091)	(8,514)	(0)	(0)	(8,577)	(0)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
ワークショップ開催回数	回	2	2	A	ワークショップ参加者数	人	40	30	C
東北総合体育大会選手派遣競技数	競技	37	40	A	東北総合体育大会選手派遣人数	人	1,049	945	B
スーパーキッズ事業 スペシャルスクール等の開催回数	回	73	75	A	スーパーキッズ事業 スペシャルスクール等参加児童・生徒数	人	2,400	2,380	B
オリンピック等メダリスト育成事業指定選手数	人	-	-	—	指定選手の国内・海外遠征回数	回	93	32	D
トップアスリート活動支援事業指定選手数	人	31	24	C	-	-	-	-	—
強化事業実施競技延べ団体数	団体	41	41	A	-	-	-	-	—
強化事業参加人数	人	1,876	5,662	A	国民体育大会入賞競技数	競技	24	20	B
アドバイザー招聘実施団体数	団体	15	9	C	事業参加者	人	535	288	D
国民体育大会選手派遣競技数	競技	40	37	B	国民体育大会天皇杯順位	位	東北1位	東北2位	B
強化練習会の実施日数	日	22	68	A	強化練習会の参加選手数	人	12	46	A
障がい者スポーツ育成研修会開催回数	回	9	23	A	障がい者スポーツ育成研修会参加者数	人	40	53	A
競技研修実施団体数	団体	4	4	A	競技研修参加延べ人数	人	100	275	A
強化指定選手の指定人数	人	15	15	A	強化指定選手の活動回数	回	20	30	A
障がい者スポーツ選手へのスポーツ医・科学 サポート競技数	競技	8	9	A	障がい者スポーツ選手へのスポーツ医・科学 サポート延べ人数	人	24	27	A
デュアル・アスリートプロジェクト事業実施競技数	競技	2	2	A	練習会・教室等活動回数	回	23	36	A
パラアスリートコーディネーター派遣人数	人	6	10	A	巡回等活動回数	回	26	29	A
競技力向上を担う団体(競技団体)への説明 会等開催回数	回	4	4	A	競技力向上に係るサポート団体数	団体	44	66	A
健康づくりを担う団体(市町村・学校等)への 説明会等開催回数	回	7	7	A	健康づくりに係るサポート団体数	団体	56	51	B
アスレティックトレーナー研修会開催回数	回	3	4	A	アスレティックトレーナー研修会参加人数	人	50	79	A
貸出競技団体数	団体	19	19	A	講習会参加者延べ人数	人	76	80	A
公認スポーツ指導者講習会派遣団体数	団体	20	7	D	公認スポーツ指導者講習会参加人数	人	20	8	D
広域スポーツセンター指導員派遣市町村数	市町村	31	33	A	広域スポーツセンター指導員派遣延べ回数	回	60	58	B
スポーツ指導者等の研修会開催回数	回	1	1	A	スポーツ指導者等の研修会参加者数	人	30	42	A
障がい者スポーツ指導者養成研修(初級)開 催回数	回	2	2	A	障がい者スポーツ指導者養成研修(初級)参 加者数	人	40	20	D
障がい者スポーツ指導者養成研修(中級)開 催回数	回	1	1	A	障がい者スポーツ指導者養成研修(中級)参 加者数	人	10	15	A
事業化に向けた検討会の開催回数	回	5	10	A	事業化に向けた検討会の参加人数	人	30	71	A
コーディネーター配置数	人	1	1	A	企業ニーズ確認件数	人	150	480	A
講座等実施回数	回	15	36	A	講座等参加者数	人	20	24	A

【Ⅲ 教育】107事業（再掲50事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
③ 岩手県立大学における取組への支援												
292	ふる振			総	公立大学法人岩手県立大学運営費交付金【学事振興課】	3,831,721	3,820,752	77,399	14,499	0	3,728,854	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
岩手県立大学における研究の実装化に向けたセミナー等の実施件数	件	30	17	D	岩手県立大学の実装化された研究成果数	件	17	17	A
岩手県立大学の学内合同企業説明会における県内企業の参加割合	%	70	56.7	B	岩手県立大学の卒業生の県内就職率	%	53	42.5	B

【IV 居住環境・コミュニティ】50事業（再掲18事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度					繰越額 (千円)	
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債		一般
21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります												
① 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり												
293	県土			復・総	住宅ストックリノベーション事業費【建築住宅課】	12,398	11,447	986	0	0	10,461	0
294	県土				県営住宅活用促進モデル事業費【建築住宅課】	1,461	418	0	0	0	418	0
295	県土			総	いわて住まいのカーボンニュートラル推進事業費【建築住宅課】	8,183	5,244	2,386	0	0	2,858	0
② 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全												
296	環境			総	水道施設耐震化等推進事業費【県民くらしの安全課】	934,377	855,033	852,305	615	0	2,113	0
297	環境			総	水道事業広域連携推進費【県民くらしの安全課】	17,948	17,757	8,874	8	0	8,875	0
298	県土			総	水辺環境再生事業費【河川課】	0	0	0	0	0	0	0
299	県土			総	浄化槽設置整備事業費補助【下水環境課】	98,704	92,988	0	411	0	92,577	0
300	県土			総	浄化槽下水道事業債償還基金費補助【下水環境課】	33,309	30,631	0	0	0	30,631	0
301	県土			総	下水道事業債償還基金費補助（農業集落排水）【下水環境課】	43,253	27,173	0	18,372	0	8,801	16,080
302	県土			総	下水道整備促進対策費【下水環境課】	37,842	25,993	0	8,723	0	17,270	9,866
③ 快適で魅力あるまちづくりの推進												
303	県土			復・総	美しいまちづくり推進事業費【都市計画課】	1,028	816	0	0	0	816	0
(684)	県土	再		総	道路環境改善事業費【道路環境課】	(20,561,180)	(12,421,563)	(7,517,388)	(3,783,780)	(1,113,000)	(7,395)	(8,139,078)
304	県土			総	広域公園整備事業費【都市計画課】	269,014	171,026	42,411	107,320	4,000	17,295	97,484
305	県土			復・総	土地区画整理事業費【都市計画課】	80,508	80,508	0	0	75,000	5,508	0
306	県土			復・総	都市計画道路整備事業費【都市計画課】	3,040,410	1,808,122	1,043,571	728,750	35,000	801	1,232,274
22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります												
① 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保												
307	ふる振			復・総	三陸鉄道経営移管交付金【交通政策室】	157,674	157,616	0	157,616	0	0	0
308	ふる振			総	三陸鉄道運営支援対策費【交通政策室】	152,492	152,359	8,699	0	0	143,660	0
309	ふる振			総	三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助【交通政策室】	83,863	83,862	0	0	83,000	862	0
310	ふる振			総	いわて銀河鉄道経営安定化対策費【交通政策室】	18,736	4,266	0	4,266	0	0	14,470

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
県民向け講習会の開催	回	1	1	A	耐震改修への補助実施件数	件	10	7	C
-	-	-	-	—	耐震診断への補助件数	件	75	93	A
空き家バンクの利活用に係る市町村向け研修会の実施	回	2	2	A	若者世代が「空き家バンク」に登録された住宅を取得する場合に助成を行っている市町村に対する補助実施件数	件	20	5	D
県広報誌又はHPへの募集案内の掲載	回	1	1	A	省エネ性能と県産木材を活用した岩手型住宅の新築及びリフォームに要する費用に対する補助実施件数	件	40	40	A
県広報誌又はHPへの募集案内の掲載	回	1	1	A	県営住宅空き住戸への入居戸数(モデル事業)	戸	30	7	D
省エネ技術支援講習会開催回数	回	5	5	A	省エネ技術支援講習会参加人数	人	200	294	A
水道施設耐震化等推進事業実施事業体数	事業体	12	12	A	補助事業により整備する耐震適合性のある管路延長	m	20,000	22,400	A
共通課題検討会開催回数	回	-	-	—	技術力確保に向けた取組メニュー掲載数	個	-	-	—
岩手県水道事業広域連携検討会等開催回数	回	22	31	A	岩手県水道広域化推進プラン策定件数	件	1	1	A
「多自然川づくり」による河川整備の実施箇所数	箇所	26	26	A	身近な水辺空間の環境保全等に継続的に取り組む団体数	団体	60	62	A
浄化槽設置者への補助	市町村	27	27	A	合併処理浄化槽普及率	%	15.4	-	—
市町村の下水道事業償還基金への補助(浄化槽事業)	市町村	9	9	A	合併処理浄化槽普及率	%	15.4	-	—
市町村の下水道事業償還基金への補助(農集排事業)	地区	20	20	A	機能強化対策実施箇所数	箇所	11	11	A
市町村の下水道事業償還基金への補助(公共下水道)	市町村	17	17	A	公共下水道普及率	%	63.3	-	—
景観地域づくり事業の周知団体数	団体	80	274	A	景観づくりに取り組む住民地区数	団体	2	2	A
教育機関等に対する景観学習制度の実施周知回数	回	1	1	A	景観学習実施回数	回	5	8	A
無電柱化実施地区数	地区	2	2	A	無電柱化延長(累計)	km	30.2	30.2	A
広域公園の修繕着工箇所数	箇所	2	2	A	広域公園の修繕完了箇所数	箇所	2	2	A
事業地区へのヒアリング及び助言指導	地区	5	5	A	土地区画整理事業による施行完了地区数	地区	1	0	D
街路事業整備箇所	箇所	4	4	A	都市計画道路の整備延長	km	-	-	—
旧JRR山田線区間の維持経費等に対する交付	社	1	1	A	三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	53	53	A
三陸鉄道(株)の設備維持経費に対する補助	社	1	1	A	三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	53	53	A
三陸鉄道(株)の安全性の向上を図るための補助	社	1	1	A	三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	53	53	A
-	-	-	-	—	IGRいわて銀河鉄道(株)の1日当たりの運行本数	本	68	67	B

【IV 居住環境・コミュニティ】50事業（再掲18事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
311	ふる振			総	バス運行対策費【交通政策室】	296,990	239,262	0	0	0	239,262	0
312	ふる振			総	地域バス交通支援事業費補助【交通政策室】	39,082	36,949	0	0	0	36,949	0
② 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援												
313	ふる振			総	公共交通利用推進事業費【交通政策室】	548	237	0	0	0	237	0
314	ふる振			総	地域公共交通再編・活性化推進事業費【交通政策室】	33,005	24,321	346	0	0	23,975	0
③ 地域公共交通の利用促進												
(313)	ふる振	再		総	公共交通利用推進事業費【交通政策室】	(548)	(237)	(0)	(0)	(0)	(237)	(0)
(310)	ふる振	再		総	いわて銀河鉄道経営安定化対策費【交通政策室】	(18,736)	(4,266)	(0)	(4,266)	(0)	(0)	(14,470)
315	ふる振			総	三陸鉄道強化促進協議会負担金【交通政策室】	17,504	17,504	10,559	0	0	6,945	0
316	ふる振			総	運輸事業振興費補助【交通政策室】	213,450	213,450	0	0	0	213,450	0
317	ふる振			総	三陸鉄道バリアフリー化設備等整備費補助【交通政策室】	50,000	0	0	0	0	0	50,000
318	ふる振			総	公共交通バリアフリー化設備等整備費補助【交通政策室】	20,000	0	0	0	0	0	20,000
23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます												
① 持続可能な地域コミュニティづくり												
319	ふる振			総	活力ある小集落支援推進事業費【県北・沿岸振興室】	1,542	556	228	0	0	328	0
② 地域コミュニティ活動を支える人材の育成												
320	ふる振			総	地域おこし協力隊活動支援事業費【地域振興室】	2,553	2,553	0	0	0	2,553	0
321	ふる振			復・総	いわて復興応援隊活動推進事業費【地域振興室】	44,698	39,833	0	0	0	39,833	0
(319)	ふる振	再		総	活力ある小集落支援推進事業費【県北・沿岸振興室】	(1,542)	(556)	(228)	(0)	(0)	(328)	(0)
③ 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり												
(343)	復防	再		復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【防災課・消防安全課】	(38,608)	(33,394)	(0)	(2,831)	(0)	(30,563)	(0)
24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します												
① 岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進												
322	商工			復・総	いわて移住・定住促進事業費【定住推進・雇用労働室】	30,873	29,150	15,144	0	0	14,006	0
323	ふる振			総	関係人口創出・拡大事業費【地域振興室】	12,468	8,602	4,247	0	0	4,355	0
324	商工			総	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】 (※U・Iターン機能強化費分含む)	71,324	67,641	35,581	0	0	32,060	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
-	-	-	-	—	広域バス路線の運行系統数(国庫)	系統	38	40	A
-	-	-	-	—	広域バス路線の運行系統数(県単)	系統	10	11	A
公共交通活性化支援チームによる支援団体数	団体	9	8	B	地域公共交通網形成計画等策定市町村数	市町村	33	20	C
バス路線検討数	箇所	51	78	A	広域バス1路線当たりの平均乗車密度	人	-	-	—
地域公共交通体系の再編及び利用促進に対する補助	市町村	12	13	A	地域公共交通網形成計画等策定市町村数	市町村	33	20	C
バス路線検討数	回	51	78	A	広域バス1路線当たりの平均乗車密度	人	-	-	—
いわて銀河鉄道利用促進協議会の開催回数	回	3	5	A	IGRいわて銀河鉄道の年間利用者数	万人	528	442	B
三陸鉄道強化促進協議会による支援	社	1	1	A	三陸鉄道の年間利用者数	万人	110	61	D
岩手県バス協会に対する補助	法人	1	1	A	ノンステップバスの導入率	%	35	-	—
市町村への補助	市町村	1	1	A	バリアフリー化工事着工駅数	駅	1	-	—
市町村への補助	市町村	1	1	A	バリアフリー化工事着工駅数	駅	1	-	—
モデル地区数	地域	3	4	A	地域運営組織数	団体	180	195	A
地域づくり等に関するセミナー開催回数	回	5	7	A	地域づくり等に関するセミナー参加者数	人	422	418	B
市町村との連携会議回数	回	8	8	A	特選団体の推薦市町村数	市町村	10	12	A
地域おこし協力隊等を対象としたセミナー開催回数	回	4	6	A	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数	人	275	350	A
ホームページ等による地域おこし協力隊員の活動紹介市町村数	市町村	32	29	B	地域おこし協力隊員数	人	235	230	B
ネットワーク化検討会議の開催回数	回	-	-	—	ネットワーク立ち上げ件数	件	-	-	—
いわて復興応援隊受入人数	人	12	12	A	地域おこし協力隊等に関するセミナー参加者数	人	275	350	A
地域づくり等に関するセミナー開催回数	回	5	7	A	地域づくり等に関するセミナー参加者数	人	422	418	B
市町村との連携会議回数	回	8	8	A	特選団体の推薦市町村数	市町村	10	12	A
地域防災サポーターの登録者数	人	5	7	A	地域防災サポーターによる講義等の受講者数	人	2,550	4,729	A
自主防災組織リーダー研修会の開催	回	1	1	A	自主防災組織リーダー研修会の参加者数	人	30	68	A
移住フェア等県外イベントの実施・参加回数	回	12	16	A	移住フェア等県外イベントにおける移住相談件数	件	320	587	A
移住・定住ポータルサイトのイベント情報等の更新	回	180	221	A	移住・定住ポータルアクセス数	回	40,300	78,849	A
複業マッチングイベント実施回数	回	6	5	B	複業等の実現件数	件	25	23	B
大学と企業との情報交換会開催数	回	1	1	A	大学と企業との情報交換会参加大学数	大学	40	40	A
U・Iターン相談員の配置	人	5	5	A	いわてU・Iターンサポートデスクの支援による就職者数	人	200	203	A
岩手県プロフェッショナル人材戦略拠点における相談件数	件	280	373	A	岩手県プロフェッショナル人材戦略拠点における副業・兼業を含めた人材マッチング件数	件	60	67	A

【IV 居住環境・コミュニティ】50事業（再掲18事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度					繰越額 (千円)	
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債		一般
(384)	商工	再		総	県外人材等U・Iターン推進事業費【定住推進・雇用労働室】	(582)	(297)	(0)	(0)	(0)	(297)	(0)
325	商工			総	いわて暮らし応援事業費【定住推進・雇用労働室】	102,219	91,194	57,841	0	0	33,353	0
326	商工			総	いわてターン促進事業費【定住推進・雇用労働室】	19,222	19,104	12,549	0	0	6,555	0
327	商工 (県南)			総	いわて県南移住定住総合コーディネート事業費【県南広域振興局経営企画部】	5,351	4,330	0	0	0	4,330	0
328	県土			総	いわてお試し居住体験事業費【建築住宅課】	10,393	10,392	3,961	0	0	6,431	0
② 安心して移住し、活躍できる環境の整備												
(320)	ふる振	再		総	地域おこし協力隊活動支援事業費【地域振興室】	(2,553)	(2,553)	(0)	(0)	(0)	(2,553)	(0)
(322)	商工	再		復・総	いわて移住・定住促進事業費【定住推進・雇用労働室】	(30,873)	(29,150)	(15,144)	(0)	(0)	(14,006)	(0)
(388)	ふる振 (県北)	再		総	働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	(3,484)	(2,818)	(0)	(0)	(0)	(2,818)	(0)
25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます												
① 外国人県民等が暮らしやすい環境づくり												
329	ふる振			総	国際交流センター管理運営費【国際室】	23,690	23,689	4,455	0	0	19,234	0
330	ふる振			総	語学指導等を行う外国青年招致事業費【国際室】	9,509	9,249	0	29	0	9,220	0
331	ふる振			総	地域多文化共生推進費【国際室】	3,730	3,672	0	0	0	3,672	0
332	ふる振			総	地域日本語教育推進費【国際室】	7,476	7,475	3,737	0	0	3,738	0
② 海外との交流の促進												
333	ふる振			総	留学生等人材ネットワーク形成事業費【国際室】	5,166	5,117	0	0	0	5,117	0
334	ふる振			総	海外県人会連携支援事業費【国際室】	1,717	1,399	119	0	0	1,280	0
335	ふる振			総	雲南省友好交流推進事業費【国際室】	0	0	0	0	0	0	0
(268)	ふる振	再		総	世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費【国際室】	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります												
① 文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進												
(614)	文スポ	再		総	いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業費)【文化振興課】	(1,127)	(1,127)	(0)	(0)	(0)	(1,127)	(0)
(110)	文スポ	再		総	ソフトパワーいわて戦略推進事業費【文化振興課】	(13,338)	(13,325)	(4,950)	(0)	(0)	(8,375)	(0)
(111)	文スポ	再		総	いわての文化国際交流推進事業費(いわての文化国際交流推進事業費)【文化振興課】	(6,276)	(6,254)	(5,107)	(0)	(0)	(1,147)	(0)
(103)	文スポ	再		総	岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費【文化振興課】	(4,980)	(4,873)	(0)	(0)	(0)	(4,873)	(0)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
アドバイザーの配置	人	2	2	A	岩手県U・Iターンセンター相談件数	件	800	969	A
マッチングサイトへの新規登録求職者数	人	500	1,222	A	マッチングサイトによるマッチング就職者数	人	150	101	C
企業向け採用力強化研修の参加企業数	社	100	73	C	研修参加企業のU・Iターン採用者数	人	65	46	C
地域の魅力を発信する情報誌・ガイドブックの制作	回	2	2	A	県外での移住・就職イベントへの参加者数	人	400	650	A
帰省シーズンにおける移住プロモーション活動	回	2	2	A	プロモーション特設ページへのアクセス数	回	4,800	65,153	A
地元定着及び移住定住に関わるセミナー等の開催回数	回	18	21	A	地元定着及び移住定住に関わるセミナー等参加者数	人	245	100	D
県広報誌又はHPへの募集案内の掲載	回	1	1	A	お試し居住の入居戸数	戸	30	30	A
地域おこし協力隊等を対象としたセミナー開催回数	回	4	6	A	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数	人	275	350	A
移住フェア等県外イベントの実施・参加回数	回	12	16	A	移住フェア等県外イベントにおける移住相談件数	件	320	587	A
移住・定住ポータルサイトの更新回数	回	180	221	A	移住・定住ポータルサイトアクセス数	回	40,300	78,849	A
「岩手県移住コーディネーター」を配置している市町村数	市町村	33	33	A	県の移住、U・Iターン相談窓口から移住コーディネーターへの移住相談引継ぎ件数	件	55	49	B
ツアー実施回数	回	1	1	A	発信した情報の閲覧回数	回	14,000	25,703	A
外部人材の地元定着に向けた相談・交流会等の開催回数	回	1	1	A	外部人材の地元定着に向けた相談・交流会等の参加者数	人	22	85	A
外国人相談対応言語数	言語	7	6	B	外国人相談件数	件	600	669	A
国際交流員任用数	人	3	2	C	国際交流員活動件数	件	220	182	B
災害時外国人支援者研修会等の開催	回	5	7	A	災害時多言語サポーター登録者数	人	10	3	D
外国人患者受入研究会等の開催	回	8	7	B	外国人患者受入研究会等の参加者数	人	40	26	C
多文化共生推進ワークショップ等開催回数	回	5	8	A	多文化共生推進ワークショップ等参加人数	人	175	146	B
地域国際化人材育成研修開催回数	回	2	6	A	地域国際化人材育成研修参加者数	人	115	107	B
日本語教育人材の育成に資する研修会開催回数	回	4	4	A	日本語教育人材の育成に資する研修会参加者数	人	60	79	A
本県出身者等との交流回数	件	-	-	-	本県と交流のある海外県人会数	団体	18	18	A
概況調査実施件数	団体	18	16	B	海外県人会数	団体	18	18	A
雲南省相互交流受入・派遣実施回数	回	2	-	-	雲南省との青少年相互交流受入・派遣人数	人	32	-	-
海外派遣実施回数	回	1	-	-	高校生海外派遣人数	人	12	-	-
県ホームページ「いわての文化情報大事典」の更新回数	回	12	12	A	県ホームページ「いわての文化情報大事典」の更新ページ数	頁	12	12	A
-	-	-	-	-	県ホームページ「いわての文化情報大事典」の訪問者数	人	417,000	416,409	B
「コミックいわてWEB」を通じて配信したマンガの作品数	点	12	18	A	「コミックいわてWEB」訪問者数	人	196,000	114,080	D
海外との交流会開催回数	回	2	1	D	海外との交流会参加者数	人	20	88	A
体験イベント開催回数	回	1	2	A	体験イベント来場者数	人	4,000	8,115	A

【IV 居住環境・コミュニティ】50事業（再掲18事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
(106)	文スポ	再		総	岩手芸術祭開催費【文化振興課】	(14,780)	(14,754)	(0)	(0)	(0)	(14,754)	(0)
(279)	文スポ	再		総	いわてアーツコンソーシアム推進事業費【文化振興課】	(5,302)	(4,907)	(0)	(0)	(0)	(4,907)	(0)
336	文スポ			復・総	さんりく音楽交流促進事業費【文化振興課】	1,259	1,259	0	0	0	1,259	0
(125)	教委	再	コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	(341,974)	(337,445)	(7,270)	(11,623)	(0)	(318,552)	(0)
(126)	教委	再	コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	(440,408)	(436,224)	(14,836)	(43,855)	(0)	(377,533)	(0)
② スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進												
337	文スポ			総	いわてスポーツプラットフォーム推進事業費【スポーツ振興課】	2,647	1,282	0	0	0	1,282	0
338	文スポ			総	地域活性化スポーツ推進事業費【スポーツ振興課】	25,529	25,134	0	0	0	25,134	0
339	文スポ			総	スポーツライミング推進事業費【スポーツ振興課】	7,909	7,909	0	0	0	7,909	0
340	文スポ			復・総	ラグビー県いわて推進事業費【スポーツ振興課】	6,256	5,913	0	0	0	5,913	0
341	文スポ			総	日本スポーツマスターズ2022開催準備費【スポーツ振興課】	47,138	45,803	1,476	0	0	44,327	0
342	文スポ			総	特別国民体育大会冬季大会スキー競技開催準備費【スポーツ振興課】	215,718	196,628	0	0	0	196,628	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
岩手芸術祭開催回数	回	1	1	A	岩手芸術祭参加者数	人	22,000	21,789	B
岩手県アートマネジメント研修回数	回	1	2	A	岩手県アートマネジメント研修参加者数	人	40	61	A
さんりく音楽祭開催回数	回	1	1	A	さんりく音楽祭鑑賞者数	人	250	239	B
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	4	A	博物館入館者数	人	47,500	31,617	C
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	44	B	美術館入館者数	人	55,000	54,189	B
3つの重点課題に対する会議開催数	回	3	3	A	-	-	-	-	-
県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等開催回数	回	75	75	A	県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等参加者数	人	3,260	2,517	C
県内トップ・プロスポーツチームによる健康教室等開催回数	回	22	22	A	県内トップ・プロスポーツチームによる健康教室参加者数	人	660	484	C
大会・合宿等の誘致活動回数	回	4	2	D	大会・合宿等の誘致団体数	団体	12	7	D
県外選手が参加する大会・合宿の実施回数	回	17	6	D	大会・合宿への県外選手参加延べ人数	人	190	154	B
スポーツクライミング競技場開館日数	-	359	359	A	スポーツクライミング競技場利用者数	人	31,000	24,369	C
メモリアルイベント等の開催回数	回	3	3	A	メモリアルイベント来場者数	人	4,450	2,704	C
日本スポーツマスターズ2022開催回数	回	1	1	A	-	-	-	-	-
特別国民体育大会冬季大会スキー競技開催	回	1	1	A	-	-	-	-	-

【V 安全】39事業（再掲7事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度					繰越額 (千円)	
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債		一般
27 自助、共助、公助による防災体制をつくります												
① 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上（自助）												
343	復防			復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【防災課・消 防安全課】	38,609	33,394	0	2,831	0	30,563	0
② 地域コミュニティにおける防災体制の強化（共助）												
(343)	復防	再		復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【防災課・消 防安全課】	(38,609)	(33,394)	(0)	(2,831)	(0)	(30,563)	(0)
③ 実効的な防災・減災体制の整備（公助）												
344	復防				災害時ドローン導入促進事業費【復興危機管理室】	2,042	1,472	722	0	0	750	0
(343)	復防	再		復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【防災課・消 防安全課】	(38,609)	(33,394)	(0)	(2,831)	(0)	(30,563)	(0)
345	復防				地震・津波危機管理対策事業費【防災課】	33,234	31,900	0	0	0	31,900	0
(69)	復防	再		復・総	救助事務費【復興くらし再建課】	(13,440)	(13,373)	(0)	(6,666)	(0)	(6,707)	(0)
28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます【概ね順調】												
① 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進												
346	復防				犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【消 防安全課】	1,189	686	0	0	0	686	0
347	保福				地域生活定着支援事業費【地域福祉課】	27,617	27,244	22,922	0	0	4,322	0
348	警察				防犯活動事業に要する経費（岩手県防犯協会連 合会補助）【生活安全企画課】	2,000	2,000	0	0	0	2,000	0
349	警察				特殊詐欺被害予防対策費【生活安全企画課】	13,249	13,249	10,240	0	0	3,009	0
350	警察				いわて登下校防犯プラン推進事業費【生活安全企画 課】	802	801	0	0	0	801	0
② 犯罪被害者を支える社会づくりの推進												
351	復防				性犯罪等被害者支援事業費【消 防安全課】	9,987	9,359	4,679	0	0	4,680	0
(346)	復防	再			犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【消 防安全課】	(1,189)	(686)	(0)	(0)	(0)	(686)	(0)
352	警察				被害者支援推進に要する経費（いのちの尊さ、大切 さ教室広報啓発事業費）【県民課】	406	375	0	0	0	375	0
③ 少年の非行防止と保護対策の推進												
353	警察				「非行少年を生まない社会づくり」推進事業費【人 身安全少年課】	403	332	0	0	0	332	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
県政広報誌等による県民への周知	回	2	2	A	-	-	-	-	
防災指導車の年間貸出件数	件	60	38	C	防災指導車の年間利用者数	人	2,350	3,268	A
地域防災サポーターの登録者数	人	5	7	A	地域防災サポーターによる講義等の受講者数	人	2,550	4,729	A
自主防災組織リーダー研修会の開催	回	1	1	A	自主防災組織リーダー研修会の参加者数	人	30	68	A
消防団の機能別団員数制度を導入していない市町村に対する働きかけ	市町村	11	11	A	消防団の機能別団員数	人	1,500	1,371	B
「いわて消防団応援の店」の登録店舗数	店舗	400	412	A	-	-	-	-	
実証実験の実施	箇所	2	2	A	ドローン導入モデルケースの策定数	ケース	1	1	A
成果発表会の開催	回	1	1	A	成果発表会参加者数	人	36	37	A
避難指示発令基準を策定していない市町村に対する働きかけ	市町村	1	-	-	避難指示発令基準を策定した市町村数(累計)(洪水予報河川及び水位周知河川に係る洪水災害)	市町村	31	31	A
避難確保計画の策定対象施設数を多数有する市町村に対する働きかけ	市町村	7	7	A	避難確保計画を策定した要配慮者利用施設数	施設	150	75	D
市町村担当者説明会の開催	回	1	1	A	-	-	-	-	
市町村災害救助法担当者研修会の開催	回	1	1	A	関係者へ避難行動要支援者名簿の情報提供を行っている市町村数	市町村	31	31	A
地域安全アドバイザーの派遣	回	20	10	D	防災講座受講者数	人	600	588	B
出前説明会の開催等(防犯3指針等)	回	15	11	C	出前説明会等出席者数(防犯3指針等)	人	800	405	D
専任職員の配置人数	人	4	4	A	罪を犯した者や非行をした者の社会復帰に向けた新規支援対象者数	人	10	17	A
補助団体数	団体	1	1	A	機関誌防犯いわての発行	万部	11	10	B
-	-	-	-	-	いかのおすし下敷きの発行	枚	10,000	9,400	B
テレビCMの総放送回数	回	740	870	A	60歳以上の希望郷いわてモニターのうちテレビCMを視聴した者の割合	%	50	75	A
ポスター発行部数	枚	6,000	6,000	A	-	-	-	-	
チラシ発行部数	枚	90,000	90,000	A	-	-	-	-	
子ども110番の家・車の研修会の開催数	回	1	1	A	子ども110番の家・車の研修会参加地域数	地域	16	16	A
防犯ボランティア団体に対するドライブレコーダーの貸与数	台	55	24	D	ドライブレコーダー装着車両の出動日数	日/台	-	-	-
-	-	-	-	-	ドライブレコーダー装着車両の月平均の出動日	日/台	10	12	A
はまなすサポート研修会の開催	回	1	0	D	はまなすサポート研修会参加者数	人	50	0	D
関係者連絡会議の開催	回	1	0	D	関係者連携会議参加機関数	機関	19	0	D
出前説明会の開催等(犯罪被害者等支援)	回	7	4	D	出前説明会等出席者数(犯罪被害者等支援)	人	1,100	530	D
いのちの尊さ、大切さ教室の実施回数	回	24	16	C	いのちの尊さ、大切さ教室に参加した人数	人	2,900	1,269	D
少年サポート隊による支援活動回数	回	33	36	A	▼支援対象少年の再犯者率	%	1.8	0.0	A

【V 安全】39事業（再掲7事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
④ 配偶者等に対する暴力の根絶												
354	保福			総	配偶者暴力防止対策推進事業費【子ども子育て支援室】	1,269	447	0	0	0	447	0
(696)	環境	再		復・総	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	(24,031)	(23,762)	(0)	(0)	(0)	(23,762)	(0)
⑤ 交通事故抑止対策の推進												
355	復防				交通安全指導費(正しい交通ルールを守る運動推進費)【消防安全課】	3,600	3,600	0	0	0	3,600	0
356	復防				交通安全指導費(市町村交通指導員設置費補助)【消防安全課】	21,989	21,988	0	0	0	21,988	0
357	警察				交通安全活動に要する経費(働く世代の運転者に対する交通安全意識改革事業)【交通企画課】	398	398	0	0	0	398	0
358	警察				交通指導取締に要する経費(駐車監視員委託関連事業費)【交通指導課】	6,284	6,284	0	6,284	0	0	0
359	警察				交通安全施設整備に要する経費(交通安全施設整備)【交通規制課】	756,750	734,138	158,053	8	322,000	254,077	20,637
360	警察				交通安全広報啓発フォー・アプローチャ事業費【交通企画課】	1,817	1,817	0	0	0	1,817	0
⑥ 消費者施策の推進												
361	環境				消費者行政活性化推進事業費(県民くらしの安全課)	25,543	21,921	21,914	7	0	0	0
362	環境				多重債務問題解決支援事業費(県民生活センター)	605	605	0	0	0	605	0
⑦ 治安基盤の強化												
363	警察				警察施設整備に要する経費(交番・駐在所建設事業費)【会計課】	232,149	228,271	0	0	219,000	9,271	0
364	警察				県警ヘリコプター格納庫等整備費【警備課】	695,338	207,699	0	0	201,000	6,699	487,042
29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます												
① 食の信頼向上の推進												
365	環境			総	食の信頼確保向上対策事業費(県民くらしの安全課)	3,442	2,991	1,280	8	0	1,703	0
366	環境			総	食品の自主衛生管理向上対策事業費(県民くらしの安全課)	2,963	2,696	0	0	0	2,696	0
367	環境			復・総	食品放射性物質検査強化事業費(県民くらしの安全課)	4,977	4,842	0	8	0	4,834	0
368	環境		コ		飲食店感染対策推進事業費(県民くらしの安全課)	188,299	188,299	188,299	0	0	0	0
369	環境		コ	総	営業施設経営指導費(県民くらしの安全課)	38,915	38,915	30,259	0	0	8,656	0
② 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進												
370	環境			総	食のおもてなし県民大会推進事業費(県民くらしの安全課)	500	491	0	0	0	491	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
DV防止基礎セミナー開催回数	回	1	1	A	DV防止基礎セミナー受講者数	人	50	103	A
DV相談員研修会開催回数	回	1	4	A	DV相談員研修会参加者数	人	60	53	B
DV被害防止街頭啓発活動回数	回	1	1	A	DV被害防止啓発ミニコンサート参加者数	人	100	150	A
デートDV等出前講座実施回数(オンライン含む)	回	15	44	A	デートDV等出前講座受講者数(オンライン含む)	人	4,400	3,042	C
季節運動・県民運動の実施回数	回	4	4	A	季節運動・県民運動の参加市町村数	市町村	33	33	A
補助市町村数	市町村	33	33	A	交通事故の発生件数が減少した市町村数	市町村	25	21	B
動画KYTを活用した交通安全教育の実施回数	回	350	435	A	動画KYTを活用した安全教育の参加人数	人	5,000	6,264	A
駐車監視員活動日数	日	204	204	A	▼駐車監視員活動時間・区域内の違法な放置車両110番件数	件	13	13	A
信号機の高度化	基	25	25	A	信号機の高度化(累計)	基	1,274	1,274	A
信号機のバリアフリー化	基	6	7	A	信号機のバリアフリー化(累計)	基	332	332	A
灯器LED化	灯	76	118	A	灯器LED化率	%	56.5	59.2	A
交通事故防止啓発ステッカーの配布数	枚	3500	3,200	B	-	-	-	-	-
デジタルサイネージの整備数	台	4	4	A	デジタルサイネージ広報の視聴者数	人	29,000	101,526	A
消費者教育関連セミナー実施回数	回	80	141	A	消費生活相談解決割合	%	96.7	95.3	B
消費生活相談員資質向上研修実施回数	回	10	10	A	消費者教育関連セミナー受講者数	人	5,800	8,015	A
弁護士無料相談実施回数	回	24	24	A	-	-	-	-	-
弁護士無料相談実施回数	回	114	114	A	消費生活相談解決割合	%	96.7	95.3	B
交番・駐在所庁舎整備完了箇所	箇所	3	3	A	整備が必要な交番・駐在所における整備完了率	%	33.3	33.3	A
交番・駐在所庁舎整備完了箇所(設計)	箇所	3	3	A	整備が必要な交番・駐在所における整備完了率(設計)	%	40	40	A
格納庫等の建設	箇所	1	0	D	-	-	-	-	-
食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの開催回数	回	3	5	A	食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの受講者数	人	100	132	A
食の安全安心に関する出前講座等の実施回数	回	150	64	D	食の安全安心に関する出前講座等の受講者数	人	5,000	1,746	D
監視指導計画に対する収去検査実施割合	%	100	100	A	と畜場及び食鳥処理場における安全確保検査適合率	%	100	100	A
-	-	-	-	-	流通食品検査等の基準適合割合	%	99.2	99.9	A
HACCPに沿った衛生管理に関する講習会の開催回数	回	100	165	A	HACCP導入に関する講習会の受講者数	人	4,300	3,920	B
食品衛生推進員による現場指導立入施設数	施設	5,000	4,102	B	-	-	-	-	-
流通食品の放射性物質収去検査件数	件	200	200	A	流通食品の放射性物質収去検査における基準値以下の割合	%	100	100	A
認証取得店舗に対して訪問確認を行った割合	%	100	100	A	訪問確認を行った対象施設が認証基準に適合している割合	%	100	100	A
県ホームページにおける生活衛生営業指導センター業務紹介回数	回	6	6	A	生活衛生営業指導センターの窓口指導件数	件	450	450	A
調理関係者イベントの開催回数	回	1	1	A	調理関係者イベントの参加者数	人	85	60	C

【V 安全】39事業（再掲7事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
371	環境			総	食育県民運動促進事業費【県民くらしの安全課】	360	261	0	0	0	261	0
30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります												
① 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進												
372	保福		コ		新型インフルエンザ患者入院医療機関等設備整備費補助【医療政策室】	1,776,870	1,159,458	1,159,458	0	0	0	0
373	保福				感染症等健康危機管理体制強化事業費【医療政策室】	1,672	448	198	0	0	250	0
374	保福				肝炎総合対策推進事業費【医療政策室】	120,427	62,253	31,232	7	0	31,014	0
375	保福				エイズ対策費（エイズ対策特別促進事業費）【医療政策室】	2,942	1,584	791	0	0	793	0
376	保福				性感染症対策費【医療政策室】	606	439	155	0	0	284	0
377	保福				感染症等健康危機管理体制強化事業費（抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業費）【医療政策室】	5,476	5,411	0	0	0	5,411	0
378	保福				風しん検査事業費【医療政策室】	2,313	1,530	628	0	0	902	0
379	保福		コ	総	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費【医療政策室】	2,687,266	2,297,016	2,185,541	111,473	0	2	0
② 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化												
(365)	環境	再			食の信頼確保向上対策事業費【県民くらしの安全課】	(3,442)	(2,991)	(1,280)	(8)	(0)	(1,703)	(0)
380	農水				豚熱予防的ワクチン接種事業費【畜産課】	176,516	176,078	78,717	97,361	0	0	0
381	農水				畜産振興総合対策事業費（農場バイオセキュリティ向上対策事業費補助）【畜産課】	9,080	7,364	7,364	0	0	0	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
食育普及啓発キャラバンの実施	回	5	5	A	食育普及啓発キャラバンの参加者数	人	260	465	A
食育推進県民大会開催回数	回	1	1	A	食育推進県民大会参加者数	人	300	180	C
市町村食育業務担当職員研修会の開催回数	回	1	1	A	県内市町村において食育の取組が行われている割合	%	100	100	A
対応医療機関への設備整備補助	箇所	36	71	A	対応医療機関の整備の完了	箇所	36	71	A
新型インフルエンザ連絡協議会等の開催	回	9	17	A	-	-	-	-	-
研修会・訓練の実施	回	9	68	A	-	-	-	-	-
研修会・広報等実施回数	回	5	4	B	研修会参加人員	人	165	218	A
県広報媒体による広報の実施	回	4	4	A	HIV抗体検査件数	件	220	246	A
HIV抗体検査実施保健所数	箇所	9	9	A	-	-	-	-	-
性器クラミジア検査実施保健所数	箇所	9	9	A	性器クラミジア検査件数	件	135	139	A
抗インフルエンザウイルス薬の検査回数	回	1	1	A	抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率	%	100	100	A
受託医療機関数	箇所	350	408	A	抗体検査受検者数	人	300	250	B
新型コロナウイルスワクチンの接種体制確保に係る県と市町村との意見交換会の開催	回	6	8	A	意見交換会の実施市町村数(延数)	市町村数	198	264	A
家畜防疫作業支援班研修会の開催回数	回	5	5	A	家畜防疫作業支援班研修会の参加者数	人	280	471	A
ワクチン接種に係る関係機関・団体、生産者への説明会の開催	回	-	-	-	ワクチン接種プログラム策定(準備)件数	件	-	-	-
ワクチン接種プログラム更新回数	回	2	2	A	ワクチン接種率	%	100	100	A
事業実施農場数	戸	-	-	-	事業実施農場における飼養衛生管理基準達成割合	%	-	-	-
取組地域数	地域	3	4	A	セキュリティ向上達成割合	%	100	100	A

【Ⅵ 仕事・収入】222事業（再掲76事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度					繰越額 (千円)	
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債		一般
31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を發揮できる環境をつくります												
① 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進												
382	商工			総	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】	118,438	105,284	64,096	0	0	41,188	0
383	商工			復・総	就業支援推進事業費【定住推進・雇用労働室】	81,251	79,632	0	272	0	79,360	0
384	商工			総	県外人材等U・Iターン推進事業費【定住推進・雇用労働室】	7,581	7,277	0	18	0	7,259	0
385	商工			復・総	ジョブカフェいわて管理運営費【定住推進・雇用労働室】	80,904	80,904	0	0	0	80,904	0
386	商工			復・総	地域ジョブカフェ管理運営費【定住推進・雇用労働室】	6,702	5,863	0	0	0	5,863	0
387	商工			総	いわてで働こう推進協議会管理運営費【定住推進・雇用労働室】	477	232	0	0	0	232	0
(325)	商工	再		総	いわて暮らし応援事業費【定住推進・雇用労働室】	(102,219)	(91,194)	(57,841)	(0)	(0)	(33,353)	0
(327)	商工 (県南)	再		総	いわて県南移住定住総合コーディネート事業費【県南広域振興局経営企画部】	(5,351)	(4,330)	(0)	(0)	(0)	(4,330)	0
388	ふる振 (県北)			総	働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	3,484	2,818	0	0	0	2,818	0
② 女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援												
389	商工			総	就職支援能力開発費（離職者等再就職訓練事業費）【定住推進・雇用労働室】	390,602	321,936	321,807	129	0	0	0
390	商工			総	女性就業援助費【定住推進・雇用労働室】	4,805	4,434	0	0	0	4,434	0
391	商工			総	障がい者就業支援事業費【定住推進・雇用労働室】	14,587	12,557	12,527	30	0	0	0
392	商工			総	技能向上対策費【定住推進・雇用労働室】	45,804	45,710	23,554	65	0	22,091	0
393	商工			総	公共職業能力開発費【定住推進・雇用労働室】	441,130	419,093	115,135	134,998	20,000	148,960	0
③ 安定的な雇用の促進												
(387)	商工	再		総	いわてで働こう推進協議会管理運営費【定住推進・雇用労働室】	(477)	(232)	(0)	(0)	(0)	(232)	(0)
394	商工				地域就職氷河期世代支援加速化事業費【定住推進・雇用労働室】	25,474	21,474	0	20,279	0	1,195	0
④ 雇用・労働環境の整備の促進												
(1)	保福	再		総	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	(11,362)	(10,334)	(656)	(3)	(0)	(9,675)	(0)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
高校生の進学後の県内就職促進のための合同説明会の開催	回	1	1	A	参加人数	人	500	672	A
高校生の進学後の県内就職促進のための合同説明会開催	回	1	1	A	高校生の進学後の県内就職促進のための合同説明会の参加人数	人	500	672	A
女性のための大学生職場体験プログラムの実施回数	回	1	10	A	参加人数	人	50	84	A
大学と企業との情報交換会開催数	回	1	1	A	大学と企業との情報交換会参加大学数	大学	40	40	A
U・Iターン相談員の配置	人	5	5	A	いわてU・Iターンサポートデスクの支援による就職者数	人	200	203	A
就業支援員及び県内就業・キャリア教育コーディネーターの配置	人	34	34	A	新卒者等雇用事業所への訪問等による早期離職防止支援件数	件	1,230	1,591	A
-	-	-	-	-	県内産業や企業への理解を深める機会をもった高等学校の数	校	77	76	B
アドバイザーの配置	人	2	2	A	岩手県U・Iターンセンター相談件数	件	800	969	A
ジョブカフェいわてのサービス利用者	人	35,000	44,758	A	ジョブカフェいわてのサービスを利用して就職決定した人数	人	1,100	1,106	A
サービス利用者数	人	6,000	4,869	B	地域ジョブカフェのサービスを利用して就職決定した人数	人	150	105	C
協議会等の開催回数	回	4	4	A	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	就職関連イベント情報の配信	回	12	12	A
マッチングサイトへの新規登録求職者数	人	500	1,222	A	マッチングサイトによるマッチング就職者数	人	150	101	C
企業向け採用力強化研修の参加企業数	社	100	73	C	研修参加企業のU・Iターン採用者数	人	65	46	C
地元定着及び移住定住に関わるセミナー等の開催回数	回	18	21	A	地元定着及び移住定住に関わるセミナー等参加者数	人	245	100	D
北いわて未来づくりネットワーク合同セミナー・研修会実施回数	回	2	2	A	北いわて未来づくりネットワーク合同セミナー・研修会参加者数	人	80	107	A
地元企業訪問ツアー実施回数	回	7	5	C	地元企業訪問ツアー参加者	人	350	451	A
セミナー・交流会実施回数	回	2	4	A	新卒者管内定着率	%	80	82	A
地元企業における職業体験実施回数	回	5	1	D	地元企業における職業体験参加者数	人	5	1	D
離職者等を対象とした職業訓練における女性の受講者数	人	1,010	864	B	離職者等を対象とした職業訓練における女性の就職率	%	84	76	B
離職者等を対象とした職業訓練の受講者数	人	1,350	1,160	B	離職者等を対象とした職業訓練における受講者の就職率	%	80	73	B
女性就業援助事業において実施した訓練の受講者数	人	58	50	B	受講者の就職率	%	55	61	A
コーディネーター等の活動件数(受講者及び委託先開拓、訓練支援に係る訪問件数)	件	200	345	A	委託訓練の受講者の就職者数	人	16	6	D
技能検定受検料減免活用者数	人	1,208	190	D	技能検定受検者数	人	2,319	1,499	C
検定実施公示職種数	職種	115	100	B	技能検定合格者数	人	1,345	854	C
県内企業の学生向けの説明会等の実施回数	回	52	90	A	県立職業能力開発施設における県内に事業所がある企業への就職率	%	81.2	83.7	A
県立職業能力開発施設の入校者数	人	240	203	B	県立職業能力開発施設における県内に事業所がある企業への就職者数	人	158	139	B
協議会等の開催回数	回	4	4	A	正社員転換・待遇改善等に関する要請活動実施回数	回	1	1	A
就職氷河期世代向け相談会の実施回数	回	100	98	B	就職氷河期世代向け相談会の参加者数	人	100	121	A
地域説明会等の開催	回	9	15	A	21プラン(第2次)について「理解できた」「概ね理解できた」参加者の割合	%	70	93	A

【VI 仕事・収入】222事業（再掲76事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度					繰越額 (千円)	
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債		一般
395	商工			総	障がい者就業支援事業費(支援体制強化・意識啓発)【定住推進・雇用労働室】	1,656	1,655	0	0	0	1,655	0
396	商工			総	公益社団法人岩手県シルバー人材センター連合会運営費補助【定住推進・雇用労働室】	9,193	9,193	0	0	0	9,193	0
397	商工			総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	9,610	9,581	1,760	0	0	7,821	0
398	商工			総	いわて働き方改革加速化推進事業費(中小企業等働き方改革支援事業費)【定住推進・雇用労働室】	6,181	5,901	590	0	0	5,311	0
399	商工		コ	総	いわて働き方改革加速化推進事業費(テレワーク導入推進事業費補助)【定住推進・雇用労働室】	39,737	38,378	38,378	0	0	0	0
⑤ 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援												
(141)	保福	再		総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	(127,983)	(100,093)	(66,432)	(7,564)	(0)	(26,097)	(0)
(136)	保福	再		総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	(1,936)	(1,348)	(375)	(0)	(0)	(973)	(0)
(143)	保福	再		総	保育所等環境整備費【子ども子育て支援室】	(1,749)	(1,518)	(0)	(1,518)	(0)	(0)	(0)
⑥ 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援												
(91)	保福	再		総	障がい者就労・社会参加支援事業費【障がい保健福祉課】	(15,085)	(15,085)	(12,989)	(0)	(0)	(2,096)	(0)
32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります												
① 中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進												
400	商工			総	中小企業デジタル化支援ネットワーク事業費【商工企画室】	2,786	1,771	811	0	0	960	0
401	商工			復・総	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	1,307,439	1,306,382	0	0	0	1,306,382	0
402	商工			総	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	113,599	113,599	0	0	0	113,599	0
403	商工			総	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	14,963	14,960	0	0	0	14,960	0
404	商工			総	小規模事業者事業継続力強化支援事業費補助【経営支援課】	1,025	1,024	512	0	0	512	0
405	商工			総	商業・サービス業DX導入推進事業費【経営支援課】	2,592	1,391	681	0	0	710	0
(406)	商工	再		総	次世代経営者育成事業費補助【経営支援課】	(3,636)	(3,636)	(0)	(0)	(0)	(3,636)	(0)
② 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化に向けた取組の促進												
(401)	商工	再		復・総	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	(1,307,439)	(1,306,382)	(0)	(0)	(0)	(1,306,382)	(0)
(402)	商工	再		総	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	(113,599)	(113,599)	(0)	(0)	(0)	(113,599)	(0)
(403)	商工	再		総	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	(14,963)	(14,960)	(0)	(0)	(0)	(14,960)	(0)
(406)	商工	再		総	次世代経営者育成事業費補助【経営支援課】	(3,636)	(3,636)	(0)	(0)	(0)	(3,636)	(0)
(419)	商工	再		総	いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】	(707,945)	(49,278)	(0)	(49,278)	(0)	(0)	(0)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
事業所向けセミナー等開催回数	回	2	3	A	事業所向けセミナー等参加者数	人	60	107	A
シルバー人材センター連合会運営費補助	件	1	1	A	シルバー人材センターの会員数	人	7,500	6,337	B
いわて働き方改革サポートデスク利用回数(延べ)	回	150	351	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	142	C
いわて働き方改革等推進事業費補助金交付決定件数	件	10	10	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	142	C
テレワーク導入推進事業費補助交付決定件数	件	44	43	B	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	142	C
再就職支援コーディネーター配置人数	人	2	2	A	保育士・保育所支援センター相談件数	件	1,738	1,151	C
子育て応援の店登録店舗拡大に向けた店舗等訪問数	回	91	74	B	子育て応援の店協賛店舗数(単年度)	店舗	91	161	A
子育てにやさしい企業認証拡大に向けた企業等訪問数	回	60	74	A	子育てにやさしい企業認証企業数(単年度)	社	50	80	A
保育所等環境整備費の補助	市町村	8	3	D	遊具等環境整備施設数	箇所	25	7	D
工賃引上支援セミナーの開催	回	1	1	A	工賃引上支援セミナーの参加者数	人	100	99	B
コーディネーター配置人数	人	2	2	A	マッチング支援件数	件	20	13	C
デジタル化ニーズ掘り起こし検討会議等開催回数	回	4	4	A	デジタル化ニーズ掘り起こし相談対応件数	件	12	12	A
経営指導実施団体数	団体	35	35	A	商工会、商工会議所による指導を受けた企業数	企業	37,000	30,835	B
連携組織支援実施団体	団体	1	1	A	中小企業団体中央会による指導を受けた組合数	組合	300	193	C
経営指導実施団体数	団体	1	1	A	受注企業訪問企業数	企業	300	303	A
計画策定支援実施団体数	団体	10	4	D	補助金交付を受けて設備投資を行った企業数	企業	10	4	D
専門家の支援を受けた事業者数	件	8	8	A	専門家の支援を受けた団体数	団体	8	8	A
次世代経営者育成支援実施団体数	団体	1	1	A	次世代後継者育成塾を受講した後継者、若手経営者数	人	50	61	A
経営指導実施団体数	団体	35	35	A	商工会、商工会議所による指導を受けた企業数	企業	37,000	30,835	B
連携組織支援実施団体	団体	1	1	A	中小企業団体中央会による指導を受けた組合数	組合	300	193	C
経営指導実施団体数	団体	1	1	A	受注企業訪問企業数	企業	300	303	A
次世代経営者育成支援実施団体数	団体	1	1	A	次世代後継者育成塾を受講した後継者、若手経営者数	人	50	61	A
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	いわて事業承継促進資金の貸付件数	件	2	0	D

【VI 仕事・収入】222事業（再掲76事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度					繰越額 (千円)	
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債		一般
③ 若者をはじめとする起業家や後継者の育成による経営人材の確保												
406	商工			総	次世代経営者育成事業費補助【経営支援課】	3,636	3,636	0	0	0	3,636	0
407	商工			総	いわて起業家育成資金貸付金【経営支援課】	1,118,244	832,369	0	832,369	0	0	0
(401)	商工	再		復・総	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	(1,307,439)	(1,306,382)	(0)	(0)	(0)	(1,306,382)	(0)
(402)	商工	再		総	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	(113,599)	(113,599)	(0)	(0)	(0)	(113,599)	(0)
(403)	商工	再		総	中小企業ベンチャー支援事業費（ベンチャー支援事業費）【経営支援課】	(14,963)	(14,960)	(0)	(0)	(0)	(14,960)	(0)
408	商工			総	起業支援推進事業費【経営支援課】	17,156	17,091	8,514	0	0	8,577	0
④ 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援												
409	商工			総	商工観光振興資金貸付金【経営支援課】	9,337,901	8,839,568	0	8,839,568	0	0	0
410	商工			総	小口事業資金貸付金【経営支援課】	2,012,500	1,999,500	0	1,999,500	0	0	0
411	商工			総	中小企業経営安定資金貸付金【経営支援課】	6,872,170	4,405,670	0	4,405,670	0	0	0
412	商工			総	中小企業成長応援資金貸付金【経営支援課】	914,072	566,803	0	566,803	0	0	0
413	商工			総	地域産業活性化企業設備貸与資金貸付金【経営支援課】	2,540,213	2,540,213	0	2,540,213	0	0	0
414	商工			復・総	中小企業東日本大震災復興資金貸付金【経営支援課】	32,472,829	29,036,162	0	29,036,162	0	0	0
415	商工			復・総	中小企業東日本大震災復興資金保証料補助【経営支援課】	429,865	420,247	0	0	0	420,247	0
416	商工			復・総	中小企業被災資産復旧事業費補助【経営支援課】	10,000	5,250	0	5,250	0	0	0
417	商工			復・総	中小企業等復旧・復興支援事業費【経営支援課】	1,851,771	425,591	278,400	114,358	0	32,833	433,853
418	商工			復・総	中小企業高度化資金（震災）貸付金（中小企業振興資金特別会計）【経営支援課】	1,641,790	1,639,796	0	1,639,796	0	0	0
419	商工			総	いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】	707,945	49,278	0	49,278	0	0	0
⑤ 市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出												
420	商工			総	商店街にぎわい創出支援事業費【経営支援課】	1,130	838	145	0	0	693	0
(432)	商工 (沿岸)	再		復・総	三陸水産加工業等支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	(1,459)	(639)	(0)	(0)	(0)	(639)	(0)
⑥ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化												
421	県土			総	建設業総合対策事業費【建設技術振興課】	13,619	13,262	1,428	0	0	11,834	0
422	県土			総	北いわて建設技術向上促進事業費【建設技術振興課】	1,000	1,000	500	0	0	500	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
次世代経営者育成支援実施団体数	団体	1	1	A	次世代後継者育成塾を受講した後継者、若手経営者数	人	50	61	A
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	いわて起業家育成資金(若者・女性創業支援資金分を除く)の貸付件数	件	90	107	A
経営指導実施団体数	団体	35	35	A	商工会、商工会議所による指導を受けた企業数	企業	37,000	30,835	B
連携組織支援実施団体	団体	1	1	A	中小企業団体中央会による指導を受けた組数	組合	300	193	C
経営指導実施団体数	団体	1	1	A	受注企業訪問企業数	企業	300	303	A
セミナー等開催数	回	12	13	A	教育プログラム、相談等による支援件数	件	180	961	A
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	商工観光振興資金の貸付件数	件	490	1,065	A
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	小口事業資金の貸付件数	件	440	916	A
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	中小企業経営安定資金の貸付件数	件	150	139	B
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	中小企業成長応援資金の貸付件数	件	10	29	A
企業・関係機関への制度周知	企業・団体	100	96	B	設備貸与制度の利用実績	件	30	38	A
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	県内金融機関による融資実績	億円	9	14	A
-	-	-	-	-	保証協会への補助額(保証料補給額)	百万円	463	420	B
補助金交付市町村数	市町村	1	1	A	補助金交付企業数	企業	1	1	A
補助事業説明会の開催数	回	2	1	D	補助件数	件	2	0	D
資金貸付団体数	団体	1	1	A	産業振興センターによる融資実績(H24からの累計額)	億円	172.7	174.1	A
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	いわて事業承継促進資金の貸付件数	件	2	0	D
商店街アドバイザーの派遣	回日	5	7	A	商店街アドバイザーの支援を受けた団体数	団体	5	24	A
企業訪問指導回数	回	100	155	A	経営革新計画策定事業者数	者	8	11	A
若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の実施回数	回	6	13	A	若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数	人	850	1,147	A
けんせつ小町部会による講習会の実施回数	回	2	2	A	けんせつ小町部会による講習会の受講者数	人	100	101	A
補助金の活用によるICT機器導入企業数	社	4	4	A	ICT活用の普及啓発に係る講習会の受講企業数	社	20	22	A
経営支援コーディネーターによる訪問企業数	社	45	45	A	新事業の立ち上げ企業数	社	3	2	C
人材育成を目的とする講習会の実施回数	回	2	2	A	人材育成を目的とする講習会の受講者数	人	50	35	C

【VI 仕事・収入】222事業（再掲76事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度					繰越額 (千円)	
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債		一般
33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします												
① 産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進												
423	商工			復・総	自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	19,579	17,452	0	0	0	17,452	0
424	商工			復・総	半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	8,930	8,231	2,411	0	0	5,820	0
(260)	商工	再		総	先端自動車関連技術人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	(1,100)	(1,100)	(550)	(0)	(0)	(550)	(0)
② 地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進												
③ 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出												
(424)	商工	再		復・総	半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	(8,930)	(8,231)	(2,411)	(0)	(0)	(5,820)	(0)
425	商工			復・総	医療機器関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	8,497	5,727	0	0	0	5,727	0
(430)	商工 (盛岡)	再		総	みらいもりおかプロジェクト事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(5,007)	(4,016)	(0)	(0)	(0)	(4,016)	(0)
④ 企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応												
(423)	商工	再		復・総	自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	(19,579)	(17,452)	(0)	(0)	(0)	(17,452)	(0)
426	商工			復・総	情報関連産業競争力強化事業費【ものづくり自動車産業振興室】	3,190	2,931	0	0	0	2,931	0
427	商工			復・総	戦略的知財活用支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	5,194	5,188	0	0	0	5,188	0
428	商工			総	北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	88,598	79,414	68,056	1,610	0	9,748	0
429	商工			総	ものづくりDXシステム導入支援強化事業費【ものづくり自動車産業振興室】	17,361	16,770	8,382	0	0	8,388	0
(259)	商工	再		総	AI人材育成・社会実証推進事業費【商工企画室】	(4,845)	(4,284)	(1,670)	(0)	(0)	(2,614)	(0)
430	商工 (盛岡)			総	みらいもりおかプロジェクト事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	5,007	4,016	0	0	0	4,016	0
431	商工 (県南)			総	北上川流域生産性向上対策事業費【県南広域振興局経営企画部】	7,159	6,990	0	0	0	6,990	0
432	商工 (沿岸)			復・総	三陸水産加工工業等支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	1,459	639	0	0	0	639	0
⑤ 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進												
433	商工			総	工業導入対策費【ものづくり自動車産業振興室】	15,943	14,555	0	0	0	14,555	0
434	商工			総	企業立地促進資金貸付金【ものづくり自動車産業振興室】	1,411,012	1,392,479	0	1,392,479	0	0	0
435	商工			復・総	企業立地促進奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	212,200	210,700	0	0	0	210,700	0
436	商工			総	県北広域産業力強化促進事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	12,266	12,266	0	0	0	12,266	0
437	商工			復・総	特定区域産業活性化奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	1,172,000	1,172,000	0	0	0	1,172,000	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
自動車関連技術商談会の開催	回	2	1	D	自動車関連技術展示商談会来場者数	人	2,000	5124	A
工程改善研修の参加企業数	社	10	13	A	参加企業中、改善効果が表れた企業数	社	10	13	A
半導体関連企業訪問等	社	100	132	A	いわて半導体関連産業集積促進協議会参加企業(累計)	社	410	409	B
半導体関連展示会出展	回	1	1	A	半導体関連展示会出展企業	社	5	4	B
講座実施回数	回	10	8	B	講座修了者数	人	30	24	B
半導体関連展示会出展	回	1	1	A	半導体関連展示会出展企業	社	5	4	B
医療機器等関連企業訪問等	社	30	32	A	医療機器関連取引成約件数(累計)	件	32	37	A
医療機器等関連展示会出展	回	2	2	A	-	-	-	-	-
医療機器等関連製品の試作等補助件数	件	1	1	A	-	-	-	-	-
ITネットワーク交流会の実施回数	回	7	11	A	ITネットワーク交流会参加者数	人	640	1,107	A
工程改善研修の参加企業数	社	10	13	A	参加企業中、改善効果が表れた企業数	社	10	13	A
取引あっせん件数	件	30	239	A	取引あっせん事業の成約件数	件	10	3	D
座学研修・マッチング交流会の開催	回	1	1	A	-	-	-	-	-
知的財産に係るセミナーの開催回数	回	7	7	A	知的財産に係るセミナー参加者数	人	140	278	A
ものづくり産業のデジタル化に係るセミナー等の開催回数	回	50	50	A	ものづくり産業のデジタル化に係るセミナー等の受講企業数	社	250	269	A
高度デジタル技術導入支援企業数(累計)	社	11	13	A	高度デジタル技術者の育成件数(累計)	人	15	45	A
AI技術に係る人材育成講座実施回数	回	2	2	A	AI技術に係る人材育成講座受講者数	人	80	151	A
ITネットワーク交流会の実施回数	回	7	11	A	ITネットワーク交流会参加者数	人	640	1,107	A
生産管理関連講習会の開催回数	回	11	18	A	生産管理関連講習会の受講者数	人	200	253	A
スマート農業技術普及拡大に向けた実演会等の開催	回	15	15	A	自動操舵トラクター等を利用している経営体数(累計)	経営体	20	23	A
企業訪問指導回数	回	100	155	A	経営革新新計画策定事業者数	者	8	11	A
企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	877	A	新規立地・増設件数	件	25	35	A
企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	877	A	新規立地・増設件数	件	25	35	A
企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	877	A	新規立地・増設件数	件	25	35	A
補助事業公募説明会の開催数	件	2	2	A	補助事業認定件数	件	2	2	A
-	-	-	-	-	補助事業により増加した雇用者数	人	6	6	A
企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	877	A	新規立地・増設件数	件	25	35	A

【VI 仕事・収入】222事業（再掲76事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度					繰越額 (千円)	
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債		一般
(447)	商工 (県北)	再		復・総	北いわて産業競争力強化事業費【県北広域振興局経営企画部】	(7,699)	(7,400)	(0)	(0)	(0)	(7,400)	(0)
⑥ 多様なものづくりの風土の醸成												
438	商工			総	メイカームーブメント推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	6,313	6,302	0	0	0	6,302	0
34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします												
① 食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援												
439	商工			復・総	いわて食の新商品開発支援事業費【産業経済交流課】	6,091	5,435	0	0	0	5,435	0
440	商工			復・総	いわて新事業活動促進支援事業費補助【産業経済交流課】	11,200	11,200	0	11,200	0	0	0
441	商工			復・総	いわて食の販路拡大事業費【産業経済交流課】	12,884	11,234	0	0	0	11,234	0
442	商工			総	北いわて産業デザイン力向上プロジェクト事業費【産業経済交流課】	5,131	4,661	0	0	0	4,661	0
443	商工		コ	総	飲食店・商店街利用促進費補助【産業経済交流課】	19,172	17,573	17,573	0	0	0	0
444	商工 (盛岡)			総	もりおか広域食関連産業等販路開拓支援事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	5,369	5,347	0	0	0	5,347	0
(432)	商工 (沿岸)	再		復・総	三陸水産加工業等支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	(1,459)	(639)	(0)	(0)	(0)	(639)	(0)
② 水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援												
(439)	商工	再		復・総	いわて食の新商品開発支援事業費【産業経済交流課】	(6,091)	(5,435)	(0)	(0)	(0)	(5,435)	(0)
(441)	商工	再		復・総	いわて食の販路拡大事業費【産業経済交流課】	(12,884)	(11,234)	(0)	(0)	(0)	(11,234)	(0)
(432)	商工 (沿岸)	再		復・総	三陸水産加工業等支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	(1,459)	(639)	(0)	(0)	(0)	(639)	(0)
③ 伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援												
445	商工			総	いわてアパレル産業経営力強化事業費【産業経済交流課】	6,148	5,344	0	0	0	5,344	0
446	商工			総	いわての漆産業新時代開拓事業費【産業経済交流課】	3,188	2,923	0	0	0	2,923	0
(442)	商工	再		総	北いわて産業デザイン力向上プロジェクト事業費【産業経済交流課】	(5,131)	(4,661)	(0)	(0)	(0)	(4,661)	(0)
(444)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域食関連産業等販路開拓支援事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(5,369)	(5,347)	(0)	(0)	(0)	(5,347)	(0)
447	商工 (県北)			復・総	北いわて産業競争力強化事業費【県北広域振興局経営企画部】	7,699	7,440	0	0	0	7,440	0
④ 県産品の販路の拡大への支援												
448	商工			復・総	物産販路開拓事業費【産業経済交流課】	2,726	2,233	0	0	0	2,233	0
449	商工		コ	総	買うなら岩手のものECビジネス展開事業費【産業経済交流課】	19,768	19,335	19,335	0	0	0	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
コーディネーター等による企業訪問指導回数	回	100	187	A	経営革新計画等策定事業者数	者	10	13	A
メーカー塾開催回数	回	4	4	A	メーカー塾参加者数	人	80	91	A
ファブホリディ開催回数	回	3	3	A	ファブホリディの1回あたり参加者数	人	150	366	A
産業創造アドバイザーの配置	人	17	17	A	食産業事業者の商品開発等ビジネス支援件数	件	60	41	C
産業創造アドバイザーの派遣回数	回	40	50	A	販路開拓相談会参加事業者数	-	12	12	A
食産業事業者への企業訪問	回	100	113	A	-	-	-	-	-
採択件数	件	15	22	A	食産業関連事業者の新規開発商品数	品	6	10	A
国内の食の商談会・フェア開催回数	回	11	11	A	フェアへの出展事業者数	者	40	27	C
食の商談会開催数	回	5	5	A	国内の食の商談会取引成約率(平均)	%	70	-	-
テロワール推進における専門家派遣回数	回	18	18	A	テロワール推進における支援企業数	者	3	14	A
人材育成アカデミー開催回数	回	5	5	A	アカデミー参加延べ事業者等数	者	25	31	A
補助事業採択事業者数	者	10	14	A	飲食店・商店街利用促進事業の実施	者	10	14	A
企業指導回数	回	11	10	B	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数	件	-	-	-
-	-	-	-	-	経営革新計画承認件数	件	2	1	D
企業訪問指導回数	回	100	155	A	経営革新計画策定事業者数	者	8	11	A
産業創造アドバイザーの配置	人	17	17	A	食産業事業者の商品開発等ビジネス支援件数	件	60	41	C
産業創造アドバイザーの派遣回数	回	40	50	A	販路開拓相談会参加事業者数	者	12	12	A
食産業事業者への企業訪問	回	100	113	A	-	-	-	-	-
国内の食の商談会・フェア開催回数	回	11	11	A	フェアへの出展事業者数	者	40	27	C
食の商談会開催数	回	5	5	A	国内の食の商談会取引成約率(平均)	%	70	-	-
企業訪問指導回数	回	100	155	A	経営革新計画策定事業者数	者	8	11	A
縫製事業者指導実施回数	回	4	5	A	指導事業者数	者	6	7	A
漆関係実務者連携会議開催	回	3	2	C	漆の出荷量	Kg	1,025	1,435	A
県産漆製品の展示販売会開催	回	1	1	A	漆掻き職人、漆塗り職人などの漆関連産業従事者数	人	116	118	A
-	-	-	-	-	漆器(浄法寺塗・秀衡塗)の製造品出荷額	千円	132,060	146,080	A
テロワール推進における専門家派遣回数	回	18	18	A	テロワール推進における支援企業数	者	3	14	A
人材育成アカデミー開催回数	回	5	5	A	アカデミー参加延べ事業者等数	者	25	31	A
企業指導回数	回	11	10	B	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数	件	-	-	-
-	-	-	-	-	経営革新計画承認件数	件	2	1	D
商談会等の開催回数	回	2	2	A	商談会等への管内アパレル事業者参加企業数	社	25	23	B
実行委員会主催物産展等の開催回数	回	3	3	A	実行委員会主催物産展等への伝統産業事業者の延べ出展者数	者	20	46	A
アンテナショップ運営会議開催回数	回	6	6	A	商品取扱件数	品目	4,100	4,384	A
説明会等開催回数	回	2	5	A	説明会等参加者数	事業者	50	106	A

【Ⅵ 仕事・収入】222事業（再掲76事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度					繰越額 (千円)	
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債		一般
(444)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域食関連産業等販路開拓支援事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(5,369)	(5,347)	(0)	(0)	(0)	(5,347)	(0)
⑤ 県内事業者の海外展開への支援												
450	商工			総	大連経済事務所管理運営費【産業経済交流課】	41,273	41,273	0	0	0	41,273	0
451	商工			総	雲南事務所管理運営費【産業経済交流課】	22,729	20,497	0	0	0	20,497	0
452	商工			復・総	国際経済交流推進事業費【産業経済交流課】	1,537	761	0	0	0	761	0
453	商工			総	雲南省経済交流等推進事業費【産業経済交流課】	1,256	333	0	0	0	333	0
454	商工			総	中国ビジネス拡大・定着促進事業費【産業経済交流課】	16,028	8,087	0	0	0	8,087	0
(444)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域食関連産業等販路開拓支援事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(5,369)	(5,347)	(0)	(0)	(0)	(5,347)	(0)
35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします												
① 「観光で稼ぐ」地域づくりの推進												
455	商工			復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	13,803	13,803	0	0	0	13,803	0
(459)	商工	再		復・総	三陸観光地域づくり推進事業費負担金【観光・プロモーション室】	(17,518)	(17,518)	(8,069)	(0)	(0)	(9,449)	(0)
(467)	商工	再		復・総	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	(26,234)	(26,234)	(0)	(0)	(0)	(26,234)	(0)
(462)	商工	再		復・総	いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光・プロモーション室】	(2,923)	(2,350)	(0)	(0)	(0)	(2,350)	(0)
(468)	商工	再	コ	総	いわての新しい観光推進体制整備事業費【観光・プロモーション室】	(15,044)	(14,657)	(14,657)	(0)	(0)	(0)	(0)
456	商工 (盛岡)			総	もりおか広域連携観光魅力づくり推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	4,509	4,289	0	0	0	4,289	0
457	商工 (沿岸)		コ	復・総	三陸観光推進リスタート事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	2,782	2,650	0	0	0	2,650	0
(388)	商工 (県北)	再		総	働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	(3,484)	(2,818)	(0)	(0)	(0)	(2,818)	(0)
458	商工 (県北)			総	北いわての地域資源を活用した魅力発信事業費【県北広域振興局経営企画部】(二戸地域振興センター)	10,779	9,528	0	0	0	9,528	0
② 質の高い旅行商品の開発・売込み												
459	商工			復・総	三陸観光地域づくり推進事業費負担金【観光・プロモーション室】	17,518	17,518	8,069	0	0	9,449	0
(467)	商工	再		復・総	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	(26,234)	(26,234)	(0)	(0)	(0)	(26,234)	(0)
460	商工			復・総	みちのくコンベンション等誘致促進事業費補助【観光・プロモーション室】	870	558	0	0	0	558	0
461	商工			復・総	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	10,878	10,878	6,278	0	0	4,600	0
(455)	商工	再		復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	(13,803)	(13,803)	(0)	(0)	(0)	(13,803)	(0)
(462)	商工	再		復・総	いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光・プロモーション室】	(2,923)	(2,350)	(0)	(0)	(0)	(2,350)	(0)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
企業指導回数	回	11	10	B	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数	件	-	-	-
-	-	-	-	-	経営革新計画承認件数	件	2	1	D
-	-	-	-	-	海外事務所利用件数	件	50	87	A
-	-	-	-	-	海外事務所利用件数	件	40	63	A
商談会、フェア開催件数	回	2	1	D	本事業による支援企業数	者	4	8	A
商談会展示会等開催件数	回	2	3	A	連携企業数	社	2	12	A
商談会・フェア開催件数	件	4	4	A	中国向け重点県産品輸出額	百万円	174	-	-
企業指導回数	回	11	10	B	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数	件	-	-	-
-	-	-	-	-	経営革新計画承認件数	件	2	1	D
誘客・情報発信イベント等の開催・出展回数	回	5	20	A	JR東日本の重点販売地域指定に合わせた冬季誘客観光キャンペーンに係るイベント等来場者数	人	15,000	36,336	A
コンテンツづくりの支援を行った団体、事業者数	団体	190	192	A	三陸DMOセンターと連携して、開発やブラッシュアップを行った観光コンテンツの新規商品化数	件	95	155	A
プランナー養成研修会の開催件数	回	5	4	B	プランナー養成研修会受講者数(延べ人数)	人	50	48	B
おもてなし人材育成研修会開催回数	回	5	14	A	おもてなし人材育成研修受講者数	人	200	409	A
支援する旅行エージェント数	社	4	0	D	いわて花巻空港の外国人利用者数	人	1,872	0	D
いわて観光データマネジメントプラットフォーム利用機関数	機関	2	3	A	支援地域数	地域	1	1	A
キャンペーン実施回数	回	2	2	A	キャンペーン参加者数	人	845	519	C
国内外旅行AGT等情報発信支援事業者数	者	50	73	A	県・三陸DMOセンターが提案した旅行商品の催行数(累計)	件	39	41	A
武将隊による公演・おもてなし回数	回	15	15	A	九戸城来訪者数	人	5,800	6,197	A
世界遺産御所野遺跡の理解促進に向けた講演会等実施回数	回	1	4	A	世界遺産御所野遺跡の理解促進に向けた講演会等来場者数	人	350	211	C
他圏域との合同観光PRの実施	回	1	1	A	他圏域との合同観光PR参加団体数	団体	20	32	A
三陸DMOセンターと連携して、コンテンツづくりの支援を行った団体、事業者数	団体	190	192	A	三陸DMOセンターと連携して、開発やブラッシュアップを行った観光コンテンツの新規商品化数	件	95	155	A
三陸DMOセンター主催のプランナー養成研修会の開催件数	回	5	4	B	三陸DMOセンター主催のプランナー養成研修会受講者数	人	50	48	B
おもてなし人材育成研修会開催回数	回	5	14	A	おもてなし人材育成研修受講者数	人	200	409	A
首都圏へのセールス活動	回	1	1	A	コンベンション等誘致件数	件	3	1	D
マスコミ・エージェント等招請回数	回	4	3	C	マスコミ・エージェント等招請人数	人	12	18	A
誘客・情報発信イベント等の開催・出展回数	回	5	20	A	JR東日本の重点販売地域指定に合わせた冬季誘客観光キャンペーンに係るイベント等来場者数	人	15,000	36,336	A
支援する旅行エージェント数	社	4	0	D	いわて花巻空港の外国人利用者数	件	1,872	0	D
旅行会社・メディア等招請回数	回	-	-	-	外国人延べ宿泊者数(全施設)	万人泊	-	-	-

【Ⅵ 仕事・収入】222事業（再掲76事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
(456)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域連携観光魅力づくり推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(4,509)	(4,289)	(0)	(0)	(0)	(4,289)	(0)
(457)	商工 (沿岸)	再	コ	復・総	三陸観光推進リスタート事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	(2,782)	(2,650)	(0)	(0)	(0)	(2,650)	(0)
③ 外国人観光客の誘客拡大												
(469)	ふる振	再		復・総	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】	(49,173)	(36,487)	(0)	(0)	(0)	(36,487)	(0)
462	商工			復・総	いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光・プロモーション室】	2,923	2,350	0	0	0	2,350	0
(461)	商工	再		復・総	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	(10,877)	(10,878)	(6,278)	(0)	(0)	(4,600)	(0)
463	商工			復・総	国際観光推進事業費【観光・プロモーション室】	2,400	2,126	0	0	0	2,126	0
464	商工			復・総	東北観光推進機構負担金【観光・プロモーション室】	15,000	15,000	0	0	0	15,000	0
465	商工			復・総	北東北三県・北海道ソウル事務所管理運営費【観光・プロモーション室】	10,685	9,994	0	0	0	9,994	0
466	商工		コ	総	いわてインバウンド推進事業費【観光・プロモーション室】	45,316	18,689	18,689	0	0	0	25,000
(456)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域連携観光魅力づくり推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(4,509)	(4,289)	(0)	(0)	(0)	(4,289)	(0)
(457)	商工 (沿岸)	再	コ	復・総	三陸観光推進リスタート事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	(2,782)	(2,650)	(0)	(0)	(0)	(2,650)	(0)
④ 売れる観光地をつくる体制の整備促進												
(455)	商工	再		復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	(13,803)	(13,803)	(0)	(0)	(0)	(13,803)	(0)
(459)	商工	再		復・総	三陸観光地域づくり推進事業費【観光・プロモーション室】	(17,518)	(17,518)	(8,069)	(0)	(0)	(9,449)	(0)
467	商工			復・総	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	26,234	26,234	0	0	0	26,234	0
468	商工		コ	総	いわての新しい観光推進体制整備事業費【観光・プロモーション室】	15,044	14,657	14,657	0	0	0	0
⑤ いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大												
469	ふる振			復・総	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】	49,173	36,487	0	0	0	36,487	0
36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります												
① 地域農林水産業の核となる経営体の育成												
470	農水			総	農業経営基盤強化促進対策事業費【農業振興課】	612,610	566,431	334,947	231,440	0	44	0
471	農水			復・総	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費【農業振興課】	192,168	183,511	0	4,200	0	179,311	7,206

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
キャンペーン実施回数	回	2	2	A	キャンペーン参加者数	人	845	519	C
国内外旅行AGT等情報発信支援事業者数	者	50	73	A	県・三陸DMOセンターが提案した旅行商品の催行数(累計)	件	39	41	A
国内定期路線の利用促進活動	件	30	30	A	いわて花巻空港の航空旅客数	千人	383 うち 国内360 国際23	381 うち 国内381 国際-	A
-	-	-	-	-	国内定期便の利用率	%	52.9	53.1	A
海外航空会社へのセールス回数	回	6	4	C	国際線の運航回数	回	228	-	-
-	-	-	-	-	国際線の利用率	%	60.0	-	-
支援する旅行エージェント数	社	4	0	D	いわて花巻空港の外国人利用者数	件	1,872	0	D
マスコミ・エージェント等招請回数	回	4	3	C	マスコミ・エージェント等招請人数	人	12	18	A
最重要市場における旅行博覧会等出展回数	回	2	1	D	旅行博覧会等来場者総数	万人	28	8	D
東北観光推進機構と連携した旅行博覧会等出展回数	回	3	1	D	旅行博覧会等来場者総数	万人	31	8	D
観光商談会の開催	回	1	1	A	観光商談会へのエージェント等参加者数	人	30	55	A
旅行エージェント等招請者数	者	1	10	A	県内2泊以上の旅行商品の造成本数	本	2	0	D
受入研修開催回数	回	3	4	A	外国人観光客等受入セミナー参加者数	人	50	88	A
SNSによる情報発信	回	120	209	A	外国人延べ宿泊者数(全施設)	万人泊	39.3	2.6	D
キャンペーン実施回数	回	2	2	A	キャンペーン参加者数	人	845	519	C
国内外旅行AGT等情報発信支援事業者数	者	50	73	A	県・三陸DMOセンターが提案した旅行商品の催行数(累計)	件	39	41	A
誘客・情報発信イベント等の開催・出展回数	回	5	20	A	JR東日本の重点販売地域指定に合わせた冬季誘客観光キャンペーンに係るイベント等来場者数	人	15,000	36,336	A
コンテンツづくりの支援を行った団体、事業者数	団体	190	192	A	三陸DMOセンターと連携して、開発やブラッシュアップを行った観光コンテンツの新規商品化数	件	95	155	A
プランナー養成研修会の開催件数	回	5	4	B	プランナー養成研修会受講者数	人	50	48	B
おもてなし人材育成研修会開催回数	回	5	14	A	おもてなし人材育成研修受講者数	人	200	409	A
いわて観光データマネジメントプラットフォーム利用機関数	機関	2	3	A	支援地域数	地域	1	1	A
国内定期路線の利用促進活動	件	30	30	A	いわて花巻空港の航空旅客数	千人	383 うち 国内360 国際23	381 うち 国内381 国際-	A
-	-	-	-	-	国内定期便の利用率	%	52.9	53.1	A
海外航空会社へのセールス回数	回	6	4	C	国際線の運航回数	回	228	-	-
-	-	-	-	-	国際線の利用率	%	60.0	-	-
農業経営相談センター重点指導農業者数	経営体	80	164	A	リーディング経営体育成数	経営体	15	15	A
地域計画の策定・見直しに係る会議の開催回数	回	20	22	A	地域計画の策定・見直し実施市町村数	市町村	33	33	A
地域農業計画実践支援事業実施主体数	経営体	90	80	B	経営の規模拡大等に向けた機械・施設の整備数	台・施設	230	221	B
地域農業計画実践支援事業実施主体数(リーディング経営体育成型)	経営体	2	3	A	-	-	-	-	-

【Ⅵ 仕事・収入】222事業（再掲76事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
(263)	農水	再		総	いわてアグリフロンティアスクール運営協議 会負担金【農業振興課】	(3,500)	(3,500)	(0)	(0)	(0)	(3,500)	(0)
472	農水			総	農地中間管理事業推進費【農業振興課】	173,734	156,052	97,832	17,307	0	40,913	0
(536)	農水	再		復・総	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	(21,966,335)	(9,926,010)	(5,415,749)	(4,149,616)	(220,000)	(140,645)	(12,033,930)
473	農水			総	森林計画推進事業費(森林計画樹立事業 費)【森林整備課】	59,593	59,249	7,140	20	0	52,089	0
474	農水			総	林業労働力対策事業費【森林整備課】	1,022	859	624	0	0	235	0
475	農水			総	岩手県緑の担い手確保・育成事業費【森林整 備課】	2,000	1,653	0	1,653	0	0	0
476	農水			総	森林整備地域活動支援事業費【森林整備 課】	3,417	2,785	0	1,858	0	927	0
② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成												
477	農水			総	新規就農総合対策事業費【農業普及技術 課】	6,720	6,468	3,959	911	0	1,598	0
478	農水			総	いわてニューファーマー支援事業費【農業普 及技術課】	323,048	300,363	0	282,740	0	17,623	0
479	農水			総	農業大学校教育環境整備事業費(うち木製 品導入事業)【農業普及技術課】	3,126	3,126	0	3,126	0	0	0
480	農水			総	緑の青年就業準備給付金【森林整備課】	19,892	19,892	19,891	0	0	1	0
(264)	農水	再		復・総	いわて水産アカデミー運営支援事業費【水産 振興課】	(3,022)	(2,941)	(0)	(0)	(0)	(2,941)	(0)
(265)	農水	再		総	いわて林業アカデミー運営事業費【林業技術 センター】	(44,609)	(42,937)	(0)	(42,937)	(0)	(0)	(0)
③ 女性農林漁業者の活躍促進												
481	農水			総	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林 水産企画室】	5,971	5,716	825	0	0	4,891	0
37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります												
① 生産性・市場性の高い産地づくりの推進												
(471)	農水	再		復・総	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業 費【農業振興課】	(192,168)	(183,511)	(0)	(4,200)	(0)	(179,311)	(7,206)
482	農水			総	強い農業づくり交付金(土地利用型農業生産 振興対策事業費)【農産園芸課】	1,606,194	207,054	202,399	4,655	0	0	1,377,528
483	農水			総	水田農業構造改革対策費(岩手の水田農業 確立推進事業費)【農産園芸課】	5,943	5,830	0	0	0	5,830	0
484	農水			総	マーケットインによるいわての花強化育成事 業費補助【農産園芸課】	4,674	4,661	0	0	0	4,661	0
485	農水			総	いわてワインヒルズ推進事業費【農産園芸 課】	1,589	1,505	0	2	0	1,503	0
486	農水		コ	総	水田フル活用農業高度化プロジェクト事業費 【農産園芸課】	52,841	51,831	49,289	0	0	2,542	0
487	農水			総	国産小麦産地生産性向上事業費補助【農産 園芸課】	10,406	9,156	9,156	0	0	0	0
488	農水			総	施設園芸省エネルギー化緊急対策事業費補 助【農産園芸課】	11,905	6,249	6,249	0	0	0	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
講義の実施時間数	時間	120	120	A	「いわてアグリフロンティアスクール」修了生数	人	30	24	B
農地中間管理事業実施市町村数	市町村	33	33	A	担い手への農地集積面積	ha	2,300	1,490	C
実施地区数	地区	63	72	A	整備面積(経営体育成基盤整備事業)	ha	300	292	B
樹立にかかる森林審議会開催数	回	1	1	A	樹立する地域森林計画数	計画区	1	1	A
パブリックコメント実施回数	回	1	1	A	—	—	—	—	—
安全指導及び巡回指導(パトロール)件数	件	56	56	A	▼労働災害発生件数	件	41	53	C
森林経営実践力アップ研修	回	5	5	A	研修受講経営体数	経営体	55	52	B
—	—	—	—	—	経営改善に取り組む事業体数	事業体	20	20	A
交付金制度説明会・研修会の開催	回	4	4	A	集積・集約化された私有林人工林面積(累計)	ha	32,900	31,532	B
高校生の先進農家等見学会の開催	回	6	5	B	高校生の先進農家等見学会への参加者数	人	80	104	A
就農準備資金交付対象者への就農に向けた研修会等の開催	回	3	3	A	就農準備資金交付対象者の就農率	%	100	83	B
新規交付者数	人	66	54	B	新規就農者数	人	260	291	A
木製品に触れ合える研修の整備	式	1	1	A	木製品に触れ合える研修受講人数	人数	68	76	A
給付金給付者数	人	17	14	B	給付金を利用した林業アカデミー修了者数	人	17	14	B
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,260	1,260	A	「いわて水産アカデミー」修了生数	人	10	9	B
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,490	1,490	A	「いわて林業アカデミー」の修了生数	人	15	15	A
女性グループ活動発表会の開催	回	1	1	A	企画力・経営力が向上した女性グループ数	グループ数	19	11	D
女性リーダー育成のためのフォーラム等の開催	回	1	1	A	女性リーダー育成のためのフォーラム等の参加者数	人	100	116	A
食の匠を対象とした研修会の開催	回	1	1	A	食の匠を対象とした研修会参加人数	人	40	47	A
地域農業計画実践支援事業実施主体数	経営体	90	80	B	経営の規模拡大等に向けた機械・施設の整備数	台・施設	230	221	B
地域農業計画実践支援事業実施主体数(リーディング経営体育成型)	経営体	2	3	A	—	—	—	—	—
強い農業づくり交付金等事業説明会の開催	回	2	2	A	強い農業づくり交付金等事業実施地区数	地区	2	9	A
地域農業再生協議会との意見交換	回	10	13	A	水田農業の推進方針を作成した地域農業再生協議会数	協議会	30	30	A
—	—	—	—	—	翌年産の主食用米及び転作作物の生産計画である「地域水田活用計画」を作成した地域農業再生協議会数	協議会	30	30	A
事業説明会の開催	回	1	1	A	りんどう高単価品種の新植面積	ha	22	23	A
醸造用ぶどう生産拡大等に係るセミナー開催数	回	2	3	A	醸造用ぶどう生産拡大等に係るセミナー参加者数	人	30	166	A
環境制御技術導入等に係る研修会の開催	回	2	2	A	実証展示件数	件	10	9	B
事業説明会の開催	回	1	1	A	事業実施地区数	地区	2	2	A
事業説明会の開催	回	1	1	A	事業実施主体における燃油使用量15%削減の達成率	%	100	—	—

【VI 仕事・収入】222事業（再掲76事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度						
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	繰越額				
								国庫	その他	県債	一般	
489	農水			総	畜産競争力強化整備事業費補助【畜産課】	200,085	0	0	0	0	0	0
490	農水			総	いわて酪農の郷総合対策事業費(乳用牛群総合改良推進費)【畜産課】	7,055	6,927	0	0	0	6,927	0
491	農水			総	獣医師確保対策事業費【畜産課】	16,798	16,608	0	0	0	16,608	0
492	農水			総	いわて県有種雄牛利用推進事業費【畜産課】	3,286	3,240	0	318	0	2,922	0
(566)	農水	再		総	いわてモーモープロジェクト推進事業費【流通課・畜産課】	(14,424)	(14,094)	(2,166)	(0)	(0)	(11,928)	(0)
493	農水			総	スマート畜産導入支援事業費補助【畜産課】	6,765	6,725	6,725	0	0	0	0
494	農水			復・総	特用林産施設等体制整備事業費補助【林業振興課】	120,798	61,399	61,399	0	0	0	33,712
495	農水			総	林業・木材産業構造改革推進事業費【林業振興課】	1,569	1,463	0	0	0	1,463	0
496	農水			総	しいたけ等特用林産振興対策事業費【林業振興課】	28,797	27,317	0	26,500	0	817	0
497	農水			総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(林業機械リース支援事業費補助)【林業振興課】	10,824	10,824	10,824	0	0	0	0
498	農水			総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(施設等整備事業費補助)【林業振興課】	14,508	29	14	0	0	15	14,400
499	農水			総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】	544,448	233,218	233,218	0	0	0	310,324
500	農水			総	森林管理システム構築推進事業費【森林整備課】	15,573	14,899	0	14,899	0	0	0
501	農水			総	内水面漁業振興事業費【水産振興課】	1,387	1,289	0	0	0	1,289	0
502	農水			復・総	養殖業振興事業費【水産振興課】	2,896	2,697	0	0	0	2,697	0
503	農水			復・総	栽培漁業推進事業費【水産振興課】	183,592	169,449	100,066	0	0	69,383	0
504	農水			総	強い水産業づくり交付金【水産振興課】	52,773	51,645	51,645	0	0	0	0
505	農水			復・総	さけ、ます増殖緊急強化対策事業費【水産振興課】	48,205	46,698	1,342	0	0	45,356	0
506	農水		コ	総	水産省エネルギー化緊急対策事業費補助【水産振興課】	1,418	1,418	1,418	0	0	0	0
507	農水			総	強い農業づくり交付金(集送乳合理化等推進整備事業費)【流通課】	6,345	6,345	6,345	0	0	0	0
(570)	農水	再		総	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【県産米戦略室】	(62,408)	(62,120)	(23,816)	(0)	(0)	(38,304)	(0)
508	農水			総	黄金のウニ収益力向上推進事業費【水産振興課】	13,502	12,963	0	12,963	0	0	0
(522)	農水	再		総	いわてブランド米品種開発推進事業費【県産米戦略室】	(1,973)	(1,899)	(0)	(5)	(0)	(1,894)	(0)
(567)	農水	再		総	りんどうパワーアップ事業費【農産園芸課】	(3,866)	(3,819)	(1,895)	(0)	(0)	(1,924)	(0)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
肉用牛畜舎整備棟数	棟	2	0	D	肉用牛畜舎整備による増頭	頭	105	0	D
牛群検定組合指導	回	-	-	-	年間の経産牛1頭当たりの生産乳量	kg/年	9,890	-	-
乳用牛群情報分析センターによる分析データの提供回数	回	6	6	A	-	-	-	-	-
修学資金制度の広報を実施した大学数	箇所	17	17	A	獣医師修学資金の新規貸付人数	人	3	3	A
和牛専門誌への県有種雄牛の広告掲載	回	2	2	A	凍結精液供給本数	千本	20	4	D
県有種雄牛の凍結精液配送の機会を活用したPR活動の実施	回	72	94	A	-	-	-	-	-
県有種雄牛産子枝肉共励会の開催	回	1	1	A	県有種雄牛産子枝肉共励会出品牛肉の上物率	%	95	95	A
スマート機械の導入台数	台	7	7	A	作業面積の拡大	ha	30	46	A
原木購入支援事業体数	事業体	14	13	B	原木購入支援本数	万本	34	26	C
中小企業診断士等による指導	事業体	2	2	A	単年度黒字を計上する事業体数	事業体	16	11	C
原木しいたけ栽培技術研修会の開催	回	3	3	A	原木しいたけ栽培新規参加者数	人	3	7	A
原木安定供給促進資金の貸付	組合	2	2	A	乾しいたけ植菌本数	千本	980	-	-
リースにより林業機械を導入する事業実施主体数	事業体	1	1	A	リースによる林業機械導入件数	台	2	2	A
林業機械や木材加工施設等を整備する事業実施主体数	事業体	1	0	D	高性能林業機械等の導入台数	台	-	-	-
-	-	-	-	-	林業機械や木材加工施設等の整備件数	件	1	0	D
実施市町村数	市町村	18	18	A	再造林面積	ha	1,000	804	B
業務支援市町村数	市町村	33	33	A	集積・集約された私有人工林面積(累計)	ha	32,900	31,532	B
カワウ生息調査の実施	回	2	2	A	カワウ駆除・防除の実施	回	10	10	A
漁協の種苗生産に対する指導	回	50	123	A	自家採苗実施延べ漁協数	組合	40	43	A
生残率の高いアワビ放流方法の普及率	%	80	95	A	アワビ漁獲量	t	343	111	D
共同利用施設整備数	箇所	2	3	A	共同利用施設の受益戸数	戸	652	1,115	A
ふ化場技術指導	回	4	4	A	サケ稚魚放流時の平均重量	g/尾	1.5	2.8	A
省エネ施設整備数	箇所	2	2	A	エネルギー消費量又はそのコストの削減割合	%	10	42	A
事業実施主体・関係機関との打ち合せ	回	6	3	D	施設整備への支援件数	件	1	1	A
栽培研究会の開催回数	回	2	8	A	県オリジナル新品種の一等米比率	%	98	96	B
ウニ蓄養試験実施箇所数	箇所	4	4	A	ウニ蓄養モデル開発数	件	4	4	A
品種の候補となる有望系統の開発	系統	80	90	A	水稲(主食用)オリジナル品種の作付面積	ha	6,200	6,550	A
供試個体数	個体	-	-	-	りんどう新品種候補数	個体	-	-	-
DNAマーカーにより遺伝的特性を把握した個体数	個体	150	200	A	-	-	-	-	-

【Ⅵ 仕事・収入】222事業（再掲76事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度					繰越額 (千円)	
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債		一般
② 革新的な技術の開発と導入促進												
509	農水			総	基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費【農林水産企画室】	269,483	267,541	0	193	0	267,348	0
510	農水			総	いわてスマート農業推進事業費【農業普及技術課】	3,260	3,097	0	0	0	3,097	0
511	農水			総	雲南省農林業研究連携調査事業費【農業普及技術課・森林整備課】	2,426	2,014	0	0	0	2,014	0
512	農水			総	園芸雑穀新品種協働開発事業費【農産園芸課】	5,730	5,670	0	368	0	5,302	0
513	農水			総	生産振興総合対策事業費(土地利用型農業生産振興対策事業費)【農産園芸課】	479	279	0	0	0	279	0
(486)	農水	再	コ	総	水田フル活用農業高度化プロジェクト事業費【農産園芸課】	(52,841)	(51,831)	(49,289)	(0)	(0)	(2,542)	(0)
(567)	農水	再		総	りんどうパワーアップ事業費【農産園芸課】	(3,866)	(3,819)	(1,895)	(0)	(0)	(1,924)	(0)
514	農水			総	家畜改良増殖対策事業費(いわて和牛改良増殖対策事業費)【畜産課】	37,720	37,116	0	6,261	0	30,855	0
515	農水			総	いわて牛産地育成革新技術推進事業費【畜産課】	6,756	6,671	0	0	0	6,671	0
516	農水			総	スマート林業推進事業費【森林整備課】	4,157	3,740	750	2,990	0	0	0
517	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(花粉症対策等採種園整備事業費)【森林整備課】	19,468	19,341	0	19,341	0	0	0
518	農水			総	森林クラウドシステム整備事業費【森林整備課】	111,300	111,188	0	111,188	0	0	0
519	農水			復・総	さけ資源緊急回復支援事業費補助【水産振興課】	352,589	322,336	214,890	0	0	107,446	0
520	農水			総	養殖生産技術高度化推進事業費【水産振興課】	4,950	4,950	2,475	0	0	2,475	0
(505)	農水	再		復・総	さけ、ます増殖緊急強化対策事業費【水産振興課】	(48,205)	(46,698)	(1,342)	(0)	(0)	(45,356)	(0)
521	農水			総	さけ、ます海面養殖イノベーション推進事業費【水産振興課】	4,269	4,082	1,998	0	0	2,084	0
522	農水			総	いわてブランド米品種開発推進事業費【県産米戦略室】	1,973	1,899	0	5	0	1,894	0
523	農水			総	試験研究費(外部資金等農業試験研究費)【農業研究センター】	110,712	94,901	871	94,030	0	0	0
524	農水			総	高生産性農業新技術開発促進研究費【農業研究センター】	11,886	10,581	0	20	0	10,561	0
525	農水			総	試験研究費(農業関係試験研究委託事業費)【農業研究センター畜産研究所】	5,137	5,060	0	5,060	0	0	0
526	農水			総	高生産性畜産新技術開発促進研究費【農業研究センター畜産研究所】	14,792	11,822	0	6,900	0	4,922	0
527	農水			総	試験研究費(優良品種開発促進事業費)【林業技術センター】	451	428	0	0	0	428	0
528	農水			総	北いわてスマート農業プラットフォーム創造事業費【農業普及技術課】	18,563	18,030	8,746	0	0	9,284	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
県からの委託研究課題数	件	4	4	A	県設置研究機関等への技術移転成果数	件	6	9	A
ICT活用に係る研究会の開催	回	20	30	A	ICTを活用した農業機械の導入台数	台	80	119	A
学術連携課題	課題	3	3	A	学術交流	回	2	2	A
りんご・りんどう・雑穀品種開発数(累計)	品種	63	62	B	りんご新品種普及面積	ha	183.0	186.1	A
—	—	—	—	—	りんどうオリジナル品種普及面積	ha	200	—	—
—	—	—	—	—	りんどう種子充足率	%	100	100	A
低コスト栽培研修会等の開催	回	4	4	A	水稲大規模経営体(15ha以上)が低コスト栽培技術を導入した面積割合	%	60	60	A
環境制御技術導入等に係る研修会の開催	回	2	2	A	実証展示件数	件	10	9	B
供試個体数	個体	—	—	—	りんどう新品種候補数	個体	—	—	—
DNAマーカーにより遺伝的特性を把握した個体数	個体	150	200	A	—	—	—	—	—
種雄牛候補牛の検定実施頭数	セット	3	3	A	県有種雄牛造成頭数	頭	2	1	D
ゲノム解析頭数(雌牛)	頭	500	509	A	優良雌牛保留頭数	頭	50	88	A
研修会開催数	回	2	2	A	研修会参加者数	人	45	71	A
採種圃の造成箇所数	箇所	3	4	A	カラマツ種子の供給量	kg	50	20	D
技術的審査委員会の開催	回	—	—	—	森林クラウドシステム関連データの整備件数	件	1	1	A
操作研修会の開催	回	1	1	A	—	—	—	—	—
ふ化場実態調査の実施	箇所	30	20	C	サケ稚魚生産数	百万尾	—	—	—
—	—	—	—	—	サケ回帰率	%	1.32	0.04	D
新たな養殖用種苗生産技術開発試験実施箇所数	箇所	2	2	A	養殖生産技術開発件数	件	2	2	A
ふ化場技術指導	回	4	4	A	サケ稚魚放流時の平均重量	g/尾	1.5	2.8	A
サクラマス卵供給先	経営体	1	1	A	サクラマス卵供給数	千粒	19	100	A
有望系統の開発	系統	80	90	A	水稲(主食用)オリジナル品種の作付面積	ha	6,200	6,550	A
試験研究成果数(毎年度)	件	10	13	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A
試験研究成果数(毎年度)	件	15	32	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A
試験研究成果数(毎年度)	件	2	2	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A
試験研究成果数(毎年度)	件	5	14	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A
研究成果、学会発表、研究報告の件数(課題に係る累計)	件	32	35	A	抵抗性アカマツの二次検定合格品種	品種	30	34	A
—	—	—	—	—	花粉症対策スギ苗木の生産本数(累計)	千本	160	295	A
スマート農業推進に係るセミナー等の開催	回	3	4	A	北いわてにおけるスマート農業技術新規導入件数	件	3	11	A

【Ⅵ 仕事・収入】222事業（再掲76事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度					繰越額 (千円)	
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債		一般
529	農水			総	家畜改良増殖対策事業費(いわて短角和牛産地強化対策事業費)【畜産課】	20,134	19,936	0	15,766	0	4,170	0
(560)	農水	再		総	広葉樹材乾燥技術開発事業費【林業技術センター】	(334)	(246)	(0)	(0)	(0)	(246)	(0)
(430)	商工 (盛岡)	再		総	みらいもりおかプロジェクト事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(5,007)	(4,016)	(0)	(0)	(0)	(4,016)	(0)
(431)	商工 (県南)	再		総	北上川流域生産性向上対策事業費【県南広域振興局経営企画部】	(7,159)	(6,990)	(0)	(0)	(0)	(6,990)	(0)
③ 安全・安心な産地づくりの推進												
530	農水			総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	121,459	112,142	76,757	0	0	35,385	0
531	農水			総	いわてみどりの食料システム戦略推進事業費【農業普及技術課】	493	389	389	0	0	0	0
532	農水		コ	総	肥料価格高騰緊急総合対策事業費【農業普及技術課】	392,866	40,568	40,568	0	0	0	343,973
533	農水			総	畜産GAP普及推進事業費【畜産課】	614	347	347	0	0	0	0
534	農水			復・総	質の高い水産物の安定確保対策事業費【水産振興課】	971	861	0	0	0	861	0
④ 生産基盤の着実な整備												
535	農水			総	土地改良事業団体育成指導費【農村計画課】	414	0	0	0	0	0	0
536	農水			復・総	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	21,966,335	9,926,010	5,415,749	4,149,616	220,000	140,645	12,033,930
537	農水			復・総	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】	1,378,052	763,627	419,266	230,659	111,000	2,702	614,413
538	農水			総	畑地帯総合整備事業費【農村建設課】	328,409	211,461	105,728	75,730	25,000	5,003	116,946
539	農水			総	いきいき農村基盤整備事業費補助【農村建設課】	57,951	49,021	0	3,115	41,000	4,906	8,930
540	農水			復・総	農道整備事業費【農村建設課】	749,294	537,921	298,497	144,732	92,000	2,692	211,362
541	農水			復・総	基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】	1,124,818	817,076	479,280	209,669	125,000	3,127	307,707
542	農水			総	水田利用効率化技術実証事業費【農村建設課】	1,202	1,174	0	0	0	1,174	0
543	農水			総	森林整備事業費補助【森林整備課】	1,598,034	888,114	664,173	126,365	0	97,576	709,476
(499)	農水	再		総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】	(544,448)	(233,218)	(233,218)	(0)	(0)	(0)	(310,324)
544	農水			総	林道整備事業費【森林保全課】	2,707,246	1,308,962	693,273	389,574	219,000	7,115	1,398,212
545	農水			復・総	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	2,498,449	2,263,865	1,131,932	977,790	151,000	3,143	202,014
546	農水			総	水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】	1,589,790	770,398	405,476	198,851	160,000	6,071	819,386
547	農水			総	県単独漁港改良事業費【漁港漁村課】	5,000	5,000	0	500	3,000	1,500	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
種雄牛候補牛の検定実施頭数	頭	12	12	A	県内で供用される種雄牛頭数	頭	50	46	B
成果発表件数	件	3	20	A	事業体指導件数	件	2	3	A
ITネットワーク交流会の実施回数	回	7	11	A	ITネットワーク交流会参加者数	人	640	1,107	A
生産管理関連講習会の開催回数	回	11	18	A	生産管理関連講習会の受講者数	人	200	253	A
スマート農業技術普及拡大に向けた実演会等の開催	回	15	15	A	自動操舵トラクター等を利用している経営体数(累計)	経営体	20	23	A
重点支援対象GAPモデル経営体の設置	戸	5	4	B	県版GAP確認登録及びGAP認証取得農場数	戸	342	348	A
栽培体系のグリーン化に向けた実証圃の設置	箇所	1	0	D	有機農業実施計画の策定に向けた検討市町村数	市町村	1	0	D
肥料開発取組数	社	2	1	D	肥料開発数	社	1	1	A
JGAP指導員研修会の開催	回	2	2	A	JGAP認証取得に向けた指導農場数	戸	7	43	A
産地市場衛生指導件数	回	13	13	A	衛生管理基準適合認定市場数	市場	13	13	A
土地改良区役員研修会数	回	5	4	B	中期財政計画策定土地改良区数	改良区	2	1	D
実施地区数	地区	63	72	A	整備面積(経営体育成基盤整備事業)	ha	300	292	B
実施地区数	地区	5	5	A	整備面積(中山間地域総合整備事業)	ha	4	3	C
実施地区数	地区	1	1	A	かんがい施設が整備された畑の面積(累計)	ha	2,780	2,810	A
実施面積	ha	33	29	B	営農継続面積	ha	33	29	B
実施地区数	地区	7	7	A	基幹農道の保全対策整備延長	km	19.4	20.7	A
実施地区数	地区	7	7	A	農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数	施設	3	3	A
調査実施件数	件	1	1	A	調査結果数	件	1	1	A
実施市町村数	市町村	33	31	B	再造林面積	ha	1,000	804	B
実施市町村数	市町村	18	18	A	再造林面積	ha	1,000	804	B
開設路線数	路線	25	24	B	林道整備延長	km	10	6	C
実施地区数	地区	5	5	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	2	2	A
-	-	-	-	-	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	1	1	A
実施地区数	地区	8	7	B	漁港施設の長寿命化対策実施施設数	施設	5	5	A
実施地区数	地区	1	1	A	漁港施設の機能向上施設数	施設	1	1	A

【VI 仕事・収入】222事業（再掲76事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
548	農水			総	水産基盤整備調査費【漁港漁村課】	36,389	36,193	2,000	0	0	34,193	0
549	農水			総	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】	699,253	591,245	393,859	47,415	132,000	17,971	108,005
550	農水			復・総	水産環境整備事業費【漁港漁村課】	60,001	28,809	14,405	2,881	10,000	1,523	31,192
551	農水			総	土地改良施設PCB処理促進対策事業費補助【農村建設課】	491	491	491	0	0	0	0
552	農水			復・総	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	113,061	99,060	60,779	11,029	24,000	3,252	14,001
⑤ 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進												
553	農水			総	鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】	290,599	267,930	267,793	0	0	137	0
554	農水			総	松くい虫等防除事業費【森林整備課】	157,375	151,987	83,300	0	0	68,687	0
38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます												
① 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進												
555	農水			総	いわて6次産業化ネットワーク活動推進事業費【流通課】	12,229	10,877	10,877	0	0	0	0
556	農水			復・総	いわて農林水産業6次産業化推進事業費(いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費)【流通課】	5,671	3,242	0	0	0	3,242	0
(568)	農水	再		総	いわての県産木材利用促進事業費(木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費)【林業振興課】	(2,766)	(2,030)	(0)	(2,030)	(0)	(0)	(0)
557	農水			総	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費)【林業振興課】	6,214	5,593	0	5,593	0	0	0
558	農水			総	いわて木づかい住宅普及促進事業費【林業振興課】	86,983	84,773	0	84,773	0	0	0
559	農水			総	いわての木があふれる空間づくり事業費【林業振興課】	4,749	4,566	0	4,566	0	0	0
560	農水			総	広葉樹材乾燥技術開発事業費【林業技術センター】	334	246	0	0	0	246	0
561	農水			総	原木しいたけ販売力アップ促進事業費【林業振興課】	2,883	1,962	0	1,962	0	0	0
② 県産農林水産物の評価・信頼の向上												
562	農水			復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわての純情園芸産品販売戦略展開事業費)【流通課】	1,649	1,544	0	0	0	1,544	0
563	農水			復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわて畜産物ブランド強化対策事業費)【流通課】	2,364	2,364	0	0	0	2,364	0
564	農水			復・総	県産牛肉安全安心確立緊急対策事業費【流通課】	16,280	14,866	0	0	0	14,866	0
565	農水			復・総	いわて食の聖地プロモーション展開事業費【流通課】	6,854	6,768	1,186	0	0	5,582	0
566	農水			総	いわてモーモープロジェクト推進事業費【流通課・畜産課】	14,424	14,094	2,166	0	0	11,928	0
567	農水			総	りんどうパワーアップ事業費【農産園芸課】	3,866	3,819	1,895	0	0	1,924	0
568	農水			総	いわての県産木材利用促進事業費(木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費)【林業振興課】	2,766	2,030	0	2,030	0	0	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
実施地区数	地区	5	5	A	水産基盤整備事業の構想策定地区数	地区	4	4	A
実施地区数	地区	15	15	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	7	6	B
-	-	-	-	-	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	3	3	A
実施地区数	地区	1	1	A	整備完了漁場数	漁場	-	-	-
-	-	-	-	-	実施計画策定漁場数	漁場	1	1	A
実施土地改良区数	改良区	2	2	A	処理個数	個	12	12	A
実施地区数	地区	2	2	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	-	-	-
-	-	-	-	-	流通機能強化対策実施計画策定漁港数	漁港	2	2	A
鳥獣被害防止対策連絡会の開催									
鳥獣被害防止対策連絡会の開催	回	5	5	A	地域全体での被害防止活動の取組を行う地区数	地区	9	10	A
シカ生息調査箇所数	箇所	92	93	A	ニホンジカの最少捕獲数	頭	10,000	-	-
薬剤散布面積	ha	65	65	A	▼松くい虫による被害量	千㎡	19	15	A
被害木の早期発見に必要な監視員の配置	人	21	21	A	-	-	-	-	-
農林漁業者等からの相談件数									
農林漁業者等からの相談件数	件	200	322	A	農山漁村発イノベーションによる商品化件数	件	12	12	A
商品PR等発表会の開催回数	回	2	2	A	-	-	-	-	-
商品プロモーションに係る交流会の開催回数	回	2	4	A	スーパー・量販店等における取扱件数	件	2	2	A
専門家の派遣による支援件数	件	100	80	B	専門家の支援による商品開発数	件	10	9	B
木造建築設計に関する研修会の開催	回	3	5	A	研修受講者のうち、「今後、木造建築の設計や施工に取り組みたい」と考える受講者の割合	%	80	90	A
木材製品展示会への出展者数	者	12	15	A	木材製品展示会における商談数	件	4	20	A
県産木材を使用した住宅新築への支援戸数	戸	130	126	B	素材需要量	千㎡	1,346	1,206	B
県産木材を使用した民間施設への補助件数	件	7	8	A	完成見学会等において、「県産木材の利用の意義や良さへの理解・関心が高まった」と回答した県民の割合	%	80	100	A
成果発表件数	件	3	20	A	事業者指導件数	件	2	3	A
入礼会開催回数	回	2	2	A	入礼会参加業者数	業者	10	3	D
首都圏スーパー等における対面販売の実施回数									
首都圏スーパー等における対面販売の実施回数	回	20	41	A	園芸作物(野菜・果実)の事前契約取引率	%	42	31	C
外食産業でのフェア開催件数(三大都市圏)	回	3	3	A	いわて牛取扱推奨店登録数	店舗	365	382	A
-	-	-	-	-	牛肉の放射性物質枝肉検査割合	%	100	100	A
「黄金の國、いわて。」応援の店におけるフェアの実施店数	店	20	50	A	いわて牛取扱推奨店登録数	店舗	365	382	A
PRイベント開催数	回	2	3	A	いわて牛取扱推奨店登録数	店舗	365	382	A
供試個体数(DNAマーカー)	個体	150	200	A	-	-	-	-	-
木造建築設計に関する研修会の開催	回	3	5	A	研修受講者のうち、「今後、木造建築の設計や施工に取り組みたい」と考える受講者の割合	%	80	90	A

【VI 仕事・収入】222事業（再掲76事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
(557)	農水	再		総	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費)【林業振興課】	(6,214)	(5,593)	(0)	(5,593)	(0)	(0)	(0)
569	農水			総	東京2020オリンピック・パラリンピック県産材利用促進事業費【林業振興課】	8,985	7,800	0	0	0	7,800	0
(534)	農水	再		復・総	質の高い水産物の安定確保対策事業費【水産振興課】	(971)	(861)	(0)	(0)	(0)	(861)	(0)
570	農水			総	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【県産米戦略室】	62,408	62,120	23,816	0	0	38,304	0
(522)	農水	再		総	いわてブランド米品種開発推進事業費【県産米戦略室】	(1,973)	(1,899)	(0)	(5)	(0)	(1,894)	(0)
③ 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応												
571	農水			復・総	いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費【流通課】	11,604	11,150	0	0	0	11,150	0
572	農水			総	いわての食財戦略的海外輸出展開事業費【流通課】	18,000	18,000	18,000	0	0	0	0
573	農水			総	畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業費補助【流通課】	86,976	77,115	77,115	0	0	0	0
④ 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進												
(555)	農水	再		総	いわて6次産業化ネットワーク活動推進事業費【流通課】	(12,229)	(10,877)	(10,877)	(0)	(0)	(0)	(0)
(556)	農水	再		復・総	いわて農林水産業6次産業化推進事業費(いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費)【流通課】	(5,671)	(3,242)	(0)	(0)	(0)	(3,242)	(0)
574	農水			総	いわて食農連携プロジェクト推進事業費【流通課】	5,926	5,732	5,732	0	0	0	0
(585)	農水	再		総	こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費【農業振興課】	(2,500)	(2,295)	(2,295)	(0)	(0)	(0)	(0)
575	農水			復・総	いわて三陸ガストロノミー推進事業費【流通課】	8,164	7,866	0	7,866	0	0	0
39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります												
① 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援												
576	農水			総	中山間地域等直接支払事業費【農業振興課】	2,691,106	2,689,382	1,750,663	0	0	938,719	0
577	農水			総	中山間地農業農村活性化推進対策事業費【農業振興課】	9,374	8,077	6,977	0	0	1,100	750
(530)	農水	再		総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	(121,459)	(112,142)	(76,757)	(0)	(0)	(35,385)	(0)
578	農水			総	農地維持支払交付金【農村建設課】	1,614,151	1,614,151	1,076,100	0	0	538,051	0
579	農水			総	資源向上支払事業費【農村建設課】	1,827,709	1,827,708	1,237,587	0	0	590,121	0
580	農水			総	ふるさとの水と土保全対策費【農村建設課】	20,664	20,660	0	20,660	0	0	0
581	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり促進事業費)【林業振興課】	17,019	15,146	0	15,146	0	0	0
582	農水			総	森林・山村多面的機能発揮対策事業費【森林整備課】	19,195	19,081	16	19,065	0	0	0
583	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(いわて森林づくり推進人材育成事業費)【森林整備課】	2,870	2,774	0	2,774	0	0	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
木材製品展示会への出展者数	者	12	15	A	木材製品展示会における商談数	件	4	20	A
後利用に係る木材の運搬	回	-	-	-	県産材需要量	千㎡	1,346	1,206	B
返却された木材の利用件数	件	1	2	A	-	-	-	-	-
高度衛生品質管理地域指導件数	市町村	2	2	A	高度衛生品質管理地域認定数	市町村	2	2	A
米穀専門店等訪問店数	店	12	12	A	県オリジナル新品種の事前契約率	%	100	50	D
有望系統の開発	系統	80	90	A	水稲(主食用)オリジナル品種の作付面積	ha	6,200	6,550	A
海外における販売促進フェア・イベントの実施回数	回	5	8	A	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	3	3	A
新規有望市場におけるプロモーションの実施回数	回	1	1	A	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	3	3	A
新規有望市場におけるプロモーションの実施回数	回	1	1	A	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	3	3	A
地産地消促進計画の策定支援件数	件	1	1	A	地産地消促進計画の策定市町村数	市町村	1	1	A
産直からの相談件数	件	20	21	A	年間売上高1億円以上の産直の増加数	施設	1	-	-
専門家の派遣による産直への支援件数	件	10	13	A	産直における新商品開発件数	件	1	2	A
プラットホームの活動回数	回	4	5	A	プロジェクト件数	件	2	2	A
農山漁村で実施する企業研修誘致活動回数	回	5	4	B	農山漁村で研修を実施する企業数	社	3	5	A
食イベント実施回数	回	4	4	A	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	3	3	A
中山間地域等直接支払制度の集落協定数	協定	1,148	1,073	B	中山間地域等直接支払制度に基づく環境保全活動参加人数	人	32,100	31,667	B
集落リーダー育成に関する研修会開催数	回	3	3	A	リーダー育成研修会参加人数	人	80	89	A
地域ビジョン作成支援対象集落数	集落	10	12	A	地域ビジョンに基づく実践活動実施集落数	集落	4	3	C
環境保全型農業直接支援対策に係る説明会等の開催	回	3	4	A	環境保全型農業直接支払制度への参加人数	人	1,950	972	D
実施地区数	地区	1,040	1,035	B	地域共同活動による農地等の保安全管理への参加人数	人	83,155	84,631	A
実施地区数	地区	875	883	A	地域共同活動による農地等の保安全管理への参加人数	人	83,155	84,631	A
実施地区数	地区	8	11	A	地域共同活動による農地等の保安全管理への参加人数	人	83,155	84,631	A
県民参加の森林づくり活動団体数	団体	45	31	C	県民参加の森林づくり活動参加者数	人	6,000	10,908	A
活動組織数	団体	85	85	A	里山林の保全活動面積	ha	850	985	A
研修開催数	回	1	1	A	研修参加者数	人	14	16	A

【Ⅵ 仕事・収入】222事業（再掲76事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度						
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	繰越額				
								国庫	その他	県債	一般	
584	農水			総	水産多面的機能発揮対策事業費【水産振興課】	3,251	2,649	780	0	0	1,869	0
② 魅力あふれる農山漁村づくりの推進												
(481)	農水	再		総	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室】	(5,971)	(5,716)	(825)	(0)	(0)	(4,891)	(0)
585	農水			総	こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費【農業振興課】	2,500	2,295	2,295	0	0	0	0
586	農水			総	農業農村関係人口拡大定着支援事業費【農業振興課】	6,119	6,062	3,014	0	0	3,048	0
587	農水			総	漁業集落環境整備事業費【漁港漁村課】	89,510	44,496	39,803	0	0	4,693	45,014
588	農水			総	下水道事業債償還基金費補助(漁業集落排水)【漁港漁村課】	651	651	0	0	0	651	0
589	農水			総	馬事文化プロモーション推進事業費【競馬改革推進室】	543	529	0	0	0	529	0
(301)	県土	再		総	下水道事業債償還基金費補助(農業集落排水)【下水環境課】	(43,253)	(27,173)	(0)	(18,372)	(0)	(8,801)	(16,080)
③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進												
590	農水			総	国土調査事業費【農村計画課】	354,231	268,574	178,847	12,962	0	76,765	85,656
591	農水			復・総	農村地域防災減災事業費【農村建設課】	2,502,932	1,394,917	798,048	224,478	368,100	4,291	1,043,995
592	農水			総	団体営農村地域防災減災事業費補助【農村建設課】	109,182	96,310	96,310	0	0	0	12,872
593	農水			総	農村災害対策整備事業費【農村建設課】	544,433	444,429	233,634	63,394	144,000	3,401	100,002
594	農水			総	林野火災予防対策事業費【森林整備課】	10,688	10,146	579	8,864	0	703	0
595	農水			総	木材産業国際競争力強化対策事業費補助<間伐・路網>【森林整備課】	874,013	217,404	217,404	0	0	0	649,976
596	農水			復・総	治山事業費【森林保全課】	2,018,273	1,393,520	694,836	144,862	528,500	25,322	595,215
597	農水			総	県単治山事業費【森林保全課】	94,442	75,966	0	5,638	39,000	31,328	17,601
598	農水			総	地域水産物供給基盤整備事業費【漁港漁村課】	312,721	272,720	207,772	27,240	33,000	4,708	40,001
(545)	農水	再		復・総	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	(2,498,449)	(2,263,865)	(1,131,932)	(977,790)	(151,000)	(3,143)	(202,014)
(552)	農水	再		復	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	(113,061)	(99,060)	(60,779)	(11,029)	(24,000)	(3,252)	(14,001)
599	農水			復・総	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】	538,623	517,987	291,917	174,922	40,000	11,148	20,539
600	農水			総	漁港機能増進事業費【漁港漁村課】	13,001	13,001	6,500	1,300	4,000	1,201	0
601	農水			総	強い水産業づくり交付金事業費【漁港漁村課】	6,006	6,006	3,000	0	0	3,006	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
藻場・干潟等の保全活動への支援地区数	地区	9	9	A	藻場・干潟等の保全活動面積	ha	218	179	B
-	-	-	-	-	藻場・干潟等の保全活動への参加者数	人	1,688	1,692	A
食の匠を対象とした研修会の開催	回	1	1	A	食の匠を対象とした研修会参加人数	人	40	47	A
農山漁村で実施する企業研修誘致活動回数	回	5	4	B	農山漁村で研修を実施する企業数	社	3	5	A
マイナビ農業による情報発信回数	回	6	6	A	マイナビ農業の情報閲覧数	回	1,000	11,035	A
実施地区数	地区	4	4	A	漁業集落排水処理施設の長寿命化対策着手施設数	施設	1	1	A
実施地区数	地区	1	1	A	漁業集落排水施設の実施施設数	施設	1	1	A
ホームページ更新回数	回	40	40	A	馬事文化地域連携連絡協議会ホームページアクセス数	回	15,436	24,453	A
市町村の下水道事業償還基金への補助(農集排事業)	地区	20	20	A	機能強化対策実施箇所数	箇所	11	11	A
実施市町村数	市町村	9	9	A	地籍調査進捗率	%	86.1	86.3	A
実施地区数	地区	21	21	A	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	2	5	A
ハザードマップの作成等実施地区数	地区	260	260	A	ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合	%	100.0	100.0	A
実施地区数	地区	1	1	A	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	2	2	A
消火資機材配備地区数	地区	11	11	A	▼林野火災発生件数	件数	41	30	A
実施市町村数	市町村	20	15	C	間伐材利用率	%	42.8	43	A
復旧治山や予防治山など、災害関連を除いた国庫補助事業の実施地区数	地区	33	31	B	山地災害防止機能が確保された集落数	集落	5	5	A
崩壊地復旧事業の実施地区数	地区	4	4	A	山地災害防止機能が確保された集落数	集落	5	5	A
実施地区数	地区	5	4	B	防波堤整備延長	m	50	43	B
実施地区数	地区	5	5	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	2	2	A
-	-	-	-	-	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	1	1	A
実施地区数	地区	2	2	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	-	-	-
-	-	-	-	-	流通機能強化対策実施計画策定漁港数	漁港	2	2	A
実施地区数	地区	6	6	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	2	2	A
実施地区数	地区	1	1	A	漁港内の安全対策実施漁港数	漁港	1	1	A
実施地区数	地区	1	1	A	津波シミュレーション実施海域数	海域	4	4	A

【VI 仕事・収入】222事業（再掲76事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度						
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	繰越額				繰越額 (千円)
								国庫	その他	県債	一般	
602	農水			総	津波危機管理対策事業費【漁港漁村課】	216,913	213,447	106,723	10,724	96,000	0	0
603	農水			復	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】	2,124,961	1,928,597	899,296	911,034	116,100	2,167	195,765

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
実施地区数	地区	1	1	A	海岸保全施設の避難対策地区数	地区	1	1	A
実施地区数	地区	1	1	A	防潮堤整備延長	km	-	-	-
-	-	-	-	-	海岸保全施設の機能向上施設数	施設	1	1	A

【Ⅶ 歴史・文化】17事業（再掲12事業を除く）

番号	部局名	再掲	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度					繰越額 (千円)	
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債		一般
40 世界遺産の保存と活用を進めます												
① 世界遺産の新規・拡張登録の推進												
604	文スポ			総	世界遺産登録推進事業費(平泉世界遺産登録推進事業費)【文化振興課】	3,908	1,600	0	438	0	1,162	0
605	文スポ			総	世界遺産登録推進事業費(縄文遺跡群保存活用推進事業費)【文化振興課】	4,924	4,864	0	0	0	4,864	0
(458)	商工(県北)	再		総	北いわての地域資源を活用した魅力発信事業費【(県北広域振興局経営企画部)【(二戸地域振興センター)】	(10,779)	(9,528)	(0)	(0)	(0)	(9,528)	(0)
② 世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進												
606	文スポ			総	世界遺産保存活用推進事業費(価値普及事業費)【文化振興課】	4,208	4,118	0	0	0	4,118	0
607	文スポ			総	世界遺産登録推進事業費(明治日本の産業革命遺産保存活用推進事業費)【文化振興課】	4,253	3,935	0	0	0	3,935	0
(612)	文スポ	再		総	世界遺産保存活用推進事業費(関連文化資源活用推進事業費)【文化振興課】	(1,527)	(1,288)	(0)	(0)	(0)	(1,288)	(0)
608	文スポ			総	平泉の文化遺産プロモーション事業費【文化振興課】	3,744	3,735	0	0	0	3,735	0
③ 世界遺産の持つ新たな魅力の発信												
(605)	文スポ	再		総	世界遺産登録推進事業費(縄文遺跡群保存活用推進事業費)【文化振興課】	(4,924)	(4,864)	(0)	(0)	(0)	(4,864)	(0)
609	文スポ			総	平泉世界遺産ガイドセンター管理運営費【文化振興課】	89,889	86,935	1,903	5	0	85,027	0
610	教委			総	文化財保護推進費(平泉文化研究機関整備推進事業費)【生涯学習文化財課】	4,000	4,000	0	0	0	4,000	0
611	教委			総	柳之御所遺跡整備調査事業費【生涯学習文化財課】	58,047	46,792	14,452	28	0	32,312	9,460
④ 世界遺産を活用した地域間交流の推進												
612	文スポ			総	世界遺産保存活用推進事業費(関連文化資源活用推進事業費)【文化振興課】	1,527	1,288	0	0	0	1,288	0
(111)	文スポ	再		総	いわての文化国際交流推進事業費(いわての文化国際交流推進事業費)【文化振興課】	(6,276)	(6,254)	(5,107)	(0)	(0)	(1,147)	(0)
(609)	文スポ	再		総	平泉世界遺産ガイドセンター管理運営費【文化振興課】	(89,889)	(86,935)	(1,903)	(5)	(0)	(85,027)	(0)
41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます												
① 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信												
613	文スポ			総	いわての民俗芸能活性化交流促進事業費【文化振興課】	4,358	4,343	0	0	0	4,343	0
(107)	文スポ	再	コ	総	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】	(4,072)	(4,036)	(0)	(0)	(0)	(4,036)	(0)
② 民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進												
(614)	文スポ	再		総	いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業費)【文化振興課】	(1,127)	(1,126)	(0)	(0)	(0)	(1,126)	(0)
(111)	文スポ	再		総	いわての文化国際交流推進事業費(いわての文化国際交流推進事業費)【文化振興課】	(6,276)	(6,254)	(5,107)	(0)	(0)	(1,147)	(0)
(481)	農水	再		総	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【(農林水産企画室)】	(5,971)	(5,716)	(825)	(0)	(0)	(4,891)	(0)
③ 様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信												
614	文スポ			総	いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業費)【文化振興課】	1,127	1,127	0	0	0	1,127	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
拡張登録のための会議等開催	回	1	1	A	-	-	-	-	
縄文遺跡群世界遺産登録に係る会議の開催回数	回	3	4	A	-	-	-	-	
世界遺産御所野遺跡の理解促進に向けた講演会等実施回数	回	1	4	A	世界遺産御所野遺跡の理解促進に向けた講演会等来場者数	人	350	211	C
「世界遺産授業」の実施回数	回	20	26	A	「世界遺産授業」の受講者数	人	1,000	1,049	A
教員現地研修会の実施	回	2	3	A	教員現地研修会の参加者数	人	20	21	A
世界遺産推進協議会等への参加	回	6	6	A	保全に関する報告書作成	回	1	1	A
認定委員会等の開催回数	回	-	-	-	文化遺産ネットワーク構成資産数	箇所	10	0	D
シンポジウム等実施回数	回	1	1	A	シンポジウム等来場者数	人	200	220	A
10周年記念シンポジウム等実施回数	回	1	1	A	10周年記念シンポジウム等来場者数	人	100	1,150	A
縄文世界遺産フォーラムの開催回数	回	1	1	A	縄文世界遺産フォーラムの参加者数	人	260	50	D
体験教室開催回数	回	12	12	A	体験教室参加者数	人	180	240	A
平泉学フォーラムの開催回数	回	1	1	A	平泉学フォーラムの参加者数	人	420	350	B
研究年報の発行回数	回	1	1	A	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	史跡整備に伴う発掘調査の実施面積	m ²	800	800	A
-	回	-	-	-	文化遺産ネットワーク構成資産数	箇所	10	0	D
シンポジウム等実施回数	回	1	1	A	シンポジウム等来場者数	人	200	220	A
海外との交流会開催回数	回	2	1	D	海外との交流会参加者数	人	20	88	A
体験教室開催回数	回	12	12	A	体験教室参加者数	人	180	180	A
民俗芸能フェスティバルの開催回数	回	1	1	A	民俗芸能フェスティバル鑑賞者数	人	800	590	C
文化芸術イベント等映像配信回数	回	2	4	A	文化芸術イベント等配信映像視聴者数	人	2,700	8,559	A
県ホームページ「いわての文化情報大事典」の更新回数	回	12	12	A	県ホームページ「いわての文化情報大事典」訪問者数	人	417,000	416,409	B
海外との交流会開催回数	回	2	1	D	海外との交流会参加者数	人	20	88	A
食の匠を対象とした研修会の開催	回	1	1	A	食の匠を対象とした研修会参加人数	人	40	47	A
県ホームページ「いわての文化情報大事典」の更新回数	回	12	12	A	県ホームページ「いわての文化情報大事典」の訪問者数	人	417,000	416,409	B

【Ⅶ 歴史・文化】17事業（再掲12事業を除く）

番号	部局名	再掲	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
④ 様々な文化財などを活用した交流の推進												
(614)	文スポ	再		総	いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業費)【文化振興課】	(1,127)	(1,127)	(0)	(0)	(0)	(1,127)	(0)
(102)	文スポ	再		復・総	海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費【文化振興課】	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
615	教委			復・総	文化財保護推進費(被災ミュージアム再興事業費)【生涯学習文化財課】	485,771	476,192	238,095	0	0	238,097	0
616	教委			総	文化財保護推進費(文化財保護事業費)【生涯学習文化財課】	62,545	62,266	0	0	0	62,266	0
617	教委			総	文化財保護推進費(農業基盤整備関連埋蔵文化財発掘調査事業費)【生涯学習文化財課】	5,051	5,051	2,525	0	0	2,526	0
618	教委			総	文化財保護推進費(埋蔵文化財緊急発掘調査事業費補助)【生涯学習文化財課】	9,451	9,320	0	0	0	9,320	0
(611)	教委	再		総	柳之御所遺跡整備調査事業費【生涯学習文化財課】	(58,047)	(46,792)	(14,452)	(28)	(0)	(32,312)	(0)
619	教委			総	柳之御所遺跡土地公有化事業費【生涯学習文化財課】	0	0	0	0	0	0	0
620	教委			総	カモシカ特別対策費【生涯学習文化財課】	9,243	9,158	5,440	0	0	3,718	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
県ホームページ「いわての文化情報大事典」の更新回数	回	12	12	A	県ホームページ「いわての文化情報大事典」の訪問者数	人	417,000	416,409	B
学校訪問演奏会開催校数	校	-	-	—	学校訪問演奏会参加者数	人	-	-	—
文化芸術鑑賞機会の提供回数	回	1	1	A	文化芸術鑑賞機会の参加者数	人	200	-	—
被災資料の安定化処理及び修復を行う市町村への補助数	件	1	1	A	仮設収蔵庫整備数累計	棟	14	14	A
文化財修理等への補助件数	件	20	19	B	-	-	-	-	—
農家負担分経費の負担(調査)件数	件	2	2	A	-	-	-	-	—
市町村発掘調査の助成件数	件	17	17	A	-	-	-	-	—
史跡整備に伴う発掘調査の実施面積	m ²	800	800	A	-	-	-	-	—
-	-	-	-	—	-	-	-	-	—
市町村への食害対策費補助	件	2	2	A	-	-	-	-	—

【Ⅷ 自然環境】39事業（再掲9事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度					繰越額 (千円)	
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債		一般
42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます												
① 生物多様性の保全												
621	環境				希少野生動植物保護対策事業費(条例指定種等保護事業費)【自然保護課】	579	403	0	0	0	403	0
622	環境				希少野生動植物保護対策事業費(イヌワシ繁殖支援事業費)【自然保護課】	893	761	0	0	0	761	0
623	環境				希少野生動植物保護対策事業費(いわてレッドデータブック改訂事業費)【自然保護課】	10,000	9,386	0	0	0	9,386	0
624	環境				野生動物との共生推進事業費(保護管理計画推進事業費)【自然保護課】	2,573	2,230	0	0	0	2,230	0
625	環境				指定管理鳥獣捕獲等事業費(シカ・イノシシ捕獲対策)【自然保護課】	233,071	224,551	151,652	9	0	72,890	0
626	環境				指定管理鳥獣捕獲等事業費(新規狩猟者の確保・定着促進事業費)【自然保護課】	883	523	92	0	0	431	0
(553)	農水	再			鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】	(290,599)	(267,930)	(267,793)	(0)	(0)	(137)	(0)
② 自然とのふれあいの促進												
627	環境			総	自然公園等保護管理費(早池峰地域保全対策事業費)【自然保護課】	3,786	3,631	0	0	0	3,631	0
628	農水				森林公園機能強化事業費【森林保全課】	150,993	118,809	0	118,809	0	0	31,218
③ 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進												
(629)	環境	再		総	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】	(3,508)	(3,263)	(0)	(3,263)	(0)	(0)	(0)
(637)	環境	再		総	いわての優れた環境を守る人づくり事業費【環境保全課】	(7,864)	(7,572)	(0)	(7,572)	(0)	(0)	(0)
④ 水と緑を守る取組の推進												
629	環境			総	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】	3,508	3,263	0	3,263	0	0	0
630	環境			総	水と緑の活動促進事業費【環境生活企画室】	900	651	0	651	0	0	0
631	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(いわて環境の森整備事業費)【林業振興課】	1,163,856	743,320	0	743,320	0	0	348,965
632	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(事業評価委員会運営費)【林業振興課】	981	619	0	619	0	0	0
633	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(いわての森林づくり普及啓発事業費)【林業振興課】	1,428	1,413	0	1,413	0	0	0
634	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(いわて森のゼミナール推進事業費)【森林整備課】	4,988	4,884	0	4,884	0	0	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度		
		計画値	実績値	達成度			計画値	実績値	達成度
ボランティア監視員	人	16	13	B	指定希少野生動植物の指定数	種	16	16	A
イヌワシへの給餌	箇所	2	2	A	イヌワシの繁殖率	%	14.0	7.7	D
イヌワシの巣の補修	箇所	1	1	A	—	—	—	—	—
生息状況調査の実施回数	回	1	1	A	検討委員会及び専門部会開催回数	回	3	3	A
保護管理検討委員会の開催回数	回	2	2	A	クマに関するホームページアクセス数	回	15,000	15,000	A
モニタリング調査の実施回数	回	2	2	A	—	—	—	—	—
シカ生息調査箇所数	箇所	92	92	A	ニホンジカの捕獲数	頭	25,000	25,000	A
イノシシ生息状況調査実施市町村数	市町村	—	—	—	イノシシの捕獲頭数	頭	1,000	1,000	A
イノシシ捕獲技術研修会開催回数	回	1	1	A	—	—	—	—	—
担い手研修会の開催回数	回	2	2	A	新規狩猟免許取得者数	人	250	330	A
鳥獣被害防止対策連絡会の開催	回	5	5	A	地域全体での被害防止活動の取組を行う地区数【累計】	地区	9	10	A
シカ生息調査箇所数	箇所	92	93	A	ニホンジカの捕獲数	頭	25,000	—	—
早池峰キャンペーンの実施日数	日	18	18	A	携帯トイレ所持率	%	75	77	A
—	—	—	—	—	シャトルバス利用者数	人	7,500	5,892	C
整備箇所数	箇所	5	4	B	イベント等参加者数	人	500	1,474	A
—	—	—	—	—	水生生物調査参加者数	人	3,700	3,783	A
出前講座講師派遣数	回	100	105	A	—	—	—	—	—
セミナー及び研修会の開催	回	1	1	A	環境報告書の県ホームページ掲載件数	件	410	466	A
—	回	—	—	—	水生生物調査参加者数	人	3,700	3,783	A
出前講座講師派遣数	回	100	405	A	—	—	—	—	—
全県交流会開催回数	回	2	2	A	水と緑を守り育てる環境保全活動数	件	840	477	D
施工地審査回数	回	10	12	A	整備森林確保面積	ha	740	678	B
ナラ林健全化実施箇所数	箇所	10	11	A	更新された広葉樹面積	ha	70	51	C
アカマツ林広葉樹林化	箇所	6	9	A	広葉樹林化された面積	ha	31	39	A
森林環境再生造林実施市町村数	市町村	13	16	A	再造林面積	ha	1,000	804	B
被害森林再生実施箇所数	箇所	3	0	D	被害木除去面積	ha	5	0	D
枯死木除去実施箇所数	箇所	15	15	A	枯死木除去量	m ³	75	268	A
事業評価委員会開催回数	回	5	5	A	審査事業数	事業	2	2	A
テレビ・ラジオCM放送回数	回	—	—	—	いわての森林づくり県民税認知度	%	70	42.7	C
普及啓発学習支援パンフレット配布	回	1	1	A	—	—	—	—	—
森林環境学習会開催回数	回	25	27	A	森林環境学習会参加者数	人	500	709	A

【Ⅶ 自然環境】39事業（再掲9事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度					繰越額 (千円)	
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債		一般
⑤ 北上川清流化対策												
635	環境				休廃止鉱山鉱害防止事業費【環境保全課】	1,340,334	1,166,053	865,705	10	0	300,338	171,106
⑥ 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進												
(629)	環境	再		総	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】	(3,508)	(3,263)	(0)	(3,263)	(0)	(0)	(0)
636	環境			総	環境学習交流センター管理運営費【環境生活企画室】	21,874	21,822	0	21,822	0	0	0
637	環境			総	いわての優れた環境を守る人づくり事業費【環境生活企画室】	7,864	7,572	0	7,572	0	0	0
⑦ 三陸ジオパークに関する取組の推進												
638	環境			復・総	三陸ジオパーク推進強化事業費【環境生活企画室】	6,962	6,648	3,000	0	0	3,648	0
43 循環型地域社会の形成を進めます												
① 廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用の推進												
639	環境				循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	157,551	152,424	7,396	22,538	0	122,490	0
640	環境				海岸漂着物等地域対策推進事業費【資源循環推進課】	70,343	25,945	23,940	0	0	2,005	29,916
② 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築												
(639)	環境	再			循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	(157,551)	(153,412)	(7,397)	(22,538)	(0)	(123,477)	(0)
641	環境				廃棄物処理モデル施設整備費【資源循環推進課】	3,040	2,844	0	0	0	2,844	0
642	環境				産業廃棄物処理施設整備事業促進費【廃棄物特別対策室】	2,959,774	2,148,286	35,821	701	2,015,000	96,764	808,909
③ 産業廃棄物の適正処理の推進												
(639)	環境	再			循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	(157,551)	(153,412)	(7,397)	(22,538)	(0)	(123,477)	(0)
643	環境				廃棄物適正処理監視等推進費【資源循環推進課】	36,614	33,823	0	29,967	0	3,856	0
644	環境				県境不法投棄現場環境再生事業費【廃棄物特別対策室】	2,959,774	755,891	312,340	248	417,000	26,303	0
44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます												
① 温室効果ガス排出削減対策の推進												
645	環境			総	ゼロカーボン推進費【環境生活企画室】	22,649	19,230	10,950	4,449	0	3,831	0
646	環境			総	地球温暖化対策事業費(地球温暖化対策推進事業費)【環境生活企画室】	1,384	945	0	1	0	944	0
647	環境			総	地球温暖化対策事業費(地球温暖化防止活動推進センター事業費)【環境生活企画室】	8,089	7,927	0	6,245	0	1,682	0
648	環境				いわてグリーンライフ・ポイント推進事業費【環境生活企画室】	0	0	0	0	0	0	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度		
		計画値	実績値	達成度			計画値	実績値	達成度
坑廃水処理	日	365	365	A	放流水水質基準達成率	%	100	100	A
出前講座回数	回	-	-	-	水生生物調査参加者数	人	3,700	3,783	A
出前講座講師派遣数	回	100	105	A	-	-	-	-	-
移動環境学習広報車による出前環境学習実施数	回	22	32	A	環境学習交流センター利用者数	人	42,000	33,748	B
環境アドバイザー派遣実績数	回	220	230	A	-	-	-	-	-
環境副読本配布学校割合	%	100	100	A	環境副読本の学校での活用割合	%	60	-	-
環境人材育成講座の開催回数	回	6	6	A	環境人材育成講座修了者数	人	20	37	A
三陸ジオパーク学習会・講演会等の開催回数(オンラインを含む)	回	42	65	A	三陸ジオパーク学習会・講演会等の参加者数(オンラインを含む)	人	800	2,812	A
三陸ジオだよりの発行	回	12	12	A	三陸ジオパークホームページの閲覧数	回	160,000	162,844	A
三陸ジオパーク認定ガイド認定講座の開催回数	回	8	8	A	三陸ジオパーク認定ガイド認定講座の受講者数	人	30	29	B
エコショップいわて店頭PR活動店舗数	店舗	-	-	-	エコショップいわて認定店舗数(累計)	店舗	226	293	A
エコ協力店いわて店頭PR活動店舗数	店舗	8	10	A	-	-	-	-	-
新規認定に向けた店舗・事業者訪問数	件	16	16	A	事業者等の3R推進の取組に対する支援実施件数	件	6	9	A
事業者等の3Rの取組を支援する職員の企業訪問回数	回	240	250	A	-	-	-	-	-
事業者等の3Rの取組を支援する職員の新規訪問企業数	件	36	80	A	-	-	-	-	-
海ごみゼロウィーク期間中の河川・海岸の清掃活動の実施回数	回	1	1	A	海ごみゼロウィークに参加して河川・海岸の清掃活動を行う団体数	団体	20	14	C
市町村等職員への災害廃棄物処理に関する研修会等開催回数	回	4	4	A	災害廃棄物処理計画策定市町村数	市町村	17	25	A
定期経営状況確認	回	4	4	A	廃棄物最終処分量	千t	40	41	A
定期モニタリング	回	4	4	A	廃棄物焼却処理量	千t	28	24	B
施設整備に必要な貸付額に対する貸付充足率	%	100	100	A	建設工事の進捗率	%	30	24	B
事業者向け研修会開催回数	回	6	9	A	産業廃棄物適正処理率	%	100	100	A
電子マニフェスト研修会開催回数	回	2	4	A	電子マニフェスト普及率	%	70	-	-
施設等立入検査件数	件	11,500	27,822	A	産業廃棄物適正処理率	%	100	99.8	B
スカイパトロールによる監視回数	回	1	1	A	-	-	-	-	-
環境調査回数	回	4	4	A	環境調査基準達成率	%	100	100	A
事業者向け省エネ対策推進事業費補助に係る周知	回	10	21	A	事業者向け省エネ対策推進事業費補助件数	件	100	35	D
エコスタッフ養成セミナー開催回数	回	4	4	A	いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	10	29	A
いわてわんこ節電所からの情報発信回数	回	80	86	A	いわてわんこ節電所参加者数	人	13,000	11,450	B
地球温暖化防止活動推進員の派遣回数	回	80	85	A	-	-	-	-	-
説明会の開催回数	回	1	0	D	補助対象市町村数	市町村	3	0	D

【Ⅶ 自然環境】39事業（再掲9事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度						
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	繰越額				
								国庫	その他	県債	一般	
(659)	環境	再		総	地球温暖化対策事業費(気候変動対策推進事業費)【環境生活企画室】	(4,567)	(4,497)	(0)	(4,497)	(0)	(0)	(0)
(295)	県土	再		総	いわて住まいのカーボンニュートラル推進事業費【建築住宅課】	(8,183)	(5,244)	(2,386)	(0)	(0)	(2,858)	(0)
649	環境				EV等導入脱炭素化推進モデル事業費補助【環境生活企画室】	7,066	6,531	6,531	0	0	0	0
② 再生可能エネルギーの導入促進												
650	環境			復・総	再生可能エネルギー導入促進事業費【環境生活企画室】	14,053	10,689	0	9,351	0	1,338	0
651	環境			総	再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金【環境生活企画室】	904,659	865,659	0	865,659	0	0	0
652	環境			総	水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費【環境生活企画室】	11,342	10,580	0	8,172	0	2,408	0
653	環境			総	いわて水素モビリティ実証事業費【環境生活企画室】	69	30	30	0	0	0	0
654	農水			総	小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費補助【農村建設課】	21,454	21,454	14,750	6,704	0	0	0
655	農水			総	木質バイオマス熱電利用促進事業費【林業振興課】	1,942	966	0	651	0	315	0
656	ふる振			総	海洋エネルギー関連産業創出推進事業費【科学・情報政策室】	12,249	11,056	0	7,590	0	3,466	0
657	ふる振 (県北)			総	北いわて再生可能エネルギー推進事業費【東北広域振興局経営企画部】	209	209	0	0	0	209	0
③ 適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策												
(595)	農水	再		総	木材産業国際競争力強化対策事業費補助<間伐・路網>【森林整備課】	(874,013)	(217,404)	(217,404)	(0)	(0)	(0)	(649,976)
④ 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応												
659	環境			総	地球温暖化対策事業費(気候変動対策推進事業費)【環境生活企画室】	4,567	4,497	0	4,497	0	0	0
(543)	農水	再		総	森林整備事業費補助【森林整備課】	(1,598,034)	(888,114)	(664,173)	(126,365)	(0)	(97,576)	(709,476)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度		
		計画値	実績値	達成度			計画値	実績値	達成度
気候変動対策に関する総合イベントの開催回数	回	1	1	A	気候変動対策に関する総合イベント参加者数	人	-	-	-
-	-	-	-	-	気候変動対策に関する総合イベント参加者数(オンラインを含む)	人	6,900	6,909	A
省エネ技術支援講習会開催回数	回	5	5	A	省エネ技術支援講習会参加人数	人	200	294	A
補助に係る周知件数	回	3	4	A	補助件数	件	8	3	D
被災家屋等太陽光発電導入費補助に係る広報媒体への掲載件数	件	5	5	A	被災家屋等太陽光発電導入費補助件数	件	40	5	D
制度の周知	事業者	30	25	B	融資件数	件	15	5	D
水素利活用による勉強会の開催回数	回	3	4	A	水素利活用による勉強会の参加者数	人	100	85	B
勉強会の開催回数	回	3	3	A	水素ステーションの設置	基	2	0	D
実施地区数	地区	1	1	A	農業水利施設を活用した小水力発電導入数(累計)	施設	10	10	A
木質バイオマスコーディネーターによる技術支援件数	件	8	6	C	チップ利用量(年間)	BDt	233,800	-	-
海洋エネルギー関係シンポジウム開催回数	回	1	1	A	海洋エネルギー関係シンポジウム参加者数	人	50	48	B
再エネに関する出前授業等の開催回数	回	1	1	A	再エネに関する出前授業等の参加人数	人	14	20	A
実施市町村数	市町村	20	15	C	間伐材利用率	%	42.8	43	A
気候変動対策に関する総合イベントの開催回数	回	1	1	A	気候変動対策に関する総合イベント参加者数	人	-	-	-
-	-	-	-	-	気候変動対策に関する総合イベント参加者数(オンラインを含む)	人	6,900	6,909	A
実施市町村数	市町村	33	31	B	再造林面積	ha	1,000	804	B

【IX 社会基盤】36事業（再掲50事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度					繰越額 (千円)	
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債		一般
45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します												
① 国際研究拠点の形成と関連インフラの整備												
660	ふる振			復	海洋研究拠点形成促進事業費【科学・情報政策室】	738	738	0	0	0	738	0
(656)	ふる振	再		総	海洋エネルギー関連産業創出推進事業費【科学・情報政策室】	(12,249)	(11,056)	(0)	(7,590)	(0)	(3,466)	(0)
661	ILC			復	ILC推進事業費【事業推進課】	107,416	68,876	15,736	65	0	53,075	32,584
② イノベーションの創出に向けた研究開発の推進												
662	ふる振			総	いわて戦略的研究開発推進事業費【科学・情報政策室】	37,476	36,436	0	0	0	36,436	0
663	ふる振			復・総	科学技術振興推進費【科学・情報政策室】	3,376	3,116	0	0	0	3,116	0
664	ふる振			総	科学技術イノベーション活用推進費【科学・情報政策室】	6,504	6,126	3,015	0	0	3,111	0
(427)	商工	再		復・総	戦略的知財活用支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	(5,194)	(5,188)	(0)	(0)	(0)	(5,188)	(0)
③ ICT利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上												
(266)	ふる振	再		復	科学技術普及啓発推進事業費【科学・情報政策室】	(4,762)	(4,557)	(0)	(1,641)	(0)	(2,916)	(0)
665	ふる振			総	いわてデジタル化推進費【科学・情報政策室】	173,961	172,806	171,023	0	0	1,783	0
666	ふる振			総	市町村行政デジタル化支援事業費【科学・情報政策室】	5,215	5,160	5,160	0	0	0	0
④ 情報通信インフラの整備促進												
667	ふる振			総	携帯電話等エリア整備事業費補助【科学・情報政策室】	0	0	0	0	0	0	0
46 安全・安心を支える社会資本を整備します												
① ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策												
668	県土			復	海岸事業費【河川課】	6,304,844	6,224,693	2,988,383	3,088,410	147,900	0	0
669	県土			復	三陸高潮対策事業費【河川課】	4,823,810	4,646,402	2,242,309	2,291,993	112,100	0	0
670	県土				水防警報施設整備事業費【河川課】	80,000	63,663	0	0	60,000	3,663	16,287
671	県土				がけ崩れ危険住宅移転促進事業費【砂防災害課】	2,935	0	0	0	0	0	0
672	県土				がけ地近接危険住宅移転促進事業費【建築住宅課】	7,539	5,956	0	1,056	0	4,900	0
673	県土			復	河川改修事業費【河川課】	28,129,080	11,541,897	4,742,097	3,981,093	2,810,900	7,807	16,428,553
674	県土				河川等災害復旧事業費【砂防災害課】	15,787,557	11,539,351	8,010,641	1,769,225	1,583,500	175,985	3,418,654
675	県土				ダム事業費【河川課】	2,197,808	1,233,155	459,855	773,300	0	0	958,423

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度		
		計画値	実績値	達成度			計画値	実績値	達成度
海洋研究成果普及セミナーの開催回数	回	3	5	A	セミナー参加者数	人	90	420	A
シンポジウム開催回数	回	1	1	A	シンポジウム参加者数	人	50	48	B
ILC講演会等の開催回数	回	30	30	A	講演会等参加者数	人	2,400	3,266	A
加速器関連セミナーの開催回数	回	5	5	A	加速器関連産業研究会参加企業数	社	173	173	A
ILC連携室オープンラボのオープンデー開催日数	日	8	1	D	ILC連携室オープンラボ利用者数	人	300	151	D
コーディネーター等活動日数	日	390	407	A	-	-	-	-	-
研究開発資金支援件数	件	6	6	A	研究開発実施件数	件	6	6	A
科学コーディネーターによる大学、企業等訪問件数	件	100	122	A	国等の研究開発資金獲得件数	件	3	9	A
産学官金連携会議開催回数	回	7	6	B	参加人数	人	110	100	B
産学官連携コーディネーター活動日数	日	96	65	C	公設試と大学、企業等とのマッチング件数	件	50	56	A
ワークショップ開催回数	回	2	2	A	科学技術に係る実証実験実施件数	件	1	1	A
セミナー開催回数	回	7	7	A	セミナー参加者数	人	140	278	A
いわてまるごと科学館開催数	回	1	2	A	いわてまるごと科学館来場者数	人	3,500	560	D
市町村研修会開催数	回	6	7	A	市町村研修会受講者数	人	240	394	A
ICTセミナー開催数(県民等向け)	回	1	9	A	ICTセミナー受講者数	人	210	527	A
自治体DX推進支援市町村数	市町村	4	4	A	モデル事業実施市町村数	市町村	4	4	A
市町村の携帯電話等エリア整備事業への補助件数	件	1	0	D	携帯電話が新たに利用可能となった地域内人口	人	54	0	D
防潮堤・水門整備事業実施箇所数	箇所	-	-	-	防潮堤・水門整備完了箇所数	箇所	-	-	-
河川水門・堤防整備実施箇所数	箇所	-	-	-	河川水門・堤防整備完了箇所数	箇所	-	-	-
保守点検箇所数	箇所	50	50	A	災害時システム稼働率	%	100	100	A
メディア等を活用した広報の実施回数	回	2	2	A	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	事業実施戸数	戸	1	5	A
河川改修実施箇所数	箇所	26	26	A	近年の洪水災害に対応した河川改修事業の完了河川数	箇所	2	0	D
災害復旧実施箇所(震災津波関連除く)	箇所	16	52	A	災害復旧完了箇所(震災津波関連除く)	箇所	16	19	A
災害復旧実施箇所(震災津波関連)	箇所	3	3	A	災害復旧完了箇所(震災津波関連)	箇所	2	2	A
ダムの建設及び改良箇所数	箇所	4	4	A	-	-	-	-	-

【IX 社会基盤】36事業（再掲50事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度						
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	繰越額				
								国庫	その他	県債	一般	
676	県土				河川整備基本方針策定費【河川課】	374,044	204,319	0	136,033	29,000	39,286	28,421
677	県土			復	砂防事業費【砂防災課】	9,326,438	4,067,748	2,111,786	608,768	1,339,500	7,694	5,247,693
678	県土				総合流域防災事業費【砂防災課】	1,681,779	576,678	243,351	333,327	0	0	1,105,076
679	県土				地すべり対策事業費【砂防災課】	170,200	44,637	22,320	3,047	19,000	270	125,560
680	県土			復	急傾斜地崩壊対策事業費【砂防災課】	756,624	319,375	119,441	134,485	62,700	2,749	436,202
② 公共建築物等の耐震化による安全の確保												
681	県土				建築物耐震対策促進事業費【建築住宅課】	0	0	0	0	0	0	0
(231)	教委	再			校舎大規模改造事業費(校舎大規模改造事業費)【教育企画室】	(634,039)	(592,257)	(0)	(46,838)	(460,000)	(85,419)	(41,187)
(232)	教委	再			校舎建設事業費(校舎耐震改築事業費)【教育企画室】	(69,828)	(69,824)	(0)	(38,133)	(28,000)	(3,691)	(0)
③ 災害に強い道路ネットワークの構築												
(688)	県土	再		復	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	(10,605,520)	(7,048,290)	(3,615,283)	(2,098,070)	(1,323,200)	(11,737)	(3,548,953)
(687)	県土	再		復	地域道路整備事業費【道路建設課】	(335,325)	(244,107)	(0)	(211,751)	(29,000)	(3,356)	(90,134)
(684)	県土	再		復	道路環境改善事業費【道路環境課】	(20,561,180)	(12,421,563)	(7,517,388)	(3,783,780)	(1,113,000)	(7,395)	(8,139,078)
682	県土			復	県単独橋りょう補強事業費【道路環境課】	89,696	37,696	0	37,034	0	662	52,000
683	県土			復	県単独道路災害防除事業費【道路環境課】	578,628	479,310	0	269,726	203,000	6,584	99,313
④ 日常生活を支える安全な道づくりの推進												
(688)	県土	再			地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	(10,605,520)	(7,048,290)	(3,615,283)	(2,098,070)	(1,323,200)	(11,737)	(3,548,953)
(687)	県土	再			地域道路整備事業費【道路建設課】	(335,325)	(244,107)	(0)	(211,751)	(29,000)	(3,356)	(90,134)
684	県土				道路環境改善事業費【道路環境課】	20,561,180	12,421,563	7,517,388	3,783,780	1,113,000	7,395	8,139,078
685	県土				県単独凍雪害対策事業費【道路環境課】	146,759	140,683	0	23,694	116,000	989	6,055
686	県土				県単独交通安全施設整備事業費【道路環境課】	880,783	727,295	0	7,013	709,000	11,282	153,437
⑤ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】												
(545)	農水	再		復・総	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	(2,498,449)	(2,263,865)	(1,131,932)	(977,790)	(151,000)	(3,143)	(202,014)
(549)	農水	再		総	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】	(699,253)	(591,245)	(393,859)	(47,415)	(132,000)	(17,971)	(108,005)
(601)	農水	再		総	強い水産業づくり交付金事業費【漁港漁村課】	(6,006)	(6,006)	(3,000)	(0)	(0)	(3,006)	(0)
(590)	農水	再		総	国土調査事業費【農村計画課】	(354,231)	(268,574)	(178,847)	(12,962)	(0)	(76,765)	(85,656)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度		
		計画値	実績値	達成度			計画値	実績値	達成度
水位周知河川の指定に取り組む河川数	河川	2	2	A	水位周知河川の指定河川数	河川	2	2	A
洪水浸水想定区域の指定に取り組む河川数	河川	43	58	A	洪水浸水想定区域の指定河川数	河川	43	58	A
砂防事業実施箇所数	箇所	25	30	A	土砂災害危険箇所整備率(砂防)	%	10.4	10.8	A
-	-	-	-	-	繰り返し基礎調査実施箇所数(累計)	箇所	2,500	2,564	A
地すべり事業実施箇所数	箇所	1	1	A	土砂災害危険箇所整備率(地すべり)	%	8.9	8.9	A
急傾斜地崩壊対策事業実施箇所数	箇所	5	8	A	土砂災害危険箇所整備率(急傾斜)	%	18.3	18.3	A
施設管理者に対する取組状況の把握及び耐震化の指導回数	回	1	1	A	防災拠点建築物(庁舎)における耐震改修実施施設数(累計)	施設	1	0	D
県立学校の長寿命化改良・大規模改造着手施設数	施設	-	-	-	県立学校の長寿命化改良・大規模改造実施施設数	施設	-	-	-
県立学校の普通教室への冷房設備工事着手施設数	施設	-	-	-	県立学校の普通教室への冷房設備工事実施施設数	施設	-	-	-
県立学校の校舎耐震改築工事着手工数	施設	-	-	-	県立学校の耐震化率	%	100.0	100.0	A
緊急輸送道路の整備実施箇所数	箇所	19	18	B	緊急輸送道路の整備完了箇所	箇所	3	1	D
緊急輸送道路の整備実施箇所数	箇所	19	18	B	緊急輸送道路の整備完了箇所	箇所	3	1	D
緊急輸送道路における耐震化実施橋梁数	橋	14	14	A	緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数	橋	4	2	D
緊急輸送道路における道路防災対策実施箇所数	箇所	16	16	A	緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数	箇所	6	6	A
緊急輸送道路における耐震化実施橋梁数	橋	14	14	A	緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数	橋	4	2	D
緊急輸送道路における道路防災対策実施箇所数	箇所	16	16	A	緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数	箇所	6	6	A
救急搬送ルートにおける整備実施箇所数	箇所	4	4	A	救急搬送ルートにおける整備完了箇所数	箇所	-	-	-
必要堆雪幅を確保した道路の整備実施箇所数	箇所	27	26	B	必要堆雪幅を確保した道路整備延長	km	7.6	2.7	D
必要堆雪幅を確保した道路の整備実施箇所数	箇所	27	26	B	必要堆雪幅を確保した道路整備延長	km	7.6	2.7	D
必要堆雪幅を確保した道路の整備実施箇所数	箇所	27	26	B	必要堆雪幅を確保した道路整備延長	km	7.6	2.7	D
通学路(小学校)における歩道設置実施箇所数	箇所	23	30	A	通学路(小学校)における歩道設置延長	km	2.68	3.07	A
必要堆雪幅を確保した道路の整備実施箇所数	箇所	27	26	B	必要堆雪幅を確保した道路整備延長	km	7.6	2.7	D
通学路(小学校)における歩道設置実施箇所数	箇所	23	30	A	通学路(小学校)における歩道設置延長	km	2.68	3.07	A
実施地区数	地区	5	5	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	2	2	A
-	-	-	-	-	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	1	1	A
実施地区数	地区	15	15	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	7	6	B
-	-	-	-	-	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	3	3	A
実施地区数	地区	1	1	A	津波シミュレーション実施海域数	海域	4	4	A
実施市町村数	市町村	9	9	A	地籍調査進捗率	%	86.1	86.3	A

【IX 社会基盤】36事業（再掲50事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度						
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	繰越額 (千円)
(591)	農水	再		復・総	農村地域防災減災事業費【農村建設課】	(2,502,932)	(1,394,917)	(798,048)	(224,478)	(368,100)	(4,291)	(1,043,995)
(592)	農水	再		総	団体営農村地域防災減災事業費補助【農村建設課】	(109,182)	(96,310)	(96,310)	(0)	(0)	(0)	(12,872)
(593)	農水	再		総	農村災害対策整備事業費【農村建設課】	(544,433)	(444,429)	(233,634)	(63,394)	(144,000)	(3,401)	(100,002)
(596)	農水	再		復・総	治山事業費【森林保全課】	(2,018,273)	(1,393,520)	(694,836)	(144,862)	(528,500)	(25,322)	(595,215)
(597)	農水	再		総	県単治山事業費【森林保全課】	(94,442)	(75,966)	(0)	(5,638)	(39,000)	(31,328)	(17,601)
(598)	農水	再		総	地域水産物供給基盤整備事業費【漁港漁村課】	(312,721)	(272,720)	(207,772)	(27,240)	(33,000)	(4,708)	(40,001)
(552)	農水	再		復	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	(113,061)	(99,060)	(60,779)	(11,029)	(24,000)	(3,252)	(14,001)
(599)	農水	再		復・総	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】	(538,623)	(517,987)	(291,917)	(174,922)	(40,000)	(11,148)	(20,539)
(600)	農水	再		総	漁港機能増進事業費【漁港漁村課】	(13,001)	(13,001)	(6,500)	(1,300)	(4,000)	(1,201)	(0)
(602)	農水	再		総	津波危機管理対策事業費【漁港漁村課】	(216,913)	(213,447)	(106,723)	(10,724)	(96,000)	(0)	(0)
(603)	農水	再		復	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】	(2,124,961)	(1,928,597)	(899,296)	(911,034)	(116,100)	(2,167)	(195,765)
47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します												
① 産業振興や交流を支える道路整備												
687	県土			復	地域道路整備事業費【道路建設課】	335,325	244,107	0	211,751	29,000	3,356	90,134
688	県土			復	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	10,605,520	7,048,350	3,615,283	2,098,070	1,323,200	11,797	3,458,953
(684)	県土	再		復	道路環境改善事業費【道路環境課】	(20,561,180)	(12,421,563)	(7,517,388)	(3,783,780)	(1,113,000)	(7,395)	(8,139,078)
② 港湾の整備と利活用の促進												
689	県土			総	港湾利用促進費【港湾課】	1,745	1,718	0	0	0	1,718	0
690	県土			総	港湾施設改良事業費【港湾課】	1,196,122	421,709	140,601	281,108	0	0	769,000
691	県土			復・総	外国船社クルーズ船誘致促進プロモーション事業費【港湾課】	1,169	962	0	0	0	962	0
③ いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進												
692	県土				空港整備事業費【県土整備企画室】	696,575	468,503	233,751	35,742	195,000	4,010	224,500
④ 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】												
(535)	農水	再		総	土地改良事業団体育成指導費【農村計画課】	(414)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(536)	農水	再		復・総	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	(21,966,335)	(9,926,010)	(5,415,749)	(4,149,616)	(220,000)	(140,645)	(12,033,930)
(537)	農水	再		復・総	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】	(1,378,052)	(763,627)	(419,266)	(230,659)	(111,000)	(2,702)	(614,413)
(538)	農水	再		総	畑地帯総合整備事業費【農村建設課】	(328,409)	(211,461)	(105,728)	(75,730)	(25,000)	(5,003)	(116,946)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度		
		計画値	実績値	達成度			計画値	実績値	達成度
実施地区数	地区	21	21	A	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	2	5	A
ハザードマップの作成等実施地区数	地区	260	260	A	ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合	%	100.0	100.0	A
実施地区数	地区	1	1	A	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	2	2	A
実施地区数	地区	33	31	B	山地災害防止機能が確保された集落数	集落	5	5	A
実施地区数	地区	4	4	A	山地災害防止機能が確保された集落数	集落	5	5	A
実施地区数	地区	5	4	B	防波堤整備延長	m	50	43	B
実施地区数	地区	2	2	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	-	-	-
-	-	-	-	-	流通機能強化対策実施計画策定漁港数	漁港	2	2	A
実施地区数	地区	6	6	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	2	2	A
実施地区数	地区	1	1	A	漁港内の安全対策実施漁港数	漁港	1	1	A
実施地区数	地区	1	1	A	海岸保全施設の避難対策地区数	地区	1	1	A
実施地区数	地区	1	1	A	防潮堤整備延長	km	-	-	-
-	-	-	-	-	海岸保全施設の機能向上施設数	施設	1	1	A
主要な観光地を結ぶ道路の整備実施箇所数	箇所	14	13	B	主要な観光地を結ぶ道路の整備完了箇所数	箇所	1	0	D
物流を支援する道路の整備実施箇所数	箇所	12	12	A	物流を支援する道路の整備完了箇所数	箇所	2	1	D
主要な観光地を結ぶ道路の整備実施箇所数	箇所	14	13	B	主要な観光地を結ぶ道路の整備完了箇所数	箇所	1	0	D
物流を支援する道路の整備実施箇所数	箇所	12	12	A	物流を支援する道路の整備完了箇所数	箇所	2	1	D
無電柱化実施地区数	地区	2	2	A	無電柱化延長(累計)	km	30.2	30.2	A
コンテナ貨物荷主等への訪問回数	回	40	86	A	定期コンテナ航路数	航路	5	5	A
クルーズ船社等に対する働きかけの実施回数	回	12	33	A	外国船社が運航するクルーズ船寄港回数	回	2	-	-
港湾施設改良実施箇所数	箇所	9	9	A	港湾施設改良完了箇所数	箇所	5	3	C
クルーズ船社等に対する働きかけの実施回数	回	12	33	A	外国船社が運航するクルーズ船寄港回数	回	2	-	-
滑走路補修延長	km	0.6	0.67	A	-	-	-	-	-
土地改良区役職員研修会数	回	5	4	B	中期財政計画策定土地改良区数	改良区	2	1	D
実施地区数	地区	63	72	A	整備面積(経営体育成基盤整備事業)	ha	300	292	B
実施地区数	地区	5	5	A	整備面積(中山間地域総合整備事業)	ha	4	3	C
実施地区数	地区	1	1	A	かんがい施設が整備された畑の面積(累計)	ha	2,780	2,810	A

【IX 社会基盤】36事業（再掲50事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度						
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	繰越額				
								国庫	その他	県債	一般	
(539)	農水	再		総	いきいき農村基盤整備事業費補助【農村建設課】	(57,951)	(49,021)	(0)	(3,115)	(41,000)	(4,906)	(8,930)
(540)	農水	再		復・総	農道整備事業費【農村建設課】	(749,294)	(537,921)	(298,497)	(144,732)	(92,000)	(2,692)	(211,362)
(541)	農水	再		復・総	基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】	(1,124,818)	(817,076)	(479,280)	(209,669)	(125,000)	(3,127)	(307,707)
(542)	農水	再		総	水田利用効率化技術実証事業費【農村建設課】	(1,202)	(1,174)	(0)	(0)	(0)	(1,174)	(0)
(499)	農水	再		総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】	(544,448)	(233,218)	(233,218)	(0)	(0)	(0)	(310,324)
(543)	農水	再		総	森林整備事業費補助【森林整備課】	(1,598,034)	(888,114)	(664,173)	(126,365)	(0)	(97,576)	(709,476)
(544)	農水	再		総	林道整備事業費【森林保全課】	(2,707,246)	(1,308,962)	(693,273)	(389,574)	(219,000)	(7,115)	(1,398,212)
(545)	農水	再		復・総	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	(2,498,449)	(2,263,865)	(1,131,932)	(977,790)	(151,000)	(3,143)	(202,014)
(546)	農水	再		総	水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】	(1,589,790)	(770,398)	(405,476)	(198,851)	(160,000)	(6,071)	(819,386)
(547)	農水	再		総	県単独漁港改良事業費【漁港漁村課】	(5,000)	(5,000)	(0)	(500)	(3,000)	(1,500)	(0)
(548)	農水	再		総	水産基盤整備調査費【漁港漁村課】	(36,389)	(36,193)	(2,000)	(0)	(0)	(34,193)	(0)
(549)	農水	再		総	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】	(699,253)	(591,245)	(393,859)	(47,415)	(132,000)	(17,971)	(108,005)
(550)	農水	再		復・総	水産環境整備事業費【漁港漁村課】	(60,001)	(28,809)	(14,405)	(2,881)	(10,000)	(1,523)	(31,192)
(552)	農水	再		復・総	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	(113,061)	(99,060)	(60,779)	(11,029)	(24,000)	(3,252)	(14,001)
48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます												
① 社会資本の適切な維持管理等の推進												
693	県土				道路、河川等維持管理事業費【県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災害課、都市計画課、建築住宅課、港湾課】	11,917,086	10,745,688	268,076	1,883,844	2,156,000	6,437,768	1,080,525
(684)	県土	再		復	道路環境改善事業費【道路環境課】	(20,561,180)	(12,421,563)	(7,517,388)	(3,783,780)	(1,113,000)	(7,395)	(8,139,078)
694	県土			復	県単独橋りょう補修事業費【道路環境課】	19,645	5,594	0	0	5,000	594	14,045
695	県土				公営住宅建設事業費【建築住宅課】	336,909	336,048	141,120	0	141,000	53,928	0
(328)	県土	再		総	いわてお試し居住体験事業費【建築住宅課】	10,393	10,392	3,961	0	0	6,431	0
(294)	県土	再			県営住宅活用促進モデル事業費【建築住宅課】	(1,461)	(418)	(0)	(0)	(0)	(418)	(0)
② 住民との協働による維持管理の推進												
(693)	県土	再			道路、河川等維持管理事業費【県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災害課、都市計画課、建築住宅課、港湾課】	(11,917,086)	(10,745,688)	(268,076)	(1,883,844)	(2,156,000)	(6,437,768)	(1,080,525)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度		
		計画値	実績値	達成度			計画値	実績値	達成度
実施面積	ha	33	29	B	営農継続面積	ha	33	29	B
実施地区数	地区	7	7	A	基幹農道の保全対策整備延長	km	19.4	20.7	A
実施地区数	地区	7	7	A	農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数	施設	3	3	A
調査実施件数	件	1	1	A	調査結果数	件	1	1	A
実施市町村数	市町村	18	18	A	再造林面積	ha	1,000	804	B
実施市町村数	市町村	33	31	B	再造林面積	ha	1,000	804	B
開設路線数	路線	25	24	B	林道整備延長	km	10	6	C
実施地区数	地区	5	5	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	2	2	A
-	-	-	-	-	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	1	1	A
実施地区数	地区	8	7	B	漁港施設の長寿命化対策実施施設数	施設	5	5	A
実施地区数	地区	1	1	A	漁港施設の機能向上施設数	施設	1	1	A
実施地区数	地区	5	5	A	事業構想策定地区数	地区	4	4	A
実施地区数	地区	15	15	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	7	6	B
-	-	-	-	-	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	3	3	A
実施地区数	地区	1	1	A	整備完了漁場数	漁場	-	-	-
-	-	-	-	-	実施計画策定漁場数	漁場	1	1	A
実施地区数	地区	2	2	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	-	-	-
-	-	-	-	-	流通機能強化対策実施計画策定漁港数	漁港	2	2	A
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
早期に修繕が必要な15m以上の橋梁の対策実施橋梁数	橋	51	51	A	早期に修繕が必要な15m以上の橋梁の対策完了橋梁数	橋	44	23	D
早期に修繕が必要な15m以上の橋梁の対策実施橋梁数	橋	51	51	A	早期に修繕が必要な15m以上の橋梁の対策完了橋梁数	橋	44	23	D
-	-	-	-	-	県営住宅の長寿命化改善及び建替え	戸	56	24	D
県広報誌又はHPへの募集案内の掲載	回	1	1	A	お試し居住の入居戸数	戸	30	30	A
県広報誌又はHPへの募集案内の掲載	回	1	1	A	県営住宅空き住戸への入居戸数(モデル事業)	戸	30	30	A
-	-	-	-	-	道路の維持管理における協働団体数	団体	353	349	B
-	-	-	-	-	河川・海岸の維持管理における協働団体数	団体	60	62	A

【IX 社会基盤】36事業（再掲50事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度					繰越額 (千円)	
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債		一般
③ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】												
(421)	県土	再		総	建設業総合対策事業費【建設技術振興課】	(13,619)	(13,262)	(1,428)	(0)	(0)	(11,834)	(0)
(422)	県土	再		総	北いわて建設技術向上促進事業費【建設技術振興課】	(1,000)	(1,000)	(500)	(0)	(0)	(500)	(0)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度		
		計画値	実績値	達成度			計画値	実績値	達成度
若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の実施回数	回	6	13	A	若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数	人	850	1,147	A
けんせつ小町部会による講習会の実施回数	回	2	2	A	けんせつ小町部会による講習会の受講者数	人	100	101	A
補助金の活用によるICT機器導入企業数	社	4	4	A	ICT活用の普及啓発に係る講習会の受講企業数	社	20	22	A
経営支援コーディネーターによる訪問企業数	社	45	45	A	新事業の立ち上げ企業数	社	3	2	C
人材育成を目的とする講習会の実施回数	回	2	2	A	人材育成を目的とする講習会の受講者数	人	50	35	C

【X 参画】12事業（再掲17事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度					繰越額 (千円)	
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債		一般
49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります												
① 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備												
(343)	復防	再		復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【防 災課・消防安全課】	(38,609)	(33,394)	(0)	(2,831)	(0)	(30,563)	(0)
696	環境			復・総	いわて男女共同参画プラン推進事業費 【若者女性協働推進室】	24,031	23,762	0	0	0	23,762	0
② 若者の活躍支援												
697	環境			復・総	いわて若者活躍支援強化事業費【若者 女性協働推進室】	23,153	22,473	6,654	23	0	15,796	0
③ 女性の活躍支援												
698	環境			総	いわて女性活躍支援強化事業費【若者 女性協働推進室】	9,886	9,886	4,222	12	0	5,652	0
699	環境				いわてワーク・ライフ・バランス促進強化 事業費【若者女性協働推進室】	5,520	5,519	2,004	0	0	3,515	0
700	環境				女性のためのつながりサポート事業費 【若者女性協働推進室】	13,294	13,294	4,719	0	0	8,575	0
(388)	ふる振 (東北)	再		総	働くなら北いわて、暮らすなら北いわて 推進事業費【東北広域振興局経営企画 部】	(3,484)	(2,818)	(0)	(0)	(0)	(2,818)	(0)
(142)	保福	再		総	いわての子育て支援情報発信事業費 【子ども子育て支援室】	(1,503)	(1,503)	(751)	(0)	(0)	(752)	(0)
(397)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費 【定住推進・雇用労働室】	(9,610)	(9,581)	(1,760)	(0)	(0)	(7,821)	(0)
(398)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費 (中小企業等働き方改革支援事業費) 【定住推進・雇用労働室】	(6,181)	(5,901)	(590)	(0)	(0)	(5,311)	(0)
(399)	商工	再	コ	総	いわて働き方改革加速化推進事業費 (テレワーク導入推進事業費補助)【定 住推進・雇用労働室】	(39,737)	(38,378)	(38,378)	(0)	(0)	(0)	(0)
④ 高齢者の社会貢献活動の促進												
701	保福			総	高齢者社会貢献活動支援事業費【長寿 社会課】	4,682	4,682	2,341	0	0	2,341	0
702	保福			総	高齢者社会活動推進事業費【長寿社会 課】	34,167	34,167	17,083	0	0	17,084	0
(74)	保福	再		総	地域包括ケアシステム基盤確立事業費 【長寿社会課】	(4,682)	(4,550)	(4,542)	(8)	(0)	(0)	(0)
⑤ 障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援												
(91)	保福	再		総	障がい者就労・社会参加支援事業費 【障がい保健福祉課】	(15,085)	(15,085)	(12,989)	(0)	(0)	(2,096)	(0)
(92)	保福	再			障がい者社会参加促進事業費【障がい 保健福祉課】	(997)	(997)	(498)	(0)	(0)	(499)	(0)
(391)	商工	再		総	障がい者就業支援事業費【定住推進・ 雇用労働室】	(14,587)	(12,557)	(12,527)	(30)	(0)	(0)	(0)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度		
		計画値	実績値	達成度			計画値	実績値	達成度
県の職員や関係機関、学識経験者等から任命する女性委員数	人	13	14	A	岩手県防災会議における女性委員数	人	13	14	A
市町村に対する市町村防災会議における女性委員の任命を働きかけ	市町村	2	2	A	女性が参画する市町村防災会議の割合	%	100	96.9	B
市町村に対する説明会等の回数	回	1	1	A	-	-	-	-	-
男女共同参画フェスティバル実施回数	回	1	1	A	男女共同参画フェスティバル参加者数(オンライン含む)	人	1,000	612	C
出前講座実施回数(オンライン含む)	回	30	44	A	出前講座受講者数(オンライン含む)	人	4,400	3,042	C
男女共同参画サポーター養成講座実施回数	回	1	1	A	男女共同参画サポーターの男性の認定者数	人	14	21	A
いわて若者交流ポータルサイト記事掲載件数	件	36	39	A	いわて若者交流ポータルサイトアクセス数	件	56,500	74,726	A
いわて若者アイデア実現補助事業採択件数	件	8	8	A	いわて若者交流ポータルサイト登録団体数	団体	6	2	D
ネクストジェネレーションフォーラム(トークセッション)の開催回数	回	1	1	A	ネクストジェネレーションフォーラム(トークセッション)の参加者数(オンラインを含む)	人	600	849	A
「いわてネクストジェネレーションフォーラム」の開催回数	回	1	1	A	「いわてネクストジェネレーションフォーラム」等参加者数(オンラインを含む)	人	5,500	3,128	D
いわて女性活躍推進員の企業訪問件数	社	300	300	A	えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数	社	60	100	A
女性のエンパワーメント研修(ロールモデル提供事業)実施回数	回	2	2	A	女性のエンパワーメント研修(ロールモデル提供事業)受講者数(オンラインを含む)	人	110	81	C
経営者研修実施回数	回	2	2	A	経営者研修出席者数(オンラインを含む)	人	100	147	A
成果報告会開催数	回	1	1	A	成果発表企業数	社	5	4	B
サロン実施回数	回	48	48	A	サロン利用者数	人	240	252	A
-	-	-	-	-	「いわて女性活躍認定企業等」の認定数	社	5	12	A
女性活躍セミナー等の開催	回	1	1	A	-	-	-	-	-
地元企業における職業体験実施回数	回	5	1	D	地元企業における職業体験参加者数	人	5	1	D
子育てポータルサイトの構築	式	-	-	-	子育てポータルサイトへのアクセス数	件	-	-	-
市町村担当者研修の開催	回	1	1	A	子育てポータルサイトへのアクセス数	-	206,500	322,058	A
いわて働き方改革サポートデスク利用回数(延べ)	回	150	351	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	142	C
いわて働き方改革等推進事業費補助金交付決定件数	件	10	10	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	142	C
テレワーク導入推進事業費補助金交付決定件数	件	44	43	B	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	142	C
高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会の開催	回	6	6	A	高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会の参加者数	人	100	45	D
学習会(セミナー等)の開催	回	2	2	A	学習会(セミナー等)の参加者数	人	50	57	A
老人クラブ活動に対する補助の実施	団体	32	29	B	友愛活動実践者数	人	30,000	26,011	B
生活支援コーディネーター連絡会の開催	回	1	4	A	生活支援コーディネーター連絡会参加者数	人	150	123	B
認知症地域支援推進員連絡会議の開催	回	1	1	A	認知症地域支援推進員連絡会議参加者数	人	33	30	B
工賃引上支援セミナーの開催	回	1	1	A	工賃引上支援セミナーの参加者数	人	100	99	B
コーディネーター配置人数	人	2	2	A	マッチング支援件数	件	20	13	C
失語症者向け意思疎通支援者養成研修会の開催	回	1	1	A	失語症者向け意思疎通支援者養成研修受講者数	人	10	10	A
コーディネーター等の活動件数(受講者及び委託先開拓、訓練支援に係る訪問件数)	件	200	345	A	委託訓練の受講者の就職者数	人	16	6	D

【X 参画】12事業（再掲17事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します												
① 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり												
703	環境			復	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】	26,488	25,293	12,028	7,127	0	6,138	0
704	環境				NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	30,593	30,592	0	6,830	0	23,762	0
705	環境				多様な主体のパートナーシップ推進事業費【若者女性協働推進室】	2,130	1,500	0	1,396	0	104	0
② 官民連携による県民運動の展開												
(133)	保福	再			いわてで生み育てる県民運動推進費【保健福祉企画室】	(9,965)	(9,794)	(6,530)	(0)	(0)	(3,264)	(0)
706	環境		コ		いわて県民情報交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	671,503	623,709	12,598	31,582	52,000	527,529	8,470
(371)	環境	再		総	食育県民運動促進事業費【県民くらしの安全課】	(360)	(261)	(0)	(0)	(0)	(261)	(0)
(646)	環境	再		総	地球温暖化対策事業費(地球温暖化対策推進事業費)【環境生活企画室】	(1,384)	(945)	(0)	(1)	(0)	(944)	(0)
(705)	環境	再			多様な主体のパートナーシップ推進事業費【若者女性協働推進室】	(2,130)	(1,500)	(0)	(1,396)	(0)	(104)	(0)
(397)	商工	再			いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	(9,610)	(9,581)	(1,760)	(0)	(0)	(7,821)	(0)
③ 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援												
707	環境		コ		事業型NPO育成事業費【若者女性協働推進室】	3,767	3,758	2,741	1,017	0	0	0
(703)	環境	再		復	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】	(26,488)	(25,293)	(12,028)	(7,127)	(0)	(6,138)	(0)
(704)	環境	再			NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	(30,593)	(30,592)	(0)	(6,830)	(0)	(23,762)	(0)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度		
		計画値	実績値	達成度			計画値	実績値	達成度
NPO等への補助	件	14	10	C	県とNPOとの協働事業数	事業	76	166	A
-	-	-	-	-	NPO法人数(10万人あたり)	法人	40.8	40.4	B
NPO関連講座の開催	回	6	6	A	NPO活動交流センターのホームページアクセス数	回	155,300	242,356	A
NPO活動交流センターホームページの情報揭示数	件	1,200	1,116	B	県と連携・協働した中間支援NPOの割合	%	100	93	B
中間支援NPOと連携したNPO相談の開催回数	回	6	20	A	-	-	-	-	-
協働事例のSNSによる投稿者数	人	16	16	A	協働事例のSNSによる投稿件数	回	80	95	A
キャッチコピーの公募回数	回	1	1	A	キャッチコピーの応募数	件	400	456	A
入居施設等の連携会議の開催回数	回	12	12	A	いわて県民情報交流センターで開催する県民運動等の企画展示の回数	回	2	2	A
食育普及啓発キャラバンの実施	回	5	5	A	食育普及啓発キャラバンの参加者数	人	260	465	A
食育推進県民大会開催回数	回	1	1	A	食育推進県民大会参加者数	人	300	180	C
市町村食育業務担当職員研修会の開催	回	1	1	A	県内市町村において食育の取組が行われている割合	%	100	100	A
エコスタッフ養成セミナー開催回数	回	4	4	A	いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	10	29	A
協働事例のSNSによる投稿者数	人	16	16	A	協働事例のSNSによる投稿件数	回	80	95	A
いわて働き方改革サポートデスク利用回数(延べ)	回	150	351	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	142	C
認定NPO法人の取得促進に向けた研修の回数	回	4	4	A	NPO法人数に占める認定NPO法人の割合	%	4.4	4.1	B
-	-	-	-	-	認定NPO法人の取得促進に向けた研修参加者数(オンライン含む)	人	60	52	B
NPO等への補助	件	14	10	C	県とNPOとの協働事業数	事業	76	166	A
-	-	-	-	-	NPO法人数(10万人あたり)	法人	40.8	40.4	B
NPO活動交流センターホームページの情報揭示数	件	1,200	1,116	B	NPO活動交流センターのホームページアクセス数	回	155,300	242,356	A
NPO関連講座の開催	回	6	6	A	-	-	-	-	-

4 いわて県民計画（2019～2028）第1期アクションプラン「復興推進プラン」の施策体系・事業に基づく進捗状況の概要

【趣 旨】

- 第1期復興推進プランについて、より良い復興に向けた4本の柱である「安全の確保」、「暮らしの再建」、「なりわいの再生」及び「未来のための伝承・発信」の観点から、**計画期間4年間（令和元年度～4年度）の計画値に対する構成事業の進捗状況**を示すもの。
- この**進捗状況のほか**、「復興に関する意識調査」や「いわて復興ウォッチャー調査」による**主観指標**、地域ごとの人口動態や商工業指標等の「いわて復興インデックス」の**客観指標**なども含めて復興状況の**分析**を行い、その結果を**今後の復興施策・事業に反映**させていくもの。

全体の状況

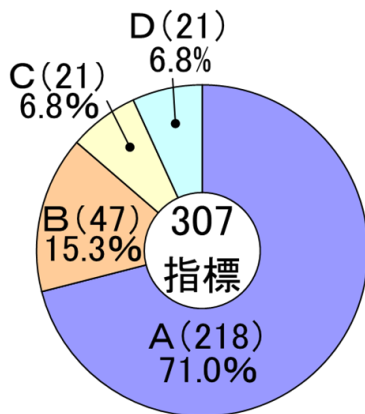
- 第1期復興推進プランの進捗状況は、307指標（再掲指標57指標を含む）中、進捗率が80%以上の指標が86.3%（265指標）（再掲指標を除いた場合、それぞれ86.8%、217指標）となった。

【4本の柱ごとの指標数内訳】

4本の柱	指標数 合計	進捗区分ごとの指標数 (下段は指標数合計に占める構成比)			
		A	B	C	D
安全の確保	47	37 78.7%	4 8.5%	1 2.1%	5 10.6%
暮らしの再建	99	62 62.6%	22 22.2%	8 8.1%	7 7.1%
なりわいの再生	121	90 74.4%	18 14.9%	8 6.6%	5 4.1%
未来のための 伝承・発信	40	29 72.5%	3 7.5%	4 10.0%	4 10.0%
合計	307 (250)	218 (178) 71.0% (71.2%)	47 (39) 15.3% (15.6%)	21 (17) 6.8% (6.8%)	21 (16) 6.8% (6.4%)
		265 (217) 86.3% (86.8%)		42 (33) 13.7% (13.2%)	

※ カッコ書きは、再掲指標を除いた場合

【第1期復興推進プラン計画値に対する進捗率】



※ 再掲指標を含む

グラフの見方：区分（指標数）
（割合）

区 分	復興推進プラン 計画値に対する 進捗率
A	100%以上
B	100%未満 80%以上
C	80%未満 60%以上
D	60%未満

4本の柱の取組状況

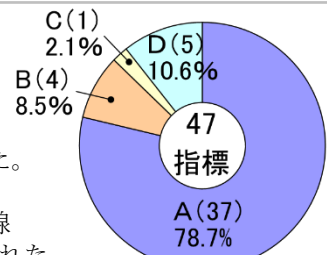
安全の確保

第1期復興推進プランの計画値に対する進捗率

・80%以上：87.2% (41指標)

第1期復興推進プラン期間中の主な取組

- 防災のまちづくり分野では、津波防災施設の整備済延長が合計で76.5kmとなった。
(全体計画値：76.8kmに対する進捗率99.6%)
- 交通ネットワーク分野では、令和3年12月に復興道路（三陸沿岸道路等）が全線開通し、岩手県の縦軸、横軸を構成する359kmの高規格道路ネットワークが構築された。
また、内陸部から沿岸各都市へアクセスする復興支援道路は、令和3年度末までに計画箇所38箇所全てにおいて整備が完了した。
このほか、防災拠点、医療拠点へのアクセスや水産業の復興を支援する復興関連道路は、令和4年7月に計画箇所20箇所全ての整備が完了した。



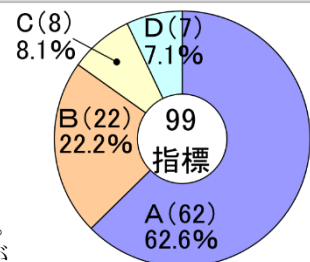
暮らしの再建

第1期復興推進プランの計画値に対する進捗率

・80%以上：84.8% (84指標)

第1期復興推進プラン期間中の主な取組

- 生活・雇用分野では、令和2年度末までに、災害公営住宅（5,833戸）が完成し、応急仮設住宅等の全ての入居者が恒久的住宅に移った。
- 保健・医療・福祉分野では、移転・新設予定の39医療施設全てで復旧が完了した。
また、被災者の健康の維持・増進を図るため、関係団体等と連携しながら、市町村が行う保健活動を支援するとともに、中長期的な支援が必要な被災者のこころのケアに引き続き取り組んでいる。
- 教育・文化・スポーツ分野では、沿岸部で被災した公立学校施設86校全てで復旧が完了したほか、整備を進めてきた「県立野外活動センター（愛称：ひろたハマラインパーク）」が令和3年7月に全施設の供用を開始した。
- 地域コミュニティ分野では、生活支援相談員による見守りやコミュニティ形成支援、NPO等が行う復興・被災者支援活動への活動費助成等に取り組み、災害公営住宅等で自治会等が設立されるなど、コミュニティの形成が進んだ。
- 市町村行政機能分野では、復興事業の進捗に合わせた人材の確保のため、県内外の自治体等からの応援職員派遣の調整などを行った。また、メンタルヘルスクア研修会の開催等を通じ、応援職員を支援した。



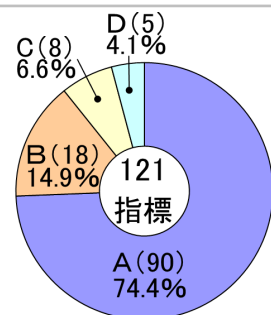
なりわいの再生

第1期復興推進プランの計画値に対する進捗率

・80%以上：89.3% (108指標)

第1期復興推進プラン期間中の主な取組

- 水産業・農林業分野では、令和4年度末までに23.0kmの防潮堤全ての復旧が完了した。
また、主要魚種の不漁等への対策に取り組むとともに、水産業の担い手を確保するため「いわて水産アカデミー」の運営を支援している。
- 商工業分野では、中小企業等グループ補助金による支援について、216グループ、1,573者、919億円の交付決定を行った。
また、水産加工業など食産業事業者の販路拡大を図るため、県内外で食の商談会やフェア等を開催した。
- 観光分野では、震災学習をはじめとした教育旅行誘致促進のため、オンライン商談会に取り組んだ。
また、砂浜の再生について、浪板海岸の工事が令和3年9月に完了し、県内で計画された3箇所全ての砂浜が復活した。



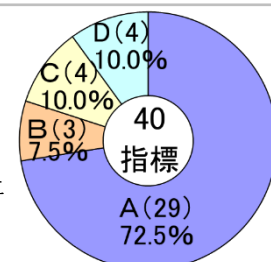
未来のための伝承・発信

第1期復興推進プランの計画値に対する進捗率

・80%以上：80.0% (32指標)

第1期復興推進プラン期間中の主な取組

- 事実・教訓の伝承分野では、「東日本大震災津波を語り継ぐ日条例」の趣旨を踏まえた取組などを進めたほか、東日本大震災津波伝承館においては、防災学習・復興教育に対応した企画に取り組み、来館者数は69万人（令和5年3月末現在）に達した。
- 復興情報発信分野では、「三陸防災復興プロジェクト2019」や「ぼうさいこくたい2021」等において、復興に力強く取り組んでいる地域の姿や支援への感謝、東日本大震災津波の事実と教訓を国内外に発信した。



5 令和5年県の施策に関する県民意識調査の結果について

【調査概要】

(調査対象) 県内に居住する18歳以上の個人 計5,000人

(調査時期) 令和5年1～3月

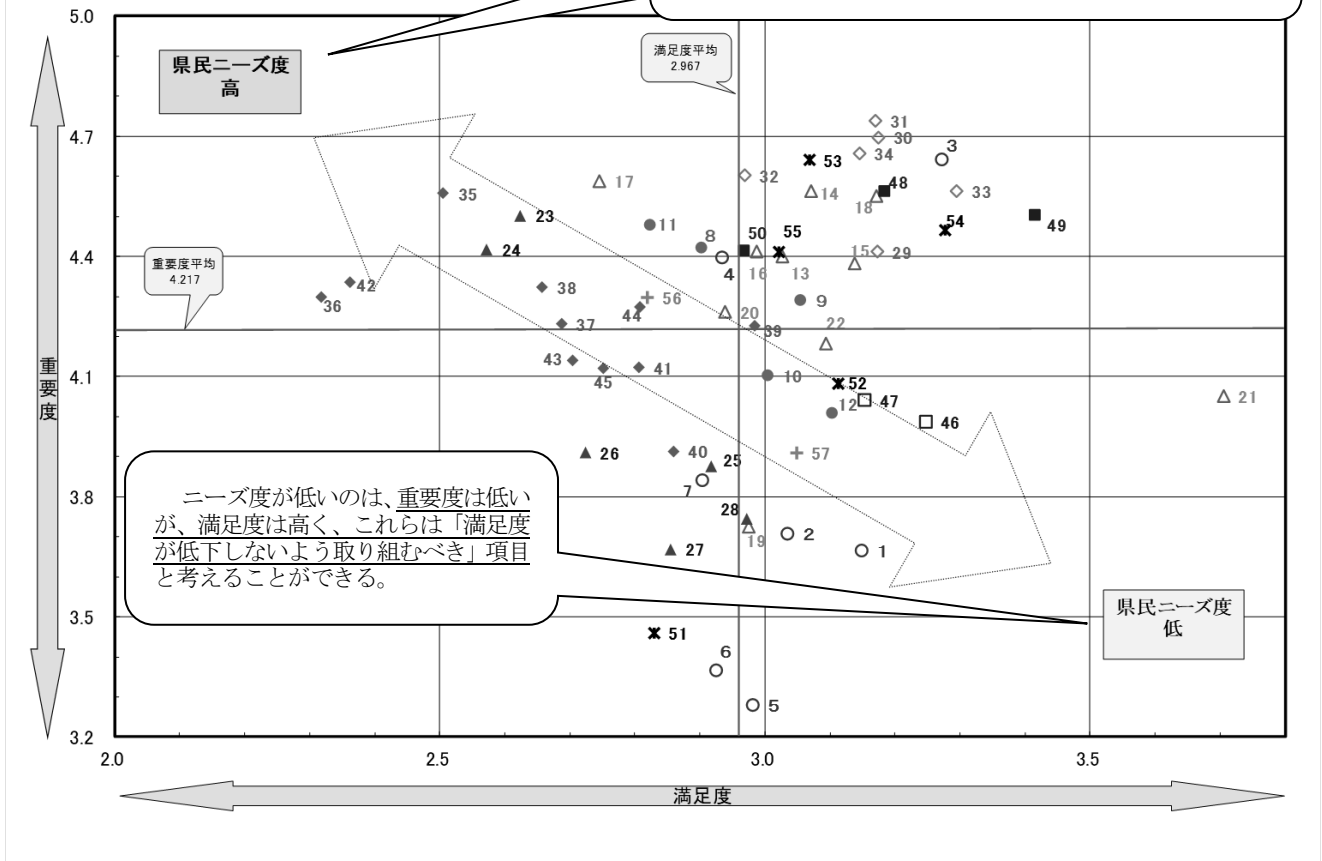
(回収結果) 有効回収率：58.8% (2,942人/5,000人)

(主な調査項目) 問1 生活全般の満足度

問2 「いわて県民計画(2019～2028)」の10の政策分野に関連する57項目に係る重要度、満足度について

問3～6 幸福度について

【問2の項目別の重要度と満足度の関係】



※上の図内の番号は、調査項目の番号と一致。

凡例 (10の政策分野)

- | | |
|----------------|----------|
| ○：①健康・余暇 | ◆：⑥仕事・収入 |
| ●：②家族・子育て | □：⑦歴史・文化 |
| △：③教育 | ■：⑧自然環境 |
| ▲：④居住環境・コミュニティ | *：⑨社会基盤 |
| ◇：⑤安全 | +：⑩参画 |

【用語の説明】

重要度(平均)：「重要」を5点、「やや重要」を4点、「どちらともいえない」を3点、「あまり重要でない」を2点、「重要でない」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数(「わからない」、「不明(無回答)」を除く。)で除し、数値化したもの。

満足度(平均)：「満足」を5点、「やや満足」を4点、「どちらともいえない」を3点、「やや不満」を2点、「不満」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数(「わからない」、「不明(無回答)」を除く。)で除し、数値化したもの。

ニーズ度：重要度(平均) - 満足度(平均)
(重要度が高く、住民の満足度が低い状態を(行政)ニーズが高いと読む)

【問2の各調査項目一覧（満足度、重要度、ニーズ度得点）】

10の政策分野	No.	項目	重要度	順位	満足度	順位	ニーズ度	順位
①健康・余暇 (○)	1	身体の健康に関する相談・指導	3.665	54	3.148	13	0.517	54
	2	心の健康に関する相談・支援	3.708	52	3.035	23	0.673	52
	3	適切な医療体制	4.640	4	3.271	5	1.369	27
	4	住み慣れた地域で生活できる環境	4.397	24	2.933	35	1.464	19
	5	日常的に文化芸術に親しむ機会	3.280	57	2.981	29	0.299	57
	6	身近な地域でスポーツを楽しむ機会	3.365	56	2.925	36	0.440	55
	7	自分に適した内容や方法で学べる環境	3.840	49	2.903	38	0.937	44
②家族・子育て (●)	8	安心な子育て環境整備	4.421	17	2.903	39	1.518	14
	9	子どもの育ちと学びに関する学校、家庭、地域の連携	4.290	30	3.055	21	1.235	35
	10	地域全体での青少年の健全育成	4.102	39	3.005	26	1.097	38
	11	仕事と生活を両立できる環境	4.477	15	2.823	43	1.654	8
	12	ペットなど動物のいのちを大切にできる社会	4.009	43	3.103	17	0.906	45
③教育 (△)	13	子どもの学力向上に向けた教育	4.399	23	3.027	24	1.372	26
	14	人間性豊かな子どもの育成	4.561	10	3.071	19	1.490	16
	15	子どもの体力向上や心身の健康保持	4.383	25	3.137	15	1.245	32
	16	全ての子どもが学べる環境	4.413	20	2.987	27	1.425	22
	17	いじめや不登校への適切な対処	4.587	7	2.746	48	1.842	6
	18	子どもが安全・安心に学ぶことができる環境	4.549	12	3.171	10	1.378	25
	19	特色ある私学教育の充実	3.723	51	2.975	30	0.748	50
	20	次世代を担う人材育成	4.261	32	2.939	34	1.322	29
	21	県ゆかりの芸術家やスポーツ選手の活躍	4.050	41	3.705	1	0.344	56
	22	大学の地域社会貢献	4.182	35	3.094	18	1.088	39
④居住環境・コミュニティ (▲)	23	生活基盤整備などが進んだ生活環境	4.501	14	2.624	53	1.877	4
	24	公共交通機関の維持・確保	4.416	18	2.572	54	1.843	5
	25	つながりや活力を感じられる地域コミュニティ	3.875	48	2.918	37	0.957	43
	26	移住・定住を増やすための取組	3.910	46	2.723	49	1.186	37
	27	外国人も暮らしやすい社会	3.668	53	2.855	41	0.813	48
	28	文化芸術・スポーツを生かした地域づくり	3.745	50	2.972	31	0.772	49
⑤安全 (◇)	29	地域の協力による防災体制づくり	4.411	21	3.172	9	1.239	34
	30	犯罪への不安の少ない社会づくり	4.696	2	3.175	8	1.521	13
	31	交通事故の少ない社会づくり	4.738	1	3.170	11	1.568	11
	32	消費者トラブルへの適切な相談や支援	4.601	6	2.969	32	1.633	9
	33	購入する食品の安全性に不安を感じない環境	4.562	8	3.295	3	1.267	31
	34	感染症に対する備えが整っている社会	4.657	3	3.145	14	1.511	15
⑥仕事・収入 (◆)	35	安定した就職環境	4.556	11	2.506	55	2.050	1
	36	商店街のにぎわい	4.298	28	2.318	57	1.980	2
	37	中小企業の成長・発展	4.230	33	2.687	51	1.544	12
	38	県内経済の活性化	4.322	27	2.658	52	1.664	7
	39	地域資源を活用した製品開発・販売	4.226	34	2.984	28	1.243	33
	40	海外での県産品の販路拡大	3.913	45	2.859	40	1.053	41
	41	魅力ある観光地づくり	4.121	37	2.806	46	1.316	30
	42	農林水産業の担い手確保	4.336	26	2.362	56	1.973	3
	43	ニーズにあった農林水産物の産地形成	4.140	36	2.705	50	1.435	21
	44	農林水産物の販路拡大	4.274	31	2.808	45	1.466	18
⑦歴史・文化 (□)	45	活力ある農山漁村の形成	4.120	38	2.752	47	1.368	28
	46	世界遺産を守り将来に伝えていくための取組	3.985	44	3.247	6	0.738	51
⑧自然環境 (■)	47	郷土の歴史や伝統文化が受け継がれる環境	4.040	42	3.154	12	0.886	46
	48	自然環境を大切に生活	4.562	9	3.183	7	1.379	24
	49	ごみ減量やリサイクルの定着	4.502	13	3.415	2	1.088	40
⑨社会基盤 (*)	50	温暖化防止の取組	4.414	19	2.967	33	1.447	20
	51	外国人研究者等の受入環境整備や新たな産業振興への取組	3.459	55	2.830	42	0.628	53
	52	情報通信技術の活用	4.080	40	3.113	16	0.967	42
	53	災害に強く安心して暮らせる県土	4.639	5	3.068	20	1.571	10
	54	交通や物流の拠点に通じる道路整備	4.465	16	3.277	4	1.188	36
⑩参画 (+)	55	社会資本の維持管理	4.409	22	3.021	25	1.388	23
	56	個性と能力を発揮できる社会の実現	4.297	29	2.820	44	1.477	17
	57	市民活動や県民活動に参加しやすい社会	3.909	47	3.048	22	0.861	47
		平均	4.217		2.967		1.250	

【問3-1 政策分野ごとの実感（分野別実感）の平均値推移】

政策分野	分野別実感 (調査項目)	平均値の推移				
		H31 (基準年)	R 2	R 3	R 4	R 5 (当該年)
I 健康・余暇	(1) 心身の健康 (こころやからだ健康だと感じますか)	3.00	3.15	3.07	3.20	3.18
	(2) 余暇の充実 (余暇が充実していると感じますか)	3.05	2.93	2.97	2.96	2.93
II 家族・子育て	(3) 家族関係 (家族と良い関係がとれていると感じますか)	3.84	3.86	3.85	3.91	3.91
	(4) 子育て (子育てがしやすいと感じますか)	3.08	3.07	3.16	3.16	3.06
III 教育	(5) 子どもの教育 (子どものためになる教育が行われていると感じますか)	3.10	3.09	3.20	3.18	3.14
IV 居住環境・コミュニティ	(6) 住まいの快適さ (住まいに快適さを感じますか)	3.34	3.29	3.31	3.31	3.29
	(7) 地域社会とのつながり (地域社会とのつながりを感じますか)	3.35	3.16	3.09	3.10	3.07
V 安全	(8) 地域の安全 (お住まいの地域は安全だと感じますか)	3.82	3.66	3.76	3.72	3.69
VI 仕事・収入	(9) 仕事のやりがい (仕事にやりがいを感じますか)	3.54	3.38	3.49	3.41	3.39
	(10) 必要な収入や所得 (必要な収入や所得が得られていると感じますか)	2.65	2.56	2.77	2.57	2.53
VII 歴史・文化	(11) 歴史・文化への誇り (地域の歴史や文化に誇りを感じますか)	3.28	3.25	3.18	3.27	3.23
VIII 自然環境	(12) 自然のゆたかさ (自然に恵まれていると感じますか)	4.21	4.16	4.18	4.23	4.21

〔 分野別実感の平均値の算出方法 〕

各調査項目の回答について、「感じる」を5点、「やや感じる」を4点、「どちらともいえない」を3点、「あまり感じない」を2点、「感じない」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数（「わからない」、「不明（無回答）」を除く。）で除し、数値化したもの。

■ 皆様のご意見をお待ちしております。

〒020-8570

岩手県盛岡市内丸 10-1 岩手県政策企画部政策企画課（評価担当）

TEL 019-629-5181 FAX 019-629-6229

● 岩手県公式ホームページでも公開しています。

※ 県公式ホームページ (<https://www.pref.iwate.jp>) のサイト内検索で「主要施策の成果」と入力して、検索ボタンをクリックしてください。